

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					歳入総額	歳出総額						実収支比率
市町村名	丹波篠山市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 道徳 山脈 低開発	歳入総額	歳出総額	24,853,388	24,373,577	実収支比率	3.1	95.0	
人口	39,611			産業構造(※5)	歳入歳出差引	479,433	479,811	(※1)	(96.6)			
令和2年度国調(人)	40,845			平成27年度調	翌年度に繰越すべき財源	35,998	128,669	標準財政規模	14,021,694	13,886,106		
平成27年度国調(人)	41,490			平成27年度調	実収支	439,435	351,142	財政力指数	0.45	0.45		
増減率(%)	-4.5			増減率(%)	単年度収支	88,293	-141,422	公債費負担比率	12.1	11.9		
令和01.01(人)	39,963			うち日本人(人)	繰上償還金	85	716,750	健全化判断比率	-	-		
うち01.01(人)	41,362			低開発	繰上償還金	1,600	3,200	実質赤字比率	-	-		
うち日本人(人)	40,498			増減率(%)	積立金取崩し額	0	971,054	連結実質赤字比率	-	-		
増減率(%)	-1.2			うち日本人(%)	実質単年度収支	88,978	-392,526	実質公債算比率	15.6	17.2		
うち日本人(%)	-1.3							将来負担比率	133.4	160.1		
面積(km ²)	377.59											
人口密度(人/km ²)	105											
世帯数(世帯)	15,605											
職員の状態												
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高					
市区町村長	1	5,859	407	一般職員	1,305,666	3,208	19,448,936	19,081,513				
副市区町村長	1	5,994	63	うち消防職員	204,435	3,245	15,402,200	15,426,950				
教育長	1	5,508	14	うち技術労務職員	34,748	2,482	47,127	54,402				
議会議長	1	4,750	35	教育公務員	93,135	2,661						
議会副議長	1	3,850	6	臨時職員	9,570	1,595	140,000	140,000				
議会議員	16	3,500	448	合計	1,408,361	3,144	1,692,857	1,516,772				
				ラスバイレズ指数		88.4	積立金 減価基金	143,812				
							その他特定目的基金	2,707,181				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	項番	項番	項番	項番	項番							
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業会計	(7) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(12) アクト篠山							
	(3) 介護保険特別会計			(8) 兵庫県町議会議員公務員退職手当組合	(13) グリーンファームささきやま							
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 丹波少年自衛隊の家事務組合	(14) 夢こんだ							
				(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
				(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳取補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳取補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主筆(10会計まで)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※3: 地方公社共同債発行等を行う法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※4: 資金不足比率に関しては、資産が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を従業員人口とし、分額不償の産業を除外して算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち未当一般財源等
地方譲与税	4,995,079	17.8	4,995,079	36.9	普通税	4,983,342	99.8	議事費	187,973	0.7	187,989
地方交付金	271,145	1.0	271,145	2.0	法定普通税	4,983,342	99.8	総務費	6,979,662	25.3	1,727,149
利子割交付金	6,668	0.0	6,668	0.0	市町村民税	2,086,047	41.8	民生費	6,431,899	23.3	3,591,773
配当割交付金	37,615	0.1	37,615	0.3	個人均等割	71,102	1.4	衛生費	2,370,411	8.6	1,671,143
株式・養老金所得割交付金	44,338	0.2	44,338	0.3	所得割	1,717,979	34.4	労働費	24,363	0.1	24,363
分権課税所得割交付金	846,999	3.0	846,999	6.3	法人均等割	107,055	2.1	労働水産業費	194,371	0.7	534,204
ゴルフ場消費税交付金	64,548	0.2	64,548	0.5	法人均等割	189,911	3.8	商工費	3,146,045	11.4	289,978
特別地方消費税交付金	16	0.0	16	0.0	うち純固定資産税	2,461,236	49.3	土木費	674,141	2.5	2,411,264
軽油引取税交付金	29,887	0.1	29,887	0.2	軽自動車税	165,697	3.3	消防費	3,236,947	11.7	723,729
自動車税軽減措置交付金	39,969	0.1	39,969	0.3	市町村たばこ税	239,529	4.8	公害費	10,970	0.0	7,695
法人事業税交付金	44,404	0.2	44,404	0.3	純資産税	11,737	0.2	公債費	1,982,145	7.2	1,923,305
地方特別交付金	25,872	0.1	25,872	0.2	特別土地保有税	11,737	0.2	諸支出金	27,625,118	100.0	15,388,616
個人住民税減収補填特別交付金	13,962	0.0	13,962	0.1	法定外普通通税	11,737	0.2	歳出合計	27,625,118	100.0	15,388,616
軽自動車税減収補填特別交付金	4,570	0.0	4,570	0.0	目的税	11,737	0.2				
地方交付税	7,139,020	29.8	7,139,020	52.7	入湯税	11,737	0.2				
普通交付税	1,233,589	4.4	1,233,589	9.1	事業所税	11,737	0.2				
特別交付税	8,372,609	31.6	8,372,609	61.6	都市計画税	11,737	0.2				
農災復興特別交付税	14,753,277	52.5	14,753,277	109.4	水利地益税等	11,737	0.2				
(一般財源割計)	8,146	0.0	8,146	0.1	法定外目的税	11,737	0.2				
交通安全対策特別交付金	291,622	1.0	291,622	2.1	旧法による税	11,737	0.2				
使用料	255,700	0.9	255,700	1.9	合計	4,995,079	100.0				
手数料	7,392,666	26.3	7,392,666	54.7	徴収率(現・計)	97.8	93.7				
国庫支出金	1,593,272	5.7	1,593,272	11.8	(%)	98.6	95.9				
国庫等負担交付金(特別区割計交付金)	245,607	0.9	245,607	1.8	令和2年度	96.9	91.0				
都道府県支出金	539,584	1.9	539,584	3.9	令和元年度	99.2	97.1				
寄附金	303,811	1.1	303,811	2.2	国民健康保険事業委託計の状況	31,169	92.6				
繰入金	332,014	1.2	332,014	2.4	合計	4,702,041	94.4				
繰越金	2,221,010	7.9	2,221,010	16.3	下水道	2,108,357	43.1				
地方債	76,100	0.3	76,100	0.6	上水道	711,502	14.4				
うち繰上特別債	578,453	2.1	578,453	4.3	介護サービス	158	0.3				
うち繰上特別債	28,100,551	100.0	28,100,551	209.4	工業用水道	390,020	7.9				
歳入合計	28,100,551	100.0	28,100,551	209.4	国民健康保険	1,492,004	30.1				
					その他	1,492,004	30.1				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県丹波篠山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general accounts and a summary row.

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 経費超過(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public utility accounts.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの費用保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Includes rows for various public corporations and third sectors.

*地方公共団体が25%以上出資している法人又は2割財政支援を行っている法人を記載している。
**地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 経費超過(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Includes rows for inter-municipal cooperation organizations.

公債償済状況

Table showing public debt repayment ratios and trends for the current and previous years, including metrics like debt-to-GDP ratio and interest-to-revenue ratio.

将来負担状況

Table showing future liability ratios and trends, including metrics like future liability-to-GDP ratio and future liability-to-revenue ratio, with a breakdown by category.

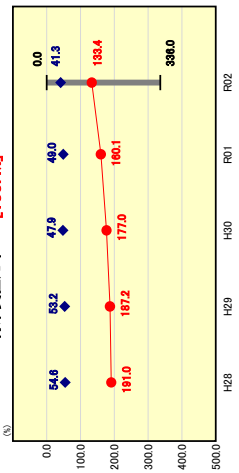
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度 兵庫県丹波篠山市

人	うち日本人	口数	40,846	人(02.1.1現在)	増減	39,953	人(02.1.1現在)	増減	371.59	千円	15.6%	%
面	入	出	28,100,551	千円	27,625,118	千円	475,433	千円	14,021,694	千円	18,449,936	千円
歳入	総額	27,625,118	千円	27,625,118	千円	475,433	千円	14,021,694	千円	18,449,936	千円	15.6%
歳入	総額	27,625,118	千円	27,625,118	千円	475,433	千円	14,021,694	千円	18,449,936	千円	133.4%
歳入	総額	27,625,118	千円	27,625,118	千円	475,433	千円	14,021,694	千円	18,449,936	千円	133.4%
歳入	総額	27,625,118	千円	27,625,118	千円	475,433	千円	14,021,694	千円	18,449,936	千円	133.4%
歳入	総額	27,625,118	千円	27,625,118	千円	475,433	千円	14,021,694	千円	18,449,936	千円	133.4%



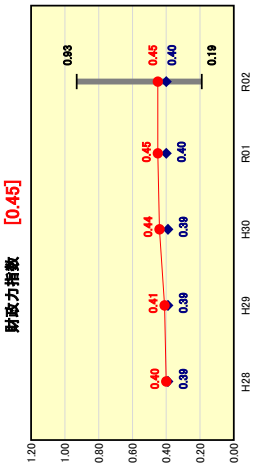
将来負担の状況



類似団体内順位 132/136 兵庫県平均 371

将来負担比率の分析
前年度に比べ26.7ポイント改善し133.4%となった。比率が下がった要因は、将来負担のうち市債残高が緊急防災・減災事業債等の増加によりおよそ3.7億円の増となったものの、企業債残高が減少したことによる。今後は市債の償還に伴う将来負担額の減少により、緩やかに比率が下がっていく見込みである。

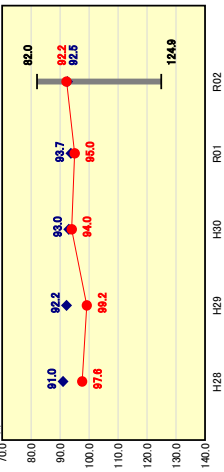
財政力



類似団体内順位 36/136 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析
基準財政需要額については市債の償還がすすみ公債費は減となったものの、地産地消再生事業費の増等により増加し、基準財政収入額については市税所得割の減等により減少となったことから令和2年度単年度の指数は悪化し、三か年平均は前年度と同率となった。引き続き定住促進施策や企業誘致など自主財源の確保に努める。

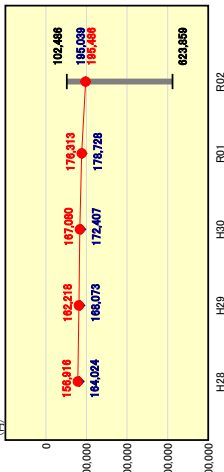
財政構造の弾力性



類似団体内順位 60/136 兵庫県平均 94.9

経常収支比率の分析
前年度に比べ2.8ポイント減の92.2%となった。比率が下がった要因は、歳入で市税が減少したものの、普通交付税や地方消費税交付金が増となったことによる。引き続き事務事業の真直しや職員数の適正化を行うなど経費削減に取り組み、財政基盤の強化に努める。

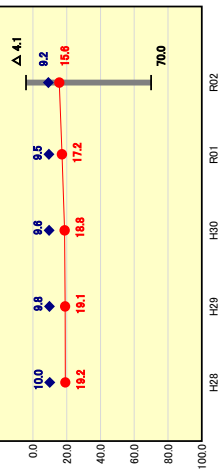
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 67/136 兵庫県平均 141,959

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
子育て支援二一卒の高まり等に伴い職員数が増加したことにより、人件費が増加しており、類似団体平均を上回っている。今後においても、定員適正化計画に基づき、人件費の削減を図っていく。

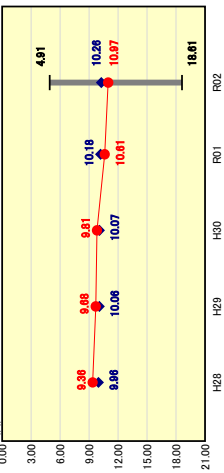
公債費負担の状況



類似団体内順位 130/136 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析
前年度に比べ1.6ポイント改善し15.6%となり、昨年度に引き続き起債許可基準の18%を下回った。合併後実施した大規模事業に伴う借入や一般廃棄物処理事業債などの償還がすすんだことから、比率は改善傾向にあるが、類似団体平均と比較すると依然として高い水準となっているため、今後も計画的な市債の発行に努める。

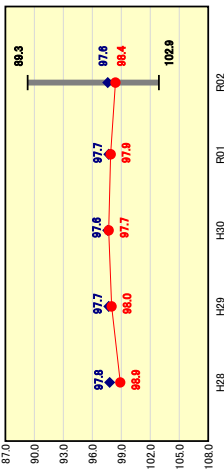
定員管理の状況



類似団体内順位 80/136 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
人口減少により人口千人当たり職員数が増加傾向にあり、類似団体平均を0.7ポイント上回った。近年の子育て支援二一卒の高まりから、令和2年度は幼保連携を職員したことにより職員数が465人となった。多様化する住民ニーズに対応できるよう定員適正化計画に基づき、引き続き行政改革・組織機構改革を進め、職員数の適正化を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 88/136 全国平均 98.8

ラスベイス指数の分析
採用退職や昇格者の増加による職員構成の変動により、昨年度と比べて0.5ポイントの増となり、類似団体平均を上回った。このことは、高付初任給が類似団体より高いことも要因になっている。級別職員構成に留意しつつ、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

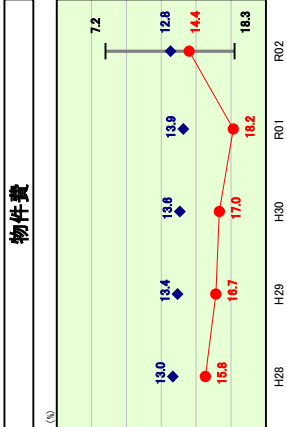
令和2年度

兵庫県丹波篠山市

経常収支比率の分析

人口	40,845	人	(R3.1.1現在)	実収支率	15.6	%
うち日本人	39,953	人	(R3.1.1現在)	実収支率	133.4	%
面積	377.59	km ²				
総人口	28,100,551	千円				
総収入	27,625,118	千円				
総支出	47,439,435	千円				
実収支率	14,021,694	千円				
標準財政収支	19,449,936	千円				

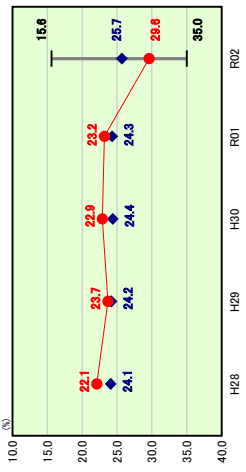
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



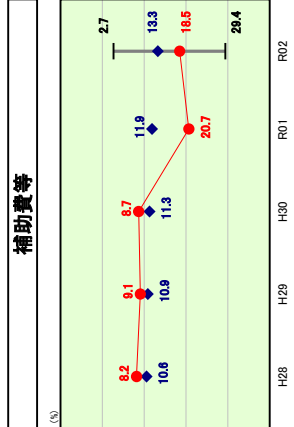
類似団体内順位: 106/136
 全国平均: 14.3
 兵庫県平均: 11.7

物件費の分析
 前年度に比べ3.8ポイントの減となった。主な要因は、臨時職員等に係る経費を物件費から人件費に計上したことによる。類似団体平均を1.6ポイント上回っており、引き続き事務事業の見直しや事業の整理等を行うなど経費削減に取り組む。

人件費

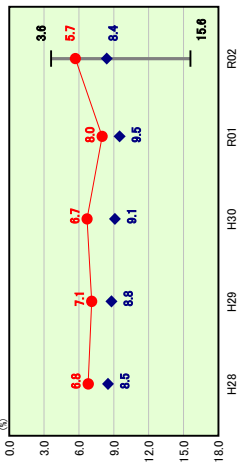


人件費の分析
 前年度に比べ6.4ポイントの増となり、類似団体平均を3.9ポイント上回った。これは、職員数が増加したことに加え、会計年度任用職員制度の導入にあわせ、これまでに物件費としていた臨時職員等の人件費を算入したことが要因となっている。引き続き職員数の適正化による給与削減に努める。

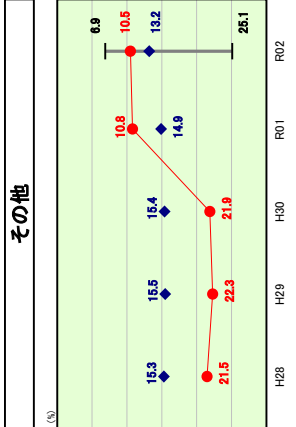


補助費等の分析
 前年度に比べ2.2ポイントの減となり、類似団体平均を5.2ポイント上回った。類似団体平均より比率が高い要因は下水道事業会計への繰入金が多額となっていることによる。今後、下水道施設の統廃合を計画的に進め繰出金の減に努める。

扶助費

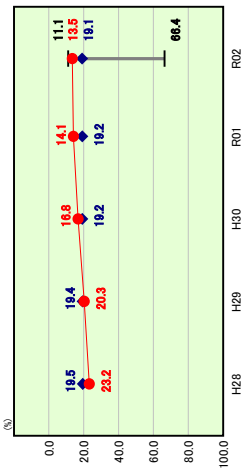


扶助費の分析
 前年度に比べ2.3ポイントの減、類似団体平均を2.7ポイント下回った。主な要因は、臨時職員等に係る経費を扶助費から人件費に計上したことによる。

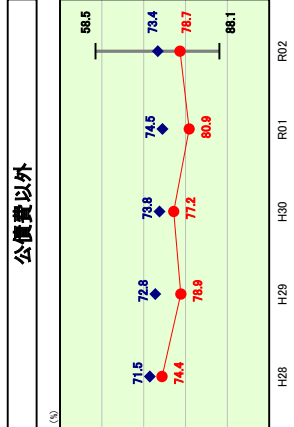


その他の分析
 前年度に比べ0.3ポイントの減となった。主な要因は維持補修費の減にともなうもの。また類似団体平均は2.7ポイント下回った。

公債費



公債費の分析
 平成11年度の合併以降に実施した大規模な事業の償還が順次終了しており、比率は引き続き改善し前年度に比べ0.6ポイントの減となり、類似団体平均を5.6ポイント下回った。今後も計画的な発行や低利な借入に努める。



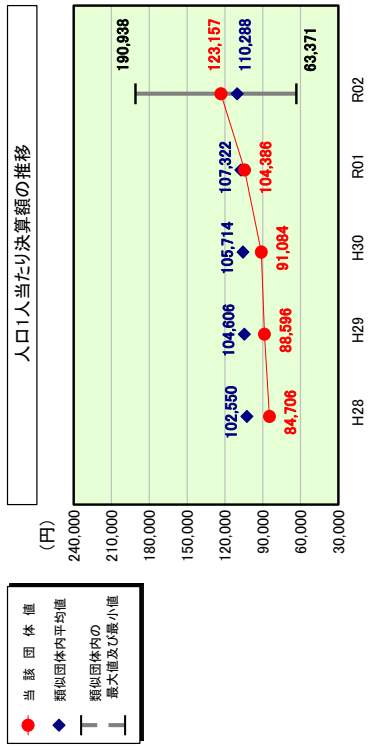
公債費以外の分析
 前年度に比べ2.2ポイントの減、類似団体平均を5.3ポイント上回った。主な要因は前年度に比べ下水道会計繰入金や農業共済事業会計繰出金の減等により補助費が減少したことによる。下水道施設の統廃合等公営企業会計における経費の削減に取り組む。また財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

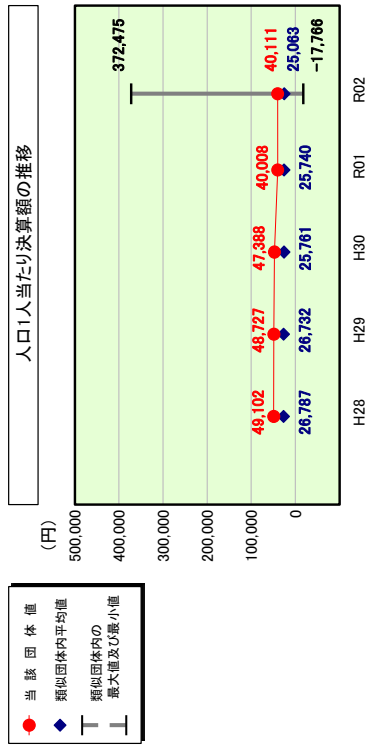
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
4,622,973	113,183	100,177	13.0
2,219	54	9,943	▲ 99.5
41,098	1,006	1,487	▲ 32.3
616,694	16,567	4,025	311.6
46,998	1,151	2,366	▲ 51.4
▲ 359,629	▲ 8,805	▲ 7,732	13.9
5,030,357	123,157	110,288	11.7

参考

当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
10.97	10.26	0.71
98.4	97.6	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

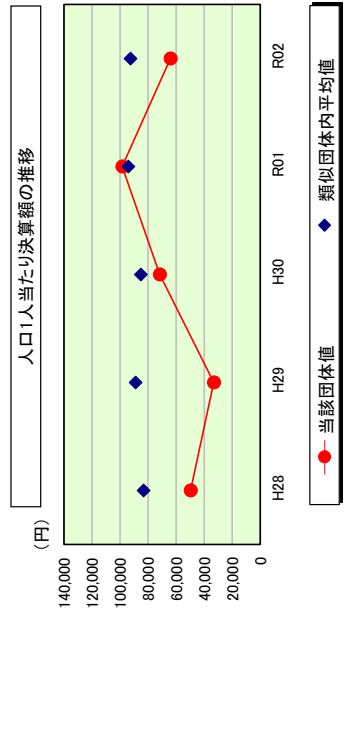


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,978,794	48,446	68,741	▲ 29.5
-	-	-	-
-	-	1	-
2,281,517	55,858	17,075	227.1
-	-	2,445	-
-	-	621	-
130	3	4	▲ 25.0
▲ 58,840	▲ 1,441	▲ 4,161	▲ 65.4
▲ 2,563,283	▲ 62,756	▲ 59,663	5.2
1,638,318	40,111	25,063	60.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	49,638	51.0	49,638	83,280
	1,478,442	44.7	34,691	43,123
うち単独分	1,308,070	▲ 33.2	33,2	88,068
H29	912,821	▲ 37.6	21,663	45,482
うち単独分	2,996,183	116.0	71,672	85,173
H30	1,502,366	65.9	35,938	43,913
うち単独分	4,073,514	37.4	98,484	94,081
R01	1,691,072	40.885	40,885	48,949
うち単独分	2,613,209	▲ 35.0	63,979	92,632
R02	1,268,744	▲ 24.0	31,062	47,978
過去5年間平均	2,630,200	27.2	63,390	88,927
うち単独分	1,370,689	12.6	32,848	45,889

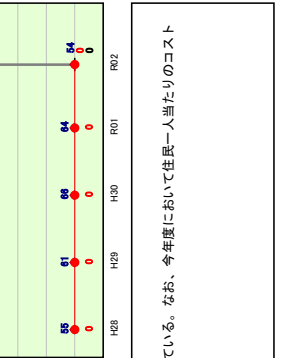
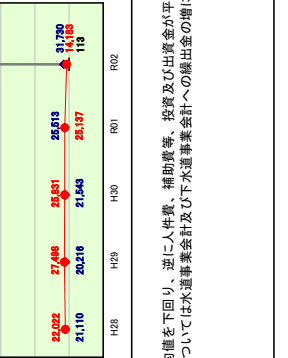
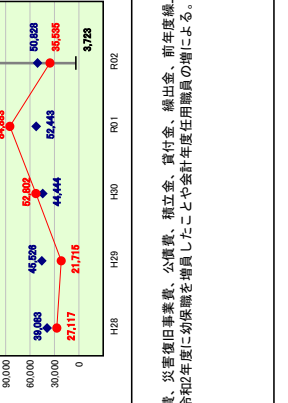
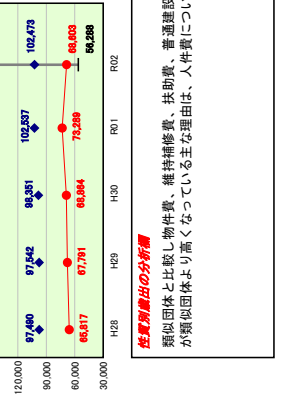
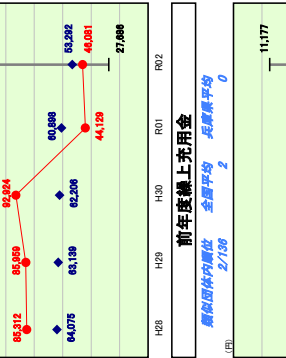
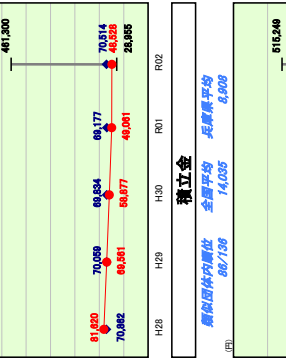
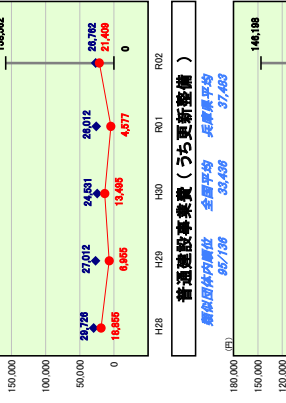
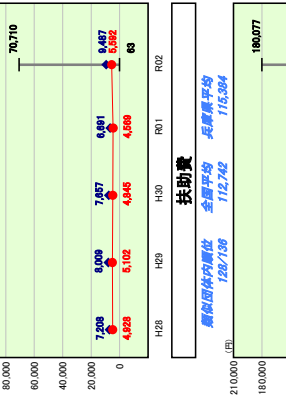
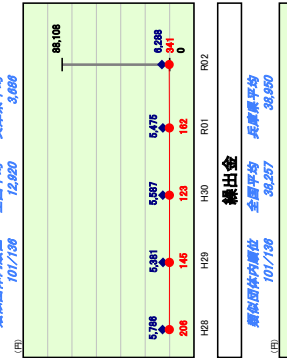
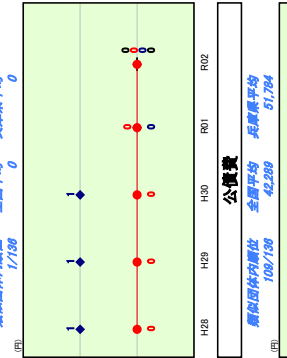
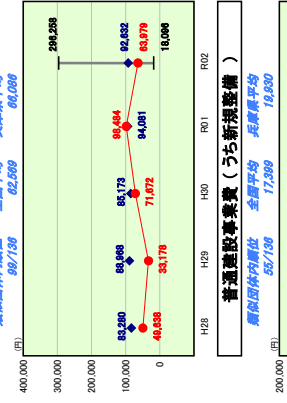
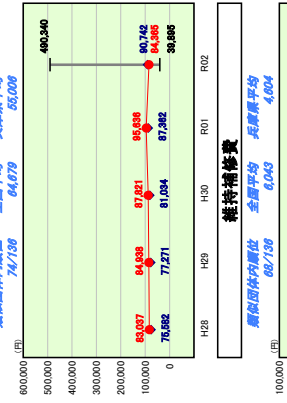
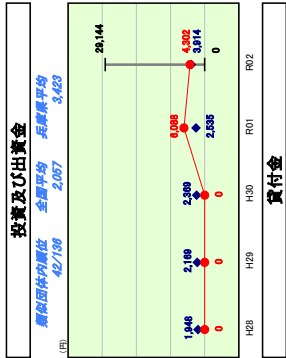
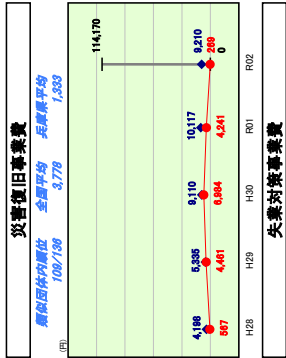
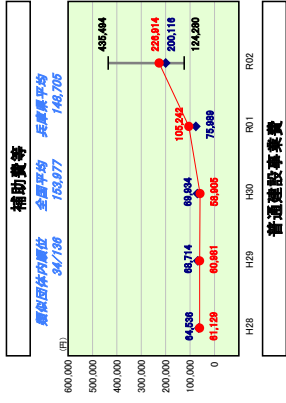
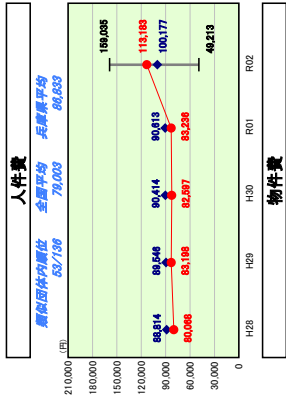
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	40,945人(03.1.現在)				
うち日本人	37,163人(03.1.現在)				
外国人	3,782人				
人口総数	28,100,581円				
歳入総額	27,625,118円				
歳入総額比率	100%				
歳出総額	27,439,435円				
歳出総額比率	100%				
経費削減率	14,021,604円				
地方債還元率	19,448,838円				

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国各市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



性質別歳出の分析

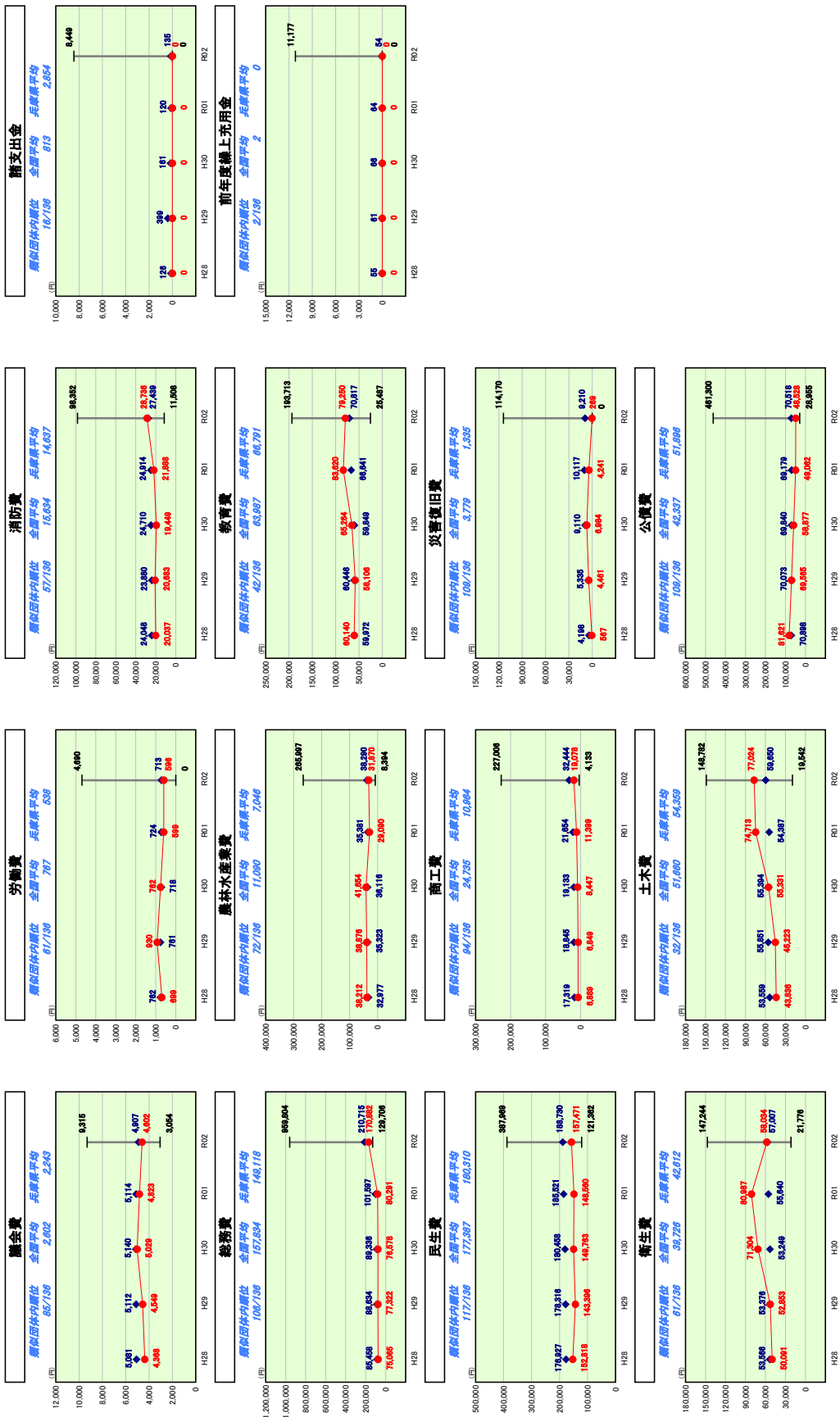
類似団体と比較し物件費、維持補修費、扶助費、普通建設事業費、公債費、積立金、貸付金、繰入金、前年度繰上り費用が平均値を下回り、逆に人件費、補助費等、投資及び出資金が平均値を上回っている。なお、今年度において住民一人当たりのコストが類似団体より高くなっている主な理由は、人件費については令和2年度に初任給を調上げたことと令和2年度任用職員増による。また補助費については水道事業会計及び下水道事業会計への繰入金が増えている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	40,946 人(02.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本国籍	37,193 人(02.1.1現在)	実数	比率	%
外国人	3,753 人	実数	比率	9.2%
世帯数	28,100 世帯	実数	比率	134.4%
世帯1人当り	27,425.118 円	実数	比率	%
歳入	27,439,435 千円	実数	比率	%
歳出	14,021,604 千円	実数	比率	%
歳入超過	13,417,831 千円	実数	比率	%
地方債償還	19,448,836 千円	実数	比率	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである、当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体の最大値及び最小値



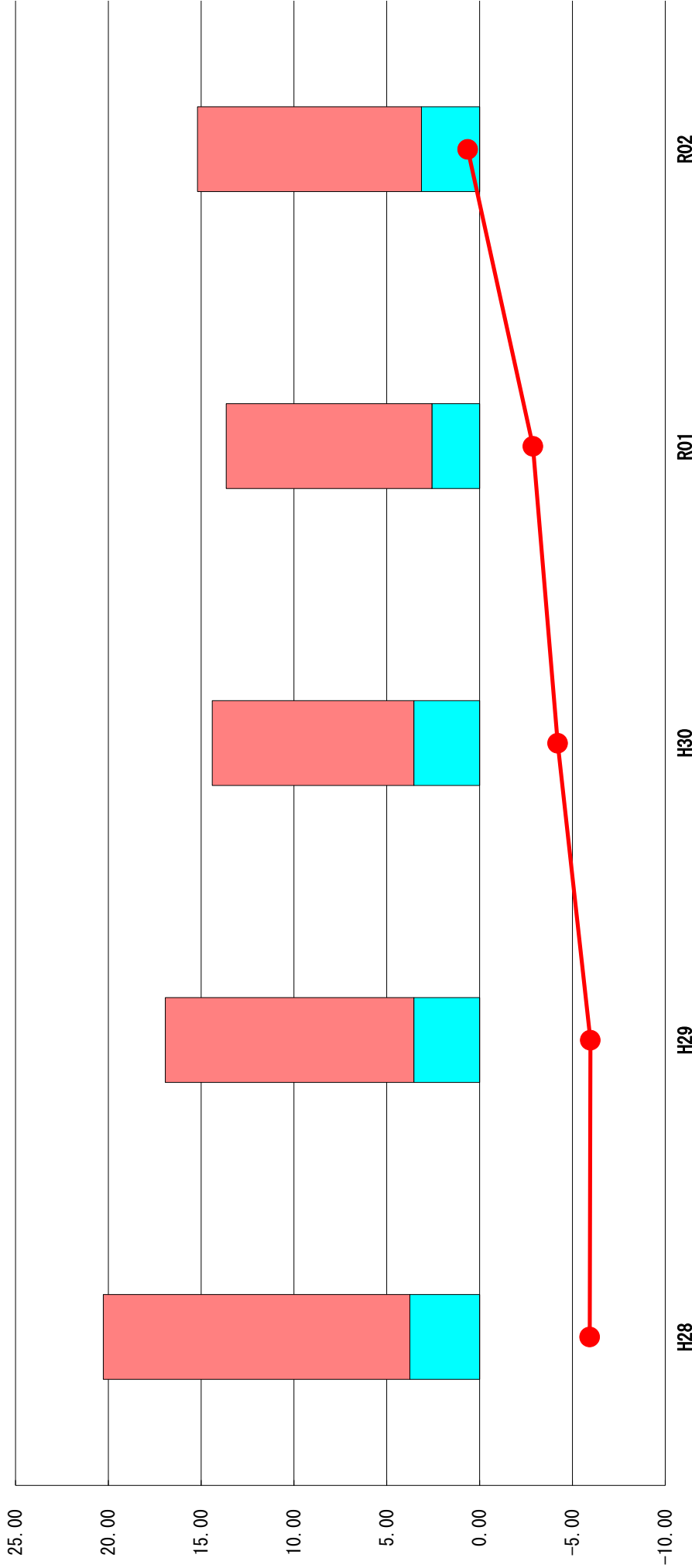
目的別歳出の分析
 類似団体と比較し議会費、総務費、民生費、労働費、農林水産業費、商工業、災害復旧費、公債費、歳支出金、前年度繰上充用金が低コストに、衛生費、土木費、消防費、教育費が高くなっている。なお、今年度において住民一人当たりのコストが類似団体より高くなっている主な理由は、土木費については令和元年度より下水道事業費計への繰出金の一部を農林水産業費計から土木費へ組替したことによる。また消防費は、救助工作車購入事業や水口コミュニティ消防センター新設工事等の実施による。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県丹波篠山市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		16.51	13.39	10.86	11.08	12.07
		3.76	3.54	3.54	2.57	3.13
実質収支額		3.76	3.54	3.54	2.57	3.13
		▲ 5.93	▲ 5.97	▲ 4.21	▲ 2.87	0.64

分析欄

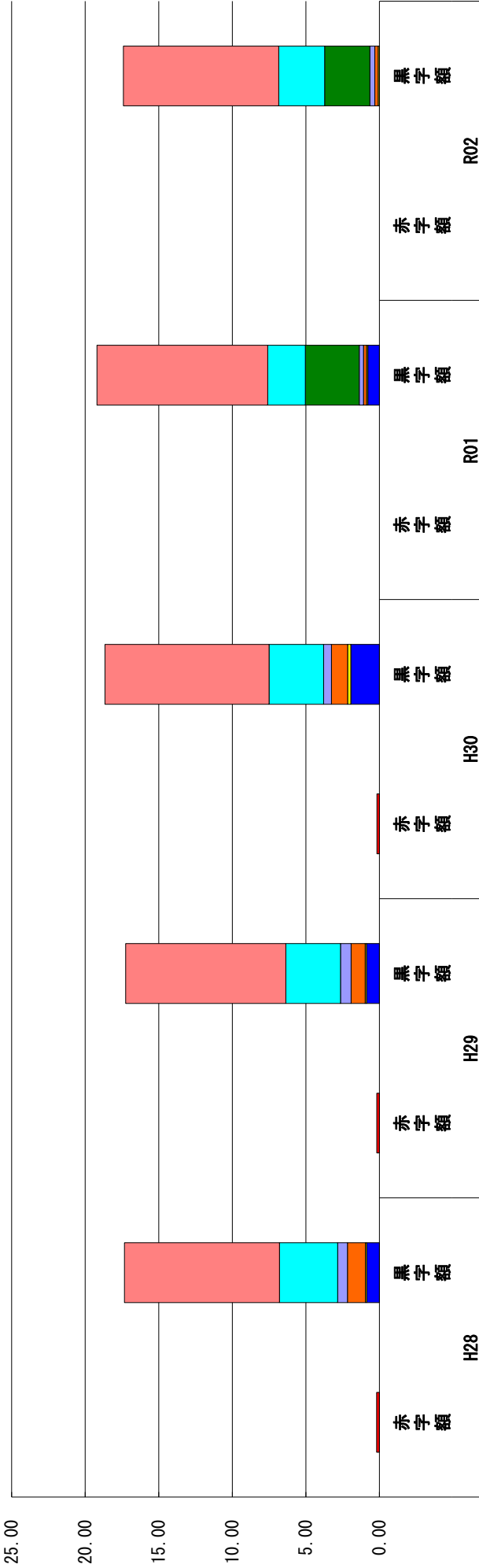
財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合は前年度に比べ0.99ポイント増加し12.07%となった。令和元年度に引き続き収支バランスがとれたことで基金を取り崩すことがなく、残高が増加したことによる。また、実質単年度収支は7年ぶりの黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		10.54	10.89	11.16	11.60	10.55
一般会計		3.95	3.72	3.70	2.56	3.13
下水道事業会計		-	-	-	3.67	3.07
介護保険特別会計		0.67	0.71	0.54	0.29	0.34
国民健康保険特別会計		1.22	0.96	1.10	0.20	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.09	0.21	0.09	0.09
その他会計 (赤字)		▲ 0.19	▲ 0.18	▲ 0.17	-	-
その他会計 (黒字)		0.87	0.88	1.95	0.79	-

分析欄

令和元年度に引き続き、全ての会計で黒字の決算となっている。その他会計は住宅資金特別会計及び農業共済事業会計であり、令和2年度より一般会計に統合となった。

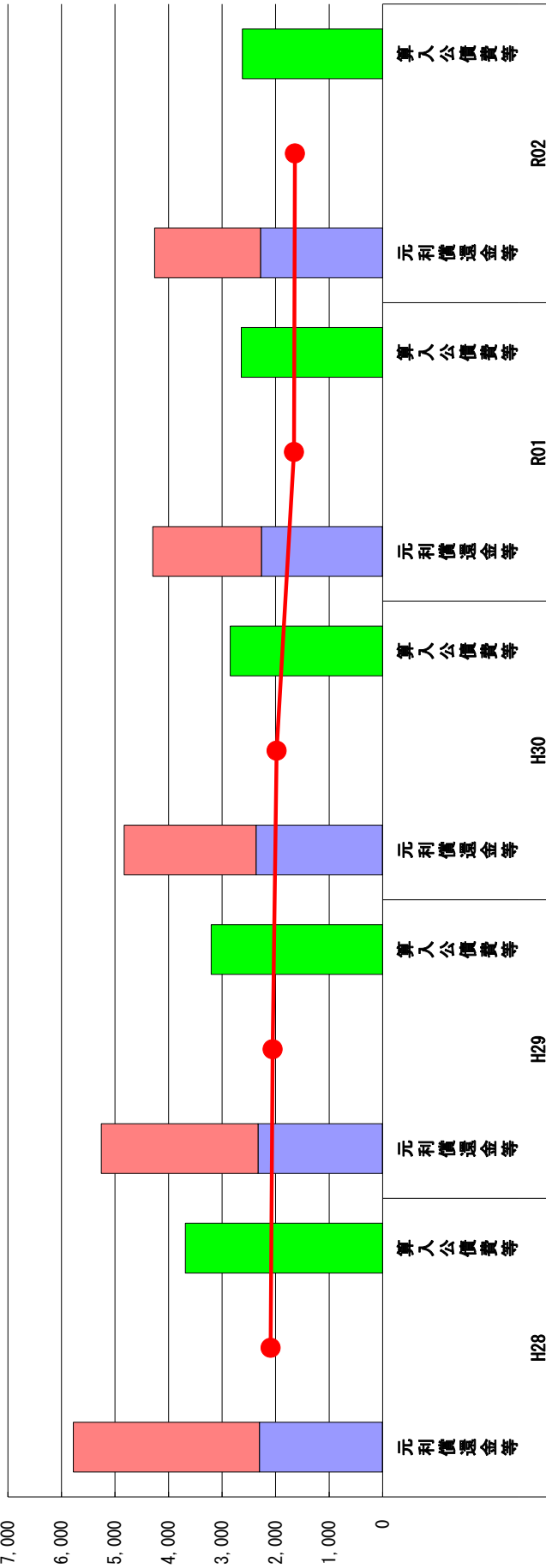
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,478	2,928	2,461	2,029	1,979
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,295	2,322	2,360	2,260	2,282
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		6	6	6	6	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等		3,686	3,202	2,846	2,640	2,622
(A) - (B)		2,093	2,054	1,981	1,655	1,639

分析欄
元利償還金等 (A) のうち一般会計等に係る元利償還金については、合併後借り入れた市債の償還が進み順次終了してきているため公債費が減少していることにより前年度に比べ50百万円減少している。
算入公債費等 (B) については交付税算入率が高いものが多く、元利償還金の減少に連動して減少する結果となっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
満期一括償還地方債の借入無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

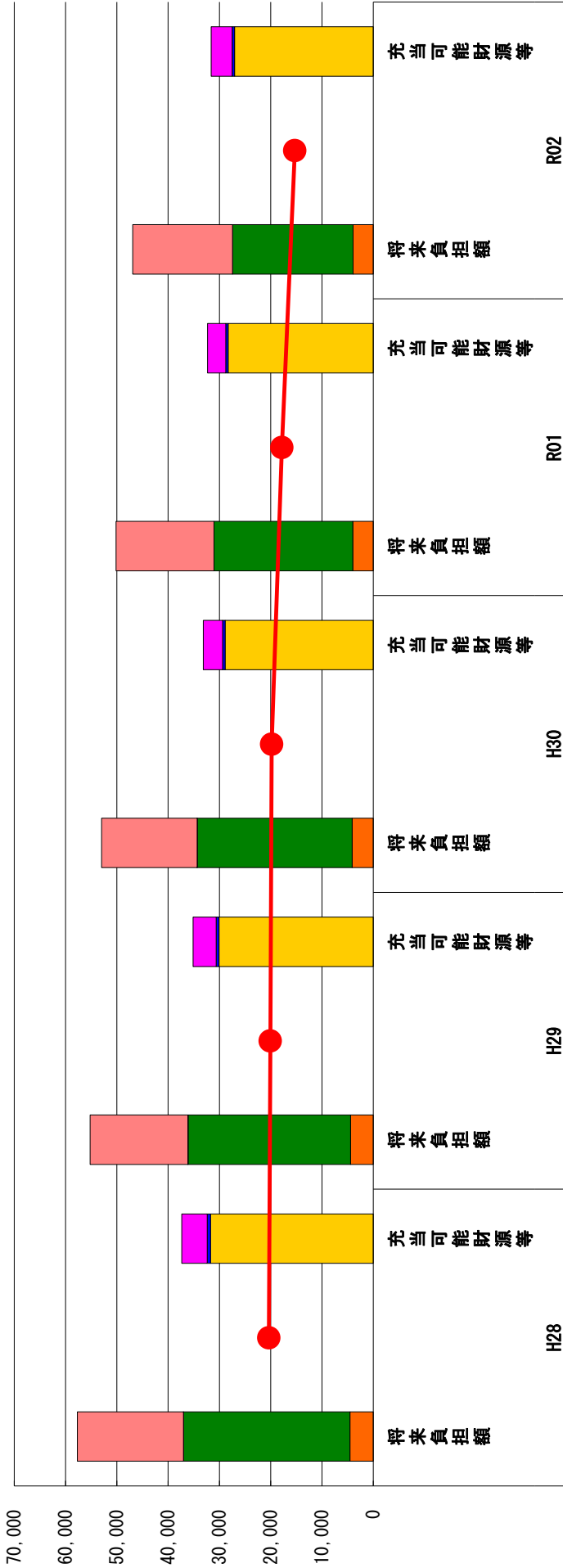
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高		20,669	19,071	18,618	19,082	19,450
債務負担行為に基づく支出予定額		16	11	5	-	-
公営企業債等繰入見込額		32,434	31,715	30,209	27,053	23,509
組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
退職手当負担見込額		4,564	4,413	4,132	4,006	3,948
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		4,968	4,498	3,771	3,575	4,098
充当可能特定歳入		640	553	493	447	464
基準財政需要額算入見込額		31,722	30,089	28,894	28,309	27,055
(A) - (B)		20,354	20,069	19,807	17,809	15,289

分析欄

将来負担額（A）のうち一般会計等に係る地方債の残高については、合併特例債は減となったものの、救助工作車の購入等にかかる緊急防災・減災事業債及び公共事業等債が増となったことにより、令和元年度に比べ3億68百万円増の194億50万円となった。一方、公営企業債の元利償還に対する繰入金については償還が進み企業債残高が減少したことにより35億44百万円減となっており、今後も徐々に比率の下降が続く見込みである。

充当可能財源等（B）のうち充当可能基金については、財政調整基金の取崩しを行わなかったことから増加している。また基準財政需要額算入見込額については、公債費の償還が進んだことと減少している。

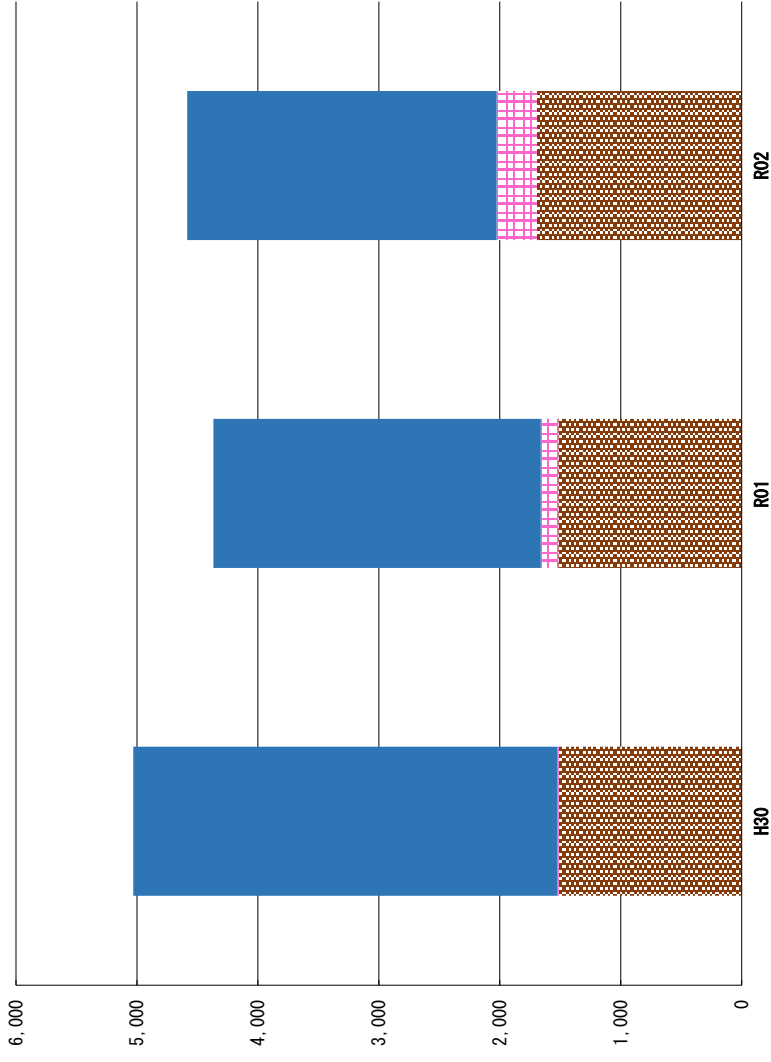
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



基金全体

(増減理由)
地域振興基金の減等に伴いその他特定目的金は1億5000万円の減となった一方、財政調整基金は取り崩しを行わなかったため1億7600万円の増、減債基金は地域振興基金から積み替えたことにより1億9000万円の増となり、基金残高合計は2億1500万円の増となった。

(今後の方針)

令和3年度以降、一時的に収支バランスがとれない時期は基金残高の減少が見込まれるが、それ以降は各基金へ積立を行う

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度に引き続き収支バランスがとれ、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことにより増となった

(今後の方針)

収支見通しでは令和3年度～5年度にかけて再度収支バランスがとれなくなると見込みであるため、今後の予算編成については収支バランスを意図して行う

減債基金

(増減理由)

景観まちづくり刷新モデル事業において借り入れた市債の償還財源の一部として地域振興基金を活用したため、今年度までの償還額確定分を減債基金に積み替えたことにより増となった

(今後の方針)

景観まちづくり刷新モデル事業の償還に伴う取崩しにより、減となっていく見込み

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金・・・地域住民の連携強化や旧地域域内のそれぞれの地域振興を図るための事業を支援する
義務教育施設整備基金・・・義務教育施設の整備充実を図る

(増減理由)

地域振興基金については、景観まちづくり刷新モデル事業において借り入れた市債の償還財源の一部として地域振興基金を活用するため、償還額確定分を減債基金に積み替えたことにより減となった

義務教育施設整備基金については、今後の学校の大規模改修等に備えて積み立てを行ったことにより増となった

(今後の方針)

地域振興基金については、特に積立を予定しておらず、引き続き定住事業の補助金等に充てる予定のため減となる
義務教育施設整備基金については、学校等の大規模改修等に順次充てる予定のため減となる

(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,512	1,517	1,693
減債基金		12	144	334
その他特定目的基金		3,506	2,707	2,557
地域振興基金 (R02年度未現在)		2,112	1,785	1,512
丹波篠山ふるさと基金 (R02年度未現在)		1,900	116	201
義務教育施設整備基金 (R02年度未現在)		223	90	119
ふるさと創生奨学金基金 (R02年度未現在)		95	96	96
宅地開発関連事業基金 (R02年度未現在)		98	86	87
基金残高合計		5,030	4,368	4,563

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

人口	40,845	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	39,953	人	(R3.1.1現在)
面積	377.59	km ²	
総人口	28,100,561	千円	
入出	27,625,118	千円	
実収支	439,435	千円	
標準財政規模	14,021,694	千円	
地方債現在高	19,449,936	千円	

実収支比率	-	%
実公債費比率	15.6	%
将来負担比率	133.4	%

市町村別	H28	I-1	H29	I-1	H30	I-1
年度	R01	I-1	R02	I-1		

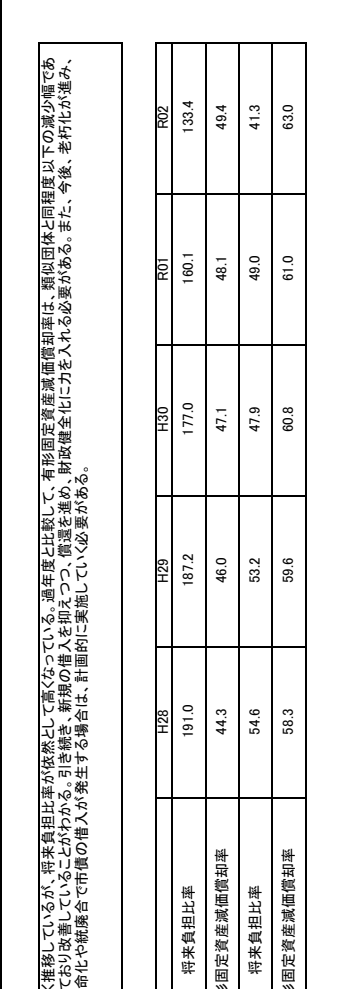
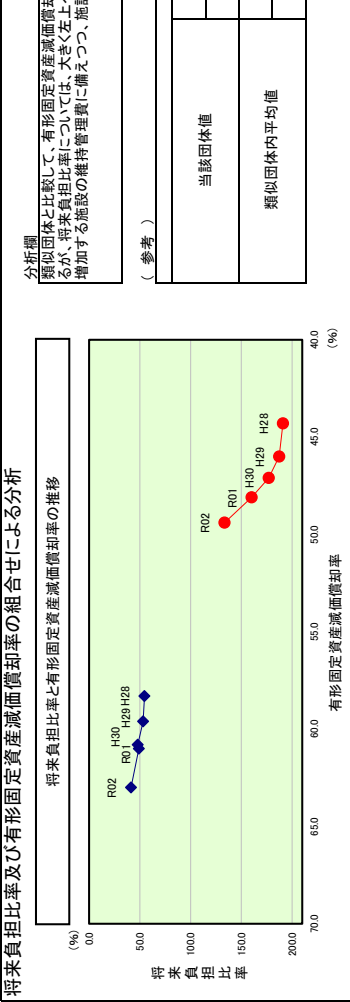
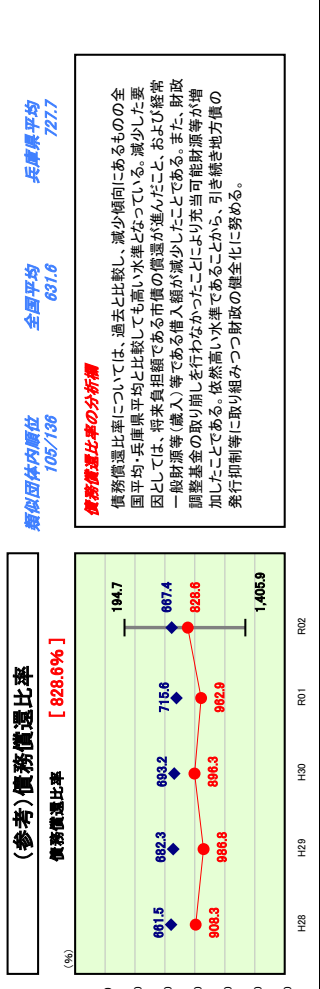
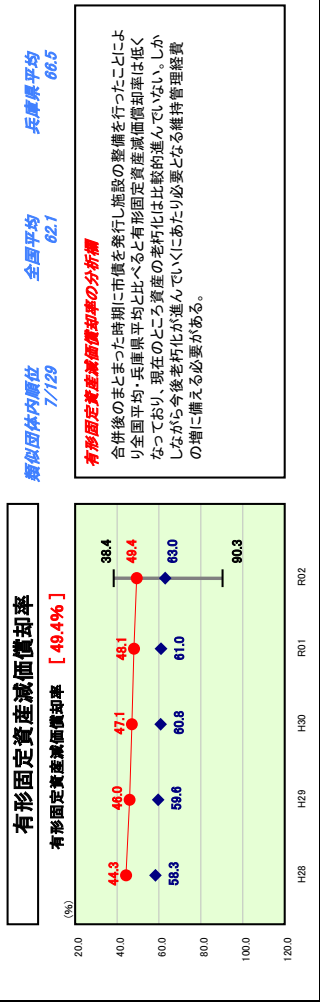
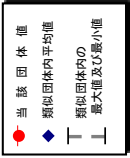
※ 市町村別型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算がない場合は、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



当該団体	将来負担比率	133.4
類似団体内平均値	実質公債費比率	14.1

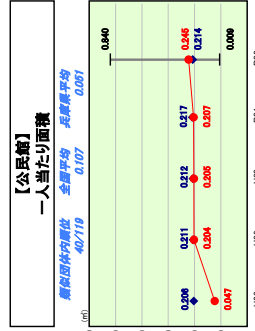
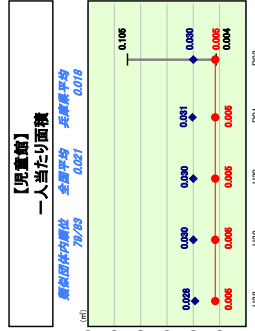
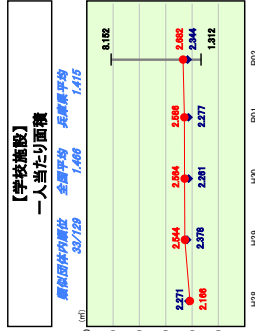
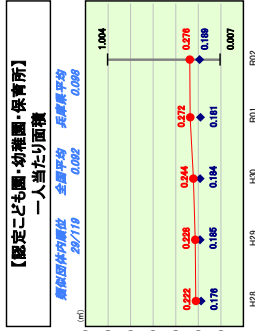
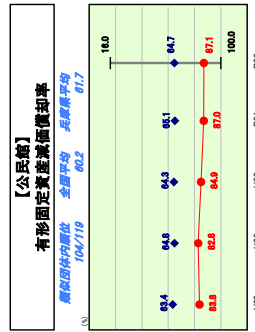
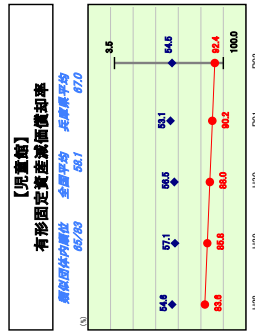
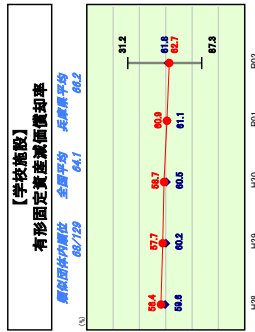
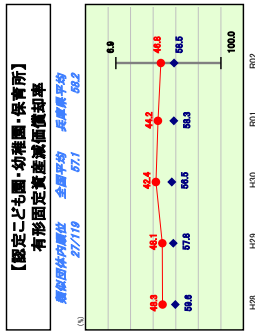
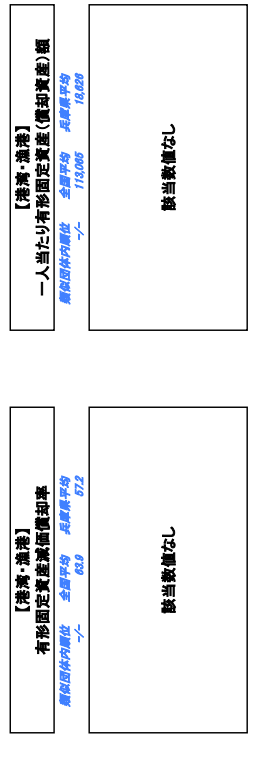
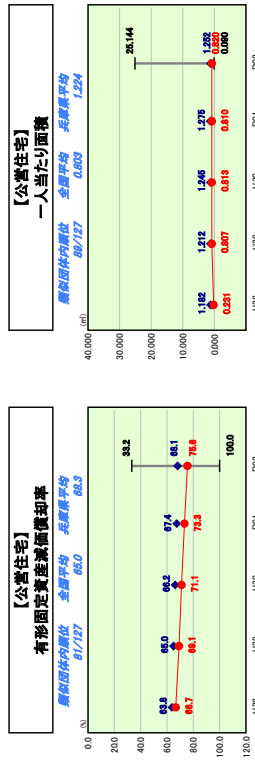
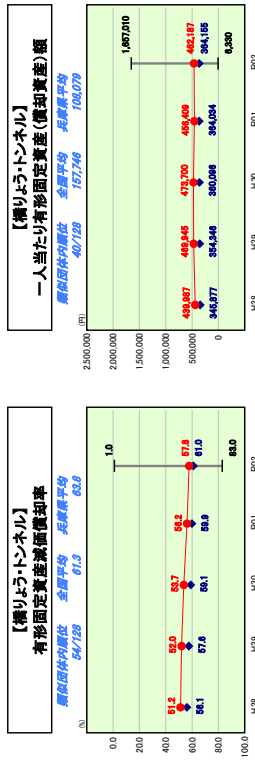
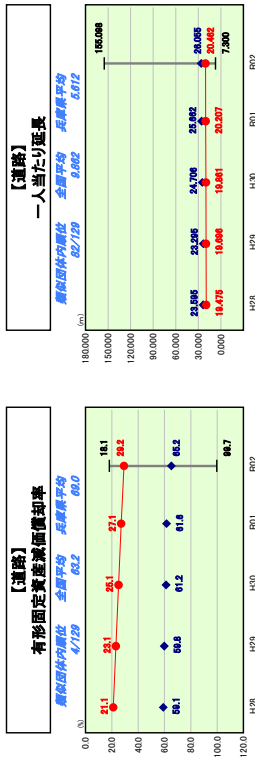
当該団体	将来負担比率	133.4
類似団体内平均値	実質公債費比率	14.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

●当該団体値
◆類似団体の平均値
▲類似団体の最高値
■類似団体の最低値

Table with 2 columns: Category (人口, 児童数, etc.) and Value. Includes sub-tables for '児童数' and '人口'.

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と書き、
※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。



資料情報の分析

全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して「道路」、「認定こども園・幼稚園・保育所」の有形固定資産減価償却率は、低く推移している。中でも「道路」については、旧市を軸に道路整備を行ったことから大幅に償却率が低くなっており、老朽化が著しい状況である。「児童館」については、一人当たりの面積も平均と比較し低く、改修にむけて適切な頻度に見直し必要がある。

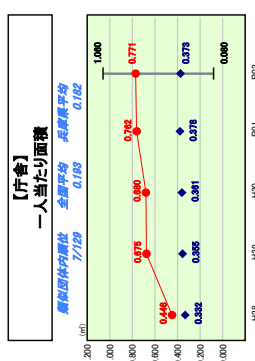
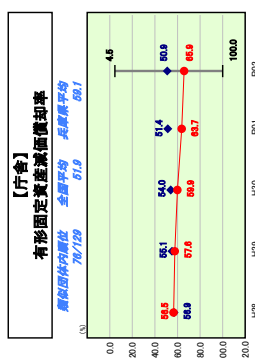
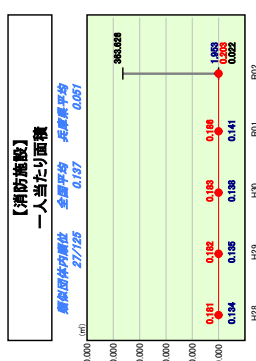
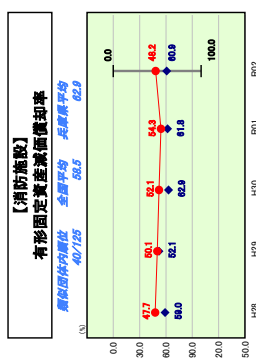
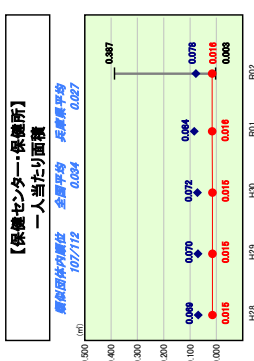
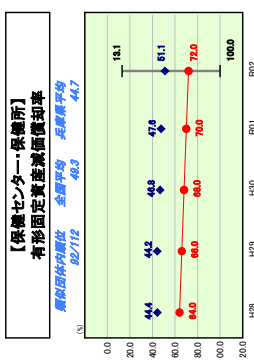
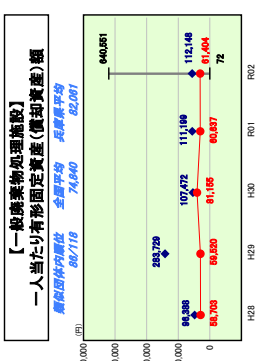
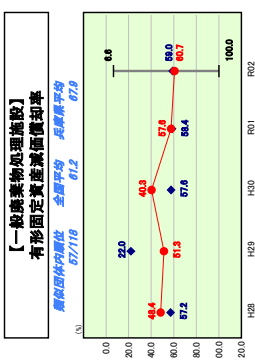
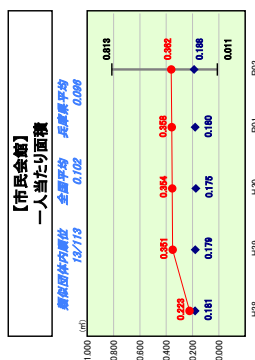
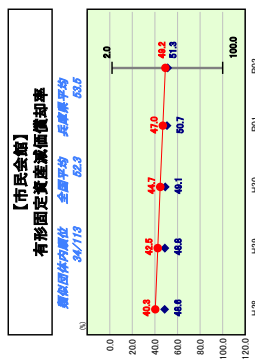
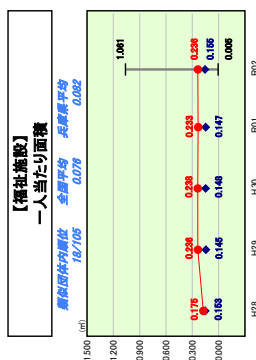
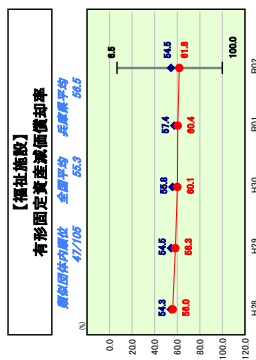
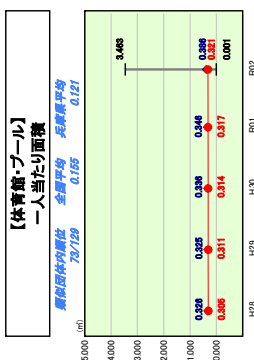
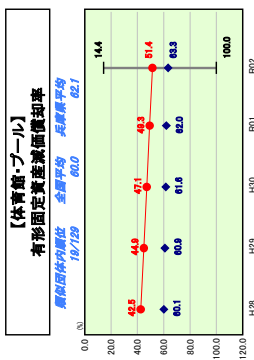
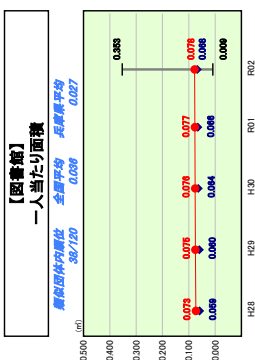
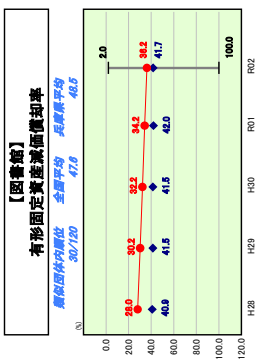
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県丹波篠山市

人口	40,846 人(02.1.1現在)	増減率	-	%		
うち日本人	37,169 人(02.1.1現在)	外国人比率	15.4	%		
世帯数	28,100 世帯	世帯当り人口	133.4	人		
人口密度	27,626.118 人/千坪	人口密度	H28	I-1	H30	I-1
出生数	439,433 人	出生率	H28	I-1	H30	I-1
死亡数	14,021,084 人	死亡率	H28	I-1	H30	I-1
地方債発行	10,440,038 千円	地方債発行	H28	I-1	H30	I-1

- 当該団体値
- ◆ 類似団体の平均値
- ◇ 類似団体の内、最大値及び最小値

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と書す。
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体の平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体の平均値を表示しない。
 ※ 類似団体の集積の数は、各年度の調査で調査のあった団体に属するもの。



数値情報の分析

全国平均・兵庫県平均・類似団体の比較して「図書館」、「体育館・プール」、「消防施設」の有形固定資産減価償却率は、低く推移している。「図書館」、「体育館・プール」については、合併時に合併特例債を活用し西紀運動公園プールを建設したため、低くなっている。「消防施設」については消防団併合等の新築により償却率が低くなった。「保健センター・保健所」、「庁舎」の有形固定資産減価償却率は、全国平均・兵庫県平均・類似団体の比較して、大幅に高くなっている。尚施設も修繕を行っているため、大規模な改修を行っているため、高い償却率となっている。また、「庁舎」については、一人当たりの面積も、平均を大きく上回っており、大規模な改修を行う際は、減少している人口現像に反して、施設増強に必要がある。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
			1-1	1-2	財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額						実収支比率
市町村名	養父市	地方交付税種地			財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額	17,914,812	17,914,812	区分	90.2	89.2	
人口	22,129				財源超過	普通	828,961	926,115	926,115	(※1)	(92.8)	(91.8)		
増減率 (%)	-8.9				近畿	中部	70,138	190,952	190,952	標準財政規模	11,674,722	11,570,097		
令和2年国調(人)	22,708	産業構造(※5)			山脈	低開発	758,823	735,163	735,163	財政力指数	0.24	0.23		
平成27年国調(人)	24,288	平成27年国調	948	965	通商	山脈	23,660	34,325	34,325	公債費負担比率	13.0	12.8		
増減率 (%)	-8.9	平成27年国調	8.6	8.3	山脈	低開発	4,449	3,087	3,087	健全化判断比率	-	-		
令和2年国調(人)	22,708	第1次	2,981	3,302	山脈	低開発	183,810	0	0	実質赤字比率	-	-		
平成27年国調(人)	23,110	第2次	27.0	28.4	山脈	低開発	213,731	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
増減率 (%)	-1.7	第3次	7,128	7,380	山脈	低開発	-1,812	37,412	37,412	実質公債算比率	5.9	5.6		
うち日本人(%)	-1.7		64.5	63.4	山脈	低開発				将来負担比率	-	-		
面積(km ²)	422.91				山脈	低開発				賃金不足比率(※4)	-	-		
人口密度(人/km ²)	52				山脈	低開発								
世帯数(世帯)	8,388				山脈	低開発								
職員状況														
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
市区町村長	1	7,830	260	一般職員	810,420	3,117	地方債現在高							
副市区町村長	1	6,300	-	うち消防職員	-	-	うち公的資金							
教育長	1	5,850	18	うち技能労務職員	54,586	3,031	債務負担行為額(支出予定額)							
議会議長	1	4,300	2	教育公務員	-	*	収益事業収入							
議会副議長	1	3,400	-	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高							
議会議員	14	3,100	262	合計	819,594	3,128	財政調整基金							
				ラスバイレズ指数	86.1	86.1	減価基金							
							その他特定目的基金							
特別職等							積立金現在高							
							減価基金							
							その他の特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	関係する一部事務組合等一覧							
項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番							
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(9) 兵庫県市町村議会議員公務員共済補償組合	(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(12) 但馬広域行政事務組合	(13) 南但馬広域行政事務組合	(14) 公立八鹿病院組合	地方公社・第三セクター等一覧	(15) 養父町開発	(16) おおや振興公社	(17) やふハートナーズ
(2) 養父市診療所特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計												

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上特別償還(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出渡法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率(%)は、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: その他、数値のない欄については、すべてハイフン(―)としている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方譲与税	2,396,595	9.8	普通税	2,396,228	100.0
地方交付税	202,971	0.8	法定普通税	2,396,228	100.0
利子割交付金	2,658	0.0	市町村民税	962,962	40.2
相当割交付金	14,893	0.1	個人均等割	39,510	1.6
株式・養老所得割交付金	17,178	0.1	所得割	811,130	33.8
分攤課税所得割交付金	500,631	2.0	法人均等割	64,295	2.7
ゴルフ場利用税交付金	9	0.0	法人税割	48,027	2.0
特別地方消費税交付金	18,010	0.1	うち純固定資産税	1,227,968	51.2
軽油引取税交付金	10,944	0.0	軽自動車税	91,632	3.8
自動車取得税交付金	23,672	0.1	市町村たばこ税	113,721	4.7
自動車重量税交付金	12,694	0.1	純資産税	89	0.0
法人事業税交付金	8,414	0.0	特別土地保有税	367	0.0
地方特別交付金	2,564	0.0	法定外普通税	367	0.0
個人住民税減収補填特別交付金	9,402,636	38.3	法定外普通税	367	0.0
自動車税減収補填特別交付金	8,116,714	33.1	目的税	2,396,595	100.0
軽自動車税減収補填特別交付金	1,285,922	5.2	入湯税	99.4	0.0
地方交付税	12,590,197	51.3	事業所税	99.4	0.0
農災復興特別交付税	4,435	0.0	都市計画税	99.4	0.0
(一般財源割計)	144,318	0.6	水利地益税等	99.4	0.0
交通安全対策特別交付金	162,805	0.7	法定外目的税	99.4	0.0
使用料	35,974	0.1	旧法による税	99.4	0.0
手数料	4,603,405	18.8	合計	2,396,595	100.0
国庫支出金	1,294,600	5.3	徴収率(現・計)	97.5	93.8
都道府県交付金(特別区割譲交付金)	126,543	0.5	(%)	99.4	97.3
財産収入	526,357	2.1	国民健康保険事業会計の状況	95.7	90.6
雑収入	1,882,006	7.7	合計	4,053,300	27.741
繰入金	556,115	2.3	公営事業等への繰出	1,520,453	-20.729
繰越金	331,826	1.4	病院	651,180	3.269
地方債	2,266,900	9.2	下水道	513,366	5.108
うち減収補填債(特例分)	327,100	1.3	工業用水道	281,980	87
うち繰上特別債	24,525,481	100.0	国民健康保険	1,086,321	1
歳入合計	24,525,481	100.0	その他	1,086,321	400

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方譲与税	2,396,595	9.8	普通税	2,396,228	100.0
地方交付税	202,971	0.8	法定普通税	2,396,228	100.0
利子割交付金	2,658	0.0	市町村民税	962,962	40.2
相当割交付金	14,893	0.1	個人均等割	39,510	1.6
株式・養老所得割交付金	17,178	0.1	所得割	811,130	33.8
分攤課税所得割交付金	500,631	2.0	法人均等割	64,295	2.7
ゴルフ場利用税交付金	9	0.0	法人税割	48,027	2.0
特別地方消費税交付金	18,010	0.1	うち純固定資産税	1,227,968	51.2
軽油引取税交付金	10,944	0.0	軽自動車税	91,632	3.8
自動車取得税交付金	23,672	0.1	市町村たばこ税	113,721	4.7
自動車重量税交付金	12,694	0.1	純資産税	89	0.0
法人事業税交付金	8,414	0.0	特別土地保有税	367	0.0
地方特別交付金	2,564	0.0	法定外普通税	367	0.0
個人住民税減収補填特別交付金	9,402,636	38.3	法定外普通税	367	0.0
自動車税減収補填特別交付金	8,116,714	33.1	目的税	2,396,595	100.0
軽自動車税減収補填特別交付金	1,285,922	5.2	入湯税	99.4	0.0
地方交付税	12,590,197	51.3	事業所税	99.4	0.0
農災復興特別交付税	4,435	0.0	都市計画税	99.4	0.0
(一般財源割計)	144,318	0.6	水利地益税等	99.4	0.0
交通安全対策特別交付金	162,805	0.7	法定外目的税	99.4	0.0
使用料	35,974	0.1	旧法による税	99.4	0.0
手数料	4,603,405	18.8	合計	2,396,595	100.0
国庫支出金	1,294,600	5.3	徴収率(現・計)	97.5	93.8
都道府県交付金(特別区割譲交付金)	126,543	0.5	(%)	99.4	97.3
財産収入	526,357	2.1	国民健康保険事業会計の状況	95.7	90.6
雑収入	1,882,006	7.7	合計	4,053,300	27.741
繰入金	556,115	2.3	公営事業等への繰出	1,520,453	-20.729
繰越金	331,826	1.4	病院	651,180	3.269
地方債	2,266,900	9.2	下水道	513,366	5.108
うち減収補填債(特例分)	327,100	1.3	工業用水道	281,980	87
うち繰上特別債	24,525,481	100.0	国民健康保険	1,086,321	1
歳入合計	24,525,481	100.0	その他	1,086,321	400

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方譲与税	2,396,595	9.8	普通税	2,396,228	100.0
地方交付税	202,971	0.8	法定普通税	2,396,228	100.0
利子割交付金	2,658	0.0	市町村民税	962,962	40.2
相当割交付金	14,893	0.1	個人均等割	39,510	1.6
株式・養老所得割交付金	17,178	0.1	所得割	811,130	33.8
分攤課税所得割交付金	500,631	2.0	法人均等割	64,295	2.7
ゴルフ場利用税交付金	9	0.0	法人税割	48,027	2.0
特別地方消費税交付金	18,010	0.1	うち純固定資産税	1,227,968	51.2
軽油引取税交付金	10,944	0.0	軽自動車税	91,632	3.8
自動車取得税交付金	23,672	0.1	市町村たばこ税	113,721	4.7
自動車重量税交付金	12,694	0.1	純資産税	89	0.0
法人事業税交付金	8,414	0.0	特別土地保有税	367	0.0
地方特別交付金	2,564	0.0	法定外普通税	367	0.0
個人住民税減収補填特別交付金	9,402,636	38.3	法定外普通税	367	0.0
自動車税減収補填特別交付金	8,116,714	33.1	目的税	2,396,595	100.0
軽自動車税減収補填特別交付金	1,285,922	5.2	入湯税	99.4	0.0
地方交付税	12,590,197	51.3	事業所税	99.4	0.0
農災復興特別交付税	4,435	0.0	都市計画税	99.4	0.0
(一般財源割計)	144,318	0.6	水利地益税等	99.4	0.0
交通安全対策特別交付金	162,805	0.7	法定外目的税	99.4	0.0
使用料	35,974	0.1	旧法による税	99.4	0.0
手数料	4,603,405	18.8	合計	2,396,595	100.0
国庫支出金	1,294,600	5.3	徴収率(現・計)	97.5	93.8
都道府県交付金(特別区割譲交付金)	126,543	0.5	(%)	99.4	97.3
財産収入	526,357	2.1	国民健康保険事業会計の状況	95.7	90.6
雑収入	1,882,006	7.7	合計	4,053,300	27.741
繰入金	556,115	2.3	公営事業等への繰出	1,520,453	-20.729
繰越金	331,826	1.4	病院	651,180	3.269
地方債	2,266,900	9.2	下水道	513,366	5.108
うち減収補填債(特例分)	327,100	1.3	工業用水道	281,980	87
うち繰上特別債	24,525,481	100.0	国民健康保険	1,086,321	1
歳入合計	24,525,481	100.0	その他	1,086,321	400

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 長原県議会

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 2 養父眼科診療所特別会計, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損増益(形式収支), 資金剰余(結存/不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計, 2 介護保険特別会計, 3 後期高齢者医療特別会計, 4 水道事業会計, 5 下水道事業会計, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損増益(形式収支), 資金剰余(結存/不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のち一般会計等, 備考. Rows include 1 兵庫県市町村職員退職手当組合, 2 兵庫県市町村職員退職手当組合, 3 兵庫県市町村職員退職手当組合, 4 兵庫県市町村職員退職手当組合, 5 兵庫県市町村職員退職手当組合, 6 兵庫県市町村職員退職手当組合, 7 公立八鹿病院組合, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの貸付保証に係る貸付残高, 当該団体からの損失賠償に係る貸付残高, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1 養父町開発, 2 おおや振興公社, 3 やぶパートナーズ, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

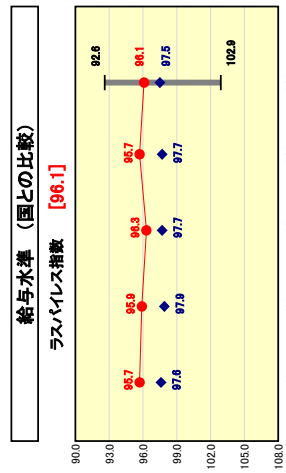
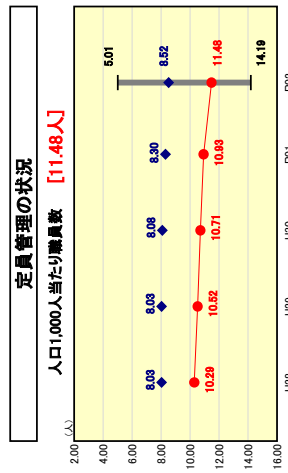
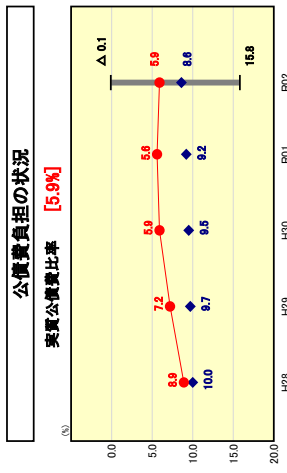
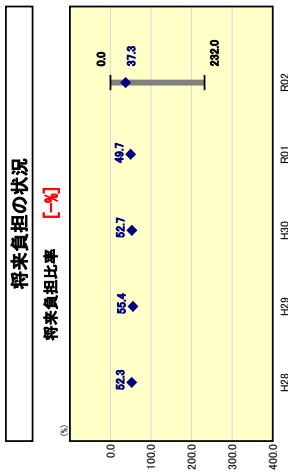
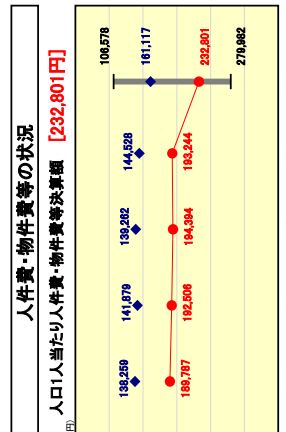
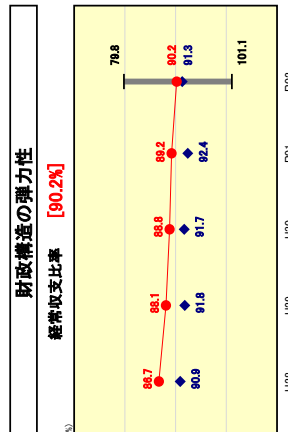
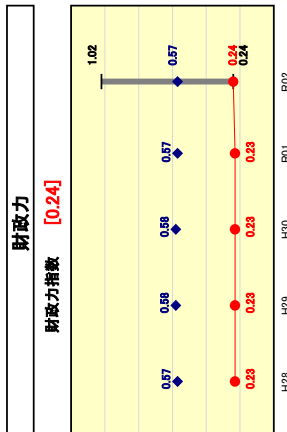
将来負担の状況

Complex table with multiple columns and rows for debt and future liability ratios. Includes sub-sections for '実質公債費比率' and '将来負担比率'. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, 公債企業債の元利償還金に対する繰入金, 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額, 一借入金, 合計, 内訳, PFI事業に係るもの, 債権者による五省協定等に係るもの, 国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの, 地方公務員等共済組合に係るもの, 社会福祉法人の施設建設費に係るもの, 損失賠償・債務保証の履行に係るもの, 引き受けた債務の履行に係るもの, その他上記に準ずるもの, 利率補給に係るもの, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

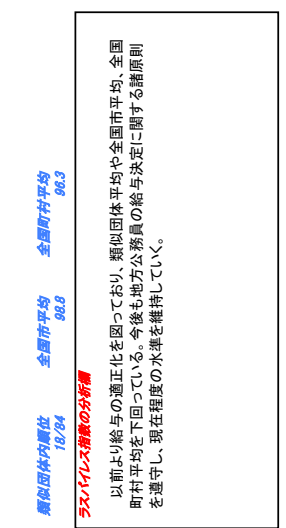
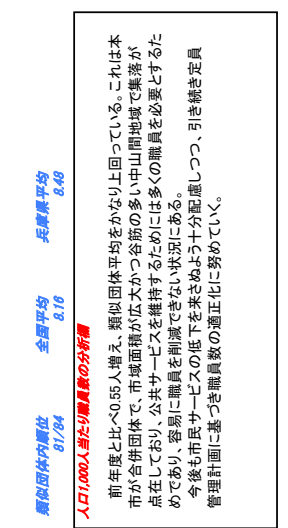
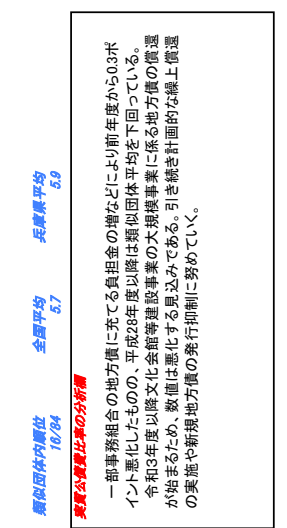
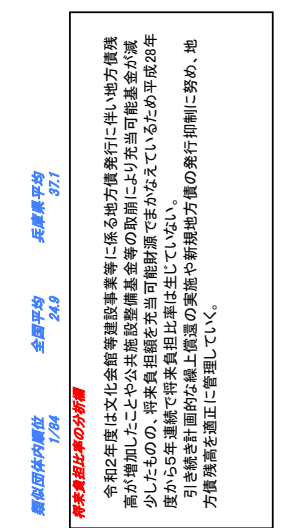
人	口	うち日本人	22,824	人(02.1.現在)	22,708	人(02.1.現在)	422,91	千円	5.9	%
面	数	数	422,91 <td>千円</td> <td>422,91 <td>千円</td> <td>5.9 <td>%</td> <td></td> <td></td> </td></td>	千円	422,91 <td>千円</td> <td>5.9 <td>%</td> <td></td> <td></td> </td>	千円	5.9 <td>%</td> <td></td> <td></td>	%		
歳入	総額	総額	24,525,481 <td>千円</td> <td>24,525,481 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	24,525,481 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円				
歳入	総額	総額	23,696,520 <td>千円</td> <td>23,696,520 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	23,696,520 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円				
歳入	総額	総額	758,823 <td>千円</td> <td>758,823 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	758,823 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円				
歳入	総額	総額	11,674,722 <td>千円</td> <td>11,674,722 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	11,674,722 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円				
歳入	総額	総額	16,126,481 <td>千円</td> <td>16,126,481 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	16,126,481 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円				

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき平均公債比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業職支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

兵庫県養父市



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

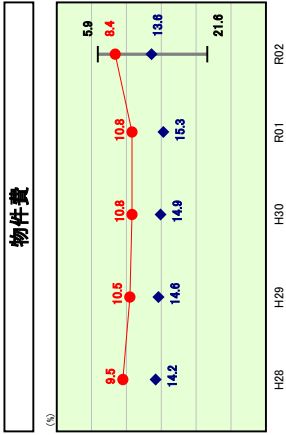
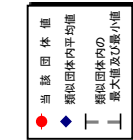
令和2年度

兵庫県養父市

経常収支比率の分析

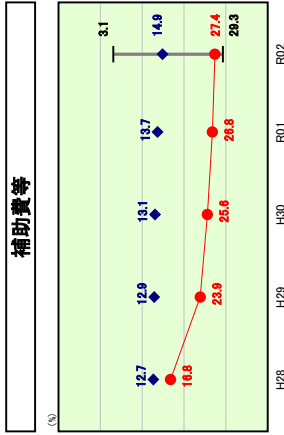
人口	22,824	人(03.1.1現在)	実収支率	比率	%						
うち日本人	22,708	人(03.1.1現在)	通算実収支率	比率	%						
面積	422.91	km ²	将来公債負担率	比率	%						
農産物	24,525,481	千円	市町村別	H28	I-2	H29	I-2	R02	I-2	R02	I-2
出荷	23,696,620	千円	年度	R01	I-2	R02	I-2	R02	I-2	R02	I-2
実収支	758,823	千円	型								
標準財政規模	11,674,722	千円	毎								
地方債残高	16,126,481	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



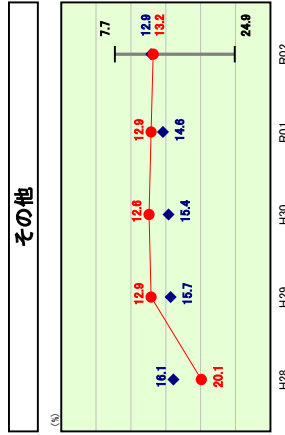
類似団体内順位 4/84
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析簡
 会計年度任用職員制度の導入に伴い賃金(物件費)として支出していたものが人件費へ移行したことなどにより、前年度から2.4ポイント減少した。類似団体平均、全国平均をいずれも下回っており、今後も引き続き公共施設等の指定管理者制度へ移行の推進など一層の行政コストの削減に努めていく。



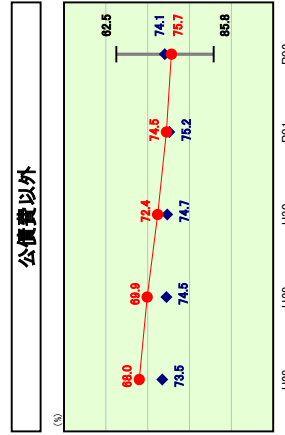
類似団体内順位 82/84
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析簡
 前年度と比べて0.6ポイント増加した要因は、一部事務組合である南但広域行政事務組合や公立八鹿病院組合の負担金が増額となったためである。
 今後も補助金の適正化を図り、引き続き行政コストの削減に努めていく。



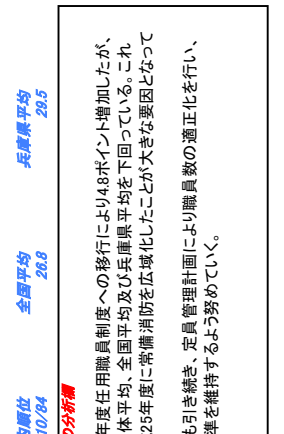
類似団体内順位 45/84
 全国平均 12.6
 兵庫県平均 12.5

その他の分析簡
 「その他」の大半を占める繰出金については前年度より減額となったものの道路の維持修繕費が増額したことなどにより前年度と比べて0.3ポイント増加した。
 今後も健康づくりの推進による健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制、介護給付費の削減に努めていく。



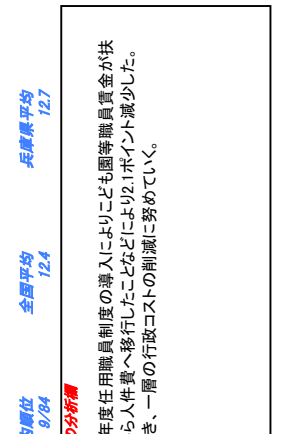
類似団体内順位 48/84
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析簡
 補助費等が増額となったことなどにより、前年度と比べて1.2ポイント増加している。
 今後も補助費等経費は増額見込みであるため、引き続き一層の行政コストの削減を図り、財政基盤の強化に努めていく。



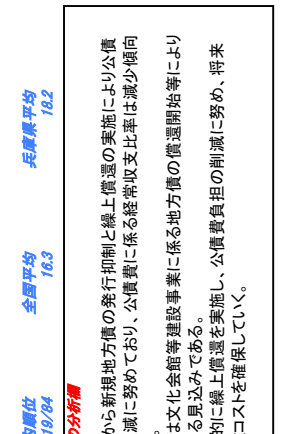
類似団体内順位 10/84
 全国平均 23.8
 兵庫県平均 23.5

人件費の分析簡
 会計年度任用職員制度への移行により4.8ポイント増加したが、類似団体平均、全国平均及び兵庫県平均を下回っている。これは平成25年度に常備消防を広域化したことが大きな要因となっている。
 今後も引き続き、定員管理計画により職員数の適正化を行い、この水準を維持するよう努めていく。



類似団体内順位 9/84
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析簡
 会計年度任用職員制度の導入により子ども園等職員賃金が扶助費から人件費へ移行したことなどにより2.1ポイント減少した。
 引き続き、一層の行政コストの削減に努めていく。



類似団体内順位 18/84
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 16.2

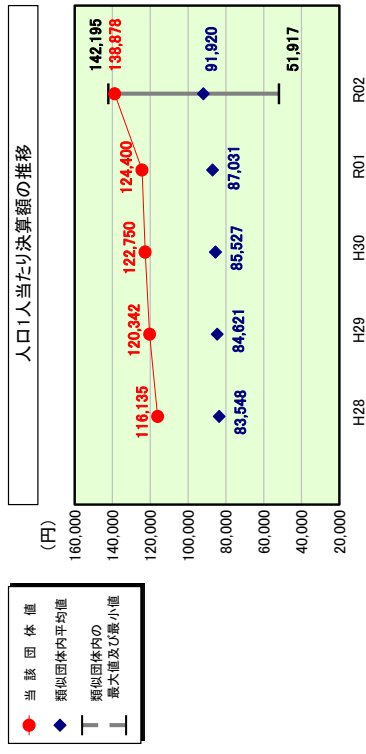
公債費の分析簡
 以前から新規地方債の発行抑制と繰上償還の実施により公債費の削減に努めており、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にある。
 今後は文化会館等建設事業に係る地方債の償還開始等により増加する見込みである。
 計画的に繰上償還を実施し、公債費負担の削減に努め、将来の行政コストを確保していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県養父市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

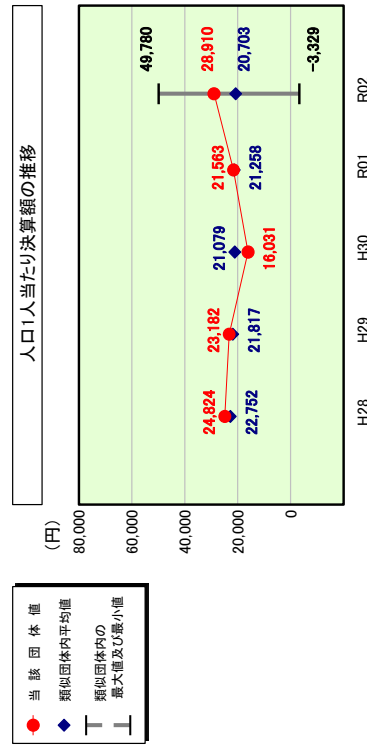


人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体の決算額 (千円)	当該団体の人口1人当たり決算額 (円)	類似団体の平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,906,275	127,334	83,474	52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	372,489	16,320	8,278	97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,520	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,854	3,674	2,948	24.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,327	3,607	1,798	100.6
▲退職金	▲275,187	▲12,057	▲6,111	97.3
合計	3,169,758	138,878	91,920	51.1

参考	当該団体の人口1,000人当たり職員数(人)	当該団体の人口1人当たり平均職員数(人)	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.48	8.52	▲ 2.96
ラス・ハイ・レス指数	96.1	97.5	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

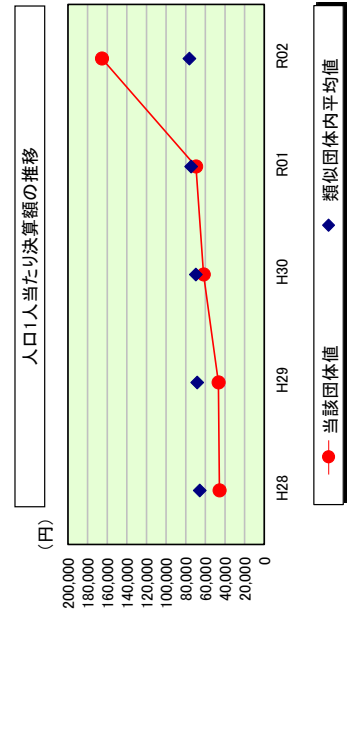
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体の決算額 (千円)	当該団体の人口1人当たり決算額 (円)	類似団体の平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,738,885	76,187	52,518	45.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,021,939	44,775	18,573	141.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	725,578	31,790	2,920	988.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,910	303	483	▲ 37.3
一時借入金金利	-	-	1	-
▲特定財源の額(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 44,639	▲ 1,956	▲ 4,335	▲ 54.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,788,837	▲ 122,189	▲ 49,481	146.9
合計	659,836	28,910	20,703	39.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費	当該団体の決算額 (千円)	当該団体の人口1人当たり決算額 (円)	類似団体の平均 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,132,091	45,689	36,484	▲ 50.0	▲ 19.4	▲ 30.6
うち単独分	696,291	28,101	36,484	▲ 56.8	▲ 3.8	▲ 53.0
H29	1,132,138	46,600	3,9	2.2	3.9	▲ 1.7
うち単独分	547,438	22,571	34,140	▲ 19.7	▲ 6.4	▲ 13.3
H30	1,466,586	61,821	69,729	32.4	1.8	30.6
うち単独分	156,761	48,761	38,908	116.0	14.0	102.0
R01	1,615,218	69,535	74,581	12.5	7.0	5.5
うち単独分	1,052,615	45,315	41,563	▲ 7.1	6.8	▲ 13.9
R02	3,778,184	165,536	135,7	138.1	2.4	135.7
うち単独分	3,059,974	134,068	195.9	195.9	0.5	195.4
過去5年間平均	1,924,843	77,954	71,000	77.0	▲ 0.9	77.9
うち単独分	1,302,616	55,764	38,571	45.7	2.2	43.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

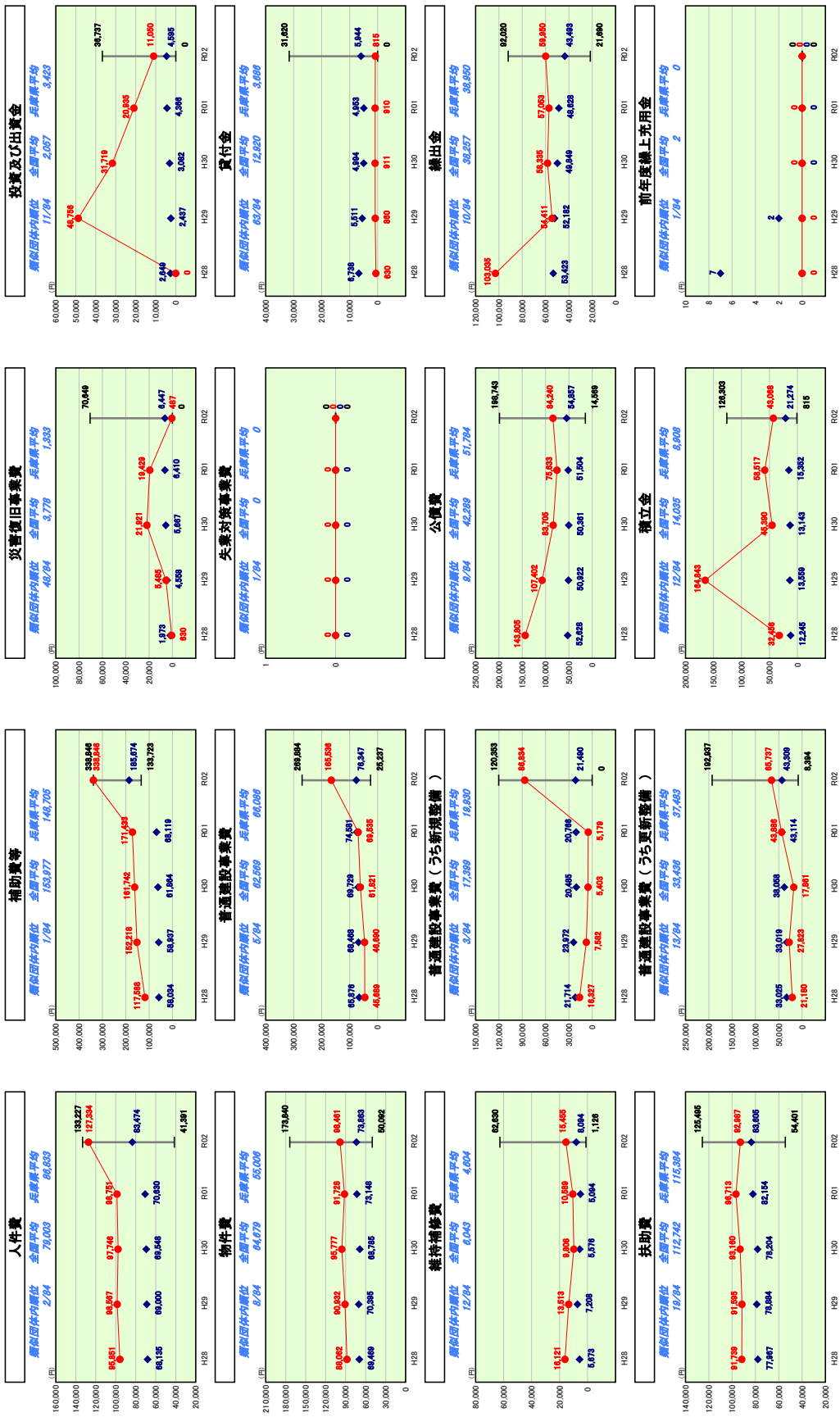
令和2年度

兵庫県養父市

人口	22,024人(03.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	22,706人(03.1.現在)	増減率	-	%
外国人	42人	増減率	5.9	%
市町村別人口	24,525人(1.1.現在)	増減率	-	%
市町村別人口	23,668人(2.1.現在)	増減率	-	%
市町村別人口	11,674人(2.1.現在)	増減率	-	%
市町村別人口	16,128人(4.1.現在)	増減率	-	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
└	類似団体の最大値及び最小値



経費削減の分析
 歳出決算総額(住民一人あたり)1,038,226円で、「災害復旧事業費」「貸付金」を除いて類似団体平均を上回っている。これは各市が各団体であり、市域面積が広大で集約が点していることなどから、類似団体と比べて行政コストが高くなっていることが要因だと考えられる。
 「普通建設事業費(うち新築整備)」は文化芸術等建設事業の本工事費が増えたことにより前年度と比べて大きく増額となっている。「補助費等」は新型コロナウイルス感染症対策に係る支援策などに加え、一部事務組合である南但広域行政事務組合及び公立八幡病院組合への負担増加のため類似団体より高くなっている。
 「投資及び出資金」が大きい要因は、水道、下水道事業会計において令和2年度から繰出基金を支出したことによるものである。
 「引き継ぎ第4次行政改革大綱による行財政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数削減の適正化等」により、行政コストの削減に努めている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

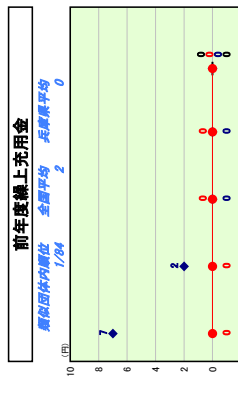
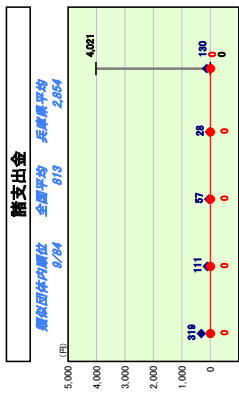
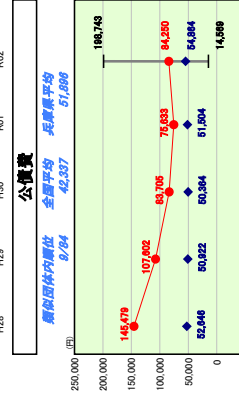
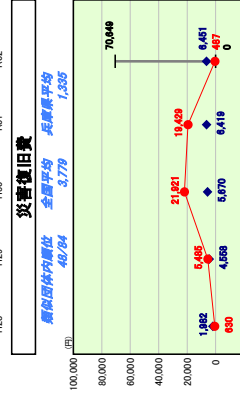
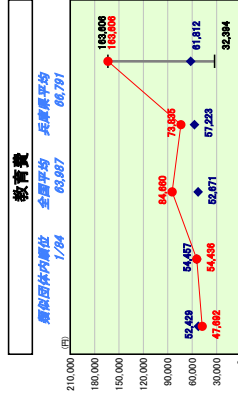
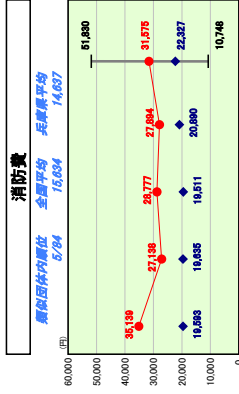
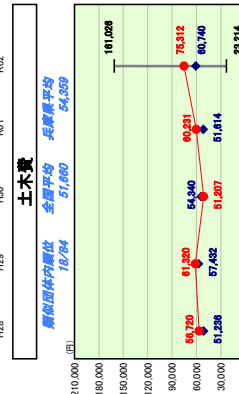
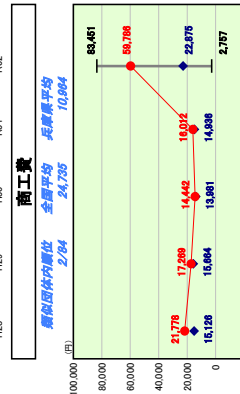
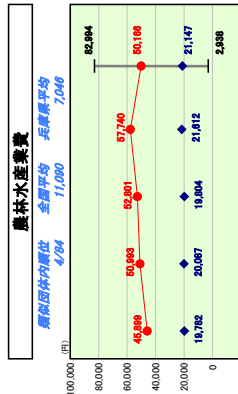
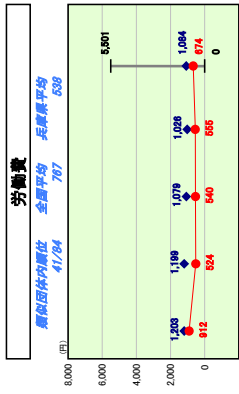
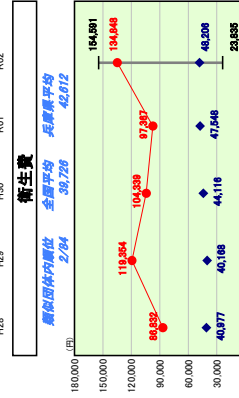
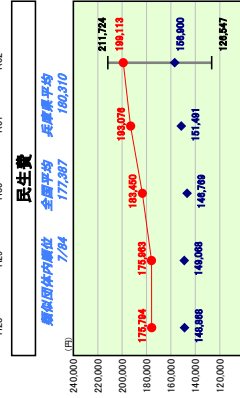
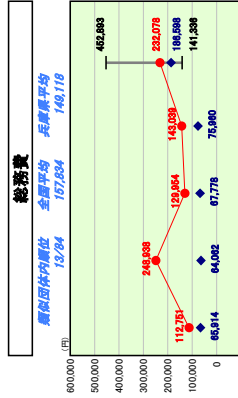
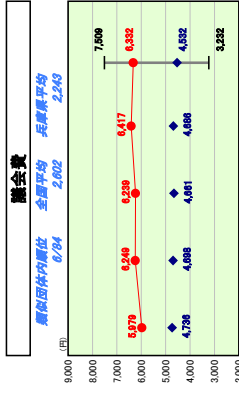
兵庫県養父市

人口	22,024人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	22,008人(03.1.1現在)	実数	比率	%
外国人	16人	実数	比率	0.07%
世帯数	42,481世帯	実数	比率	5.9%
世帯員	24,525人	実数	比率	111.4%
世帯員1人当り	23,868円520円	平均		
市町村職員	11,674人	実数	比率	53.0%
市町村職員1人当り	11,674円722円	平均		
地方債償還残高	16,128,481円	実数	比率	73.2%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



目的別歳出の分析

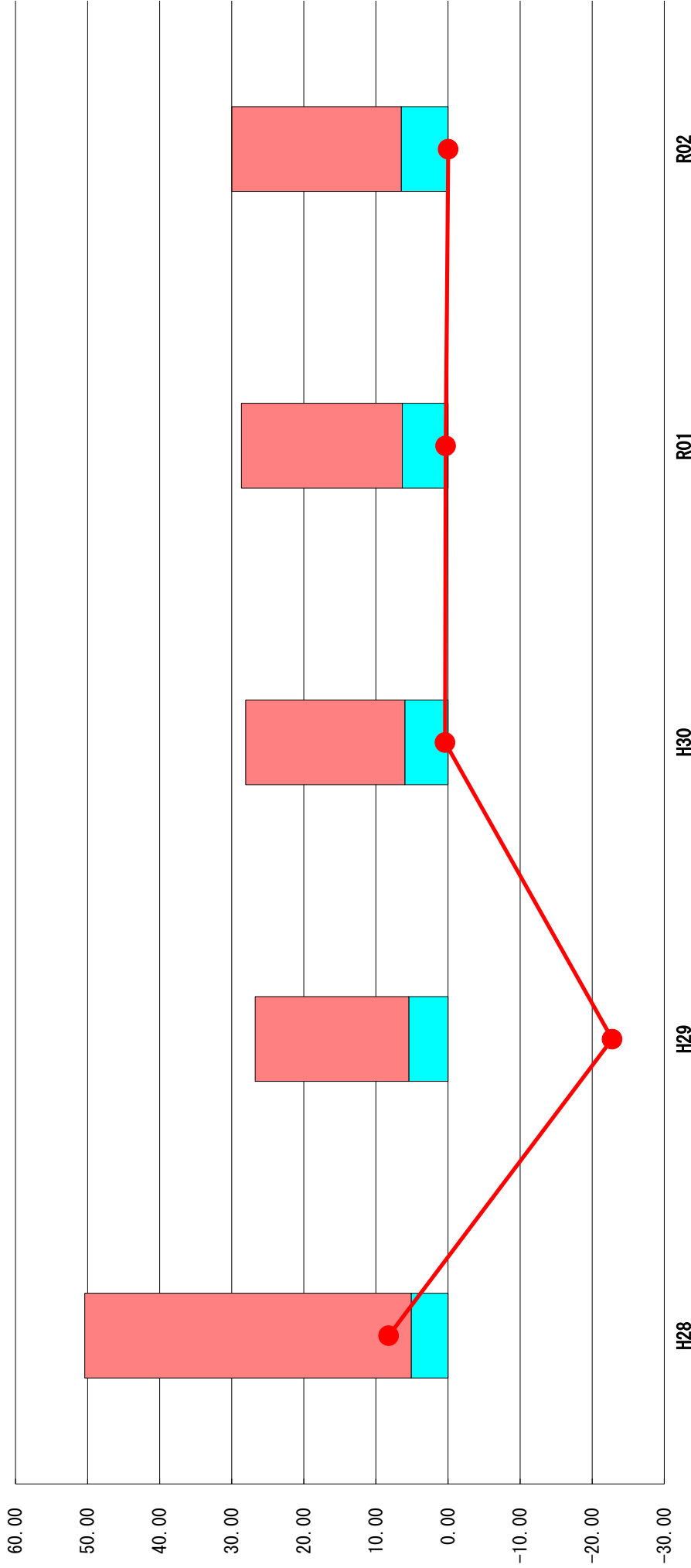
性別別歳出決算分析表と同様に、全体的に類似団体平均と比べて高い水準となっている。この要因は、性別別歳出決算分析表に記載のとおりである。「総務費」は特定高齢者給付金等、「民生費」は子育て世帯への臨時特別給付金等、「工業費」は事業用保険給付金等、新型コロナウイルス感染症対策経費により大幅な増額となった。「衛生費」は新型コロナウイルス感染症対策経費に加え、公立入職訓練組合員年金等職労教育学校開設事業等の実施により大幅な増額となった。「公債費」は繰上償還を行ったことにより増額となった。第4次行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、引き継ぎ行政コストの削減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県養父市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	45.28	21.31	22.08	22.31	23.49
	実質	5.12	5.44	6.00	6.35	6.50
実質単年度収支	標準	8.22	▲ 22.78	0.40	0.32	▲ 0.02
	実質					

分析欄

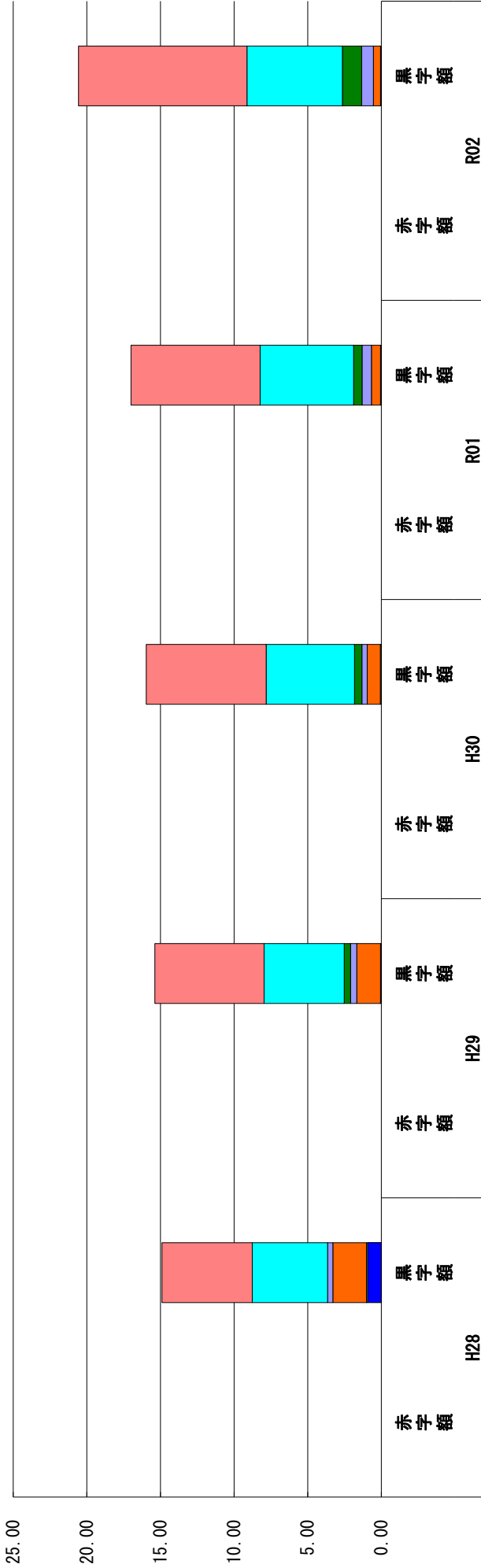
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業等の臨時財政需要があったため実質単年度収支は赤字となっているが、経費削減に努めたことなどにより実質収支では引き続き黒字を確保している。
 なお、令和2年度は財政調整基金を2.1億円取り崩したが、前年度決算剰余金の積み立てなどにより残高は前年度と比べ増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県養父市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	6.13	7.42	8.14	8.77	11.44
一般会計	5.12	5.44	6.00	6.35	6.49
下水道事業会計	-	0.43	0.50	0.57	1.30
介護保険特別会計	0.36	0.42	0.36	0.64	0.80
国民健康保険特別会計	2.28	1.61	0.89	0.61	0.48
後期高齢者医療特別会計	0.07	0.06	0.07	0.06	0.06
養父歯科診療所特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.94	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計の繰入金等により、黒字決算となっている。
今後も引き続きコスト削減に努め、安定的な財政運営を行っている。

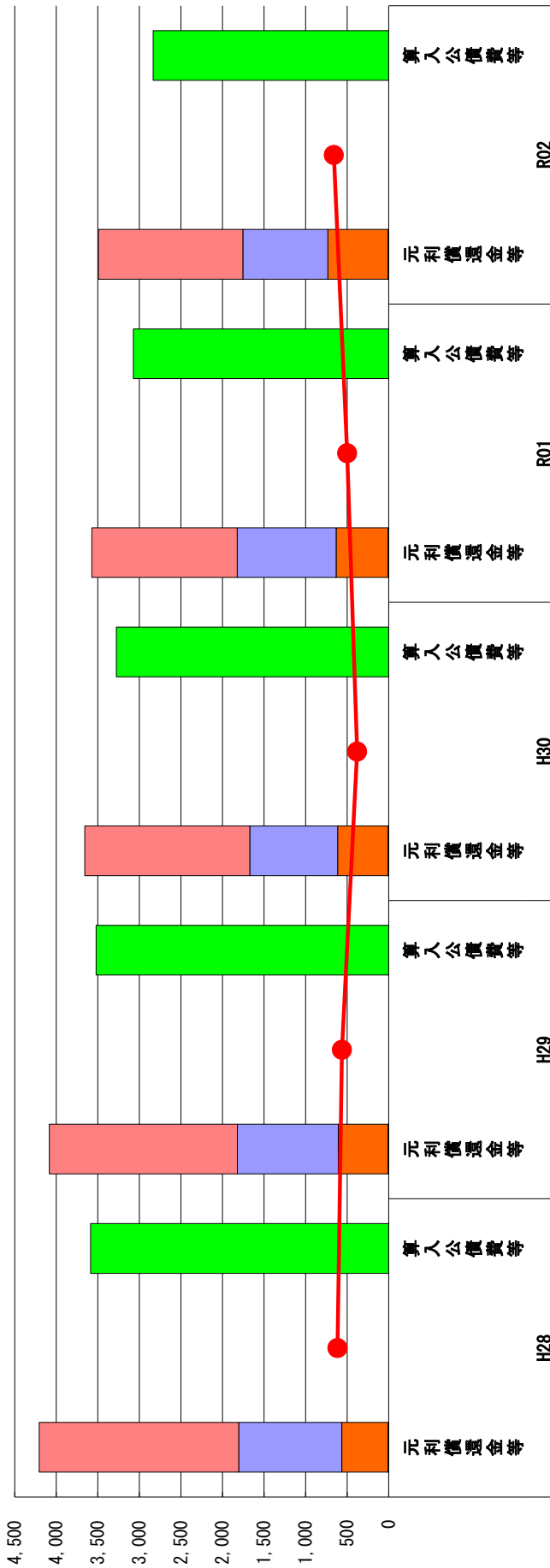
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		2,401	2,261	1,986	1,750	1,739
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,239	1,215	1,056	1,191	1,022
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		558	600	608	625	726
債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	7	7
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		3,588	3,521	3,277	3,073	2,834
(A) - (B)		617	562	380	500	660

分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は年々増額しているが、元利償還金は減少傾向にある。
今後、文化会館等建設事業に係る地方債の償還開始に伴う元利償還金の増などにより比率が悪化していく見込みであるが、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、公債費の削減に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし

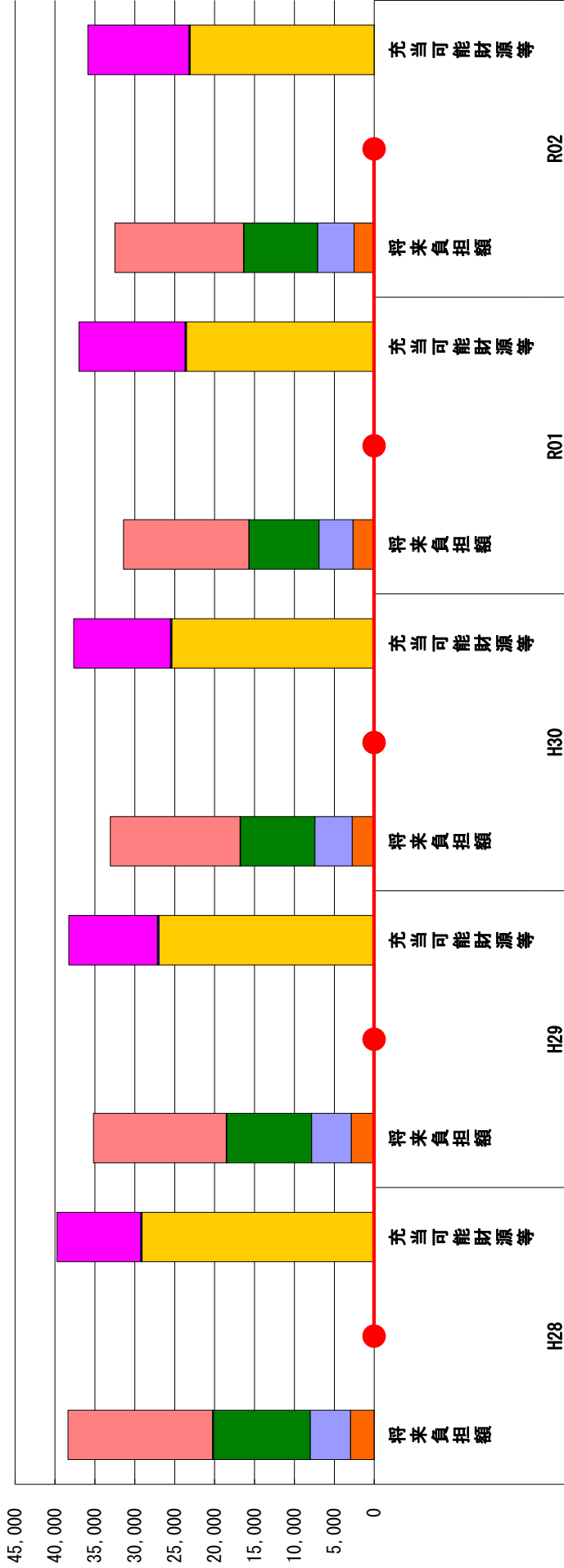
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	18,096	16,625	16,250	15,685	16,126
	債務負担行為に基づく支出予定額	114	71	59	45	31
	公営企業債等繰入見込額	12,129	10,644	9,317	8,760	9,246
	組合等負担等見込額	5,046	4,960	4,686	4,254	4,562
	退職手当負担見込額	2,976	2,882	2,758	2,661	2,537
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	10,491	11,097	12,117	13,289	12,671
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	182	193	183	162	135
	基準財政需要額算入見込額	29,081	26,984	25,366	23,539	23,086
(A)-(B)		▲ 1,394	▲ 3,092	▲ 4,597	▲ 5,584	▲ 3,389

分析欄

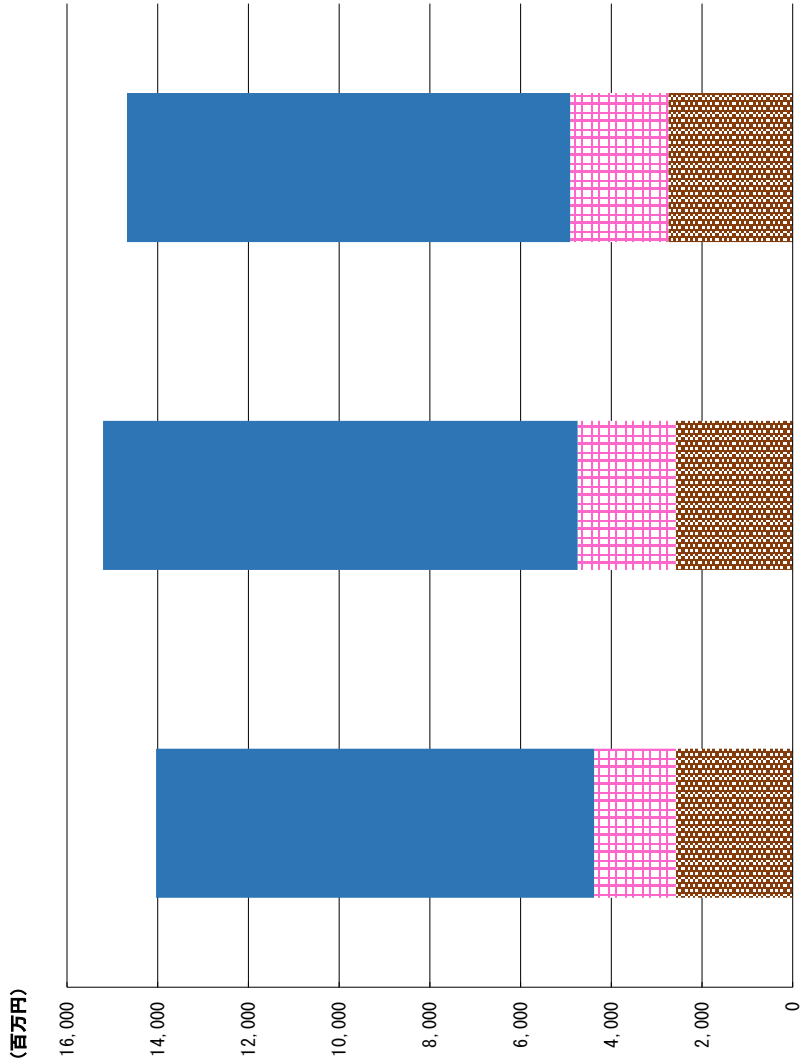
文化会館等建設事業等に係る地方債発行に伴い地方債残高が大幅な増となった。
基金取崩により充当可能基金残高も減少したものの、平成28年度から5年連続で将来負担比率は生じていない。
今後も、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、地方債残高の削減に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県養父市



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,579	2,582	2,742
減債基金		1,799	2,160	2,164
その他特定目的基金		9,659	10,463	9,770
公共施設等整備基金		5,170	5,443	4,688
地域振興基金		2,313	2,313	2,313
元気な養父づくり応援基金		515	763	839
地域福祉基金		613	615	616
過疎対策基金		431	481	532
基金残高合計		14,036	15,205	14,676

基金全体

(増減理由)
前年度の決算剰余金積立などにより「財政調整基金」に3,7億円、ふるさと納税により「元気な養父づくり応援基金」に5,2億円などを積み立てた一方、「公共施設等整備基金」を文化会館等建設事業などに伴い11,2億円、「財政調整基金」を新型コロナウイルス感染症対策事業に伴い2,1億円を取り崩したことにより基金全体としては5,3億円の減額となった。

(今後の方針)
基金残高は令和元年度まで毎年約10億円ずつ増加していたが、令和2年度より減少に転じた。今後も公共施設等の整備・改修、除却の財源として積極的に活用するため、減少傾向となる見込みである。

財政調整基金

(増減理由)
新型コロナウイルス感染症対策事業のため2,1億円取り崩したものの、前年度の決算剰余金積立などにより3,7億円積み立てたため、1,6億円の増となった。

減債基金

(増減理由)
利子積立により4百万円の増となった。

その他特定目的基金

(増減理由)
利子積立により4百万円の増となった。

(今後の方針)
財政計画において、計画的に繰上償還を実施していく予定であり、令和4年度から減債基金を活用していくため、残高は減少する見込みである。
積立は決算剰余金積立を行うことを想定している。

基金の使途

- ・公共施設等整備基金：市民が利用する公共施設を安全で安心な施設に整備すること。
- ・地域振興基金：市民の連携強化及び市全体の均衡ある地域振興等を図ること。
- ・元気な養父づくり応援基金：養父市への英魂と想いを持つ人々から広く寄附金を募り、この貴重な財源をもとに元気な養父づくりに資すること。
- ・地域福祉基金：高齢者等の地域福祉の増進に資すること。
- ・過疎対策基金：市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ること。

(増減理由)
公共施設等整備基金について、令和2年度は将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため新たに3,6億円積み立てたが、文化会館等建設事業などにより11,2億円を取り崩したことにより基金残高は7,6億円減額となった。
元気な養父づくり応援基金について、近年ふるさと納税が大きく増額していることから増額傾向にある。
過疎対策基金について、過疎対策事業費を活用して毎年0,5億円を積み立てている。

(今後の方針)
公共施設等整備基金について、文化会館等建設事業など公共施設等の整備・改修、除却に有効に活用していくため基金残高は減少する見込みである。地域振興基金と過疎対策基金は、それぞれ合併特例債、過疎対策事業費を活用して積み立てた基金であるが、具体的な活用方法を検討していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

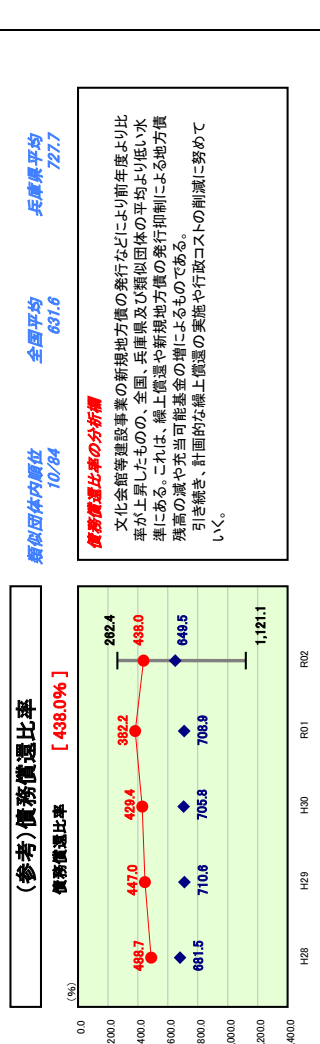
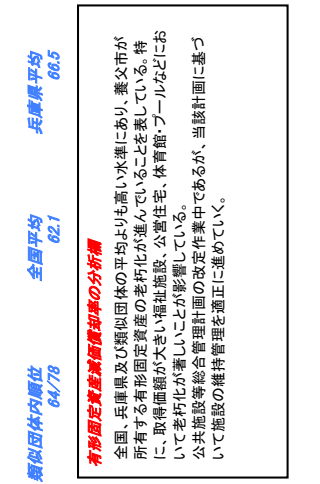
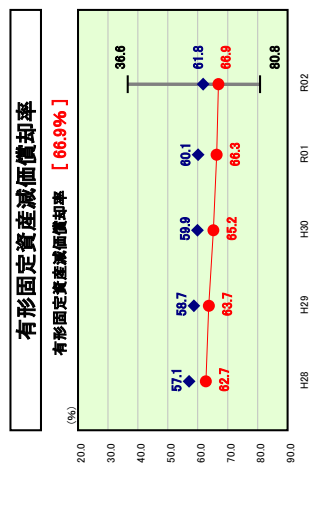
令和2年度

兵庫県養父市

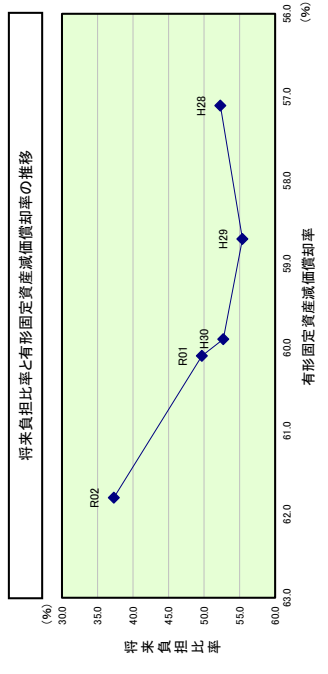
● 当該団体値
○ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	22,824人 (R3.1.現在)	-	%
うち日本人	22,708人 (R3.1.現在)	-	%
面積	422.91 km ²	5.9	%
農産物産出額	24,525,481千円		
工業産出額	23,686,520千円	H28 I-2	H29 I-2
商業産出額	786,823千円	R01 I-2	R02 I-2
標準財政規模	11,674,722千円		
地方債現在高	16,126,481千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断指標等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

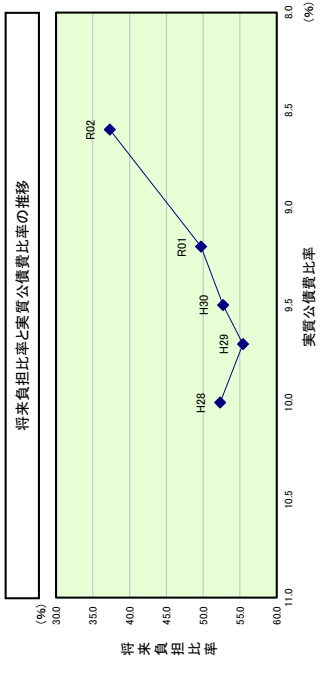


分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値よりも高い傾向にある。将来負担比率については、新築地方債の発行抑制や充当可能基金の増加等により平成28年度決算から比率が算定されていない。公共施設等総合管理計画の改定作業中であるが、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく。

当該団体	有形固定資産減価償却率				
	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	62.7	63.7	65.2	66.3	66.9
類似団体内平均値	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
有形固定資産減価償却率	57.1	58.7	59.9	60.1	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、基金等の充当可能財源が将来負担率を上回るため平成28年度決算から比率が算定されていない。実質公債費比率については、繰上償還や新規地方債の発行抑制等による公債費の減に伴い年々減少していたが、令和2年度決算において、普通交付税で措置される公債費充当財源が算入期間の終了等により減少したことなどにより比率は上昇した。文化芸術等建設事業などの大規模事業に係る地方債の償還額が増大することなどから、令和5年度決算において実質公債費比率は8.9%まで悪化することが見込まれており、今後においても、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。

当該団体	将来負担比率					実質公債費比率				
	H28	H29	H30	R01	R02	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	105.5	95.5	90.5	86.3	80.8	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6
類似団体内平均値	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6	-	-	-	-	-

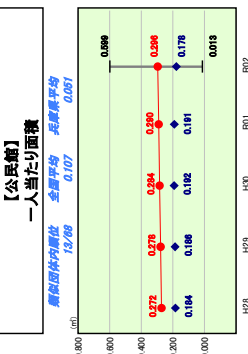
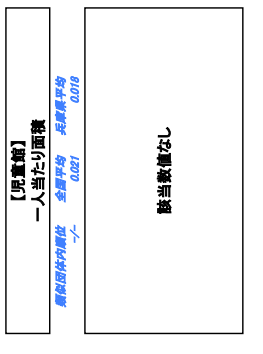
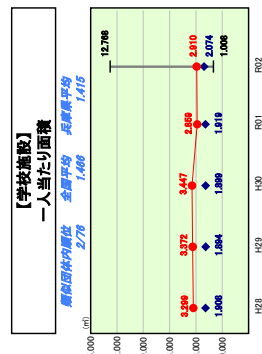
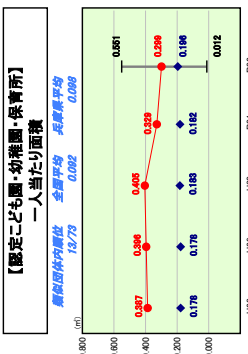
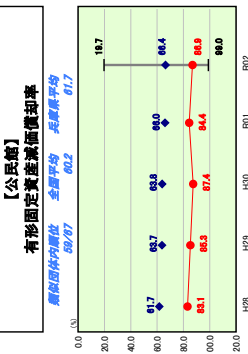
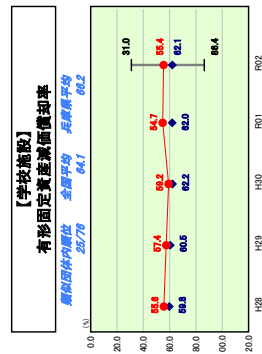
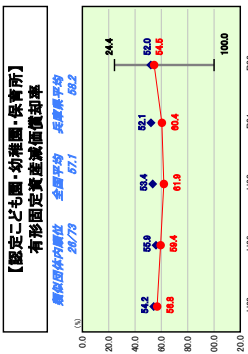
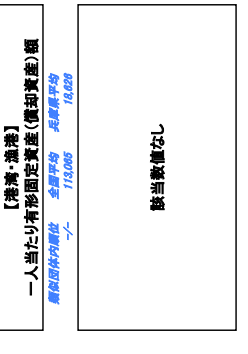
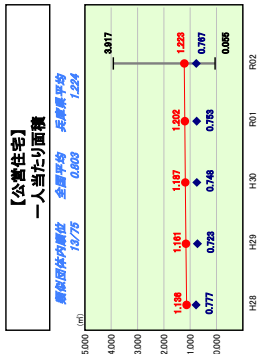
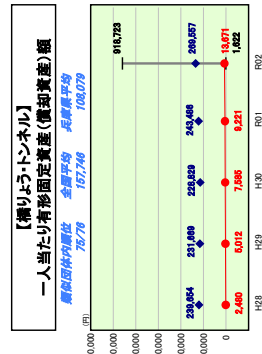
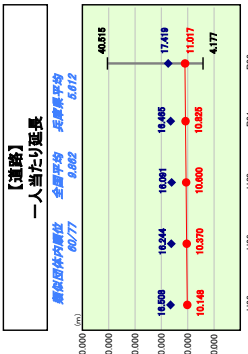
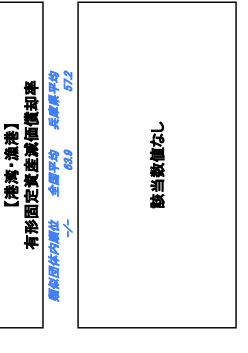
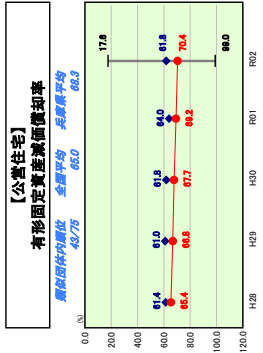
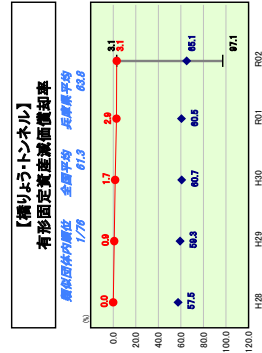
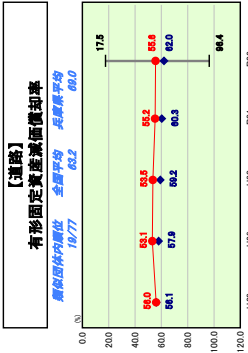
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県豊交市

人口	22,624	人(93.1)	増加
外国人	22,708	人(93.1)	増加
外国人	422	人(1.9)	増加
出生	24,525	人(千円)	増加
死亡	25,698	人(千円)	増加
出生超過	708	人(千円)	増加
出生超過率	11,074	千円	増加
出生超過率	16,128	千円	増加

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度集計時点である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



※ 類似団体の分析
 道庁・県庁においては、社会資本蓄積率分析や、道庁・県庁といった有償施設を有する団体と比べて、更新を進めているため、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。しかし、ほとんどの類似団体において償却率は類似団体を上回っており、施設の更新や撤却が低減していることから推察される。また、合併団体であり、市町村が広く類似団体に属していることから、一人当たり面積についても類似団体と比べて高い水準にある。
 ※ 公共施設等総合管理計画の改定作業中であるが、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めている。

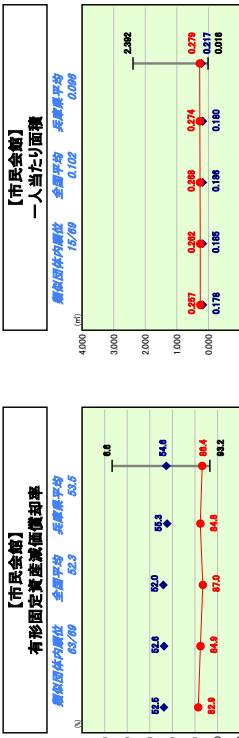
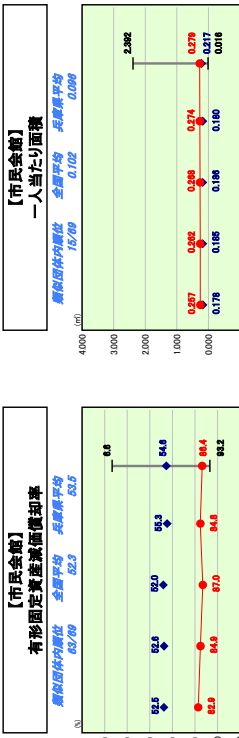
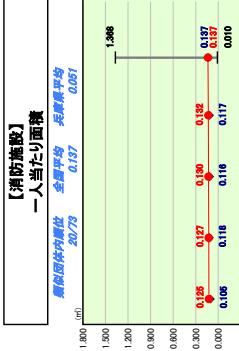
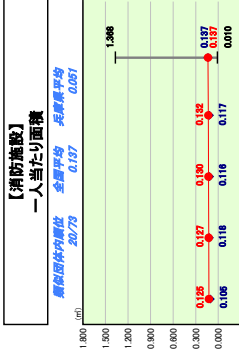
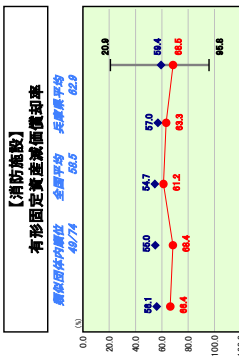
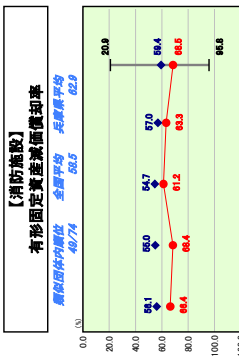
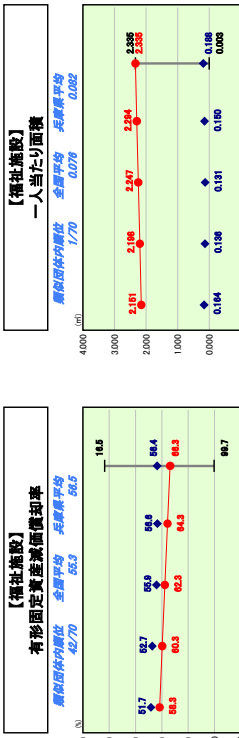
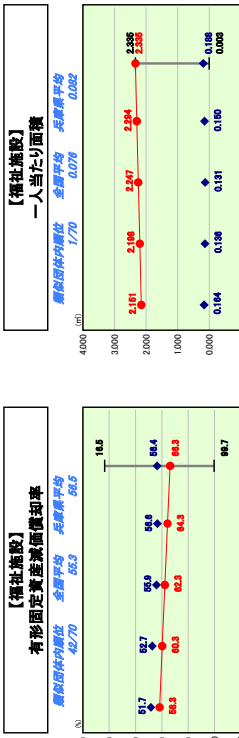
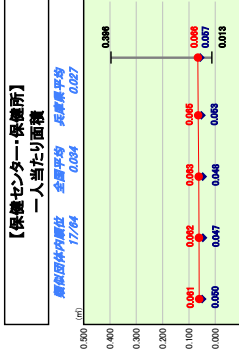
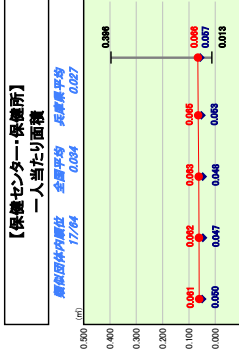
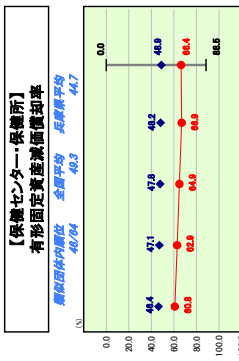
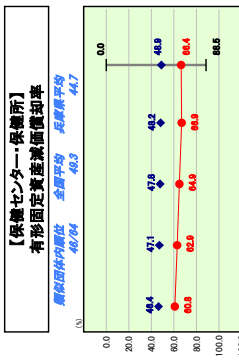
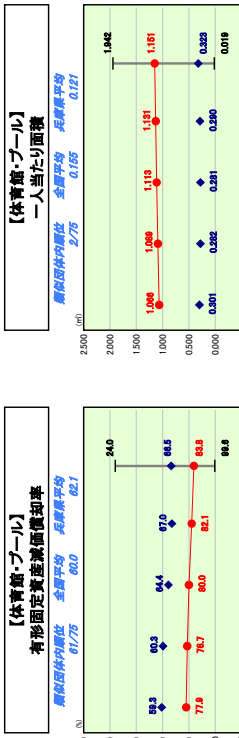
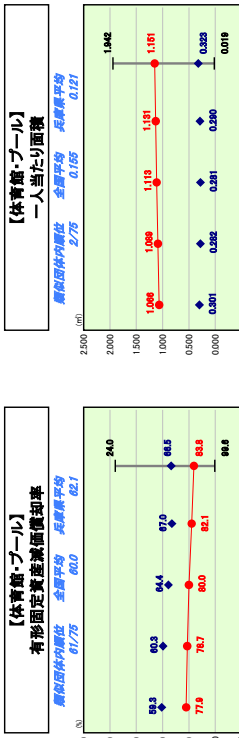
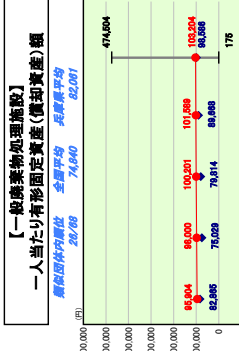
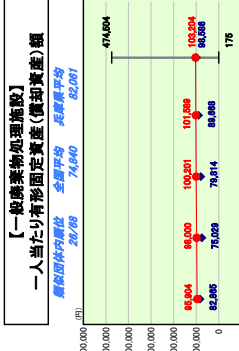
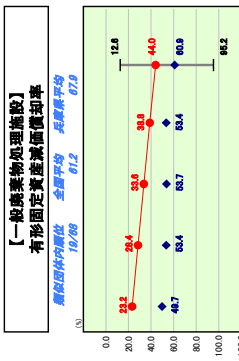
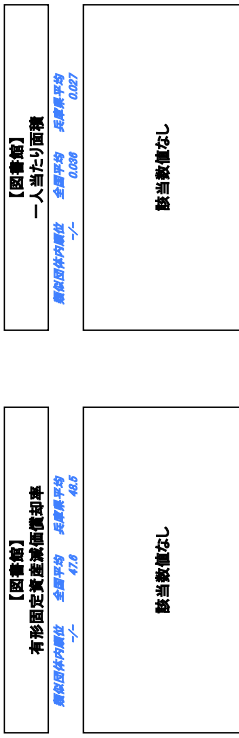
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県養父市

人口	22,924	人(93.1)	増加
うち日本人	22,708	人(93.1)	増加
外国人	422	人(1.8)	減少
出生	24,525	人(千円)	5.0%
死亡	24,698	人(千円)	5.0%
出生率	709	人(千円)	1.2%
死亡率	1,074	人(千円)	1.2%
自然増減率	16,128	人(千円)	0.2%
地方財政状況			

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各町界対準年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町界対準平均は、令和2年度前年度平均は、令和2年度前年度平均の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体前順位を算出しない。
 ※ 類似団体前順位の順位は、各年度の調査で前年度のあった団体に関するもの。



高齢情報の分析
 ※ ほとんどの類型に於いて、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているものの、一般廃棄物処理施設については、類似団体平均を下回っている。これは、隣接市と広域化を図るため施設を統廃合し、平成25年度に新しく建設したためである。
 一人当たり面積については、全県団体より、市町村が広域化による施設増設が確認できることから、類似団体と比べて高い水準にある。
 公共施設等総合管理計画の改定作業中であるが、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分	令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)	
						歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額		実収支比率	経常収支比率	実収支比率	経常収支比率
市町村名	丹波市	地方交付税種地	1-1	×	財政健全化等	42,465,653	40,476,893	37,419,954	35,708,675	実収支比率	8.0	8.0	5.7	89.4
						1,991,760	1,711,279	1,711,279	1,711,279	経常収支比率	(95.4)	(95.4)	(92.7)	
人口	令和2年国調(人)	61,471	産業構造(※5)	×	財政超過	359,826	496,175	496,175	496,175	標準財政規模	20,459,041	21,203,798	0.44	0.44
						1,631,934	1,215,104	1,215,104	1,215,104	財政力指数	0.44	0.44	17.5	17.5
住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人)	64,600	平成27年国調	×	中部	416,830	416,830	416,830	416,830	公債費負担比率	17.2	17.2	-	-
						17,537	17,537	17,537	17,537	健全化判断比率	-	-	-	-
面積(km ²)	493.21	-1.1	平成27年国調	○	山脈	0	0	0	0	実質赤字比率	-	-	-	-
						0	0	0	0	実質公債費比率	5.7	5.7	6.1	6.1
人口密度(人/km ²)	125	-1.1	平成27年国調	○	低開発	434,367	434,367	434,367	434,367	連続実質赤字比率	-	-	-	-
						0	0	0	0	実質公債費比率	-	-	-	-
世帯数(世帯)	23,033	-1.1	第1次	7.4	山脈	7,978,639	7,978,639	7,978,639	7,978,639	将来負担比率	-	-	-	-
						18,120,022	17,835,547	17,835,547	17,835,547	資金不足比率(※4)	-	-	-	-
特別職等	1	6,270	第2次	36.8	低開発	10,031,311	9,896,628	9,896,628	9,896,628	標準財政収支率	-	-	-	-
						18,864,995	18,929,044	18,929,044	18,929,044	標準財政収支率	-	-	-	-
職等	1	3,830	第3次	55.8	低開発	25,533,445	25,510,103	25,510,103	25,510,103	将来負担比率	-	-	-	-
						3,460	3,460	3,460	3,460	将来負担比率	-	-	-	-
職員の状態						7,978,639	7,978,639	7,978,639	7,978,639	資金不足比率(※4)	-	-	-	-
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)		1人あたり平均給料月額(円)		区分	1人あたり平均給料月額(円)		1人あたり平均給料月額(円)	
						一般職員等	550	1,713,250	3,115		3,115	地方債現在高	37,128,874	37,128,874
市区町村長	1	8,770	一般職員	550	1,713,250	うち公的資金	17,938,153	18,332,029	うち公的資金	17,938,153	18,332,029	うち公的資金	17,938,153	18,332,029
副市区町村長	1	6,980	うち消防職員	84	243,084	債務負担為額(支出予定額)	5,638,794	4,941,927	債務負担為額(支出予定額)	5,638,794	4,941,927	債務負担為額(支出予定額)	5,638,794	4,941,927
教育長	1	6,270	うち技能労務職員	26	84,004	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-
議会議長	1	4,670	教育公務員	10	41,950	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-
議会副議長	1	3,830	臨時職員	-	-	財政調整基金	5,489,694	5,472,157	財政調整基金	5,489,694	5,472,157	財政調整基金	5,489,694	5,472,157
議会議員	18	3,460	合計	560	1,755,200	減価基金	930,951	928,352	減価基金	930,951	928,352	減価基金	930,951	928,352
ラスバイレス指数						1,755,200	1,755,200	1,755,200	1,755,200	その他の特定目的基金	9,188,285	8,946,753	9,188,285	8,946,753
ラスバイレス指数						96.9	96.9	96.9	96.9	その他の特定目的基金	9,188,285	8,946,753	9,188,285	8,946,753
一般会計等の一覧						事業会計の一覧		公営企業(法外)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
項目						項目		項目		項目		項目		
(1) 一般会計						(3) 国民健康保険特別会計事業勘定		(9) 水道事業会計		(12) 水上多摩衛生事務組合		(19) 兵庫丹波の福祉会		
(2) 看護専門学校特別会計						(4) 国民健康保険特別会計重診勘定		(10) 下水道事業会計		(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(20) タンパンベルグ		
						(5) 介護保険特別会計保険事業勘定				(14) 兵庫県市町村交通災害共済組合		(21) まちづくり相原		
						(6) 後期高齢者医療特別会計				(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合				
						(7) 訪問看護ステーション特別会計				(16) 丹波少年自然の家事務組合				
						(8) 駐車場特別会計				(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
										(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※4: 資金不足比率(%)は、資産が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分額不備の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	7,997,084	18.8	7,997,084	40.4	7,996,988	100.0	-	普通税	7,996,988	100.0	7,996,988	100.0
地方譲与税	420,694	1.0	420,694	2.1	7,996,988	100.0	-	法定普通税	7,996,988	100.0	7,996,988	100.0
利子割交付金	8,144	0.0	8,144	0.0	3,215,621	40.2	-	市町村民税	3,215,621	40.2	3,215,621	40.2
配当割交付金	45,656	0.1	45,656	0.2	112,147	1.4	-	個人均等割	112,147	1.4	112,147	1.4
株式等譲渡所得割交付金	52,798	0.1	52,798	0.3	2,576,637	32.2	-	所得割	2,576,637	32.2	2,576,637	32.2
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	168,553	2.1	-	法人均等割	168,553	2.1	168,553	2.1
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	388,284	4.5	-	法人均等割	388,284	4.5	388,284	4.5
ゴルフ場利用税交付金	1,354,835	3.2	1,354,835	6.9	4,151,588	51.9	-	固定資産税	4,151,588	51.9	4,151,588	51.9
ゴルフ場利用税交付金	12,562	0.0	12,562	0.1	4,140,357	51.8	-	うち純固定資産税	4,140,357	51.8	4,140,357	51.8
自動車取得税交付金	22	0.0	22	0.0	268,901	3.4	-	軽自動車税	268,901	3.4	268,901	3.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	360,878	4.5	-	市町村たばこ税	360,878	4.5	360,878	4.5
自動車取得税交付金	41,882	0.1	41,882	0.2	-	-	-	純資産税	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,328	0.1	56,328	0.3	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
法人事業税交付金	72,543	0.2	72,543	0.4	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
地方特別交付金	45,420	0.1	45,420	0.2	96	0.0	-	法定外普通税	96	0.0	96	0.0
個人住民税減収補填特別交付金	19,565	0.0	19,565	0.1	96	0.0	-	目的税	96	0.0	96	0.0
自動車取得税減収補填特別交付金	7,558	0.0	7,558	0.0	96	0.0	-	入湯税	96	0.0	96	0.0
軽自動車取得税減収補填特別交付金	9,606,666	22.6	9,606,666	48.6	-	-	-	事業所税	-	-	-	-
地方交付税	1,481,272	3.5	1,481,272	7.3	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
農災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
農災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	21,150,486	49.8	21,150,486	99.5	7,997,084	100.0	-	合計	7,997,084	100.0	7,997,084	100.0
交通安全対策特別交付金	9,573	0.0	9,573	0.0	-	-	-	徴収率(現・計)	98.4	95.8	98.9	95.8
使用料	30,960	0.1	30,960	0.1	99.4	97.7	99.1	(%)	99.4	97.7	99.4	97.7
手数料	285,586	0.7	285,586	1.4	97.4	94.1	99.4	令和2年度	97.4	94.1	97.4	94.1
手数料	290,197	0.7	290,197	1.4	-	-	-	令和元年度	-	-	-	-
国庫支出金	11,018,134	25.9	11,018,134	53.9	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況	-	-	-	-
国庫支出金	2,663,332	6.3	2,663,332	12.7	-	-	-	合計	5,222,244	66.2	5,222,244	66.2
都道府県支出金	94,415	0.2	94,415	0.4	-	-	-	公営事業等への繰出	5,222,244	66.2	5,222,244	66.2
都道府県支出金	275,102	0.6	275,102	1.3	-	-	-	下水道	1,527,264	19.2	1,527,264	19.2
都道府県支出金	865,241	2.0	865,241	4.0	-	-	-	上水道	706,171	8.8	706,171	8.8
繰入金	1,711,279	4.0	1,711,279	8.0	-	-	-	介護サービス	26,215	0.3	26,215	0.3
繰入金	1,286,348	3.0	1,286,348	6.0	-	-	-	その他	22,366	0.3	22,366	0.3
繰入金	2,808,000	6.6	2,808,000	13.0	-	-	-	国民健康保険	532,533	6.4	532,533	6.4
地方債	821,000	1.9	821,000	3.9	-	-	-	その他	2,407,695	29.7	2,407,695	29.7
地方債	42,468,653	100.0	42,468,653	199.9	-	-	-	その他	-	-	-	-
歳入合計	42,468,653	100.0	42,468,653	199.9	-	-	-	その他	-	-	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県丹波市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and special accounts for disaster relief and other purposes.

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経費差(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows list public enterprise accounts like water supply and public works.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経費差(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Lists inter-municipal organizations like water supply and fire departments.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの費用保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Lists public corporations and third-sector entities.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple sections: 実質公債費比率 (千円・%), 将来負担比率 (千円・%), 健全化判断比率. Includes sub-tables for interest-bearing debt and future liabilities, and a final summary table for fiscal health ratios.

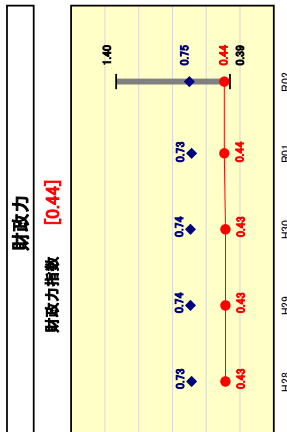
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県丹波市

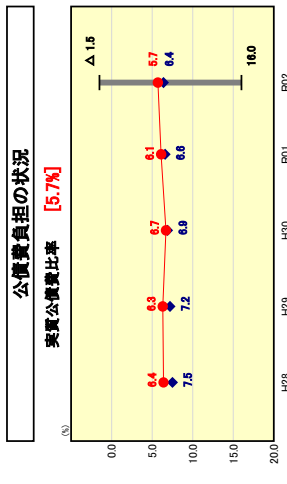
人	うち日本人	口数	68,235	人(02.1.1現在)	62,275	人口増減率	9.8%
面積	483.21	km ²	483.21	km ²	483.21	面積増減率 <td>0.0% </td>	0.0%
人口密度	141.2	人/km ²	141.2	人/km ²	128.7	人口密度増減率 <td>9.7% </td>	9.7%
総人口	68,235	人	68,235	人	62,275	総人口増減率 <td>11.0% </td>	11.0%
総世帯数	20,459	世帯	20,459	世帯	20,459	総世帯数増減率 <td>0.0% </td>	0.0%
人口1人当たり	3.3	世帯/人	3.3	世帯/人	3.3	人口1人当たり増減率 <td>0.0% </td>	0.0%

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づき算出された公債比率及び将来負担比率を算出した団体については、グラフを表現しない。
 ※将来負担比率は、公債費支出額を将来負担比率の分子とする。公債費支出額は、公債費支出額に非課税所得等が加算されたものである。
 ※「人件費・物件費」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各調査対象年度は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



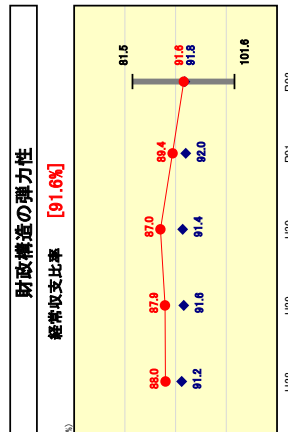
財政力指数の分析

平成26年度以降の4年で推移し、全国平均、兵庫県平均よりも低い値となっており、類似団体でも下位に位置している。
 平成27年度に第2次行政改革大綱、平成27年度に策定した第3次行政改革プランに基づき、定員管理による人件費の抑制や、効果的・効率的な行政サービスを提供するため、徹底した事務事業の整理による経費削減の削減、補助金に給付を定するなどの取組し、市債の削減の取組を進めて、財政力の強化と健全化を進めていく。しかし、現時点で大きな効果は表れていない。今後も削減、予算を重直し、改善に努める。



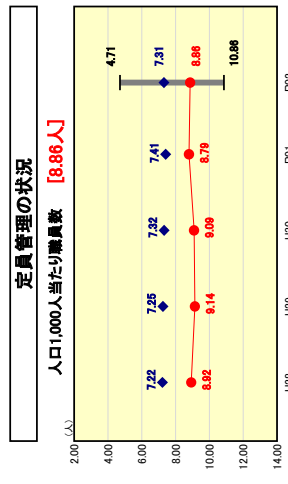
実質公債比率の分析

前年度から0.4ポイント改善し、5.7%となっている。兵庫県平均、類似団体内平均よりもやや低い値となっており、地方債発行に許可を要する18%以下の水準内である。
 令和2年度の単年度償還額は54.9%となっており、単年度で償還するの4ポイント改善している。主な要因としては、令和2年度の下水道事業の高資本費削減に要する経費等に対する繰出金の減少による分子側の数値の減少があげられる。今後も、市債償還の推移や公債費の削減を十分に管理するとともに、特別会計にかかると公債費削減や公債費に準ずる債務負担水準等も管理を徹底し、実質公債比率を抑制することが必要である。



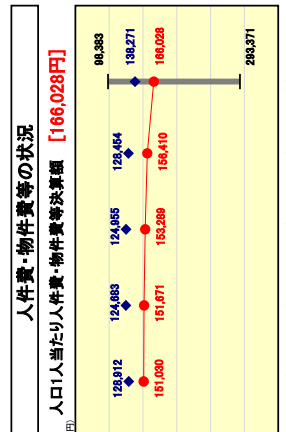
経常収支比率の分析

前年度から0.2ポイント悪化し、91.6%となっている。
 歳入では、普通交付税が増額となり、歳入は、人件費等の経常経費が増額となったことにより、経常収支当一般財源の増減が縮小されている。
 今後は経常一般財源の増額が見込まれることから、経常経費支出一般財源の抑制が必要となる。



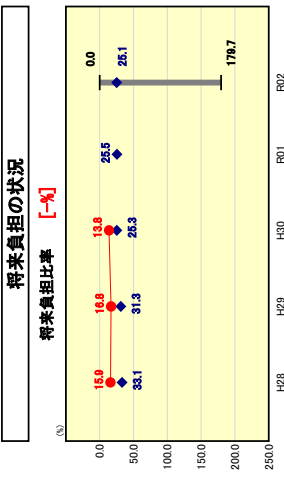
人口1,000人当たり職員数の分析

公立保育所の廃止のため、一時的に社会福祉法人へ派遣していた職員の帰任のため、昨年度から507人の削減となっている。
 今後引続き人口減少や定年延長もまよまつ、今後予定されている大規模の定年退職者により業務に支障がないよう、定員適正化計画に基づき適正な定員管理を行う。



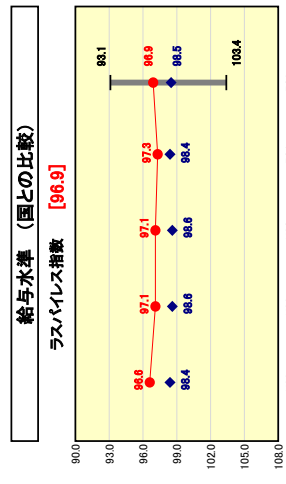
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費については、従来は物件費に分類されていた非常勤一般職員報酬等が人件費に分類された事により昨年度の数値から3.9%上昇している。また、社会福祉法人へ派遣していた職員が帰任したことにより類似団体内平均値を0.1%上回る結果となり、今後は引き続き人件費の抑制を図る必要がある。
 物件費については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、賃金が減額となっているものの、委託料・費用費・役員費・備品購入費が増加したため、物件費全体としては、前年度対比0.5%減にとどまっている。
 今後は、定員適正化計画に基づいた職員数の削減に引き続き取り組み、行政サービスの適正化を進めるとして、人件費・物件費の抑制を図っていく必要がある。



将来負担比率の分析

将来負担比率は、公債費支出可能財源等を将来負担比率を上げるため、該当しない。前年度から12.1ポイント改善し、△13.6%となっている。
 当該比率の改善は、分子である公債費支出等繰入見込額が前年度に減少したことが主な要因にあげられる。
 今後は、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の集約の抑制に努める。



ラスタイレス指数の分析

人事院報告に準拠し給与改定を行っているが、類似団体の平均を常に下回っている。今後は人事院報告に準拠し給与改定を行っているが、給与の適正化を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県丹波市

経常収支比率の分析

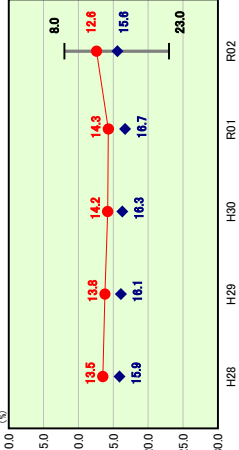
人口	63,235	人	(R3.1.1現在)				
うち日本人	62,275	人	(R3.1.1現在)				
面積	493.21	km ²					
人口密度	42,468	人/km ²			5.7	%	
総人口	40,476,893	千円					
総収入	1,631,894	千円					
総経費	20,469,041	千円					
経費率	35,586	千円					

実収赤字比率	-	%
実収黒字比率	5.7	%

市町村別	H28	H29	H30	II-2	H30	II-2
収支	II-2	II-2	II-2	II-2	II-2	II-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



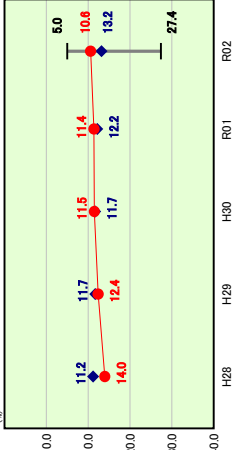
類似団体内順位

15/82

物件費の分析

前年度から17ポイント改善し、12.6%となっている。全国平均、類似団体内平均よりも低い値となっているが、兵庫県平均よりも高い値となっている。主な要因としては、会計年度任用職員制度の導入に伴う賃金の減額があげられる。今後も事務の効率化を図り、経常経費の削減に取り組む必要がある。

補助費等



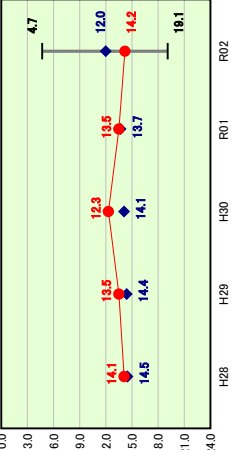
類似団体内順位

25/82

補助費等の分析

前年度から0.8ポイント改善し、10.6%となっている。兵庫県平均よりもやや高い値となっているが、全国平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。主な要因としては、下水道事業への繰出金の減額があげられる。依然として、下水道事業への繰出金比率が高いことが課題である。下水道事業費の償還額の一部は過ぎ、減少傾向にあるが、収納率の向上、人件費や維持管理費の削減に取り組む、下水道事業への繰出金の抑制に努める必要がある。

その他



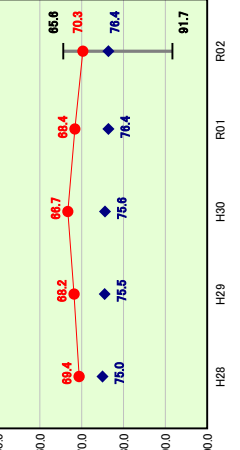
類似団体内順位

70/82

その他の分析

前年度から0.7ポイント悪化し、14.2%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。

公債費以外



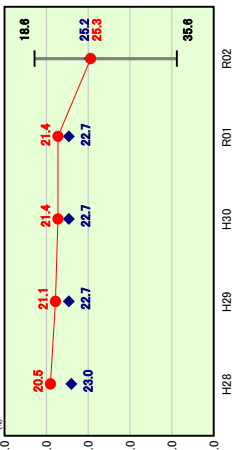
類似団体内順位

6/82

公債費以外の分析

前年度から1.0ポイント悪化し、70.3%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。今後も、公債費の増加に備え、繰上償還を行うことによる後年の公債費削減や市債償還の圧縮に積極的に取り組む必要がある。

人件費



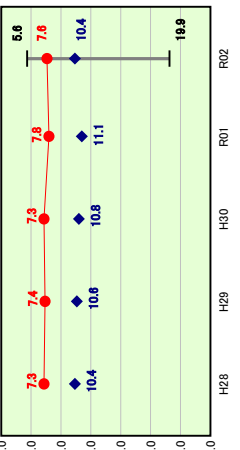
類似団体内順位

38/82

人件費の分析

従来は物件費に分類されていた非常勤一般職報酬等が人件費に分類された事により昨年度の数値から3.9%上昇している。また、社会福祉法人へ派遣していた職員が増じたことにより類似団体内平均値を0.1%上回る結果となり、今後も引き続き人件費の抑制を図る必要がある。

扶助費



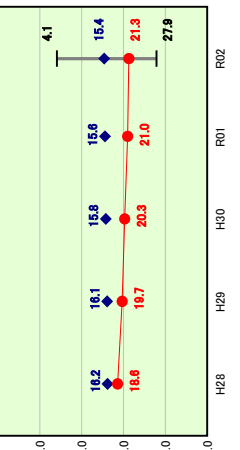
類似団体内順位

9/82

扶助費の分析

前年度から0.2ポイント改善し、7.6%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。

公債費



類似団体内順位

78/82

公債費の分析

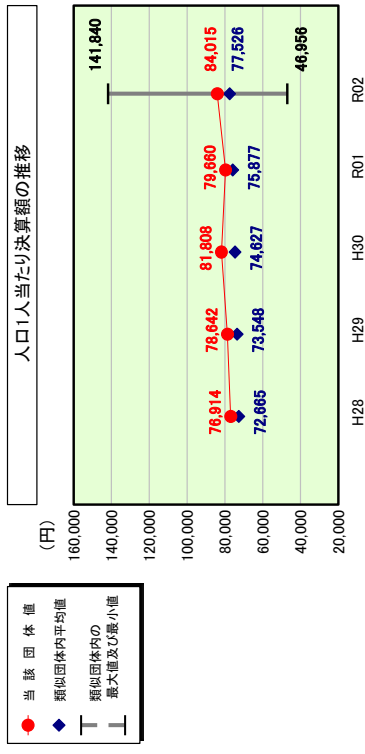
前年度から0.3ポイント悪化し、21.9%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。今後も、公債費の増加に備え、繰上償還を行うことによる後年の公債費削減や市債償還の圧縮に積極的に取り組む必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県丹波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

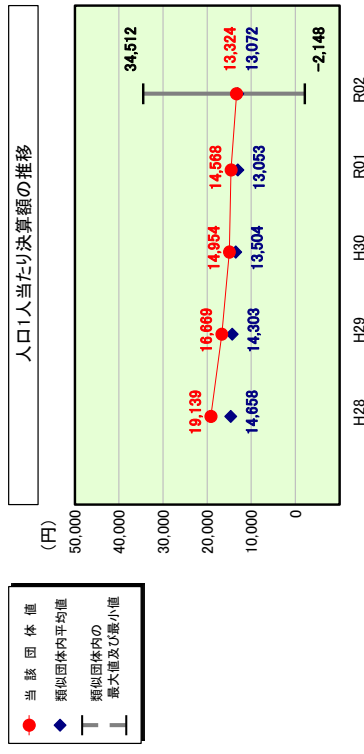
当該団体決算額(千円)	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人件費	90,030	70,597	▲ 27.5
一部事務組合負担金(補助費等)	5,693,070	46,664	▲ 88.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,960	189	▲ 85.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	2,424	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	1,774	-
▲退職金	▲ 439,028	▲ 6,943	▲ 4.858
合計	5,312,666	77,526	8.4

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.31	▲ 1.55
ラスハイイレズ指数	98.51	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

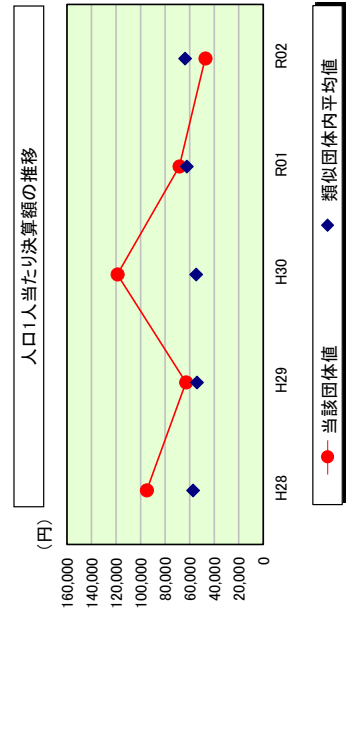


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	4,520,960	71,495	83.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,507,468	23,839	93.5
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,460	260	▲ 85.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	885	14	▲ 97.6
一時借入金金利	-	-	-
▲(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 106,536	▲ 1,685	▲ 67.6
▲特定財源の額	▲ 5,096,723	▲ 80,600	▲ 35.431
▲地方債に係る元利償還金及び基準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	842,514	13,324	127.5
合計	34,512	13,072	1.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額(千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額	
		増減率(%) (A)	増減率(%) (B)
6,285,511	95,079	49.6	5.7
4,044,851	61,185	49.7	10.4
4,123,678	63,007	▲ 33.7	▲ 5.6
2,452,884	37,478	▲ 38.7	▲ 6.6
7,694,837	118,948	88.8	1.1
5,563,714	86,004	129.5	7.2
4,372,231	68,379	▲ 42.5	14.1
2,522,906	39,457	▲ 54.1	7.6
2,992,624	47,325	▲ 30.8	▲ 61.7
1,484,012	23,468	▲ 40.5	▲ 4.2
5,093,716	78,488	6.3	3.5
3,213,673	49,518	9.2	2.9

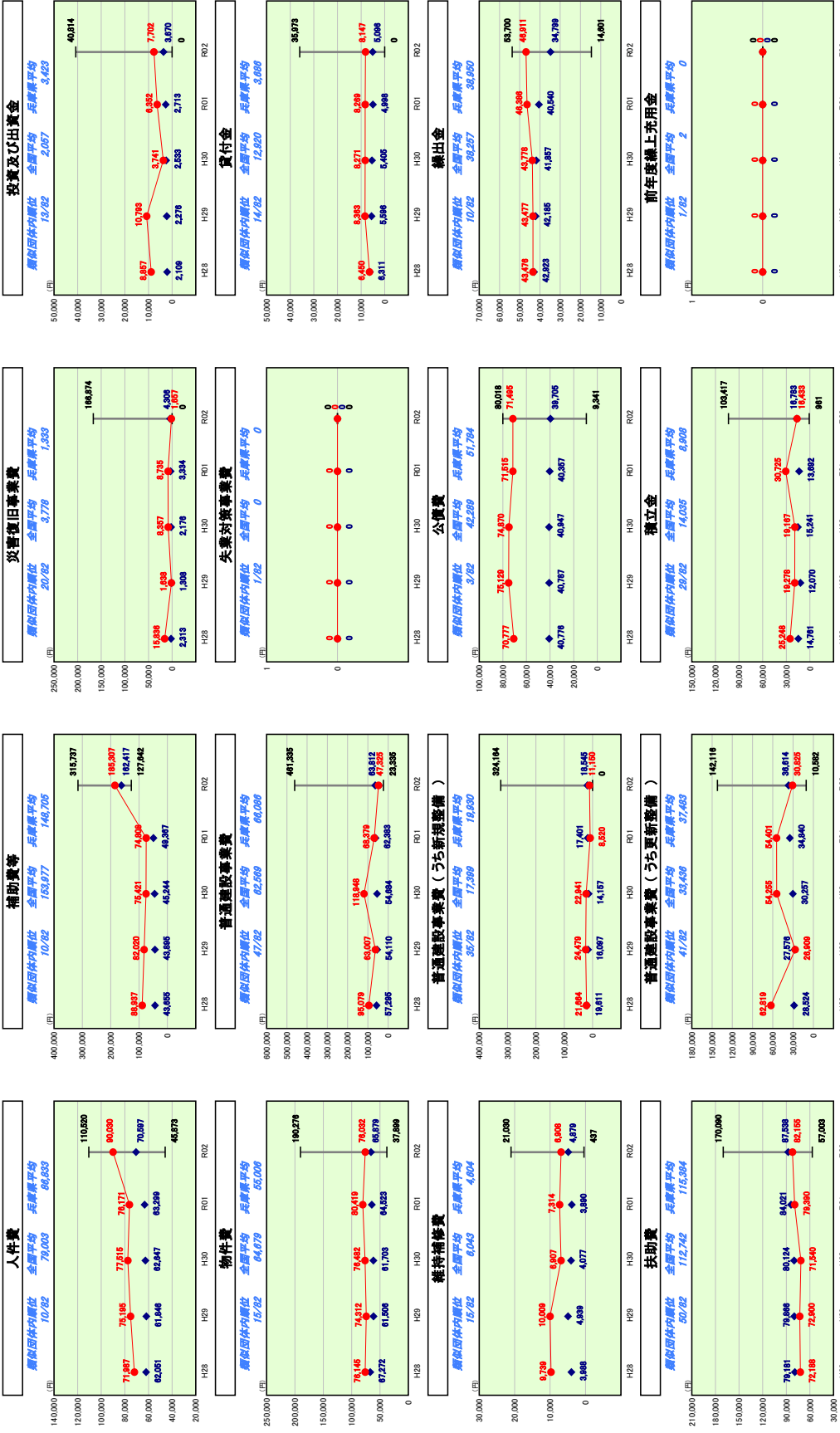
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	63,235 人(03.1.現在)	実数	-	%
うち日本人	62,776 人(03.1.1現在)	通算実数	5.7	%
外国人	458 人	実数	0.7	%
市町村別	42,488 883 円	実数	67.0	%
市町村別	40,478 883 円	実数	64.0	%
市町村別	1,831 834 円	実数	2.8	%
市町村別	20,458 041 円	実数	32.2	%
市町村別	35,588 358 円	実数	55.8	%

※ 市町村別は、人口および商業集積率により全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算時点である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

歳出削減額は、住民一人当たり640.03円ととなっている。補助金の増減により、全体としては前年度比4,788.216千円の増額となっている。増額の主な要因としては、特別定額給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金事業、中小企業者事業継続応援基金、プレミアム商品券発行支援補助金の増額があげられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

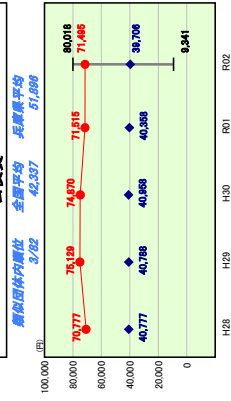
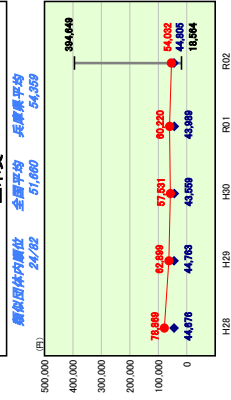
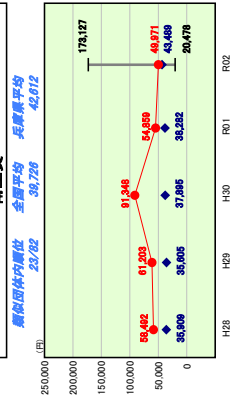
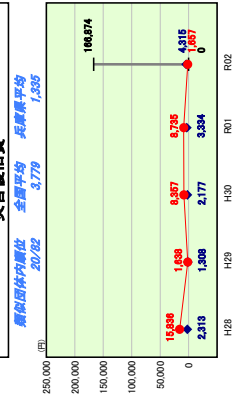
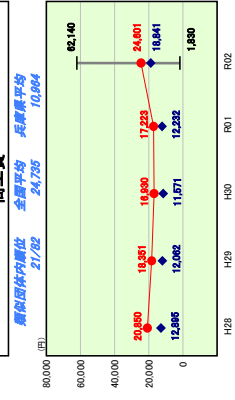
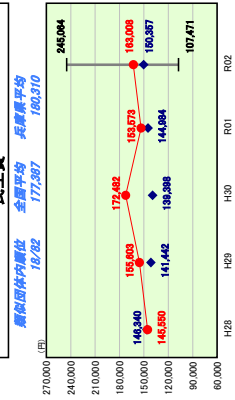
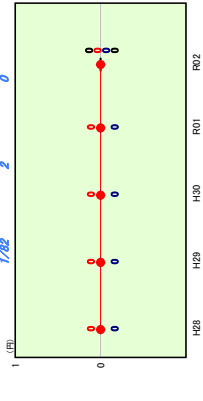
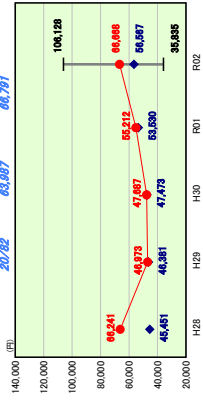
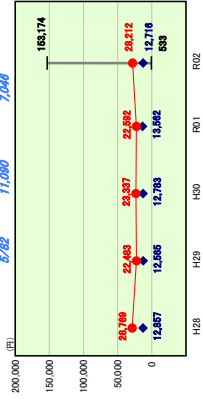
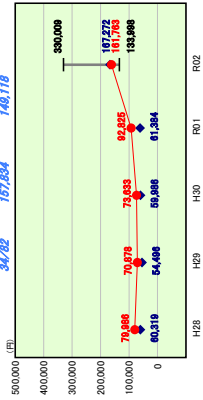
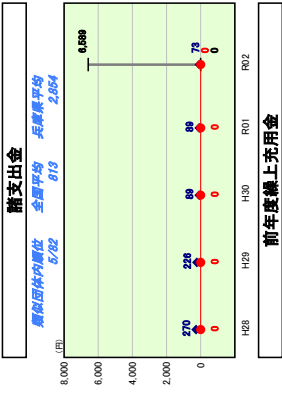
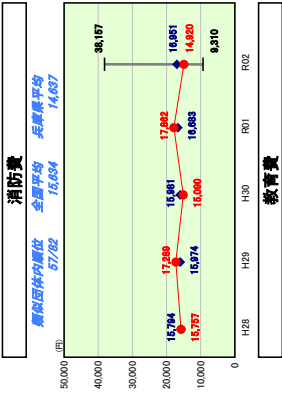
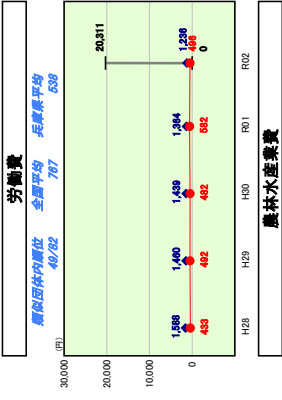
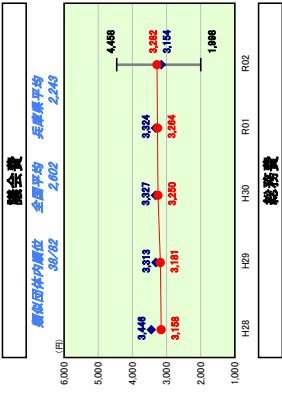
兵庫県丹波市

人口	63,235 人(03.1.現在)	実数	-	%
うち日本人	42,776 人(03.1.現在)	運補実数	5.7	%
外国人	20,459 人	運補割合	-	%
市町村	42,488 人	運補割合	5.7	%
町	40,478 人	運補割合	-	%
村	1,811 人	運補割合	-	%
町村	1,811 人	運補割合	-	%
町村	20,459 人	運補割合	-	%
町村	35,588 人	運補割合	-	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均である。また類似団体内順位は表示しない。場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

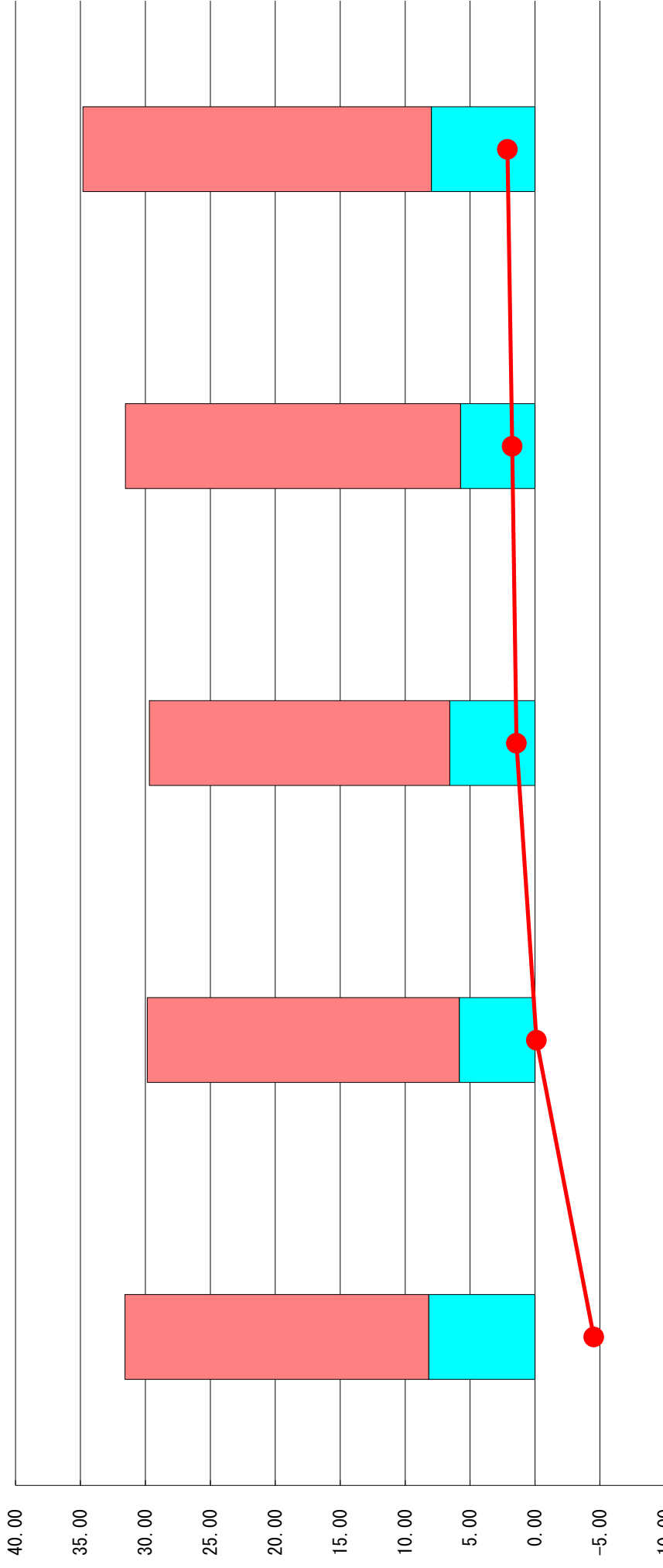
歳出決算額は、住民一人当たり106,410.03円となっている。
 補助金の増減等により、全体としては前年度比4,788.218円増となっている。
 増額の主な要因としては、特別定額給付金事業などの民生費、商工関係事業などの衛生費、教育情報化事業などの教育費の増額があげられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県丹波市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	23.39	24.02	23.13	25.81	26.83	
	8.19	5.83	6.56	5.73	7.98	
実質単年度収支	▲ 4.53	▲ 0.11	1.42	1.76	2.12	

分析欄

財政調整基金については、約1,800万円を積み立てたことにより、令和2年度末現在残高は、約54億9,000万円となっている。
 実質単年度収支については、約4億3,400万円の黒字となっている。主な要因としては、国庫支出金の増加により、単年度収支が、約4億1,700万円の黒字となったことなどがあげられる。
 引き続き、実質単年度収支の均衡を図り、適正な黒字額を確保することにより、持続可能な健全な財政運営を行う必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県丹波市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	14.87	16.87	18.04	18.29	17.71
下水道事業会計	10.05	12.04	13.21	14.31	15.06
一般会計	8.13	5.75	6.50	5.66	7.90
介護保険特別会計保険事業勘定	0.50	0.73	0.83	1.81	1.66
国民健康保険特別会計事業勘定	2.38	2.69	0.77	0.46	0.62
国民健康保険特別会計直診勘定	0.10	0.12	0.08	0.07	0.09
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.08	0.12	0.09	0.08
看護専門学校特別会計	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.84	0.84	0.82	0.78	0.01

分析欄

連結実質赤字は発生しておらず、黒字となっている。黒字額における標準財政規模比の構成割合は、上下水道事業会計及び一般会計で9割以上を占めている。今後も事務の適正化を図り、引き続き健全な財政運営を行っていく。

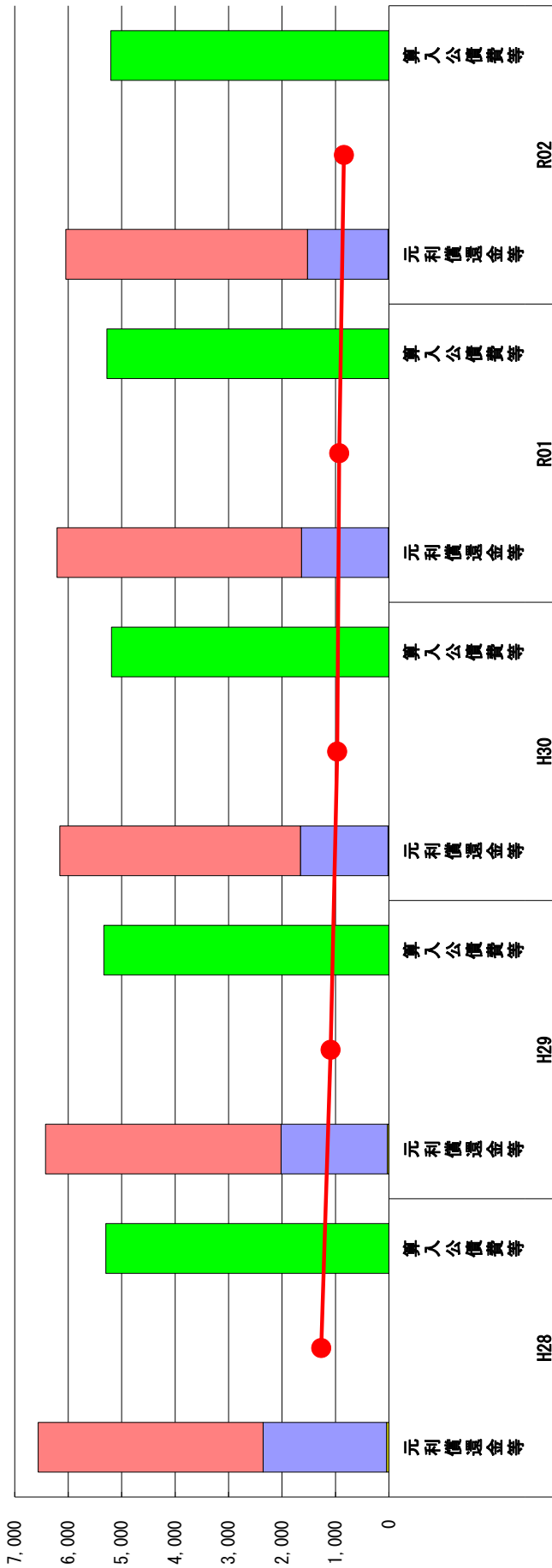
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県丹波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		4,206	4,406	4,499	4,573	4,521
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,313	1,991	1,640	1,627	1,507
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	5	16
債務負担行為に基づく支出額		42	27	17	3	1
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		5,295	5,333	5,190	5,277	5,203
(A) - (B)		1,266	1,091	966	931	842

分析欄
 令和2年度の単年度数値は5.4%となっており、単年度と比較すると0.4ポイント改善した。
 その主な要因としては、令和2年度の下水道事業の高資本費対策に要する経費等に対する繰出金の減少による分子側の数値の減少があげられる。
 市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、今後も実質公債費比率を抑制する必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄
 満期一括償還地方債の借入はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

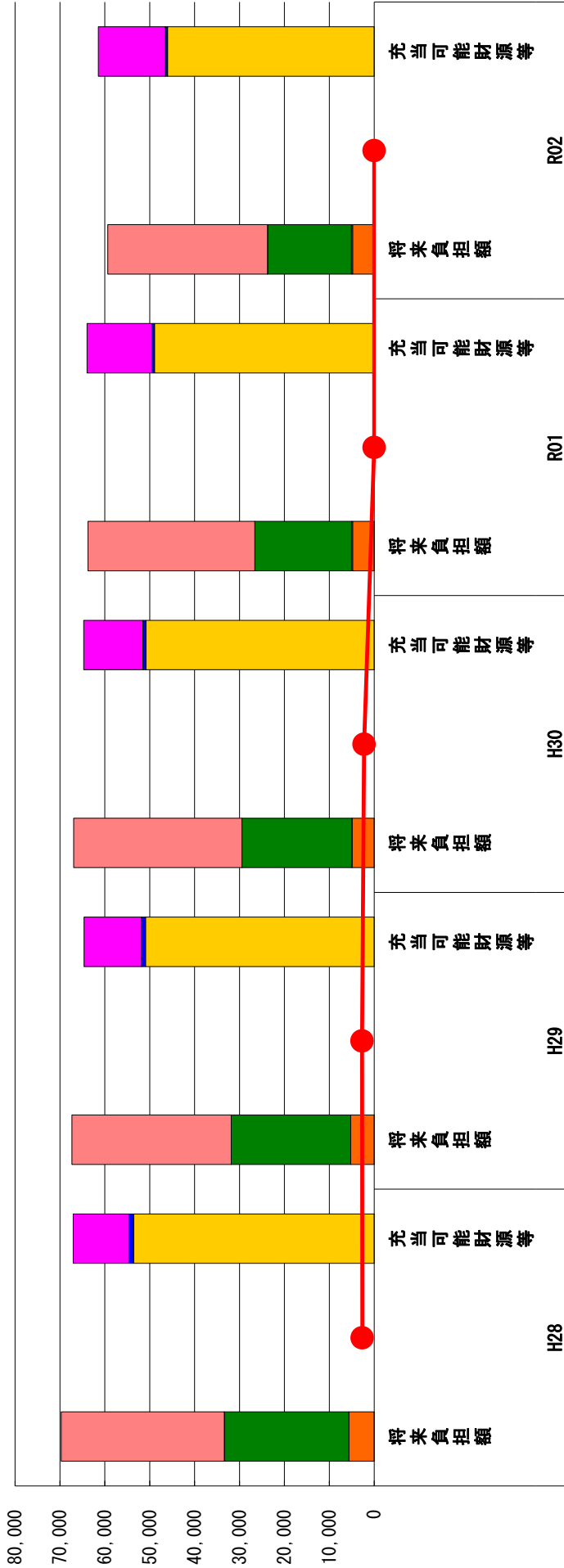
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波市

(百万円)



(百万円)

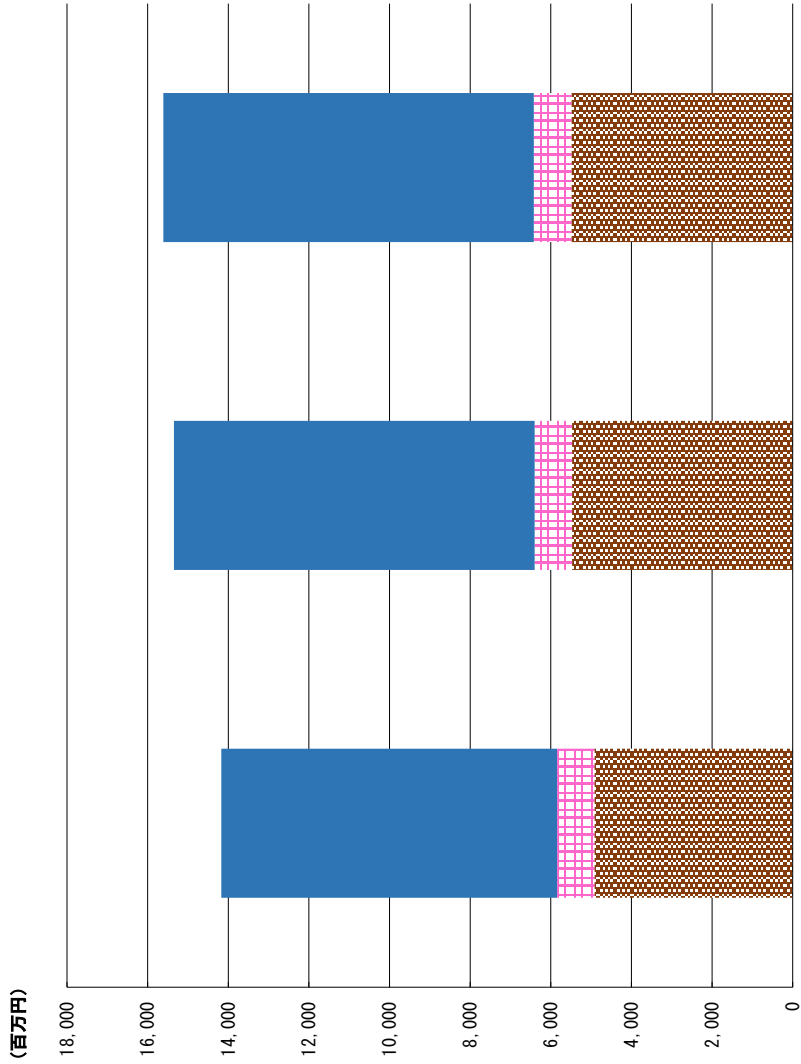
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	36,322	35,483	37,479	37,129	35,586
債務負担行為に基づく支出予定額	54	22	6	2	1
公営企業債等繰入見込額	27,682	26,612	24,428	21,569	18,681
組合等負担等見込額	-	-	62	218	292
退職手当負担見込額	5,650	5,232	4,968	4,828	4,801
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	12,380	12,836	13,143	14,475	14,938
充当可能特定歳入	1,057	851	670	565	484
基準財政需要額算入見込額	53,613	50,953	50,878	48,949	46,030
(A) - (B)	2,657	2,708	2,252	▲ 243	▲ 2,090

分析欄

将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から12.1ポイント改善し、△13.6%となっている。
 当該比率の改善は、分子である公営企業等繰入見込額が約29億円減少したことが主な要因にあげられる。
 今後も、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の累増の抑制に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		4,919	5,472	5,490
減債基金		926	928	931
その他特定目的基金		8,327	8,947	9,188
地域振興基金		4,245	4,188	4,171
庁舎整備事業基金		1,629	2,234	2,240
地域づくり基金		472	526	536
消防防災施設等整備基金		432	433	435
情報基盤整備基金		251	312	433
基金残高合計		14,171	15,347	15,609

令和2年度

兵庫県丹波市

基金全体

(増減理由)
 地域振興基金を約3億1,700万円、学校等整備基金を約2億9,000万円、ふるさと寄附金基金を約1億1,200万円、地域づくり基金を約5,100万円取り崩した一方で、地域振興基金に約3億円、ふるさと寄附金基金に約2億5,500万円、学校等整備基金に約1億4,100万円、情報基盤整備基金に約1億2,100万円を積み立てたことにより、基金全体としては約2億6,200万円の増となった。

(今後の方針)
 財政収支見通しの中で、今後10年間の単独試算額は、約9億3,900万円の赤字となる。財政調整基金についても取り崩しが増えていくため厳しい見通しであるが、平成26年度の豪雨災害の事例（約20億円取崩）もあるため、災害に備えるための基金残高は維持していく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
 取り崩しをせずに、約1,800万円を積み立てたことにより増額となった

(今後の方針)
 財政調整基金の残高は、標準財政規模の約20%を目安として積立等を行っている。平成26年の豪雨災害では約20億円を取り崩したため、こうした災害にも備えるために20%を目安としている。

減債基金

(増減理由)
 取り崩しをせずに、約300万円を積み立てたことにより増額となった。

(今後の方針)
 令和4年度予算において、減債基金の積立予定はないが、今後、繰上償還等が必要となったときは基金積立を優先行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 地域振興基金：市民運搬の強化及び均衡ある地域振興を図るための事業に要する経費に充当する基金
 庁舎整備事業基金：新庁舎建設事業に要する経費に充当する基金
 地域づくり基金：住民主体の地域づくり活動の推進を図るための事業に要する経費に充当する基金
 消防防災施設等整備基金：消防本部又は消防団の消防防災施設及び設備の整備に要する経費に充当する基金
 情報基盤整備基金：情報基盤の整備及び更新に要する経費に充当する基金

(増減理由)
 地域振興基金を約3億1,700万円、学校等整備基金を約2億9,000万円取り崩した一方で、地域振興基金に約3億円、ふるさと寄附金基金に約2億5,500万円を積み立てたことにより、基金全体としては約2億6,200万円の増となった。

(今後の方針)
 地域振興基金：地域振興を図る事業に毎年約5億円充当しているため、今後も事業を継続するため、引き続き、基金を積み立てていく。
 庁舎整備事業基金：新庁舎の建設を速行したため、令和4年度予算において、基金の積立予定はない。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県丹波市

人口	63,235	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	62,275	人	(R3.1.1現在)
世帯数	493,211	世帯	
総人口	42,468,663	千円	
総収入	40,476,883	千円	
総支出	1,631,934	千円	
標準財政規模	20,459,041	千円	
地方債現在高	35,586,368	千円	

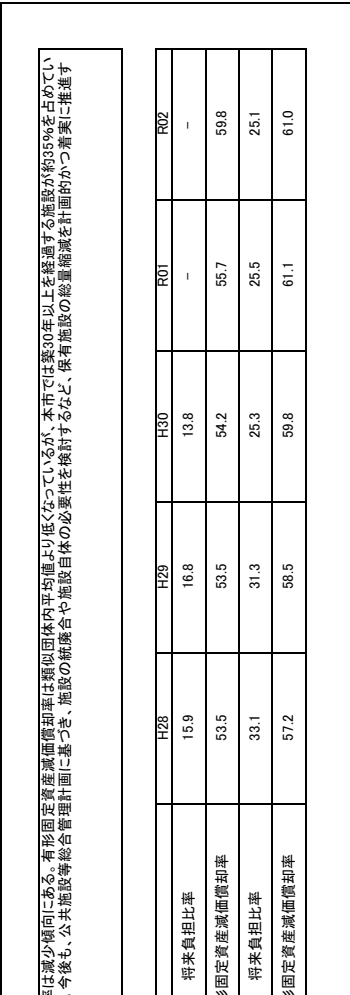
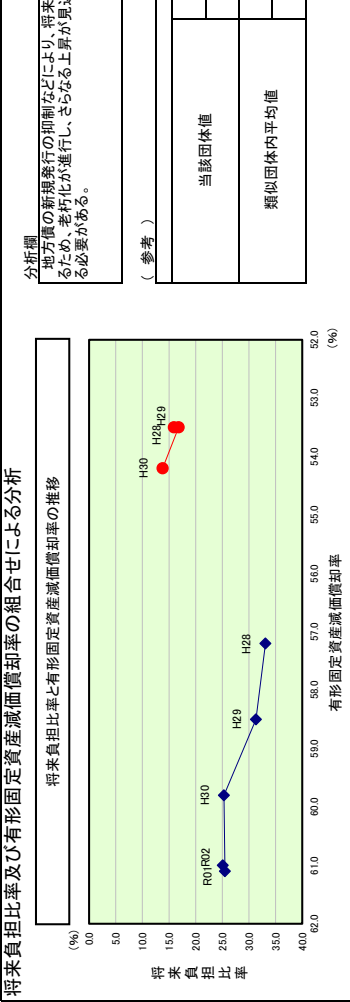
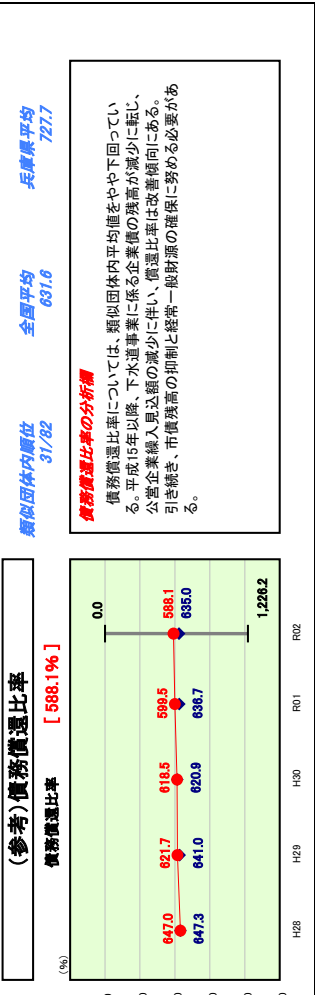
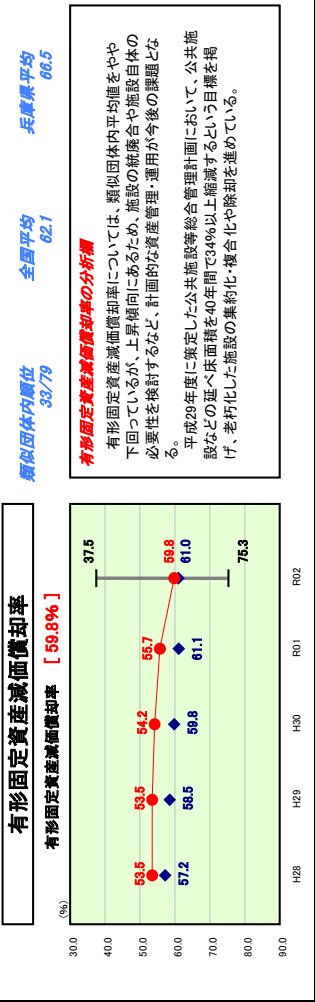
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

当該団体	H28	H29	H30
将来負担比率	647.0	618.5	588.1
有形固定資産減価償却率	59.5	54.2	59.8
類似団体内平均値	H28	H29	H30
将来負担比率	647.3	620.9	638.7
有形固定資産減価償却率	57.2	58.5	61.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

当該団体	H28	H29	H30
将来負担比率	647.0	618.5	588.1
実質公債費比率	25.1	25.5	25.5
類似団体内平均値	H28	H29	H30
将来負担比率	647.3	620.9	638.7
実質公債費比率	25.1	25.5	25.5

分析欄
地方債の新規発行の抑制などにより、将来負担比率は減少傾向にある。有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値より低くはなっているが、本市では築30年以上を経過する施設が約35%を占めているため、老朽化が進行し、さらなる上昇が懸念される。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や施設自体の必要性を検討するなど、保有施設の総量削減を計画的かつ着実に推進する必要がある。
なお、将来負担比率は比率がマイナスとなり、将来負担が生じていないため、「-」で表記している。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

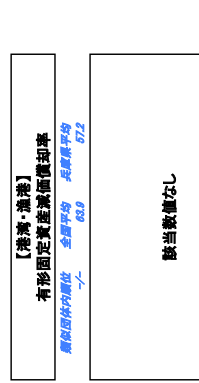
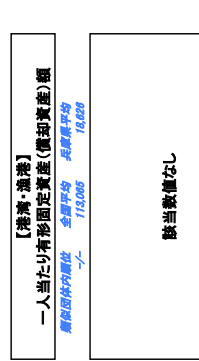
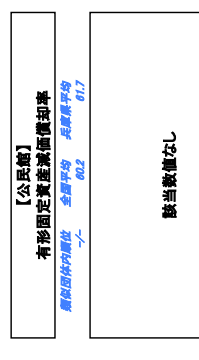
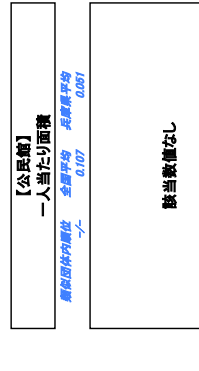
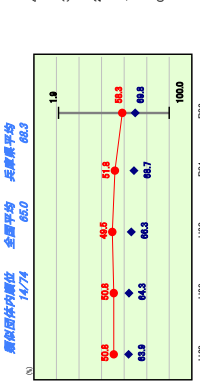
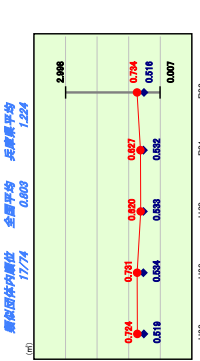
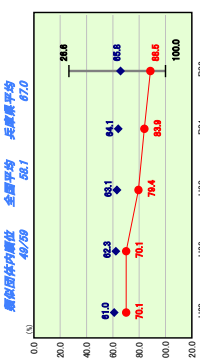
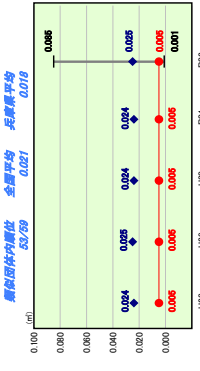
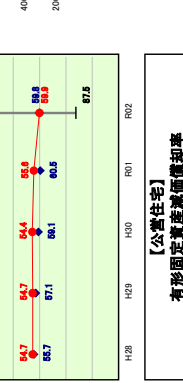
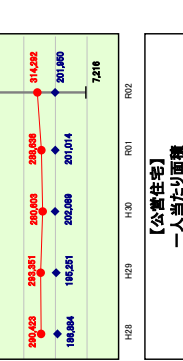
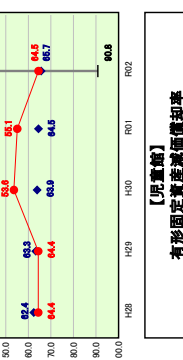
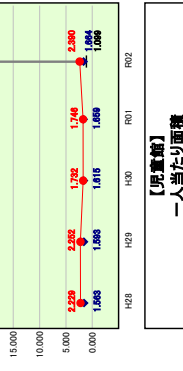
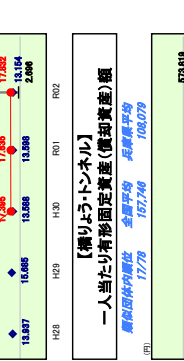
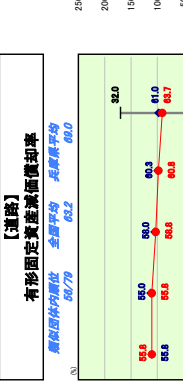
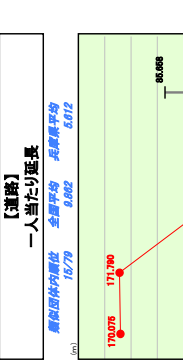
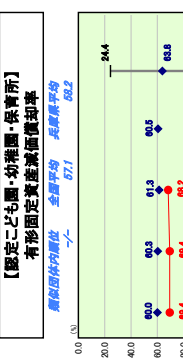
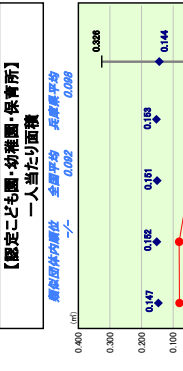
令和2年度

兵庫県丹波市

人口	83,295	人(93.1)	増加
うち日本人	82,275	人(93.1)	増加
外国人	1,020	人(1.2)	増加
出生数	42,498	人	減少
死亡数	40,476	人	減少
出生率	1,081	人/千人	増加
死亡率	1,021	人/千人	減少
出生率-死亡率	60	人/千人	増加
自然増減率	36,599	人	増加
地方財政状況			
普通徴収	1,031	億円	増加
特別徴収	3,599	億円	増加
地方交付金	1,031	億円	増加
地方債	3,599	億円	増加

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を500グループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各市町村毎年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年値である。前年類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。

当団体集積率	6.7%
類似団体平均集積率	6.7%
類似団体内順位	11
類似団体内順位(最大値及び最小値)	1 - 21



該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

集積率の分析
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が低く、低く付いている施設は児童館であり、低く付いている施設は児童館である。
 児童館については、すべての施設が新築標準に整備されているが、築10年以上を経過した施設は、劣化への対策が求められている。児童館、認定こども園、子育て学習センターを取り組む子育て支援事業は、主に数学期間児童と保護者を対象としており、目的や方向は若干異なるものの、実際の事業内容には類似点がある。児童館の整備が求められるため、事業への可能性を検討する必要がある。これらすべての施設については、今後、新築標準に整備を進めてきた結果、全ての小・中学校で新築標準を満たしている。また、平成29年度には、4つの小学校を1校に集約し、統合小学校を新たに開設した。
 学校施設のうち、小・中学校施設については、令和2年度で新築標準を満たしている。令和2年度で対象施設がなくなった。
 幼稚園・保育所については、幼児一元化に伴う認定こども園への完全移行により、令和2年度で対象施設がなくなった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県丹波市

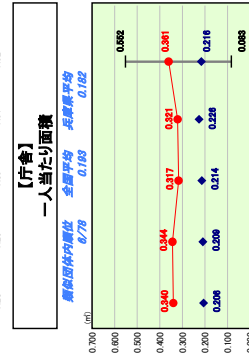
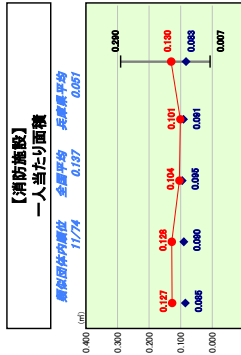
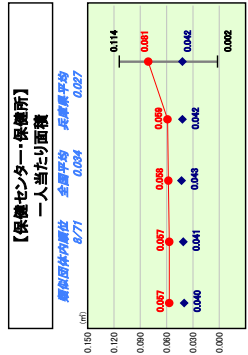
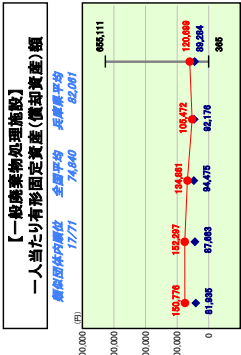
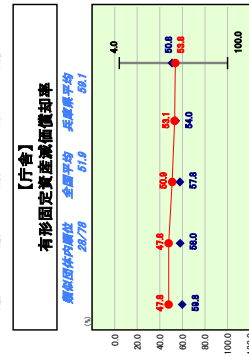
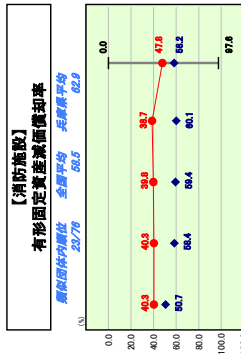
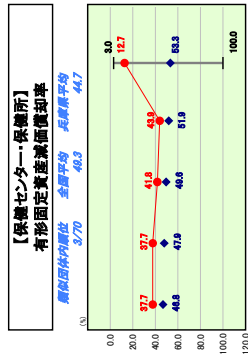
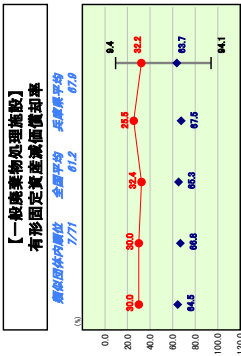
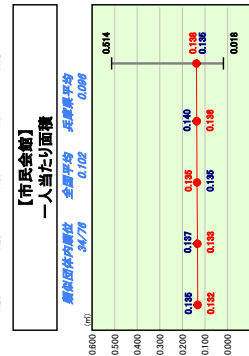
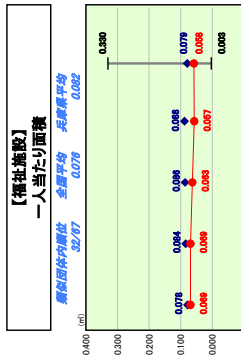
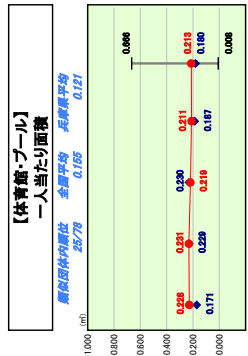
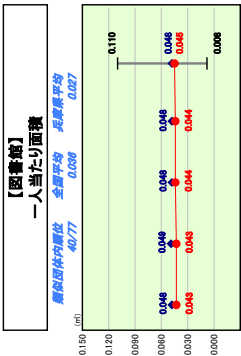
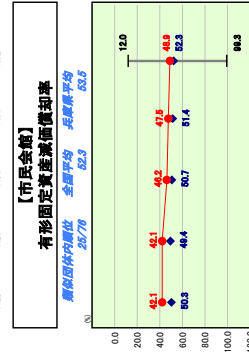
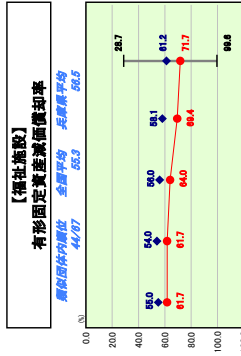
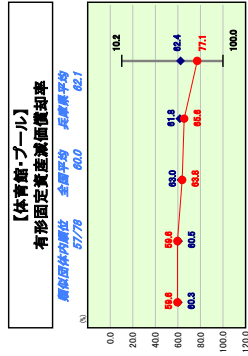
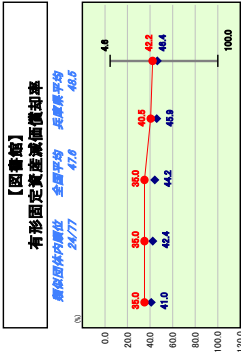
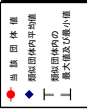
人口	63,295	人(93.1)	増加
うち日本人	62,275	人(93.1)	増加
外国人	1,020	人(1.6)	増加
出生数	42,468	人(63)	増加
死亡数	40,476	人(60)	減少
出生率	1,031	千分率	増加
死亡率	639	千分率	減少
自然増減	39,992	人(62)	増加
地方財政状況	36,599	千円	増加

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を500グループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、兵庫県平均は、令和2年度前年比は、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体間差の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



高齢情報の分析

有形固定資産減価償却率は、保健センター・保健所が前年を大きく下回った。これはこれまでの施設が新しい健康センター(ミルネ)に統合されたためである。体育館・プールや福祉施設など、類似団体内平均値を上回っている施設もあり、老朽化への対策が必要とされている。令和2年度には、個別施設計画を策定しており、同計画に基づいて建て替え及び解体を進めていく必要がある。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
兵庫県	南あわじ市	南あわじ市	地方交付税種地	I-1	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開墾 指数表選定	産業構造(※5) 平成27年国調 平成28年国調	32,873,730	27,774,713	実収支比率	4.1	4.1
							32,093,543	26,993,629	経常収支比率	93.2	93.2
							780,187	781,084	(※1)	(96.8)	(96.7)
							119,108	136,280	標準財政規模	16,015,207	15,784,634
							661,079	644,804	財政力指数	0.41	0.41
							16,275	-61,770	公債費負担比率	18.7	21.2
							85,050	14,096	種別化判断比率	-	-
							471,339	665,244	実質赤字比率	-	-
							0	0	連結実質赤字比率	-	-
							572,664	617,570	実質公債算比率	13.6	14.1
兵庫県	南あわじ市	南あわじ市	地方交付税種地	I-1	産業構造(※5) 平成27年国調 平成28年国調	産業構造(※5) 平成27年国調 平成28年国調	5,625,461	5,515,964	資金不足比率(※4)	84.4	104.9
							13,938,002	13,588,833	基準財政収入額	-	-
							7,109,984	6,983,295	基準財政需要額	-	-
							14,994,789	14,933,382	標準税収入額等	-	-
							19,374,177	18,433,508	経常経費充当一般財源等	-	-
									繰入一般財源等	-	-
									地方債現在高	32,514,389	
									うち公的資金	21,967,336	
									債務負担比率(支出予定額)	2,744,369	
									収益事業収入	-	
兵庫県	南あわじ市	南あわじ市	地方交付税種地	I-1	産業構造(※5) 平成27年国調 平成28年国調	産業構造(※5) 平成27年国調 平成28年国調	500,000	500,000	土地開発基金現在高		
							2,893,496	2,808,446	財政調整基金		
							964,067	934,060	減債基金		
							7,902,248	7,300,374	その他の特定目的基金		
									積立金		
									現在高		
									1人あたり平均給料月額(円)	3,179	
									給料月額(円)	1,277,958	
									職員数(人)	402	
									区分		
兵庫県	南あわじ市	南あわじ市	地方交付税種地	I-1	産業構造(※5) 平成27年国調 平成28年国調	産業構造(※5) 平成27年国調 平成28年国調	8,500	8,500	一般職員		
							6,800	6,800	うち消防職員		
							6,000	6,000	うち技能労働職員		
							4,500	4,500	教育公務員		
							3,780	3,780	臨時職員		
							3,465	3,465	合計		
									1人あたり平均給料月額(円)	3,190	
									給料月額(円)	1,365,314	
									職員数(人)	428	
									区分		
兵庫県	南あわじ市	南あわじ市	地方交付税種地	I-1	産業構造(※5) 平成27年国調 平成28年国調	産業構造(※5) 平成27年国調 平成28年国調	229.01	183	面積(km ²)		
							17,047		人口密度(人/km ²)		
									世帯数(世帯)		
									職員数の状況		
									定数		
									1人あたり平均給料月額(円)		
									給料月額(円)		
									職員数(人)		
									区分		

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	会計名	会計名	会計名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)
項目	項目	項目	(3)	(4)	(5)	項目	項目	
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(8) 下水道事業会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	(11) 淡路広域行政事務組合(普通会計)	(21) 公益財団法人 淡路入形協会	
(2) 産業廃棄物最終処分事業特別会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 下水道事業会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	(12) 淡路広域行政事務組合(淡路圏内センター事業 特別会計)	(22) 西浜まちづくり 株式会社	
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(10) 国土開発事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計	(13) 淡路広域消防事務組合	(23) 南淡路農業公園 株式会社	
	(6) 介護保険特別会計	(11) 介護特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	(14) 洲本市・南あわじ市南生事務組合	(24) 株式会社 南淡風力エネルギー開発	
	(7) 介護保険特別会計介護サービス事業助成	(12) 介護特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	(15) 南あわじ市・洲本市小中学校組合		
		(13) 介護特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	(16) 淡路広域水道企業団		
		(14) 介護特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	(17) 洲本市・南あわじ市山林事務組合		
		(15) 介護特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	(18) 兵庫県市町村職員退職手当組合		
		(16) 介護特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	(19) 兵庫県市町村職員退職手当組合		
		(17) 介護特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	(20) 兵庫県市町村交通災害共済組合		

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主金計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体は○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分	区分	収入金額
地方譲与税	5,648,078	17.2	5,648,078	36.5	5,612,316	普通税	5,612,316
地方譲与税	293,022	0.9	293,022	1.9	5,612,316	法定普通税	5,612,316
利子割交付金	5,863	0.0	5,863	0.0	2,105,204	市町村民税	2,105,204
配当割交付金	32,837	0.1	32,837	0.2	84,240	個人均等割	84,240
株式等譲渡所得割交付金	37,862	0.1	37,862	0.2	1,764,522	所得割	1,764,522
分離課税所得割交付金	985,130	2.9	985,130	6.2	115,688	法人均等割	115,688
ゴルフ場消費税交付金	18	0.0	18	0.0	140,774	法人均等割	140,774
特別地方消費税交付金	34,660	0.1	34,660	0.2	2,966,386	固定資産税	2,966,386
自動車取得税交付金	24,405	0.1	24,405	0.2	2,960,529	うち純固定資産税	2,960,529
自動車重量税交付金	49,405	0.2	49,405	0.3	306,802	軽自動車税	306,802
法人事業税交付金	27,349	0.1	27,349	0.2	-	市町村たばこ税	-
地方特例交付金	16,192	0.0	16,192	0.1	-	純資産税	-
軽油引取税交付金	5,864	0.0	5,864	0.0	35,762	特別土地保有税	35,762
自動車取得税交付金	8,306,420	25.3	8,306,420	53.6	35,762	法定外普通通税	35,762
自動車重量税交付金	989,035	3.0	989,035	6.2	35,762	目的税	35,762
地方交付税	16,386,735	49.8	16,386,735	99.4	-	入湯税	-
農交復興特別交付税	8,802	0.0	8,802	0.1	-	事業所税	-
(一般財源割計)	264,163	0.8	264,163	1.6	-	都市計画税	-
交通安全対策特別交付金	310,882	0.9	310,882	1.9	-	水利地益税等	-
分担金・負担金	196,555	0.6	196,555	1.2	-	法定外目的税	-
手数料	7,845,510	23.9	7,845,510	48.8	-	旧法による税	-
国庫支出金	2,210,580	6.7	2,210,580	13.5	-	合計	5,648,078
都道府県支出金	68,824	0.2	68,824	0.4	-	徴収率(現・計)	98.9
都道府県交付金(特別区割譲交付金)	1,151,094	3.5	1,151,094	7.0	-	(%)	99.1
寄附金	858,480	2.6	858,480	5.2	-	令和2年度	94.2
繰入金	781,084	2.4	781,084	4.8	-	令和元年度	90.5
繰越金	478,841	1.5	478,841	2.9	-	国民健康保険事業会計の状況	93.8
国庫収入	2,312,200	7.0	2,312,200	14.3	-	合計	89.6
地方債	588,800	1.8	588,800	3.6	-	公営事業等への繰出	156,275
歳入合計	32,873,730	100.0	32,873,730	100.0	-	下水道	130,313
						上下水道	7,489
						介護	12,768
						介護サービス	109
						国民健康保険	1
						その他	330

歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分	区分	収入金額
地方譲与税	5,648,078	17.2	5,648,078	36.5	5,612,316	普通税	5,612,316
地方譲与税	293,022	0.9	293,022	1.9	5,612,316	法定普通税	5,612,316
利子割交付金	5,863	0.0	5,863	0.0	2,105,204	市町村民税	2,105,204
配当割交付金	32,837	0.1	32,837	0.2	84,240	個人均等割	84,240
株式等譲渡所得割交付金	37,862	0.1	37,862	0.2	1,764,522	所得割	1,764,522
分離課税所得割交付金	985,130	2.9	985,130	6.2	115,688	法人均等割	115,688
ゴルフ場消費税交付金	18	0.0	18	0.0	140,774	法人均等割	140,774
特別地方消費税交付金	34,660	0.1	34,660	0.2	2,966,386	固定資産税	2,966,386
自動車取得税交付金	24,405	0.1	24,405	0.2	2,960,529	うち純固定資産税	2,960,529
自動車重量税交付金	49,405	0.2	49,405	0.3	306,802	軽自動車税	306,802
法人事業税交付金	27,349	0.1	27,349	0.2	-	市町村たばこ税	-
地方特例交付金	16,192	0.0	16,192	0.1	-	純資産税	-
軽油引取税交付金	5,864	0.0	5,864	0.0	35,762	特別土地保有税	35,762
自動車取得税交付金	8,306,420	25.3	8,306,420	53.6	35,762	法定外普通通税	35,762
自動車重量税交付金	989,035	3.0	989,035	6.2	35,762	目的税	35,762
地方交付税	16,386,735	49.8	16,386,735	99.4	-	入湯税	-
農交復興特別交付税	8,802	0.0	8,802	0.1	-	事業所税	-
(一般財源割計)	264,163	0.8	264,163	1.6	-	都市計画税	-
交通安全対策特別交付金	310,882	0.9	310,882	1.9	-	水利地益税等	-
分担金・負担金	196,555	0.6	196,555	1.2	-	法定外目的税	-
手数料	7,845,510	23.9	7,845,510	48.8	-	旧法による税	-
国庫支出金	2,210,580	6.7	2,210,580	13.5	-	合計	5,648,078
都道府県支出金	68,824	0.2	68,824	0.4	-	徴収率(現・計)	98.9
都道府県交付金(特別区割譲交付金)	1,151,094	3.5	1,151,094	7.0	-	(%)	99.1
寄附金	858,480	2.6	858,480	5.2	-	令和2年度	94.2
繰入金	781,084	2.4	781,084	4.8	-	令和元年度	90.5
繰越金	478,841	1.5	478,841	2.9	-	国民健康保険事業会計の状況	93.8
国庫収入	2,312,200	7.0	2,312,200	14.3	-	合計	89.6
地方債	588,800	1.8	588,800	3.6	-	公営事業等への繰出	156,275
歳入合計	32,873,730	100.0	32,873,730	100.0	-	下水道	130,313
						上下水道	7,489
						介護	12,768
						介護サービス	109
						国民健康保険	1
						その他	330

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県南あわじ市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various revenue types.

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and various revenue types.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing related partial administrative association financial status with columns for association name, total income, total expenditure, and various revenue types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing local public corporation/3rd sector operating status and financial support with columns for name, operating surplus, and various financial indicators.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は2割財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっていない法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

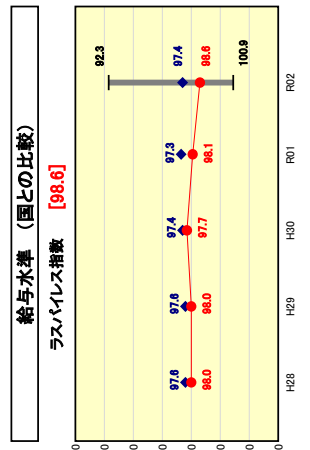
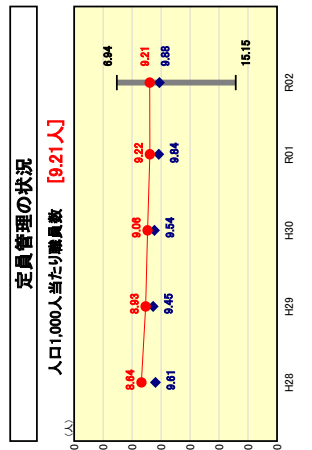
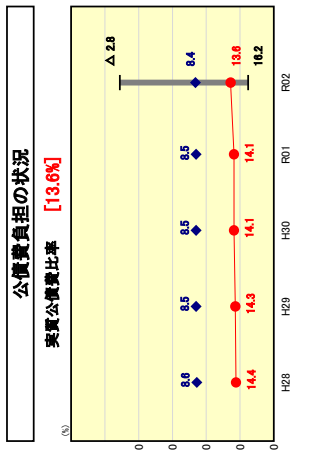
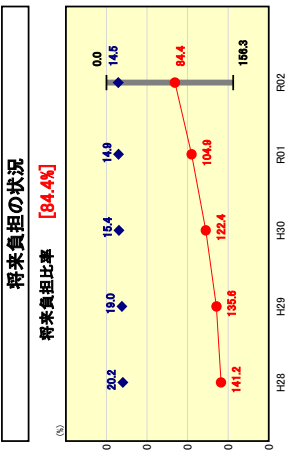
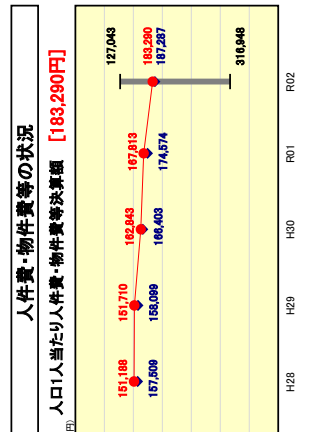
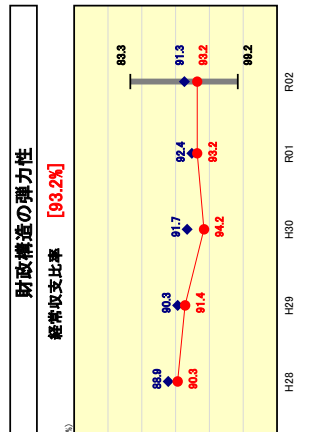
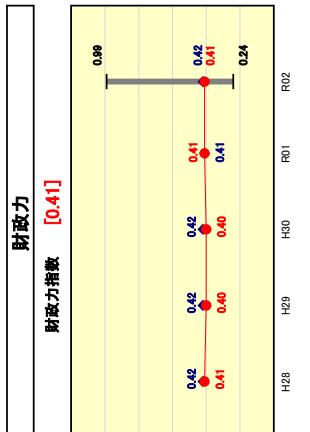
将来負担の状況

Large table comparing debt service burden and future burden with columns for categories, ratios, and fiscal years.

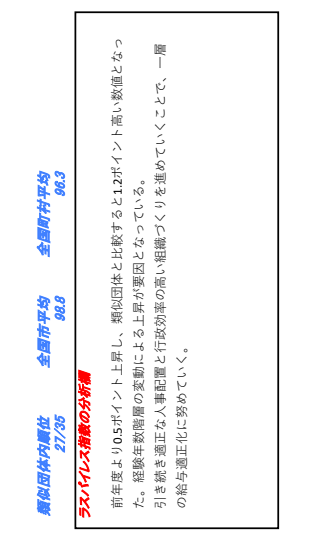
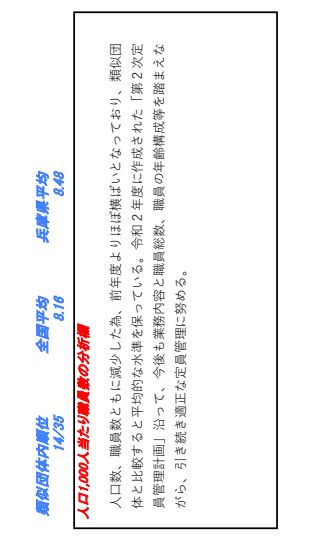
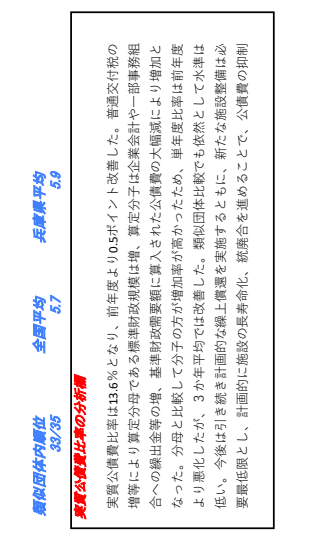
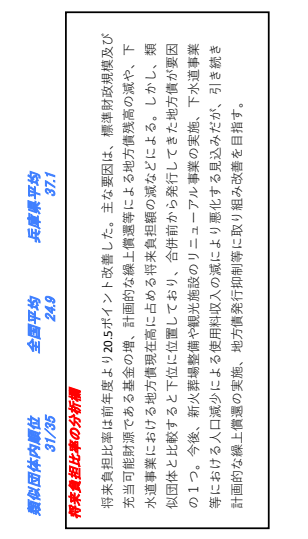
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,447	人(02.1.現在)									
うち日本人	46,951	人(02.1.現在)									
面積	229.01	km ²									
人口密度	32,873.780	千円	13.6	%							
総収入	32,083,543	千円	84.4	%							
総支出	661,079	千円									
実収支	16,015,207	千円									
財政収支	31,319,361	千円									
地方債現在高											

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※充当可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度 兵庫県南あわじ市



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

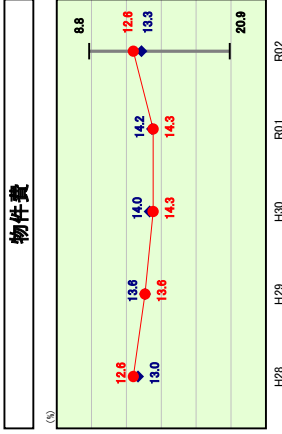
兵庫県南あわじ市

経常収支比率の分析

人口	46,447	人	(R3.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	45,951	人	(R3.1.1現在)	通称実収支比率	13.6	%
面積	229.01	km ²		実収支比率	84.4	%
総人口	32,873,730	千円		市町村類型	H28	I-O
総人口	32,093,543	千円		市町村類型	H29	I-O
総人口	681,079	千円		市町村類型	R01	I-O
総人口	16,016,207	千円		市町村類型	R02	I-O
総人口	31,319,361	千円		市町村類型		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

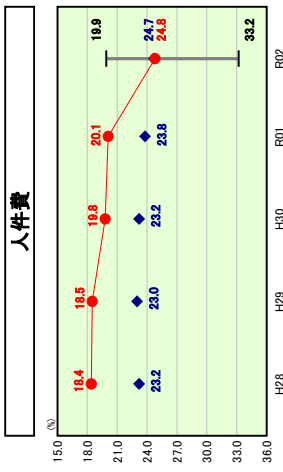
物件費



物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は1.7ポイント改善、類似団体平均をやや上回った。会計年度用職員制度が開始されたことによりこれまで物件費で計上していた賃金を人件費に計上したのが要因。今後は、外部委託業務の精査や指定管理者制度の活用、公共施設の通正化などを図り、一層の経費削減に努める。

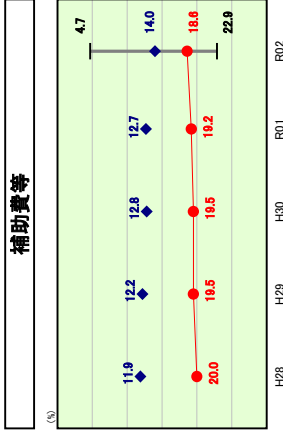
● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内最大値及び最小値

人件費



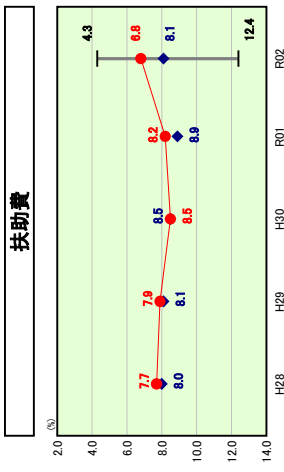
人件費の分析
 人件費に係る経常収支比率は会計年度用職員制度が開始されたことによりこれまで物件費で計上していた賃金を人件費に計上したため8.7ポイント悪化した。類似団体比較では平均程度となっている。今後も引き続き、給与の適正化や事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。

補助費等



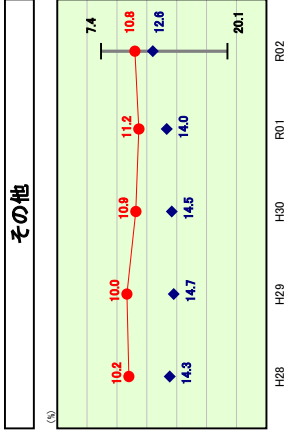
補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は前年度から0.6ポイント改善し、主要因は農業共済事業の県一本化に伴う事務費負担金の削減、下水道事業会計に対する補助金や広域団体への負担金等が、歳入全体において占める割合が高くなっており、類似団体と比較すると下位に位置している。今後も、単独で実施している補助事業の見直しをおこないつつ、高齢化社会や人口減少を抑制する必要な補助事業を実施していく。

扶助費



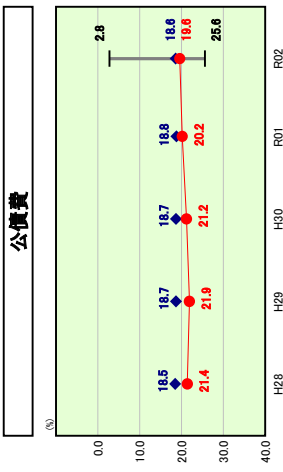
扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より1.4ポイント改善した。扶助費は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等による医療費の減少や、保育所等給付費負担金の減などが要因。今後も高齢者福祉の向上と、生活困難者に対する支援や、乳幼児医療への追加など効果的な注ぎを注ぎながら、引き続き諸施策を実施していく。

その他



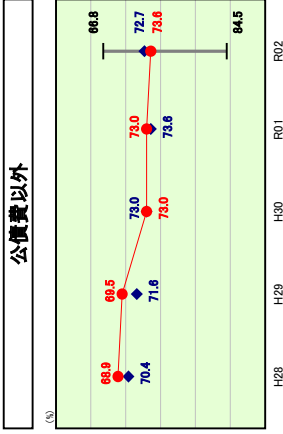
その他の分析
 その他の経常収支比率は、前年度より0.4ポイント改善し、類似団体比較では上位にあり、全国・県平均よりも比率は低くなっている。比率改善要因は維持補修費の減などが挙げられるが、公共施設が老朽化しているため築替はできない。各特別会計への繰出金についても、健康寿命の延伸に必要な事業を実施し現在の水準を保っていく。

公債費



公債費の分析
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.6ポイント改善した。これは、これまで計画的に実施してきた繰上償還により、地方債の元利償還金が減少したことが主な要因である。しかし、類似団体の中では下位にあり、引き続き地方債の発行抑制や、計画的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。

公債費以外



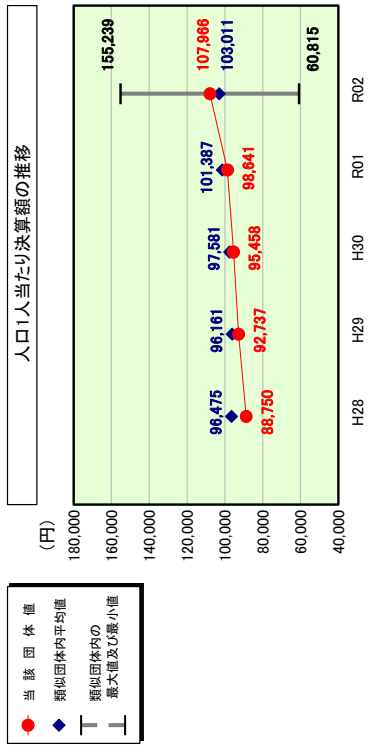
公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.6ポイント悪化した。類似団体平均値からは下回った。類似団体平均を大きく下回ったのは補助費のみであり、その他については平均水準もしくはそれ以上を保っている。しかし、比率は全体的にやや悪化傾向にあるため、今後より一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県南あわじ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

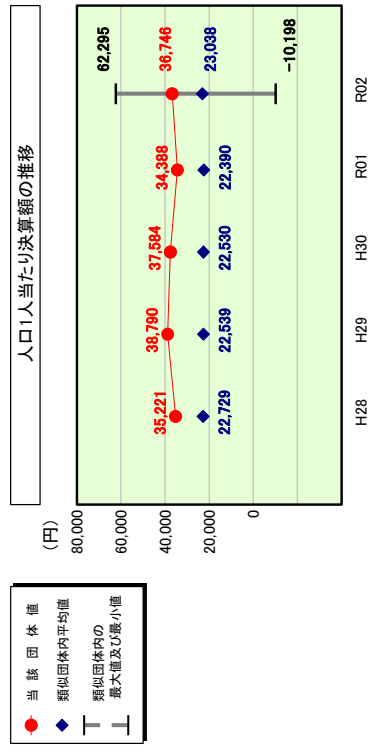
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,646,048	100,029	94.370
一部事務組合負担金(補助費等)	544,722	11,728	9.302
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1.639
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,292	2,353	3.374
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	117,373	2,035	2.035
▲退職金	▲402,746	▲8,671	▲7.711
合計	5,014,689	107,966	103.011

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	9.88 ▲ 0.67
ラスハイイレズ指数	98.6	97.4 ▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

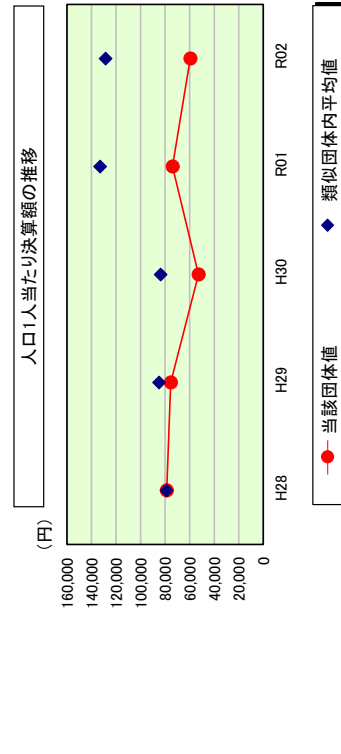


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,273,073	70,469	65.683
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,390,594	29,939	17.466
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	473,219	10,188	3.476
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	810
一時借入金金利	9	0	2
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲121,657	▲2,619	▲2.801
▲特定財源の額	▲3,308,515	▲71,232	▲61.607
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,706,723	36,746	23.038
合計	1,706,723	36,746	23.038

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



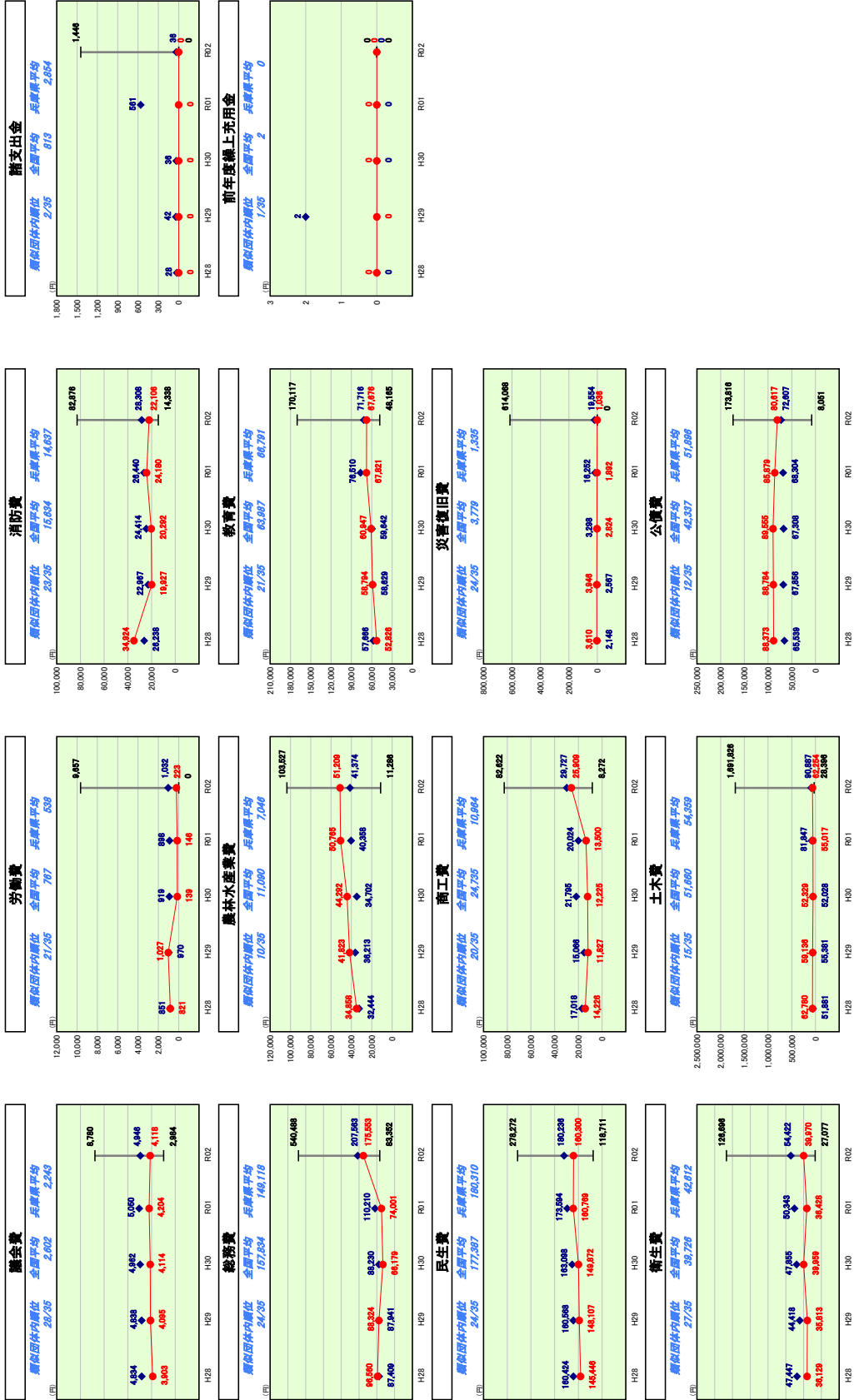
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	3,834,712	78,686	▲1.5	▲10.4	8.9
うち単独分	2,800,042	46,136	▲4.2	▲4.2	0.0
H29	2,800,042	57,457	▲4.2	7.8	▲12.0
うち単独分	2,204,580	45,796	▲20.3	▲10.1	▲30.4
H30	2,204,580	45,796	▲20.3	▲1.5	▲28.5
うち単独分	2,510,244	52,789	▲29.3	▲2.7	▲32.0
R01	3,474,999	73,971	40.1	58.7	▲18.6
うち単独分	2,282,316	48,583	50.0	9.2	40.8
R02	2,766,090	48,583	▲19.5	▲3.4	▲16.1
うち単独分	1,716,414	36,954	▲23.9	▲3.0	▲23.6
過去5年間平均	3,243,213	68,082	▲3.0	▲10.2	▲13.2
うち単独分	2,108,799	44,238	▲5.6	▲3.5	▲9.1

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	46,447人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	46,401人(03.1.現在)	運補実数	比率	%
外国人	46人	実数	比率	%
市入籍者	32,472人(03.1.現在)	実数	比率	%
市外入籍者	32,033人(03.1.現在)	実数	比率	%
市外転入者	32,033人(03.1.現在)	実数	比率	%
市外転出者	31,319人(03.1.現在)	実数	比率	%
市外転出超過者	16,015人(03.1.現在)	実数	比率	%
地方債還元費	31,319,381円	実数	比率	%

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



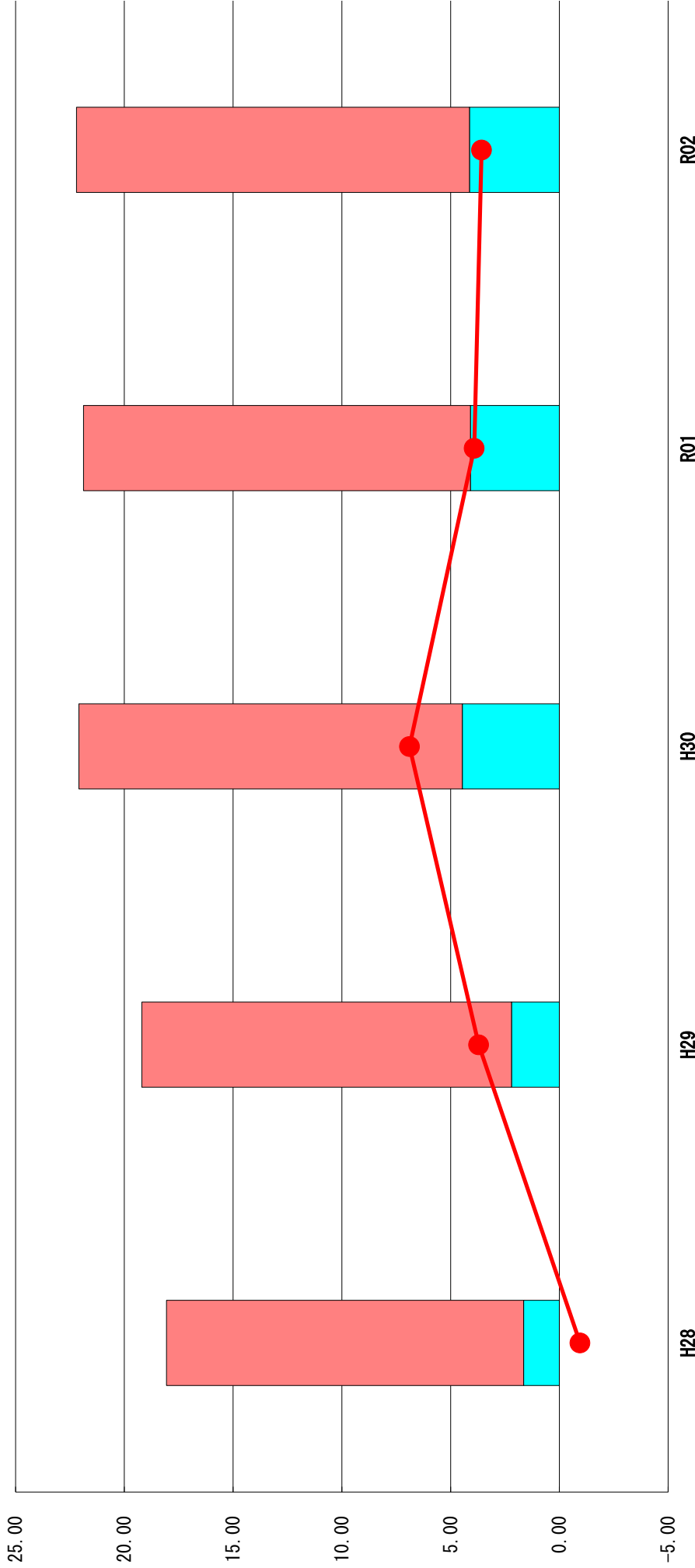
目的別歳出の分析
 総務費は前年度より100,552円増。特別定額給付金の増が主原因。衛生費は前年度より3,542円増。衛生施設関係事業、下水処理施設関係事業、下水道施設関係事業の実施が主原因。土木費は前年度より17,237円増。治水対策事業費、排水対策事業費、消防関係事業費の増が主原因。消防費は前年度より2,074円減。消防公団関係事業費の完了が主原因。公債費については、住民一人当たり806,617円と類似団体平均と全国平均と比べても大きな差額となっているが、前年度より5,262円減となっている。計画的な繰上償還の実施や市債発行抑制の効果による公債費の償還総額が減少したため。今後、公共施設等の老朽化による建て替えや改修などの大型事業の実施が予想されることから大幅な改善を見込むことは難しいが、引き続き「市財政計画」に基づき計画的な繰上償還や市債発行の抑制により、公債費の削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県南あわじ市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	16.42	17.00	17.63	17.79	18.07
	実質	1.64	2.20	4.46	4.09	4.13
実質単年度収支	標準	▲ 0.95	3.71	6.89	3.91	3.58
	実質					

分析欄

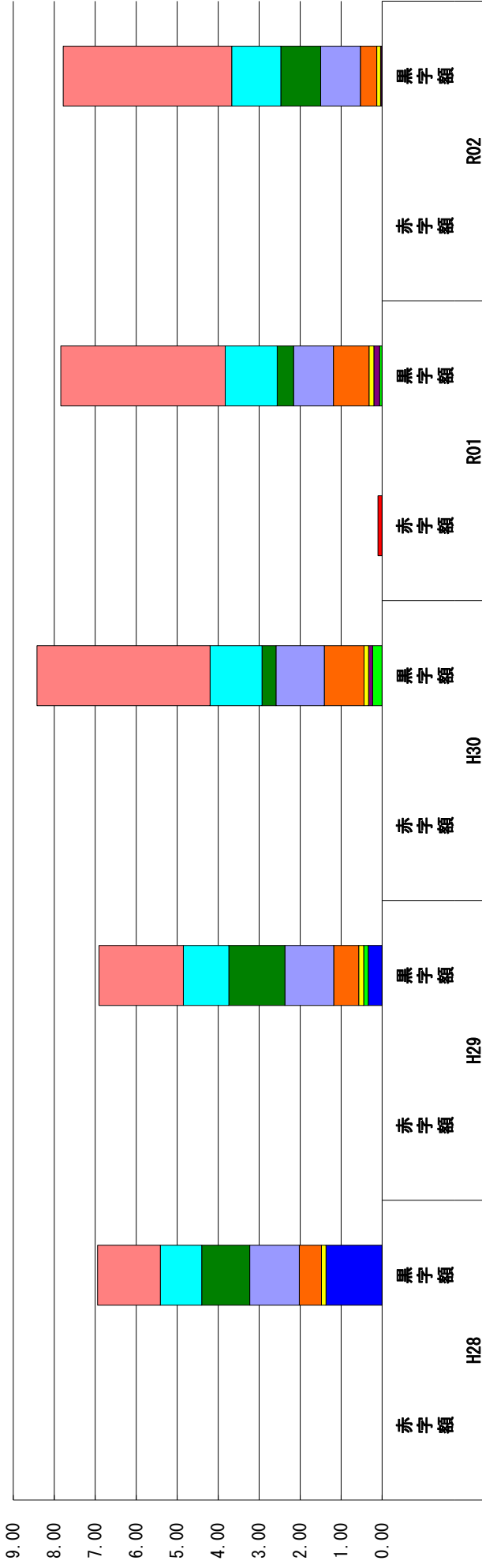
財政調整基金は令和2年度も取り崩しを行わず、標準財政規模比で見ると前年度比0.28ポイントの増となった。実質収支額は6億6,108万円となり、標準財政規模比は4.13%となった。これは実質収支額が1,628万円増加したこと、標準財政規模が2億3,057万円増加したことから、標準財政規模比は前年度より0.04ポイント上がった。また、実質単年度収支については、財政調整基金への積立てや繰上償還の実施により5億7,266万円（前年比▲4,491万円）となり、標準財政規模比は前年度より0.33ポイント減少した。平成29年度以降は黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		1.53	2.06	4.22	4.01	4.11
下水道事業会計		1.01	1.11	1.27	1.27	1.20
国民健康保険特別会計	保険事業勘定	1.17	1.37	0.34	0.40	0.97
土地開発事業特別会計		1.21	1.19	1.18	0.97	0.97
介護保険特別会計	保険事業勘定	0.54	0.61	0.97	0.87	0.40
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.12	0.11	0.12	0.09
国民宿舎事業特別会計		-	-	0.10	0.14	0.03
産業廃棄物最終処分事業特別会計		0.00	0.11	0.23	0.06	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	▲ 0.00	▲ 0.10	-
その他会計 (黒字)		1.37	0.34	0.00	0.00	0.00

分析欄

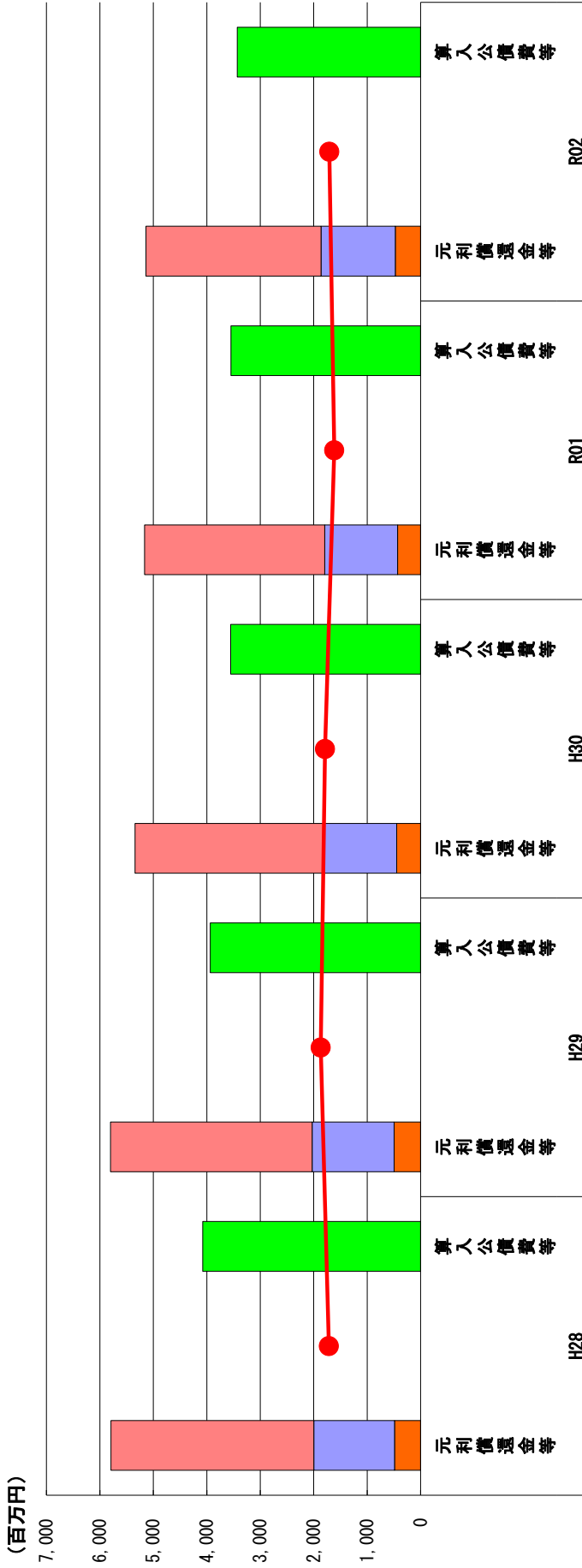
連結実質赤字比率においては、いずれの会計で実質収支は黒字となっている。
 平成30年度と令和元年度に赤字となっていた農業共済事業会計は、令和2年度から兵庫県農業共済組合に一本化されたことにより令和元年度末をもって廃止となっている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県南あわじ市



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,795	3,772	3,530	3,369	3,273
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,510	1,535	1,364	1,364	1,391
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		487	495	448	430	473
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		4,077	3,934	3,554	3,548	3,430
算入公債費等(B)		1,715	1,868	1,788	1,615	1,707
(A)-(B)		2,362	2,066	1,766	1,933	1,723

分析欄
 実質公債費比率における分子の構成要因では、計画的な繰上償還の実施により、元利償還金は概ね減少傾向となっている。また、下水道事業会計への公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成30年度から発行している。また、資本費平準化債により繰入金の抑制ができてはいるが、依然として類似団体より高い水準にある。
 今後は、一般会計等の大型建設事業や公営企業や組合等の施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており、数年後には比率の悪化が懸念されることから、引き続き計画的な繰上償還の実施や発行抑制をすることで比率の抑制に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

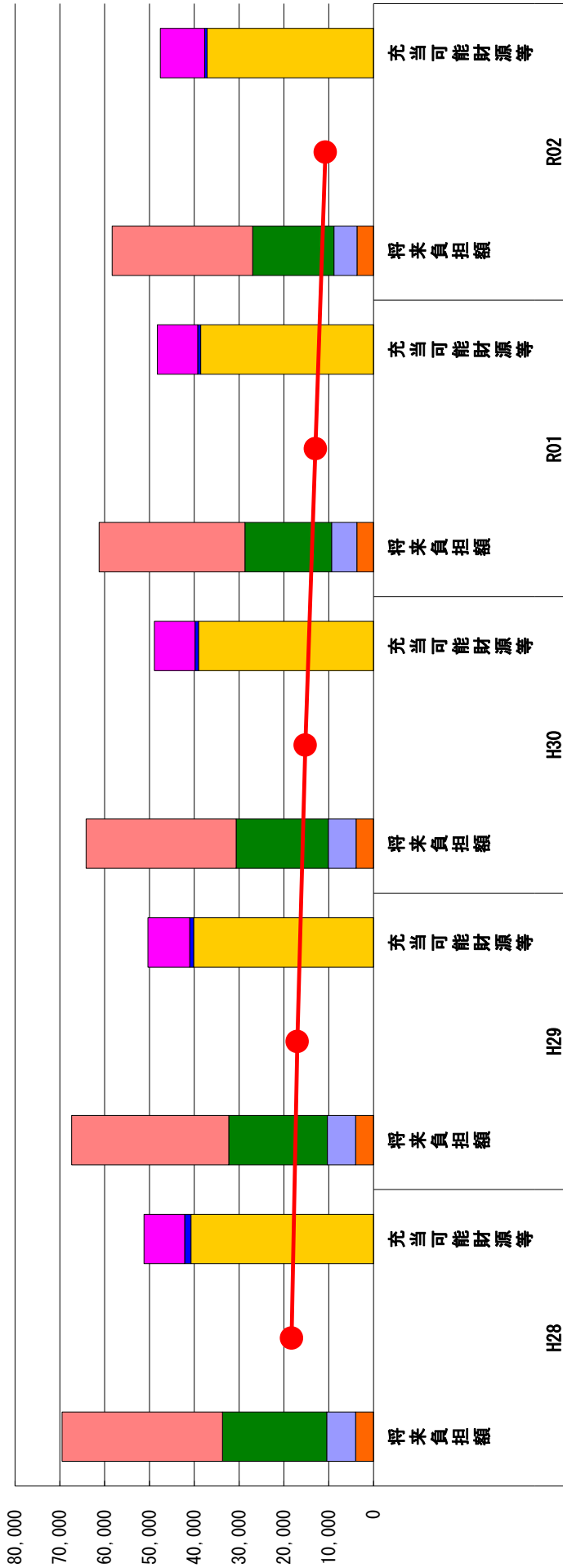
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	35,821	35,059	33,462	32,514	31,319
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	23,236	21,994	20,566	19,327	18,172
組合等負担等見込額	6,435	6,307	6,203	5,643	5,120
退職手当負担見込額	4,024	3,999	3,908	3,739	3,707
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	9,088	9,311	9,080	9,023	9,893
充当可能特定歳入	1,407	885	770	658	555
基準財政需要額算入見込額	40,736	40,143	39,070	38,569	37,136
(A) - (B)	18,286	17,019	15,220	12,973	10,735

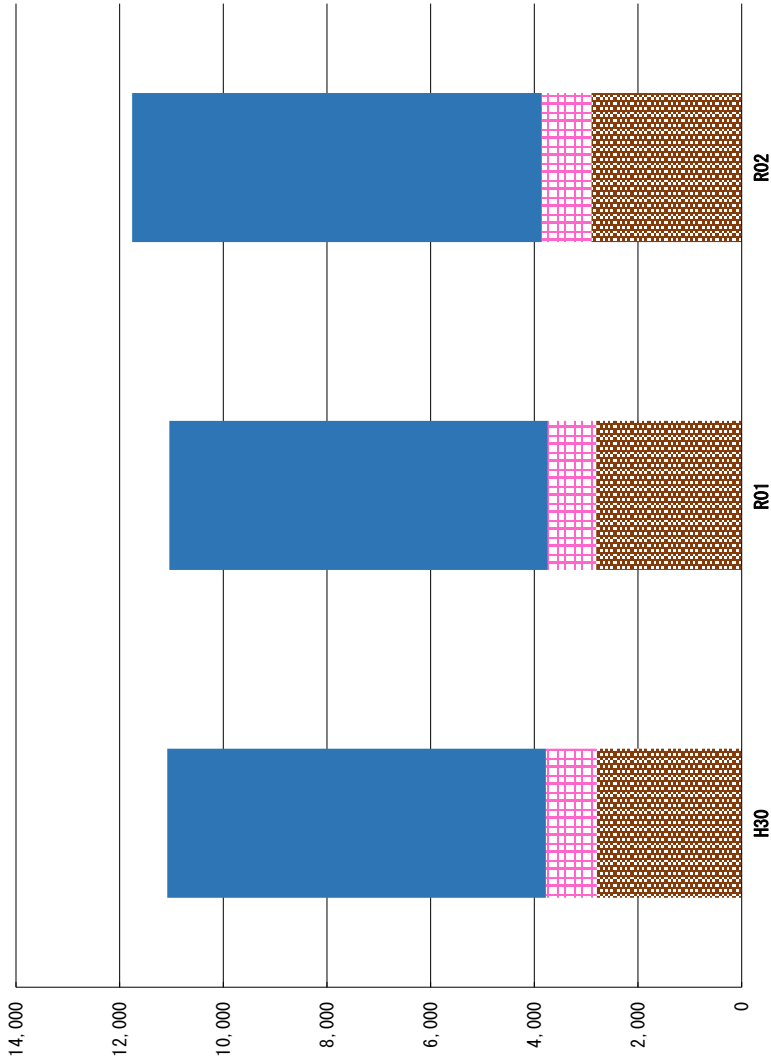
分析欄

将来負担比率における分子の構造要因では、ふるさと納税に係る基金積み立てによる充当可能基金が増加したものの、地方債の償還終了や残高の減により基準財政需要額算入見込額が減少したことにより、償還元金への充当可能財源は減少した。しかし、一般会計等における計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減少、下水道事業における地方債残高の減少による準元利償還金が減少したことなどにより、比率は改善した。今後は、一般会計等の大型建設事業の実施や公営企業や組合等の施設施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており比率の悪化が懸念されるため、引き続き計画的な繰上償還の実施や発行抑制により比率の改善に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和2年度

兵庫県南あわじ市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金等への基金運用益（定額預金、債券運用）の積み立てや、ふるさとまちづくり基金、子ども未来基金、学ぶ楽しさ日本一基金への当年度ふるさと南あわじ応援寄附金の積み立てなどにより、令和2年度中積み立て総額は15億7,129万円となった。一方で、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、ケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として減価基金の取り崩しや、ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のためにふるさとまちづくり基金の取り崩し、大鳴門臨辺環境整備事業のため淡路鳴門岬公園開発基金の取り崩しなどを行い、令和2年度中の取り崩し総額は8億5,486万円となり、基金残高は7億1,693万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金には基金運用益（定額預金、債券運用）のみの積み立てとし、剰余金については将来の繰上償還の財源や老朽化した公共施設等の改修、解体の財源とすべく、減価基金と公共施設等整備基金に積み立てしていく。また、財源の確保として各種目的に合った事業に基金を取り崩して充当していく。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用益（定額預金、債券運用）、新型コロナウイルス感染症の影響により不用となった一般財源の積み立てを行なったため。

(今後の方針)

標準財政規模の10～15%を基準としており、現状は確保されているため地方法政法に基づき決算剰余金の1/2の積み立ては行わない。本市の地方法政高が類似団体よりも高位にあることから、決算剰余金は既償還の繰上償還財源として活用することを優先する。

減債基金

(増減理由)

将来の繰上償還等の財源とするため2億5,346万円を積み立てたが、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、過去に地方債を発行して整備したケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として、2億2,346万円を取り崩し、令和2年度末の残高は3,001万円の増となった。

(今後の方針)

将来の繰上償還等の財源とするため、計画的に積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：市民の運動強化および均衡ある地域振興を図るための事業。

ふるさとまちづくり基金：活力に満ちた魅力あるふるさと創造と人材の育成を促進し、ゆたかであらうふるさとづくりに関する事業。

公共施設等整備基金：公共施設等の整備や解体、撤去に関する事業。

水道事業調整基金：水道事業の将来の健全経営及び水道水の安定供給の確保に資する事業。

淡路鳴門岬公園開発基金：鳴門みさき荘、大鳴門橋記念館およびこれらに附属する施設の整備や健全な運営等に対する支度に関する事業。

(増減理由)

地域振興基金：増減なし
 ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のために4億円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を5億7,595万円積み立て、1億7,595万円の増。

公共施設等整備基金：基金利子を403万円積み立てたが、公共施設の解体事業のために3,615万円を取り崩したため、3,213万円の減。

水道事業調整基金：基金利子を216万円積み立てたが、上水道高料金を対策補助金に充当するため6,177万円を取り崩したため、5,960万円の減。

淡路鳴門岬公園開発基金：施設使用料等により4,867万円を積み立てたが、大鳴門橋記念館改修事業等のため1億3,210万円を取り崩したため、8,343万円の減。

(今後の方針)

地域振興基金：利活用方針について検討を行い、事業に充当していく。

ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金を毎年計画的に事業に充当する。

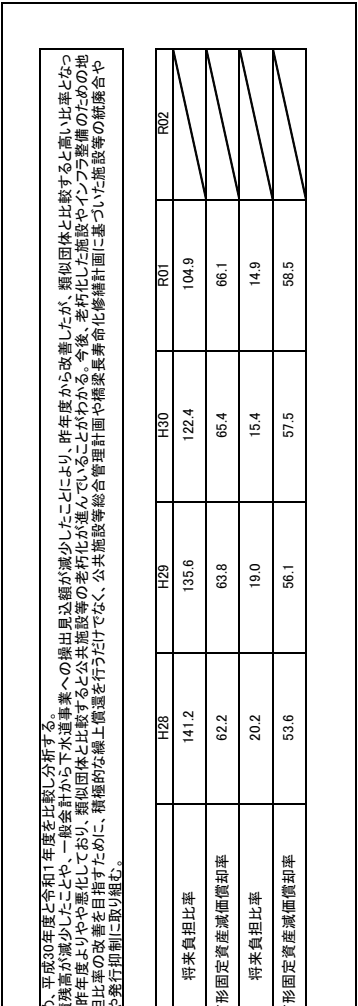
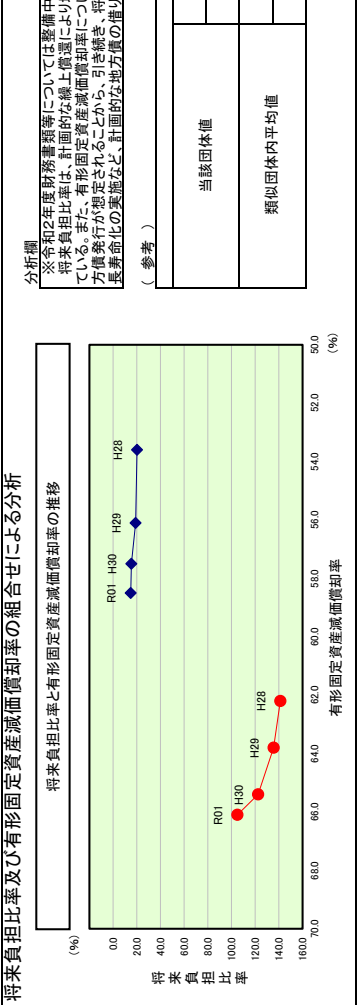
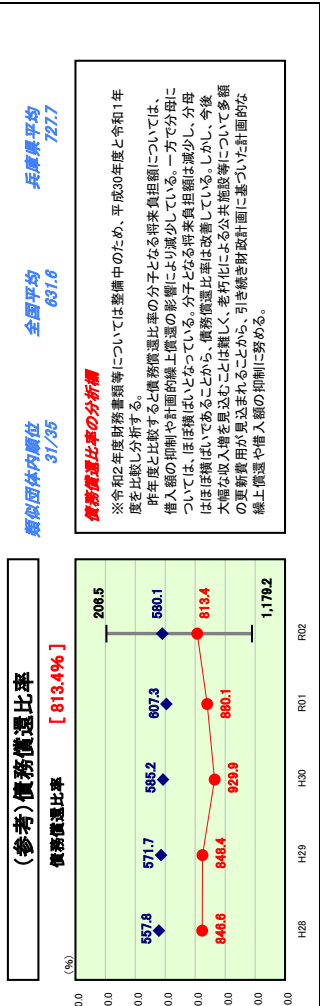
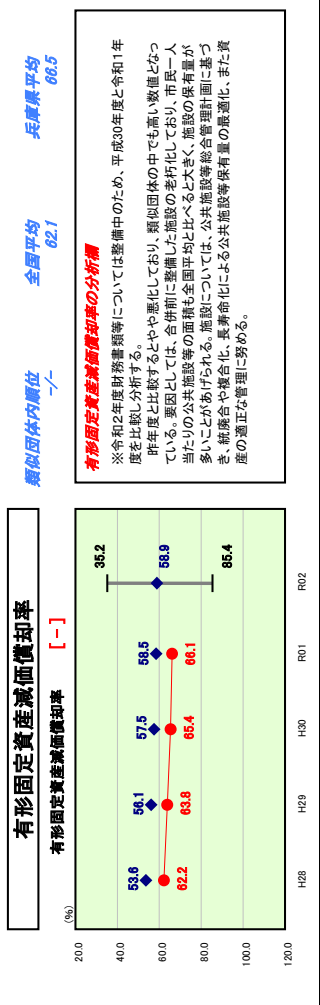
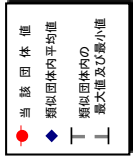
公共施設等整備基金：必要に応じて事業に充当する。

水道事業調整基金：基金運用益以外の積み立ては行わない。必要に応じて上水道高料金を対策補助金に充当する。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

人口	46,447人	(R3.1.1現在)
うち日本人	45,951人	(R3.1.1現在)
面積	229.01	km ²
産業総額	32,873,730	千円
入出貿易	32,083,543	千円
総収支	661,079	千円
標準財政規模	16,015,207	千円
地方債現在高	31,319,361	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率

年度	当該団体	類似団体内平均値
R01	104.9	66.1
R02	14.9	56.5

実質公債費比率

年度	当該団体	類似団体内平均値
R01	14.1	14.9
R02	8.5	8.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

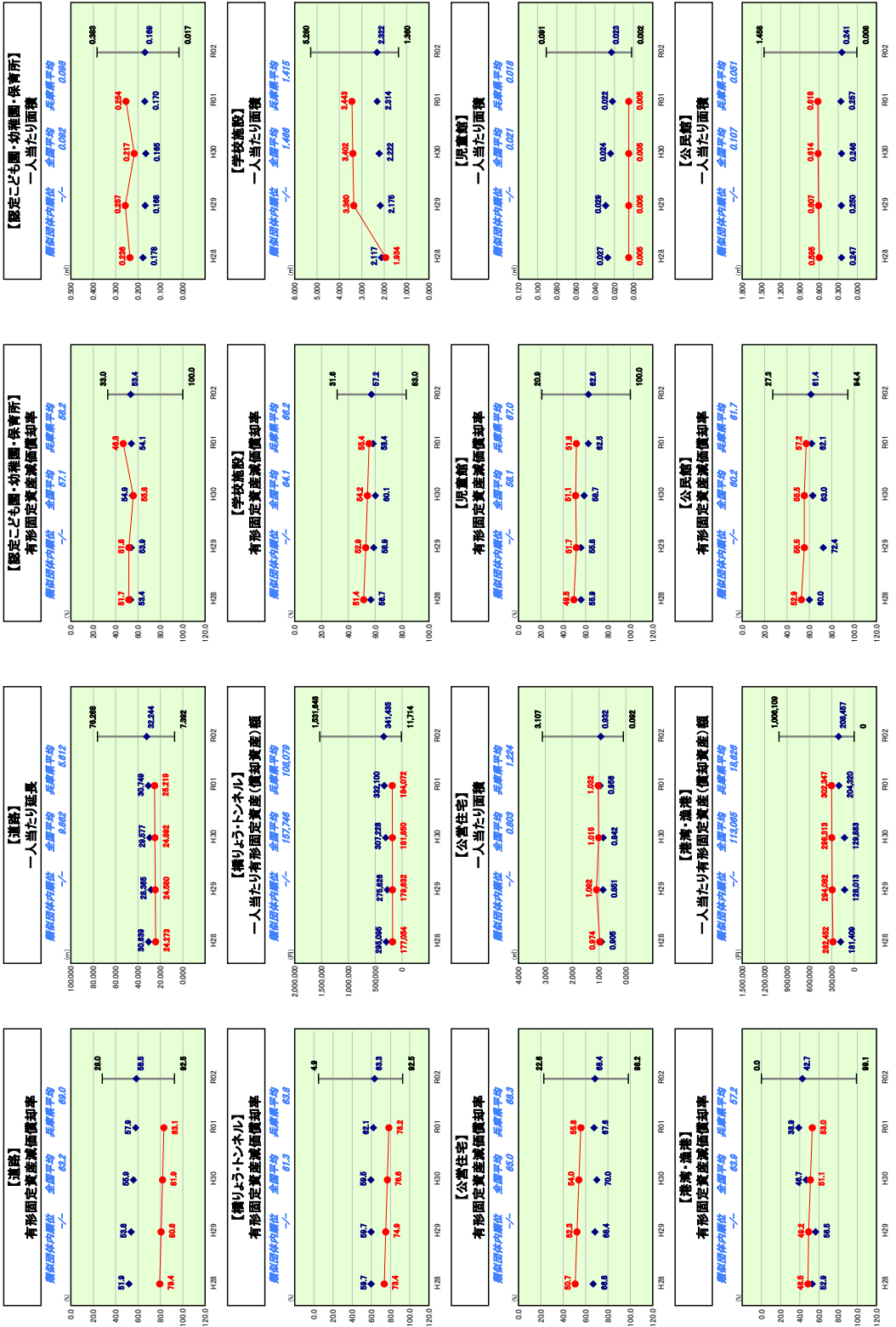
人口	48,447	人(93.1)	増加
うち日本人	45,861	人(93.1)	増加
外国人	2,226	人(4.5)	増加
出生数	32,873	人(77.9)	増加
死亡数	32,083	人(77.9)	増加
出生超過数	661	人(1.5)	増加
出生率	67.6	‰	増加
死亡率	66.3	‰	増加
出生率超過率	1.3	‰	増加
出生率超過率	31,398	人(64.6)	増加

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体平均値を算出しない。

※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



ストック情報の分析

※ 令和2年度財務報告書に基づいては数値中のため、平成30年度と令和1年度を比較し比較する。

道路は有形固定資産減価償却率が80%を超え、橋りょう・トンネルについては70%を超え高い数値となっており、劣化が進んでいると見られる。一方で、駅舎・油槽については、全国平均を上回っており、一人あたりの有形固定資産額に占める割合が特に高く、人口46,978人、人口1,000人あたりの有形固定資産額が約46.98となる。公民館等の有形固定資産減価償却率については、全国的に低い水準にあり、類似団体及び全国平均と同程度もしくは下回っている。また駅舎・トンネルについては、令和1年度に市立駅舎・トンネルを新築したことにより、一人あたり増加率が高くなっていることと、類似団体でも高く、県平均、全国平均よりも高い数値となっている。道路等のインフラ整備については極めて劣化が進んでいることから、橋梁長寿命化修繕計画をはじめ、その他長寿命化計画等の見直しを継続的に取り進め、更新などにより効果的な取り組みを進めていく。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
			1-2	1-1	繰入総額	繰出総額					
市町村名	朝来市	地方交付税種地	財政健全化等	×	繰入総額	24,812,988	22,839,487	実質収支比率	6.2	6.2	5.1
			財源超過	×	繰出総額	23,750,923	22,035,281	経常収支比率	89.1	89.1	89.9
人口	朝来市	地方交付税種地	首都	×	繰入歳出差引	1,062,075	804,186	(※1)	(92.1)	(92.1)	(93.2)
			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	278,488	165,450	標準財政規模	12,706,518	12,706,518	12,821,899
人口	朝来市	地方交付税種地	中部	×	実質収支	783,577	638,736	財政力指数	0.40	0.40	0.39
			山脈	○	単年度収支	144,841	275,550	公債費負担比率	21.7	21.7	21.2
人口	朝来市	地方交付税種地	過疎	○	積立金	3,883	5,431	健全化判断比率	-	-	-
			低開発	○	繰上償還金	151,820	231,559	実質赤字比率	-	-	-
住民基本台帳人口(※7)	朝来市	地方交付税種地	産業構造(※5)	○	積立金取崩し額	0	1,700,000	連結実質赤字比率	-	-	-
			平成27年国調	○	実質単年度収支	300,544	-1,187,460	実質公債算比率	11.3	11.3	10.8
面積(km ²)	朝来市	地方交付税種地	平成27年国調	6.8	うち日本人(人)	4,421,723	4,282,410	将来負担比率	-	-	-
			第1次	5.9	うち日本人(%)	10,981,398	10,686,614	資金不足比率(※4)	-	-	-
人口密度(人/km ²)	朝来市	地方交付税種地	第2次	30.6	基礎財政収入額	5,600,371	5,475,971	基礎財政収入額	-	-	-
			第3次	62.6	標準財政収入額等	11,269,056	11,339,521	標準税収入額等	-	-	-
世帯数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	うち日本人(%)	-1.6	経常経費充当一般財源等	14,392,229	15,857,154	繰入一般財源等	-	-	-
			403.06	72	繰入一般財源等	-	-	繰入一般財源等	-	-	-
職員の状態											
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高				
							一般職員	265	833,425	3,145	うち公的資金
特別職等	1	6,840	1	うち消防職員	-	-	債務負担為額(支出予定額)	607,252	784,305	-	-
				うち技能労働職員	15	43,170	2,878	収益事業収入	572,879	572,341	-
職会議長	1	4,410	1	教育公務員	43	118,594	2,758	土地開発基金現在高	3,510,830	3,186,947	8,917
				職会議長	1	3,630	-	-	財政調整基金	8,917	8,917
職会議員	16	3,240	16	臨時職員	-	-	減価基金	9,537	9,537	-	-
				合計	308	952,019	3,091	積立金現在高	6,558,765	6,558,765	-
ラスバイレス指数											
一般会計等の一覧											
項目	会計名	事業会計の一覧	職員数	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項目	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業勘定)	(6)	水道事業	(10)	南但広域行政事務組合	(18)	和岡山商業振興	(19)	フレッシュユアさこ
		(3)	休日診療所	(7)	工業用水道事業	(11)	公立豊岡病院組合	(20)	朝来農産物加工所	(21)	あさご有機
		(4)	介護保険事業(保険事業勘定)	(8)	下水道事業	(12)	但馬広域行政事務組合				
		(5)	後期高齢者医療			(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合				
						(14)	兵庫県市町交通災害共済組合				
						(15)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合				
						(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
						(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰越積立債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※4: 資金不足比率(%)は、資産が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口とし、分子を不働の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

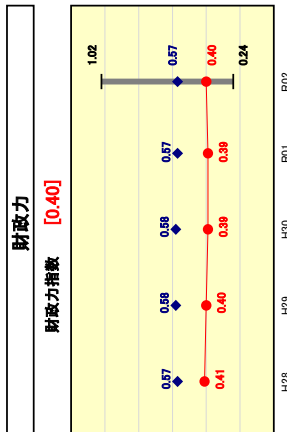
歳入の状況 (単位: 千円・%)				地方税の状況 (単位: 千円・%)				歳出の状況 (単位: 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち未当一般財源等
地方譲与税	4,483,782	18.0	4,483,782	普通税	4,480,288	99.9	-	議会議費	172,720	0.7	-	172,720
地方譲与税	249,103	1.0	249,103	法定普通税	4,460,288	99.9	-	総務費	6,106,756	25.7	321,262	1,837,498
利子割交付金	3,706	0.0	3,706	市町村民税	1,432,941	32.1	-	総務費	5,164,071	21.7	64,763	2,799,769
配当割交付金	20,787	0.1	20,787	個人均等割	53,006	1.2	-	民生費	2,045,909	8.6	21,852	1,642,378
株式等譲渡所得割交付金	24,046	0.1	24,046	所得割	1,170,343	26.2	-	衛生費	19,306	0.1	-	11,216
分譲課税所得割交付金	654,503	2.6	654,503	法人均等割	99,427	2.2	-	労働水産業費	1,152,441	4.9	140,024	536,981
ゴルフ場利用税交付金	13,958	0.1	13,958	法人均等割	110,165	2.5	-	土木費	1,014,959	4.3	33,610	389,453
特別地方消費税交付金	12	0.0	12	固定資産税	2,683,311	60.8	-	土工費	1,198,279	9.2	1,198,279	1,002,526
軽油引取税交付金	22,407	0.1	22,407	うち純固定資産税	119,007	2.7	-	消防費	801,234	3.4	96,676	622,705
自動車取得税交付金	22,419	0.1	22,419	軽自動車税	196,223	4.4	-	教育費	1,889,609	7.9	271,011	1,195,788
自動車重量税交付金	35,441	0.1	35,441	市町村たばこ税	3,474	0.1	-	災害復旧費	3,211,462	13.5	-	3,119,120
法人事業税交付金	21,449	0.1	21,449	純資産税	3,474	0.1	-	公債費	23,750,923	100.0	2,147,477	13,330,154
個人住民税減収補填特別交付金	10,467	0.0	10,467	法定外普通通税	3,474	0.1	-	雑費	9,202,235	39.0	-	51.6
自動車重量税減収補填特別交付金	3,525	0.0	3,525	目的税	3,474	0.1	-	職務的経費計	3,414,095	14.4	6,888,678	6,322,565
軽自動車税減収補填特別交付金	6,691,655	54.7	6,691,655	法定外目的税	3,474	0.1	-	人件費	2,919,545	12.6	2,713,319	2,713,319
普通交付税	1,239,183	5.0	1,239,183	入湯税	4,463,762	100.0	-	うち職員給	1,827,503	7.7	-	-
特別交付税	13,440,982	54.2	12,201,799	事業所税	3,474	0.1	-	扶助費	2,636,678	11.1	841,946	841,946
農災復興特別交付税	5,939	0.0	5,939	都市計画税	3,474	0.1	-	公債費	3,211,462	13.5	2,967,300	2,967,300
交通安全対策特別交付金	30,711	0.1	30,711	水利地益税等	3,474	0.1	-	元利償還金	3,119,120	13.5	2,967,242	2,967,242
分担金・負担金	536,880	2.2	17,530	水利用目的税	3,474	0.1	-	うち元金	2,997,601	13.0	2,845,781	2,845,781
使用料	84,944	0.3	84,944	旧法による税	3,474	0.1	-	一時借入金利子	125,385	0.5	121,461	121,461
手数料	5,645,653	22.8	5,645,653	合計	4,463,762	100.0	-	その他の経費	12,341,211	52.0	4,746,491	4,746,491
国庫支出金	1,570,062	6.3	3,230	徴収率(現・計)	97.7	93.8	98.7	維持補修費	2,764,047	11.6	996,270	996,270
国庫等支出金(特別区割交付金)	5,939	0.0	5,939	(%)	98.9	95.3	98.9	補助費等	58,499	0.2	45,922	45,922
都道府県支出金	30,711	0.1	30,711	公営事業等への繰出	96.9	92.8	98.7	うち一部事務組合負担金	7,627,121	32.1	2,636,251	2,636,251
財産収入	470,173	1.9	3,230	合計	97.7	93.8	98.7	繰入金	1,099,637	4.6	1,018,070	1,018,070
寄附金	396,686	1.6	3,230	下水道	755,249	16.9	32,033	積立金	404,594	1.7	1,135,333	1,135,333
繰入金	484,186	2.0	5,215	下水道	750,428	16.9	7,276	投資・出資金・貸付金	109,100	0.5	-	-
繰越金	599,640	2.3	5,215	工業用水道	132,939	3.0	4,028	前年度繰上充用金	2,147,477	9.0	-	-
地方債	1,455,800	5.9	12,233,713	国民健康保険	263,473	5.9	93	うち人件費	70,611	0.3	-	-
うち減収補填債(特別分)	414,400	1.7	12,233,713	その他	1,114,377	25.0	374	普通建設事業費	2,147,477	9.0	-	-
うち繰上特別債	24,812,988	100.0	12,233,713	国民健康保険	1,114,377	25.0	374	うち補助	899,361	3.8	-	-
歳入合計	24,812,988	100.0	12,233,713	その他	1,114,377	25.0	374	うち単独	1,114,843	4.7	-	-
				その他	1,114,377	25.0	374	災害復旧事業費	254,980	1.0	-	-
				その他	1,114,377	25.0	374	失業対策事業費	-	-	-	-
				その他	1,114,377	25.0	374	歳出合計	23,750,923	100.0	2,147,477	13,330,154

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

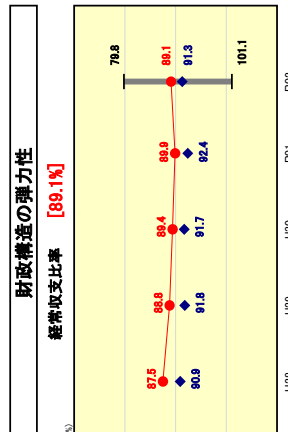
人	うち日本人	口数	29,749	人(02.1.1現在)
面	29,394 <td>人(02.1.1現在)</td> <td>29,394 <td>人(02.1.1現在)</td> </td>	人(02.1.1現在)	29,394 <td>人(02.1.1現在)</td>	人(02.1.1現在)
数	403.06 <td>㎡</td> <td>403.06 <td>㎡</td> </td>	㎡	403.06 <td>㎡</td>	㎡
積	24,812,998 <td>千円</td> <td>24,812,998 <td>千円</td> </td>	千円	24,812,998 <td>千円</td>	千円
出	23,750,923 <td>千円</td> <td>23,750,923 <td>千円</td> </td>	千円	23,750,923 <td>千円</td>	千円
支	783,577 <td>千円</td> <td>783,577 <td>千円</td> </td>	千円	783,577 <td>千円</td>	千円
取	12,706,518 <td>千円</td> <td>12,706,518 <td>千円</td> </td>	千円	12,706,518 <td>千円</td>	千円
現	20,400,619 <td>千円</td> <td>20,400,619 <td>千円</td> </td>	千円	20,400,619 <td>千円</td>	千円
在				

※市町村別として、人口および産業構造等により全市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(普通)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



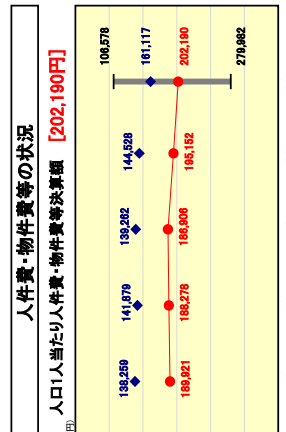
経費削減の分析

前年度から0.1ポイントの増加となった。これは、森林環境譲与税や地方消費増収交付金の増などによる基準財政収入額の増加率が、地域社会再生事業費の新設や幼児教育無償化に伴う費用負担額の増などによる基準財政需要額の増加率を上回ったことによるものと考えられる。引き続き、定員適正化管理計画に基づいた職員数の管理や歳出の徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化対策として徴収専門員の配置などにより歳入を確保し、財源の確保を図る。



経常収支比率の分析

前年度から0.8ポイントの改善となった。これは、分子となる経常経費充当一般財源は、扶助費及び公債費の減などにより減となり、分母となる経常一般財源等収入は、地方譲与税及び地方消費増収交付金の増などにより増となったことによるもの。経常収支比率は年々上昇傾向にあり、令和2年度は上述の理由により改善したが、今後は少子高齢化が進行する中での扶助費の増、関係一部事務組合負担金の増などが予想され、これまでに以上に経常経費の縮減や、自主財源の確保に向けた取り組みを進めていかなければならないと考える。

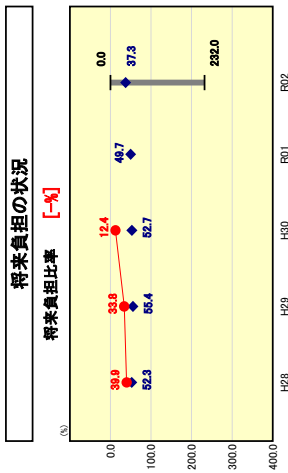


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

前年度から7,038円の大増となった。この理由として、令和2年度より新型コロナウイルス対応関係の人員費、物件費がこれまでの経費に追加で発生したことが考えられ、類似団体の平均値も同様に大幅増となっている。類似団体の平均値との差は前年度と比較して若干縮まったものの、依然として類似団体と比べて高い状態であり、この要因としては、合併により複数保有することとなった文化施設等の類似施設の再配置・統合等が完了しておらず、その維持管理経費が嵩んでいることが主として考えられる。

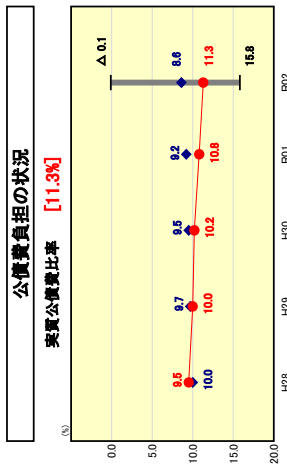
令和2年度

兵庫県朝来市



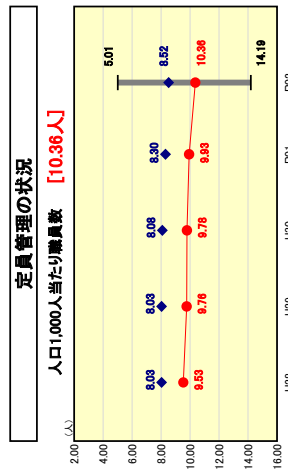
将来負担比率の分析

将来負担比率については前年度の△5.9% (表示上は「-」) から大幅に改善し、数値にして△19.8% (表示上は「-」) となっている。これは、これまでの長期債の繰上償還等による一般会計の起債残高の減少や、下水道事業会計の起債残高が減少したことなどによるものと考えられる。今後は繰上償還の実施による公債費の削減や、定員適正化計画に基づき適切に職員数を管理するなど、将来負担の軽減に努める。



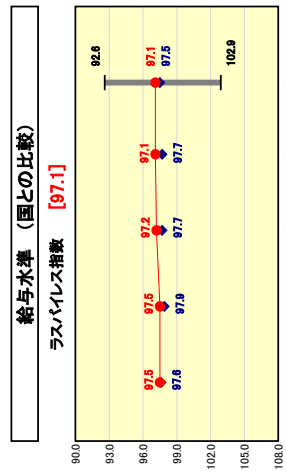
実質公債費比率の分析

3ヶ年平均の実質公債費比率は11.3%となり、前年度決算数値の10.8%に比べ0.5ポイント上昇したものの、財政計画の推計値11.2%とほぼ各致する結果となった。実質公債費比率は公立学園病院組合への公債費負担金が増加するなど、要因により、今後数年間は上昇の見込みであるが、地方債の計画的な発行と繰上償還の実施など実質公債費比率抑制に向けた取り組みを進めていかなければならないと考える。



人口1,000人当たり職員数の分析

職員数自体は、退職による減が11人、新規採用による増が19人と、前年度に比べて8人の増となっており、人口減少の影響もあり前年度より0.43人増加する形となった。今後は組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行うなどして組織の適正な定員整理を行っていく。



ラスメイレス指数の分析

前年度と変更はなく、類似団体平均とほぼ同じ97.1ポイントであった。今後職員構成の変動が大きくなることで予想されるため、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

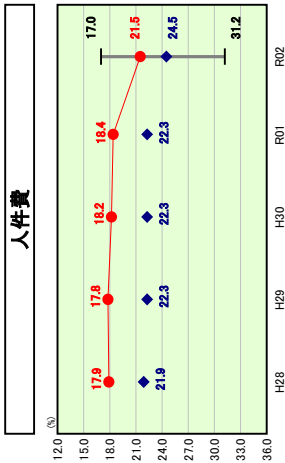
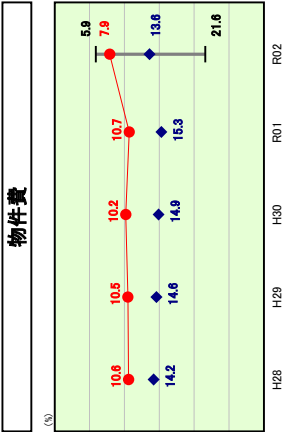
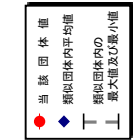
令和2年度

兵庫県朝来市

経常収支比率の分析

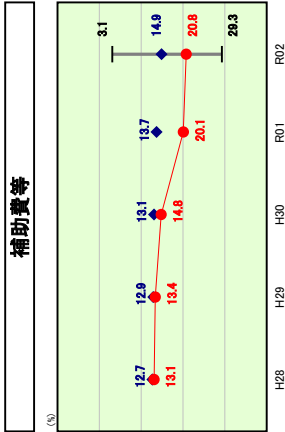
人口	29,743	人	(R3.1.1現在)	率	-	%
うち日本人	29,394	人	(R3.1.1現在)	率	-	%
面積	403.06	km ²		率	11.3	%
人口総数	24,812,998	千円		率	-	%
歳入総額	23,750,923	千円				
歳入総額	783,577	千円				
歳入総額	12,706,518	千円				
歳入総額	20,490,619	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



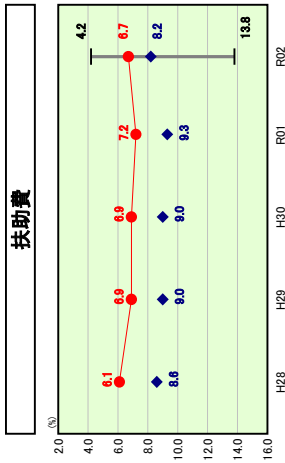
人件費等の分析

経常収支比率に占める人件費の割合は前年度に比べ3.1ポイントの大幅増となった。類似団体の平均値も増加しており、類似団体の平均値を3.0ポイント下回っている。この大幅増の要因として、会計年度任用職員制度の導入により、これまで物件費としていた経費を人件費として計上していることが主として挙げられる。引き続き、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努める。



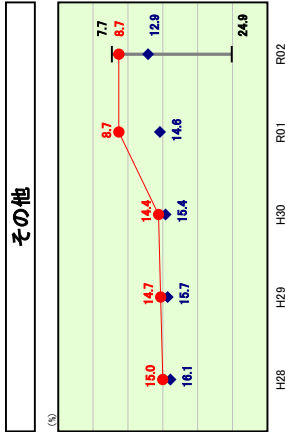
補助費等の分析

前年に比べて0.7ポイントの上昇となった。令和元年度の下水道事業の公営企業化による繰出金の補助費への変更による大幅増を除き、年々増加している。この主な要因としては、こみ処理施設や消防の広域化に伴う運営負担金の上昇や、病院組合への分賦金の増加が考えられる。これに加え、各種の補助金が存在していることから、それらについても効果を検証し、内容や基準について見直しを行う必要がある。



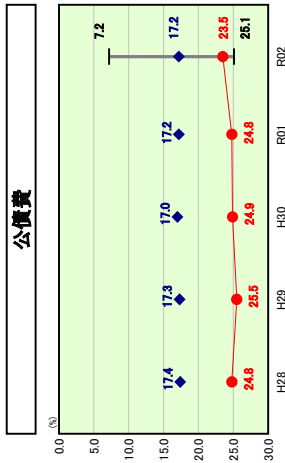
扶助費等の分析

扶助費に係る経常収支比率については、前年度から0.5ポイント減少したが、類似団体の平均値も1ポイント減少しており、類似団体の平均値を1.5ポイント下回る状況である。この要因としては、人口減少による児童手当給付額の減や、新型コロナウイルスの影響による医療機関の受診控えにより、生活保護給付費、各種福祉医療の医療費助成が減少したことなどによるものと考えられる。



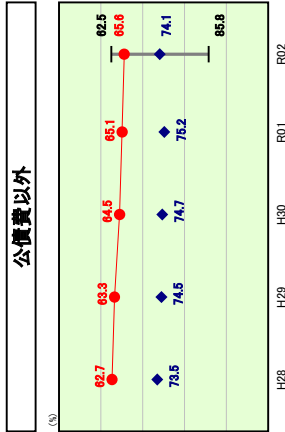
その他の分析

前年度と同様の比率となった。その他については、その大半が繰出金であり、介護保険事業や後期高齢者医療事業等の他会計へ繰出金を行っている。今後も過大な数値になることのないよう、職員数や事務事業の見直しを図るなど事務事業の改善に努め、適正な他会計への繰出金を行ってきたい。



公債費以外の分析

本市は合併前に実施した大型事業にかかる地方債等により、地方債残高や毎年の償還額が多いことに加え、近年の大規模投資事業により類似団体内平均に比べ比率が6.3ポイント高い。引き続き、財政的に有利な地方債の活用、計画的な繰上償還の実施により改善を図り、類似団体の平均に近づこう努めたい。



公債費以外の分析

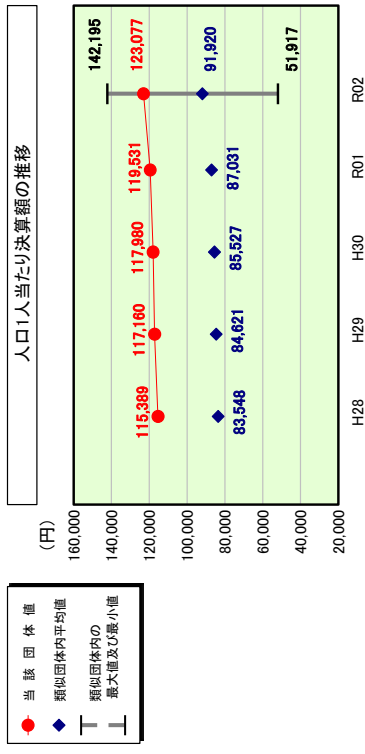
類似団体に比べると8.5ポイント下回るものの、前年度と比較して0.5ポイント増加し、全体的に増加傾向にある。これらの経費の適正な把握に努め、事務事業の減少を図っていく中で引き続き経常経費の抑制を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

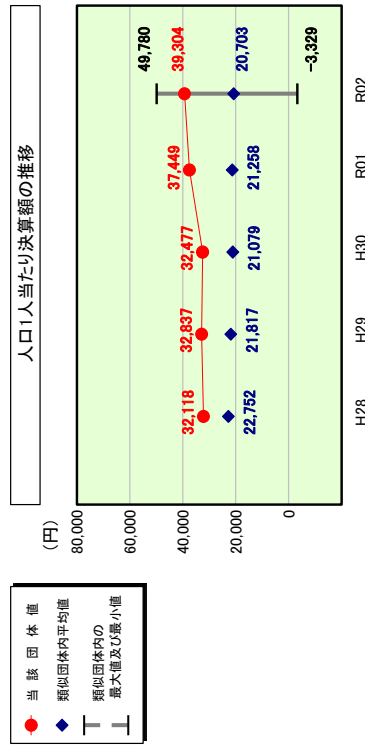
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
3,414,095	14,787	83,474	83,474	37.5
439,680	14,783	8,278	8,278	78.6
-	-	1,520	1,520	-
-	-	13	13	-
29,802	1,002	2,948	2,948	▲ 66.0
70,611	2,374	7,198	7,198	32.0
▲ 293,518	▲ 9,868	▲ 6,111	▲ 6,111	61.5
3,660,670	123,077	91,920	91,920	33.9

参考

当該団体	人口1人当たり平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.36	8.52 ▲ 1.84
ラス・ハイ・レス指数	97.1	97.5 ▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

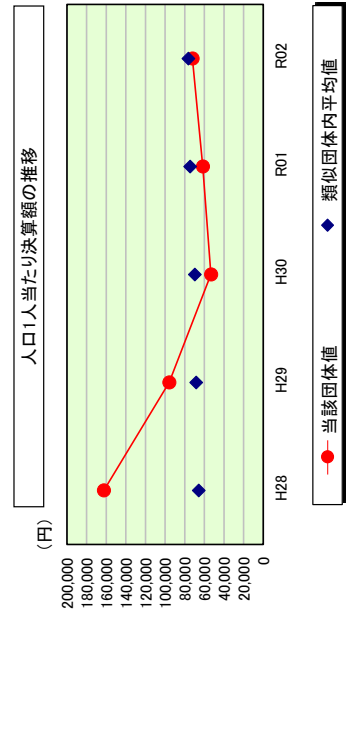


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
3,059,584	102,867	52,518	52,518	95.9
-	-	-	-	-
16,667	560	24	24	2,233.3
647,233	21,761	18,573	18,573	17.2
462,139	15,538	2,920	2,920	432.1
-	-	483	483	-
58	2	1	1	100.0
▲ 92,342	▲ 3,105	▲ 4,335	▲ 4,335	▲ 28.4
▲ 2,924,318	▲ 98,320	▲ 49,481	▲ 49,481	98.7
1,169,021	39,304	20,703	20,703	89.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額	
		増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)
5,114,293	162,456	▲ 17.4	▲ 19.4
3,784,018	20,200	▲ 23.1	▲ 3.8
2,070,313	95,043	▲ 40.9	▲ 44.9
1,331,343	42,873	▲ 64.3	▲ 57.9
1,637,316	53,352	▲ 44.4	▲ 46.2
35,449	38,908	▲ 14.0	▲ 31.3
1,864,241	61,693	15.6	7.0
1,029,377	34,065	▲ 3.9	▲ 10.7
2,147,477	72,201	17.0	2.4
1,114,843	37,483	10.0	0.5
2,748,528	80,129	▲ 14.0	▲ 0.9
1,669,495	54,014	▲ 19.7	▲ 21.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

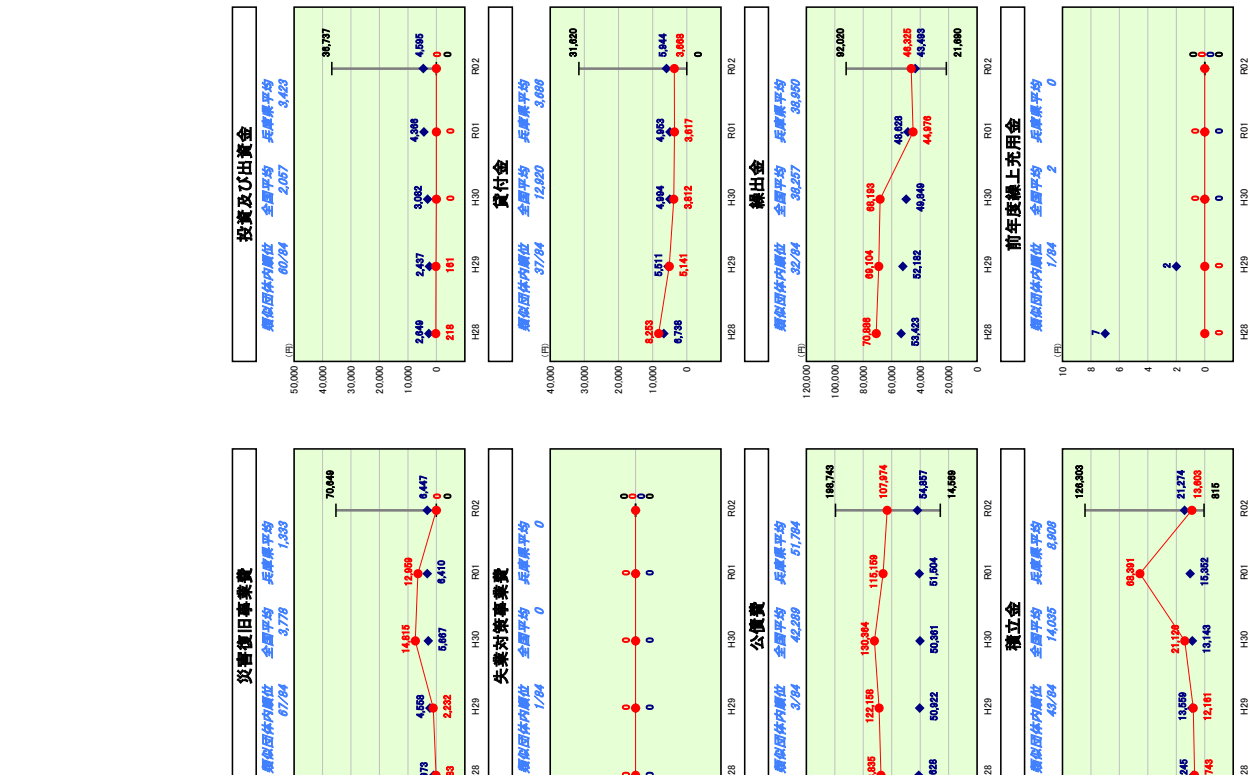
令和2年度

兵庫県朝来市

人口	28,743 人(03.1.現在)				
うち日本人	28,394 人(03.1.現在)				
外国人	349 人				
出生数	24,972 名	出生率	11.3 ‰		
死亡数	23,750 名	死亡率	8.3 ‰		
出生超過数	1,222 名	出生率-死亡率	3.0 ‰		
出生率	86.2 ‰	死亡率	82.2 ‰		
出生率-死亡率	4.0 ‰	出生率-死亡率	4.0 ‰		
出生率-死亡率	4.0 ‰	出生率-死亡率	4.0 ‰		
出生率-死亡率	4.0 ‰	出生率-死亡率	4.0 ‰		
出生率-死亡率	4.0 ‰	出生率-死亡率	4.0 ‰		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算である。また類似団体の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。

実数	比率	比率	比率
1-2	1-2	1-2	1-2
1-2	1-2	1-2	1-2
1-2	1-2	1-2	1-2
1-2	1-2	1-2	1-2



経費削減の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり7万9千円となり、昨年度より一人当たり7万円増加した。主な構成項目のうち、人件費は会計年度任用職員制度の導入により物価費は15,600円減少している。補助費等は新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金等の追加に加え、一部事務組合負担金の増もあり25,308円の増、災害復旧費は令和2年度に改善がなかったことにより12,959円の増により29,959円となった。積立金については、令和2年度に公共施設総合管理基金へ17億円積み立てているため、その分今年度は54,788円の大幅な減となっている。

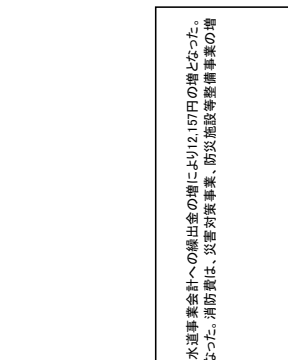
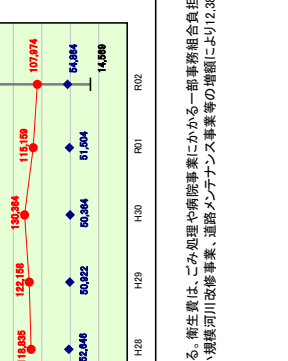
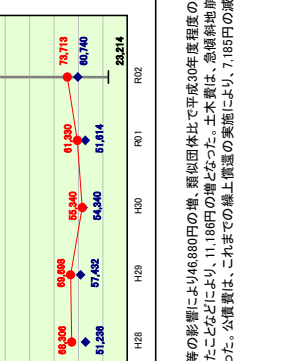
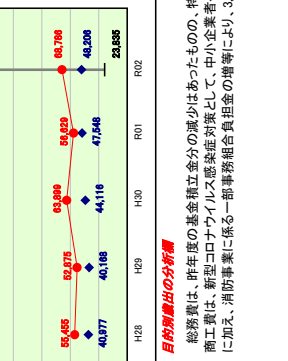
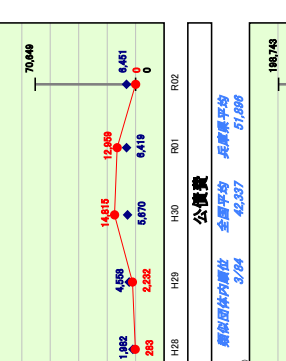
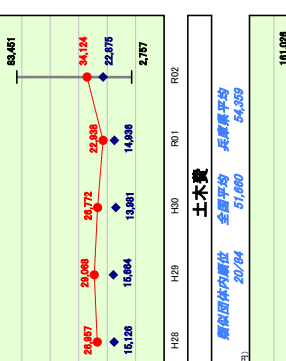
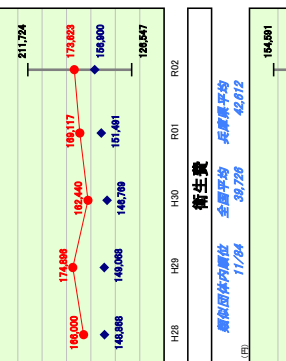
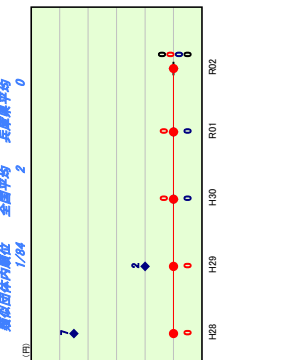
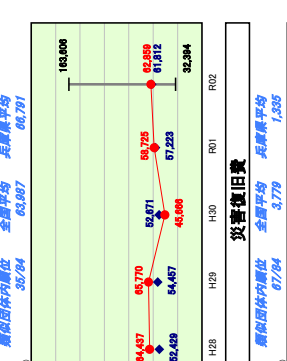
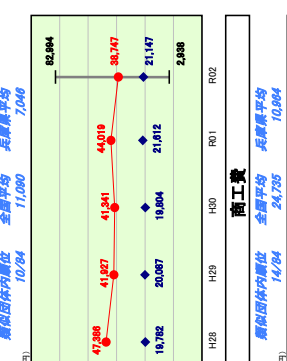
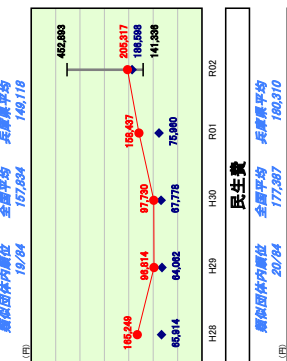
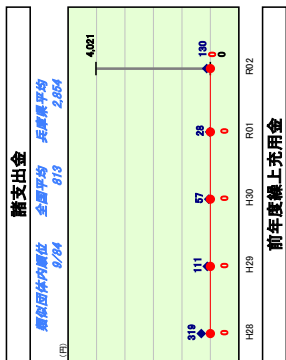
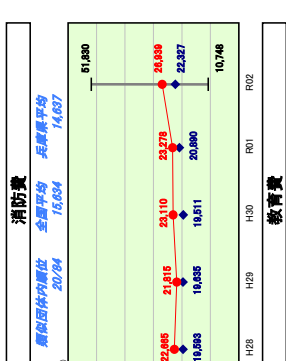
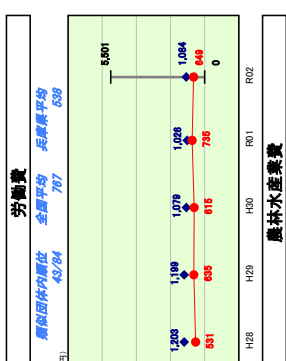
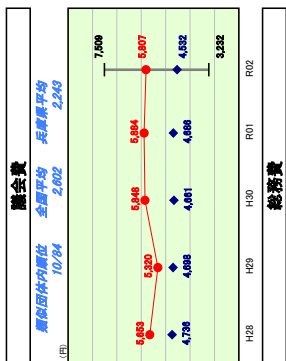
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県朝来市

人口	28,743 人(03.1.現在)		
うち日本人	26,394 人(03.1.現在)		
外国人	2,349 人	11.3 %	
市町村	23,472,908 円		
県	24,750,023 円		
国	23,785,577 円		
地方債	12,708,518 円		
地方債償還金	20,480,619 円		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を示さない。



目的別歳出の分析

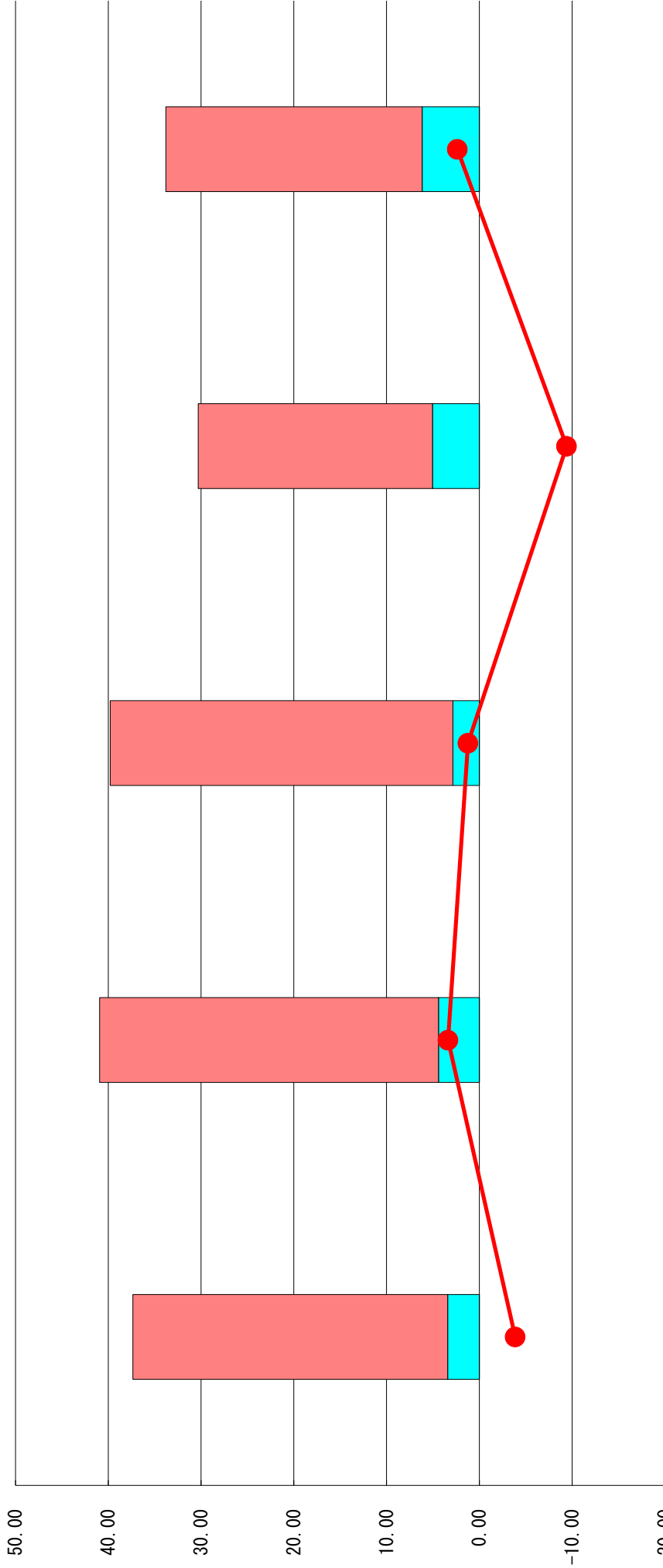
総務費は、昨年度の基金積立金分の減少はあったものの、特別定額給付金等の影響により46,880円の増、類似団体比で平成30年度程度の水準に属している。衛生費は、こみ処理や病院事業にかかる一部事務組合負担金の増や、水道事業会計への繰出金の増により1,170円の増となった。商工費は、新型コロナウイルス感染症対策として、中小企業者への補助を行ったことなどにより、11,186円の増となった。土木費は、急傾斜地崩壊防止事業、小規模河川改修事業、道路メンテナンス事業等の増により12,383円の増となった。消防費は、災害対策事業、防災施設等整備事業の増に加え、消防事業に係る一部事務組合負担金の増等により、7,185円の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県朝来市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	33.94	36.52	36.94	25.25	27.63
	実質	3.41	4.41	2.85	5.06	6.17
実質単年度収支	標準	▲ 3.87	3.37	1.23	▲ 9.41	2.37
	実質					

分析欄

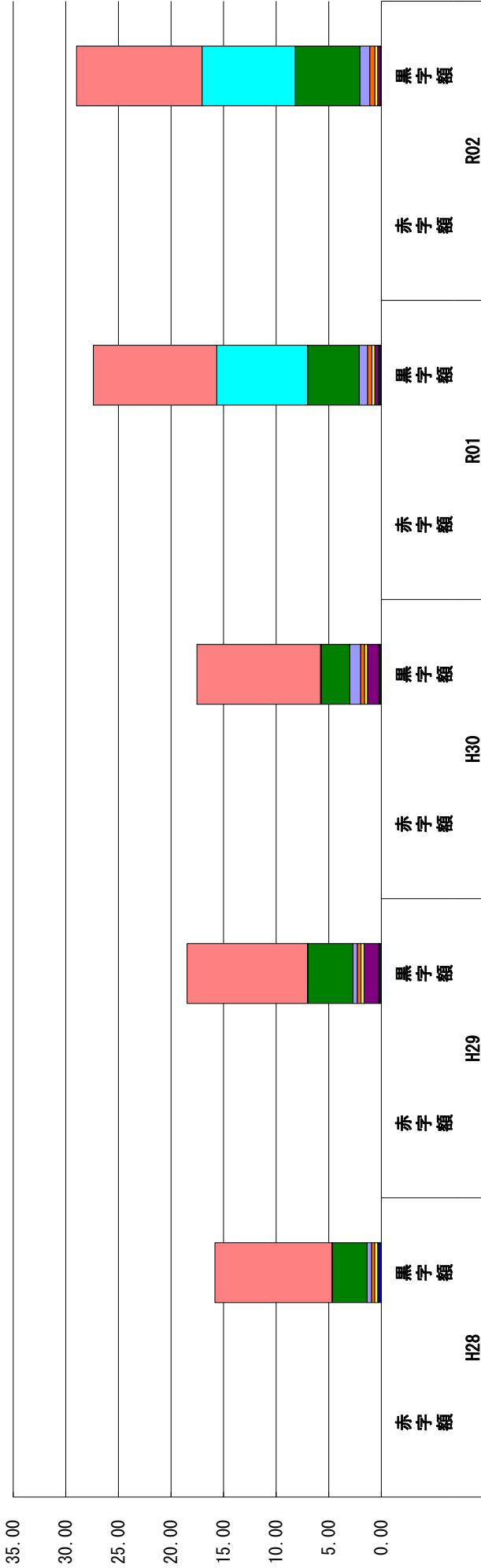
実質収支比率は森林環境譲与税、地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べ1.11%の増となった。
 財政調整基金残高については、令和元年度に17億円を公共施設等総合管理基金へ積み替えを行ったため、大幅減となっている。令和元年度の決算剰余積立として、令和2年度に3.2億円を財政調整基金に積み立てている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業	11.11	11.44	11.74	11.73	11.93
下水道事業	0.08	0.08	0.08	8.64	8.86
一般会計	3.27	4.26	2.70	4.90	6.16
介護保険事業 (保険事業勘定)	0.42	0.40	1.04	0.80	0.93
工業用水道事業	0.30	0.35	0.36	0.41	0.47
宅地開発事業	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28
国民健康保険 (事業勘定)	0.00	1.40	1.08	0.36	0.25
後期高齢者医療	0.09	0.09	0.09	0.10	0.10
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.26	0.16	0.15	0.16	0.00

分析欄

すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

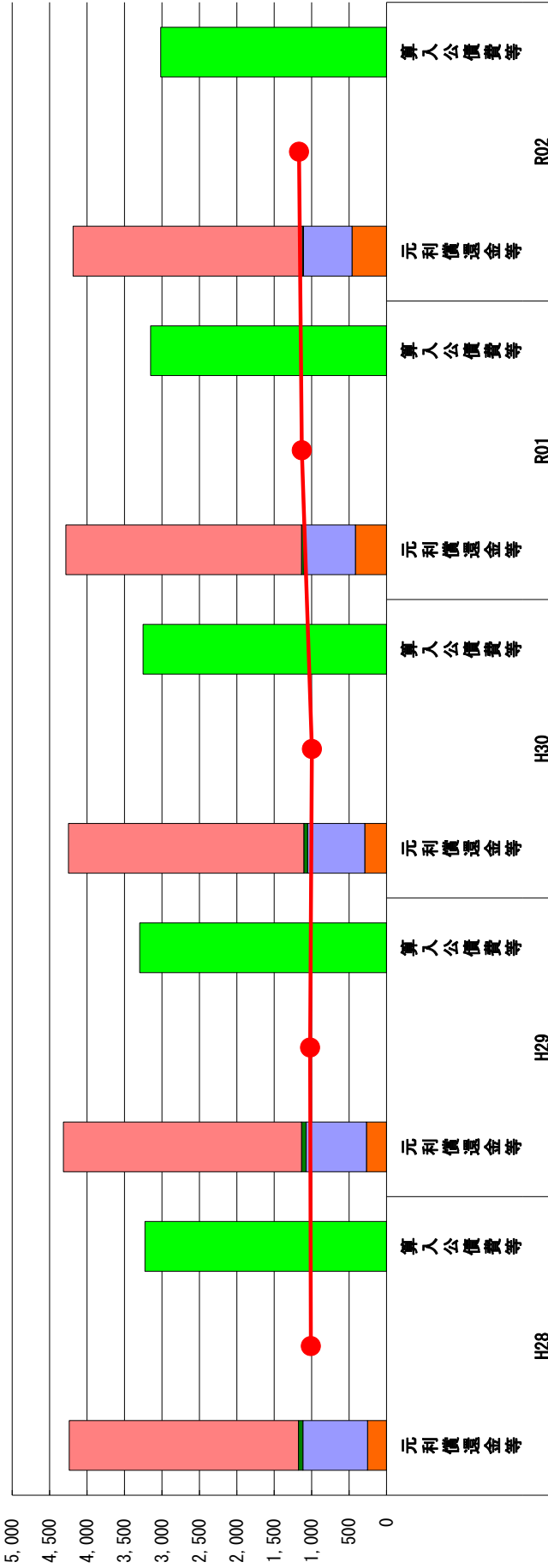
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県朝来市

(百万円)



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,062	3,182	3,144	3,148	3,060
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		60	60	50	33	17
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		862	807	764	687	647
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		255	268	290	415	462
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		3,228	3,296	3,251	3,152	3,017
(A) - (B)		1,011	1,021	997	1,131	1,169

分析欄
 実質公債費比率の分子における元利償還金については、これまでの繰上償還の実施により減少しているが、公立豊岡病院組合などの一部事務組合への公債費償還のための負担金が増加したため、昨年度より増加している。分母となる標準財政規模についても、地方消費税交付金の増などにより増加しているため、実質公債費比率としては、3カ年平均で11.3%と、前年度に比べ0.5ポイント増加した。今後は投資的事業の精査や実施年度の検討、財政的に有利な地方債の活用など有効な

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	840	1,200	1,200	900	500
減債基金積立相当額	360	360	300	200	100

分析欄
 平成23年度から平成26年度まで兵庫のじぎく債の発行を行っていたが、令和2年度の満期一括償還を以って、発行した兵庫のじぎく債はすべて完済となった。

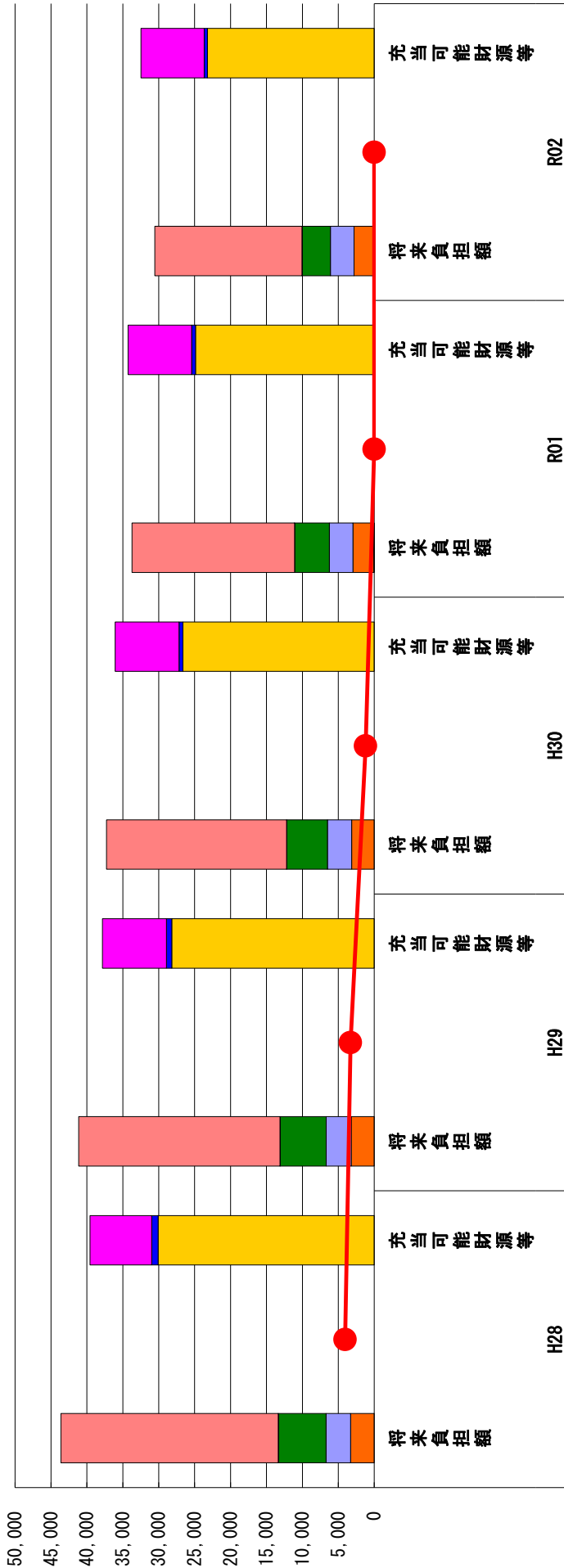
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	30,252	28,023	25,067	22,621	20,491
債務負担行為に基づく支出予定額	8	7	5	3	2
公営企業債等繰入見込額	6,642	6,411	5,682	4,844	3,956
組合等負担等見込額	3,416	3,478	3,365	3,271	3,277
退職手当負担見込額	3,293	3,216	3,143	2,922	2,813
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	52	-
充当可能基金	8,584	8,905	8,889	8,861	8,804
充当可能特定歳入	892	734	551	538	448
基準財政需要額算入見込額	30,084	28,192	26,624	24,880	23,222
(A) - (B)	4,049	3,304	1,197	▲ 566	▲ 1,935

分析欄

将来負担比率の分子については、減少傾向をたどり、マイナスとなつている。これは、これまでの長期債の繰上償還などによる一般会計市債残高の減少や、下水道事業会計市債残高減少による公営企業会計などへの市債償還分の繰入見込み額の減少などによるもの。
引き続き、公債費の抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

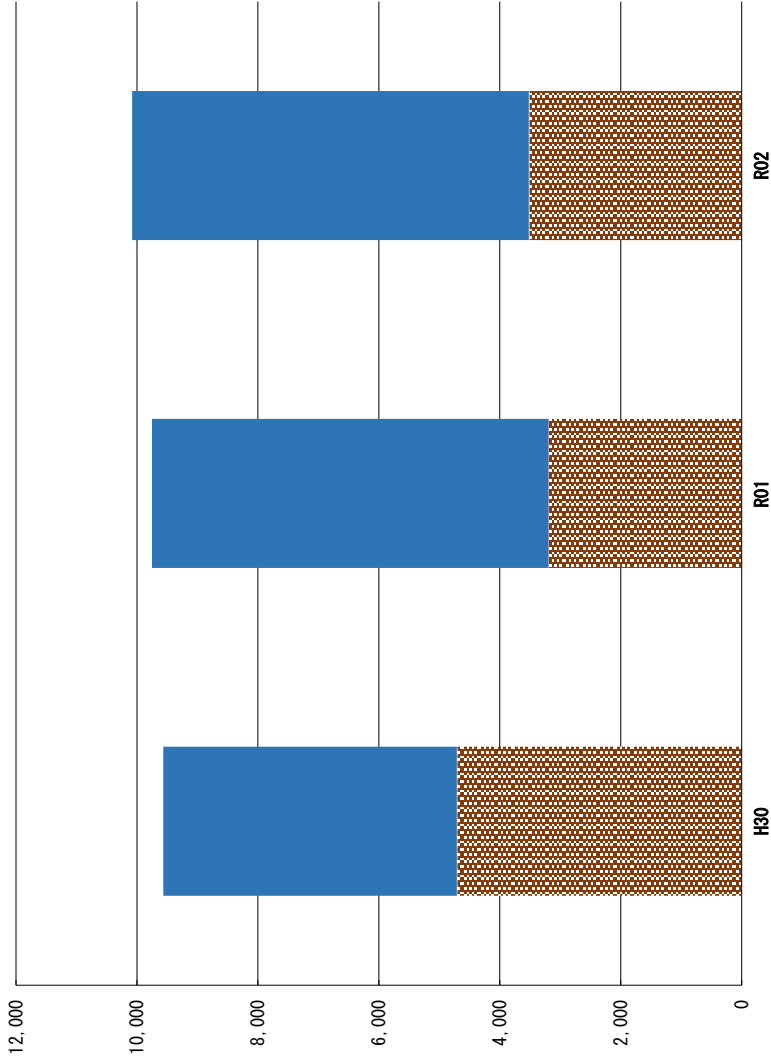
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県朝来市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		4,702	3,187	3,511
減債基金		8	9	10
その他特定目的基金		4,855	6,555	6,559
地域振興基金		2,139	2,099	2,059
公共施設等総合管理基金		0	1,700	1,679
ふるさと創生基金		1,068	1,098	1,135
地域福祉基金		688	687	630
コミュニティ・プラント維持基金		273	290	309
基金残高合計		9,565	9,751	10,079

基金全体
(増減理由)

令和元年度末普通会計基金残高97億5,122万円に対し、令和2年度に7億2,460万円を取り崩した結果、令和2年度末の基金残高は100億7,913万円となり、前年度に比べ3億2,791万円の増となった。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度に財政調整基金から17億円を公共施設等総合管理基金に積み替えるを行ったため大幅減となっていた。令和2年度は実質収支の黒字決算に基づき、令和元年度の決算剰余積立として3.2億円を財政調整基金に積み立てている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を目途に確保するよう努める。

減債基金

(増減理由)

基金利子積立による増。

(今後の方針)

市場公募債等の償還方法が満期一括償還の場合には減債基金を活用し、財政状況の安定に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと創生基金は主にふるさと寄附金による使途指定の事業へ充当を行っている。また、地域自治協議会への補助金財源として地域振興基金を繰入している。公共施設等総合管理基金は令和元年度に創設した基金であり、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、既存施設の長寿化、大規模改修、新築、陳旧と判定している施設に要する事業の財源として充当する。

(増減理由)

ふるさと寄附金の増額により3億5,277万円をふるさと創生基金に積立し、2億6,860万円を事業に充当するため取り崩した。その他上記の事業等に充当している。

(今後の方針)

令和元年度に創設した公共施設等総合管理基金については、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、今後数年間に急増すると見込まれる公共施設の改修や新築などに要する事業に対し適切に充当し、公共施設の適正管理推進に努める。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県朝来市

人口	29,743	人	(R3.1.1現在)	比率	-	%
うち日本人	29,394	人	(R3.1.1現在)	比率	-	%
面積	403.06	km ²		比率	11.3	%
歳入	24,812,988	千円		比率		
歳出	23,780,923	千円		比率		
実収支	783,577	千円		比率		
標準財政規模	12,708,518	千円		比率		
地方債現在高	20,480,619	千円		比率		

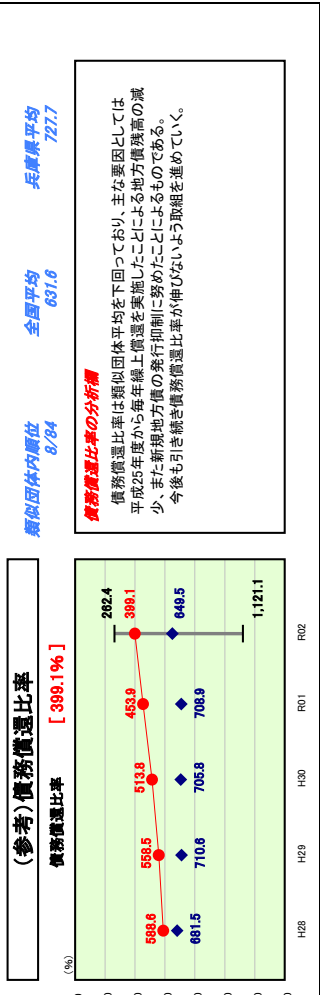
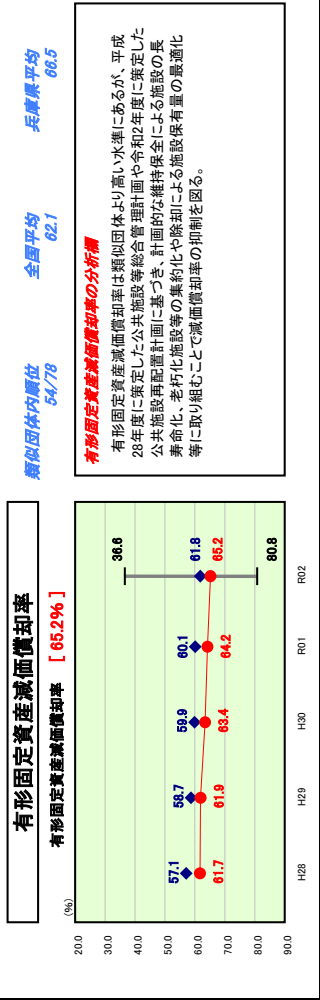
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

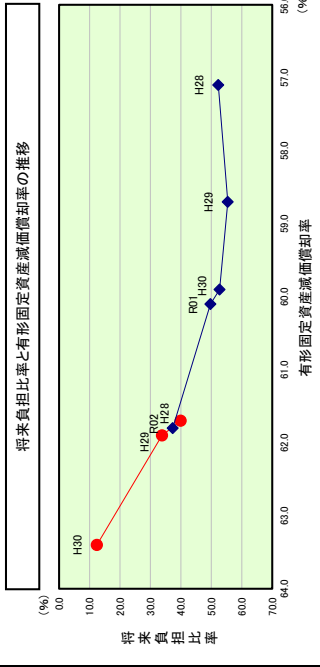
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体の数とする。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

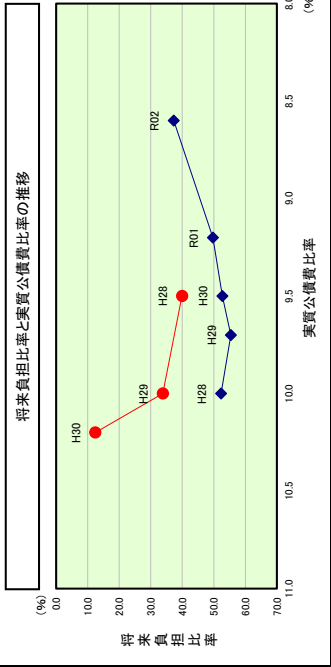


分析簡

将来負担比率は△19.8%であり、今後の公債費の償還については普通交付税算入額や特定財源などで充当可能となっている。将来負担比率がマイナスとなった要因としては、積極的に繰上償還を行ったことや、新築地方債の発行抑制を行ってきたことが挙げられる。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体より高いが、これは合併以前に建設した体育館やプールといった施設やホールなどが多いためである。今後も公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき施設の長寿命化や集約化等を進めることで有形固定資産減価償却率の抑制を図る。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
		399	338	12.4	-	-
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	61.7	61.9	63.4	64.2	65.2
	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	有形固定資産減価償却率	57.1	56.7	59.9	60.1	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析簡

将来負担比率はマイナスとなっているものの、実質公債費比率は平成28年度以降増加傾向にある。これは、一部事務組合への公債費償還のための負担金が増加したことや平成28年度の新庁舎建築時に発行した地方債の償還が平成30年度から始まり、当面11%~12%で推移すると見込まれる。今後も引き続き、地方債の計画的な発行と繰上償還の検討に努めていく。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
		399	338	12.4	-	-
類似団体内平均値	実質公債費比率	9.5	10.0	10.2	10.8	11.3
	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県朝来市

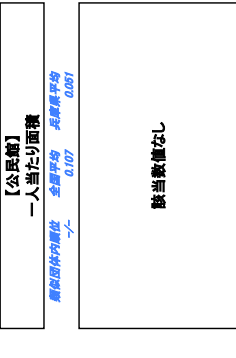
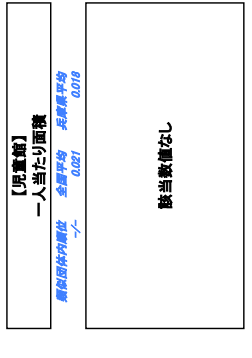
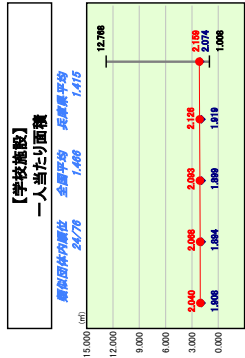
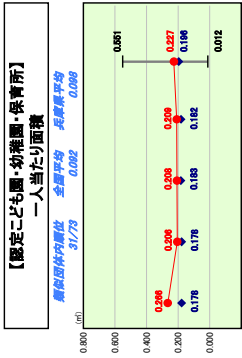
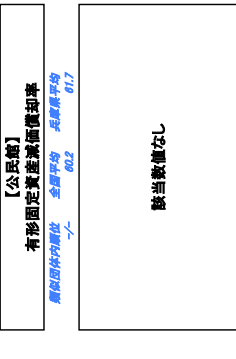
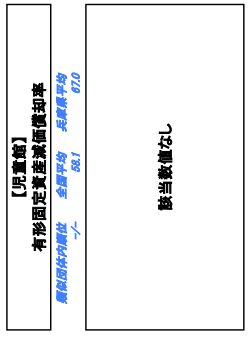
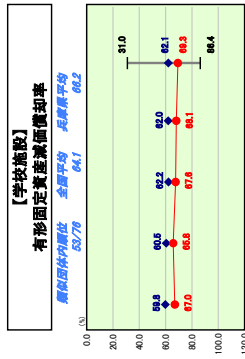
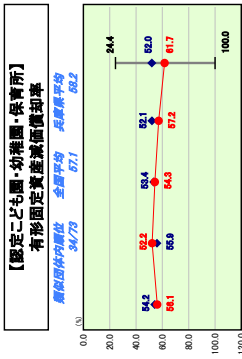
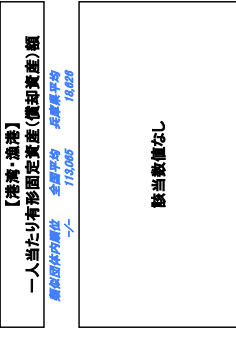
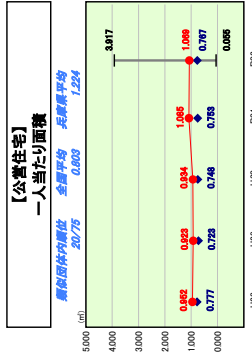
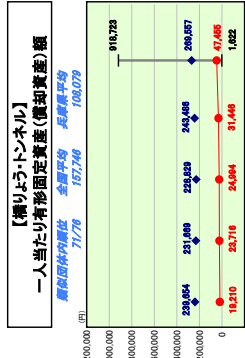
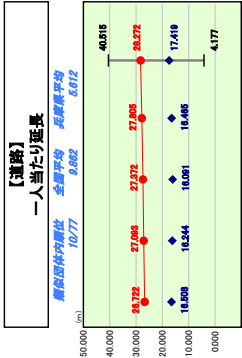
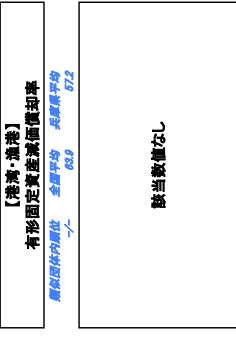
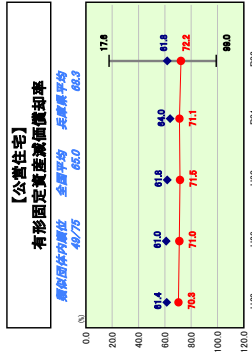
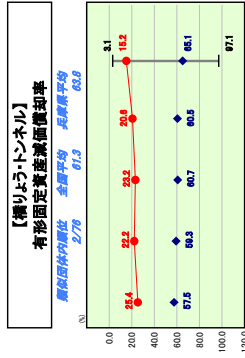
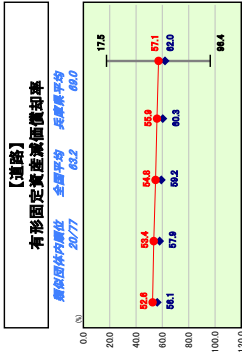
人口	29,745	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	28,384	人(93.1)	増加	11.3	%
外国人	403	人(1.3)	減少	-	%
出生	24,612	人(84)	増加	11.3	%
死亡	25,790	人(87)	増加	1.2	%
転入	783	人(2.6)	増加	1.2	%
転出	1,038	人(3.5)	増加	1.2	%
自然増減	19,000	人(64)	増加	1.2	%
地方財政状況	20,460,019	千円			

※ 市町村別では、人口および産業集積率等により全国の市町村を500グループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各町界団体平均は、令和2年度集計の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体平均値を表示しない。

※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



類似団体の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなってきている施設は、現業こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館住宅であり、低くなってきている施設は道路、橋梁・トンネルである。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した公共施設再配置計画に基づき計画的に長寿命化や集約化を進めており、使用に関し問題はない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県朝来市

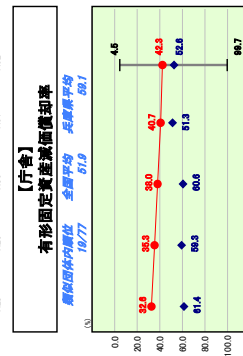
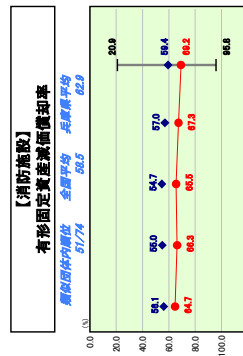
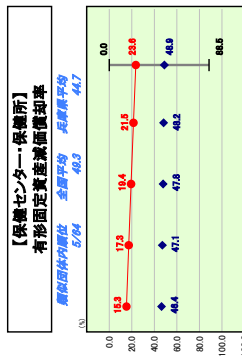
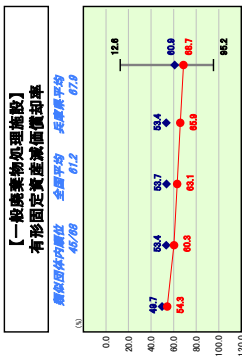
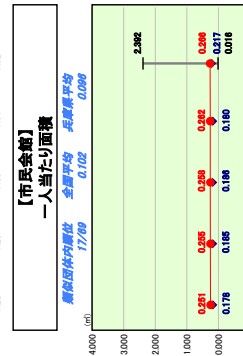
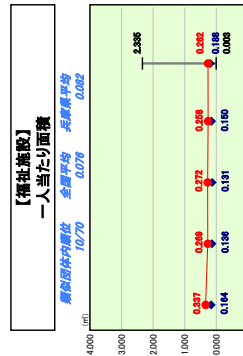
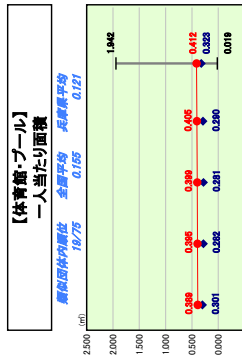
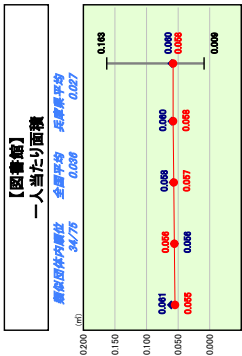
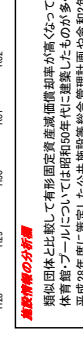
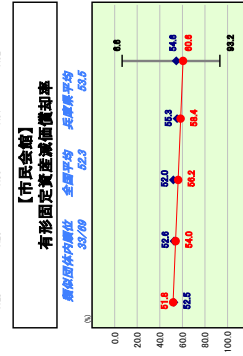
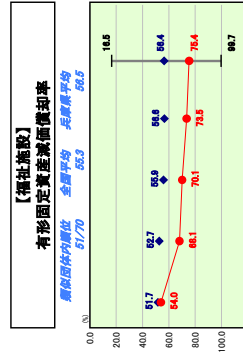
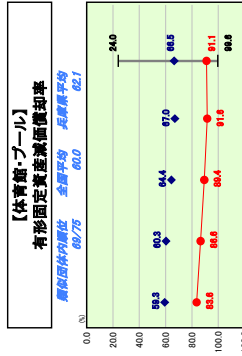
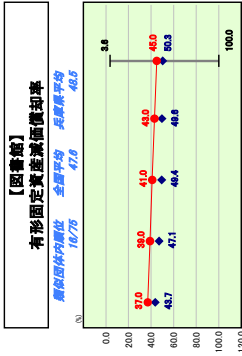
人口	29,745	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	28,384	人(93.1)	増加	11.3	%
外国人	403	人(1.3)	減少	-	%
出生数	24,612	人(79.9)	増加	11.3	%
死亡数	25,790	人(82.7)	増加	1.2	%
出生超過数	783	人(2.4)	減少	-	%
出生率	83.1	人/1,000	減少	1.2	%
死亡率	86.8	人/1,000	減少	0.2	%
出生率超過率	0.4	%	減少	-	%
出生率超過率	0.4	%	減少	-	%

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各町界団体平均は、令和2年度時点の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体平均値を算出しない。

※ 類似団体標準差の数値は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。



高齢者の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くついている施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設、消防施設、市民会館であり、低くついている施設は、図書館、保健センター・保健所、庁舎である。体育館・プールについては昭和60年代に建設したものが多く、特に有形固定資産減価償却率が低くついている。平成28年度に策定した公共施設再配置計画や令和年度に策定した公共施設再配置計画に基づき計画的に延長寿命化や集約化を進めており、使用に関して問題はない。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県 淡路市	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	区分				
	兵庫県					歳入総額	34,804,200	29,726,945	1.3	1.4	
	淡路市					歳出総額	34,377,072	29,430,197	92.0	90.5	
						歳入歳出差引	427,128	296,748	(95.0)	(93.5)	
						要年度に繰越すべき財源	208,941	69,265	標準財政規模	16,807,897	
						首都	218,187	227,483	財政力指数	0.35	
						近畿	-9,296	124,707	公債費負担比率	21.8	
						中部	116,579	57,705	種別化判断比率	-	
						山脈	638,200	506,700	実質赤字比率	-	
						低開券	200,000	0	連結実質赤字比率	-	
						指数表選定	545,483	689,112	実質公債負担比率	14.9	
						第1次	5,347,282	5,068,985	将来負担比率	140.9	
						第2次	14,745,694	14,438,199	現金不足比率(※4)	-	
						第3次	6,765,545	6,418,200	-	-	
						うち日本人(%)	15,425,869	15,367,398	-	-	
						うち日本人(%)	20,076,657	18,871,510	-	-	
						面積(km ²)	-	-	-	-	
						人口密度(人/km ²)	-	-	-	-	
						世帯数(世帯)	-	-	-	-	

区分	定数	1人当たり平均給料月額(円)	職員の状況		給与月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)
			職員数(人)	区分		
市区町村長	1	8,600	373	一般職員	1,170,101	3,137
副市区町村長	2	6,900	-	うち消防職員	-	-
教育長	1	6,100	9	うち技能労務職員	24,264	2,696
議会議長	1	4,500	-	教育公務員	-	-
議会議長	1	3,780	-	臨時職員	-	-
議会議員	16	3,465	373	合計	1,170,101	3,137
				ラスバイレス指数		88.3

一般会計等の一覧 項目	会計名	事業会計の一覧 項目	公営企業(法通)の一覧 項目	会計名	一覧 項目	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						(8) 産地車売所事業特別会計	公営企業(法非通)の一覧 項目	34,377,072	29,430,197	92.0	90.5
						(9) 温泉事業特別会計	公営企業(法非通)の一覧 項目	427,128	296,748	(95.0)	(93.5)
						(10) 地名簿ターミナル事業特別会計	公営企業(法非通)の一覧 項目	208,941	69,265	標準財政規模	16,807,897
						(11) 住宅用地造成事業等特別会計	公営企業(法非通)の一覧 項目	218,187	227,483	財政力指数	0.35
						(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	-9,296	124,707	種別化判断比率	21.8
						(13) 兵庫県市町交遊促進基金	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	116,579	57,705	種別化判断比率	-
						(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	638,200	506,700	実質赤字比率	-
						(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	200,000	0	連結実質赤字比率	-
						(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	545,483	689,112	実質公債負担比率	14.9
						(17) 淡路広域行政事務組合	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	5,347,282	5,068,985	将来負担比率	140.9
						(18) 淡路広域行政事務組合	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	14,745,694	14,438,199	現金不足比率(※4)	-
						(19) 淡路広域行政事務組合	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	6,765,545	6,418,200	-	-
						(20) 淡路広域行政事務組合	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	15,425,869	15,367,398	-	-
						(21) 淡路広域行政事務組合	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	20,076,657	18,871,510	-	-
						(22) キャトルセンソク	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	-	-	-	-
						(23) ぼくだん	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	-	-	-	-
						(24) 淡路島ハルシエ	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	-	-	-	-

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰越資産」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、種別化法の算出対象となっていない団体については、「団体名」に○印を付している。
 ※4：資金不足比率(%)は、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を雇員数とし、分母を総人口総数とし、分母を総人口総数としている。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial statements for the general account (普通会計) of the city, including income and expenditure statements, asset and liability statements, and statements of assets and liabilities. The table is organized into multiple columns and rows, with detailed breakdowns of various categories such as taxes, social security, and administrative expenses.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県熊野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general accounts including income, expenses, and other items.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounts with columns for revenue, expenses, and ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related partial administrative unions.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっていない法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing the status of public debt service with columns for ratios and years.

将来負担の状況

Table showing the status of future liabilities with columns for ratios and years.

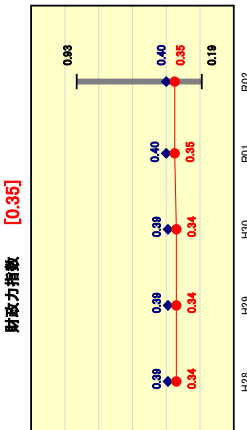
Table showing future liability ratios for various categories and entities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

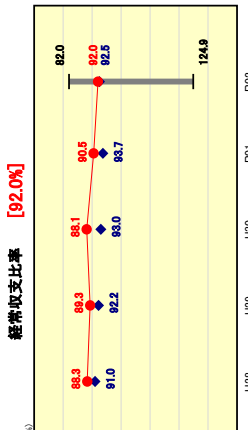
人	うち日本人	口数	48,131	人(02.1.1現在)
面積	42,732 <td>km²</td> <td>184.32 <td>km²</td> </td>	km ²	184.32 <td>km²</td>	km ²
人口密度	34,804,200 <td>千円</td> <td>34,377,072 <td>千円</td> </td>	千円	34,377,072 <td>千円</td>	千円
総額	218,187 <td>千円</td> <td>16,807,897 <td>千円</td> </td>	千円	16,807,897 <td>千円</td>	千円
支取	38,516,725 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		
現在高				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する市町村を類似市町村と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(重要)公債費比率及び将来負担比率のグラフに表示しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフに表示しない。
 ※「人件費・物件費等」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費を支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基いている。
 ※類似市町村内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似市町村が存在しない場合、類似市町村内順位を表示しない。

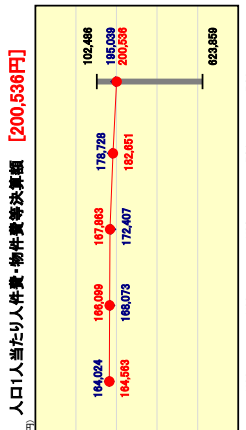
財政力



財政構造の弾力性

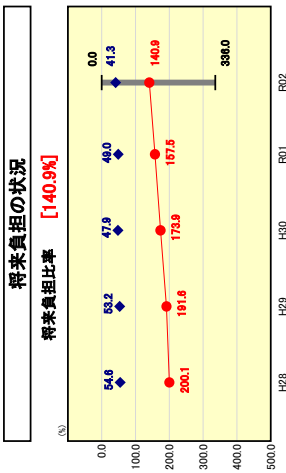


人件費・物件費等の状況

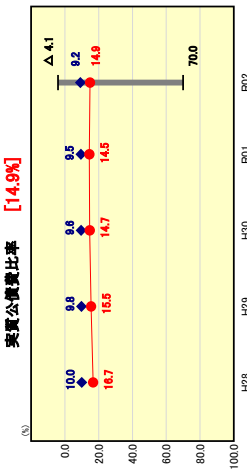


令和2年度

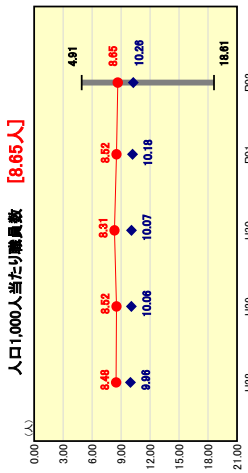
兵庫県淡路市



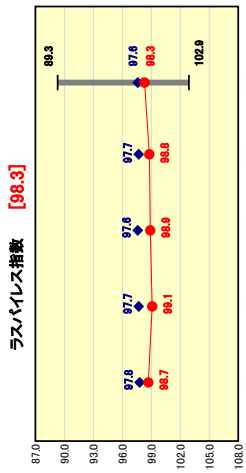
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



類似市町村内順位 154/138
 兵庫県平均 37/1
将来負担比率の分析
 将来負担比率は、平成19年度において早期健全化基準を超過する371.0%となつたものの、地方債の発行抑制、繰上償還の実施により、同比率の適正化に努めており、昨年度より更に16.6ポイント改善している。しかし、阪神・淡路大震災の復興に充てた地方債償還の影響が今なお大きく、類似市町村平均と比較すると約3.4倍となり、高い数値となっている。引き続き、計画的な地方債の発行(合併特例事業債の有効活用等)により、地方債償還の縮減等に努める。

類似市町村内順位 127/138
 兵庫県平均 5.9
実質公債費比率の分析
 実質公債費比率は、分子から控除される算入公債費等の減少により、昨年度より0.4ポイント上昇している。阪神・淡路大震災の復興に充てた地方債による公債費の影響、水道事業及び下水道事業において、本市特有の地形により整備効率が遅く、施設整備の事業費が嵩み、一般会計からの補助金等が多額となっていることから、類似市町村平均値と比較すると約1.6倍となり、大きく上回っている。今後も、計画的な地方債の発行(合併特例事業債の有効活用等)により、改善に努める。

類似市町村内順位 37/138
 兵庫県平均 8.48
人口1,000人当たり職員数の分析
 平成17年度の合併から平成21年度までは、行政効率が悪い地形的な課題と、合併による急激な住民サービスの低下を防ぐため、旧役場を地域事務所(支所)として配置していたことから、類似市町村平均値と同水準であった。平成22年度以降は、「新行財政改革推進方策」等に基づき、地域事務所(支所)の出張所化や定年退職者の不補充等の計画的な実施により、類似市町村平均値を上回っている。引き続き、事務の効率化を図り、定年延長と退職に対する採用等を総合的に勘案し、人件費総額の抑制に取り組み、より適切な定員管理に努める。

類似市町村内順位 85/138
 全国平均 99.8
ラス・イレース指数の分析
 類似市町村平均値を0.7ポイント上回っているが、全国市町村と比較すると同水準となっている。地方、令和3年度から普通交付税の「合併予定経費」が終了し、非常に厳しい状況を迎えることから、引き続き、「新行財政改革推進方策」及び「定員適正化計画」に基づき、事務の効率化を図り、定年延長と退職に対する採用等を総合的に勘案し、人件費総額の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

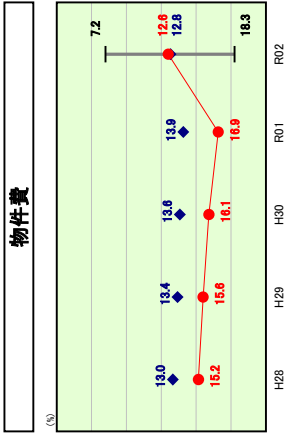
兵庫県淡路市

経常収支比率の分析

人口	43,131	人(03.1.1現在)	率	-	%			
うち日本人	42,732	人(03.1.1現在)	率	-	%			
面積	184.32	km ²	率	14.9	%			
総人口	34,804,200	千円	率	140.9	%			
総人口	34,377,072	千円						
総人口	218,187	千円	H28	I-1	H29	I-1	H30	I-1
総人口	16,807,897	千円	R01	I-1	R02	I-1		
総人口	38,516,725	千円						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 66/136

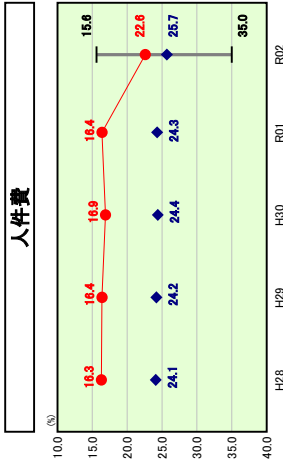
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

令和2年度から会計年度任用職員の制度が始まったことから、臨時任用職員の賃金が削減となり、前年度から4.3ポイント減少している。今後も、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づいて、公共施設等の統廃合を進めるとともに、借地における借地料の見直しや不要な借地の返還を進め、物件費の削減に努める。

人件費



類似団体内順位 29/136

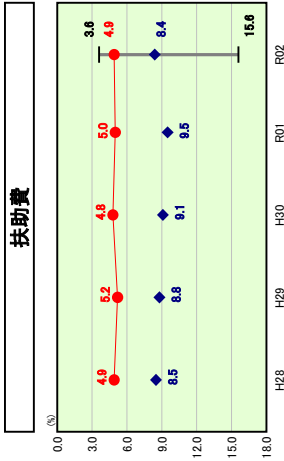
全国平均 23.8

兵庫県平均 23.5

人件費の分析

令和2年度から会計年度任用職員の制度が始まったことから、前年度から6.2ポイント上昇しているが、普通交付税が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きくなく、なお、類似団体平均値より3.1ポイント下回っている。今後とも「新行財政改革推進方策」及び「定員適正化計画」に基づき、事務の効率化を図り、定年延長と退職に対する採用等を総合的に勘案し、人件費総額の抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位 10/136

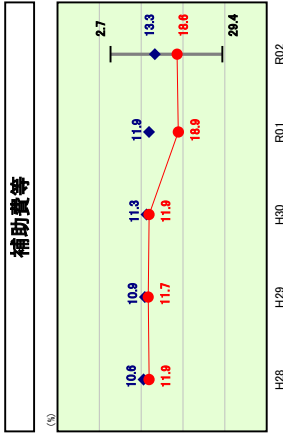
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

阪神・淡路大震災に係る復興事業や合併以前のまちづくり事業の償還額等に対する交付税算入額が多く、普通交付税額が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きくなってきている。そのため、類似団体平均値より3.5ポイント下回っている。生活保護費について、就労支援を行うことで生活保護からの脱却を図るとともに、生活保護に至る前の段階の自立支援策を実施することで、扶助費の伸びの抑制に取り組む。

補助費等



類似団体内順位 116/136

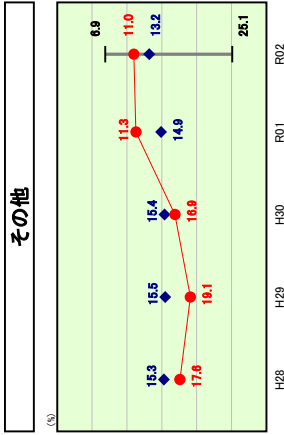
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

地方公営企業法の適用により下水道事業に対する繰出金が補助費等になったため、令和元年度から補助費等に係る経常収支比率が増加している。類似団体平均値を5.3ポイント上回っているのは、下水道事業に対する補助金や、広域水道企業団に対する高料金対策補助金が多額となっていることが主な要因である。今後とも、公営企業において経営戦略等により持続的・安定的な経営に取り組むことで、補助費等の抑制に努める。

その他



類似団体内順位 20/136

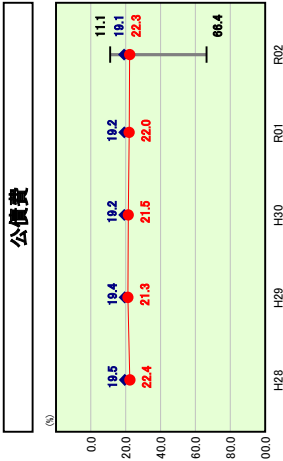
全国平均 12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析

地方公営企業法の適用により下水道事業に対する繰出金が補助費等になったため、令和元年度から繰出金に係る経常収支比率が減少している。阪神・淡路大震災に係る復興事業や合併以前のまちづくり事業の償還額等に対する交付税算入額が多く、普通交付税額が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きくなってきている。そのため、類似団体平均値より3.7ポイント下回っている。経常一般財源が大きくなってきている。そのため、類似団体平均値より3.7ポイント下回っている。経常一般財源が大きくなってきている。そのため、類似団体平均値より3.7ポイント下回っている。

公債費



類似団体内順位 107/136

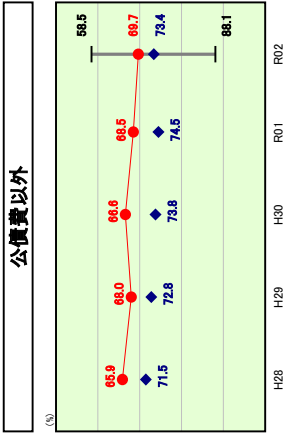
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は依然として高い比率で推移しており、類似団体平均値を3.2ポイント上回っている。主な要因としては、阪神・淡路大震災の復興事業関連の償還が影響している。今後も、計画的な地方債の発行(合併特別事業債の有効活用等)と効率的な繰上償還を実施し、公債負担の軽減を図る。

公債費以外



類似団体内順位 37/136

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

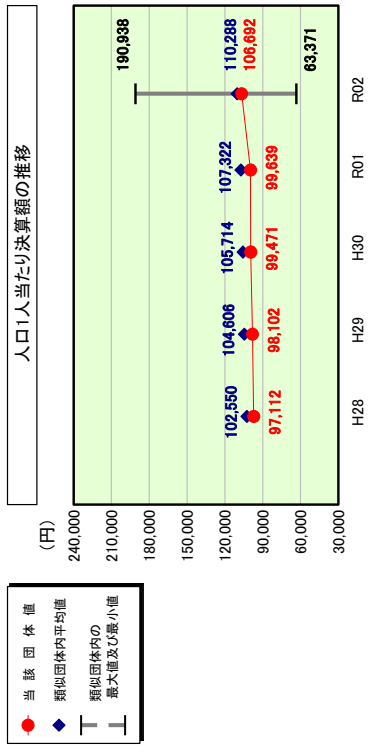
阪神・淡路大震災に係る復興事業や合併以前のまちづくり事業の償還額等に対する交付税算入額が多く、普通交付税額が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きくなってきている。そのため、類似団体平均値より3.7ポイント下回っている。「新行財政改革推進方策」等に基づき、更なる経常経費の削減に努め、今後も身の丈に合った持続可能な行財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県淡路市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

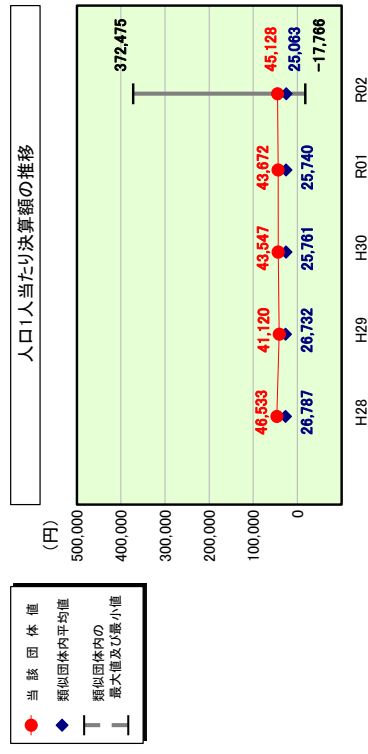
項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,423,019	102,548	100,177	2.4
一部事務組合負担金(補助費等)	452,241	10,485	9,943	5.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,487	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,956	2,874	4,025	▲28.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,257	2,209	2,366	▲6.6
▲退職金	▲492,745	▲11,424	▲7,732	▲47.7
合計	4,601,728	106,692	110,288	▲3.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.65	10.26	▲1.61
ラス・ハイ・レス指数	98.3	97.6	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

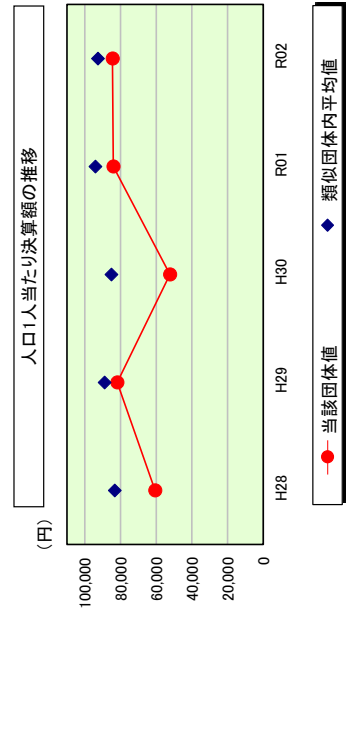


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	4,147,632	96,164	68,741	39.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還(地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度動相当額))	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,202,024	27,869	17,075	63.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	915,410	21,224	2,445	768.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	621	-
一時借入金(利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く))	312	7	4	75.0
▲特定財源の額	▲418,105	▲9,694	▲4,161	133.0
▲地方債に係る元利償還金及び基準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,900,875	▲90,442	▲59,663	51.6
合計	1,946,398	45,128	25,063	80.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	2,746,374	▲32.5	60,654	83,280
うち単独分	1,666,274	▲40.8	43,123	42.5
H29	3,689,900	35.0	81,891	88,068
うち単独分	2,082,342	26.2	46,459	45,482
H30	2,303,333	▲36.1	52,302	85,173
うち単独分	1,378,363	▲32.6	31,299	43,913
R01	3,661,489	60.7	84,052	94,081
うち単独分	2,699,047	98.0	61,959	48,949
R02	3,645,012	0.5	84,510	92,632
うち単独分	2,777,314	3.9	64,393	47,978
過去5年間平均	3,205,238	5.5	79,680	88,927
うち単独分	2,120,668	10.9	48,182	45,889

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

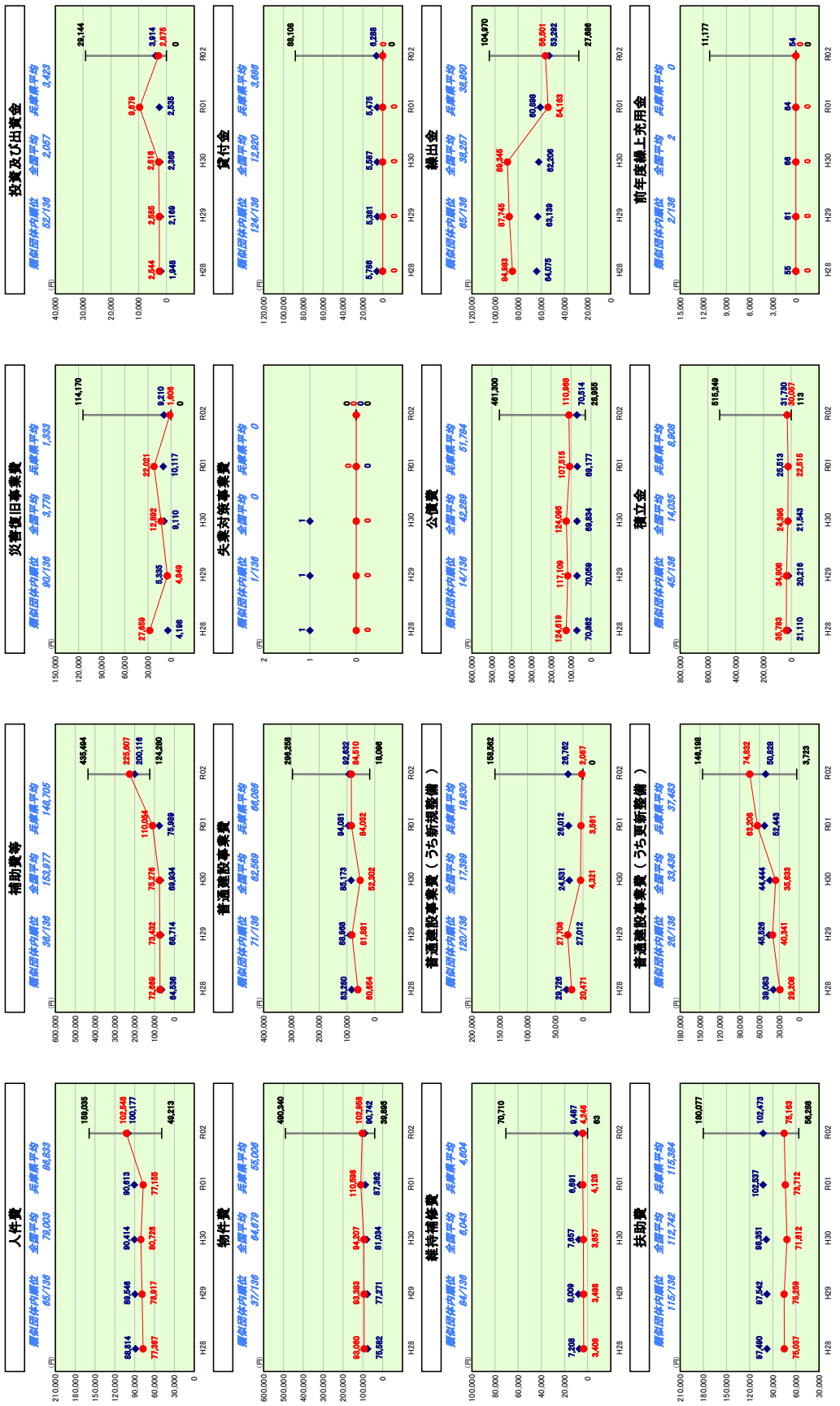
兵庫県淡路市

令和2年度

人口	48,191人(03.1.1現在)		
うち日本人	47,522人(03.1.1現在)		
外国人	669人		
世帯数	34,804世帯		
世帯平均人口	34,377.072人		
世帯平均世帯員数	2.01		
世帯平均世帯員数(うち15歳未満)	16,807.807人		
世帯平均世帯員数(うち65歳以上)	38,516.725人		

▲	当市団体値
●	類似団体内平均値
◆	類似団体内最小値
⊥	類似団体内最大値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内値、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内値を表示しない場合、類似団体内値が存在しない。



経費削減の分析
 淡路市の住民一人当たりのコストは、物産費、補助費等、公債費において、類似団体内値が高くなり、全国平均及び兵庫県平均より高くなっている。物件費では、各件により種数存在する類似の公共施設の維持管理費や、公共施設整備費に付した借地費用が多額であること、補助費等では、居住者の地形により整備効率が低く施設整備の事業費が高くなり、下水道事業に対する一般財源からの補助金が多額となっていることや、広域水道企業団に対する高料金対策補助金が多額となっていること、公債費では、阪神・淡路大震災の復興事業に係る元利償還金の影響が大きいのとが主な要因となっている。また、普通建設事業費(うち更新整備)が多額となっていることについては、テナント防災行政無線と署名図書更新の更新整備が主な要因である。

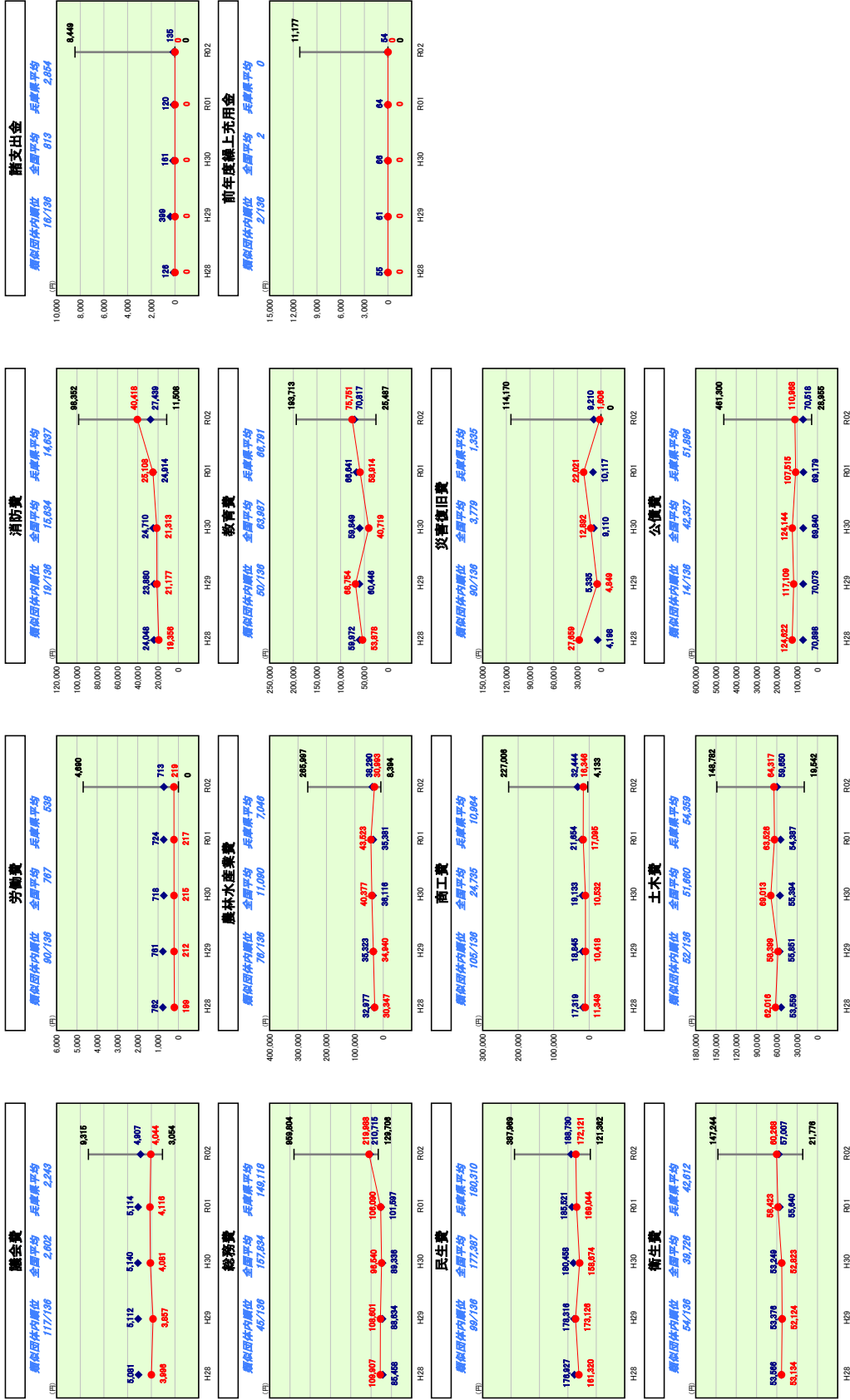
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	48,191人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	47,522人(03.1.現在)	実数	比率	%
市外転入	16,200人	実数	比率	14.9%
市外転出	34,004人	実数	比率	140.9%
市外転入超過	34,377,072円	円		
市外転出超過	28,215,187円	円		
市外転入超過額	16,807,887円	円		
地方債償還	38,516,725円	円		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を示さない。



目的別歳出の分析

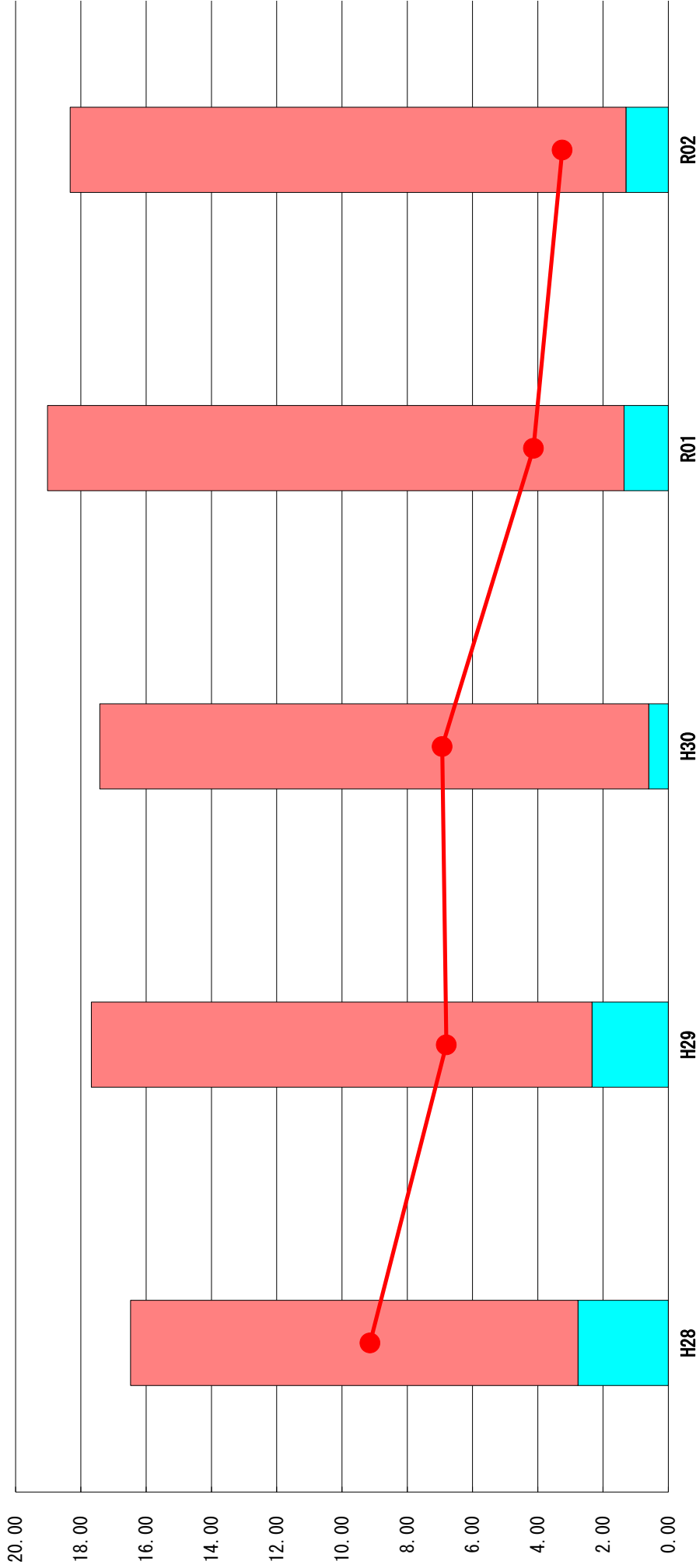
淡路市の住民一人当たりのコストは、総務費、消防費及び公債費において、類似団体内順位が深く、全国平均及び兵庫県平均よりも高くなっている。総務費では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金に加え、市独自でコロナに負けるな市民応援給付金を付したことで、消防費では、デジタル防災行政無線の整備を行ったことが主な増加要因となっている。また、公債費では、阪神・淡路大震災の復興事業に係る元利償還金の影響が大きく、類似団体平均値と比較して1人当たりのコストが高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県淡路市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		13.71	15.34	16.82	17.66	17.03
		2.77	2.34	0.60	1.36	1.30
実質収支額		9.14	6.80	6.93	4.13	3.25

分析欄

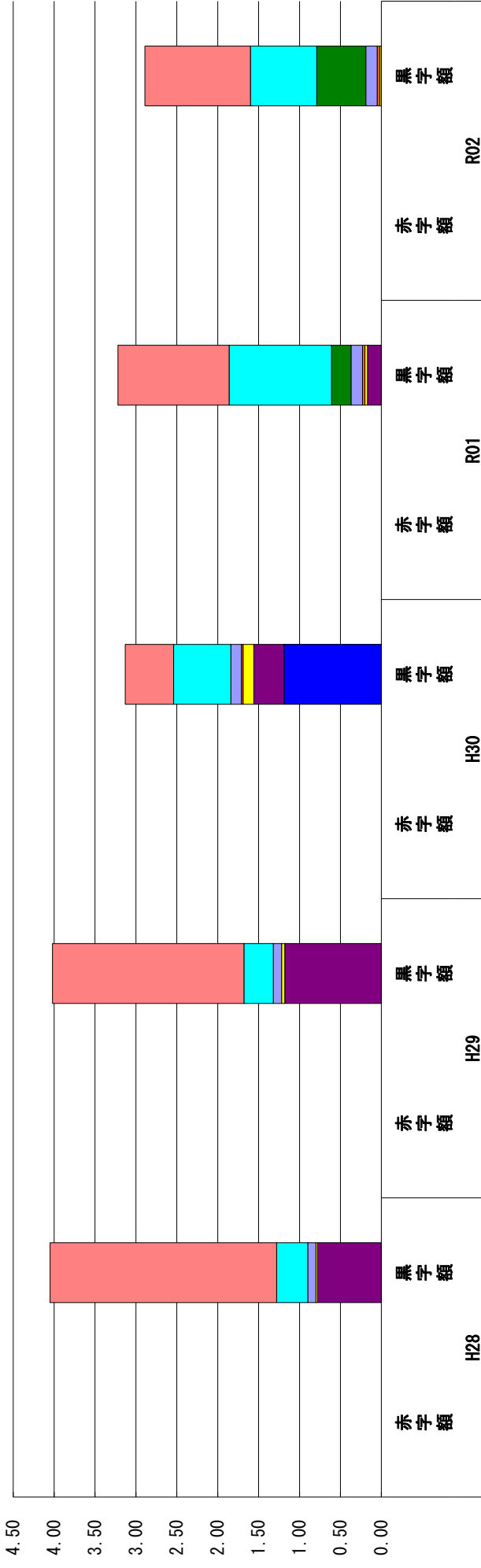
財政調整基金残高は、平成28年度以降は増加の傾向であったが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症による影響が主な要因で基金を2億円取崩し、前年度から0.63ポイント減少している。実質収支及び実質単年度収支は黒字を確保しているが、令和3年度から普通交付税の「合併算定経費」が終了するなど、厳しい財政状況が続くため、より一層の経費削減や自主財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県淡路市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	2.77	2.34	0.59	1.36	1.29
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	0.38	0.36	0.70	1.25	0.81
下水道事業会計	-	-	-	0.24	0.60
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.10	0.13	0.14	0.14
産地直売所事業特別会計	0.00	0.00	0.02	0.03	0.03
住宅用地造成事業等特別会計	0.02	0.04	0.13	0.03	0.02
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	0.78	1.18	0.37	0.17	0.00
温泉事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	1.19	0.00	0.00

分析欄

一般会計及び特別会計において、実質赤字額及び資金不足額は発生していないが、令和3年度から普通交付税の「合併算定替経費」が終了するなど、厳しい財政状況が続くため、「新行財政改革推進方策」等に基づいて、より一層の経費削減や自主財源の確保に努める。

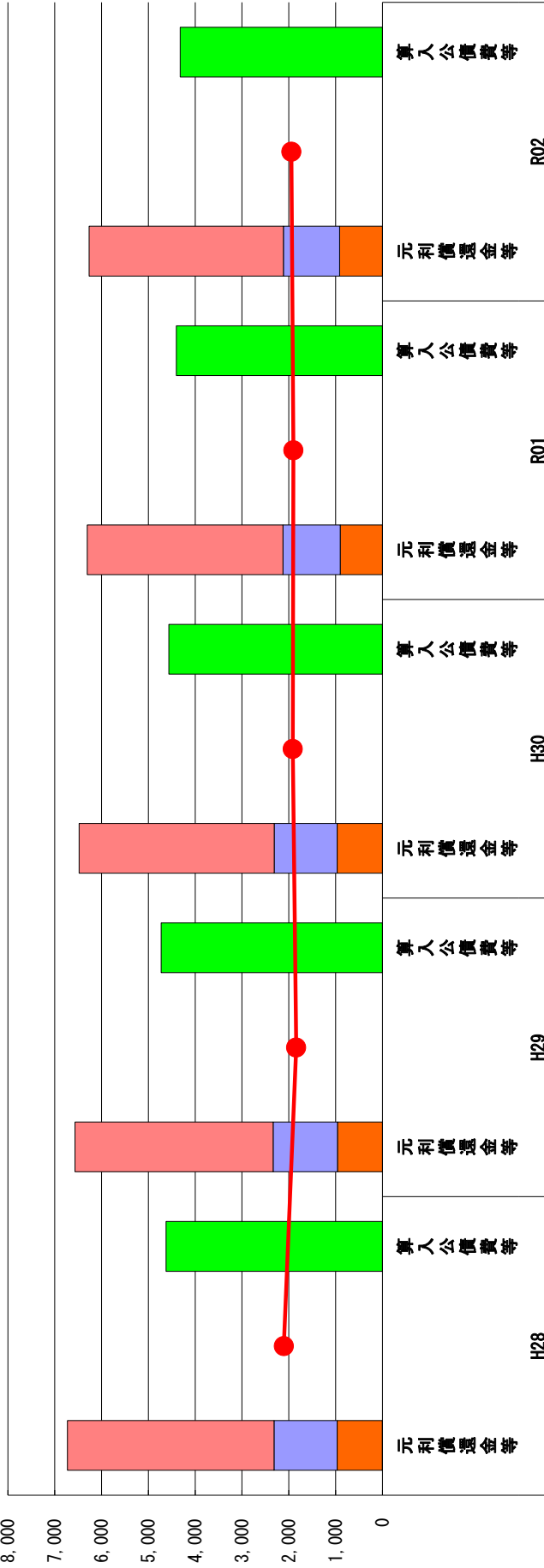
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県淡路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		4,413	4,231	4,166	4,177	4,148
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,348	1,375	1,345	1,225	1,202
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		967	961	968	902	915
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		2	1	0	0	0
算入公債費等		4,623	4,726	4,562	4,402	4,319
算入公債費等(B)		2,107	1,842	1,917	1,902	1,946
(A)-(B)		2,516	2,884	2,645	2,500	2,373

分析欄
 実質公債費比率の分子となる元利償還金等及び算入公債費等は横ばいの傾向にある。令和3年度から普通交付税の「合併算定替経費」が終了し、実質公債費比率に与える影響が懸念されるため、引き続き、計画的な地方債の発行（合併特例事業債の有効活用等）により、実質公債費比率の改善を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

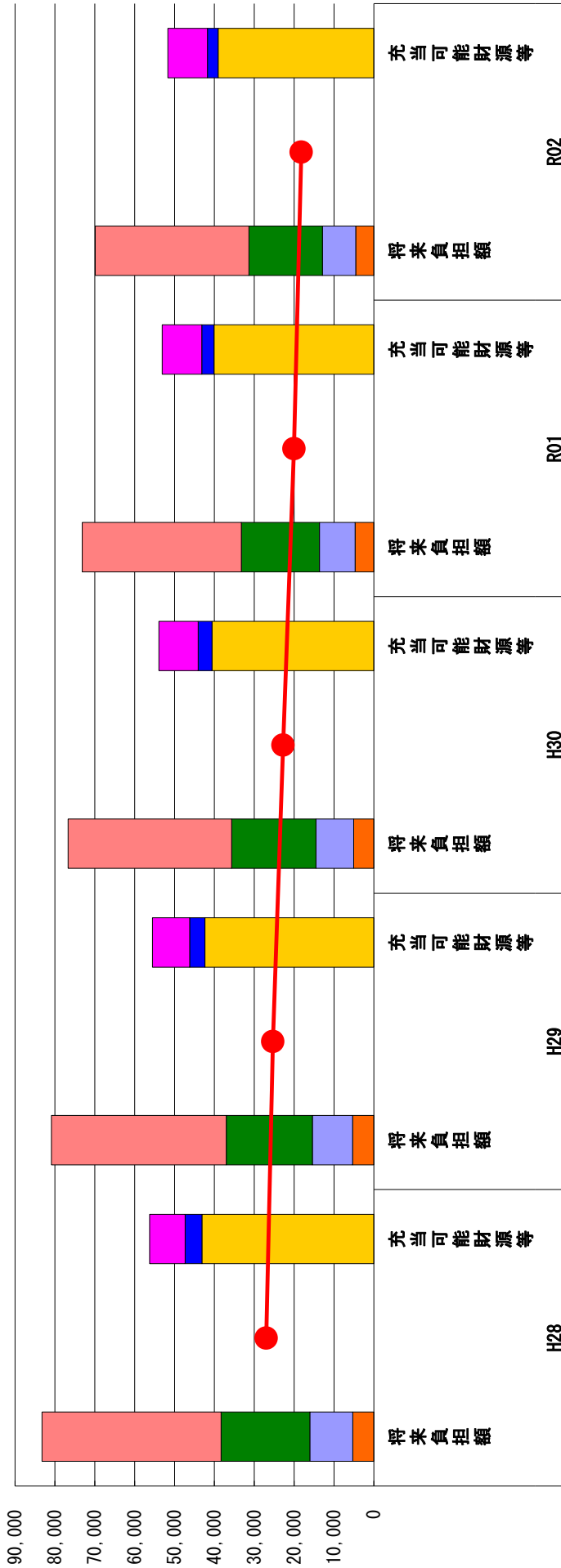
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県淡路市

(百万円)



(百万円)

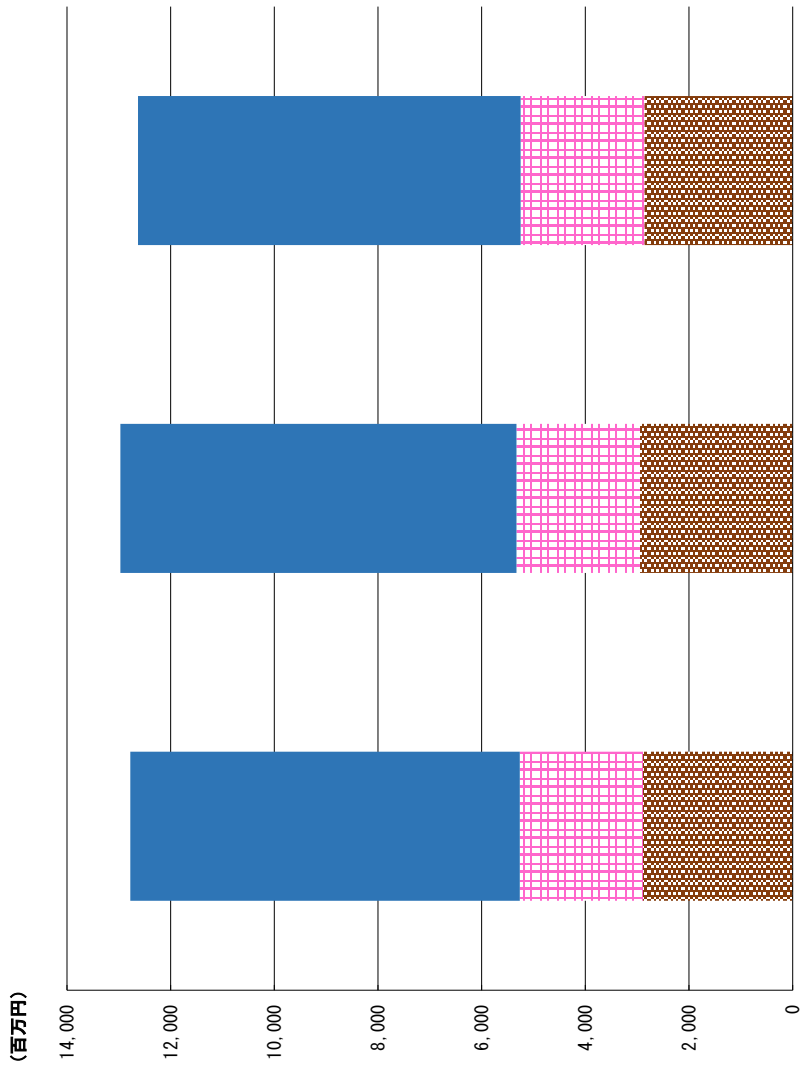
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	44,889	43,855	40,994	39,896	38,517
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	22,275	21,581	21,174	19,600	18,453
組合等負担等見込額	10,758	10,082	9,455	8,930	8,371
退職手当負担見込額	5,302	5,352	5,061	4,713	4,538
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	8,879	9,356	9,853	9,962	9,955
充当可能特定歳入	4,238	3,813	3,466	3,073	2,653
基準財政需要額算入見込額	43,113	42,376	40,609	40,072	39,076
(A) - (B)	26,994	25,327	22,756	20,032	18,195

分析欄

令和2年度は一般会計において、地方債の借入額が3,165百万円に対し、償還額が4,492百万円で、52百万円の償還免除を含め、地方債現在高は1,379百万円の減少となった。将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、令和3年度から普通交付税の「合併算定替経費」が終了し、将来負担比率に与える影響が懸念されるため、引き続き、計画的な地方債の発行（合併特例事業債の有効活用等）により、将来負担比率の改善を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,888	2,946	2,862
減債基金		2,376	2,383	2,387
その他特定目的基金		7,515	7,640	7,381
地域振興基金		2,868	2,876	2,601
公共施設整備等基金		2,339	2,522	2,386
過疎地域自立促進基金		1,057	1,136	1,197
夢と未来へのふるさと基金		446	625	819
地域福祉基金		302	302	202
基金残高合計		12,779	12,968	12,629

令和2年度

兵庫県淡路市

基金全体 (増減理由)

財政調整基金に決算剰余金の2分の1などで117百万円、公共施設整備等基金に後年度の施設整備等の財源として239百万円、過疎地域自立促進基金に過疎対策事業費の活用などで151百万円、夢と未来へのふるさと基金にふるさと納税に係る寄附金などで778百万円など、合わせて1,296百万円を基金へ積み立てた。一方、財政調整基金で200百万円、公共施設整備等基金で376百万円、地域振興基金で279百万円、過疎地域自立促進基金で90百万円、夢と未来へのふるさと基金で579百万円、地域福祉基金で100百万円を取り崩したことから、基金全体としては339百万円の減少となった。

(今後の方針)

- ・平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づいて、公共施設等の統廃合の推進のため、後年度の施設整備等のために、計画的に公共施設整備等基金に積み立てることを予定している。
- ・地域振興基金や過疎地域自立促進基金への地方債を活用した積立てが終了し、令和3年度以降の普通交付税の一算定により、基金全体としては減少傾向になる見込みである。

財政調整基金 (増減理由)

決算剰余金の2分の1などで117百万円を積み立てたが、新型コロナウイルス感染症の影響により200百万円を取り崩したため、84百万円の減少となっている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、普通交付税の合併定額による特例措置の適用期限終了、新型コロナウイルス感染症を含めた災害対応、社会保障費増大等への備えのため、30億円程度を目標に積み立てることとしている。

減債基金 (増減理由)

基金の利息を積み立てたことにより、4百万円の増加となっている。

(今後の方針)

阪神・淡路大震災の復興に充てた地方債残高の影響が今なお大きいことから、計画的に積立てと取崩しを行い、30億円程度を目途に積み立てることとしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：新市まちづくり計画に定める市民の運帯の強化及び均質ある地域振興の推進
- ・公共施設整備等基金：公共及び公用施設の整備又は運営
- ・過疎地域自立促進基金：過疎地域自立促進計画に定める地域医療の確保、市民の日常的な移動のための交通手段の確保、集落の維持及び活性化その他の市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現の推進
- ・夢と未来へのふるさと基金：ふるさと寄附金を財源とする地域活性化事業

(増減理由)

- ・地域振興基金：ごみ処理施設修繕事業などの財源として、279百万円を取り崩したことにより減少している。
- ・公共施設整備等基金：地域イントラ機器更新などの財源として、376百万円を取り崩した一方、後年度の公共施設等の統廃合・改修、システム更新事業等を清算に実施するため、239百万円を積み立てることにより減少している。
- ・過疎地域自立促進基金：こども医療給付費や高齢者等の外出支援サービス事業などの財源として、90百万円を取り崩した一方、過疎対策事業費の活用により、151百万円を基金に積み立てたことにより増加している。

(今後の方針)

- ・地域振興基金：新市まちづくり計画に定める市民の運帯の強化及び均質ある地域振興を図るための事業の財源に充当し活用していく。
- ・公共施設整備等基金：公共施設等の統廃合の推進のため、後年度の施設整備等のために計画的に積立てと取崩しを実施する。
- ・過疎地域自立促進基金：過疎地域特例的発展基金に改め、過疎地域特例的発展計画に定める事業の財源に充当し活用していく。
- ・夢と未来へのふるさと基金：ふるさと納税による寄附金を積み立て、翌年度以降に基金を活用した事業に充当し活用していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県淡路市

人口	43,131人	(R3.1.1現在)
うち日本人	42,732人	(R3.1.1現在)
面積	184.32km ²	
歳入	34,804,200千円	
歳出	34,377,072千円	
実収支	218,187千円	
標準財政規模	16,807,887千円	
地方債現在高	38,516,725千円	

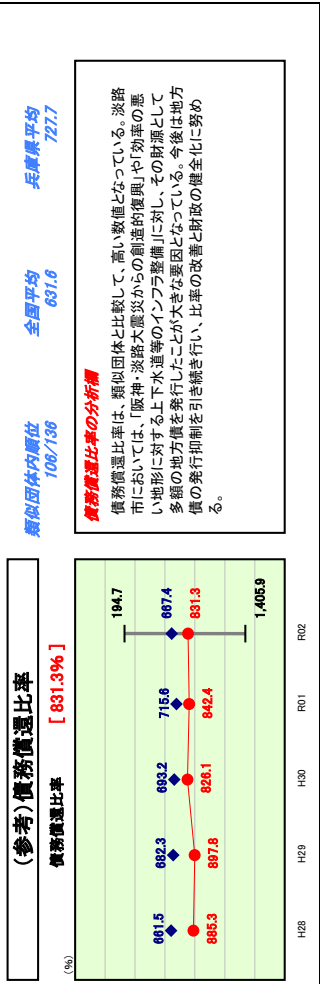
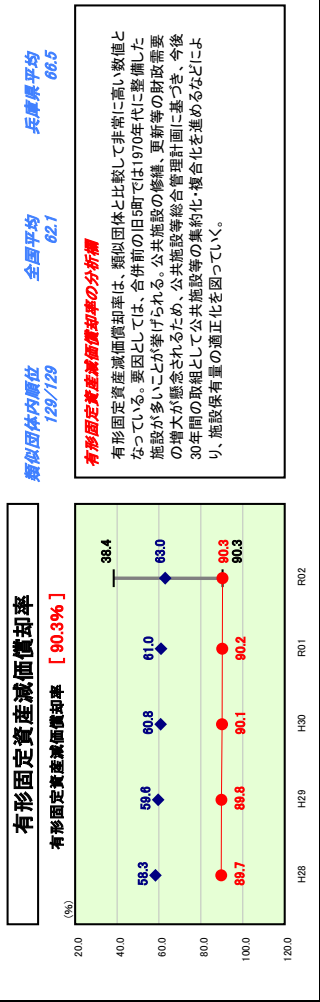
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

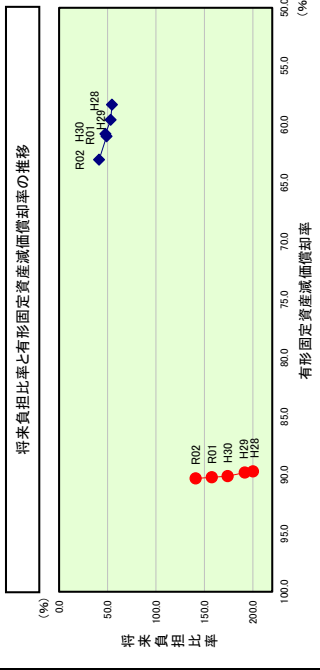
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



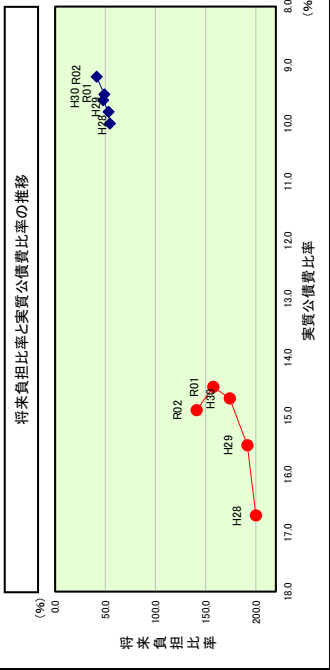
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して非常に高い数値となっている。要因としては、「阪神・淡路大震災からの創造的復興」や「効率的なまちづくり」の推進により、1970年代に整備した施設が多いので、公共施設の修繕、更新等の財政需要の増大が懸念されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化計画の策定により、計画的な維持修繕に努め、修繕経費の平準化、施設の稼働率の向上等を進めていく。

(参考)

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
		200.1	191.6	173.9	157.5	140.9
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	89.7	89.8	90.1	90.2	90.3
	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	有形固定資産減価償却率	58.3	59.6	60.8	61.0	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本市において、「阪神・淡路大震災からの創造的復興」や「効率的なまちづくり」の推進により、1970年代に整備した施設が多いので、公共施設の修繕、更新等の財政需要の増大が懸念される。今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を図っていく。

(参考)

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
		200.1	191.6	173.9	157.5	140.9
類似団体内平均値	実質公債費比率	16.7	15.5	14.7	14.5	14.9
	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

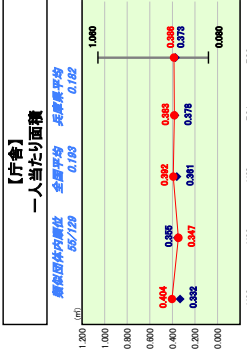
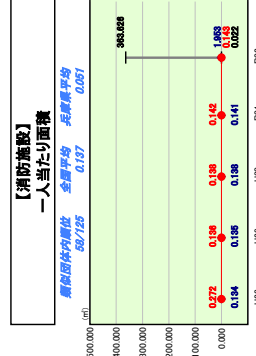
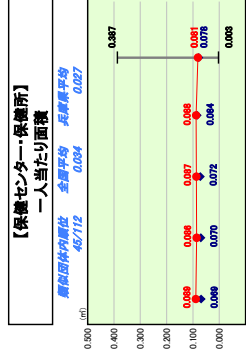
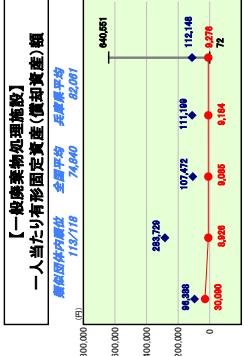
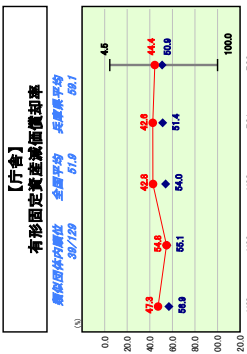
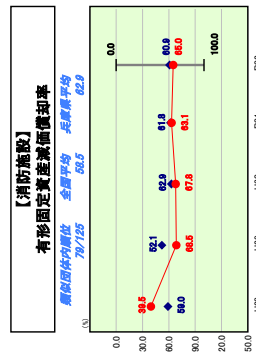
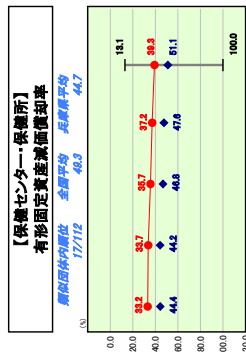
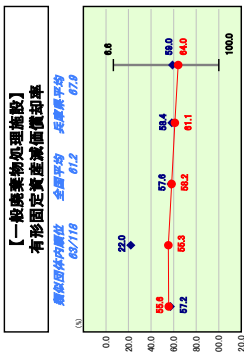
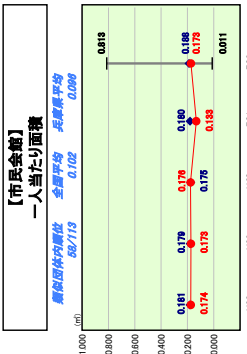
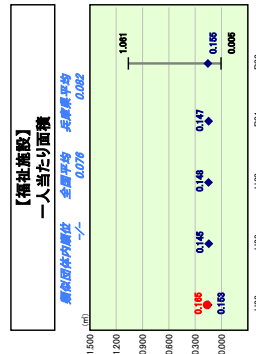
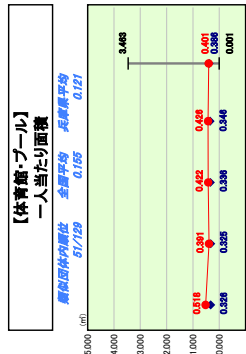
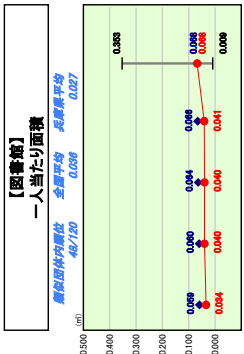
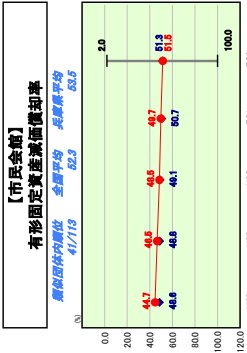
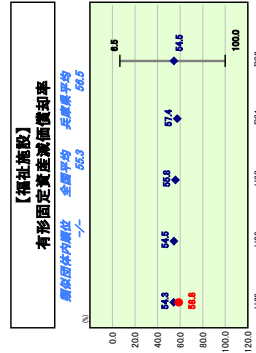
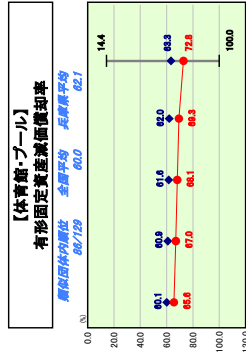
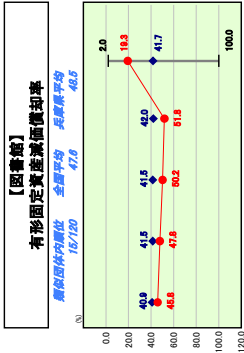
令和2年度

兵庫県淡路市

人口	43,131	人(93.1)	増加
うち日本人	42,732	人(93.1)	増加
外国人	399	人(0.9)	増加
出生数	34,694	人(77.8)	増加
死亡数	34,377	人(77.2)	増加
出生率	79.9	‰	増加
死亡率	79.2	‰	増加
自然増減	317	人(0.7)	増加
人口増減率	0.7%		増加
人口密度	30.5	人/平方キロメートル	増加

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町域前年値平均は、令和2年度前年値平均は、令和2年度前年値平均を示している。
 ※ 類似団体前年値は、各年度の調査で前年のあった団体に関するもの。

● 類似団体
 ◆ 類似団体前年値
 ▲ 類似団体内順位
 ▼ 類似団体前年値
 ○ 最大値及び最小値



類似団体の分析
 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して非常に高い数値となっている。原因としては、合併前の旧町では1970年代に整備した施設が多いため、施設の更新が滞り、更新後の財政需要の増大が懸念されるため、平成28年度に予定した、公共施設総合管理計画に基づき、今後約10年間の取組として公共施設の更新・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を図っていく。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				1-1	2-2		繰入総額	繰出総額				
						財政健全化等	繰入繰出差引	29,999,840	25,603,408	5.6	4.1	
						財源超過	繰入繰出差引	29,037,925	24,643,499	91.4	93.4	
						首都	翌年度に繰越すべき財源	961,915	959,909	(94.5)	(96.9)	
						近畿	実質収支	122,367	361,089	14,910,845	14,748,109	
						中部	単年度収支	839,548	598,820	0.34	0.34	
						山脈	積立金	240,728	161,801	18.5	16.2	
						低開発	繰上償還金	191,669	4,995	-	-	
						指数表選定	繰上償還金	902,582	219,295	-	-	
							積立金取崩し額	40,033	398,666	7.9	9.8	
							実質単年度収支	1,294,946	-12,575	83.7	116.3	
							基盤財政収入額	4,554,399	4,347,118	-	-	
							基準財政需要額	13,160,400	12,815,602	-	-	
							標準税収入額等	5,716,328	5,508,591	-	-	
							経常経費充当一般財源等	13,703,350	13,949,929	-	-	
							繰入一般財源等	18,040,799	17,040,269	-	-	
							地方債現在高	30,308,642	31,075,757	-	-	
							うち公的資金	18,201,384	18,309,385	-	-	
							債務負担為額(支出予定額)	1,402,368	889,673	-	-	
							収益事業収入	567,015	567,015	-	-	
							土地開発基金現在高	2,716,430	2,716,430	-	-	
							積立金	199,108	168,923	-	-	
							減価基金	4,132,177	3,990,240	-	-	
							その他特定目的基金					

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 病院事業特別会計	(10) 西はりま消防組合	地方公社・第三セクター等一覧	5.6	4.1
		(3) 国民健康保険診療所特別会計	(8) 病院事業特別会計	(9) 水道事業特別会計	(11) 西はりま消防組合	項番	91.4	93.4
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計	(9) 水道事業特別会計		(12) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(※1)	(94.5)	(96.9)
		(5) 介護保険事業特別会計			(13) 兵庫県市町村交通災害共済組合	標準財政規模	14,910,845	14,748,109
		(6) 訪問看護事業特別会計			(14) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	財政力指数	0.34	0.34
					(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	公債費負担比率	18.5	16.2
					(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	健全化判断比率	-	-
						実質赤字比率	-	-
						連結実質赤字比率	-	-
						実質公債費比率	7.9	9.8
						将来負担比率	83.7	116.3
						資金不足比率(※4)		

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上償還金(特別分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上償還金(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体の損失補償等を行う法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、()の団体名に○印を付している。
 ※4：資金不足比率(%)は、算出が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を不業の産業を除外して算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は1人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分
地方譲与税	4,427,370	14.8	4,426,366	30.5	4,426,007	100.0	-	普通税	4,426,007	100.0	4,426,007	100.0	4,426,007	100.0	-
地方譲与税	292,337	1.0	292,337	2.0	4,426,007	100.0	-	法定普通税	4,426,007	100.0	4,426,007	100.0	4,426,007	100.0	-
利子割交付金	4,697	0.0	4,697	0.0	1,752,929	39.6	-	市町村民税	1,752,929	39.6	1,752,929	39.6	1,752,929	39.6	-
配当割交付金	26,329	0.1	26,329	0.2	67,275	1.5	-	個人均等割	67,275	1.5	67,275	1.5	67,275	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	30,433	0.1	30,433	0.2	1,500,026	33.9	-	所得割	1,500,026	33.9	1,500,026	33.9	1,500,026	33.9	-
分譲課税所得割交付金	789,316	2.6	789,316	5.4	96,335	2.2	-	法人均等割	96,335	2.2	96,335	2.2	96,335	2.2	-
ゴルフ場消費税交付金	6,358	0.0	6,358	0.0	89,283	2.0	-	法人均等割	89,283	2.0	89,283	2.0	89,283	2.0	-
地方消費税交付金	11	0.0	11	0.0	2,229,294	50.4	-	うち純固定資産税	2,229,294	50.4	2,229,294	50.4	2,229,294	50.4	-
軽油引取税交付金	21,383	0.1	21,383	0.1	143,612	3.2	-	軽自動車税	143,612	3.2	143,612	3.2	143,612	3.2	-
自動車重量税交付金	16,113	0.1	16,113	0.1	257,798	5.8	-	市町村たばこ税	257,798	5.8	257,798	5.8	257,798	5.8	-
法人事業税交付金	38,322	0.1	38,322	0.3	-	-	-	純資産税	-	-	-	-	-	-	-
地方特別交付金	24,231	0.1	24,231	0.2	1,363	0.0	-	特別土地保有税	1,363	0.0	1,363	0.0	1,363	0.0	-
個人住民税減収補填特別交付金	4,102	0.0	4,102	0.0	1,359	0.0	-	法定外普通通税	1,359	0.0	1,359	0.0	1,359	0.0	-
軽自動車税減収補填特別交付金	8,703,922	29.0	8,703,922	60.0	1,004	0.0	-	目的税	1,004	0.0	1,004	0.0	1,004	0.0	-
地方交付税	857,378	2.9	857,378	6.0	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	15,213,989	50.7	15,213,989	99.0	4,427,370	100.0	-	事業所税	4,427,370	100.0	4,427,370	100.0	4,427,370	100.0	-
農災復興特別交付税	6,753	0.0	6,753	0.0	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	134,485	0.4	134,485	0.9	-	-	-	水田による税	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	264,236	0.9	264,236	1.9	4,427,370	100.0	-	旧法による税	4,427,370	100.0	4,427,370	100.0	4,427,370	100.0	-
分担料	87,560	0.3	87,560	0.6	-	-	-	合計	-	-	-	-	-	-	-
手数料	7,396,789	24.7	7,396,789	51.0	98.9	0.2	-	徴収率(現・計)	98.9	98.7	98.9	98.7	98.9	98.7	-
国庫支出金	1,783,323	5.9	1,783,323	12.5	99.1	0.2	-	(%)	99.1	99.0	99.1	99.0	99.1	99.0	-
国有資金交付金(特別区協議交付金)	133,368	0.4	133,368	0.9	98.6	0.2	-	国民健康保険事業会計の状況	98.6	98.3	98.6	98.3	98.6	98.3	-
都道府県支出金	266,699	0.9	266,699	1.9	98.6	0.2	-	合計	98.6	98.3	98.6	98.3	98.6	98.3	-
寄附金	576,496	1.9	576,496	4.1	4,427,370	100.0	-	公営事業等への繰出	4,427,370	100.0	4,427,370	100.0	4,427,370	100.0	-
繰入金	959,908	3.2	959,908	6.8	1,362,266	30.6	-	市町村民税	1,362,266	30.6	1,362,266	30.6	1,362,266	30.6	-
繰越金	690,210	2.3	690,210	4.9	572,023	12.9	-	市町村民税	572,023	12.9	572,023	12.9	572,023	12.9	-
地方債	2,486,063	8.3	2,486,063	17.6	482,838	10.9	-	純固定資産税	482,838	10.9	482,838	10.9	482,838	10.9	-
うち減収補填債(特別分)	490,595	1.6	490,595	3.5	384,450	8.7	-	介護サービス	384,450	8.7	384,450	8.7	384,450	8.7	-
うち繰上特別債	29,999,840	100.0	29,999,840	216.4	1,365,493	30.8	-	国民健康保険	1,365,493	30.8	1,365,493	30.8	1,365,493	30.8	-
うち臨時財政対策債	490,595	1.6	490,595	3.5	1,365,493	30.8	-	その他	1,365,493	30.8	1,365,493	30.8	1,365,493	30.8	-
歳入合計	29,999,840	100.0	29,999,840	216.4	14,503,566	100.0	-	下水道	9,426	0.2	9,426	0.2	9,426	0.2	-
								病院	5,096	0.1	5,096	0.1	5,096	0.1	-
								上下水道	8,467	0.2	8,467	0.2	8,467	0.2	-
								介護サービス	110	0.0	110	0.0	110	0.0	-
								その他	348	0.0	348	0.0	348	0.0	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県赤松市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various revenue types.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and various revenue types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっていない法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, average ratio, and trends over years.

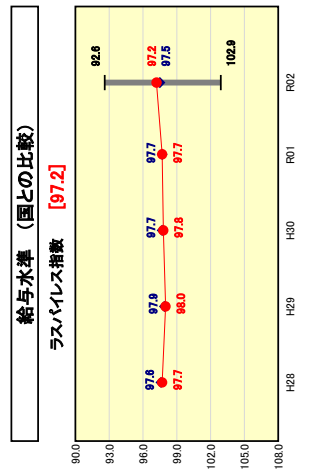
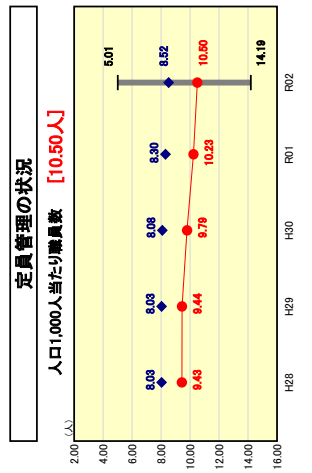
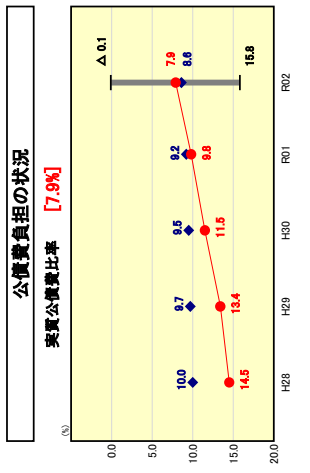
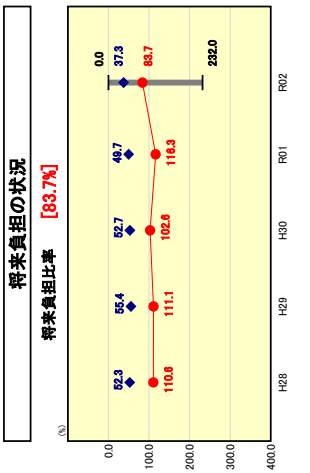
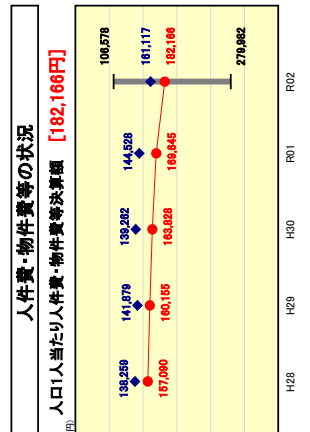
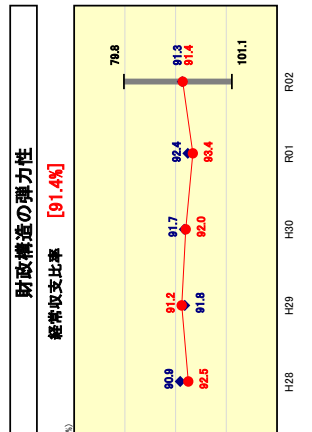
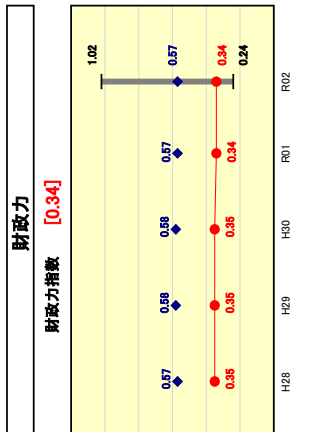
将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, future liability ratio, and various financial metrics.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

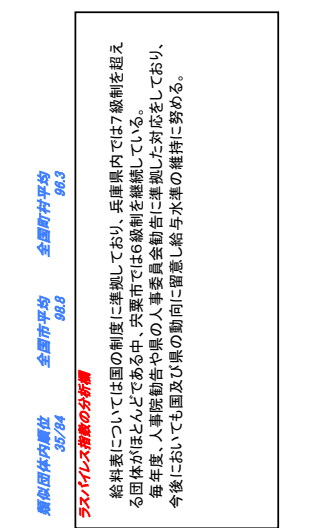
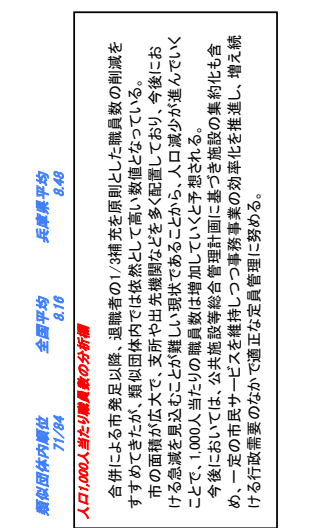
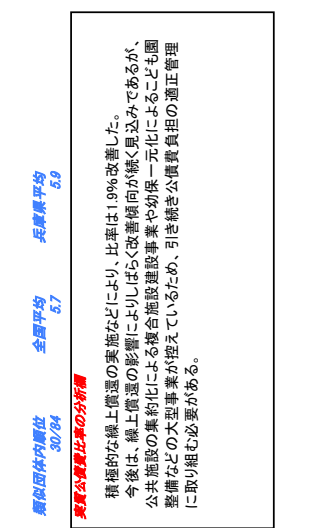
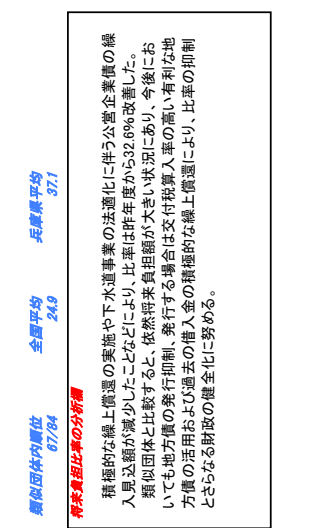
人口	36,679	人(02.1.現在)							
うち日本人	36,398	人(02.1.現在)							
面積	656.54	km ²							
歳入	29,999,840	千円	実収	7.9	%				
歳入	29,037,925	千円	公債	83.7	%				
歳入	839,548	千円	将来						
歳入	14,910,845	千円	負担						
地方債	30,308,642	千円	率						
			H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2	
			RO1	I-2	RO2	I-2			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※余剰可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

兵庫県東粟市



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

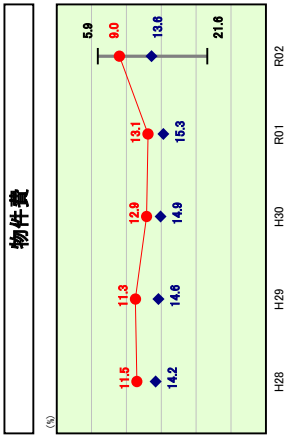
兵庫県栗栗市

経常収支比率の分析

人口	36,679	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	36,398	人	(R3.1.1(推定))
面積	658.54	k㎡	
人口密度	20,999.840	千円	
総収入	29,037,925	千円	
総支出	29,839,548	千円	
経常財政収支	14,970,846	千円	
地方債現在高	30,308,642	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 6/84

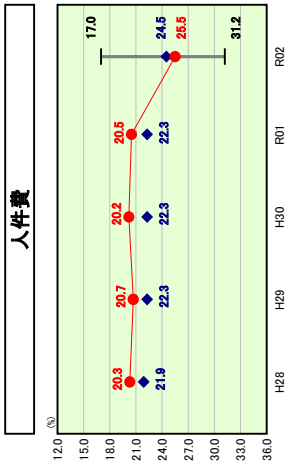
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

会計年度任用職員制度の開始により、経常一般財源に占める物件費の割合が前年度より4.1%減少している。類似団体平均より低い水準にあるが、市場が拡大であり各種施設が多く、老朽化の進行による維持管理経費が増加する見込みであるため、引き続き施設の集約化や事業の見直しにより効率的な行財政運営に取り組む必要がある。

人件費



類似団体内順位 51/84

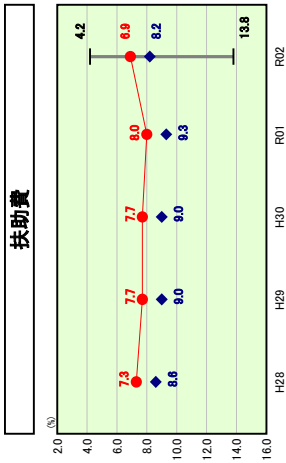
全国平均 23.8

兵庫県平均 23.5

人件費の分析

会計年度任用職員制度の開始により、経常一般財源に占める人件費の割合が前年度より5.0%増加している。この比率は、類似団体平均24.5%を上回っているが、全国平均26.8%及び兵庫県平均23.5%はいずれも下回っている。今後も、専門職など必要な職員数は現状維持しつつ、適正な人員配置を進めるとともに、給与の適正化を図るなかで人件費の削減に努める。

扶助費



類似団体内順位 21/84

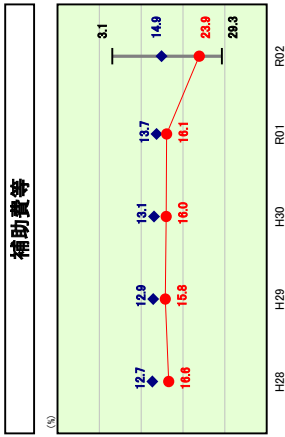
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

会計年度任用職員制度の開始による臨時保育士等の賃金が人件費となったことなどにより、比率は昨年度に比べ1.1%減少した。類似団体平均より低い水準にあるものの、引き続き、生活保護費における資格審査等の適正化や就労準備支援、就労支援事業に取り組みなど、事業の見直しを進めることで財政の圧迫に歯止めをかけるよう努める。

補助費等



類似団体内順位 81/84

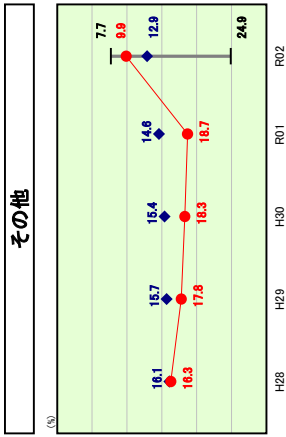
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

特別定額給付金事業や下水道事業の公営企業化による補助金の増により、比率が前年度より7.8%増加している。公営企業に対する補助については、経営戦略や新公立病院改修プランに基づく施策のなかで、一般会計負担を抑制し適切な補助額となるよう見直しを行うとともに、その他の補助金についてもその効果を踏まえ見直しを行う。

その他



類似団体内順位 8/84

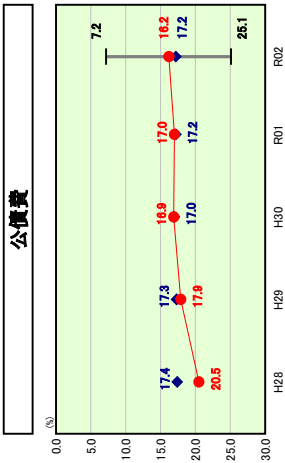
全国平均 12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析

下水道事業の公営企業化により、下水道事業の繰出金が大きく減少し、比率が前年度より8.8%減少している。これにより、類似団体平均12.9%、全国平均12.6%、兵庫県平均12.5%のいずれも下回っている。

公債費



類似団体内順位 41/84

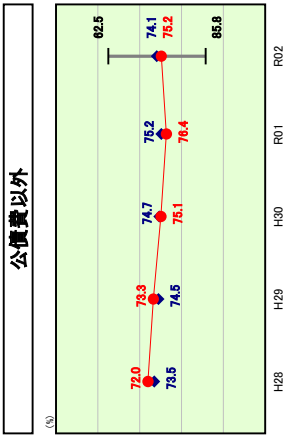
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

積極的な繰上償還の継続実施により、比率は減少傾向である。しかしながら、財政力指数が低く、広大な地域の生活基礎の整備に及びる計画における事業の整理などにより、公債費の抑制に向けた財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 42/84

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

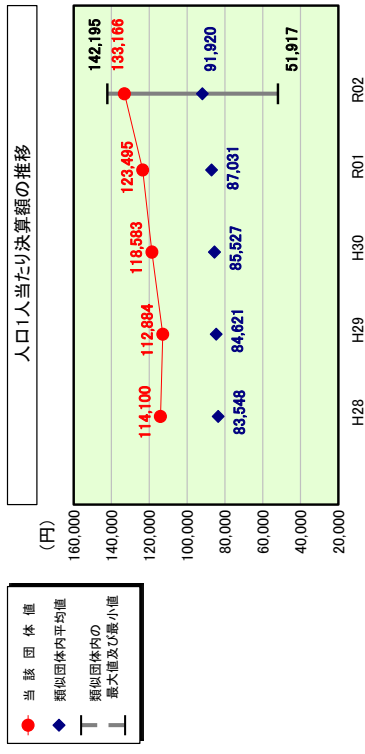
比率の分母となる歳入が増加したことなどから、前年度より1.2%減少した。また、施設等の維持管理経費や維持補修費の増加、他会計への補助金などの負担が増加していることが経常収支比率を押し上げる要因となっている。今後も経営戦略に基づき他会計の繰出削減等に努めるとともに、補助金等の見直しや施設の集約化などコストの削減により財政健全化に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県赤松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

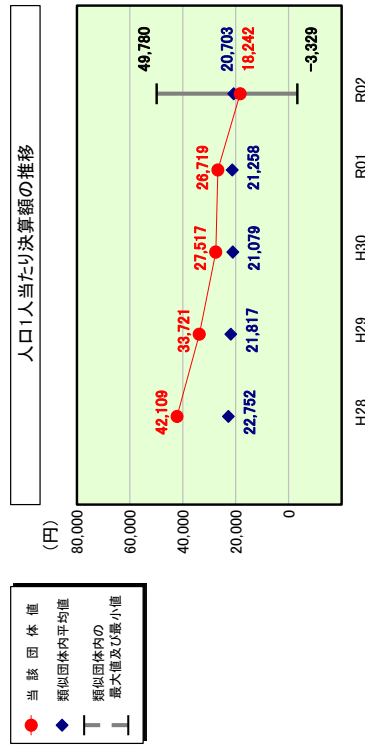
当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	4,171,740	83,474
一部事務組合負担金(補助費等)	564,923	8,278
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	112,503	1,520
公営企業(法非適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	264,597	2,948
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,480	1,798
▲退職金	▲249,809	▲6,811
合計	4,884,414	91,920

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.50	8.52
ラス・ハイ・レス指数	97.2	▲0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

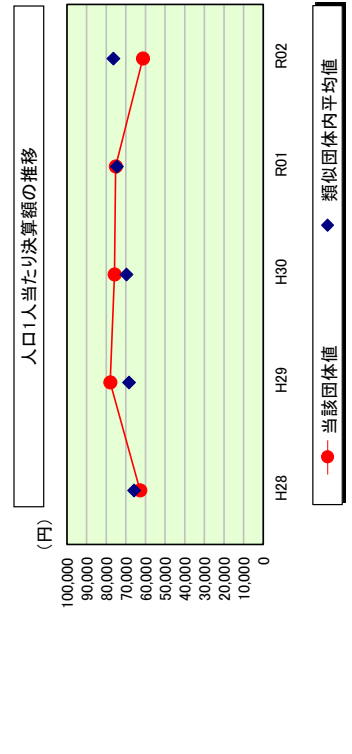


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,492,482	52,518
積立不足額を考慮して算定した額	-	-
満期一括償還(地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額))	-	24
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,387,037	18,573
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	225,807	2,920
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	483
一時借入金(利子)	710	19
▲特定財源の額(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲57,799	▲4,335
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,379,145	▲92,128
合計	669,092	20,703

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	2,469,075	▲18.1
H29	3,015,899	▲11.9
H30	2,882,340	▲0.4
R01	2,906,752	▲0.8
R02	2,249,181	▲10.9
過去5年間平均	2,694,649	▲3.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

兵庫県栗原市 令和2年度

項目	令和2年度	前年度	増減率
人口	38,079人(03.1.現在)	-	-
うち日本人	38,086人(03.1.現在)	-	-
外国人	693人(03.1.現在)	-	-
人口密度	29,909人/km ²	7.9%	54.7%
出生率	20,837人/千円	-	-
死亡率	12,129人/千円	-	-
出生率超過率	8,708人/千円	-	-
出生率超過率	14,910人/千円	-	-
地方債償還率	30,308,642円	-	-

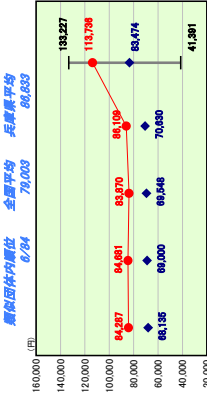
項目	令和2年度	前年度	増減率
実収赤字比率	-	-	-
運補費赤字比率	7.9%	-	-
実収公債償還比率	54.7%	-	-
将来償還比率	-	-	-
町町村債償還率	H29 1-2 H30 1-2 H30 1-2	-	-
人口内訳	R01 1-2 R02 1-2	-	-

※ 市町村類型は、人口および産業集積率により全国的市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

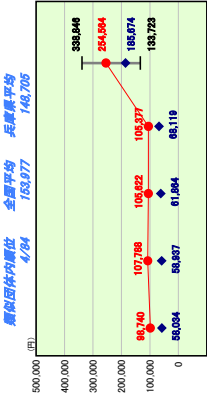
※ 人口については、各階級対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内訳は、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内訳は表示しない。

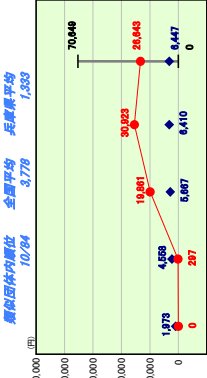
人員費



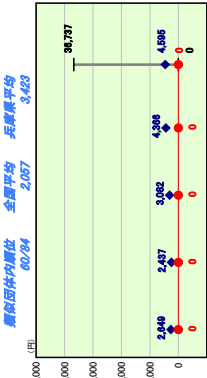
補助費等



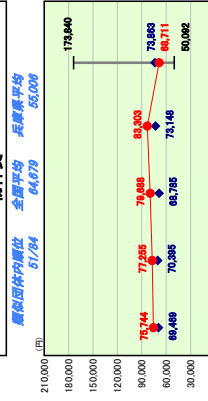
災害復旧事業費



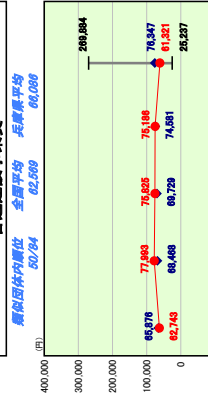
投資及び出資金



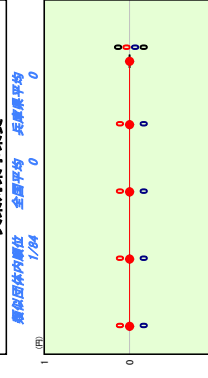
物件費



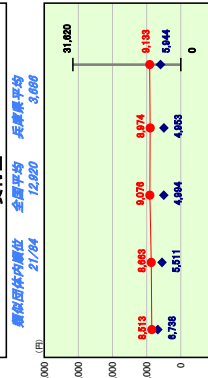
普通建設事業費



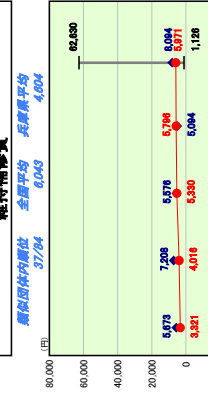
失業対策事業費



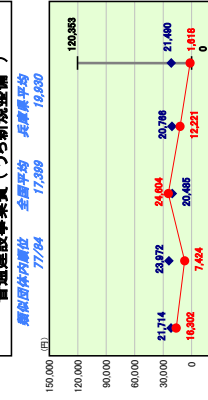
貸付金



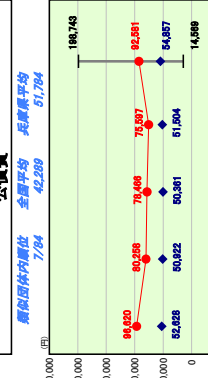
維持補修費



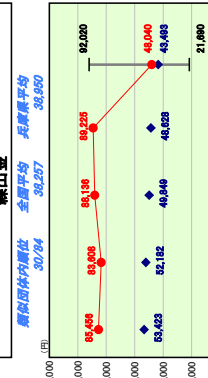
普通建設事業費(うち新設整備)



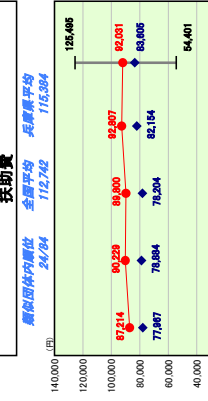
公債費



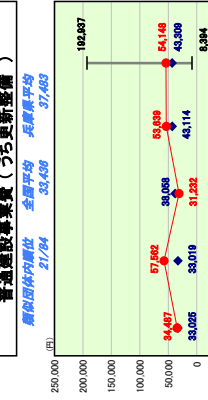
繰出金



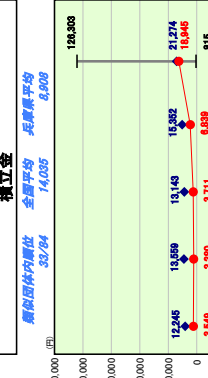
扶助費



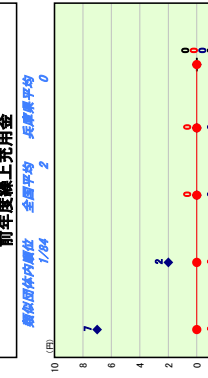
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上り充用金



経費削減の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり791千円となっており、多くの構成項目において類似団体平均を上回っている。特に、人件費・補助費等・公債費が類似団体平均と比べて一人当たりコストが高くなっているが、類似団体のなかでも広い面積を有し、中山間地域が多いためコストが高いとされている。また、下水道事業の公営企業化に伴い、繰入金が大きく減となり、類似団体平均に近い水準となっている。今後とも税収等一般財源の増収により、一人当たりのコストは高くなることなく、事業の負担しや公営企業等の管理により経費削減に努む必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

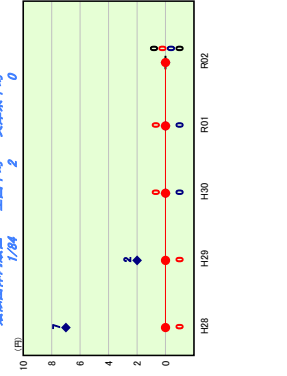
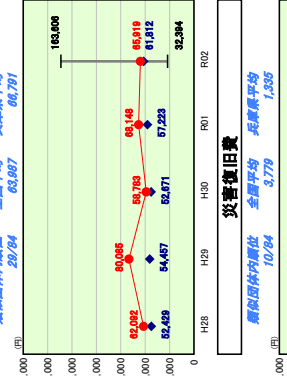
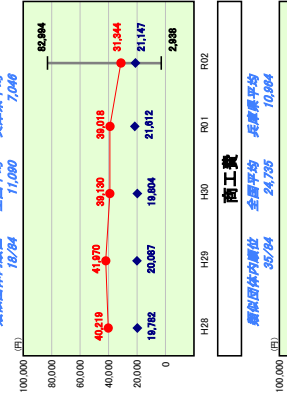
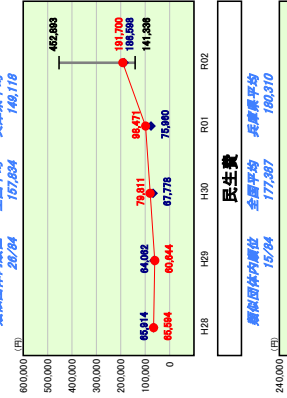
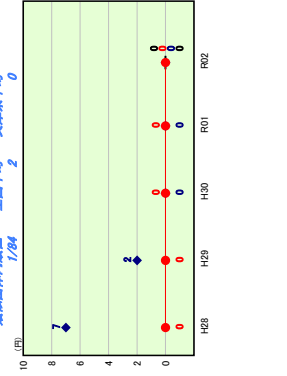
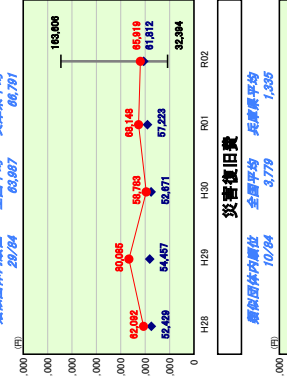
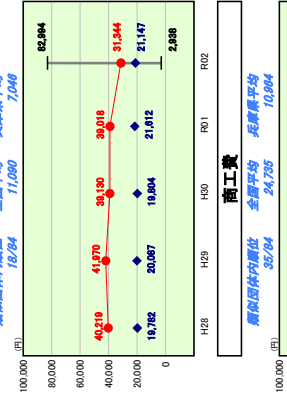
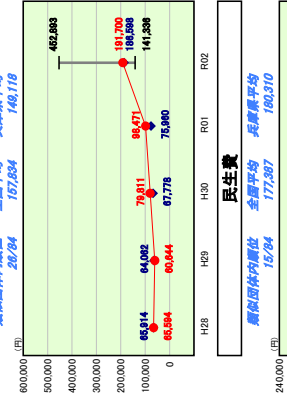
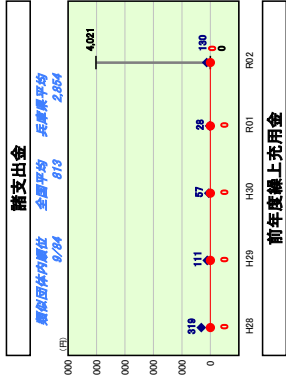
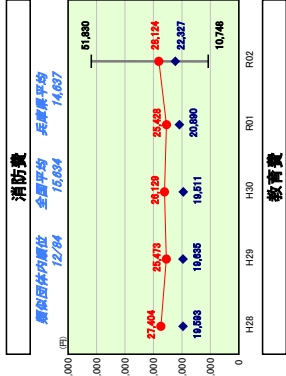
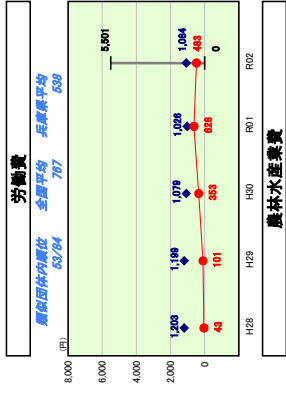
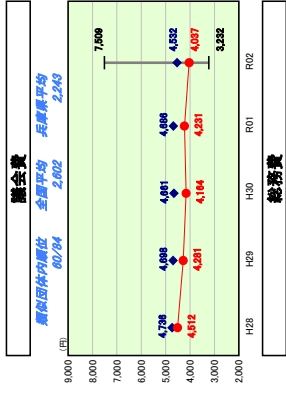
兵庫県赤松市

人口	38,079人(03.1.現在)	比率	-
うち日本人	36,386人(03.1.現在)	比率	7.9%
世帯数	20,909世帯	比率	64.7%
世帯員数	29,837人	比率	-
世帯員数/世帯	1,427人	比率	-
世帯員数/人口	0.37人	比率	-
世帯員数/世帯員	1.00人	比率	-
世帯員数/人口	0.37人	比率	-
世帯員数/人口	0.37人	比率	-
世帯員数/人口	0.37人	比率	-

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体単位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内単位を表示しない。



目的別歳出の分析

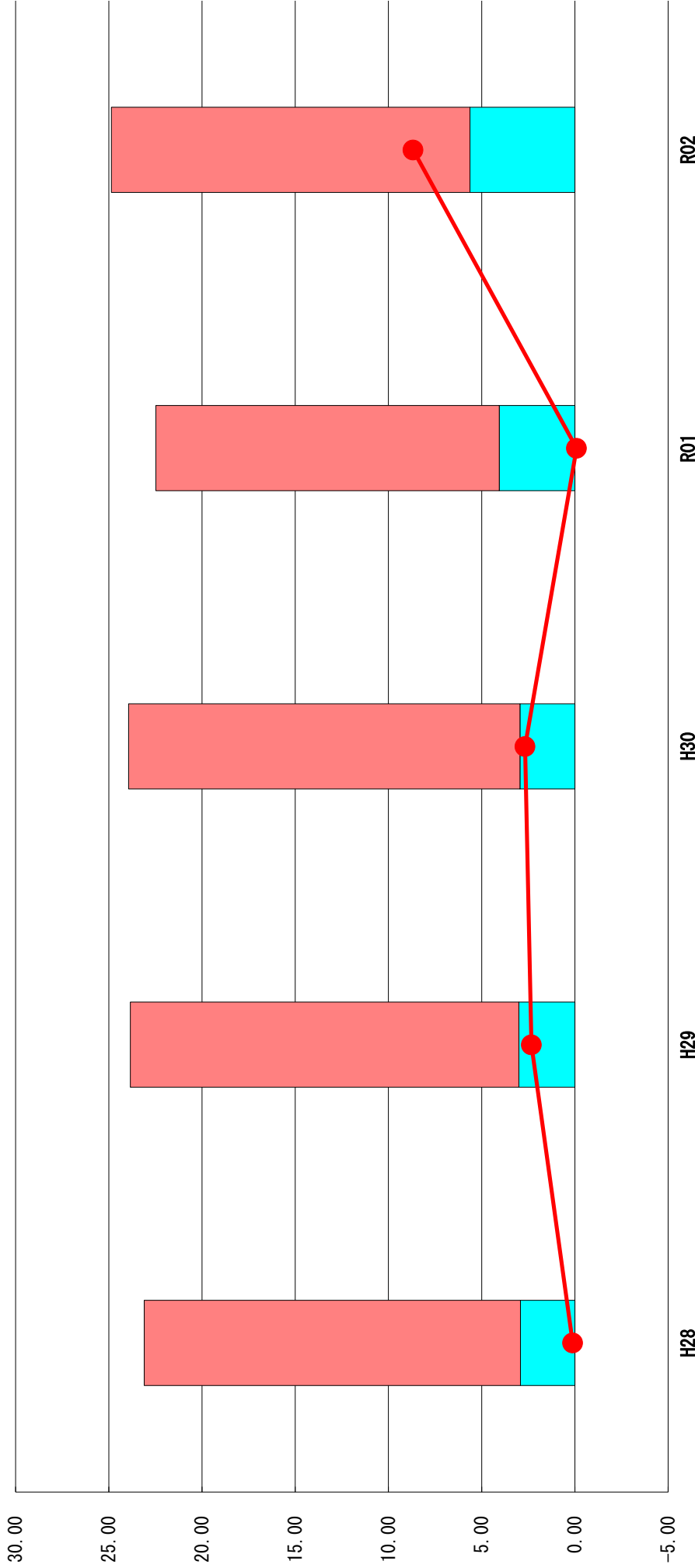
住民一人当たりのコストは、民生費、衛生費および農林水産業費が類似団体平均と比較して高く付いている。民生費については、少子高齢化対策・福祉サービス給付費の増加や子ども園の整備、衛生費については、にじほりま環境事務組合への負担金などが主な要因となっている。農林水産業費については、産業集約化に伴い、産林水産業費で支出していた補助金を工次費で支出したことにより減少している。また、災害復旧費については、平成30年7月豪雨による復旧事業の実施により全国平均、兵庫県平均とも大幅に上回っている。施設の整備更新・維持管理については、今後も一定費用を要することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の約化をとり組み、少子化・人口流出対策に取り組み、一人当たりのコストの削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県栗栗市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		20.18	20.84	20.99	18.42	19.23
実質収支額		2.92	3.01	2.95	4.06	5.63
実質単年度収支		0.12	2.33	2.67	▲ 0.09	8.68

分析欄

財政調整基金は、収入減少や災害など不測の支出増加に備え、長期的視野に立った積立てを行うものであり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策や災害復旧事業のために取り崩しを行った。

実質収支額は、例年以上に歳出不用額が多く発生した前年度に比べ、繰越財源が減少したことにより、1.57%の増となった。

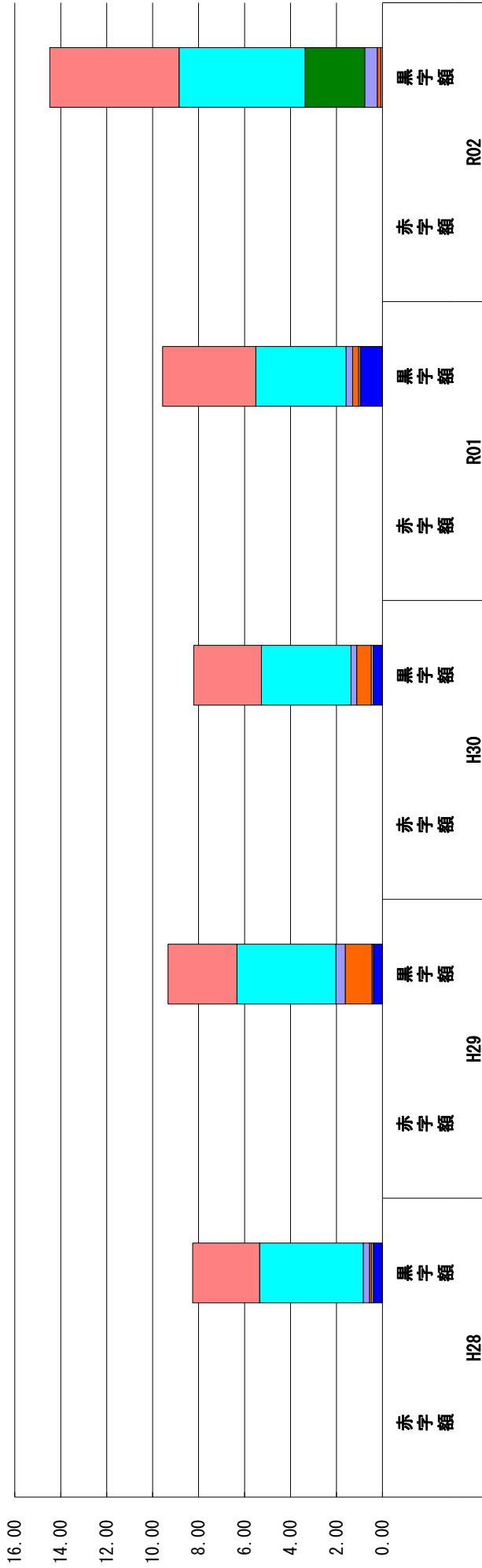
実質単年度収支は、繰上償還の積極的な実施により、前年度より13.1億円、8.77%の増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県栗東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	2.91	3.00	2.94	4.06	5.63
水道事業特別会計	4.51	4.30	3.90	3.92	5.48
病院事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	2.60
介護保険事業特別会計	0.28	0.41	0.25	0.29	0.54
国民健康保険事業特別会計	0.09	1.16	0.63	0.26	0.16
後期高齢者医療事業特別会計	0.07	0.06	0.08	0.07	0.07
国民健康保険診療所特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
訪問看護事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.40	0.40	0.41	0.97	0.00

分析欄

特別会計 (国保・介護特別会計など) や企業会計 (水道・病院特別会計など) を含む、全ての会計の赤字額が標準財政規模 (市税や普通交付税などの収入) に対してどのくらいの割合になるかを示している。赤字額の数値が大きいかほど財政運営が深刻化していることを表している。

過去5年間では、全会計において赤字であり、連結実質赤字は発生していない。
しかしながら、水道事業では、年々留保財源を切り崩している状況であるため、経営戦略に基づき、料金の適正化・施設の統廃合を検討していく。病院事業では、新型コロナウイルス感染症関係補助金により収益が増え、黒字が増えているが、一時的なものであると考えられるため、今後も新病院改革プランに基づき、中長期的な経営改善に努める。

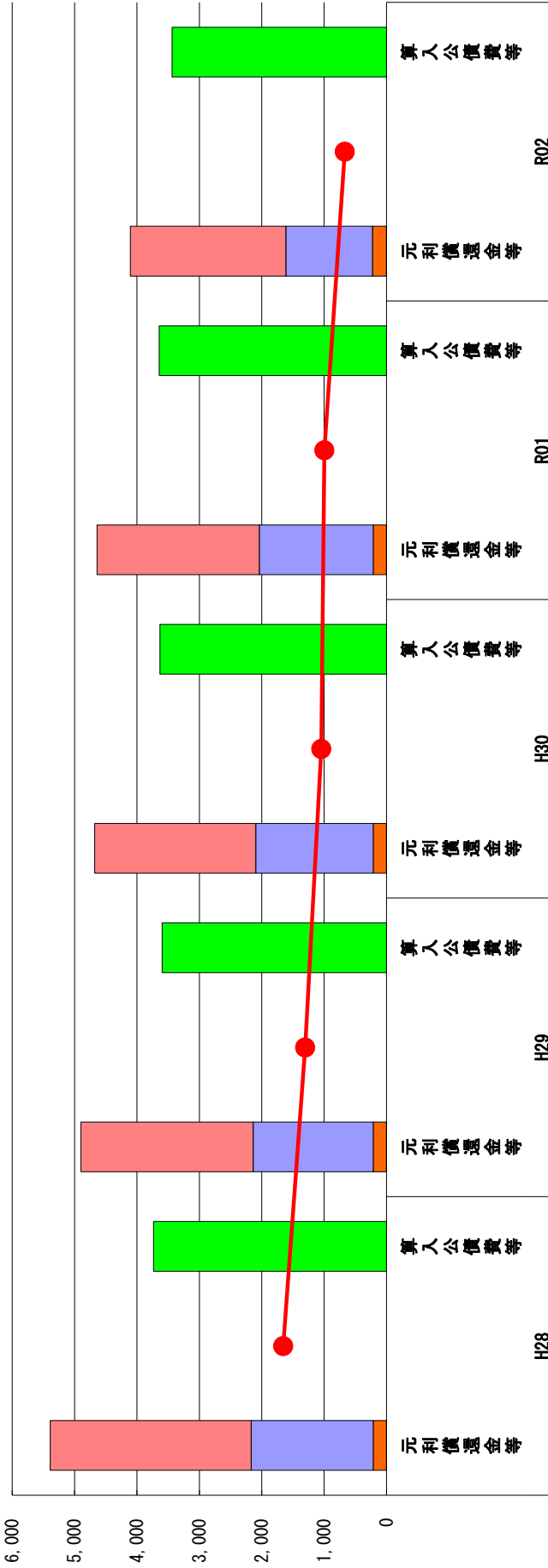
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,221	2,763	2,581	2,601	2,492
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,957	1,922	1,883	1,826	1,387
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		212	213	213	213	226
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		1	2	1	1	1
算入公債費等		3,735	3,597	3,632	3,645	3,437
(A) - (B)		1,656	1,303	1,046	996	669

分析欄
 令和2年度の実質公債費比率は7.9%で、前年度より1.9%改善している。下水道事業の法適化に伴う公営企業債等の繰入金見込額が減少したことなどが要因である。積極的な繰上償還により元利償還金は減少しているが、今後、インフラ長寿化対策事業や公共施設の集約化による複合施設建設事業などが予定されていることから、引き続き、起債の活用や、積極的な繰上償還の継続実施などにより、比率の抑制とさらなる財政の健全化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 満期一括償還地方債の償還の財源に係る減債基金の積み立ては行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

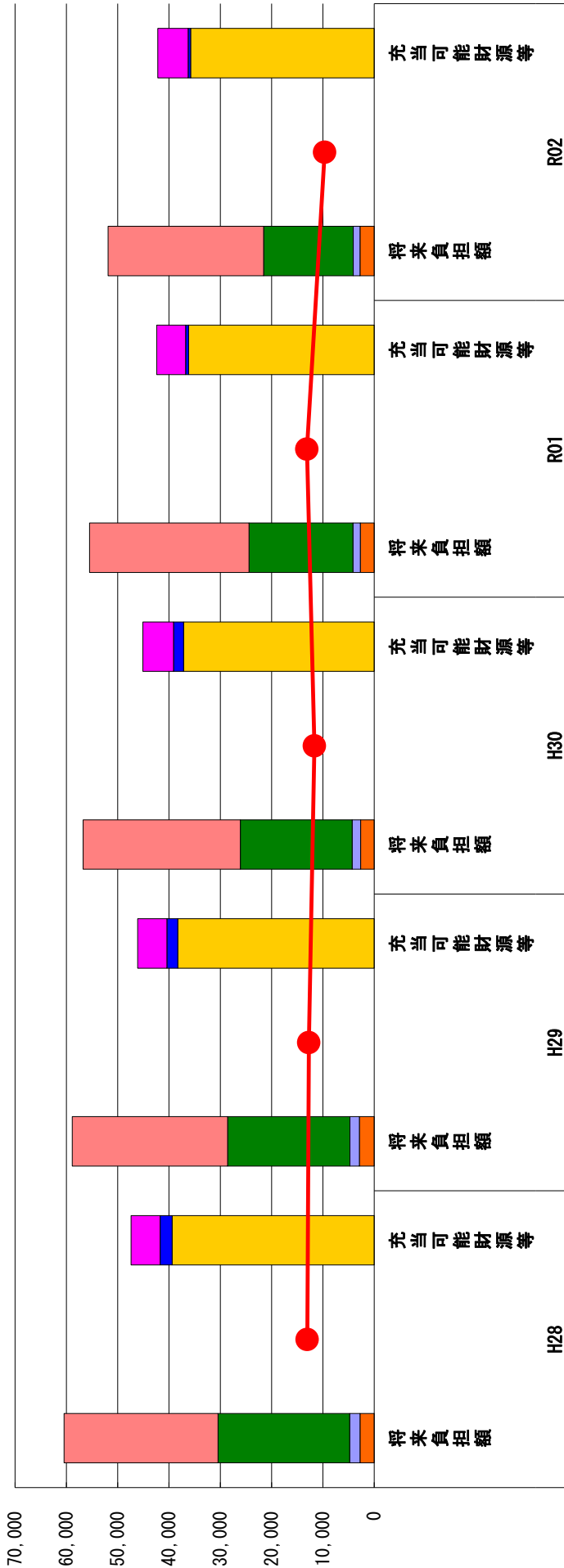
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県栗東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	30,009	30,258	30,655	31,076	30,309
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	25,625	23,840	21,797	20,252	17,444
組合等負担等見込額	2,035	1,839	1,642	1,443	1,323
退職手当負担見込額	2,773	2,909	2,658	2,720	2,778
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,688	5,692	5,997	5,628	5,940
充当可能特定歳入	2,313	2,132	1,956	571	490
基準財政需要額算入見込額	39,398	38,277	37,151	36,186	35,767
(A) - (B)	13,043	12,744	11,647	13,106	9,656

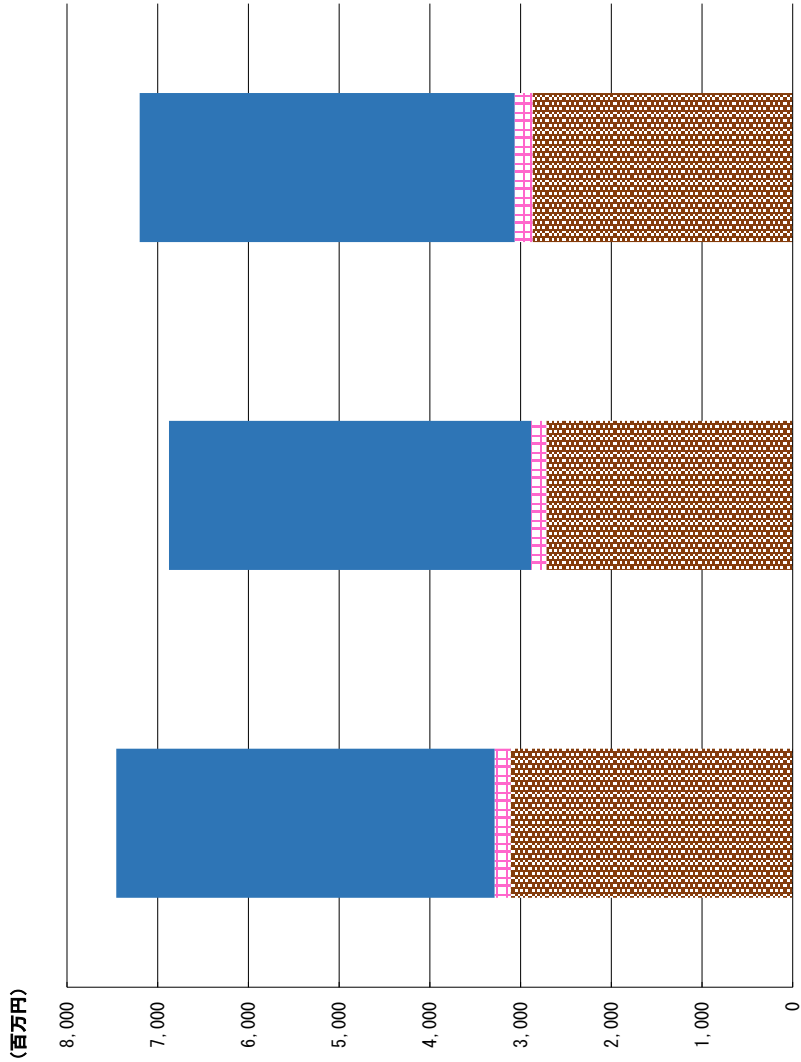
分析欄

令和2年度の将来負担比率は83.7%で、前年度より32.6%改善した。下水道事業の法適化に伴う公営企業債等の繰入見込額が減少したことや繰上償還の実施による地方債残高の減少が要因である。

今後は、公共施設の集約化による複合施設建設事業をはじめ大型事業が控えているため、交付税算入率の高い地方債の活用や、過去の借入金に積極的な繰上償還などにより、比率の抑制と健全財政の維持に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,110	2,716	2,868
減債基金		177	169	199
その他特定目的基金		4,170	3,990	4,132
地域振興基金		2,081	1,929	1,927
地域福祉基金		713	714	686
公共施設等整備基金		641	607	650
森林文化創造基金		420	420	420
フナ基金		132	150	249
基金残高合計		7,457	6,876	7,199

令和2年度

兵庫県栗東市

基金全体

(増減理由)

- 令和2年度の基金残高は7,199百万円となっており、前年度から323百万円の増加となっている。
- 財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対策や災害復興事業に活用し取り崩した一方、災害復興の施設事業に係る財源として取り崩した分の積み戻しなどにより152百万円の増加となった。ふるさと納税を原資とするフナ基金については、まちづくり事業の財源として積極的に活用しているが、令和2年度は寄付金総額が活用額を上回り99百万円の増加となった。森林環境譲与税基金を新たに設置し85百万円の積立を行った。これらが増加の主な要因である。

(今後の方針)

- 今後、社会保障関係経費や施設の長寿命化に要するコストの増大が見込まれるなか、一般財源の不足が懸念されることである。市民への負担を増加させることなく行政サービスを維持していくため、基金を計画的に、有効に活用するとともに、健全な財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)

- 令和2年度の基金残高は、2,868百万円となっており、前年度から152百万円の増加となっている。
- 新型コロナウイルス感染症対策や災害復興事業のため取崩しを行ったが、運用利子の積立や災害復興の施設事業に係る財源として取り崩した分の積み戻しを行ったことにより、152百万円の積立を行うことができたことが要因である。

(今後の方針)

- 平成25年度決算で当面の目標であった残高30億円（標準財政規模の20%相当）達成後は、平成30年度まで運用利子を積み立てていたが、令和元年度に取り崩したことから目標額を下回ることとなった。引き続き基金利子を積み立てることとし、災害などの不測の事態に備える。

減債基金

(増減理由)

- 令和2年度の基金残高は、199百万円となっており、前年度から30百万円の増加となっている。
- 起債対象事業に充てるべき財源を原資として積み立てており、令和2年度は44百万円を積み立てた一方、繰入計画に基づき、令和2年度に14百万円を取り崩した。

(今後の方針)

- 毎年の起債元利償還に合わせた繰入計画に基づき、計画的に取り崩しを行うとともに、後年度の負担軽減のため必要に応じて原資を積み立てる。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 地域振興基金：地域福祉基金、森林文化創造基金：果実運用型として保有しており、原則取り崩しを行わないこととしている。
- 公共施設等整備基金：施設の修繕等および公共施設の統合・更新の際に活用している。
- フナ基金：ふるさと納税を原資としており、取崩金をその返礼品に充てるとともに、少子化対策や観光振興など、幅広いまちづくり事業に活用している。

(増減理由)

- 地域福祉基金：社会福祉協議会補助事業に活用するため取り崩し28百万円の減少となっている。
- フナ基金：第3子以降の学校給食費無償化などの財源として146百万円を取り崩したものの、想定を超える寄附金があったことや、地方創生推進交付金や通債債などの有利な財源をまちづくり事業に積極的に活用した結果、244百万円を積立て、残高は99百万円増加となった。

(今後の方針)

- 社会保障関係経費や施設の長寿命化に要するコストの増大が見込まれるなか、一般財源の不足が懸念されることである。市民への負担を増加させることなく行政サービスを維持していくため、基金を計画的に、有効に活用するとともに、健全な財政運営に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県栗粟市

人口	36,679人	(R3.1.1現在)							
うち日本人	36,398人	(R3.1.1現在)							
面積	658.54	km ²							
歳入	29,999,840	千円							
歳出	29,037,925	千円							
実収支	839,548	千円							
標準財政規模	14,910,845	千円							
地方債現在高	30,308,642	千円							

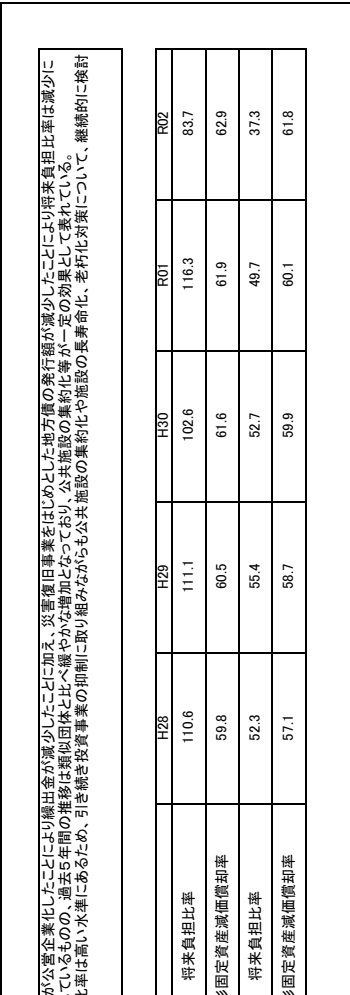
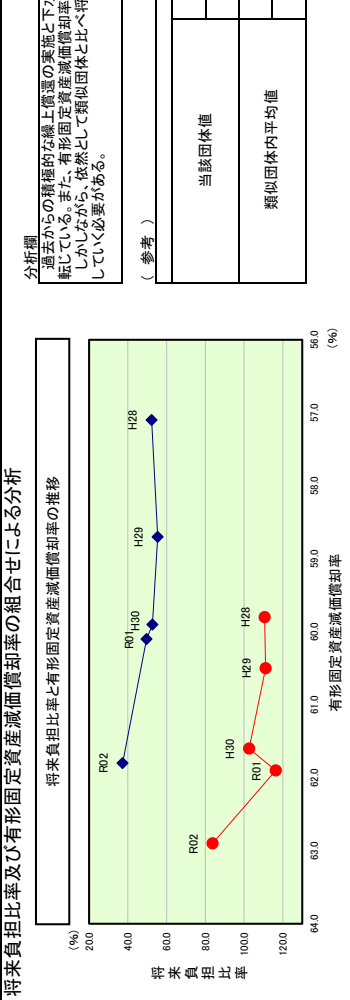
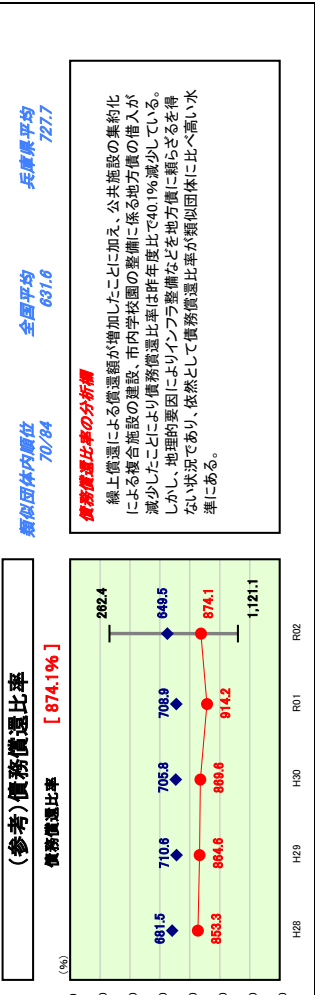
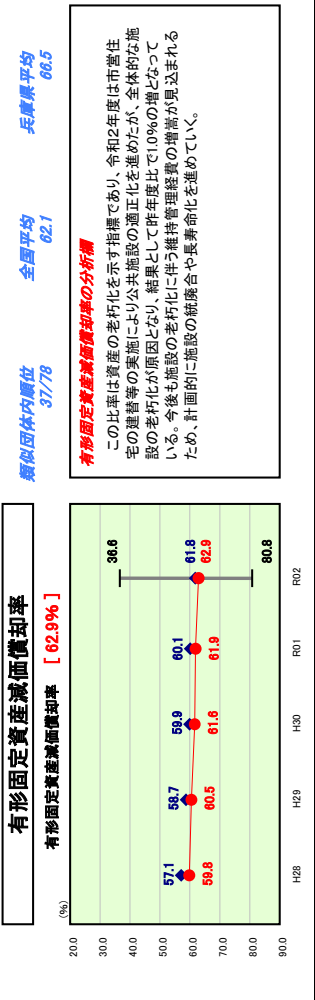
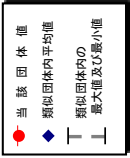
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体内順位は、各年度の調査で回答のあった団体にのみ表示する。



将来負担比率

当該団体	110.6	111.1	102.6	116.3	83.7
類似団体内平均値	59.8	60.5	61.6	61.9	62.9
全国平均	62.1				
兵庫県平均	66.5				

将来負担比率

当該団体	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
類似団体内平均値	57.1	56.7	59.9	60.1	61.8
全国平均	62.1				
兵庫県平均	66.5				

将来負担比率

当該団体	110.6	111.1	102.6	116.3	83.7
類似団体内平均値	59.8	60.5	61.6	61.9	62.9
全国平均	62.1				
兵庫県平均	66.5				

将来負担比率

当該団体	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
類似団体内平均値	57.1	56.7	59.9	60.1	61.8
全国平均	62.1				
兵庫県平均	66.5				

分析欄

過去の繰上償還の集約により、実質公債費比率・将来負担比率とも減少しているが、依然として地理的要因等によりインフラ整備に多額の地方債発行が必要としており、類似団体と比較して高い比率となっている。実質公債費比率については、地方債の発行が償還額を上回らない限り向水準で推移するものと想定されるため、引き続き投資事業の抑制を図る必要がある。

分析欄

過去の繰上償還の実施と下水道事業が公益企業化したことにより繰上償還の発行額が減少したことにより将来負担比率は減少している。また、有形固定資産減価償却率は増加しているものの、過去5年間の推移は類似団体と比べ緩やかな増加となっており、公共施設の集約化等が一定の効果として表れている。しかしながら、依然として将来負担比率は高い水準にあるため、引き続き投資事業の抑制に取り組みながらも公共施設の集約化や施設の長寿命化、老朽化対策について、継続的に検討していく必要がある。

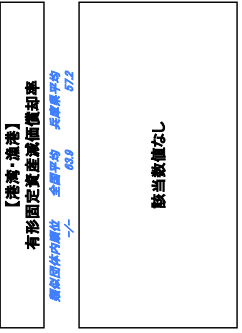
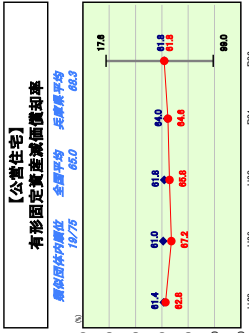
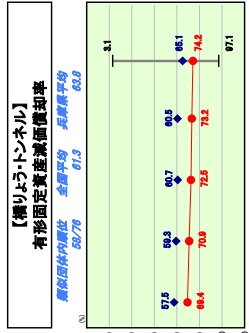
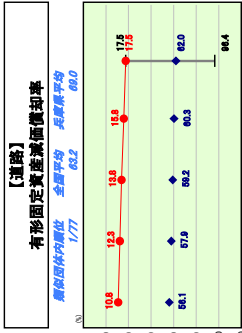
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

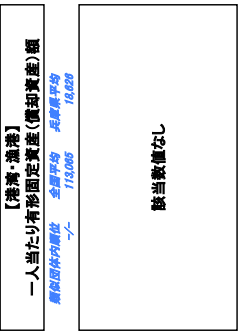
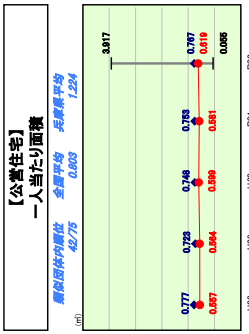
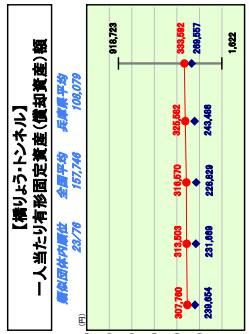
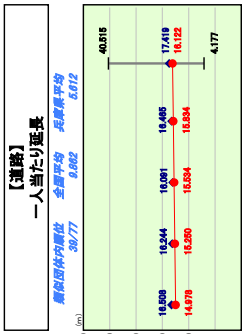
兵庫県赤松市

人口	38,079人(93.1%)	総数	-	%
うち日本人	38,388人(93.1%)	総数	7.0	%
外国人	691人(1.8%)	総数	83.7	%
出生数	29,989人	出生率	7.9	%
死亡数	29,057人	死亡率	7.6	%
出生超過数	932人	出生超過率	0.2	%
出生率	77.0	出生率	77.0	%
死亡率	76.2	死亡率	76.2	%
出生超過率	0.2	出生超過率	0.2	%
出生率	77.0	出生率	77.0	%
死亡率	76.2	死亡率	76.2	%
出生超過率	0.2	出生超過率	0.2	%

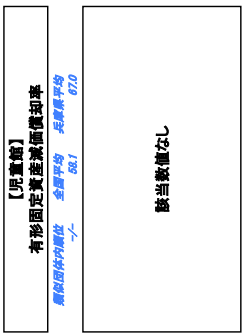
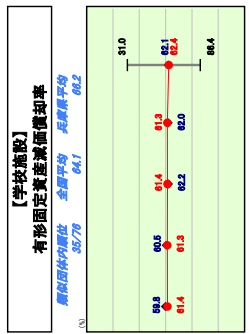
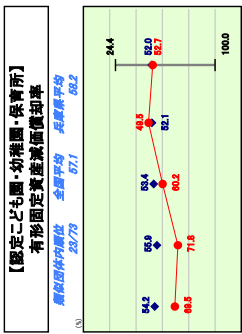
※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年同月同様の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



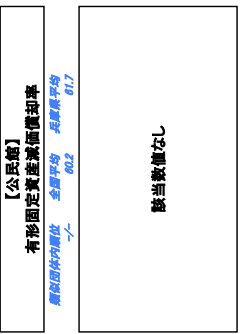
該当数値なし



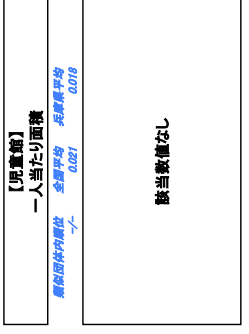
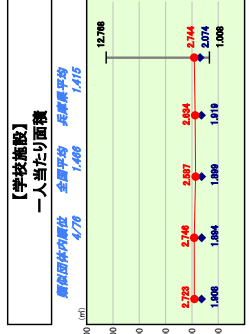
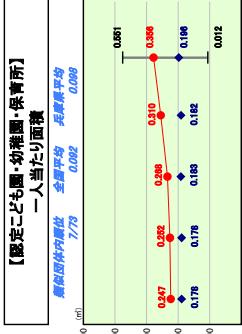
該当数値なし



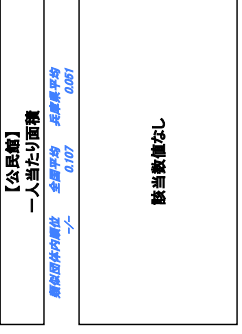
該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし

高齢情報の分析
 道路については有形固定資産減価償却率以外の施設と比較してかなり低くなっており、これは過去の道路工事件の面積が不明で、固定資産台帳に登録されていないためであり、これらの資産の固定資産台帳への登録は依然として遅い状況にある。比率の増加は経済的の道路の経年劣化に起因するものである。
 認定こども園・幼稚園・保育所については最近の2年間で児童数が例年以上に減少しているため、類似団体との差が大きくなった。
 構りよう・トンネルについては有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高い水準にあるが、過去5年間の比率の増加は類似団体に比べ僅やかであり、計画的な更新計画が一定の効果をもたらしていると考えられる。また、公営住宅については老朽化の進んでいる市営住宅の建て替えにより2年連続の改善となり、類似団体の平均値と同程度となった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県赤松市

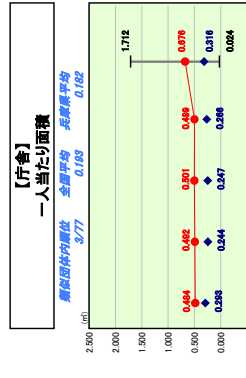
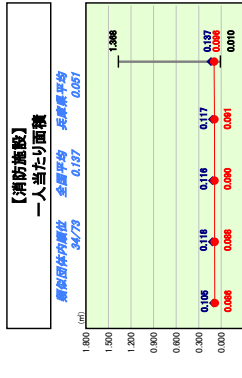
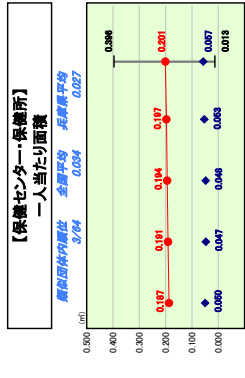
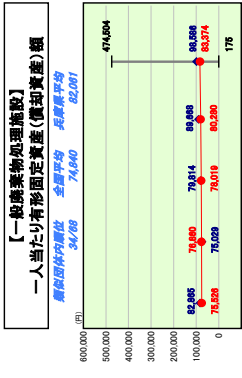
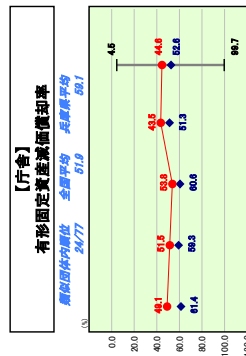
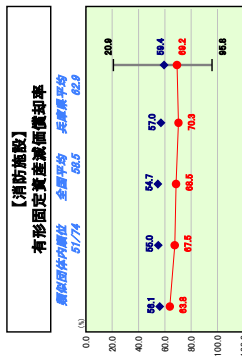
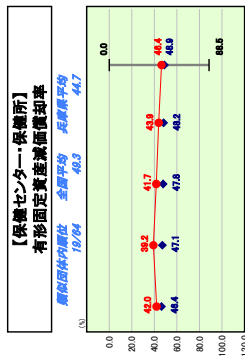
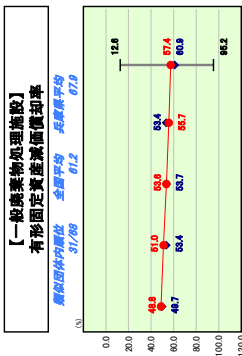
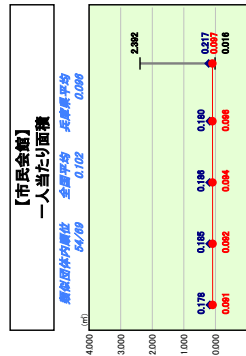
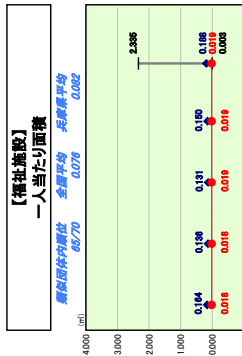
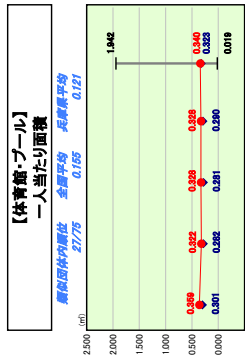
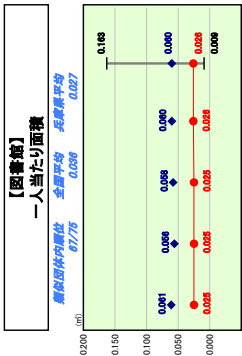
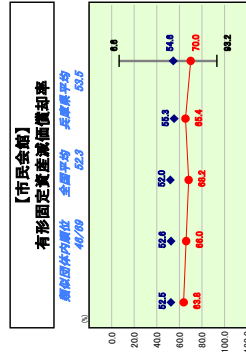
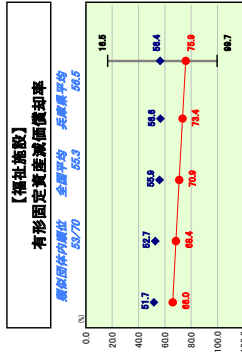
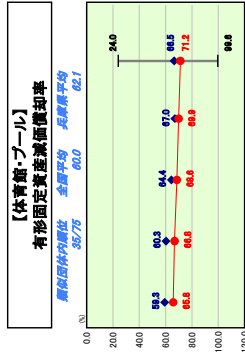
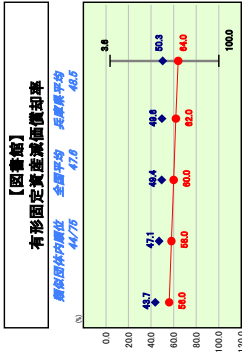
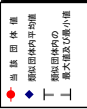
人口	38,079人(93.1%)	世帯数	12,100世帯
うち日本人	38,388人(93.1%)	外国人	691人(1.8%)
面積	658.64km ²	人口密度	57.9人/km ²
農地面積	29,999,940千坪	農地面積率	45.7%
山林面積	29,027,925千坪	山林面積率	44.1%
農林業用地	689,648千坪	農林業用地率	1.0%
農林業用地	14,710,642千坪	農林業用地率	22.3%
地方官舎	30,388,842千坪	地方官舎率	46.2%

※ 市町村別は、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町連合年度の1月1現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比は、令和2年度前年比を示している。

※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査された団体に関するもの。



高齢者の分析

図書館や福祉施設は過去5年間長寿命化対策に取り組み始めておらず、一定割合で有形固定資産減価償却率が増加し続けており、長寿命化と更新を促す必要がある。また、昨年度に一部改修を行った市民会館も再建比率が増加しており、引き続き長寿命化と更新を進めていく必要がある。庁舎については、令和元年度に実施した公共施設の集約化・複合施設の建設により引き続き類似団体と比較しても低い水準を維持できている。さらに、消防施設についてはポンプ車の更新等により令和2年度は減少に転じた。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
			1-2	1-2	区分	区分				
市町村名	加東市	地方交付税種地	財政健全化等 財源超過	×	繰入総額	繰出総額	19,156,383	18,477,091	5.1	88.9
人口	40,645		資源超過	×	繰入歳出差引	繰出歳出差引	681,292	681,292	(93.2)	(93.5)
	40,310		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	翌年度に繰越すべき財源	226,050	226,050	12,043,003	11,834,561
	0.8		近畿	○	実質収支	実質収支	455,242	455,242	0.69	0.69
	40,265		中部	×	単年度収支	単年度収支	-83,129	-83,129	14.0	14.2
	38,407		山脈	×	積立金	積立金	13,780	13,780	-	-
	40,348		低開発	×	繰上償還金	繰上償還金	0	0	-	-
	38,672		閉鎖発	×	積立金取崩し額	積立金取崩し額	0	0	-	-
住民基本台帳人口(※7)			指数表選定	○	実質単年度収支	実質単年度収支	-669,349	-669,349	5.1	4.7
			第1次	4.8						
			第2次	7.070	基準財政収入額	基準財政収入額	6,398,276	6,446,599		
			第3次	36.8	基準財政需要額	基準財政需要額	9,238,398	9,238,398		
				11,210	標準税収入額等	標準税収入額等	8,173,930	8,302,058		
				58.4	経常経費充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	10,788,960	10,498,918		
面積(km ²)	157.55				繰入一般財源等	繰入一般財源等	15,018,862	13,852,895		
人口密度(人/km ²)	258									
世帯数(世帯)	17,070									
職員の状況										
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	1人あたり平均給料月額(円)	給与月額(円)	職員数(人)	区分	1人あたり平均給料月額(円)	給与月額(円)
市区町村長	1	9,400	264	一般職員	-	781,968	2,962	地方債現在高	21,781,445	22,243,633
副市区町村長	1	7,500	-	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	14,774,632	14,944,107
教育長	1	6,000	5	うち技能労働職員	3.142	15,710	5	債務負担行為額(支出予定額)	6,400,029	7,821,694
議会議長	1	4,500	9	教育公務員	4.112	37,003	9	収益事業収入	-	-
議会副議長	1	3,800	-	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	507,641	506,991
議会議員	14	3,500	273	合計	-	818,976	3,000	財政調整基金	6,028,448	5,787,054
				ラスハイレス指数	-	-	89.0	減債基金	766,237	765,086
								その他特定目的基金	7,424,571	7,119,727

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(1) 一般会計	一般会計	国民健康保険特別会計	病院事業会計	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	5.1	5.1
		後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	事業会計の一覧	項番	項番	88.6	88.6
		介護保険医療事業特別会計	下水道事業会計	公営企業(法非通)の一覧	組合等名	項番	(93.2)	(93.2)
				項番	(8) 北播磨生事務組合	(18) 株式会社夢街人とうしょう	12,043,003	12,043,003
				項番	(9) 播磨内陸医療事業組合	(19) 公益財団法人加東文化振興財団	0.69	0.69
				項番	(10) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ		14.0	14.0
				項番	(11) 小野加東加西環境施設事務組合		-	-
				項番	(12) 小野加東広域事務組合		-	-
				項番	(13) 北はりま消防組合		-	-
				項番	(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合		-	-
				項番	(15) 兵庫県市町交通災害共済組合		-	-
				項番	(16) 兵庫県町議会議員公務員公務員補償組合		-	-
				項番	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		-	-

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰越収支差額(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出渡法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,864,374	27.5	6,643,246	97.4	6,643,246	96.8	-	普通税	6,643,246	96.8	6,643,246	96.8
地方譲与税	174,423	0.7	174,423	1.5	6,643,246	96.8	-	法定普通税	6,643,246	96.8	6,643,246	96.8
利子割交付金	5,680	0.0	5,680	0.0	2,389,407	34.8	-	市町村民税	2,389,407	34.8	2,389,407	34.8
配当割交付金	31,863	0.1	31,863	0.3	75,518	1.1	-	個人均等割	75,518	1.1	75,518	1.1
株式等譲渡所得割交付金	36,906	0.1	36,906	0.3	1,840,392	26.8	-	所得割	1,840,392	26.8	1,840,392	26.8
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	176,555	2.6	-	法人均等割	176,555	2.6	176,555	2.6
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	296,942	4.3	-	法人均等割	296,942	4.3	296,942	4.3
ゴルフ場利用税交付金	890,856	3.6	274,770	2.4	3,823,839	55.8	-	固定資産税	3,823,839	55.8	3,823,839	55.8
ゴルフ場利用税交付金	274,770	1.1	274,770	2.4	143,052	2.1	-	うち純固定資産税	143,052	2.1	143,052	2.1
特別地方消費税交付金	10	0.0	10	0.0	279,644	4.1	-	軽自動車税	279,644	4.1	279,644	4.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	2,151	0.0	-	うち純固定資産税	2,151	0.0	2,151	0.0
自動車取得税交付金	20,493	0.1	20,493	0.2	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,058	0.2	60,058	0.5	-	-	-	純産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	52,278	0.2	52,278	0.5	221,128	3.2	-	特別土地保有税	221,128	3.2	221,128	3.2
地方特別交付金	38,421	0.2	38,421	0.3	221,128	3.2	-	法定外普通通税	221,128	3.2	221,128	3.2
個人住民税減収補填特別交付金	9,574	0.1	9,574	0.1	-	-	-	目的税	-	-	-	-
自動車取得税減収補填特別交付金	4,283	0.0	4,283	0.0	-	-	-	法定外普通通税	-	-	-	-
軽自動車取得税減収補填特別交付金	3,904,559	15.6	3,266,078	28.2	221,128	3.2	-	入湯税	221,128	3.2	221,128	3.2
地方交付税	3,266,078	13.1	3,266,078	28.2	-	-	-	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	638,481	2.6	638,481	5.6	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,316,270	49.3	11,456,661	98.9	6,864,374	100.0	-	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	6,397	0.0	6,397	0.1	-	-	-	合計	6,864,374	100.0	6,864,374	100.0
使用料	156,929	0.6	156,929	1.4	-	-	-	徴収率(現・計)	-	-	-	-
手数料	62,331	0.2	62,331	0.3	98.2	95.8	99.3	(%)	98.2	95.8	99.3	96.7
国庫支出金	7,331,663	29.4	7,331,663	63.9	98.9	96.2	99.0	国民健康保険事業会計の状況	98.9	96.2	99.0	96.2
国庫支出金(特別区協議交付金)	1,542,052	6.2	1,542,052	13.6	97.6	95.4	99.5	合計	97.6	95.4	99.5	97.0
都道府県支出金	153,510	0.6	153,510	1.4	-	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-
都道府県支出金	805,761	3.2	805,761	7.0	3,102,757	44.9	-	下水道	3,102,757	44.9	3,102,757	44.9
繰入金	11,623	0.0	11,623	0.1	1,017,766	14.8	-	下水道	1,017,766	14.8	1,017,766	14.8
繰入金	451,292	1.8	451,292	3.9	62,497	0.9	-	病院	62,497	0.9	62,497	0.9
繰越金	461,429	1.8	461,429	4.0	7,350	0.1	-	工業用水道	7,350	0.1	7,350	0.1
繰越金	1,589,000	6.4	1,589,000	13.9	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-
地方債	602,000	2.4	602,000	5.3	307,515	4.5	-	その他	307,515	4.5	307,515	4.5
うち繰上特別債	-	-	-	-	1,142,629	16.6	-	国民健康保険	1,142,629	16.6	1,142,629	16.6
うち繰上特別債	-	-	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-
繰入合計	24,967,131	100.0	11,579,399	100.0	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-
歳入合計	-	-	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,967	24,282	706	618	-	21,781	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(累計)	24,967	24,282	706	618	-	21,781	

※一般会計等(累計)は、各会計の相互間の繰入金・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,028	3,991	37	07	309	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	547	531	16	16	588	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	3,536	3,440	96	96	554	-	-	-	
4 病院事業会計	2,502	2,807	▲105	596	627	351	351	-	法適用企業
5 水道事業会計	1,101	1,060	41	2,953	7	293	2	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,615	1,681	▲66	112	1,018	10,902	7,283	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				3,810		11,546	7,836		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 北播衛生事務組合	323	308	15	15	-	115	81	
2 播磨内陸医療事務組合	148	142	6	6	-	-	-	
3 北播総合センター事務組合(わかゆめ)	113	104	9	9	-	-	-	
4 小野加東加西環境施設事務組合	656	633	23	23	-	-	-	
5 小野加東広域事務組合	216	203	13	13	-	16	7	
6 北はりま消防組合	2,477	2,448	29	29	-	666	61	
7 兵庫農市町村職員退職手当組合	11,860	9,385	2,475	2,475	-	-	-	
8 兵庫農市町村交通災害共済組合	43	42	1	1	-	-	-	
9 兵庫農市町村議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
10 兵庫農市町村高齢者保健広域連合(一般会計)	545	172	373	373	-	-	-	
11 兵庫農市町村高齢者保健広域連合(特別会計)	800,628	751,636	48,992	48,992	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81 一部事務組合等				51,737		797	149	

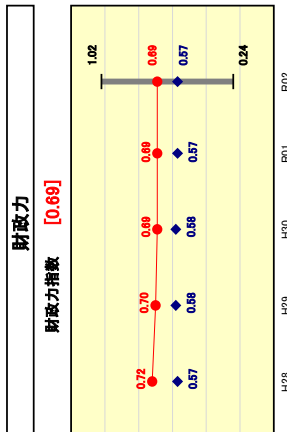
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの費用保証に係る債権残高	当該団体からの損失賠償に係る債権残高	一般会計等負担見込	備考
1 株式会社夢街人とうじょう	13	100	15	-	-	-	-	-	
2 公益財団法人加東									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

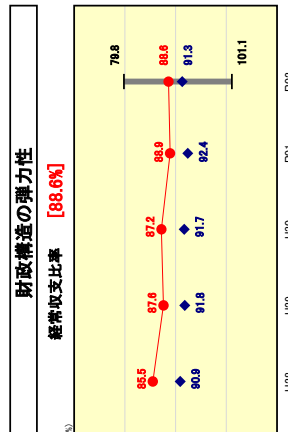
人	口	うち日本人	40,286	人(02.1.現在)
面	積	積	38,407 <td>人(02.1.現在)</td>	人(02.1.現在)
積	積	積	157.55 <td>千円</td>	千円
積	積	積	24,967,131 <td>千円</td>	千円
積	積	積	24,261,519 <td>千円</td>	千円
積	積	積	618,220 <td>千円</td>	千円
積	積	積	12,043,003 <td>千円</td>	千円
積	積	積	21,781,445 <td>千円</td>	千円

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和19年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく基礎公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※元金可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算額」は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和19年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



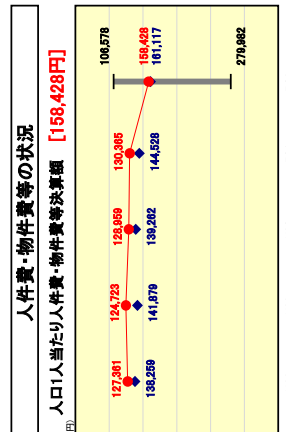
財政力指数の分析

法人市民税の減収などにより基準財政収入額の減と、基準財政需要額の増により、令和2年度基準年で見ると減少するものの、財政力指数は前年度と同じ数値となった。類似団体平均、全国平均に比べ高い水準にあることから、概均安な水準にあると判断する。
 今後も引き続き、歳入削減に取り組み、市税等の更なる取組率向上に向けた対策に取り組み、歳入確保に努める。



経常収支比率の分析

人件費の増などにより経常経費充当一般財源が増加したものの、地方交付金の増などにより経常一般財源が増加したため、経常収支比率は前年度に比べ0.30ポイント下降した。
 今後も引き続き、経常収支の更なる縮減を図るとともに、市税等の取組率向上及び滞納額の縮減対策に取り組み、歳入の確保に努める。

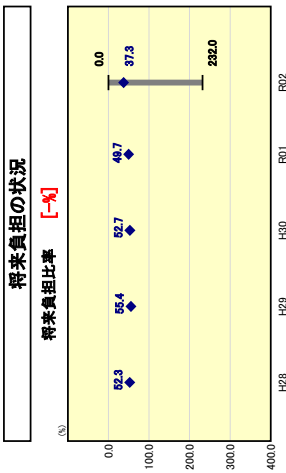


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費は会計年度任用職員制度導入により増加し、物件費は、新型コロナウイルス感染症対策商品券事業に係る委託料やふるさと納税推進事業委託料の増などにより大きく増加したことから、人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は前年度に比べ大きく増加した。
 類似団体平均を上回っているものの、全国平均及び兵庫県平均を上回っているため、特に物件費については、事業の必要性や効果が高い経費については削減に取り組み必要がある。

令和2年度

兵庫県加東市



類似団体内順位

17/84

全国平均

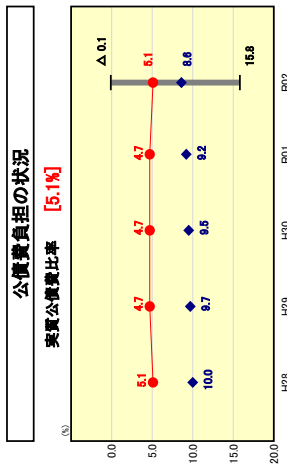
24.9

兵庫県平均

37.1

将来負担比率の分析

公営企業借入金返済額の減少及び元金可能基金の増加などにより、将来負担比率は10年連続で「-」(比率なし)となった。
 今後も計画的な財政運営を進め、将来負担額の縮減等に努める。



類似団体内順位

12/84

全国平均

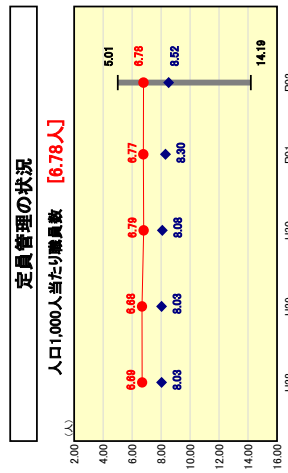
5.7

兵庫県平均

5.9

実質公債費比率の分析

実質公債費比率は、元金償還金が増加したことなどから、令和2年度の単年度比率は前年度に比べ0.35ポイント上昇の5.2%となり、3か年平均では前年度に比べ0.4ポイント上昇の5.1%となったものの、引き続き、類似団体平均、全国平均を下回った。
 今後は、公債費の増により、比率は徐々に上昇していくと推計している。



類似団体内順位

11/84

全国平均

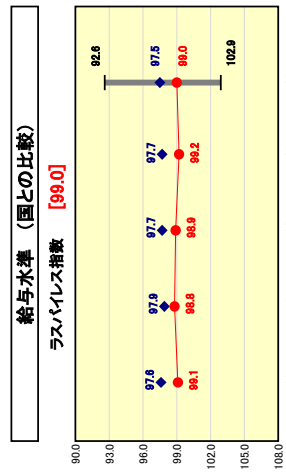
8.16

兵庫県平均

8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

合併以降、勤退退職や退職者の不補充、また消防業務の広域化などの取り組みにより、職員数は大幅に減少し、人口千人当たりの職員数は類似団体平均、全国平均を下回っている。
 今後も引き続き定員適正化計画に基づいた取り組みを進める。



類似団体内順位

82/84

全国平均

98.8

全国町村平均

96.3

ラスパイレス指数の分析

類似団体平均を上回っているものの、全国平均とほぼ同じ水準にあり、適正な水準にあると判断する。
 今後も引き続き、国に準じた措置を講じるなど、給与の適正化に努める。
 ※ラスパイレス指数は、前年度数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加東市

経常収支比率の分析

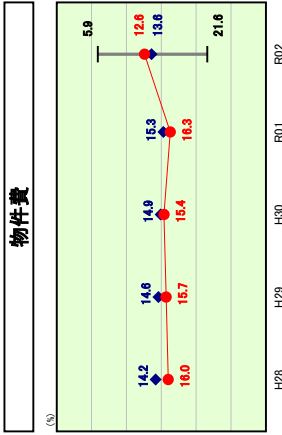
人口	40,265	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	38,407	人	(R3.1.1(推定))
面積	157.55	km ²	
人口密度	24,967	人/km ²	
総人口	24,281	千円	
総収入	618,220	千円	
総支出	12,043,003	千円	
経常経費	21,781,445	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 31/84

全国平均 14.3

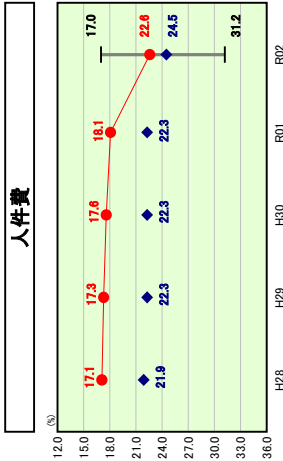
兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費は、新型コロナウイルス感染症対策商品・事業などで臨時の支出は大きく増えたものの、会計年度任用職員制度の導入により嘱託員賃金等が人件費に移行したため、経常的な支出は減少し、物件費に係る経常収支比率は、5年連続で減少し、類似団体平均及び全国平均を下回った。

今後とも引き続き、事務事業の必要性や効果を検証し、効果の低い事務事業については、積極的に廃止・縮小を進めるなど、歳出

人件費



類似団体内順位 20/84

全国平均 20.8

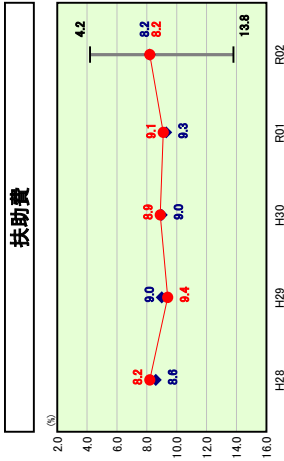
兵庫県平均 28.5

人件費の分析

会計年度任用職員制度導入により人件費が増えたことから、人件費に係る経常収支比率は前年度に比べ増加した。しかし、合併以降、勤労退職や退職者不補充、消防業務の広域化などの定員削減に取り組んできた結果、職員数の大幅な減少により、類似団体平均と比べて低い水準にある。

今後とも引き続き人件費の抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位 40/84

全国平均 12.4

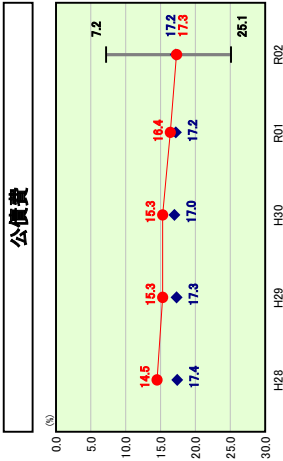
兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費は保育所等運営費の増などにより増となったが、人件費及び公債費の比率が増えたことから、扶助費に係る経常収支比率は前年度に比べ減少し、類似団体平均とはほぼ同水準を維持している。

今後とも引き続き、事業の必要性や効果を検証し、効果の低い事業については、積極的に廃止・縮小を進めるなど、扶助費の削減に努める。

公債費



類似団体内順位 49/84

全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

デジタル防災行政無線などの元金償還が始まり、公債費が増えたことから、公債費に係る経常収支比率は前年度に比べ増加したが、類似団体平均と比べ低い水準を維持している。

今後も小中一貫校の整備などにより公債費は増加していく見込みである。これまで同様、起債発行の抑制に努めていく。

補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計繰出金の減などにより、前年度より0.9ポイント減少し、類似団体平均と同じ水準になった。

今後とも引き続き、企業会計及び一部事務組合への補助金・負担金の抑制に努める。

類似団体内順位 39/84

全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

類似団体内順位 42/84

全国平均 12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント減少したが、類似団体平均をやや上回った。

今後とも引き続き、医療費等の削減や徴収率向上対策に取り組み、繰出金等の抑制に努める。

類似団体内順位 28/84

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べ低い水準にある。

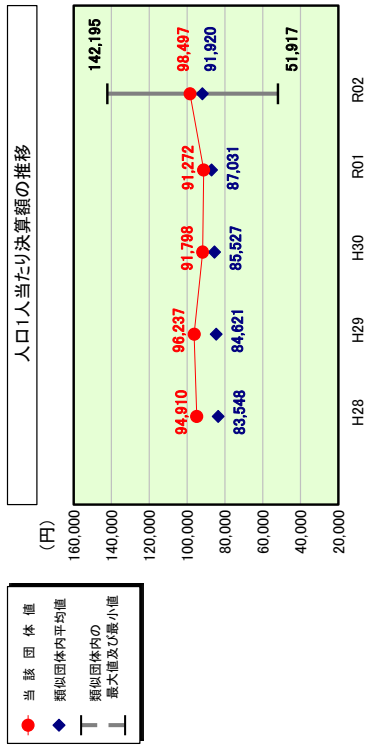
今後とも引き続き、事業の必要性や効果を検証し、効果の低い事業については、積極的に廃止・縮小を進めるなど、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

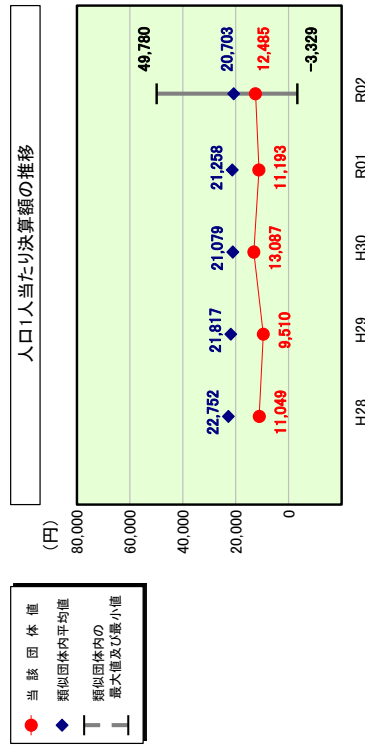
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,975,148	73,889	83,474	83,474	▲ 11.5
528,949	13,137	8,278	8,278	▲ 58.7
488,935	12,143	1,520	1,520	698.9
130,183	3,233	2,948	2,948	9.7
33,936	844	1,798	1,798	▲ 53.1
▲ 191,221	▲ 4,749	▲ 6,111	▲ 6,111	▲ 22.3
3,965,990	98,497	91,920	91,920	7.2

参考

当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.78	8.52 ▲ 1.74
ラス・ハイ・レス指数	99.0	97.5 ▲ 1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

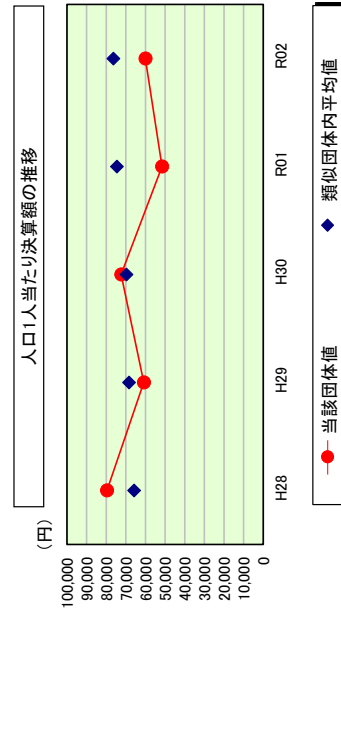


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,162,439	53,705	52,518	52,518	2.3
-	-	-	-	-
-	-	24	24	-
1,005,109	24,962	18,573	18,573	34.4
55,584	1,380	2,920	2,920	▲ 52.7
-	-	483	483	-
208	5	1	1	400.0
▲ 267,790	▲ 6,651	▲ 4,335	▲ 4,335	53.4
▲ 2,452,836	▲ 60,917	▲ 49,481	▲ 49,481	23.1
502,714	12,485	20,703	20,703	▲ 39.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額	
		増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)
3,211,727	79,638	54.1	▲ 19.4
2,111,676	52,361	74.1	▲ 3.8
2,451,861	60,846	▲ 23.6	▲ 3.9
1,398,035	34,694	▲ 33.7	▲ 27.3
2,908,339	72,370	18.9	▲ 6.4
56,775	1,400	63.6	▲ 14.0
2,091,093	51,579	▲ 28.7	7.0
1,313,134	32,545	▲ 42.7	▲ 35.7
2,420,333	60,110	16.5	▲ 49.5
1,214,142	30,154	▲ 7.3	2.4
2,614,671	64,000	7.4	▲ 0.9
1,663,718	41,306	10.8	2.2

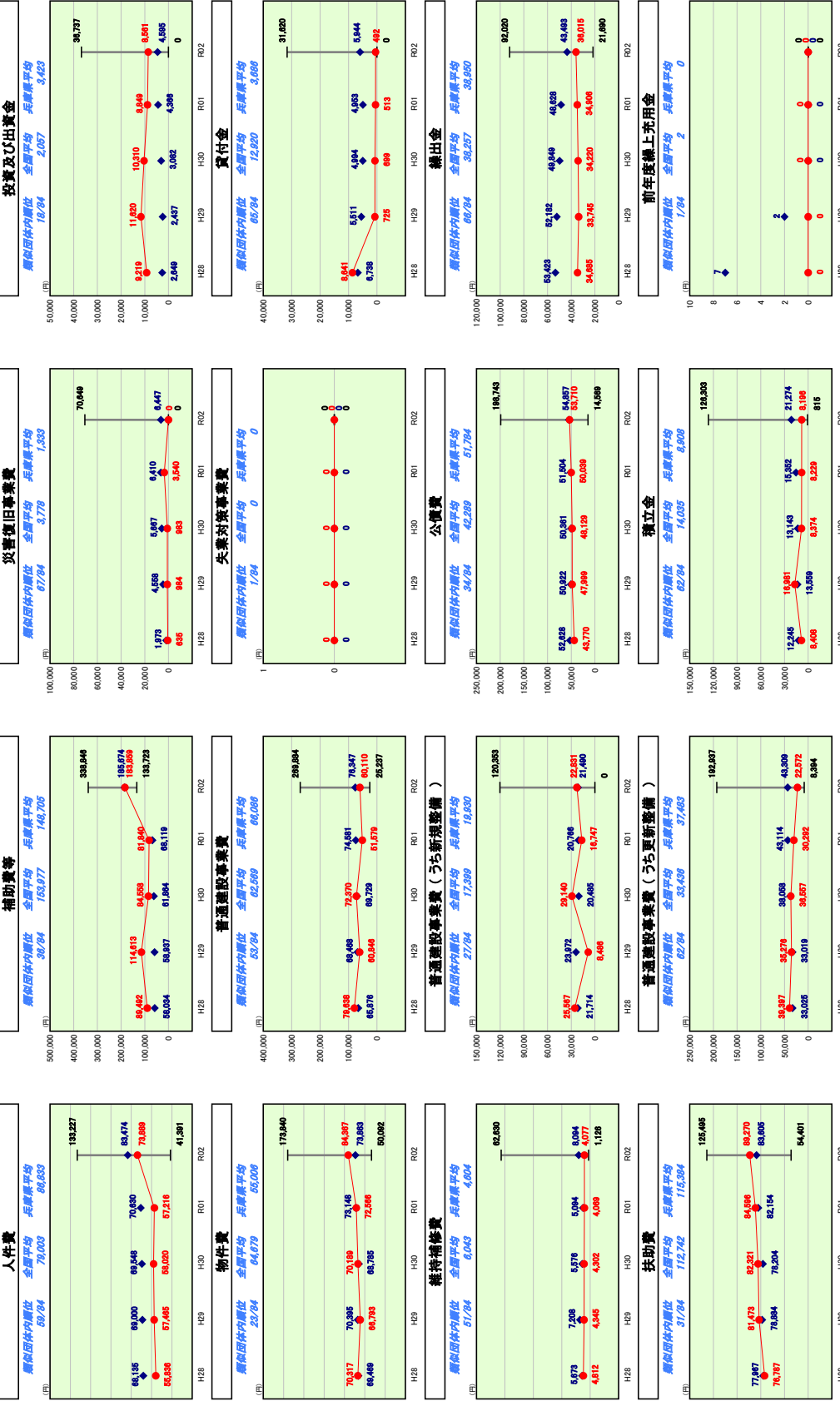
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県加東市

人口	40,285人(03.1.現在)	実数	比率
うち3市	10,407人(03.1.現在)	比率	%
うち5町	15,071人(03.1.現在)	比率	%
うち11村	24,807人(03.1.現在)	比率	%
市	24,807人(03.1.現在)	比率	%
町	24,807人(03.1.現在)	比率	%
村	24,807人(03.1.現在)	比率	%
市	24,807人(03.1.現在)	比率	%
町	24,807人(03.1.現在)	比率	%
村	24,807人(03.1.現在)	比率	%
市	24,807人(03.1.現在)	比率	%
町	24,807人(03.1.現在)	比率	%
村	24,807人(03.1.現在)	比率	%

※ 市町村類型は、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



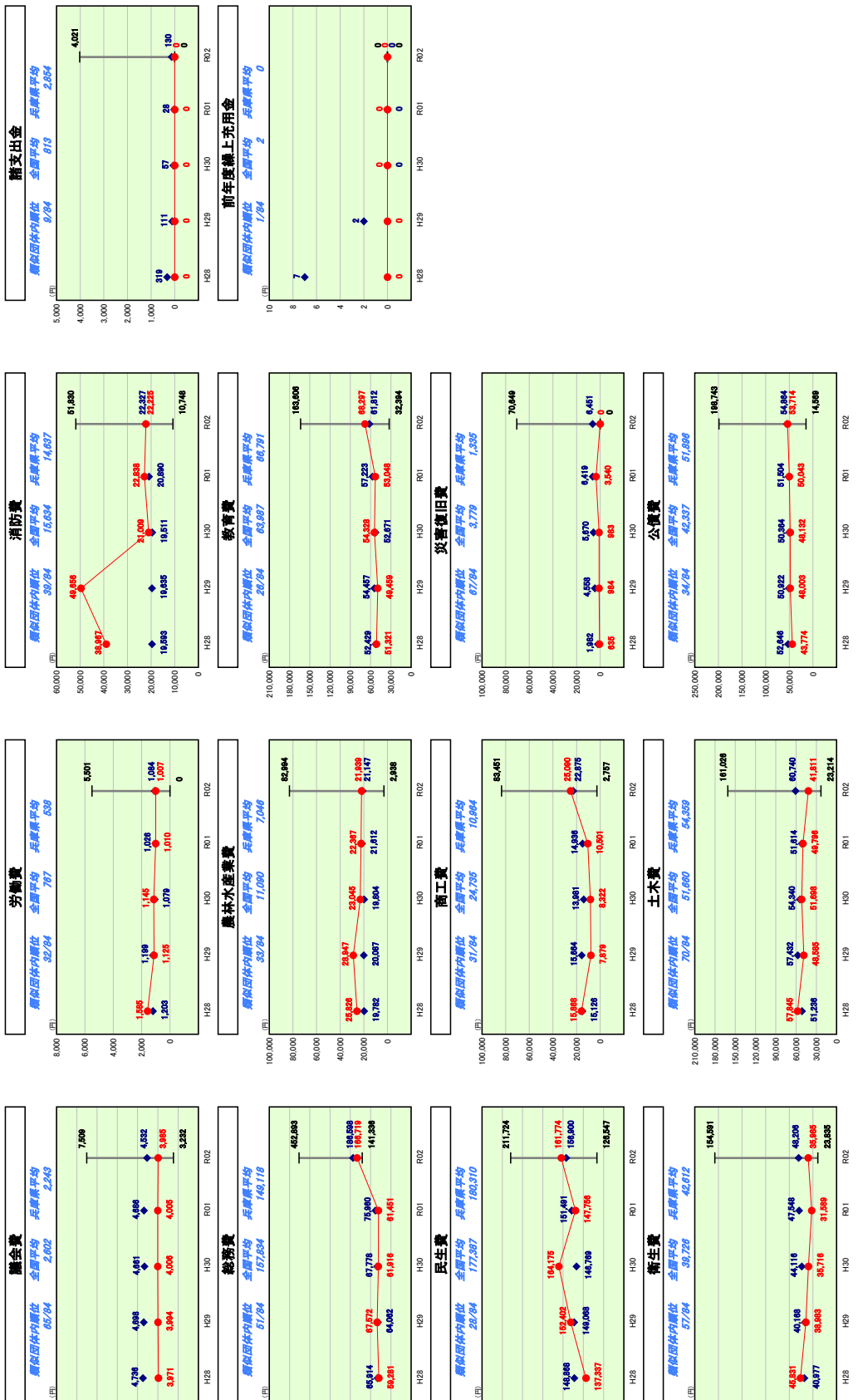
経費削減出の分析

人件費は、会計年度任用職員制度導入により、前年度に比べ29.1%増加したものの、合併以降、勤怠選別や退職者不補充、消防の広域化などの職員数削減に取り組みできたことにより、類似団体平均と比較して低状況となっている。
 物件費は、ふるさと納税受入額の前増に伴う返礼品発送等に係る委託料の増や、新型コロナウイルス感染症対策物品等事業などで前年度に比べ大きく増加し、類似団体平均を上回った。新築整備については、全国平均や兵庫県平均をやや下回っているが、今後、令和9年度まで小中一貫校整備等の大型事業に取り組むことから、徐々に上昇すると見込んでおり、類似団体平均や前年度平均が大きく増加していることに対し、前年度とほぼ同額となった。国の新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金に加え、市も一般会計ベースで約3億円の財政負担をコロナ対策事業に取り組み、ふるさと納税受入額が前年度に比べ7億円増加したことなどから、前年度と同じ感度を公共施設整備基金に積み立てることができた。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	40,285人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	39,407人(03.1.現在)	実数	比率	%
外国人	878人	実数	比率	5.1%
世帯数	24,987世帯	実数	比率	%
世帯員数	24,281人	実数	比率	%
世帯員数(平均)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(1世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(2世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(3世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(4世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(5世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(6世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(7世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(8世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(9世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(10世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(11世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(12世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(13世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(14世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(15世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(16世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(17世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(18世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(19世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(20世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(21世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(22世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(23世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(24世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(25世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(26世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(27世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(28世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(29世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(30世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(31世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(32世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(33世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(34世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(35世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(36世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(37世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(38世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(39世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(40世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(41世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(42世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(43世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(44世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(45世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(46世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(47世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(48世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(49世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(50世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(51世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(52世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(53世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(54世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(55世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(56世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(57世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(58世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(59世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(60世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(61世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(62世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(63世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(64世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(65世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(66世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(67世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(68世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(69世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(70世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(71世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(72世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(73世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(74世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(75世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(76世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(77世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(78世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(79世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(80世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(81世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(82世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(83世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(84世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(85世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(86世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(87世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(88世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(89世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(90世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(91世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(92世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(93世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(94世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(95世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(96世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(97世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(98世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(99世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%
世帯員数(100世帯あたり)	24,281人/24,987世帯	平均	比率	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内単位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内単位を表示しない。



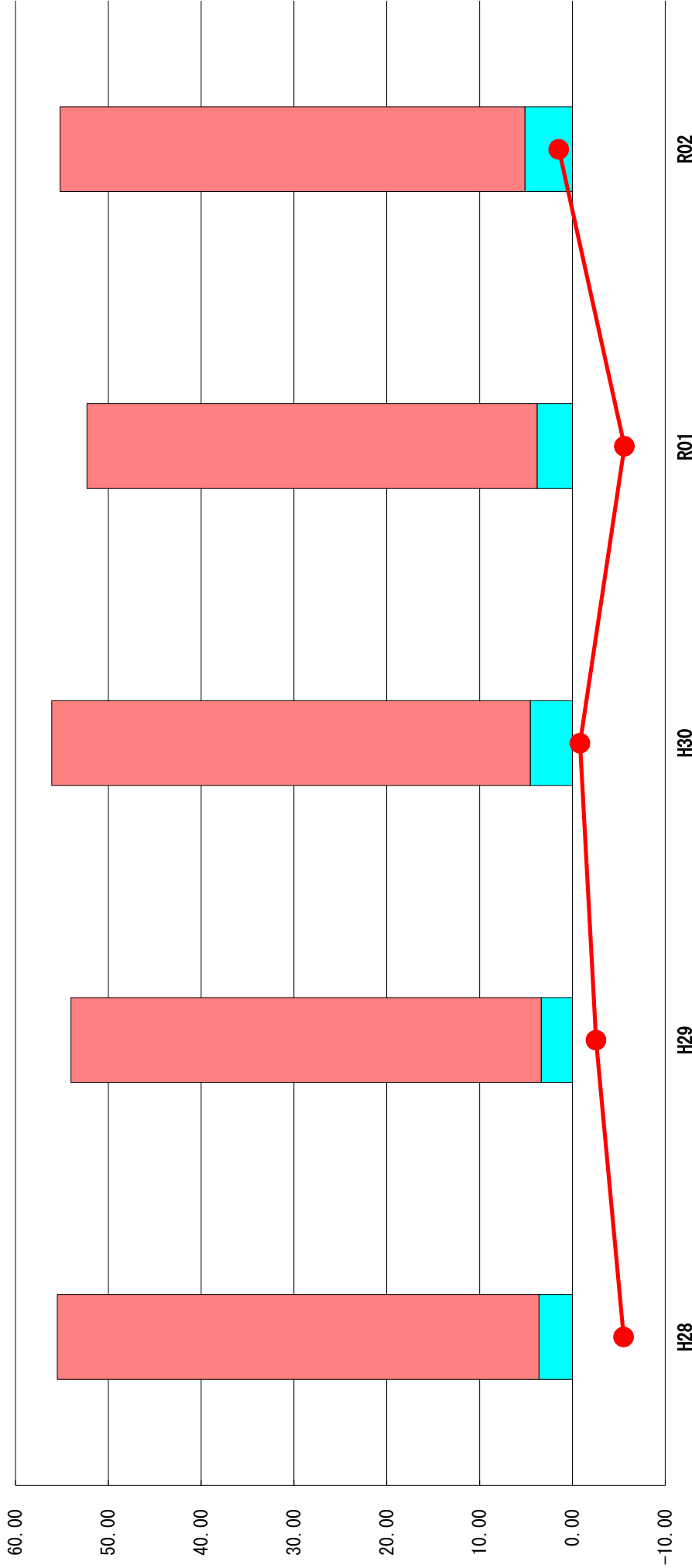
目的別歳出の分析
 総務費は、住民一人当たり166,719円となっており、前年度に比べ17.3%増加したが、これは国の特別定額給付金給付事業によるものが大きく、類似団体平均も同じように増加している。
 土木費は、住民一人当たり94,811円で、類似団体平均を大きく下回った。これは、下水道事業設計への補助及び出資金が増えたことや、平成21年度から整備を進めてきた都市計画道路 滝野尾線が令和2年7月に開通し、整備に係る事業費が大きく減少したことによる。
 災害復旧費は、令和2年度は災害復旧事業の対象となる大規模な被害がなかったため、住民一人当たり90円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県加東市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		51.89	50.67	51.55	48.49	50.07
		3.61	3.36	4.55	3.81	5.13
実質収支額		▲ 5.53	▲ 2.55	▲ 0.83	▲ 5.61	1.46

分析欄

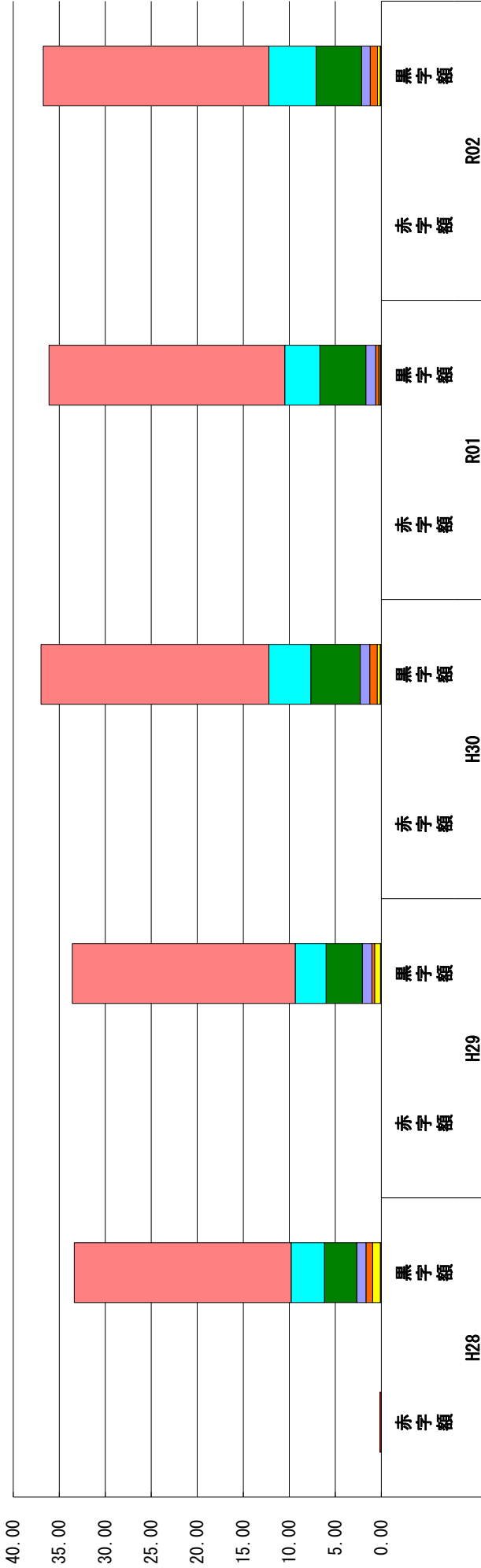
財政調整基金残高は、ふるさと納税受入額の増等に伴い基金を取り崩さなかつたため、前年度決算剰余金による積み立てにより、前年度より2.4億円増加し、標準財政規模比も1.58ポイントの増となった。
 実質収支額は、前年度より1.6億円増加し、標準財政規模に占める割合も1.32ポイントの増となった。また、実質単年度収支については基金の取り崩しがなかったため黒字に転じ、標準財

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県加東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		23.56	24.22	24.77	25.62	24.52
一般会計		3.61	3.35	4.54	3.81	5.13
病院事業会計		3.52	3.95	5.38	4.99	4.95
下水道事業会計		1.00	1.03	1.04	1.08	0.93
介護保険保険事業特別会計		0.73	0.30	0.80	0.33	0.79
国民健康保険特別会計		0.84	0.64	0.33	0.16	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.09	0.12	0.12	0.12
その他会計 (赤字)		▲ 0.15	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計において、赤字は生じていない。
- 今後の対応
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計において、引き続き適正な財政運営、経営健全化に努め、しっかりとした財政基盤を維持していく。

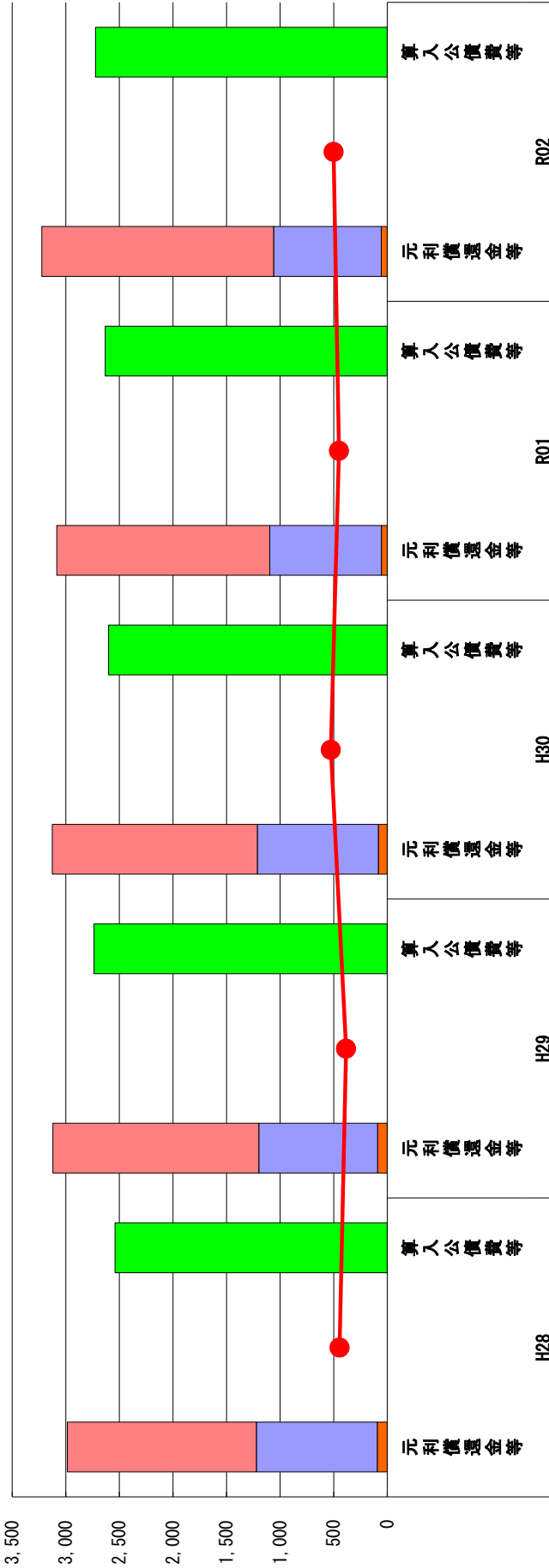
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,765	1,922	1,914	1,987	2,162
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,128	1,109	1,129	1,042	1,005
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	90	83	55	56
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		2,541	2,737	2,600	2,633	2,722
(A) - (B)		445	384	526	451	501

分析欄
 デジタル防災行政無線等の起債償還により、元利償還金が増加したため、実質公債費比率の分子が増加した。
 今後は、小中一貫校の整備等により地方債の発行が増えることから、比率は上昇する見込みである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

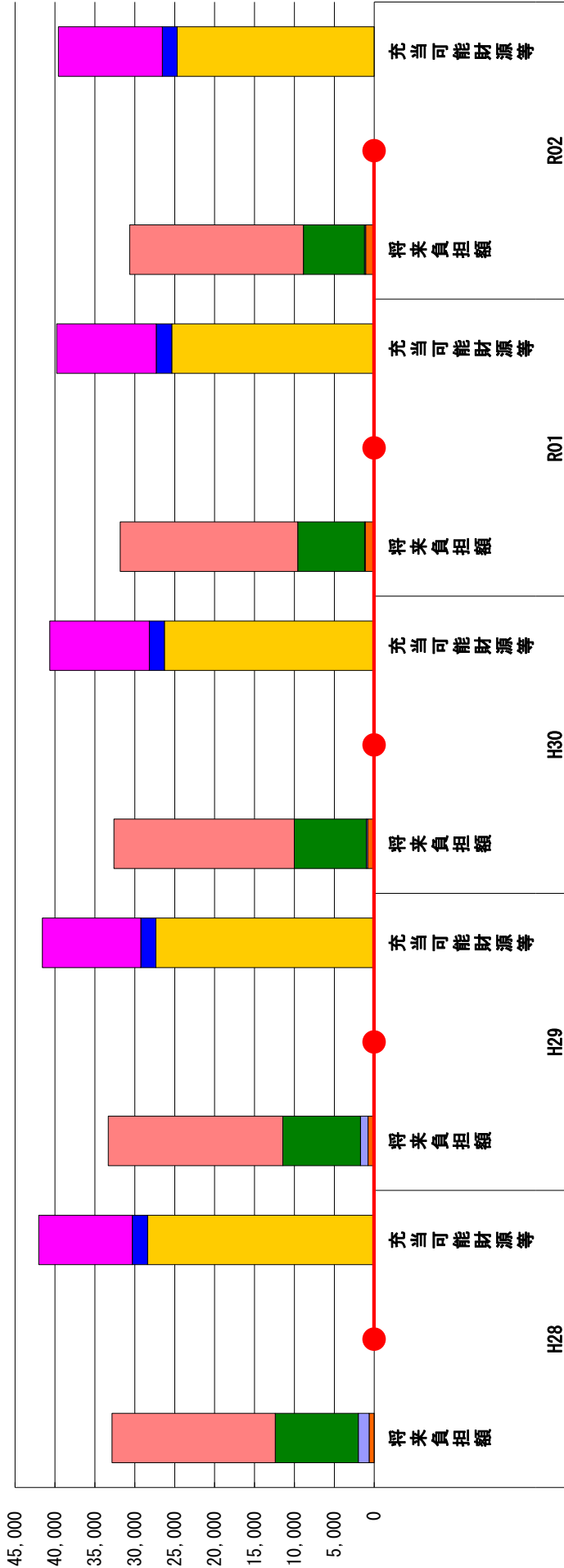
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	20,453	21,873	22,601	22,244	21,781
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	10,393	9,721	9,023	8,374	7,638
組合等負担等見込額	1,365	945	169	95	150
退職手当負担見込額	642	784	832	1,124	1,082
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	11,726	12,326	12,484	12,471	13,009
充当可能特定歳入	1,911	1,889	1,886	1,937	1,858
基準財政需要額算入見込額	28,405	27,360	26,291	25,370	24,698
(A) - (B)	▲ 9,190	▲ 8,252	▲ 8,034	▲ 7,941	▲ 8,914

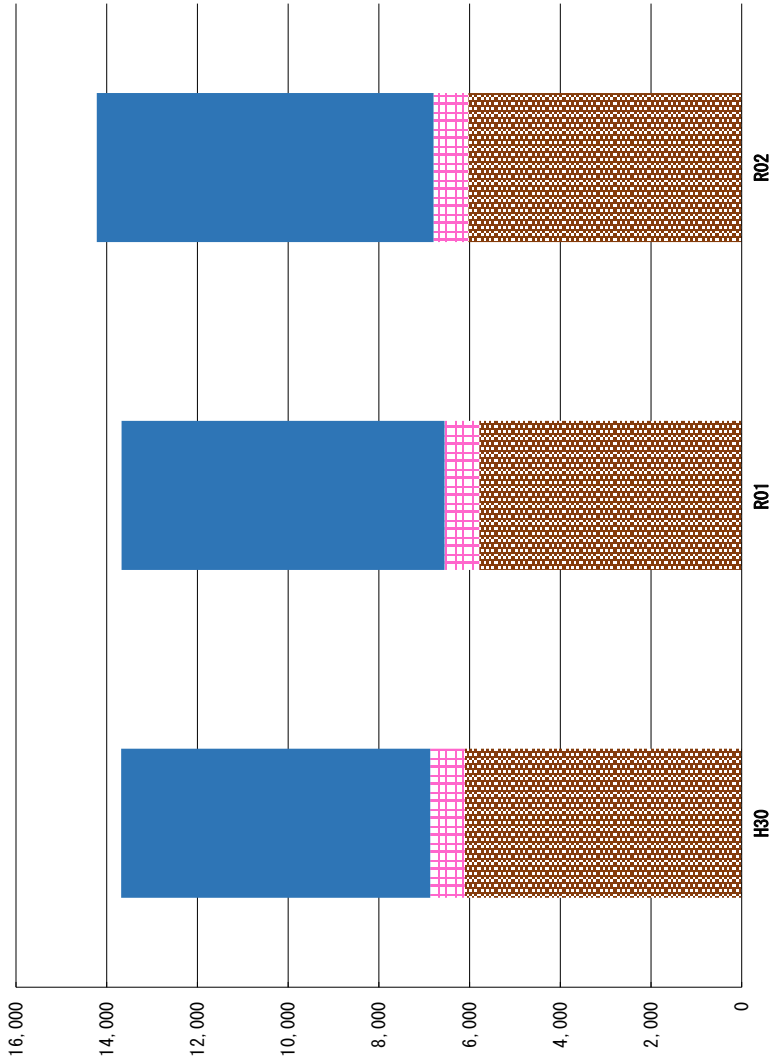
分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は減少し、下水道事業会計に対する負担額の減少により、公営企業債等繰入見込額も減少傾向にある。将来負担額から差し引く充当可能財源等は、交付税で算入される基準財政需要額算入見込額が減少したものの充当可能基金が増加したことから、前年度とほぼ同額となった。結果、将来負担比率の分子は大きく減少し、将来負担比率は10年連続で「-」（比率なし）となり、引き続き安全圏に位置している。今後は、小中一貫校の整備等により地方債の発行額が増えることから、比率は上昇する見込みである。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	6,103	5,787	6,029
減債基金	764	765	766
その他特定目的基金	6,815	7,120	7,425
公共施設整備基金	3,342	3,647	3,952
地域振興基金	1,930	1,930	1,930
福祉基金	814	814	814
災害対策基金	409	410	410
地域情報化基金	225	226	226
基金残高合計	13,682	13,672	14,220

令和2年度

兵庫県加東市

基金全体

(増減理由)

・小中一貫校整備等の大型事業を予定しているため、公共施設整備基金に3億円の積み立てを行った。その他、基金利子分の積み立てなどにより、基金全体では5.5億円の増となった。

(今後の方針)

・基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。
 ・今後、小中一貫校整備等の大型事業を予定しており、中長期的には大きく減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

・ふるさと納税受入額の増や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるイベントの中止や会議等のオンライン化による出張の減など一般財源で負担する支出が減ったことから、財政調整基金の取り崩しを行わなかった。また、前年度決算剰余金による積み立てで、財政調整基金は前年度より2.4億円の増となった。

(今後の方針)

・中長期的には、取崩しにより減少する見込み。
 ・基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金、特に、小中一貫校整備や老朽化する公共施設の長寿命化等に備えて、公共施設整備基金を中心に積み立てていく。

減債基金

(増減理由)

・基金利子分のみの積み立てを行ったことにより増となった。

(今後の方針)

・積極的な積み立ては行わず、将来の突発的な起債の繰り上げ償還等に備え、基金利子分のみの積み立てを継続する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・公共施設整備基金：公共施設の整備の資金に充てるため
 ・地域振興基金：市民の運命の強化及び地域振興を図るため
 ・福祉基金：福祉事業に要する資金に充てるため
 ・災害対策基金：自然災害及び大規模な火災や突発的な重大事故等の人為的災害から住民の生命と財産を守るためにその予防対策、復旧対策、復興対策等を円滑に推進するため
 ・地域情報化基金：地域情報化の施設整備及び運営に要する資金に充てるため

(増減理由)

・財政調整基金を取り崩し、公共施設整備基金に3億円の積み立てを行ったことから、その他特定目的金は前年度と比較して3.1億円の増となった。

(今後の方針)

・小中一貫校整備等の公共施設整備のため、中長期にわたり、公共施設整備基金を取り崩す予定としており、総額は減少していく見込み。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県加東市

人口	40,265	人	(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	38,407	人	(R3.1.1現在)	-	%
面積	157.55	km ²		5.1	%
歳入	24,967,131	千円			%
歳出	24,261,519	千円			%
実収支	615,612	千円			%
標準財政規模	12,043,003	千円			%
地方債現在高	21,781,445	千円			%

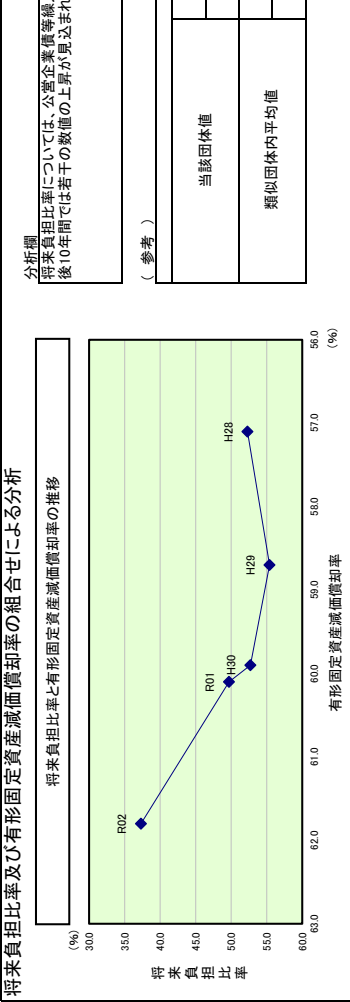
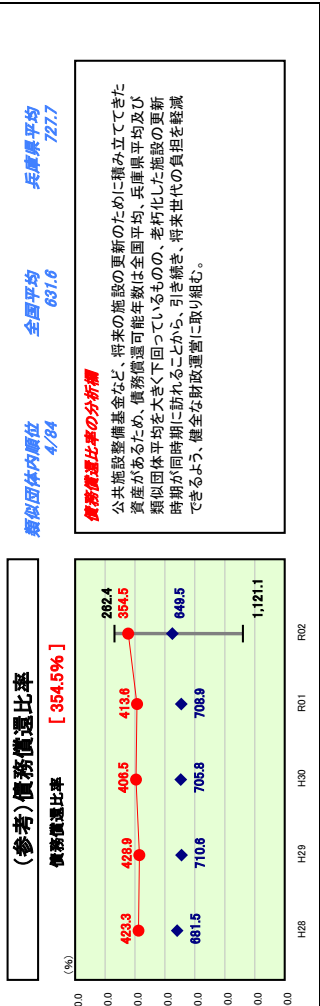
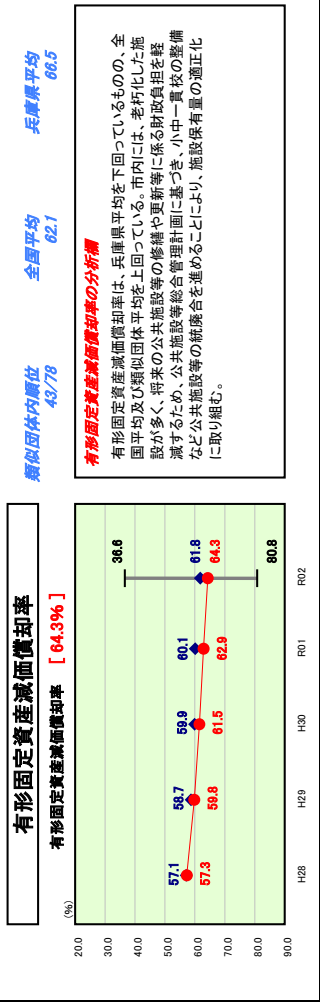
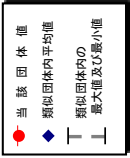
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

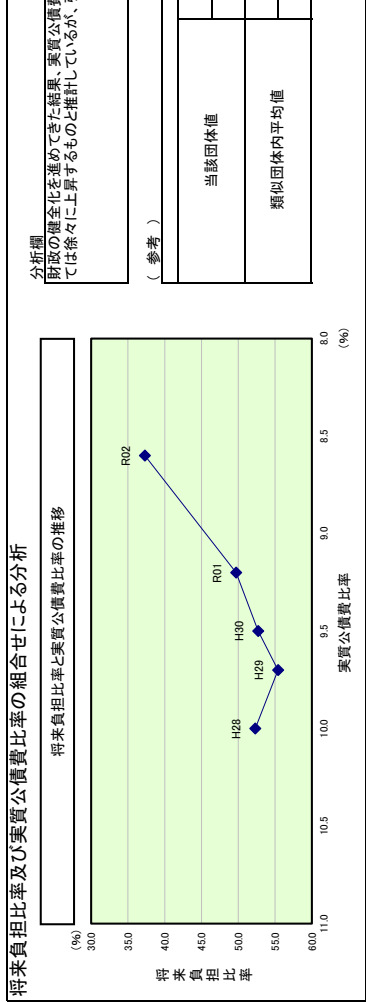
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



分析欄
将来負担比率については、公営企業債等繰入員込額の減少や、充当可能基金の増加により、算出されない状態が続いている。有形固定資産減価償却率が示すように、老朽化した施設の更新により、今後10年間で若干の減価の上昇が見込まれる時期があるものの、健全な比率を維持できると試算している。

(参考)	H28	H29	R01	R02
当該団体	-	-	-	-
有形固定資産減価償却率	57.3	59.8	62.9	64.3
将来負担比率	52.3	55.4	49.7	37.3
有形固定資産減価償却率	57.1	56.7	60.1	61.8



分析欄
財政の健全化を進めてきた結果、実質公債費比率及び将来負担比率については、健全な状態を維持している。今後、施設の更新に伴う市債発行により公債費が増加することから、実質公債費比率については徐々に上昇するものと推計しているが、引き続き健全な比率を維持できると見込んでいる。

(参考)	H28	H29	R01	R02
当該団体	-	-	-	-
将来負担比率	51	4.7	4.7	5.1
実質公債費比率	52.3	55.4	49.7	37.3
有形固定資産減価償却率	10.0	9.7	9.2	8.6

(13)-1 市町村施設類型別ストック情報分析表①

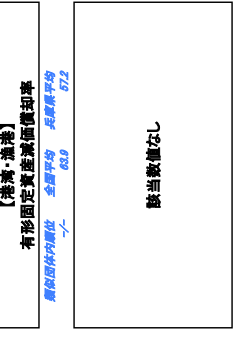
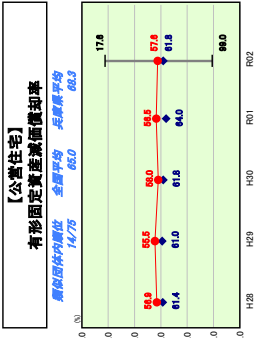
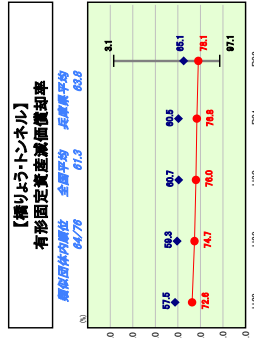
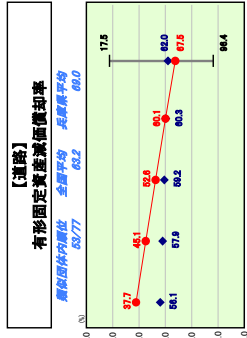
人口		40,295	人(93.1)増加	
外国人		38,407	人(93.1)増加	
人口総数		157,055	人	
男女別			%	
男	79,827	50.8	%	
女	77,228	49.2	%	
人口構成			%	
0歳～14歳		24,947	15.9	%
15歳～64歳		24,261	15.4	%
65歳以上		618,220	39.7	%
年少人口		19,940	12.7	%
高齢人口		21,701	14.0	%

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。

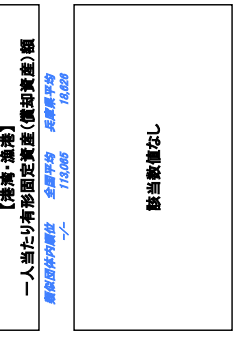
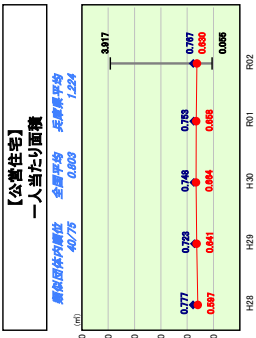
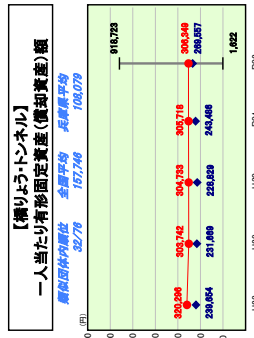
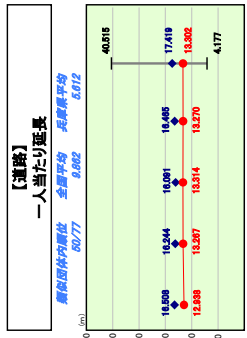
※ 人口については、令和2年度前年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年度平均である。令和2年度前年度平均は、令和2年度前年度の平均値を示している。

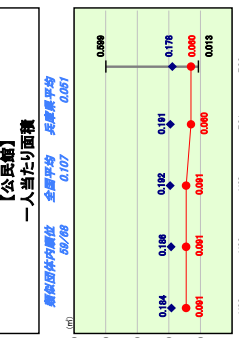
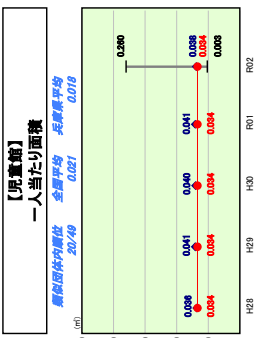
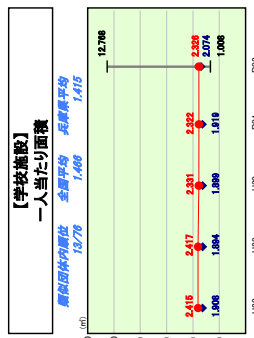
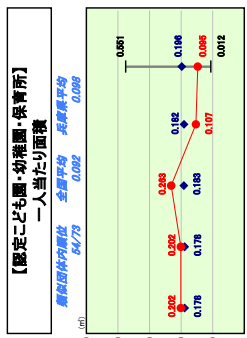
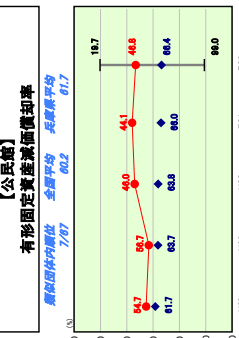
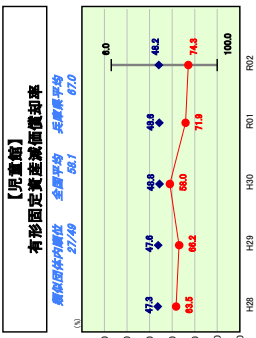
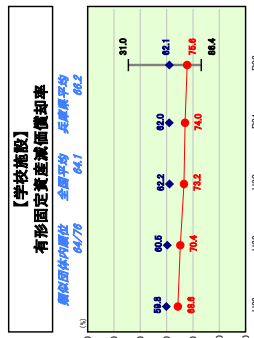
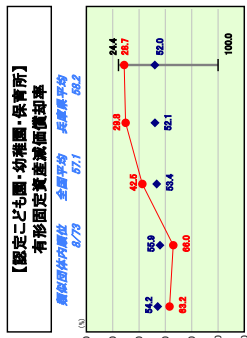
※ 類似団体の集積率は、各年度の調査年度別の平均値に算出する。



該当数値なし



該当数値なし



【資料提供の分析】

認定こども園等については、平成30年度に認定こども園を新設したことにより、平成29年度と比較して、有形固定資産減価償却率は改善し、一人当たり面積は増加した。令和元年度に、新規に伴い用途係止した認定こども園を除く(一部転用した)こと、別の認定こども園(園を民間に売却した)ことにより、一人当たり面積が大きく減少した。類似団体平均を低下させた。

学校施設の有形固定資産減価償却率については、全国平均、兵庫県平均、類似団体平均と比較して、大きく回っている状態であるが、今後10年間で、市内全ての小中学校を地域ごと集約し、小中一貫校を整備していくものと見込んでいる。

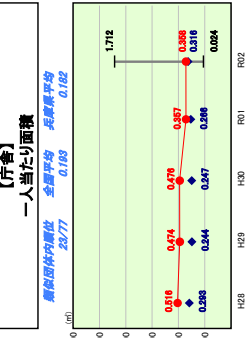
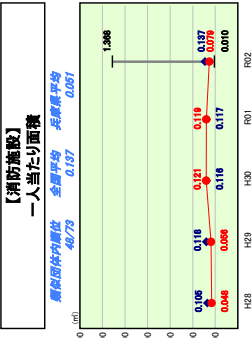
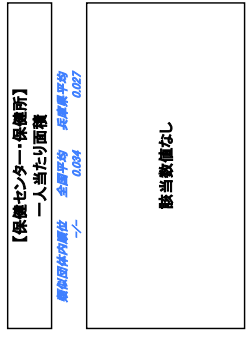
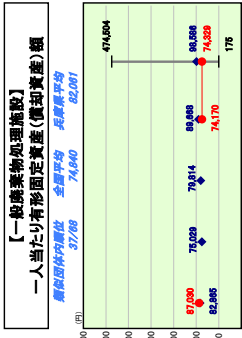
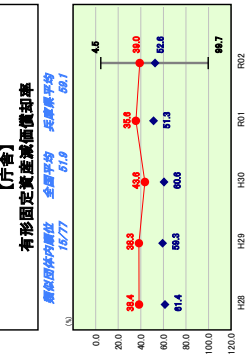
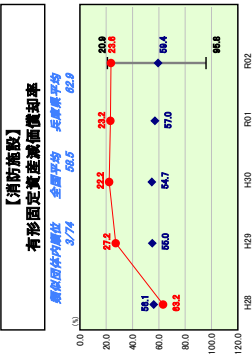
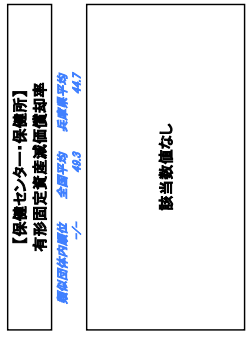
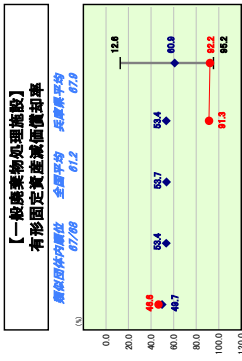
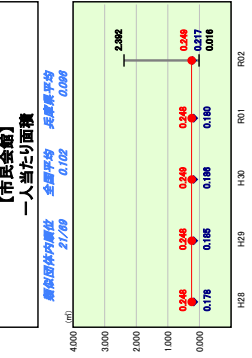
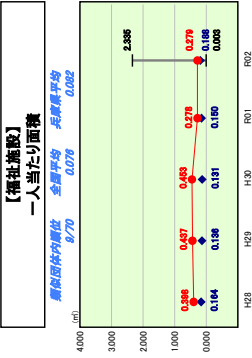
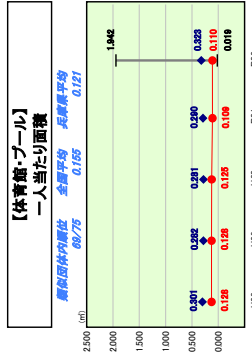
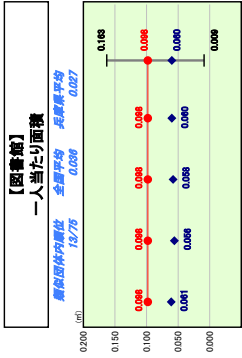
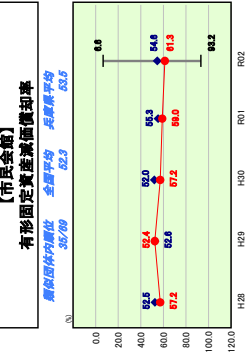
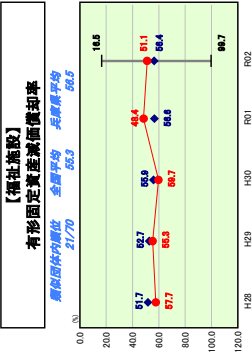
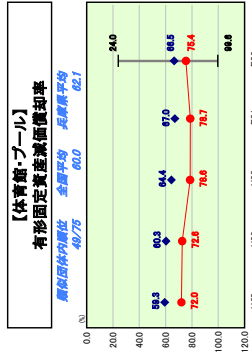
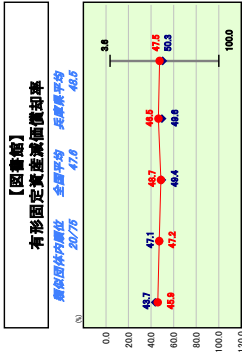
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県加東市

人口	40,295	人(93.1)	増加	-	%	
うち日本人	38,407	人(93.1)	増加	5.1	%	
外国人	1,877	人(4.6)	減少	-	%	
出生数	24,947	人(1,382)	増加	5.1	%	
死亡数	24,261	人(1,319)	減少	-	%	
出生率	618.220	人/千	H28	I-2	H30	I-2
死亡率	603.020	人/千	H28	I-2	H30	I-2
自然増減率	15.200	人/千	RO1	I-2	RO2	I-2
地方財政状況	21,701,440	千円				

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年度は、令和1年度前年度の状態である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体間差の順位は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。



【類似団体の分析】類似団体の一人当たり面積については、施設の一部が解体・転用により減少したものの、合併前に旧町ごとに整備した施設が、市内に点在しており、全国平均を大きく上回っている。体育館についても、合併前に旧町ごとに整備した施設が、市内に点在しており、有形固定資産減価償却率は、全国平均を大きく上回っている。今後、公共施設適正配置計画に基づき、既存の老朽化した施設を統廃合していただくため、徐々に平均値に近づけるものと見込んでいます。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額				
市町村名	たつの市	地方交付税種地	1-2	財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額	49,115,181	36,324,682	5.6	88.0
人口				財源超過	普通	歳入歳出差引	1,625,542	1,034,919	(91.8)		
増減率 (%)				近畿	中部	翌年度に繰越すべき財源	422,920	315,750	標準財政規模	21,538,725	20,834,687
令和2年国調(人)	74,316			中部	山脈	実収支	1,202,622	719,169	財政力指数	0.56	0.57
平成27年国調(人)	77,419			低開発	山脈	単年度収支	483,463	44,104	公債費負担比率	14.3	12.8
増減率 (%)	-4.0			低開発	山脈	積立金	26,026	25,701	健全化判断比率	-	-
令和03.01.01(人)	75,564			低開発	山脈	繰上償還金	440,934	0	実質赤字比率	-	-
うち日本人(人)	74,868			低開発	山脈	積立金取崩し額	318,000	900,000	連結実質赤字比率	-	-
増減率 (%)	-0.9			低開発	山脈	実質単年度収支	632,413	-830,195	実質公債算比率	11.0	11.0
うち日本人(%)	-1.0			低開発	山脈	増入一般財源等	26,412,630	25,024,961	将来負担比率	11.9	16.8
面積 (km ²)	210.87			低開発	山脈	基礎財政収入額	9,808,928	9,464,273	資金不足比率(※4)	-	-
人口密度 (人/km ²)	352			低開発	山脈	基礎財政需要額	17,614,727	16,856,928			
世帯数 (世帯)	27,757			低開発	山脈	標準税収入額等	12,498,986	12,106,568			
				低開発	山脈	経常経費充当一般財源等	18,895,302	18,723,344			
				低開発	山脈	増入一般財源等	26,412,630	25,024,961			

区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	会計名	公営企業(法通)の一覧	委計名	公営企業(法非通)の一覧	委計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
特別職等	1	7,720	463	一般職員	事業会計の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
	1	6,800		うち消防職員	(6) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(10) 下水道事業会計	(11) 国民健康事業会計	(12) と普通事業特別会計	(13) 播磨高原広域事務組合	(14) 播磨保健衛生施設事務組合	(22) -	(※3)
	1	6,165	13	うち技能労働職員	(7) 後期高齢者医療事業特別会計	(10) 下水道事業会計	(11) 国民健康事業会計	(12) と普通事業特別会計	(13) 播磨高原広域事務組合	(14) 播磨保健衛生施設事務組合	(15) にしほりま消防組合	(16) 西播磨水道企業団	(※3)
	1	5,240	15	教育公務員	(8) 介護保険事業特別会計	(10) 下水道事業会計	(11) 国民健康事業会計	(12) と普通事業特別会計	(13) 播磨高原広域事務組合	(14) 播磨保健衛生施設事務組合	(15) にしほりま消防組合	(16) 西播磨水道企業団	(※3)
	1	4,480		臨時職員	(9) 水道事業会計	(10) 下水道事業会計	(11) 国民健康事業会計	(12) と普通事業特別会計	(13) 播磨高原広域事務組合	(14) 播磨保健衛生施設事務組合	(15) にしほりま消防組合	(16) 西播磨水道企業団	(※3)
	20	4,040	478	合計	(10) 下水道事業会計	(11) 国民健康事業会計	(12) と普通事業特別会計	(13) 播磨高原広域事務組合	(14) 播磨保健衛生施設事務組合	(15) にしほりま消防組合	(16) 西播磨水道企業団	(17) 西はりま消防組合	(※3)
				ラスタハイレス指数	(11) 国民健康事業会計	(12) と普通事業特別会計	(13) 播磨高原広域事務組合	(14) 播磨保健衛生施設事務組合	(15) にしほりま消防組合	(16) 西播磨水道企業団	(17) 西はりま消防組合	(18) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(※3)
					(12) と普通事業特別会計	(13) 播磨高原広域事務組合	(14) 播磨保健衛生施設事務組合	(15) にしほりま消防組合	(16) 西播磨水道企業団	(17) 西はりま消防組合	(18) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(19) 兵庫県市町村交通災害共済組合	(※3)
					(13) 播磨高原広域事務組合	(14) 播磨保健衛生施設事務組合	(15) にしほりま消防組合	(16) 西播磨水道企業団	(17) 西はりま消防組合	(18) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(19) 兵庫県市町村交通災害共済組合	(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(※3)
					(14) 播磨保健衛生施設事務組合	(15) にしほりま消防組合	(16) 西播磨水道企業団	(17) 西はりま消防組合	(18) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(19) 兵庫県市町村交通災害共済組合	(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(※3)

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上償還金(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計表(10会計)で記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※3: 地方公社は損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。
 ※4: 資金不足比率には、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を産業人口総数としている。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table with 10 columns: 区別, 歳入の状況, 歳入の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 地方税の状況. Includes sub-tables for 地方税の状況 and 歳入の状況.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table with 10 columns: 区分, 歳入の状況, 歳入の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 地方税の状況. Includes sub-tables for 地方税の状況 and 歳入の状況.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and various income types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status of local public corporations and financial support, including columns for names, operating results, and various assets.

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, revenue, and various expenses.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative committee financial status with columns for committee name, revenue, and expenses.

*地方公共団体が25%以上出資している法人又は2割財政支援を行っている法人を記載している。
*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, ratio, and trends over time.

将来負担の状況

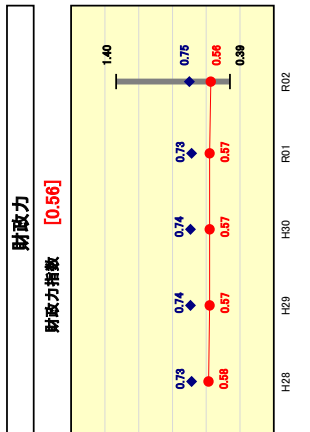
Table showing future liability status with columns for category, ratio, and trends over time.

Table showing future liability status with columns for category, ratio, and trends over time, including detailed breakdown of future liabilities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	75,554	人(02.1.1現在)
面	数	74,988 <td>人(02.1.1現在) <td></td> </td>	人(02.1.1現在) <td></td>	
市	数	210.87 <td>km²</td> <td></td>	km ²	
町	数	49,115,181 <td>千円</td> <td></td>	千円	
村	数	47,489,639 <td>千円</td> <td></td>	千円	
市	額	1,202,622 <td>千円</td> <td></td>	千円	
町	額	21,538,725 <td>千円</td> <td></td>	千円	
村	額	41,686,444 <td>千円</td> <td></td>	千円	

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出した団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

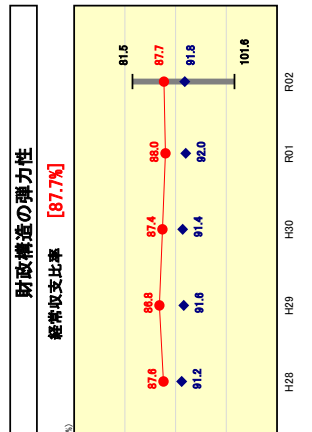


経常収支比率

経常収支比率 [87.7%]

年度	経常収支比率
H28	87.6
H29	89.6
H30	87.4
R01	88.0
R02	87.7

全国平均 83.1 | 兵庫県平均 84.8



経常収支比率の分析

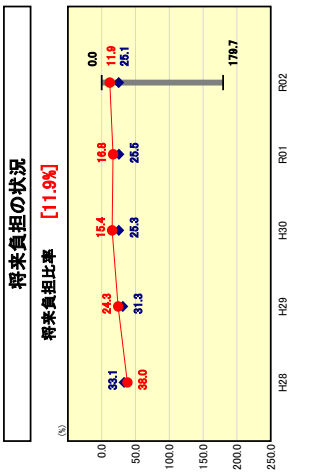
会計年度任用職員への移行により人件費が増加した一方で、地方消費税交付金が大きく伸びたため、前年度と比較して0.3ポイント改善した。引き続き、歳入の確保に努めるほか、物件費や人件費等の見直しなどにより経費を圧縮し、弾力性のある財政運営を維持・改善できるように努める。

人員費・物件費等の分析

行政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図っているため、類似団体平均を下回っている。会計年度任用職員への移行により前年度比較では悪化した。引き続き職員定員適正化計画を着実に実行し、総人件費の抑制に努めていく必要がある。

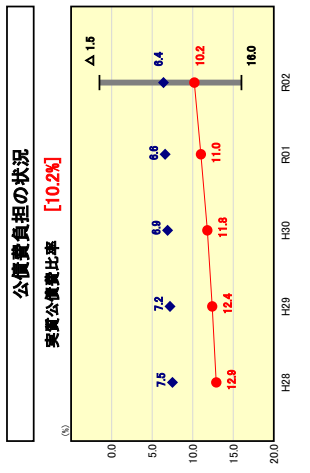
令和2年度

兵庫県たつの市



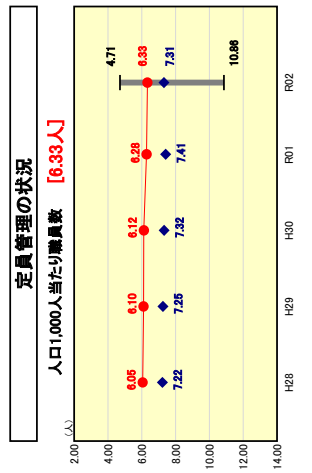
将来負担比率の分析

公営企業及び一組等の起債償還が進んだことで、将来負担額が減少しているため、前年度と比較し4.9ポイント改善した。類似団体と比較しても低い数値となっており、引き続き交付税措置の有利な起債の活用を図るとともに、老朽化している公共施設の整備計画や事業費の精査を行い、起債発行額の抑制・平準化を図ることで、現状の堅持・さらなる改善に努める。



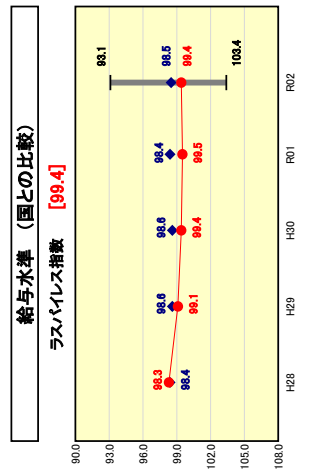
実質公債費比率の分析

公営企業会計の起債償還が進んだことで、償還財源繰出が減少したため、前年度比で0.8ポイント改善した。地方債の発行に許可が必要となる基準を下回っているものの、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、引き続き事業精査を行うとともに、基金の活用を行い、適正水準の維持及び改善に努める必要がある。



人口1,000人当たり職員数の分析

職員定数適正化計画に基づき新規雇用等を管理しており、類似団体比較を下回っている。引き続き行財政改革を進めることで、定員管理に努めていく。



ラスバイレス指数の分析

類似団体平均よりも高い水準に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員定数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

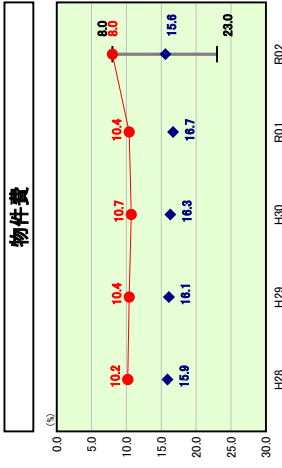
兵庫県たつの市

経常収支比率の分析

人口	75,554	人(R3.1.1現在)	率	-	%
うち日本人	74,888	人(R3.1.1現在)	率	-	%
面積	210.87	km ²	率	10.2	%
総人口	49,115,181	千円	率	11.9	%
総収入	47,489,639	千円	率		
総支出	1,202,622	千円	率		
実質財政収支	21,588,725	千円	率		
地方債残存高	41,686,444	千円	率		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



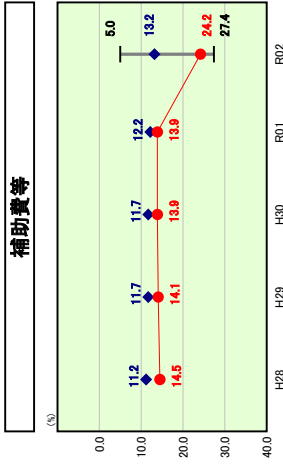
類似団体内順位 1/82

全国平均 14.3 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

主として、会計年度任用職員への制度移行に伴い、賃金が人件費に振り替わったことで前年度比で2.0ポイント改善した。これまでも低い数値を推移しており、今後もこの水準を維持できるように努める。

補助費等



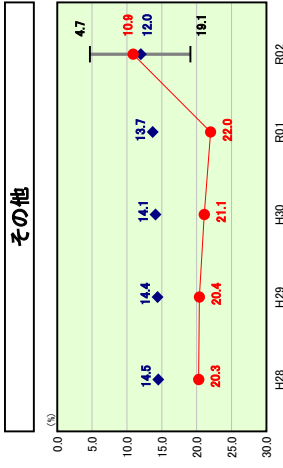
類似団体内順位 81/82

全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

主として、下水道事業が公営企業会計に移行したことで繰出しの性質が繰出金から補助費等になり、その結果前年度比で10.9ポイント悪化した。下水道事業については、資本費の適切に管理し、維持管理経費の削減や不透明対策による有収率の向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に努め、経常収支比率の改善を図る必要がある。

その他



類似団体内順位 24/82

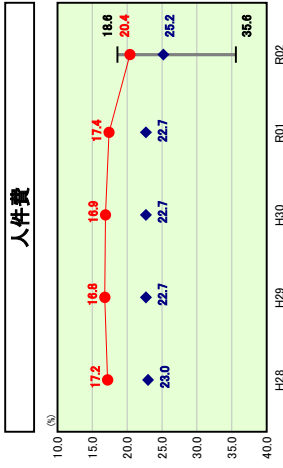
全国平均 12.6 兵庫県平均 12.5

その他の分析

主として、下水道事業が公営企業会計に移行したことで繰出しの性質が繰出金から補助費等になったため、前年度比で11.1ポイントの改善となった。今後は、維持補修に係る経費の見直し、圧縮のほか、他の特別会計に対する繰出しの精査などを行い、比率の堅持・改善に努めていく。

実質赤字率	率	-	%
通称実質赤字率	率	10.2	%
実質公債負担率	率	11.9	%
市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2		
年度	R01 II-2 R02 II-2		

人件費



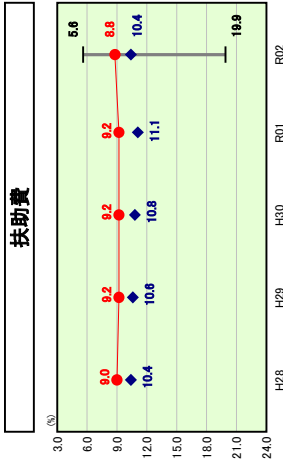
類似団体内順位 4/82

全国平均 26.8 兵庫県平均 28.5

人件費の分析

会計年度任用職員制度への移行に伴い、前年度比で3.0ポイント悪化した。類似団体比較の中では良好な数値となっているが、引き続き職員定員適正化計画に基づき、定数の管理に努めるとともに、民間事業者、指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。

扶助費



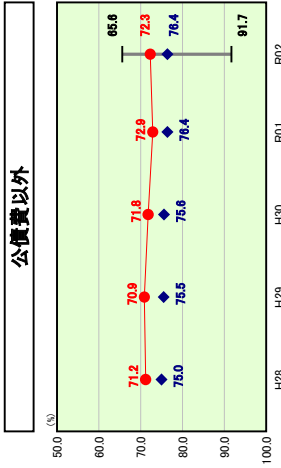
類似団体内順位 20/82

全国平均 12.4 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

地方消費税交付金などが増え、一般財源等の額が増加したことなどから、前年度比0.4ポイントの改善となった。近年横ばい傾向にあるが、将来的には所要額の向上が見込まれており、支給対象者の資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政への負担軽減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 12/82

全国平均 76.9 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

下水道事業への繰出しが、性質変更を除いて前年度比で減ったことに加え、地方消費税交付金の増による一般財源の増などにより、前年度比0.6ポイントの改善となった。今後も引き続き、繰出金の抑制、補助金の見直し、人件費削減等に取り組みとともに、税の徴収率向上の取組みや定住人口増加施策推進による市税の増収のほか、各種使用料見直しといった職入確保に努めていく。

類似団体内順位 47/82

全国平均 16.3 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

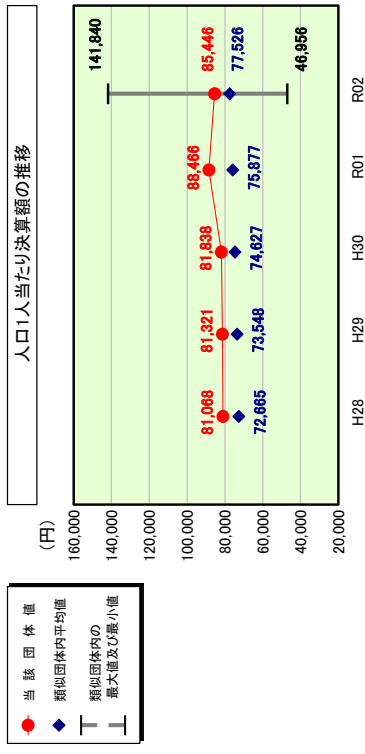
類似団体比較で中位程度を推移しているが、令和3年度までは現在進行中の大型投資事業に係る借入を計画しており、市債の発行が一時的に増加することが見込まれる。交付税措置の有利な合併特例債の発行可能期限が令和7年度まで延長されており、事業の実施年度や事業内容を審査した上で、負担の年度間平準化を図るよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

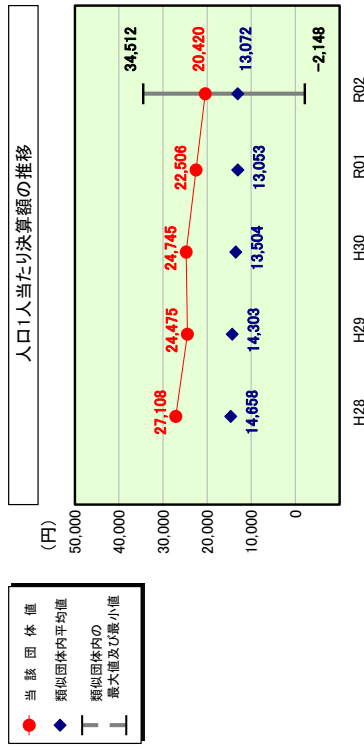
人件費	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,509,892	72,927	70,597	70,597	3.3
一部事務組合負担金(補助費等)	937,569	12,409	6,273	6,273	97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	384,940	5,095	1,314	287.7	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,588	2,257	2,424	▲6.9	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	224,343	2,969	1,774	110.2	-
▲退職金	▲771,531	▲10,212	▲4,858	▲67.4	-
合計	6,455,771	85,446	77,526	10.2	-

参考

人口1,000人当たり職員数(人)	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数	6.33	7.31	▲0.98
ラスハイイレズ指数	99.4	98.5	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

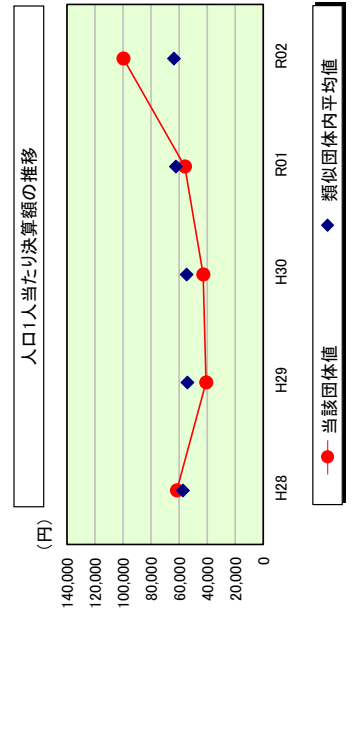


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,452,328	45,694	38,968	38,968	17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	33,333	441	58	660.3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,684,581	35,532	12,321	188.4	-
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	216,385	2,864	1,771	61.7	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	-	588	-
一時借入金利子	526	7	1	600.0	-
▲特定財源の額(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲497,145	▲6,580	▲5,205	26.4	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,347,190	▲57,538	▲35,431	62.4	-
合計	1,542,818	20,420	13,072	56.2	-

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



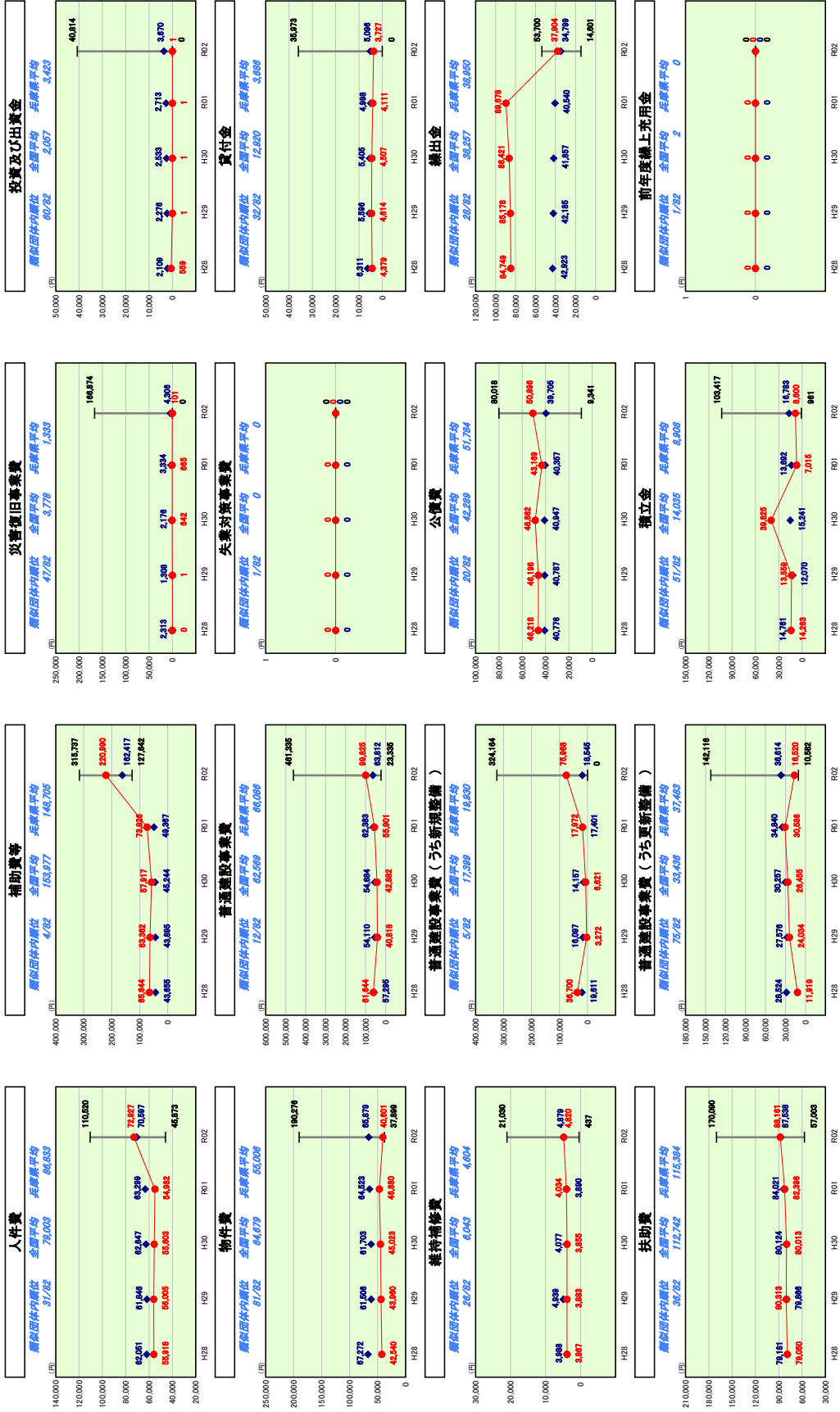
普通建設事業費

増減率 (%) (A)	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
増減率 (%) (A)	4,822,434	61,644	89.1	57,295	5.7	83.4
うち単独分	3,231,356	41,305	123.5	32,771	10.4	113.1
増減率 (%) (B)	3,163,340	40,818	▲33.8	54,110	▲5.6	▲28.2
うち単独分	1,523,844	19,663	▲52.4	30,620	▲6.6	▲45.8
増減率 (%) (A)	3,298,043	42,882	5.1	54,684	1.1	4.0
うち単独分	2,495,093	27,495	14.4	32,829	7.2	7.2
増減率 (%) (B)	4,263,922	55,001	30.4	62,383	14.1	16.3
うち単独分	2,615,555	34,291	52.4	35,325	7.6	44.8
増減率 (%) (A)	7,542,172	99,825	78.6	63,812	2.3	76.3
うち単独分	5,390,413	71,345	108.1	33,848	▲4.2	112.3
増減率 (%) (B)	4,617,992	60,214	33.9	58,457	3.5	30.4
うち単独分	2,898,252	37,820	49.2	33,079	2.9	46.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	76,564人(03.1.現在)	実数	-	%
うち日本人	74,086人(03.1.現在)	率	10.2	%
世帯数	49,145戸(01.現在)	率	11.9	%
世帯総数	47,489戸(01.現在)	率	-	%
世帯総数	1,202,622円(01.現在)	率	-	%
世帯総数	21,538,725円(01.現在)	率	-	%
世帯総数	41,688,444円(01.現在)	率	-	%

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



経費削減の分析
 義務的経費については、これまで人員費は類似団体よりも低い数値となっていたが、会計年度任用職員制度の移行等により平均をやや下回ることとなった。扶助費については増加傾向にあり、橋本平均程度を推移している。公債費については、過年度借入に係る償還は進んでいるものの、令和3年度までは現在進行中の大型投資事業に係る借入を計画しており、市債の発行が一時的に増加することを想定している。引き続き職員定員適正化計画に基づき総人件費を抑制することにも、起債の借入に当たっては有利な起債メニューの活用に加え、事業の実施年度や事業内容等を精査による負担の年度間平準化を図り、数値の改善に努める。
 下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業会計への繰出しの性質が繰出金から補助費等に変ったため、補助費等が増加、繰出金が減少となった。下水道事業については、資本費を適切に管理し、維持管理経費の削減や不透明水対策による有収率の向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

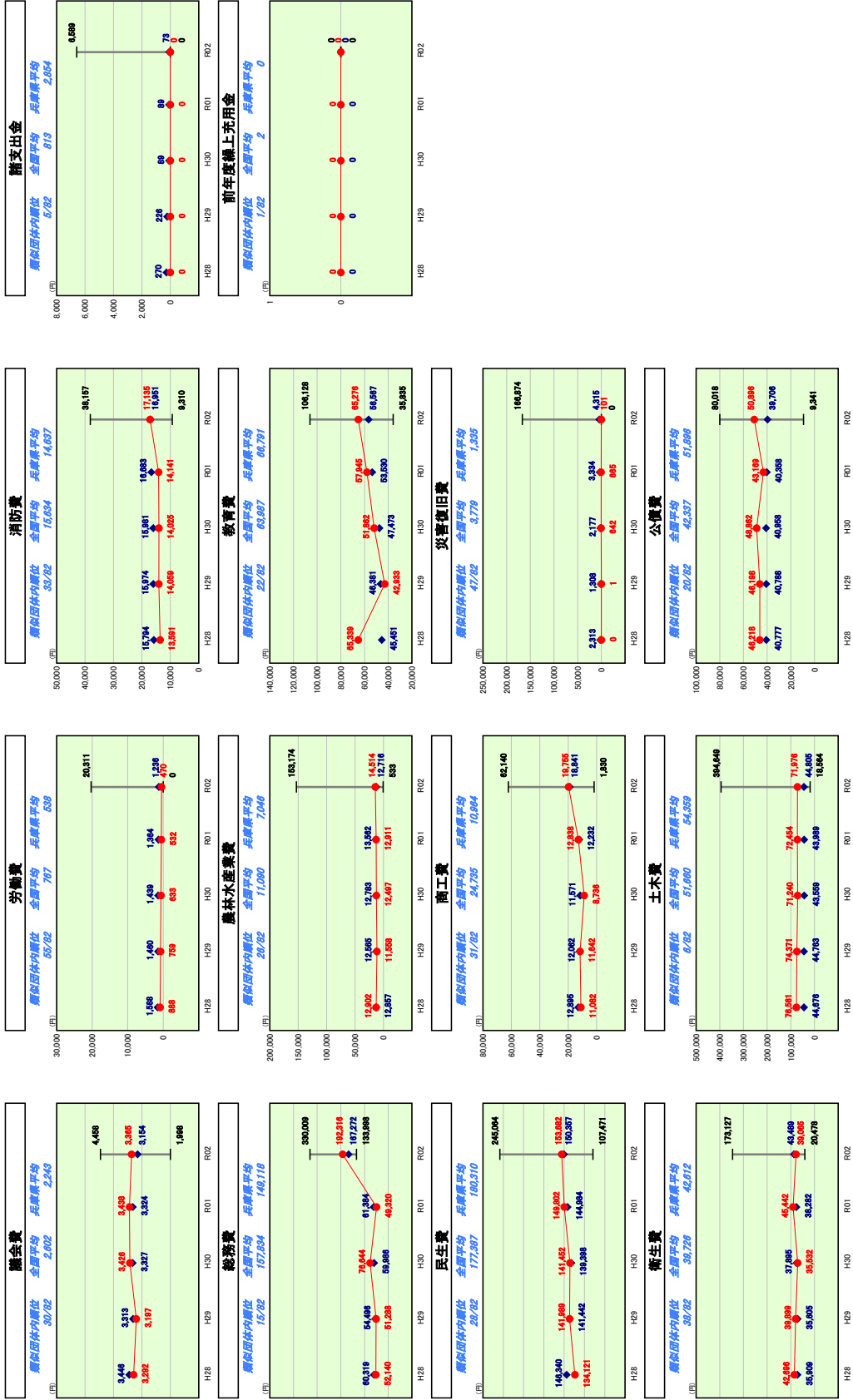
令和2年度

兵庫県たつの市

人口	76,564人(03.1.1現在)	実数	-	%
うち3市	74,086人(03.1.1現在)	速報実数	10.2%	%
市	49,151人(03.1.1現在)	実数	11.9%	%
町	47,489人(03.1.1現在)	増減率		
村	1,202人(03.1.1現在)	増減率		
市町村構成	21,538:725:21:1	増減率		
地方標準偏差	41,688:444:21			

● 当該団体値
○ 類似団体内平均値
△ 類似団体内平均値
□ 最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基盤されている人口に基づいている。
※ 類似団体内値、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内値を表示しない場合、類似団体内値が存在しない。



目的別歳出の分析

全体的に見ると、多くの科目で類似団体平均程度である一方で、土木費が高いという特徴がある。土木費が高い理由は、下水道事業への繰出金が影響しており、資本費を適切に管理し、維持管理経費の削減や不明な対策による有収率の向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に努める必要がある。

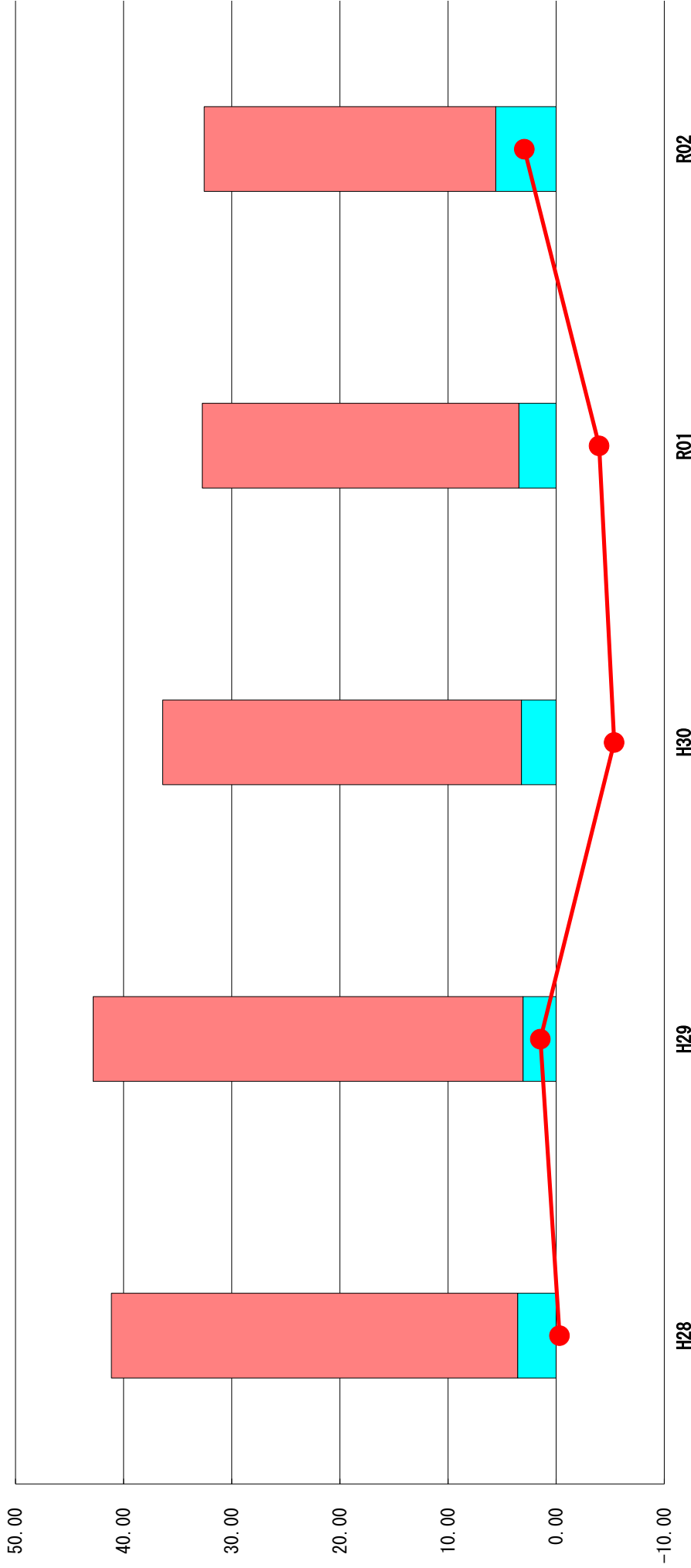
科目別に見ると、総務費が大きく伸びており、主として新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金と庁舎整備の費用による増となっている。衛生費については、新型コロナウイルス感染症対策による増に加え、令和元年度に一時的大きく増加していたため、全体としては減少することとなった。商工業については、新型コロナウイルス感染症対策による経済対策の実施したため増加、教育費については、小中学校GIGAスクール構想事業や小中学校の施設整備を行ったため増加、公債費については、過年度借入に係る繰上償還を実施したため増加となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県たつの市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.56	39.75	33.18	29.28	26.97
		3.57	3.07	3.21	3.45	5.58
実質収支額		▲ 0.31	1.46	▲ 5.37	▲ 3.98	2.94

分析欄

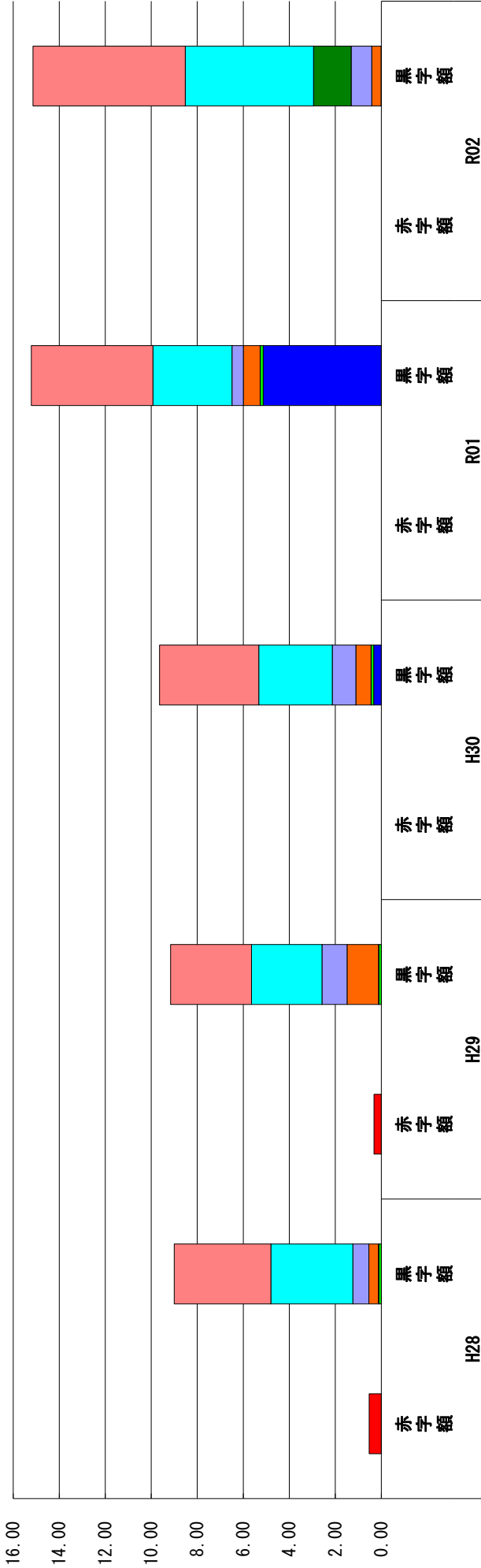
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け、中止や規模縮小を行った事業が多くあったことから、実質収支額は前年度比2.13ポイント増の5.58となった。
 感染症対策に要する財源として財政調整基金の取り崩しを行ったが、前年度に取り崩した額よりも小額であったため、実質単年度収支は前年度比+6.92増の2.94となった。
 税収をはじめとした自主財源の確保に努めるとともに、歳出面でも行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県たつの市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		4.20	3.52	4.31	5.28	6.62
一般会計		3.56	3.06	3.20	3.44	5.57
下水道事業会計		-	-	-	-	1.64
介護保険事業特別会計		0.70	1.09	1.02	0.49	0.89
国民健康保険事業特別会計		0.41	1.37	0.66	0.73	0.41
国民宿舍事業会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
学校給食センター事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		0.11	0.10	0.11	0.12	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.53	▲ 0.32	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.33	5.14	0.00

分析欄

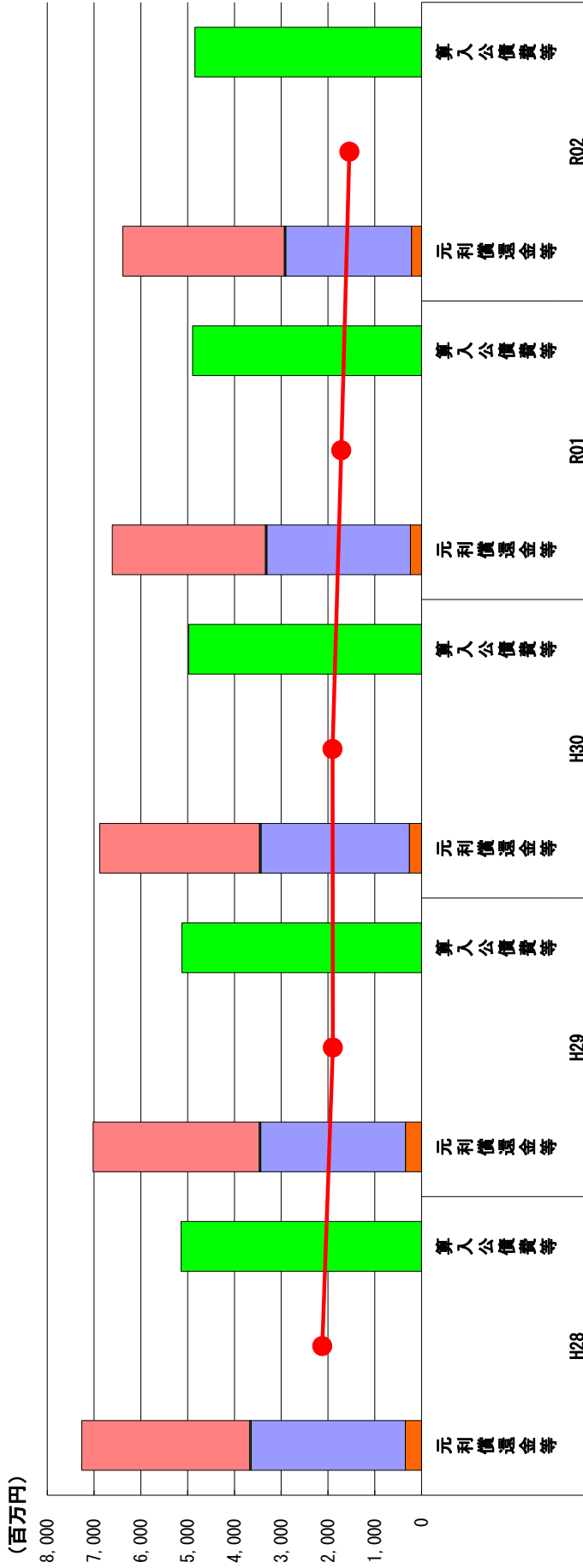
令和2年度については、前年度に引き続き赤字が生じていないため、今後も連結実質赤字額が生じないよう健全な財政を保つべく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県たつの市



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,589	3,550	3,414	3,273	3,452
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	33	33	33	33
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,295	3,093	3,171	3,067	2,685
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		346	345	262	239	216
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	0	1
算入公債費等		5,141	5,125	4,977	4,896	4,844
算入公債費等(B)		2,122	1,896	1,903	1,716	1,543
(A)-(B)		3,019	3,229	3,074	3,181	3,301

分析欄
 普通会計の元利償還金については、近年取り組んでいる大型投資事業に係る起債の元金償還が開始したほか、過去の借入に係る繰上償還を実施したことにより増加した。
 令和2年度の実質公債費比率は前年度から0.8ポイント改善の10.2%となっており、今後も比率改善を堅持するため、起債の借入を伴う整備事業の実施にあたっては、事業の内容を精査し、発行額を抑制するほか、年次計画の見直しにより発行額の平準化を行う必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

分子の構造	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
減債基金積立相当額		383	417	450	483	517

分析欄
 満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

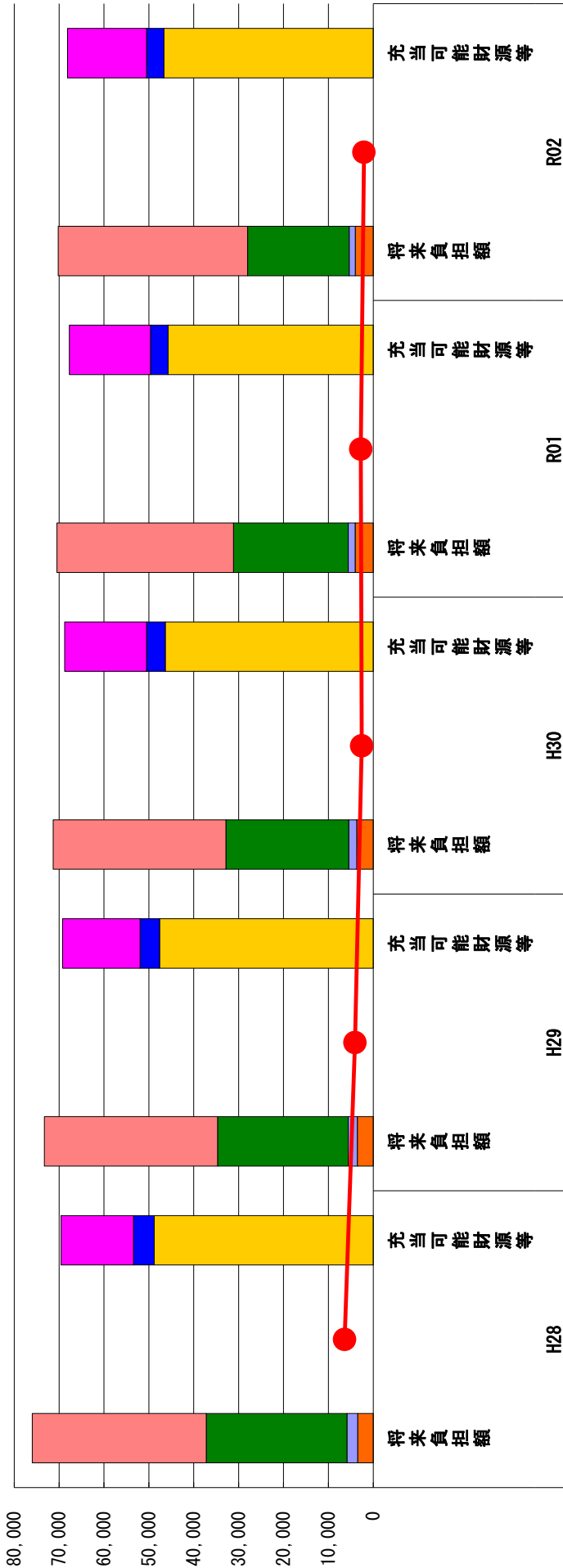
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県たつの市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	38,778	38,604	38,500	39,319	42,202
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	31,340	29,092	27,369	25,565	22,632
組合等負担等見込額	2,388	2,025	1,759	1,539	1,361
退職手当負担見込額	3,468	3,559	3,708	4,061	4,004
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	16,168	17,256	18,249	18,058	17,632
充当可能特定歳入	4,607	4,358	4,179	3,910	3,827
基準財政需要額算入見込額	48,817	47,600	46,343	45,737	46,678
(A) - (B)	6,382	4,066	2,564	2,779	2,063

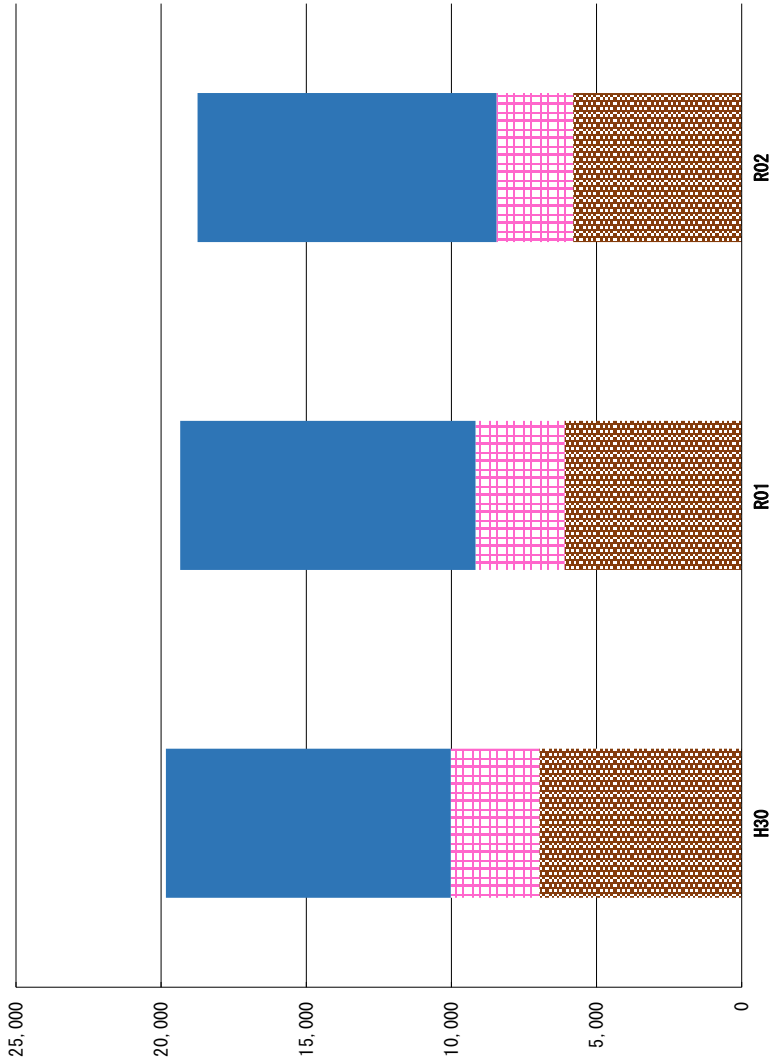
分析欄

一般会計等の地方債現在高については、近年大型投資事業を実施しており、既発債の償還額よりも新発債の借入額が上回っていることから増加している。
 公営企業債等繰入見込額については、下水道事業において償還額が借入額を上回っていることに加え、市民病院が独立行政法人に移行したことなどにより起債の現在高が減少したため、減少している。
 これらにより、将来負担費率は前年度比で4.9ポイント改善し、11.9%となった。
 公営企業及び組合の現在高はしばらく減少傾向が続くと見込まれるが、一般会計等においては現在高の増加傾向は続く見込みであり、指数改善の停滞や悪化が懸念される。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和2年度

兵庫県たつの市

基金全体

(増減理由)

各基金について有効活用を図っており、令和2年度にあっては、新型コロナウイルス感染症対策のほか、繰上償還の財源などとして活用を図った。

今後、人口減少によって税収や普通交付税が減少することが見込まれており、将来不足する財源を補てんするべく、決算剰余金や利子などを随時積み立てていく。

(今後の方針)

基金使途を明確化するとともに、基金ごとの残高目安を設定し、必要に応じて適切な基金活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は、利子積立が26百万円であったのに対し、新型コロナウイルス感染症対策に要する財源として318百万円の取崩しを行ったため、前年度比▲32百万円の5,809百万円となった。

(今後の方針)

標準財政規模の20%を残高の目安とし、基金の活用を図っていく。

減債基金

(増減理由)

令和2年度は、利子積立が12百万円であったのに対し、繰上償還の財源として439百万円の取崩しをおこなったため、前年度比▲427百万円の2,640百万円となった。

(今後の方針)

標準財政規模の5%を残高の目安とし、適宜繰上償還の財源として基金の活用を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るための基金

公共施設整備基金

市民の運搬の強化及び効率的な地域振興を図るための基金

地域振興基金

高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活性化を目的とする事業を推進するための基金

地域福祉基金

ふるさと応援基金

本市のまちづくりに対する寄付金を広く募り、その寄付金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するための基金

奨学基金

本市の市立保保川中学校及び半田小学校の卒業生の卒業生への奨学の一助とするための基金

(増減理由)

公共施設整備基金について、利子積立や前年度繰越金の1/2など403百万円を積立てたが、本庁舎整備事業等のために400百万円取り崩したため、前年度比3百万円増の5,949百万円となった。

ふるさと応援基金については、寄付金の増により、前年度比119百万円増の210百万円となった。

(今後の方針)

公共施設整備基金については、老朽化している公共施設の整備に係る費用の財源として活用を行い、ふるさと応援基金については、寄付者の意向に合う事業の財源として活用する予定である。その他の基金については、基金のあり方を検討しつつ活用を図りたい。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県たつの市

人口	75,554	人(R3.1.1現在)	比率	-	%			
うち日本人	74,868	人(R3.1.1現在)	比率	-	%			
面積	210.87	km ²	比率	10.2	%			
総人口	49,115,181	千円	比率	11.9	%			
総収入	47,489,639	千円	H28	II-2	H29	II-2	H30	II-2
総支出	1,202,622	千円	R01	II-2	R02	II-2		
標準財政規模	21,538,725	千円						
地方債現在高	41,686,444	千円						

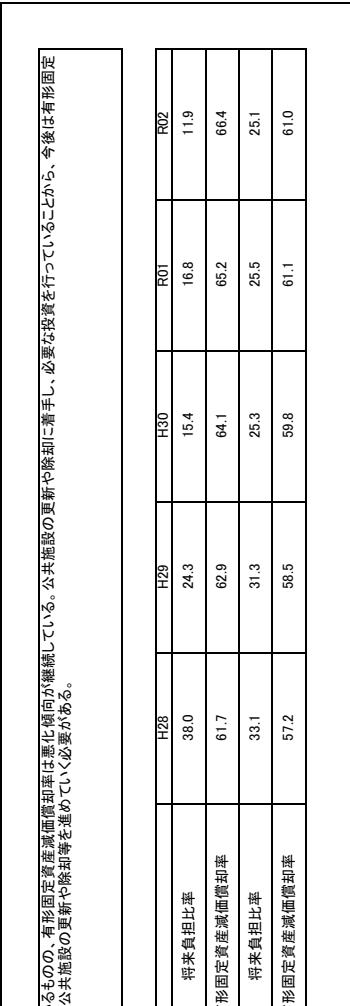
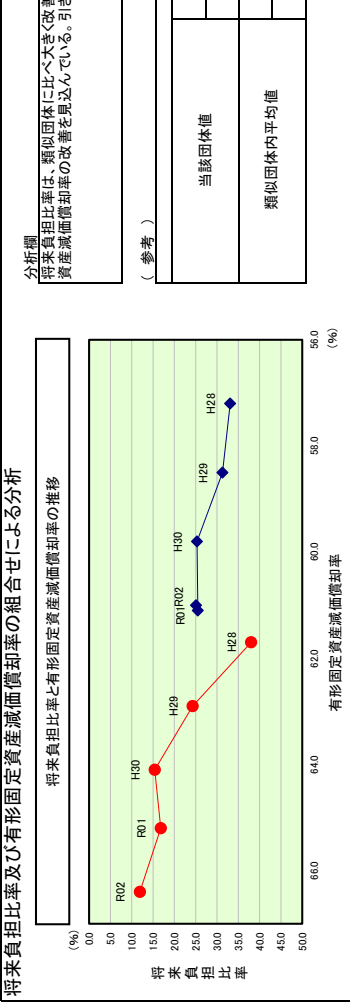
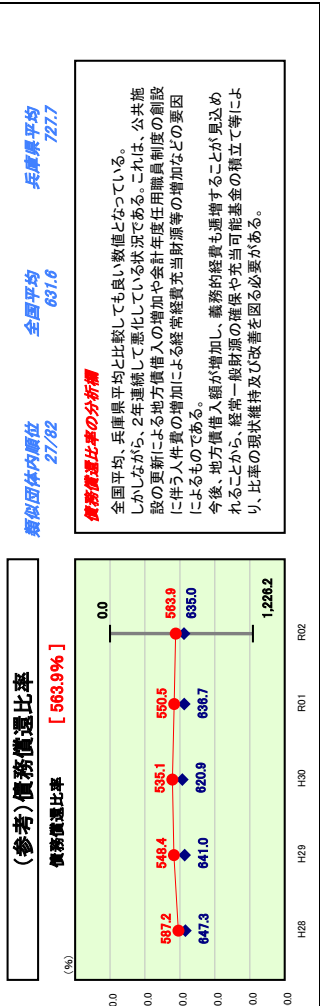
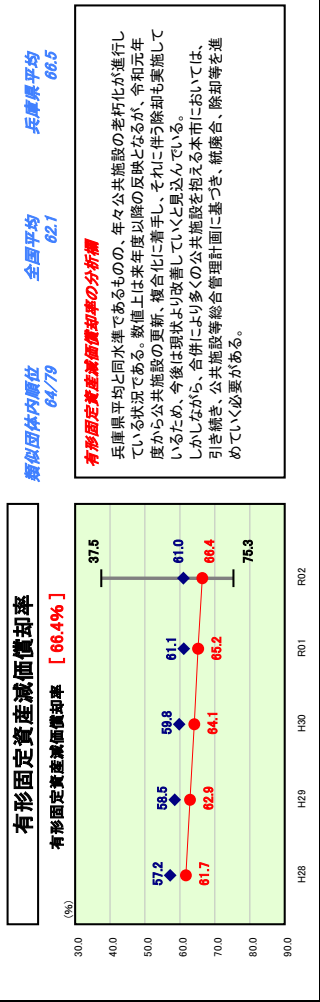
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の推移

年度	将来負担比率 (%)	有形固定資産減価償却率 (%)
H28	150	57.2
H29	200	61.7
H30	250	61.0
R01	300	66.2
R02	450	66.4

将来負担比率及び実質公債費比率の推移

年度	将来負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)
H28	150	12.9
H29	200	12.4
H30	250	11.8
R01	300	11.0
R02	450	10.2

分析簡
有形固定資産減価償却率は、類似団体内では依然として悪化傾向が継続している。今後、令和7年度までは普通会計においては合併特別債の発行が増加するが、今年度の比率以下を維持できるよう計画的に事業を実施していく必要がある。また類似団体については、類似団体内では良い値となっている。普通会計においては先のとおり合併特別債の発行額が増加し、地方債の借入残高は増加するが、下水道事業等の企業会計の地方債残高は減少傾向であることから、市全体では今後改善していく見込みである。

(参考)

年度	当該団体	類似団体内平均値
H28	38.0	24.3
H29	12.9	12.4
H30	12.9	11.8
R01	33.1	31.3
R02	7.5	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

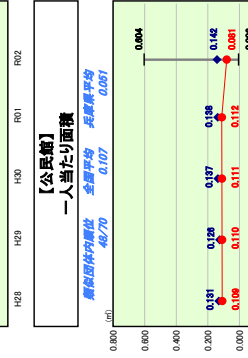
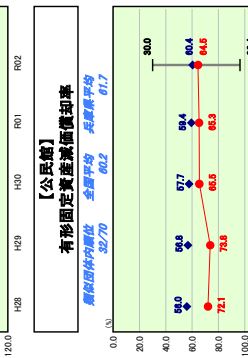
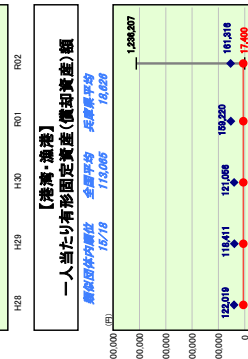
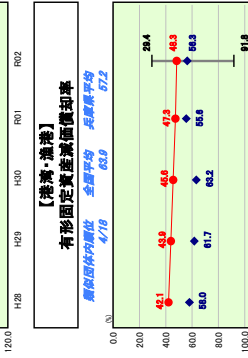
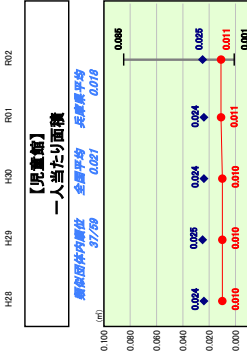
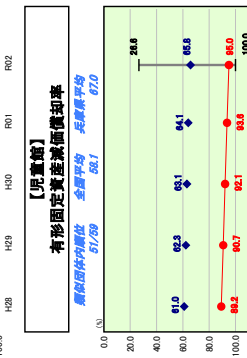
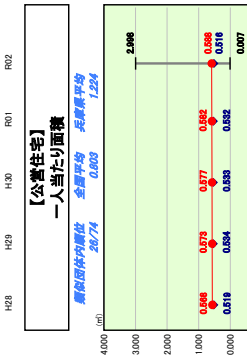
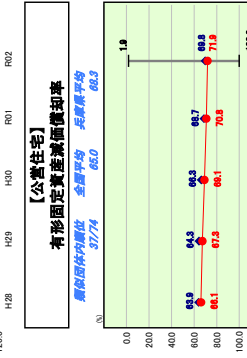
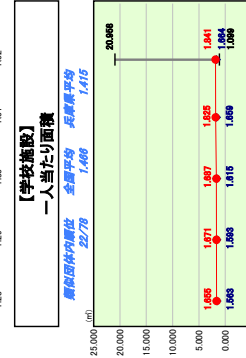
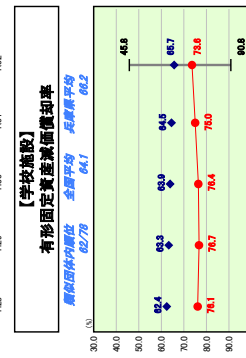
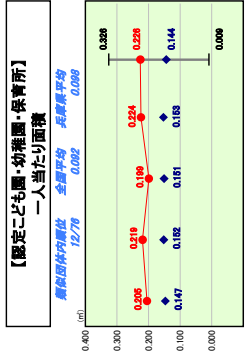
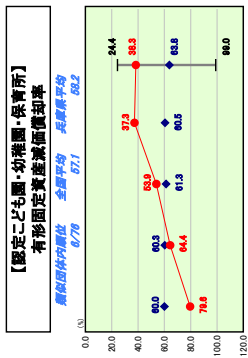
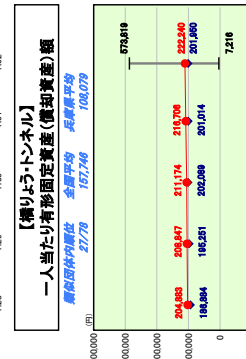
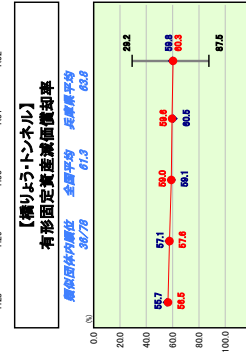
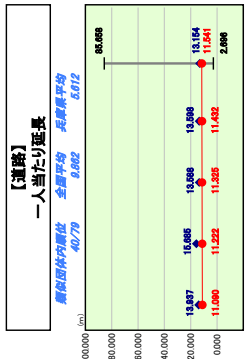
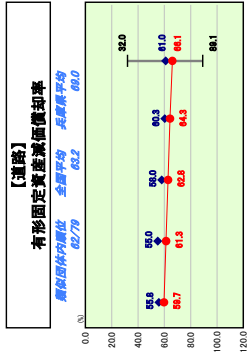
令和2年度

兵庫県たつの市

人口	75,554人(93.1%増)	%	-
うち日本人	74,888人(93.1%増)	%	10.2
外国人	666人	%	11.9
出生数	48,115人	%	11.9
出生率	64.0人/千円	%	11.9
死亡数	47,489人	%	11.9
死亡率	62.9人/千円	%	11.9
自然増減	1,202人	%	11.9
人口増減率	1.6%	%	11.9
人口増減率	1.6%	%	11.9
人口増減率	1.6%	%	11.9

※ 市町村別では、人口および産業集積率等による全国的市町村を50グループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各年度前年値平均は、令和2年度前年値平均である。前年類似団体平均値を示さない場合、類似団体平均値を算出していない。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。

◆ 当該団体値
 ● 類似団体平均値
 ▲ 全国平均値
 ▼ 前年度前年値
 ○ 前年度前年値(小)



最新情報の分析

この数年は、保育所・幼稚園を認定こども園に整備し直したことで、整備が完了したことにより顕在化している。
 学校施設、公民館については、類似団体と比較し大きく減価償却が進んでいるものの、施設整備により質的に改善しており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、耐震も含め検討しつつ、長寿命化や大規模改修等を行い、施設の健全な運営を目指す。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県たつの市

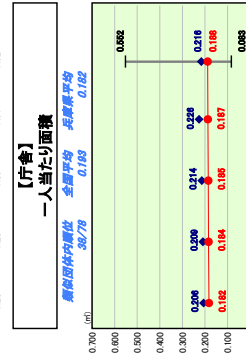
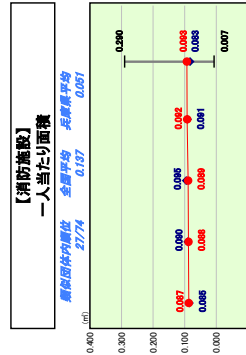
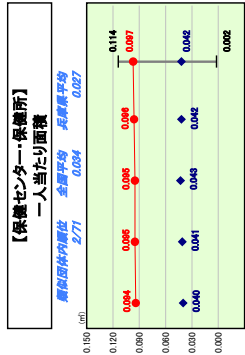
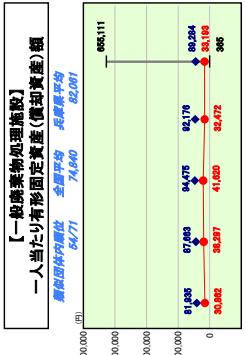
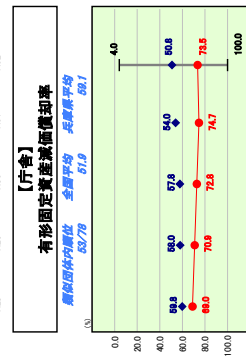
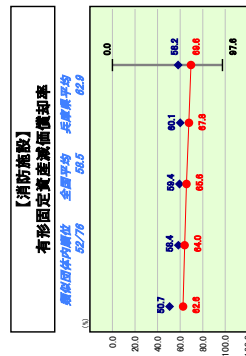
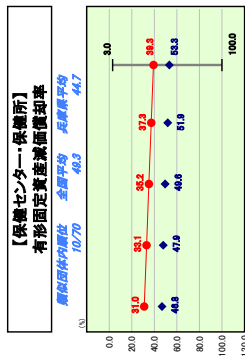
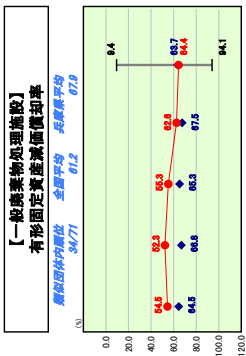
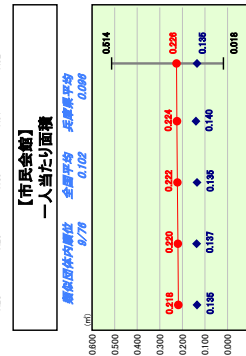
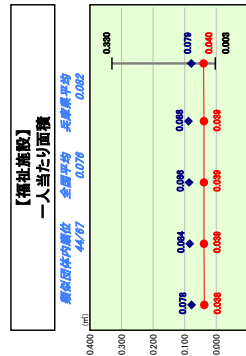
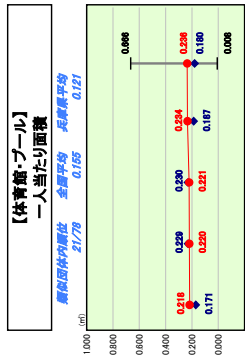
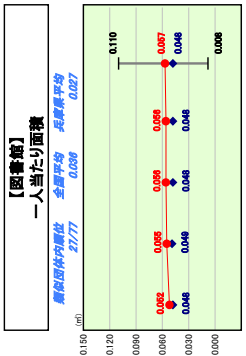
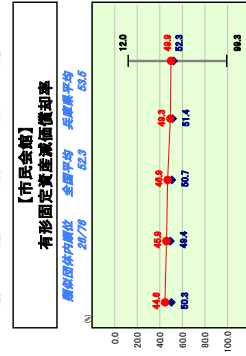
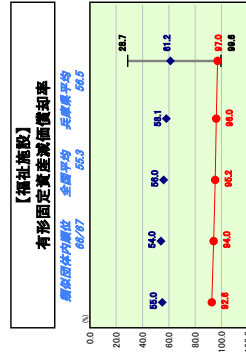
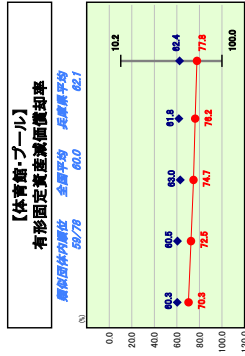
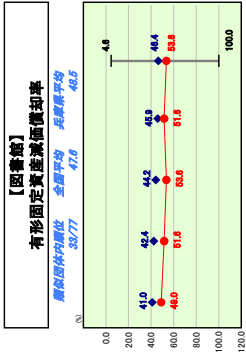
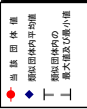
人口	75,554人(93.1%)	世帯数	27,117世帯
うち日本人	74,888人(93.1%)	外国人	666人(0.9%)
面積	210.87km ²	人口密度	357.7人/km ²
農林業	49,115,181千円	製造業	1,202,622千円
建設業	47,489,639千円	卸売業	1,838,724千円
小売業	1,202,622千円	サービス業	41,686,444千円
地方債残高	41,686,444千円		

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、全国を対象とした「月」現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年同月平均は、令和2年度前年同月平均である。前年同月平均は、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体間差の範囲は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。



※ 類似団体の分析
庁舎については、各団体の利用、整備を進めているため令和3年度に比べて改善していることを見込んでいる。
一方で、体育館・プール、福祉会館については、類似団体と比較し大きく減価償却が進んでいることから、今後公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や複合化を視野に更新や大規模改修等を進めていく必要がある。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額					
市町村名	猪名川町	地方交付税種地	2-7									
人口												
令和2年国調(人)	29,680											
平成27年国調(人)	30,838											
増減率(%)	-3.8											
令和2年国調(人)	30,494											
うち日本人(人)	30,279											
増減率(%)	-1.1											
うち日本人(%)	-1.1											
面積(km ²)	90.33											
人口密度(人/km ²)	329											
世帯数(世帯)	10,985											
職員の状況												
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高					
市区町村長	1	8,600	227	一般職員	718,882	3,166	8,593,917					
副市区町村長	1	7,100	44	うち消防職員	146,716	3,329	6,726,076					
教育長	1	6,740	17	うち技術労務職員	59,704	3,512	3,716,815					
議会議長	1	4,040	16	教育公務員	55,339	3,459	1,282,298					
議会副議長	1	3,270		臨時職員								
議会議員	14	3,000	243	合計	774,021	3,185	1,403,957					
特別職等				ラスバイレズ指数		89.4	432,724					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	職業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧		1,972,982					
項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 兵庫県市町内職員退職手当組合	(9) 兵庫県市町交通災害共済組合	(10) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(11) 丹波少年自然の家事務組合	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14) 猪名川上流広域ごみ処理施設組合
(2) 奨学特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金不足率を記載している。資金不足率の計算は、分母を就業人口総数とし、分子を借入金総額としている。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を製造業・卸売業・小売業の従業員総数としている。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Main financial statement table with columns for '歳入の状況' (Income), '歳入の状況(単位:千円・%)' (Income details), '地方税の状況' (Local taxes), and '地方税の状況(単位:千円・%)' (Local tax details). It lists various income and tax items with their respective amounts and percentages.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体実施事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

Summary financial statement table with columns for '歳出の状況(単位:千円・%)' (Expenditure), '目的別歳出の状況(単位:千円・%)' (Expenditure by purpose), '特定別歳出の状況(単位:千円・%)' (Expenditure by category), and '特定別歳出の状況(単位:千円・%)' (Expenditure by category). It details the breakdown of expenditures across various categories.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	14,908	14,550	358	335	757	8,594	
2奨学金特別会計	62	47	14	-	52	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

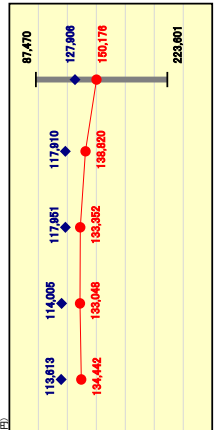
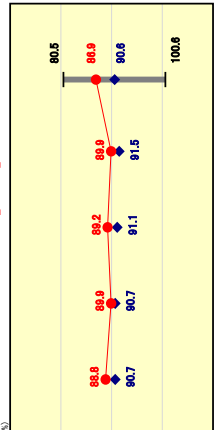
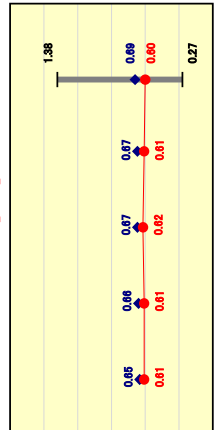
公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	増損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,264	3,219	45	45	287	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,318	2,239	80	80	330	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	878	862	16	16	429	-	-	-	
4 水道事業会計	592	711	▲120	155	2	457	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	1,086	1,114	▲28	211	262	3,591	1,574	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81				</					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

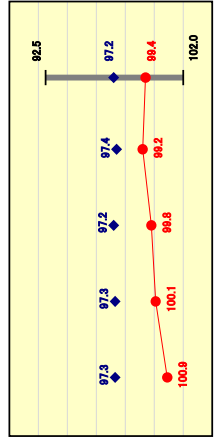
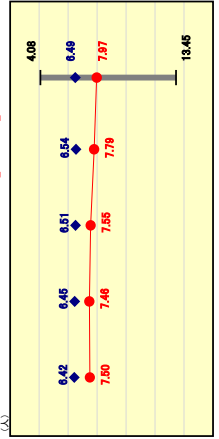
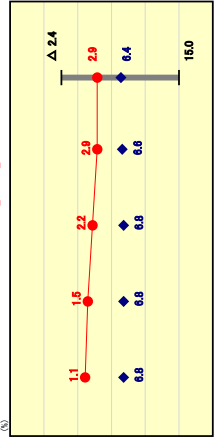
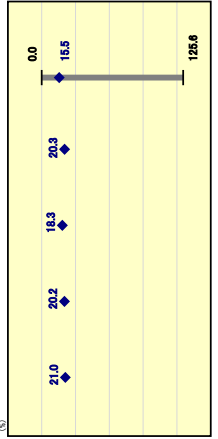
人口	30,494	人(02.1.現在)			
うち日本人	30,279	人(02.1.現在)			
面積	90.33	km ²			
産業	14,807,292	千円	2.9%	%	
農産物	14,494,908	千円			
工業	354,594	千円			
商業	6,908,795	千円			
地方債	8,593,917	千円			
支出					
総額					
うち					
人件費					
公債費					
雑費					
予備費					
繰上金					
繰下金					
繰入金					
繰出金					
繰入金					
繰出金					
繰入金					
繰出金					
繰入金					
繰出金					
繰入金					
繰出金					

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された指標は、当該指標に反映して算出している団体については、グラフを空白にしない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを空白にしない。
 ※「人件費・物件費等の拡充」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き算出している人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

兵庫県猪名川町



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

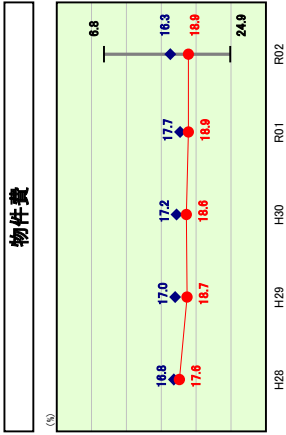
兵庫県猪名川町

経常収支比率の分析

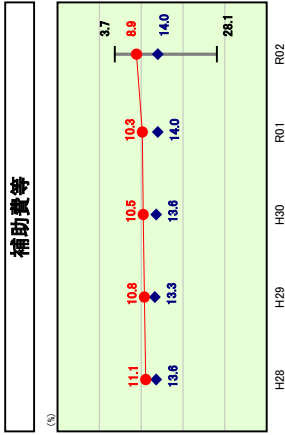
人口	30,494	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	30,279	人	(R3.1.1(推定))
面積	90.33	km ²	
総人口密度	14,807,292	千円	
総経費	14,434,908	千円	
経費削減	334,594	千円	
経費削減率	6,908,796	千円	
地方債残高	8,583,917	千円	

実収赤字比率	-	%
通算実収赤字比率	-	%
経費削減率	2.9	%
経費削減率	-	%
市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
市町村類型	R01 V-2 R02 V-2	

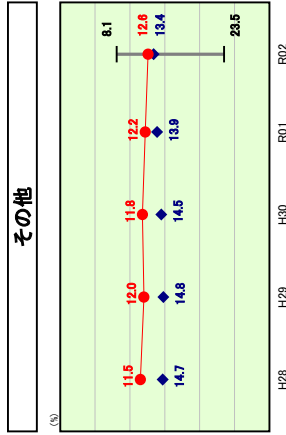
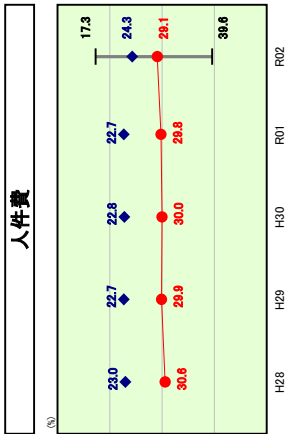
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



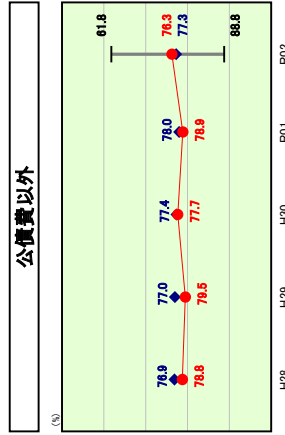
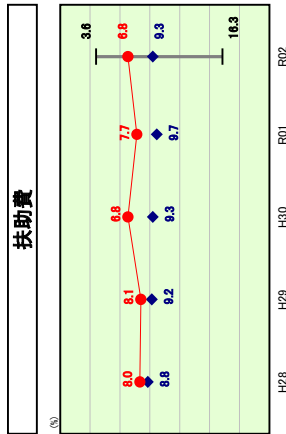
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



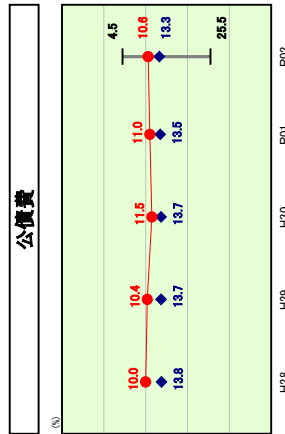
人件費の分析
 人件費の経常収支比率における割合は、類似団体平均より4.8ポイント下回っています。これは、町単独で消防本部を設置していることにより職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと考えられます。



扶助費の分析
 扶助費の経常収支比率における割合は、類似団体平均を2.5ポイント下回っており、幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加したことにより、前年度比では0.9ポイント改善しました。少子高齢化による社会保障関係経費の増加が見込まれるため、財政を圧迫しないよう適正な事業実施に努めます。



公債費以外の分析
 公債費は、過去に借り入れられた地方債の元金償還が開始したことから前年度から微増となった一方で、幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加したことにより経常一般財源が増加したため、公債費に対する経常収支比率は前年度比で0.4ポイント改善しました。類似団体平均は下回っているものの、公共施設の老朽化対策に係る地方債の借り入れなどが増えているため、将来世代に過度な負担とならないよう注意を払い、財政の健全な運営に努めます。



物件費の分析
 幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加したことにより経常一般財源が増加した一方で、道路・公園の補修等の維持管理経費やごみ収集業務の委託費が増加したため、前年度から横ばいとなりました。
 事務の円滑化及び効率化を図り、健全な財政運営に努めます。

補助費等の分析
 地方債の償還が進んでいることから猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る負担金が減少し、幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加したことにより経常一般財源が増加したため、補助費等における割合は前年度比1.4ポイント改善しました。
 補助金の必要性や効果などの評価、検証を行いながら過度な支出とならないよう努めます。

その他の分析
 その他は、維持補修費と特別会計などへの繰出金の合計です。維持補修費が道政の老朽化に伴う修繕の凍結により増加し、繰出金も高齢化による後期高齢者医療保険の被保険者数の増加に伴い給付費が増加している影響で、その他の経常収支比率は前年度比で0.4ポイント悪化しました。

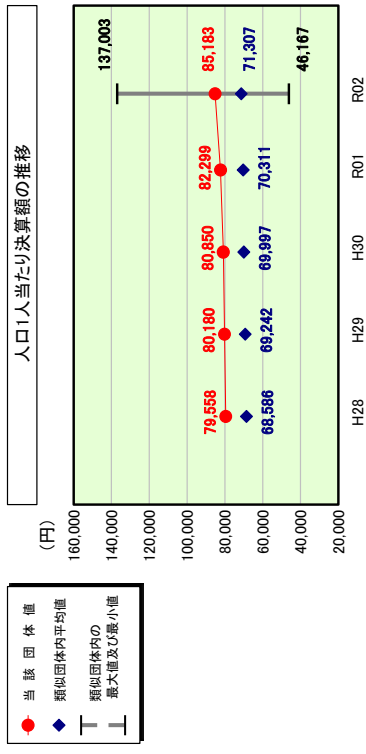
公債費以外の分析
 幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加した影響で、経常収支比率86.9%から公債費に対する経常収支比率10.6%を牽引した公債費以外の経常収支比率は、前年度比で2.6ポイント改善しました。
 類似団体平均を上回る人件費及び物件費について、引き続き歳出抑制に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県猪名川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

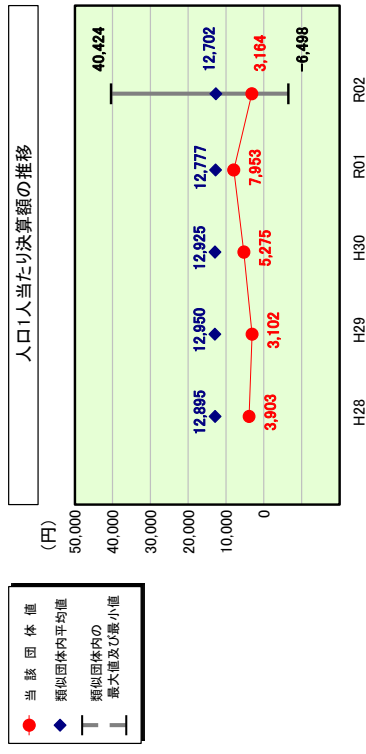
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,650,375	86,915	63,681	▲ 36.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,388	111	8,003	▲ 98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	360	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,697	2,253	2,539	▲ 11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,902	1,117	1,117	▲ 12.0
▲退職金	▲ 154,849	▲ 5,078	▲ 4,412	▲ 15.1
合計	2,597,573	85,183	71,307	▲ 19.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.97	6.49	1.48
ラス・ハイ・レス指数	99.4	97.2	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

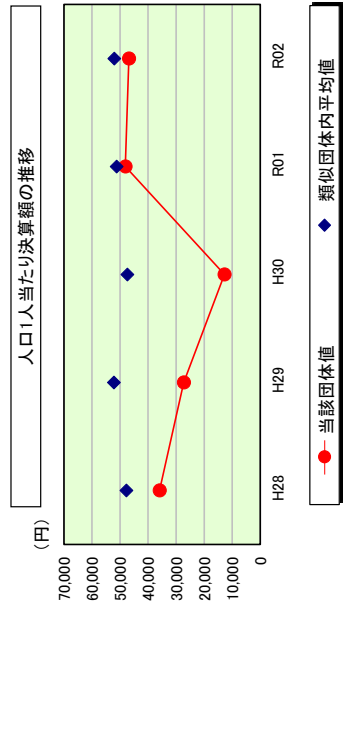


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	748,395	24,542	31,105	▲ 21.1
積立不足額を考慮して算定した額 (年度動相当額)	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度動相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	245,868	8,063	8,747	▲ 7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	144,573	4,741	2,193	▲ 116.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	533	17	863	▲ 98.0
一時借入金金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 69,158	▲ 2,268	▲ 3,092	▲ 26.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 973,717	▲ 31,931	▲ 27,116	▲ 17.8
合計	96,494	3,164	12,702	▲ 75.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,140,385	35,941	41.9	47,738	▲ 4.4	46.3
うち単独分	966,457	31,090	62.7	24,937	▲ 5.5	68.2
H29	858,303	27,253	▲ 24.2	52,191	▲ 9.3	33.5
うち単独分	606,251	19,250	▲ 38.1	24,843	▲ 0.4	37.7
H30	399,471	12,772	▲ 53.1	47,387	▲ 9.2	43.9
うち単独分	299,143	9,564	▲ 50.3	24,928	▲ 0.3	50.6
R01	1,493,649	48,124	216.9	51,264	8.2	268.7
うち単独分	1,044,089	33,874	254.2	26,040	4.5	249.7
R02	1,429,914	46,892	▲ 2.6	52,068	1.6	4.2
うち単独分	1,157,929	37,972	12.1	26,936	3.4	8.7
過去5年間平均	1,062,344	34,198	47.8	50,130	1.1	46.7
うち単独分	818,774	26,350	48.1	25,537	0.5	47.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県猪名川町

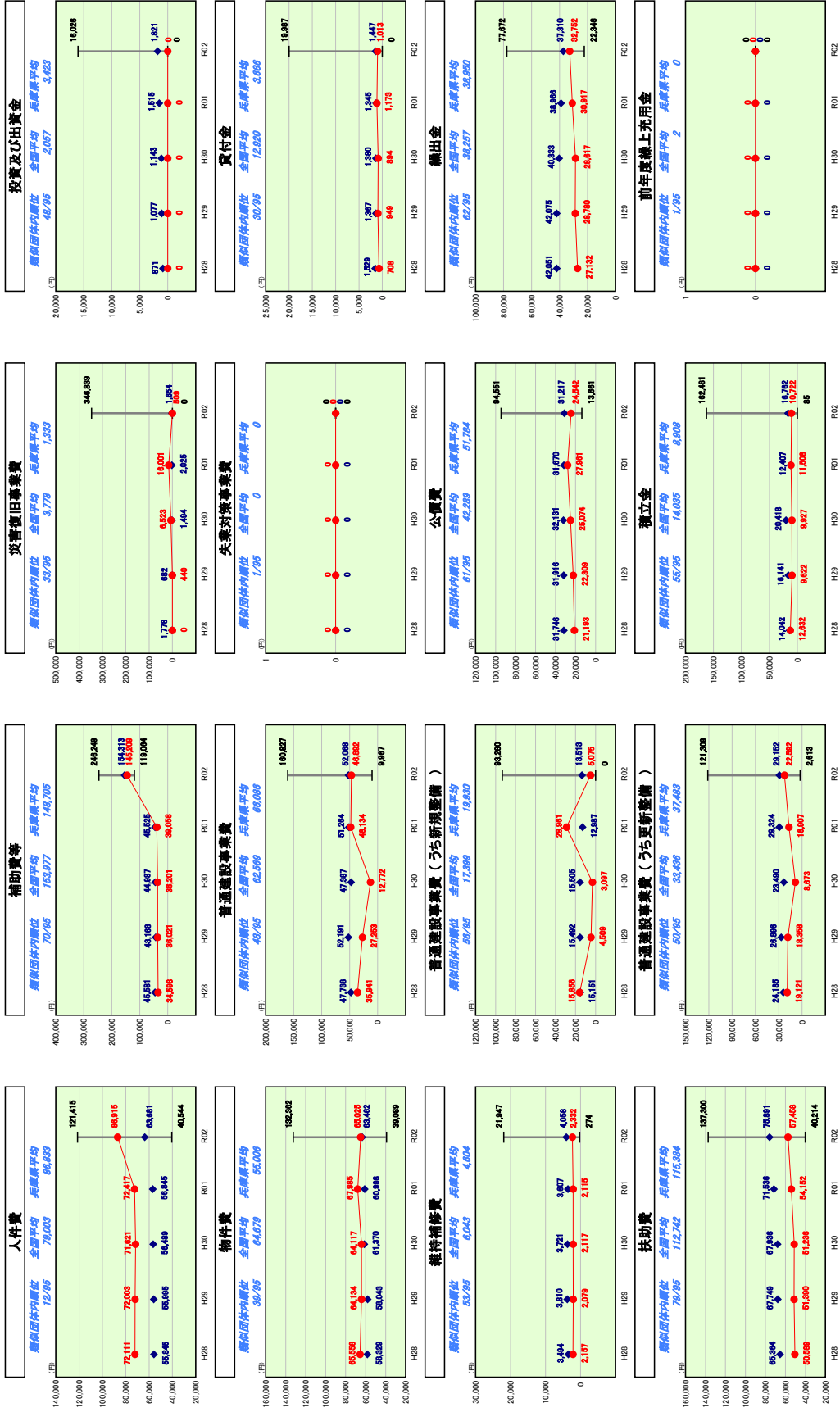
人口	30,494人(03.1.現在)	比率	-	%
うち日本人	27,779人(03.1.現在)	比率	2.9	%
世帯数	14,977世帯	比率	-	%
世帯1人当り	14,434.908円	比率	-	%
市町村平均	14,434.908円	H29 V-2	H30 V-2	H30 V-2
県平均	8,324.594円	R01 V-2	R02 V-2	R02 V-2
国平均	6,908.795円			
地方標準	8,593.917円			

●	当市町村
◆	類似団体内平均値
◇	類似団体の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位は表示しない。



経費削減の分析

住民一人当たりの歳出総決算額は473,389円となりました。主な削減項目である人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴い前年度から増加し、住民一人当たり68,916円となりました。類似団体内平均を上回っているのは、町単体の消防本部を設置していることが要因と考えられます。補助費等は特別定期給付並事業を実施したことにより前年度比で106,151円増加し、普通建設事業(うち新築整備)は令和元年度に小・中学校、幼稚園の空調設備整備を完了したことから前年度比で23,886円減少しました。

(6) 市町村別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

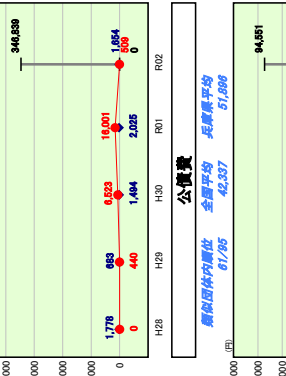
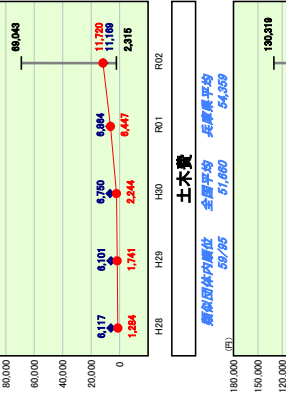
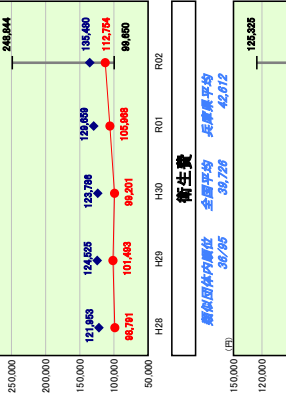
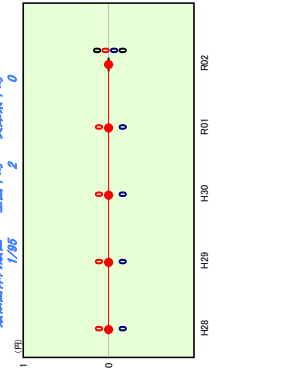
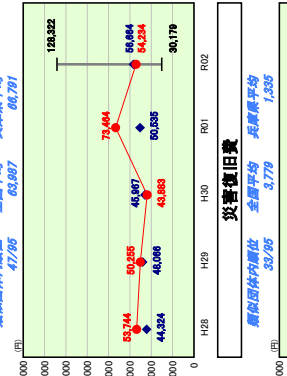
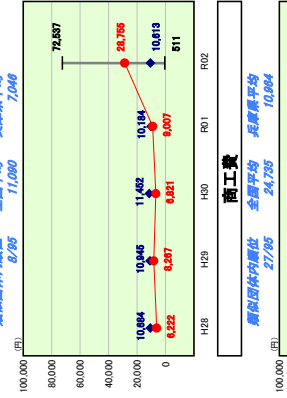
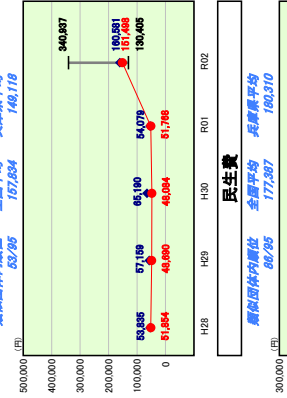
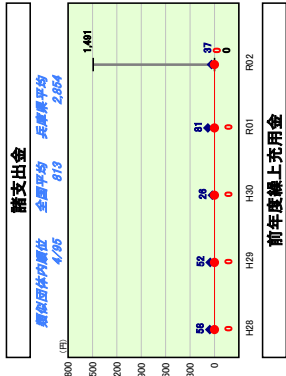
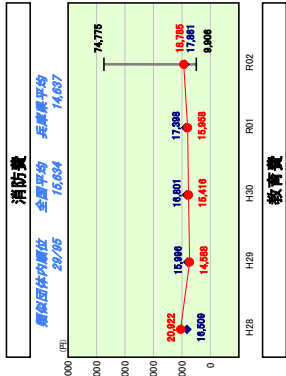
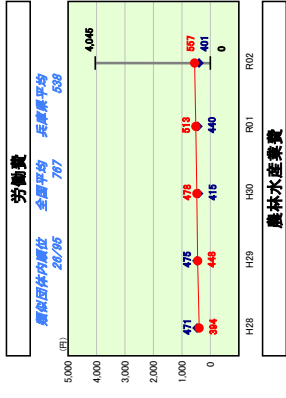
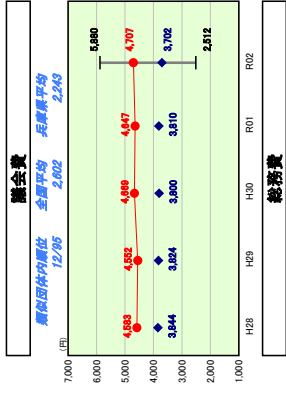
兵庫県猪名川町

人口	30,494人(03.1.現在)	-	%
うち日本人	27,779人(03.1.現在)	-	%
外国人	2,715人	2.9	%
世帯数	14,077世帯	-	%
世帯総数	14,434世帯	103	V-2
世帯総数(仮)	14,434世帯	101	V-2
世帯総数(仮)	14,434世帯	101	V-2
世帯総数(仮)	14,434世帯	101	V-2
世帯総数(仮)	14,434世帯	101	V-2
世帯総数(仮)	14,434世帯	101	V-2
世帯総数(仮)	14,434世帯	101	V-2

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



目的別歳出の分析

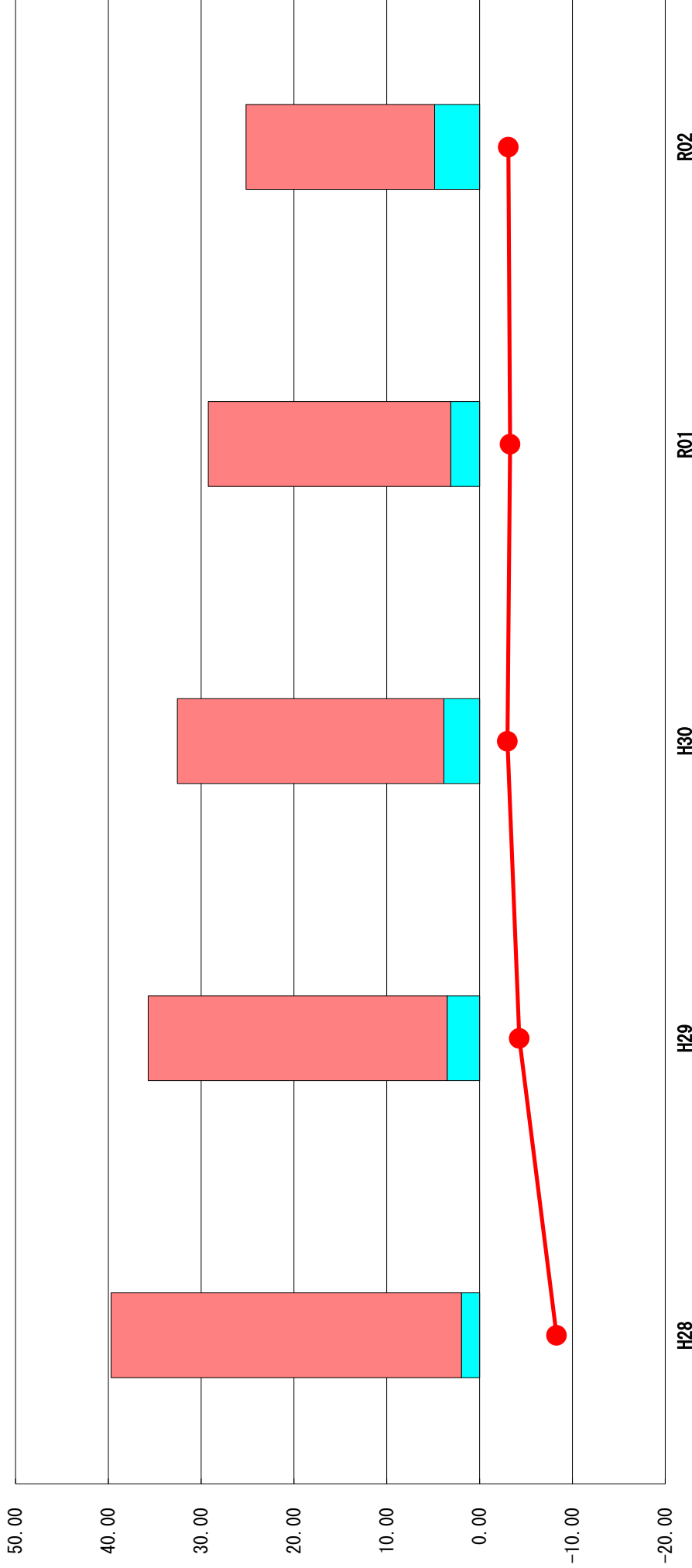
住民一人当たりの歳出総決算額は473,369円となりました。教育費は令和元年度に小・中学校、幼稚園の空調設備整備を完了したことから前年度比で19,230円減少した一方で、総務費は特別定額給付金事業を実施したことから前年度比で98,730円増加し、農林水産業費は新道の整備事業の用地購入に伴い前年度比で19,748円増加しています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県猪名川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	37.75	32.22	28.70	26.14	20.32
	実質	1.96	3.49	3.86	3.10	4.84
実質単年度収支	標準	▲ 8.29	▲ 4.28	▲ 3.00	▲ 3.28	▲ 3.09
	実質					

分析欄

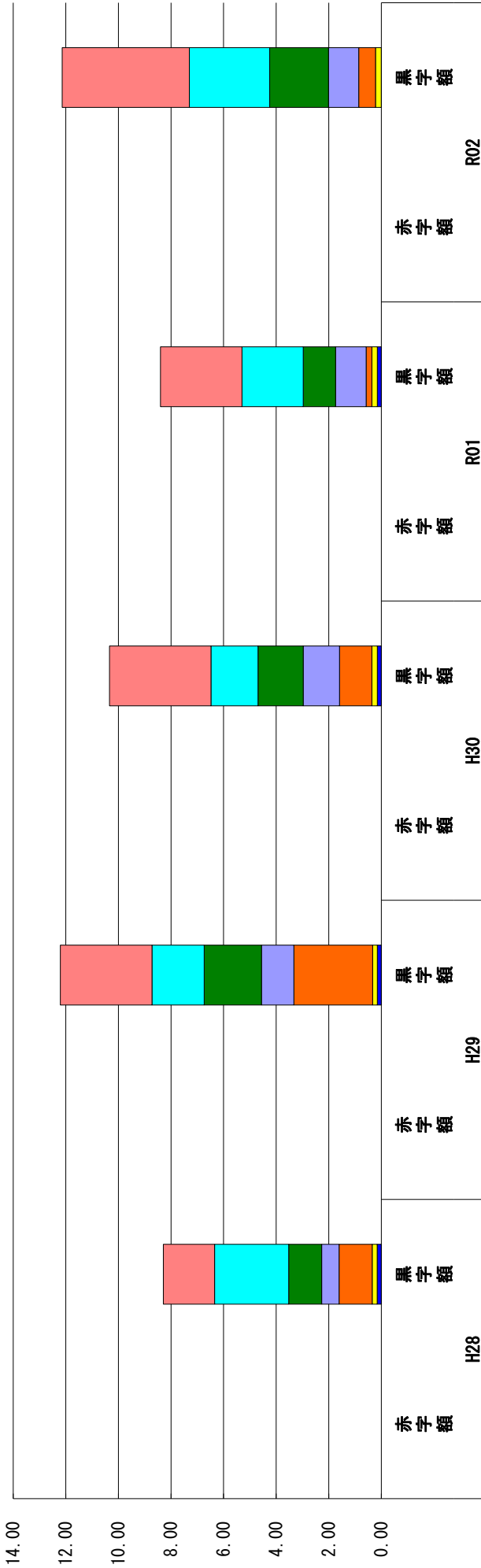
歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響で町税や使用料・手数料等の自主財源が軒並み減少した一方で、幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加しました。歳出面では、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費が増加しており、収支不足を補てんするため財政調整基金を取り崩したことから、実質単年度収支は依然マイナスで推移しています。
各財政指標や基金残高等を考慮し、健全な財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県猪名川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	1.95	3.49	3.86	3.10	4.84
下水道事業会計	2.82	1.98	1.79	2.33	3.05
水道事業会計	1.25	2.18	1.72	1.23	2.24
介護保険特別会計	0.66	1.23	1.38	1.16	1.15
国民健康保険特別会計	1.26	3.00	1.23	0.22	0.64
後期高齢者医療保険特別会計	0.19	0.18	0.21	0.21	0.22
奨学金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.16	0.15	0.15	0.15	-

分析欄

全ての会計において黒字を維持していますが、収支不足を基金の取り崩しにより解消している状況です。各財政指標や基金残高等を考慮し、健全な財政運営に努めます。

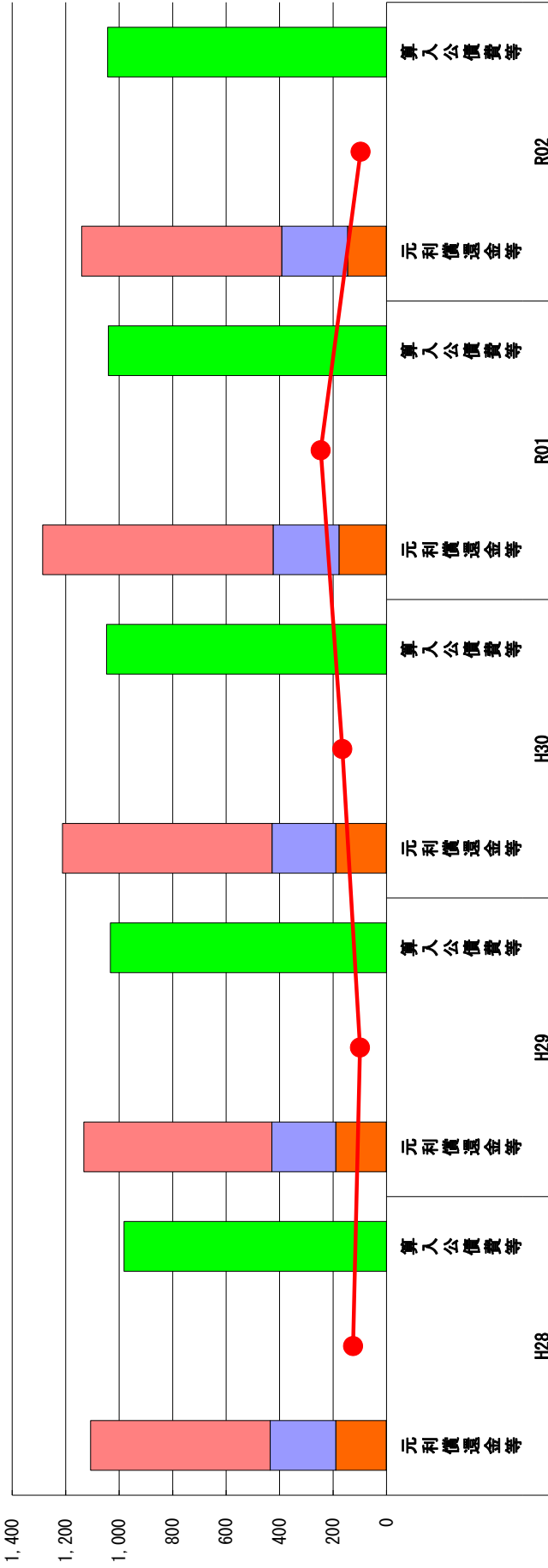
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県猪名川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		672	703	784	862	748
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		245	239	238	246	246
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		189	189	189	177	145
債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		982	1,033	1,047	1,040	1,043
算入公債費等(B)		125	99	165	246	97
(A) - (B)		857	934	882	794	946

分析欄
令和元年度に金融機関からの借入金の一部について一括償還を完了したことから元利償還金が減少したほか、猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る地方債の償還が進んでいることから組合等に対する負担金も減少したため、実質公債費比率の分子は前年度比で149百万円減少しました。
公共施設の老朽化対策などに係る地方債の借入れにより、実質公債費比率は増加傾向にありますが、各財政指標を注視し、将来に過度な負担を残さないよう慎重に対応します。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
満期一括償還地方債はありません。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

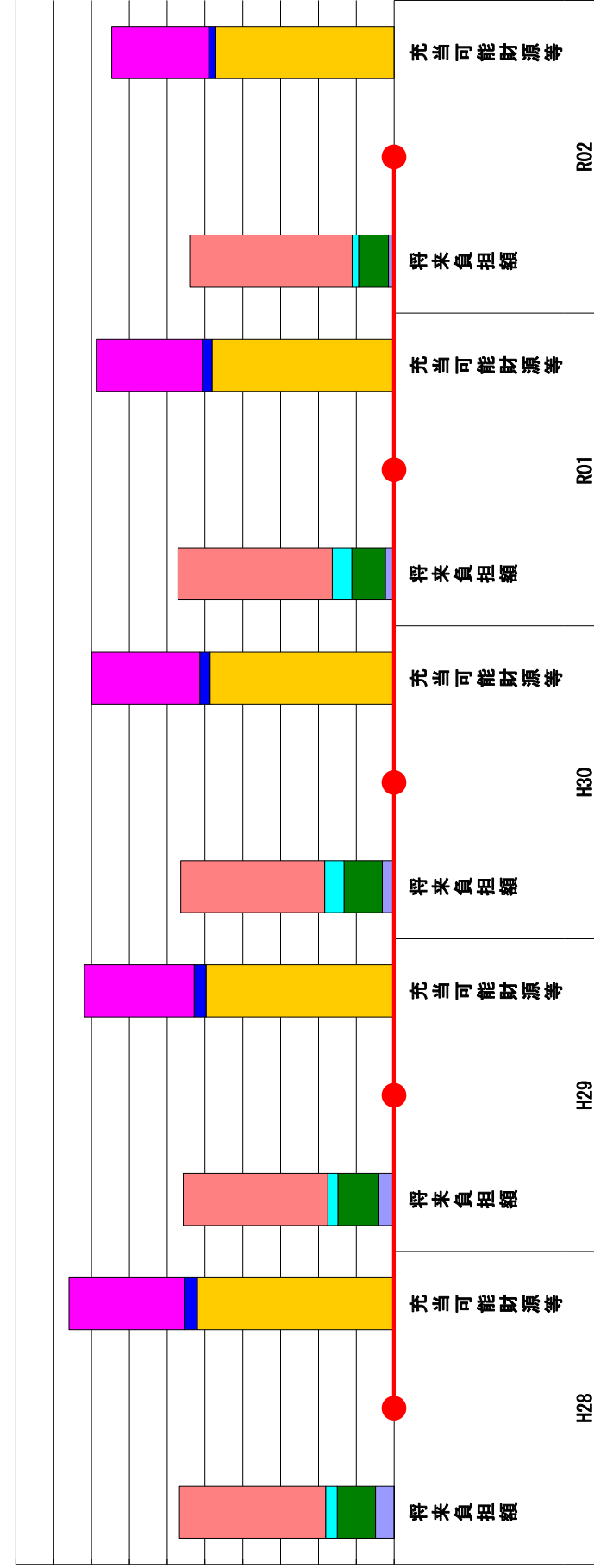
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県猪名川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	7,729	7,646	7,609	8,157	8,594
債務負担行為に基づく支出予定額	610	534	1,023	1,035	344
公営企業債等繰入見込額	2,028	2,165	2,022	1,770	1,574
組合等負担等見込額	977	803	626	457	290
退職手当負担見込額	-	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	4	3	2	11	10
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	6,129	5,801	5,711	5,605	5,136
充当可能特定歳入	650	627	541	517	334
基準財政需要額算入見込額	10,410	9,944	9,730	9,626	9,466
(A) - (B)	▲ 5,843	▲ 5,220	▲ 4,702	▲ 4,319	▲ 4,123

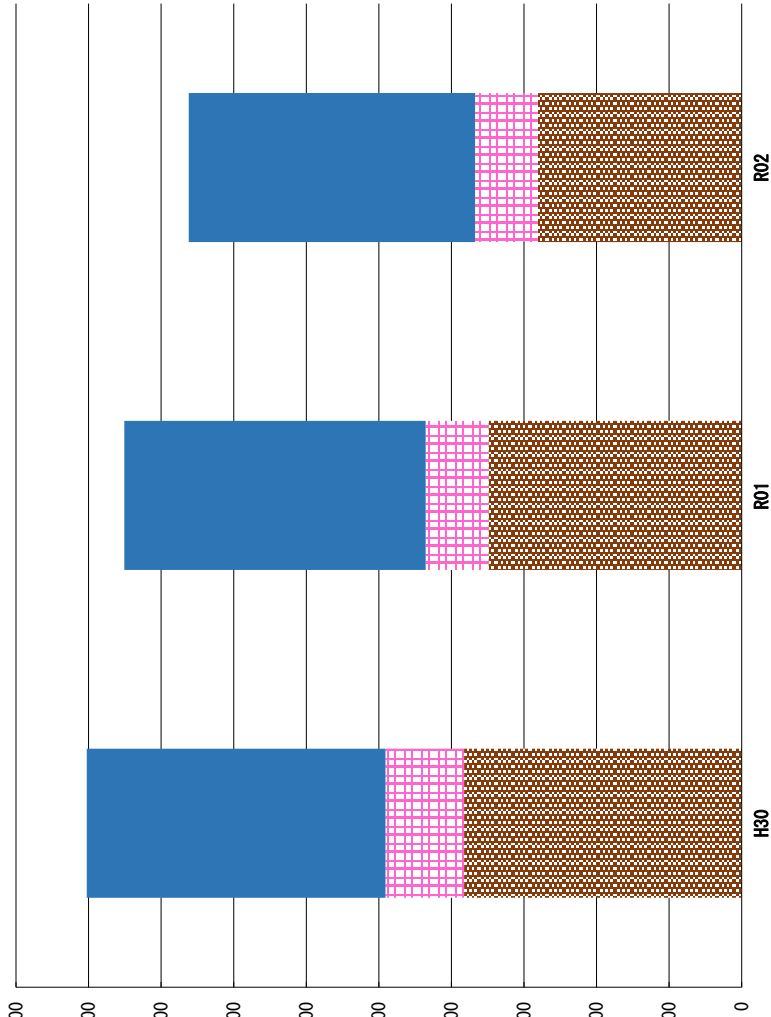
分析欄

下水道事業会計や猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る償還が進んでいることから、将来負担比率は△69.4%と類似団体平均を大きく下回っているものの、新道の駅整備事業の用地購入に係る借入れ等により地方債の借入残高が増加し、財政調整基金の取り崩し等に伴い充当可能財源が減少したため、将来負担比率の分子は前年度比で196百万円減少しました。
公共施設の老朽化対策などにより、地方債の借入れの増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	1,913	1,745	1,404
減債基金	541	432	433
その他特定目的基金	2,059	2,077	1,973
まちづくり基金	1,795	1,833	1,714
福祉基金	211	214	217
奨学基金	53	30	42
都市計画事業基金	0	0	0
基金残高合計	4,513	4,254	3,810

令和2年度

兵庫県猪名川町

基金全体

(増減理由)

財源不足を補てんするために財政調整基金から4億5,000万円を、新道の駅整備事業における用地購入費や学校給食センター整備などの財源としてまちづくり基金から3億672万2千円を取り崩したことにより、基金取り崩し総額は7億7,122万円となりました。一方、積立金は基金剰余のほか、決算剰余金などを財政調整基金へ、将来のまちづくりの財源としてまちづくり基金へ、それぞれ積み立て、基金積立総額は3億2,695万9千円となりました。その結果、基金残高は3億966万4千円となり、前年度と比較して4億4,426万1千円減少しました。

(今後の方針)

町の特性や他団体との比較を踏まえ健全な財政運営を維持するため必要な水準を踏定るとともに、今後見込まれる公共施設の老朽化対策として、計画的な基金の積み立てを開始

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金の1億891万6千円を積み立てた一方で、歳出面では、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費が増加しており、収支不足を補てんするため財政調整基金から取り崩しを行ったため残高が減少しました。

(今後の方針)

- ①基金残高については、標準財政規模の10～15%に設定
- ②財源不足への対応は、①の設定額を目標に他の基金に優先して取崩し
- ③決算剰余金の1/2を下らない額を引き続き毎年度積み立て

減債基金

(増減理由)

利子の積み立てのみ行い、基金は取り崩さなかったため、残高は微増となりました。

(今後の方針)

将来の償還財源の計画的な確保等の観点から、当面の取崩しは一括償還分のみとし、地方債現在高の状況及び公債費負担の見通しに応じ、4億円程度を維持

その他特定目的基金

(基金の用途)

まちづくり基金：住みよい豊かなまちづくりを推進するための経費に充てるもの
 福祉基金：町の福祉の振興を図る経費に充てるもの
 奨学基金：町の奨学制度の安定と充実を図るためのもの
 都市計画事業基金：都市計画事業を円滑かつ計画的に推進するためのもの

(増減理由)

まちづくり基金：1億8,850万8千円を積み立てた一方で、新道の駅整備事業における用地購入費や学校給食センター整備などの財源として3億672万2千円を取り崩したため、残高は減少しました。
 福祉基金：奨学事業の後年度の財源不足を助立み、一般会計から奨学金特別会計へ繰出金による補てんを行いました。よって、令和3年度の財源不足補てんのために基金へ積み立てたことから、残高は増加しました。

(今後の方針)

まちづくり基金：将来負担する公共施設等の大規模改修等に係る財源不足への対応は、当面15億円規模の残高確保を目標とする

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県猪名川町

人口	30,494人	(R3.1.1現在)	比率	-	%
うち日本人	30,279人	(R3.1.1現在)	比率	-	%
面積	90.33	km ²	比率	2.9	%
歳入	14,807,292	千円	比率	-	%
歳出	14,434,908	千円	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
実収支	334,594	千円	R01 V-2	R02 V-2	
標準財政規模	6,908,795	千円			
地方債現在高	8,583,917	千円			

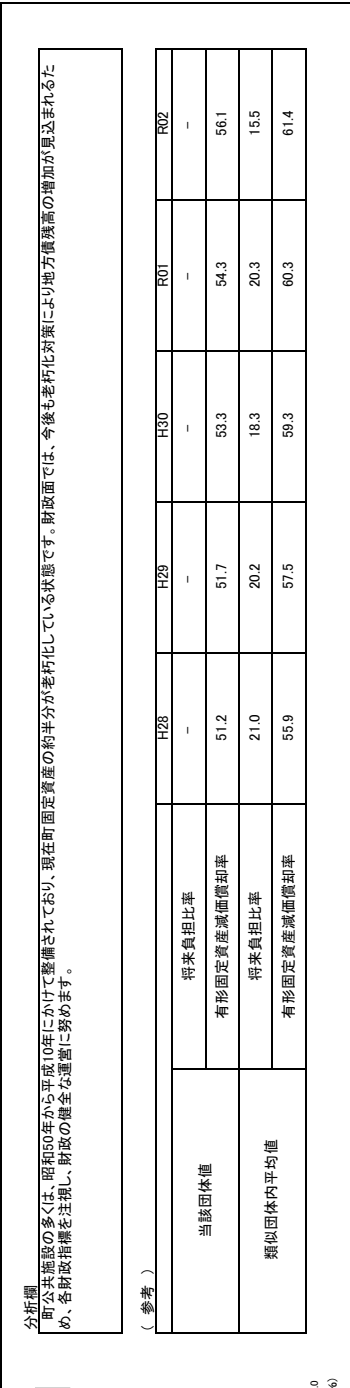
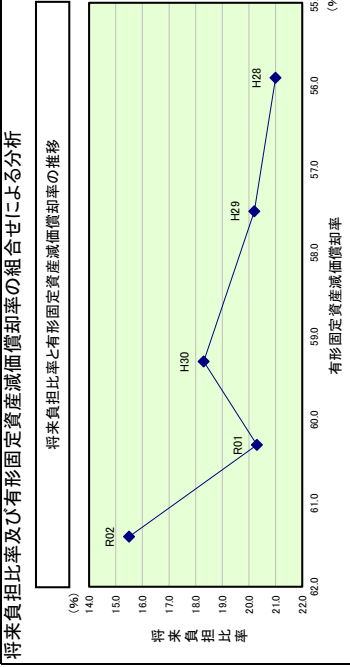
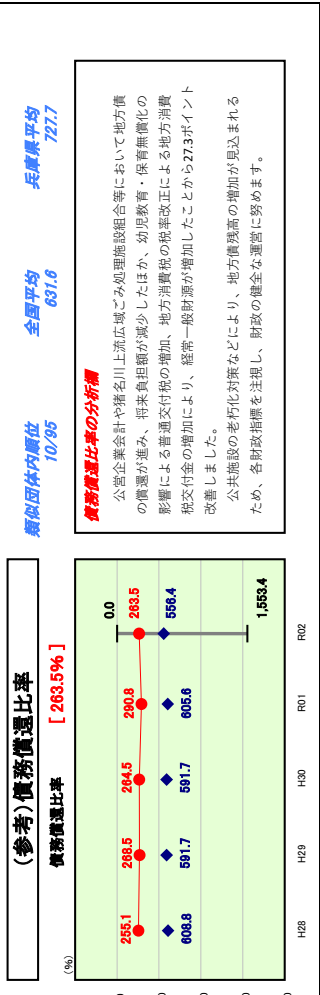
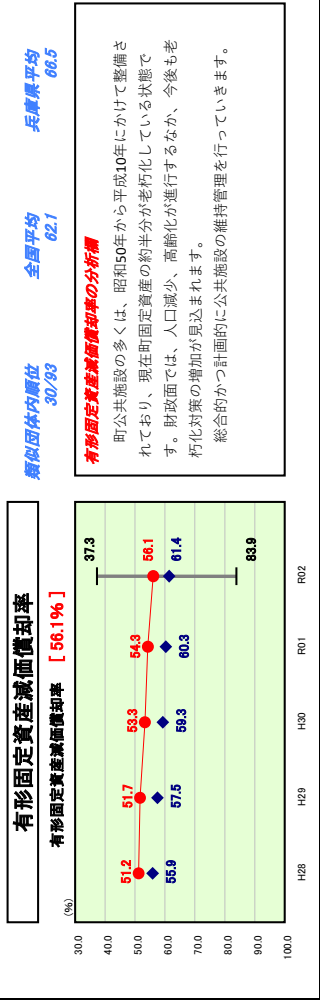
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

当該団体	将来負担比率	210	有形固定資産減価償却率	61.4
類似団体内平均	将来負担比率	200	有形固定資産減価償却率	60.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

当該団体	将来負担比率	210	実質公債費比率	6.4
類似団体内平均	将来負担比率	20.3	実質公債費比率	6.6

分析
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率は、他団体と比較し健全な状況ですが、公共施設の老朽化対策が増加することが見込まれるため、今後増加傾向になるものと考えられます。各財政指標を注視し、将来に過度の負担を発生させないよう慎重に対応いたします。

分析
町公共施設の多くは、昭和50年から平成10年にかけて整備されており、現在町固定資産の約半分が老朽化している状態です。財政面では、今後老朽化対策により地方債残高の増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

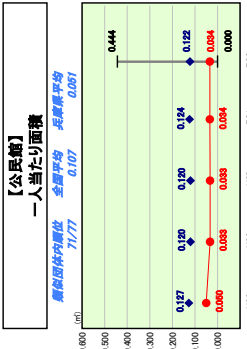
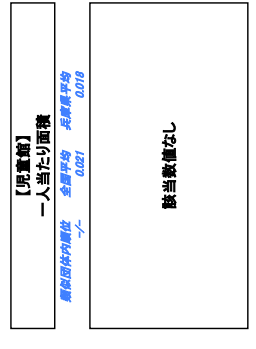
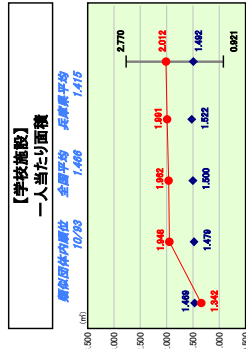
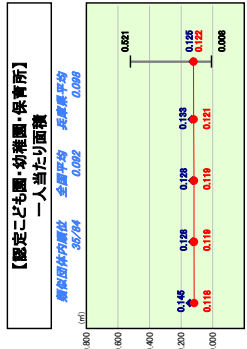
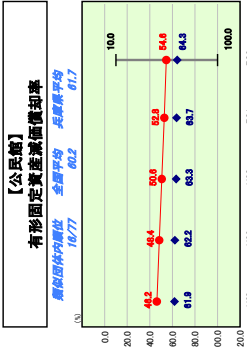
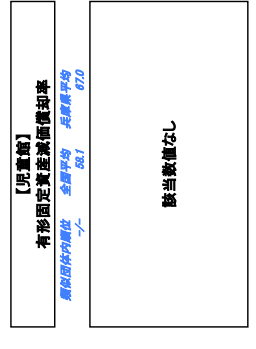
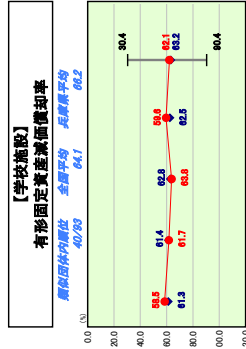
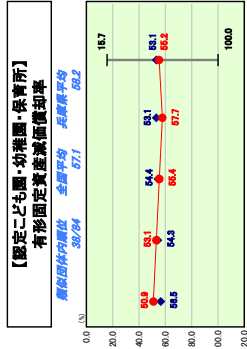
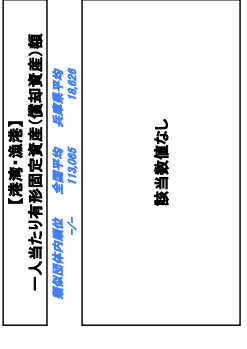
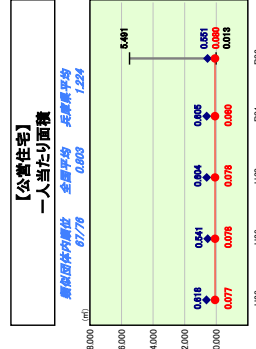
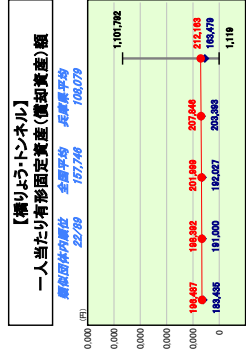
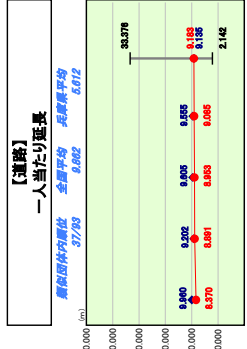
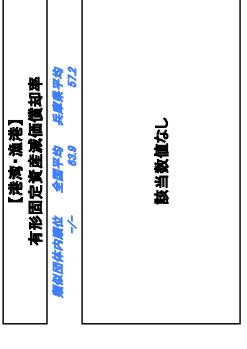
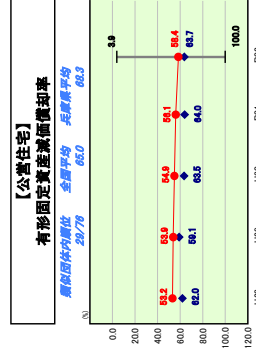
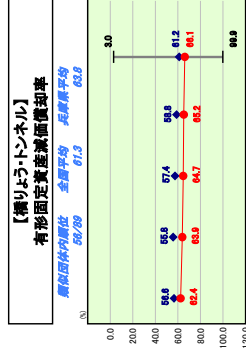
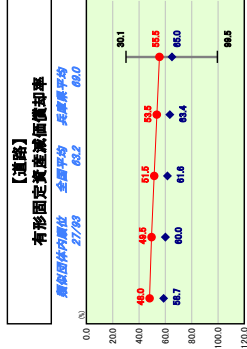
令和2年度

兵庫県猪名川町

人口	30,464	人(93.1)	増加
うち日本人	30,279	人(93.1)	増加
外国人	185	人(0.6)	増加
出生	903	人(2.9)	増加
死亡	1,407	人(4.6)	増加
転入	14,424	人(47.4)	増加
転出	3,394	人(11.1)	減少
自然増減	1,030	人(3.4)	増加
地方財政	6,395,017	千円	

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比は、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体の存在しない場合、類似団体前年比を算出しない。
 ※ 類似団体前年比の算出は、各年度の調査で前年との団体に関するもの。

● 当該団体
 ◆ 類似団体平均
 ▲ 類似団体内順位
 ▽ 最大値及び最小値



※ 施設情報の分析
 学校施設の減価償却率は増加傾向にありますが、小中学校の大規模修繕を計画的に実施するため、改善する見込みです。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

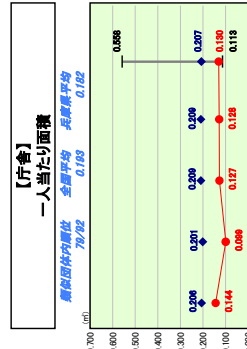
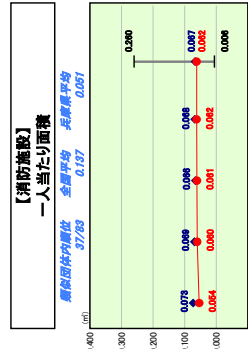
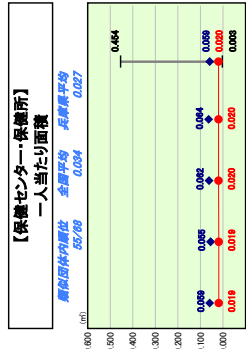
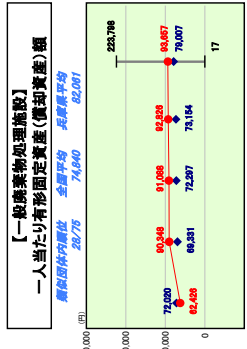
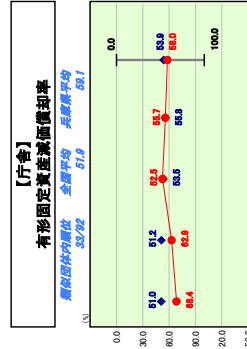
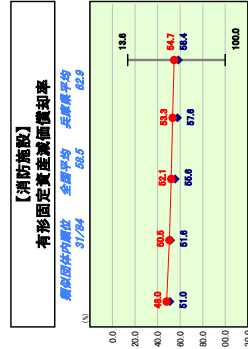
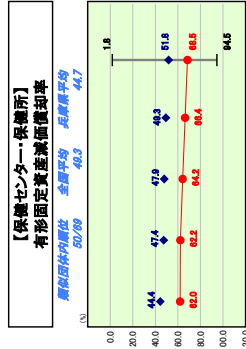
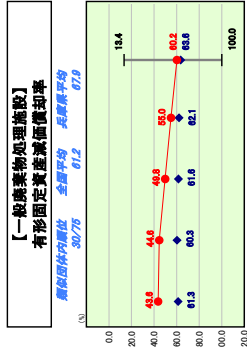
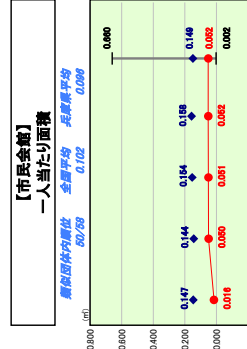
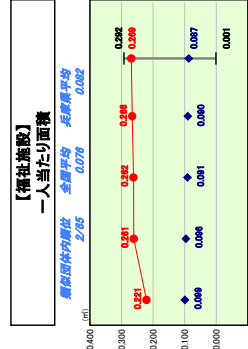
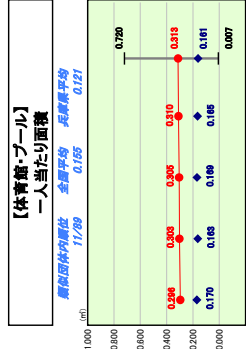
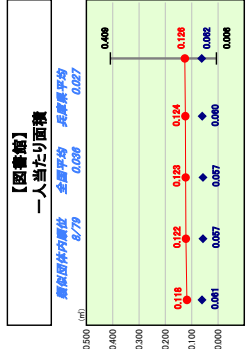
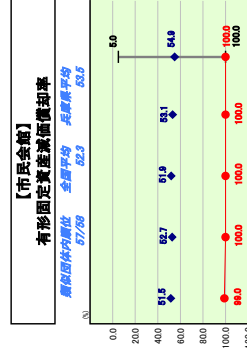
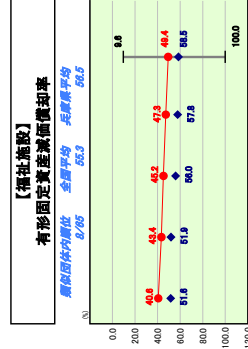
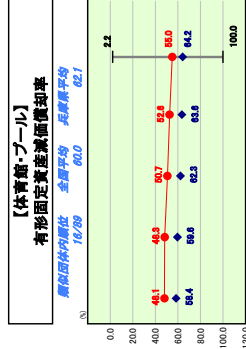
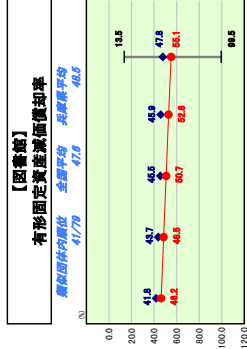
令和2年度

兵庫県猪名川町

人口	30,464	人(93.1)	増加
うち日本人	30,279	人(93.1)	増加
外国人	185	人(0.6)	増加
面積	14,497.292	千坪	減少
人口密度	2,108.6	人/千坪	減少
産業	354,944	千円	増加
商業	6,493,477	千円	増加
地方債	0.000	千円	減少

※ 市町村別とは、人口および産業構造等にょる全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町を対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年度時点である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査対象のあった団体に関するもの。

●	当該団体
○	類似団体平均
△	類似団体内順位
□	全国平均
◇	都道府県平均
▽	最大値及び最小値



高齢情報の分析

市民会館に分類される社会福祉会館ですが、築7年経過しており、雨漏り等老朽化が見られる状況です。今後、本施設の維持管理に係る方針等について、検討していきます。

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)	
										歳入総額	歳入増減率	歳入総額	歳入増減率
兵庫県	多可町	多可町	地方交付税種地	2-2	×	財政健全化等 財源超過	13,827,073	11,718,725	歳入増減率	91.4	歳入増減率	91.4	
							183,951	183,951	（※1）	（94.5）	（94.5）	91.4	
							43,250	43,250	標準財政規模	7,406,869	7,406,869	7,406,869	
					×	近畿	140,701	140,701	財政力指数	0.33	財政力指数	0.33	
					×	中部	73,815	73,815	公債費負担比率	17.6	公債費負担比率	19.0	
				産業構造（※5）	×	山脈	155,854	155,854	一般会計赤字比率	-	一般会計赤字比率	-	
				平成27年国調	○	通商	0	0	連結実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	
				平成27年国調	○	低開発	392,342	190,392	実質公債算比率	12.9	実質公債算比率	15.5	
				第1次	3.9	指数差測定	2,231,085	2,124,492	将来負担比率	22.1	将来負担比率	30.5	
				第2次	4.03		6,536,299	6,536,299	（※4）	-	-	-	
				第3次	4.8		2,664,591	2,664,591		-	-	-	
					5.521		6,914,760	6,914,760		-	-	-	
					51.7		8,950,117	8,348,368		-	-	-	
		185.19											
		6.562											
		職員状況											
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	区分	決算現在高					
市区町村長	1	8,070	169	一般職員	599,303	3,487	地方債現在高	14,615,193					
副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	うち公的資金	12,962,905					
教育長	1	5,980		うち技術労務職員	-	-	債務負担行為額(支出差額)	-					
議会議長	1	3,300	2	教育公務員	*	*	収益事業収入	-					
議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	112,177					
議会議員	12	2,150	171	合計	597,407	3,494	財政調整基金	2,998,690					
						89.1	減価基金	103,923					
							その他特定目的基金	3,477,116					

一般会計等の一覧	会計名	業務会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	区分	
										品目	品目
(1) 一般会計	一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	水道事業特別会計	水道事業特別会計	(10) 宅地造成事業特別会計	宅地造成事業特別会計	(11) 西脇多可行政事務組合	(11) 西脇多可行政事務組合	多可町	兵庫県
(2) 学校教育事業特別会計	学校教育事業特別会計	(5) 国民健康保険特別会計(直接勘定)	国民健康保険特別会計(直接勘定)	(9) 下水道事業特別会計	下水道事業特別会計			(12) 北播磨清瀬事務組合	(12) 北播磨清瀬事務組合		
(3) 診療所事業特別会計	診療所事業特別会計	(6) 介護保険特別会計	介護保険特別会計					(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合		
		(7) 後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計					(14) 兵庫県市町交通災害共済組合	(14) 兵庫県市町交通災害共済組合		
								(15) 兵庫県議会議員公務災害補償組合	(15) 兵庫県議会議員公務災害補償組合		
								(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
								(18) 播磨内陸医療事業組合	(18) 播磨内陸医療事業組合		
								(19) 水上新井事務組合	(19) 水上新井事務組合		
								(20) 北はりま消防組合	(20) 北はりま消防組合		

（注）※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体の損失補償等を行っている出渡法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率は、貸付等が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は1人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	2,062,333	14.5	普通税	2,062,333	100.0	普通税	2,062,333
地方譲与税	155,083	1.1	法定普通税	2,062,333	100.0	普通税	2,062,333
利子割交付金	2,461	0.0	市町村民税	890,228	43.2	市町村民税	890,228
相当割交付金	13,792	0.1	個人均等割	35,491	1.7	個人均等割	35,491
株式等譲渡所得割交付金	15,921	0.1	所得割	778,518	37.7	所得割	778,518
分譲課税所得割交付金	431,983	3.0	法人均等割	37,007	1.8	法人均等割	37,007
ゴルフ場利用税交付金	21,796	0.2	法人均等割	39,212	1.9	法人均等割	39,212
特別地方消費税交付金	8	0.0	固定資産税	998,758	48.4	固定資産税	998,758
自動車取得税交付金	14,790	0.1	うち純固定資産税	997,546	48.4	うち純固定資産税	997,546
自動車軽自動車税交付金	9,285	0.1	軽自動車税	84,120	4.1	軽自動車税	84,120
法人事業税交付金	19,073	0.1	市町村たばこ税	89,227	4.3	市町村たばこ税	89,227
地方特別交付金	9,683	0.1	純資産税	-	-	純資産税	-
個人住民税減収補填特別交付金	6,909	0.0	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-
自動車税減収補填特別交付金	2,481	0.0	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-
軽自動車税減収補填特別交付金	4,405,706	35.0	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-
地方交付税	4,405,706	30.9	目的税	-	-	目的税	-
特別交付税	578,300	4.1	入湯税	-	-	入湯税	-
農災復興特別交付税	7,730,531	54.3	事業所税	-	-	事業所税	-
(一般財源割計)	3,722	0.0	都市計画税	-	-	都市計画税	-
交通安全対策特別交付金	85,583	0.6	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-
分担料	183,751	1.3	水利用目的税	-	-	水利用目的税	-
手数料	10,725	0.1	旧法による税	-	-	旧法による税	-
国庫支出金	3,723,548	26.1	合計	2,062,333	100.0	合計	2,062,333
国庫支出金(特別区割譲交付金)	1,086,355	7.5	徴収率(現・計)	99.1	97.1	徴収率(現・計)	99.3
都道府県支出金	115,041	0.8	(%)	99.5	98.0	(%)	99.5
都道府県支出金	96,456	0.7	国民健康保険事業会計の状況	98.6	96.1	国民健康保険事業会計の状況	99.1
繰入金	113,981	0.8	合計	1,529,922	73.8	合計	44,653
繰越金	281,934	2.0	公営事業等への繰出	1,529,922	73.8	公営事業等への繰出	1,529,922
地方債	777,243	5.5	下水道	714,708	45.3	下水道	714,708
うち繰上特別債	15,314	0.1	工業用水道	138,768	8.7	工業用水道	138,768
うち繰上特別債	228,179	1.6	交通	148,895	9.7	交通	148,895
繰入合計	14,247,346	100.0	国民健康保険	527,551	34.5	国民健康保険	527,551
			その他	-	-	その他	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
議会議費	96,155	0.7	議会議費	96,155	0.7
総務費	3,723,515	26.9	総務費	3,723,515	26.9
民生費	3,252,124	23.5	民生費	3,252,124	23.5
衛生費	932,142	6.7	衛生費	932,142	6.7
労働水産業費	53,198	0.4	労働水産業費	53,198	0.4
農林水産業費	974,628	7.0	農林水産業費	974,628	7.0
商工費	239,326	1.7	商工費	239,326	1.7
土木費	1,067,742	7.7	土木費	1,067,742	7.7
消防費	634,289	4.6	消防費	634,289	4.6
教育費	1,207,135	8.7	教育費	1,207,135	8.7
災害復興旧費	-	-	災害復興旧費	-	-
公債費	1,646,821	11.9	公債費	1,646,821	11.9
諸支出金	-	-	諸支出金	-	-
前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-
歳出合計	13,827,073	100.0	歳出合計	13,827,073	100.0
職務的経費計	4,978,986	36.0	職務的経費計	4,978,986	36.0
人件費	1,847,335	13.4	人件費	1,847,335	13.4
うち職員給	1,102,397	8.0	うち職員給	1,102,397	8.0
扶助費	1,484,830	10.7	扶助費	1,484,830	10.7
公債費	1,646,064	11.9	公債費	1,646,064	11.9
元利償還金	1,646,599	11.9	元利償還金	1,646,599	11.9
うち元金	1,570,328	11.4	うち元金	1,570,328	11.4
内 訳	76,271	0.6	内 訳	76,271	0.6
一時借入金利子	76,271	0.6	一時借入金利子	76,271	0.6
その他の経費	8,032,787	58.1	その他の経費	8,032,787	58.1
物件費	1,839,633	13.3	物件費	1,839,633	13.3
維持補修費	35,057	0.3	維持補修費	35,057	0.3
補助費等	5,263,240	38.1	補助費等	5,263,240	38.1
うち一部事務組合負担金	775,154	5.6	うち一部事務組合負担金	775,154	5.6
繰入金	676,446	4.9	繰入金	676,446	4.9
繰上金	120,411	0.9	繰上金	120,411	0.9
投資・出資金・貸付金	98,000	0.7	投資・出資金・貸付金	98,000	0.7
前年度繰上充用金	815,300	5.9	前年度繰上充用金	815,300	5.9
うち人件費	209,765	1.5	うち人件費	209,765	1.5
普通建設事業費	815,300	5.9	普通建設事業費	815,300	5.9
うち補助	322,521	2.3	うち補助	322,521	2.3
うち単独	492,779	3.6	うち単独	492,779	3.6
災害復旧事業費	-	-	災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-	失業対策事業費	-	-
歳出合計	13,827,073	100.0	歳出合計	13,827,073	100.0
職務的経費計	3,630,438	26.3	職務的経費計	3,630,438	26.3
人件費	1,607,023	11.6	人件費	1,607,023	11.6
扶助費	1,484,830	10.7	扶助費	1,484,830	10.7
公債費	1,575,842	11.4	公債費	1,575,842	11.4
元利償還金	1,499,992	10.8	元利償還金	1,499,992	10.8
うち元金	75,880	0.5	うち元金	75,880	0.5
内 訳	75,880	0.5	内 訳	75,880	0.5
一時借入金利子	75,880	0.5	一時借入金利子	75,880	0.5
その他の経費	4,514,442	32.7	その他の経費	4,514,442	32.7
物件費	1,839,633	13.3	物件費	1,839,633	13.3
維持補修費	16,542	0.1	維持補修費	16,542	0.1
補助費等	2,782,267	20.1	補助費等	2,782,267	20.1
うち一部事務組合負担金	524,924	3.8	うち一部事務組合負担金	524,924	3.8
繰入金	5,317	0.0	繰入金	5,317	0.0
繰上金	3,355,125	24.3	繰上金	3,355,125	24.3
投資・出資金・貸付金	824,611	6.0	投資・出資金・貸付金	824,611	6.0
前年度繰上充用金	16,214	0.1	前年度繰上充用金	16,214	0.1
うち人件費	2,101,092	15.2	うち人件費	2,101,092	15.2
普通建設事業費	413,208	3.0	普通建設事業費	413,208	3.0
うち補助	-	-	うち補助	-	-
うち単独	-	-	うち単独	-	-
災害復旧事業費	-	-	災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-	失業対策事業費	-	-
歳出合計	8,529,844	61.7	歳出合計	8,529,844	61.7

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県多可町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-17 general accounts and a summary row (H).

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損増益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-7 public enterprise accounts and a summary row (H).

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損増益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Rows include 1-10 inter-municipal cooperation accounts and a summary row (H).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの費用保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1-50 entries for public corporations and third sectors, with a summary row (H).

※地方公共団体が1/25以上出資している法人又は2/3財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

Table showing public debt ratios (実質公債費比率) and trends from Heisei 30 to Reiwa 2. Includes sub-tables for interest expense ratios and debt ratios.

将来負担の状況

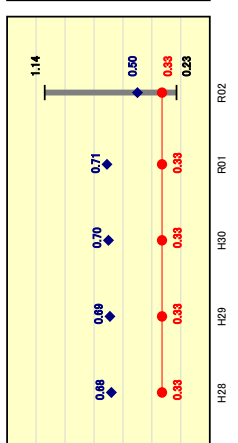
Table showing future liability ratios (将来負担比率) and trends from Heisei 30 to Reiwa 2. Includes sub-tables for future liability ratios and health judgment ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,149	人(02.1.現在)							
うち日本人	19,849	人(02.1.現在)							
面積	185.19	km ²							
歳入	14,247,346	千円	実収	赤字	比率	12.9	%		
歳入	13,827,073	千円	通給	公債	比率	22.1	%		
実収	371,886	千円	将来	負債	比率				
標準財政収支	7,406,859	千円	市	町	支	H28	V-1	H29	V-1
地方債現在高	13,822,108	千円	支	支	支	R01	V-1	R02	IV-1

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の拡充」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

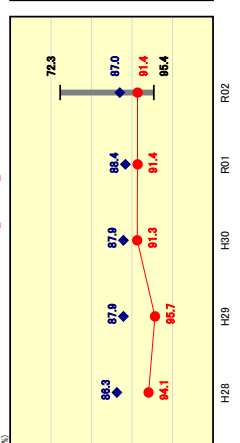
財政力



財政力指数の分析
 地場産業の一部には景気回復の兆しがあるものの、全体として民間企業の立地が少なく、また、町面積の大部分を森林や農地が占めているため、法人町民税や固定資産税等の間接収入が少ないため、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
 税の増額等の資金不足や償還強化を継続するとともに、企業誘致など税収の増加につながる事業を展開し、歳入改革にも努めていく。

類似団体内順位 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

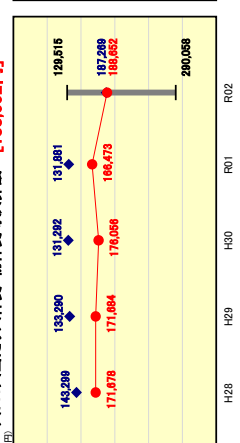
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析
 一般財源経常経費のうち、繰出金以外は減少し、経常経費の総額を引き下げたが、経常経費充当一般財源の額も減少したため横ばいとなった。
 経常経費充当一般財源については、縮減期間の最終年度である普通交付税が減少したことに伴い減少しているが、令和3年度以降は横ばいとなることが見込める。
 今後は、公債費が徐々に減少していく見込みであり、類似団体の数値に近づけるよう経常収支比率の改善に努める。

類似団体内順位 全国平均 83.1 兵庫県平均 84.8

人件費・物件費等の状況



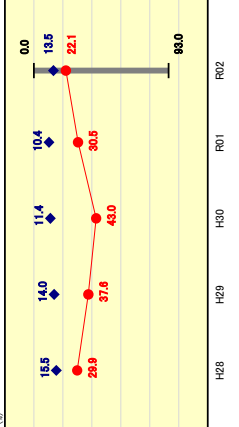
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、類似団体と同じく大幅に増加している。あくまで感染症対策については一過性のものも多く、感染症の影響と共に増減していくものと見込まれる。ただし、電子決済等の電子化による物件費の経常的な増額は注意が必要となる。
 人件費についても、令和2年度に導入された会計年度任用職員による増額となる。今後は、多可町公共施設等総合管理計画に基づき、有効活用を含めた経費削減

類似団体内順位 全国平均 145,817 兵庫県平均 141,958

令和2年度

兵庫県多可町

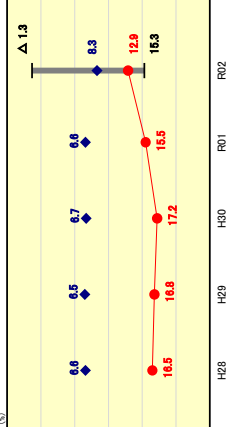
将来負担の状況



類似団体内順位 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析
 昨年度と比較して8.4ポイント改善したことは、地方債残高が減少したことによる。また、一部事務組合の大型投資により少しずつ数値は上昇するものと思われるが、過度に上昇しないよう注視が必要となる。
 今後は、計画的な起債の償還により将来負債の縮小に努めていくものの、合併特別債を始めとする財政措置がある起債を活用し地域基盤を整備する期間内では新築債と並行して交付税の増減も進むため、同数値の上昇が予測される。

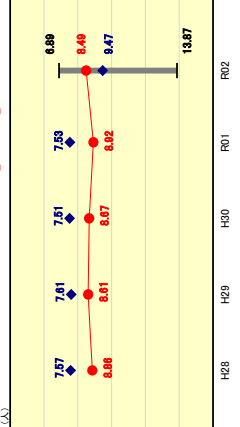
公債負債の状況



類似団体内順位 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債比率の分析
 合併特別債等交付税算入率の高い起債を活用して基盤整備を行ってきたが、類似団体の中でも依然と高下位層にある。
 類似団体比較よりも4.6%高く、公債費が非常に高い水準にあることが分かる。同数値の改善のため、新発行の起債を抑制することで対応していくが、合併特別債や過剰対価事業債など有利な起債に期限があることから、借りすぎに注意しながら、公債費は徐々に償還額を減らすことから、実質公債費比率が低下しない

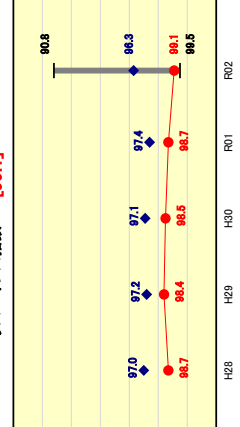
定員管理の状況



類似団体内順位 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 令和2年度より会計年度任用職員の制度が始まったことに伴い、類似団体より数字が改善されたことが考えられる。しかし、逆に正職員の割合が多いことの証明にもなったことから、正職員と会計年度任用職員のバランスを考えていく必要がある。
 診療所3箇所、地域局2箇所、CATV事業の運営等の特殊要因もあり、人員の整理の推進を図っていく。
 今後は、「民で出来るものは民で」のもと、業務のアウトソーシングを図って

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイス指数の分析
 昨年度に引き続き、類似団体より高い数値を示している。
 令和2年度より会計年度任用職員制度が導入されたことによる数値変動があつたと考えられる。
 今後は、給与水準、定員管理の適正化、人事評価制度の導入など給与構造の改革に取り組み、より一層の給与管理の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

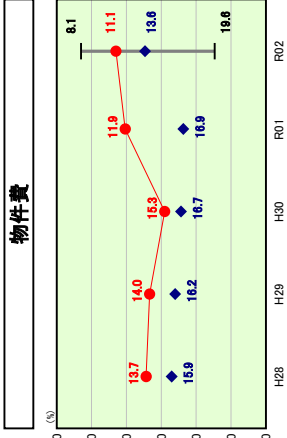
兵庫県多可町

経常収支比率の分析

人口	20,149	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	19,849 <td>人</td> <td>(R3.1.1(推定))</td>	人	(R3.1.1(推定))
面積	185.19	k㎡	
人口密度	14,247,346	千円	
歳入総額	13,827,073	千円	
歳出総額	7,406,889	千円	
経常収支差額	13,822,108	千円	
地方債残存高			

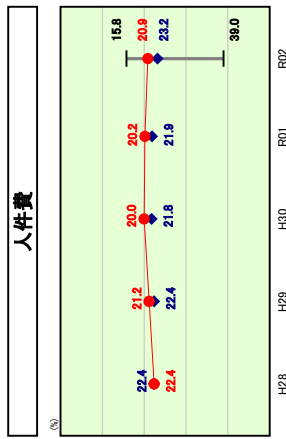
率	%
実収赤字比率	12.9
実収黒字比率	22.1
経常収支比率	
市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
(年度)	R01 V-1 R02 IV-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



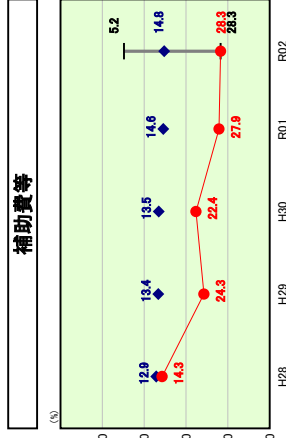
類似団体内順位 5/39
全国平均 14.3
兵庫県平均 11.7

物件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の導入により増額を期待したが、新型コロナウイルス感染症の対策経費が増え、ほぼ前年度と同様となった。一方、行政内部の業務執行にかかる各種システムのリース料や委託料が増額傾向にある。
 今後は、民で出来ることは民で実施していく基本姿勢のもと、全事務事業の見直しとともに、公共施設の整理廃除等により物件費の抑制に努める。



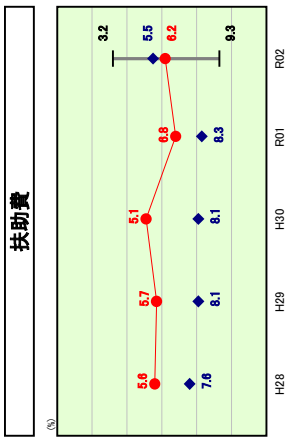
類似団体内順位 7/33
全国平均 23.8
兵庫県平均 23.5

人件費の分析欄
 昨年度に引き続き、類似団体と同水準で推移している。令和2年度については、会計年度任用職員制度の導入、新型コロナウイルス感染症に対応した人員の増員、マイナンバーカード発行業務などにより増員があり、人件費の増額につながった。今後は、業務の根本的な見直しに基づく人員適正化計画の策定、人事評価制度の運用等により、人件費の抑制に努める。



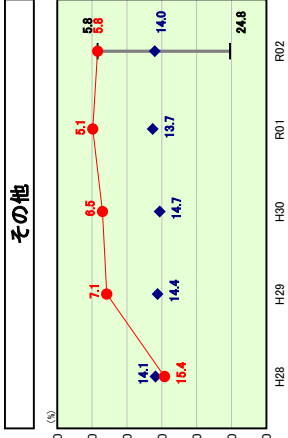
類似団体内順位 33/39
全国平均 10.7
兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄
 旧町から引き継いでいる補助制度を補助交付しているため根本的な改善には至っていない。補助の目的が一定水準に達したものは補助基準に沿わずなくなっているものについては、抜本的に見直しを進め、補助費の削減に努める。
 また、上下水道事業についても国の繰出基準に従い適正な補助をしていく。
 今後は、適度対策に特化した補助など、ある程度の増額が見込まれる。



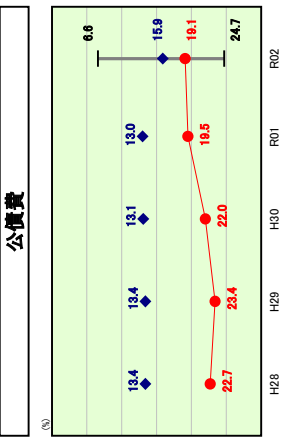
類似団体内順位 25/33
全国平均 12.4
兵庫県平均 12.7

扶助費の分析欄
 類似団体より上回っているが、少なからず新型コロナウイルス感染症の影響があったと考えられる。通常、経済状況が悪化することによる増額、幼保連携等の休園による減額等が見込まれるが、本町は新型コロナウイルス感染症の影響が比較的軽度であったことから例年通りの額になったことが予想される。
 今後少子高齢化が進む中、社会保障関連経費が増加するものと見込んでいる。



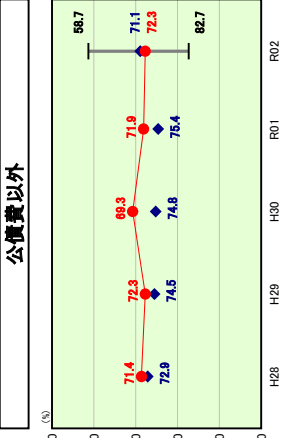
類似団体内順位 1/33
全国平均 12.6
兵庫県平均 12.5

その他の分析欄
 主な経費は繰出金である。中でも、介護保険特別会計への経常的な繰出金が増加している。
 介護保険特別会計は今後も増加傾向が見込まれている。会計ごとの運営を基準としつつも、一般会計からの適正な繰出金を確保することで各会計の安定運営を目指す。
 また、高齢化が進む本町では、今後後期高齢者医療特別会計への繰出金にも注目が必要となる。



類似団体内順位 27/33
全国平均 16.3
兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄
 これまで実施してきた事業の償還が本格化するが、公債費は徐々に減少していくと予測している。
 しかし、合併特例債や過疎対策事業債など有利な起債に期限があることから、新借入れが増えることも見込まれ、しっかりと事業調査を行い、償還期間についても再考し、公債費の削減並びに平準化を図っていく。



類似団体内順位 17/33
全国平均 76.8
兵庫県平均 76.6

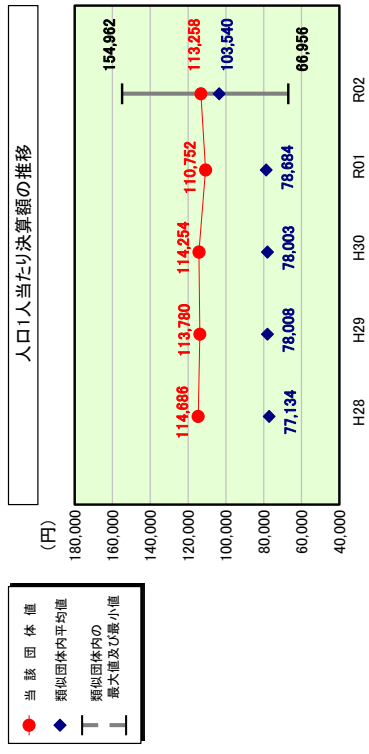
公債費以外の分析欄
 公債費以外では、補助費等が最も多く28.3%となっており、続いて人件費20.9%、物件費11.1%となっている。
 公債費を除く経常経費は、類似団体平均を若干上回っており、全国平均、兵庫県平均と比較すると低く推移している。
 このことから、当町において公債費の支出割合が低く、弾力性がないかが分かる。また、補助費等の支出割合が高くなってきているので注意が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県多可町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

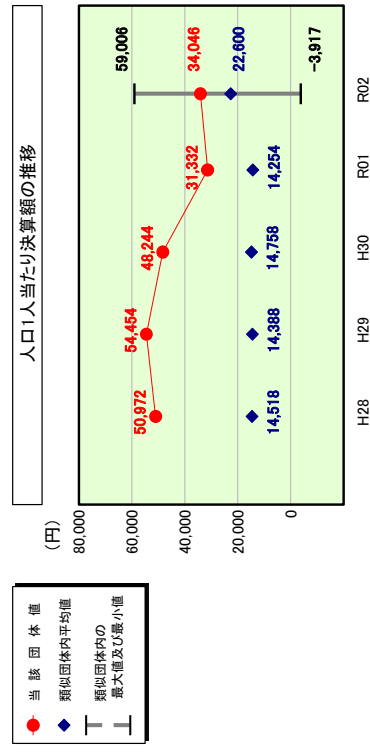
当該団体決算額(千円)	当該団体	類似団体平均	対比(%)
1,847,335	91,684	92,289	▲ 0.7
355,582	17,848	11,808	▲ 49.5
-	-	701	-
-	-	15	-
-	-	3,431	-
209,765	10,411	2,100	▲ 395.8
▲ 130,649	▲ 6,484	▲ 6,802	▲ 4.7
2,282,033	113,258	103,540	9.4

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.49	9.47 ▲ 0.98
ラスハイイレズ指数	99.1	96.3 ▲ 2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

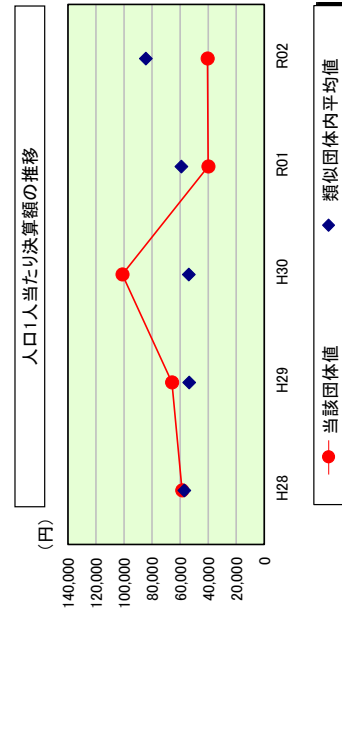


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額(千円)	当該団体	類似団体平均	対比(%)
1,490,745	73,986	55,103	34.3
-	-	-	-
-	-	63	-
676,269	33,563	21,337	57.3
54,389	2,699	3,097	▲ 12.9
-	-	611	-
221	11	1	1,000.0
▲ 70,757	▲ 3,512	▲ 2,054	71.0
▲ 1,464,870	▲ 72,702	▲ 55,559	30.9
685,997	34,046	22,600	50.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額(千円)	当該団体	類似団体平均	増減率(%)	対比(A)	増減率(B)	対比(B)
1,271,231	58,631	57,122	▲ 2.6	20.9	0.4	▲ 21.3
755,629	36,851	36,191	▲ 1.8	19.5	11.2	▲ 30.7
1,407,236	65,860	53,655	▲ 18.4	12.3	▲ 6.1	▲ 18.4
1,060,863	49,650	32,719	▲ 32.9	42.5	▲ 9.6	52.1
2,114,478	101,244	53,869	▲ 47.4	64.0	0.4	53.3
1,700,631	81,428	35,046	▲ 56.9	60.5	7.1	56.9
821,016	40,093	59,119	▲ 32.3	80.7	9.7	▲ 70.2
321,763	15,671	29,900	▲ 47.1	80.7	▲ 14.7	▲ 66.0
815,300	40,464	84,459	▲ 51.4	1.2	42.9	▲ 41.7
492,719	24,457	47,314	▲ 93.9	56.0	58.2	▲ 2.2
1,285,852	61,240	61,645	▲ 0.7	▲ 2.8	9.5	▲ 12.3
866,333	41,213	36,234	▲ 11.0	12.5	10.4	2.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

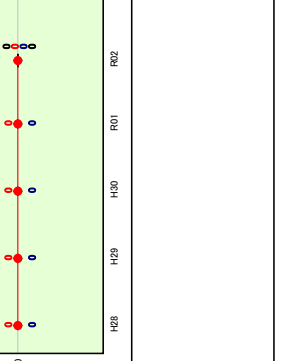
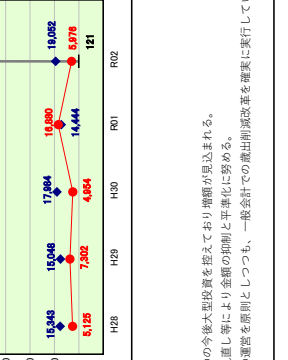
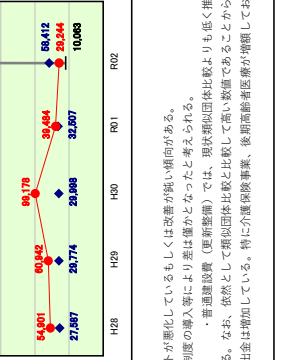
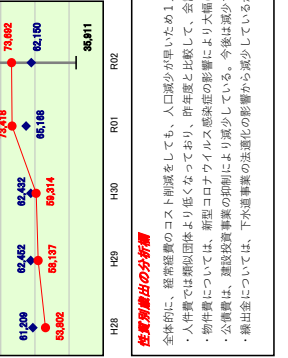
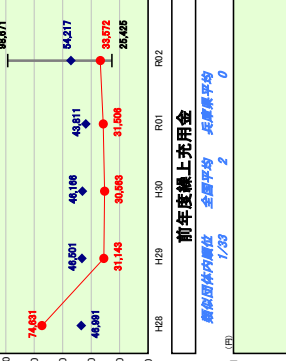
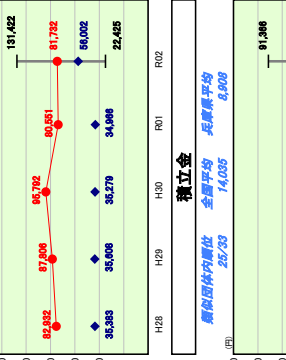
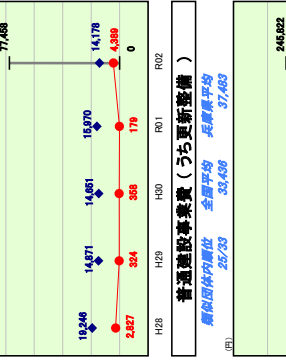
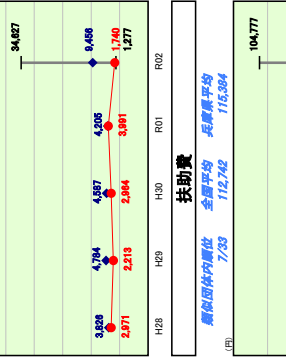
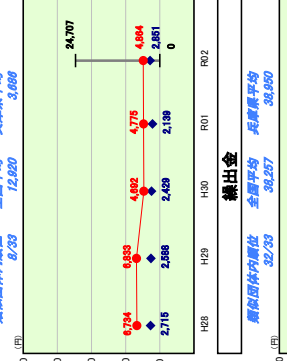
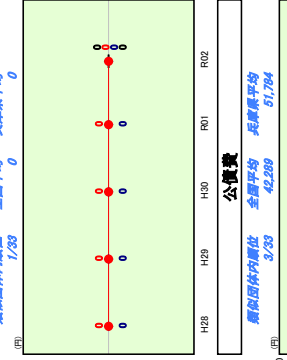
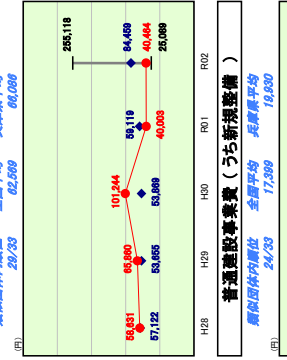
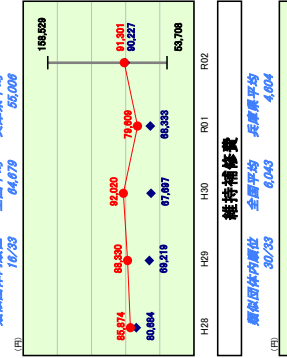
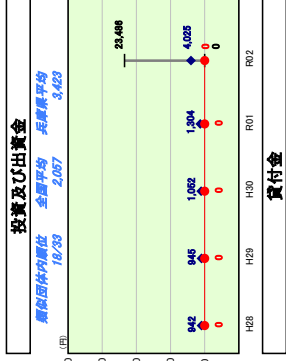
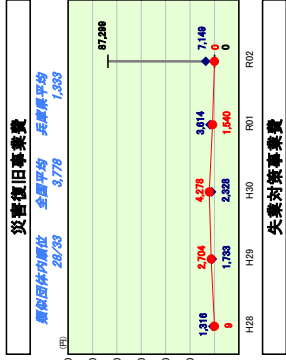
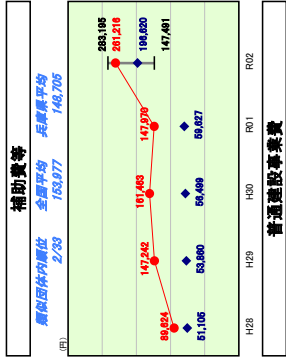
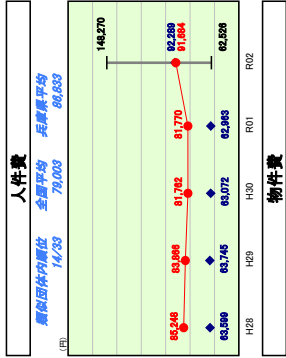
兵庫県多可町

人口	20,149人(03.1.現在)	実数	字	比	率	
うち日本人	19,499人(03.1.現在)	率	12.9%			
世帯数	14,927世帯	率	22.1%			
市町村	13,827,073円	円				
市	13,371,886円	円	H29	V-1	H30	V-1
町	7,406,859円	円	R01	V-1	R02	V-1
村	13,822,108円	円				

※ 市町村類型は、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。



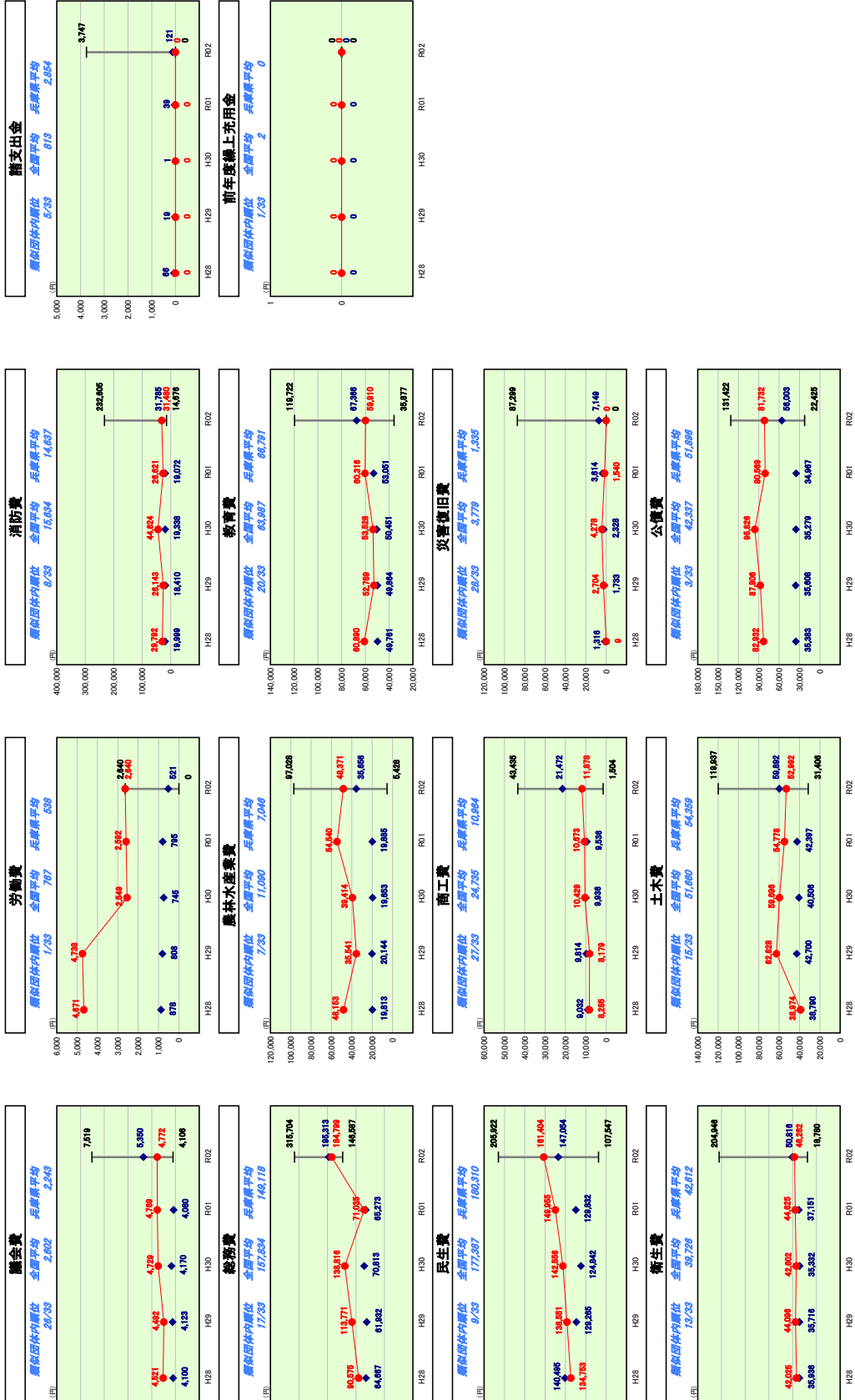
経費削減の分析

- ・ 全体的に、経常経費のコスト削減をしても、人口減少が早いため1人当たりのコストが悪化しているもしくは改善が低い傾向がある。
- ・ 人件費では類似団体より低くなっており、昨年度と比較して、会計年度任用職員制度の導入等により基本確保となつたと考えられる。
- ・ 公債費は、建設事業の抑制により減少している。今後は減少が鈍化している。
- ・ 公債費は、建設事業の抑制により減少している。今後は減少が鈍化している。
- ・ 繰上り費用については、下水道事業の法改正の影響から減少しているが、経常的な繰上り費用は増加しており、各会計での繰上り削減を確実に実行していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	20,149人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	18,499人(03.1.現在)	実数	比率	%
世帯数	14,927世帯	実数	比率	%
市町村職員	13,627人	実数	比率	%
市町村職員	7,408人	実数	比率	%
地方公務員	13,822人	実数	比率	%

※ 市町村職員とは、人口および産業集積率による全国の市町村を50グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。前年度決算の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。



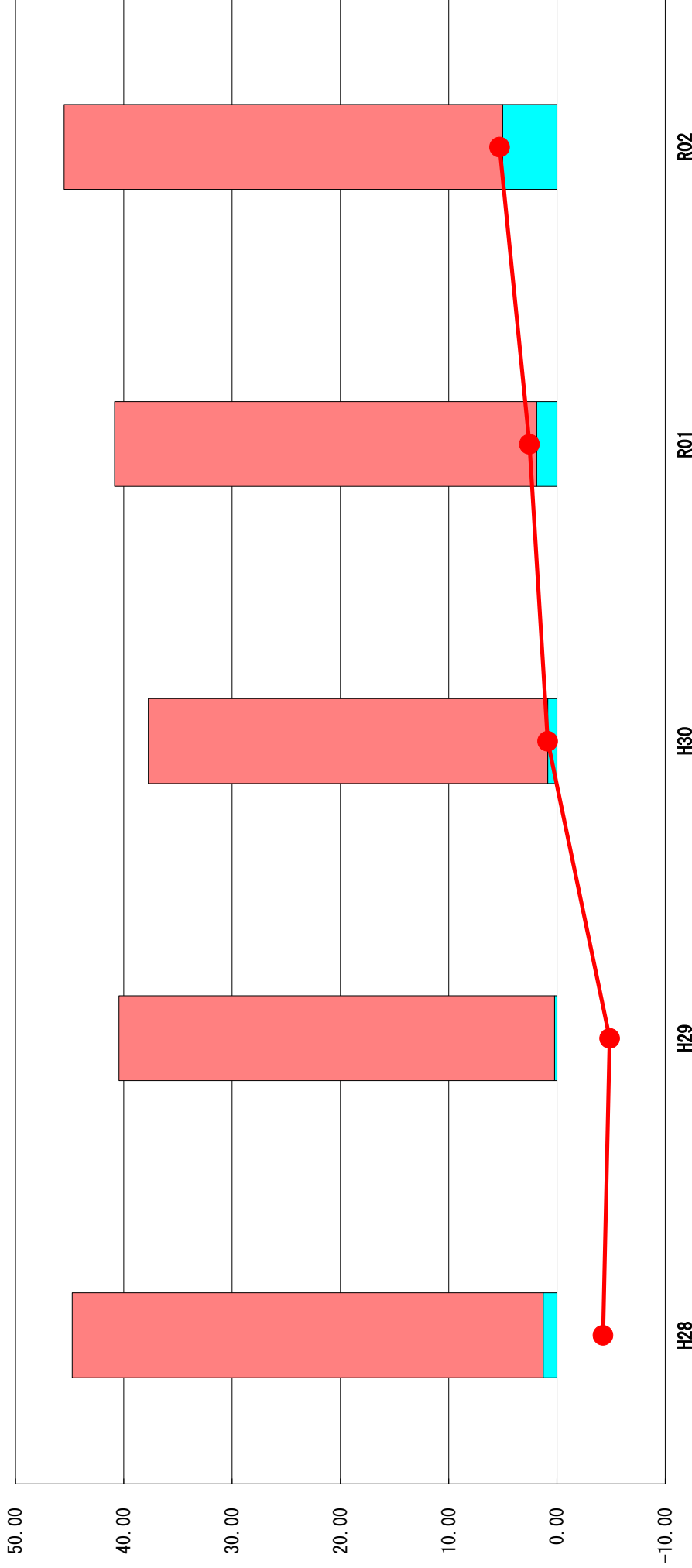
目的別歳出の分析
 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を色濃く受けており、どの分野に力を入れたかにより類似団体との比較は難しくなっている。
 ・総務費が前年度と比較で増額となっているのは、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費、補助費等の増額によるものである。
 ・民生費が前年度と比較で増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費、補助費等の増額によるものである。
 ・農林水産業費の類似団体比較では差が縮小しているが、依然として高い水準にある。中山間地域である本町は、農林業が主要産業であり、各農林業への補助制度を充実し高水準の防止や水源保護、災害の防止を図っているためである。
 ・土木費は、下水道事業の進捗により増加している。本年度については、経常的な土木費は62万円減少している。これは、経常的な土木費は62万円減少している。これは、経常的な土木費は62万円減少している。これは、経常的な土木費は62万円減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県多可町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		43.48	40.23	36.87	38.97	40.49
		1.28	0.22	0.86	1.88	5.02
実質収支額		▲ 4.25	▲ 4.87	0.85	2.54	5.30

分析欄

昨年度と比較して、標準財政規模が95万円円減少し、財政調整基金を75百万円積み立てたため、財政調整基金の標準財政規模に対する割合は大きくなくなっている。実質収支額は黒字となり、実質単年度収支額でも黒字である。

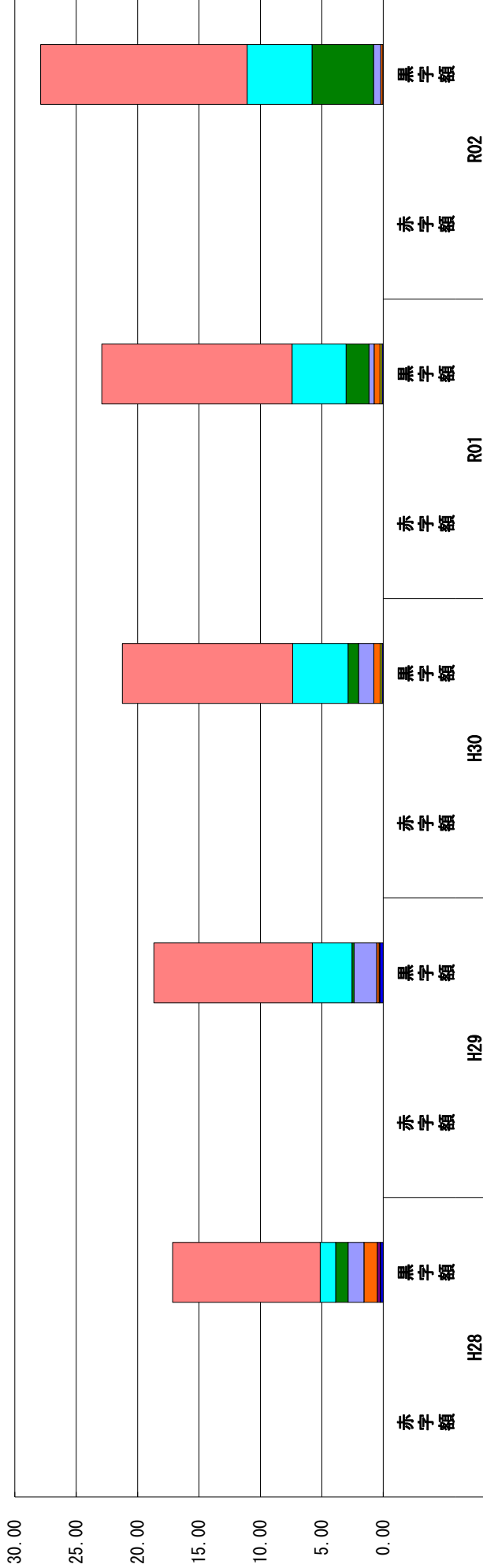
今後についても、標準財政規模の縮小が考えられるが、財政調整基金の取崩がないよう、包括予算制度を導入し、予算を編成する段階で経営改善を推進するように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県多可町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業特別会計	12.02	12.90	13.87	15.50	16.81
下水道事業特別会計	1.26	3.24	4.51	4.39	5.29
一般会計	1.01	0.17	0.84	1.86	5.00
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	1.29	1.84	1.25	0.43	0.60
介護保険特別会計	1.08	0.19	0.52	0.48	0.17
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	0.00	0.03	0.14	0.15	0.02
診療所事業特別会計	0.25	0.03	0.00	0.00	0.01
学校給食事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.23	0.28	0.11	0.11	0.00

分析欄

全会計において黒字となっているのは、各会計において一般会計から必要な水準の繰出が可能であったことが影響している。
 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で税収等の歳入が不安定になることや、高齢社会における社会保障関係費が大幅に伸びることが予想されるが、財政調整基金の取崩しをしないよう包括予算制度を活用し経営改善を図る。
 また、各会計での運営を基本としつつも、一般会計における歳出改革を進め、新多可町行政改革実施計画(令和2年度～6年度)を確実に実行していく。
 標準財政規模比では水道事業が16.81%となっているが、施設や設備などの老朽化が進んでおり、今後更新に必要な資金を留保しているためである。
 下水道事業については、運転資金を留保しつつ、施設更新などの必要な資金に対し、一般会計からの適正な繰出金を検討していく。

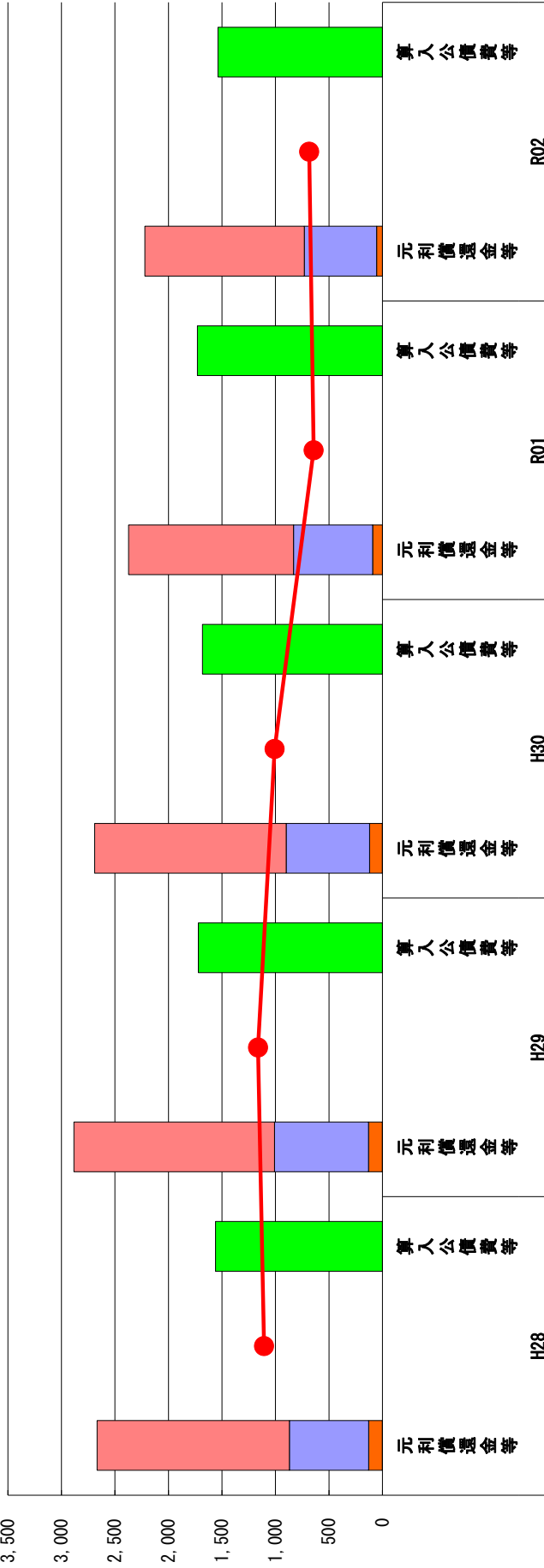
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,798	1,875	1,789	1,542	1,491
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		740	879	779	740	676
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		128	129	120	91	54
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等		1,560	1,721	1,682	1,730	1,537
(A) - (B)		1,107	1,163	1,007	643	684

分析欄
元利償還金では、元利償還金が51百万円減少、公営企業債では、公共下水道を主に合わせて64百万円が地方債の償還に充てたとみられる繰入金で減少、組合等が起こした地方債では、一部事務組合で37百万円減少した。一方で、算入公債費等では、特定財源の額が193百万円減少となっている。
標準財政規模は95百万円の減少となった。今後は、組合等が起こす起債の増加には注視が必要であるが、公債費のピークを迎えた後の元利償還金の抑制と平準化を図りつつ同数値の改善に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

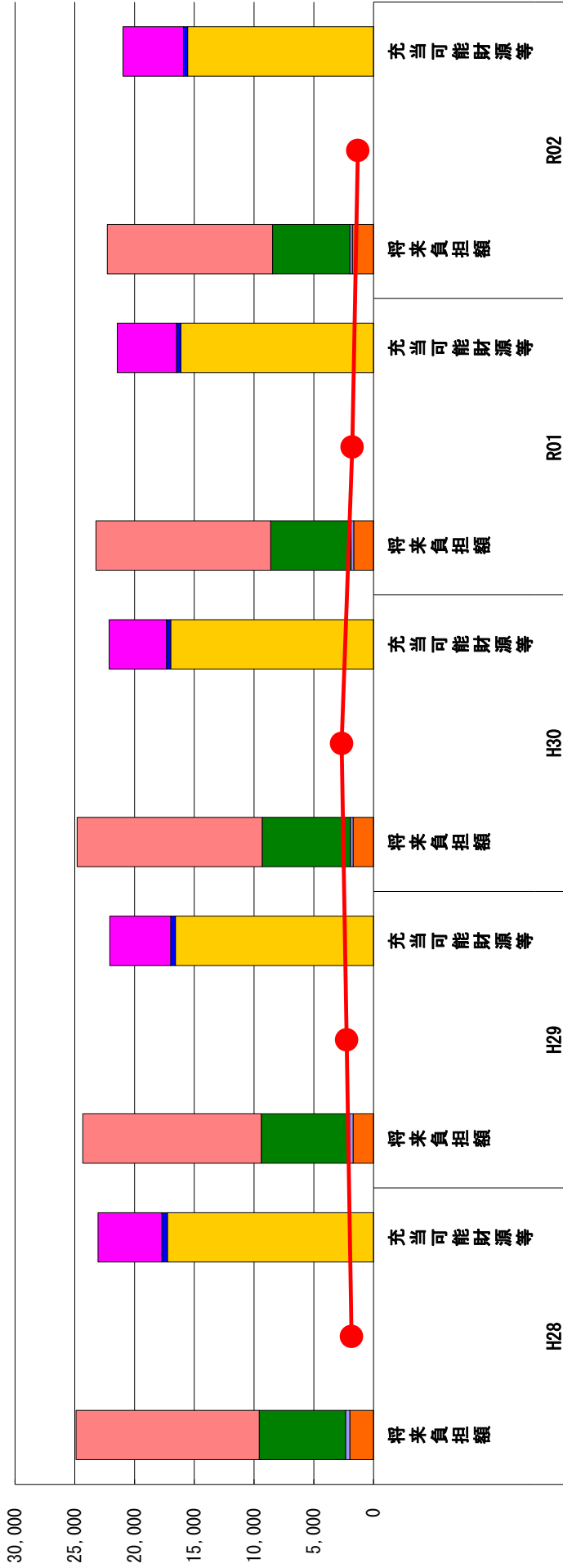
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	15,322	14,936	15,487	14,615	13,822
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	7,235	7,380	7,370	6,728	6,472
組合等負担等見込額	355	302	228	219	200
退職手当負担見込額	1,984	1,710	1,715	1,663	1,784
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,332	5,101	4,804	4,948	5,053
充当可能特定歳入	467	396	353	363	351
基準財政需要額算入見込額	17,257	16,580	16,973	16,131	15,560
(A) - (B)	1,840	2,250	2,670	1,782	1,313

分析欄

前年度と比較して、一般会計等に係る地方債残高は793百万円減、公営企業債等繰入見込額が256百万円減、組合等負担見込額が19百万円減、退職手当負担見込額は121百万円増加した一方、充当可能基金は、105百万円増、住宅使用料等の特定財源が約12百万円減、需要額算入見込額が571百万円減少した。

実質的な将来負担額は借入金残高が減少し、算入見込額等も減少したが、地方債残高のほうの影響が強く、将来負担は改善した。

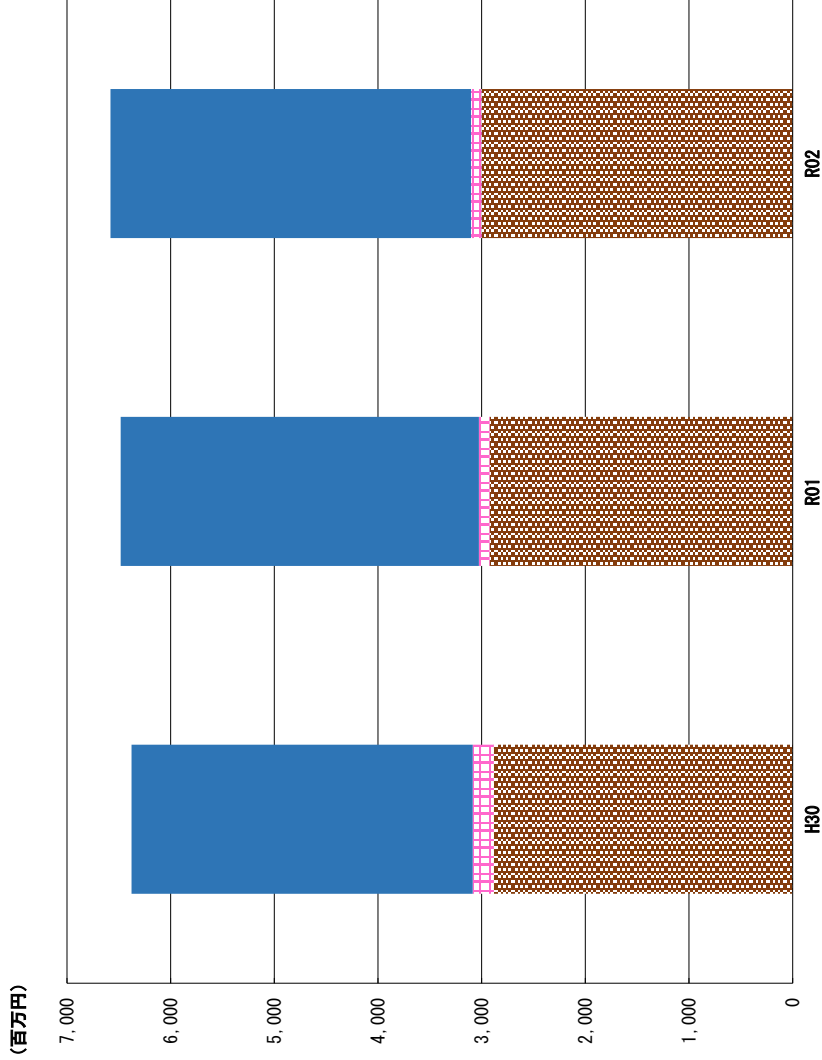
今後も需要額算入見込額の減少が予測されることに加え、組合等負担額見込額の増加が予測されるため、将来負担の上昇を懸念している。財政調整基金を確保し、健全化を推進するためにも歳出削減改革に努めるとともに、新発債の抑制も図っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県多可町



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,883	2,923	2,999
減債基金		204	104	104
その他特定目的基金		3,290	3,456	3,477
地域活性化基金			1,747	1,747
産業振興基金			248	249
施設等整備基金			213	214
大河丘陵活用基金			202	203
社会福祉基金			200	201
基金残高合計		6,377	6,484	6,580

基金全体

(増減理由)
財政の調整として、財政調整基金が増額したことが要因である。
減債基金、その他特定目的基金は合わせて96百万円の増額となっている。

(今後の方針)

財政調整基金の取崩が起らないよう、減債基金、その他特定目的基金と調整を図りつつ、歳出削減を中心に収支の健全化を図る。

財政調整基金

(増減理由)
単年度収支における調整として、75百万円増額となる。

(今後の方針)

歳出削減を中心に単年度収支を黒字化し、財政調整基金の取崩なしとなった。今後も健全な経営を目指す。
大型の投資事業が控える中、一時的に取崩が必要となる年が懸念される。

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)

今後は、取崩をする予定はない。
起債の新規発行抑制により実質公債費比率の数値の上昇を抑えつつ、単年度収支へ影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)
地域活性化基金…住民が主役のまちづくりの推進及び均衡ある地域振興を図るため
産業振興基金…産業振興基盤の活性化を図るため
施設等整備基金…公共施設等の整備資金に充てるため
大河丘陵活用基金…大河丘陵の活用事業及び施設整備事業に要する経費の財源に充てるため
社会福祉基金…社会福祉の向上、健康福祉の増進並びに総合的な地域福祉の進行及び充実を図る資金に充てるため

(増減理由)

農業振興基金は、農林業公社の解散に伴い、構成市町に返還された出資金となる。

(今後の方針)

施設等整備基金については、大型投資に係る一時的な取り崩しが予定されている。
その他の基金は、特に大きな変動はない予定。
今後は、目的に即した事業、工事に關しては積極的に使用していく。
特に、地域活性化基金や大河丘陵活用基金など、各事業が目的に即しているが不明なものは、使用可能な事業の割当が必要とな

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県多可町

人口	20,149人	(R3.1.1現在)
うち日本人	19,849人	(R3.1.1現在)
面積	185.19	km ²
歳入	14,247,346	千円
歳出	13,827,073	千円
実収支	371,896	千円
標準財政規模	7,408,859	千円
地方債現在高	13,822,108	千円

実赤字比率	-	%
連結実赤字比率	12.9	%
実公債負担比率	22.1	%
将来公債負担比率	H29 V-1	H29 V-1
市町村年度	R01 V-1	R02 IV-1
類型	H30 V-1	

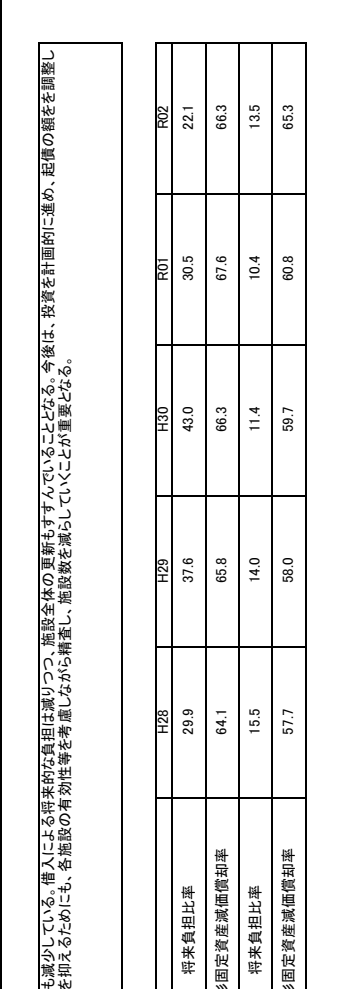
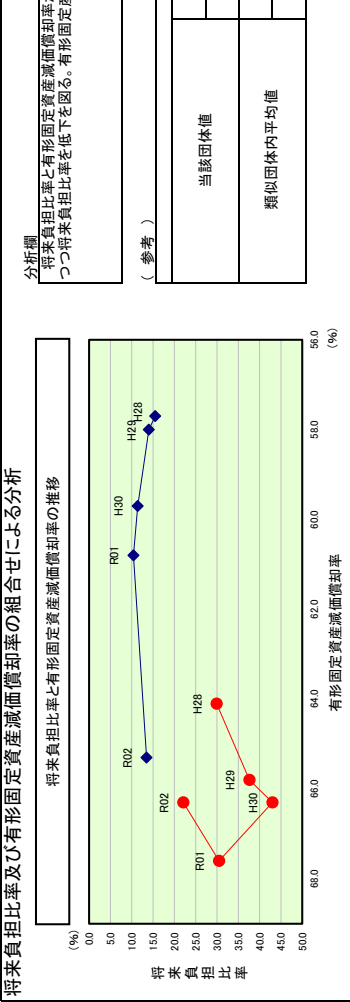
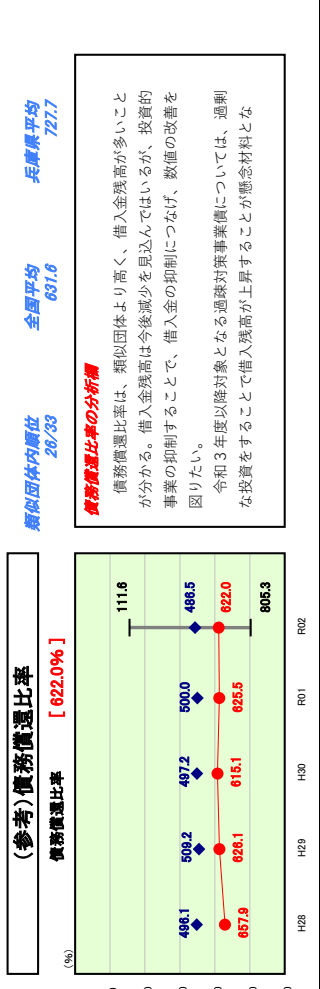
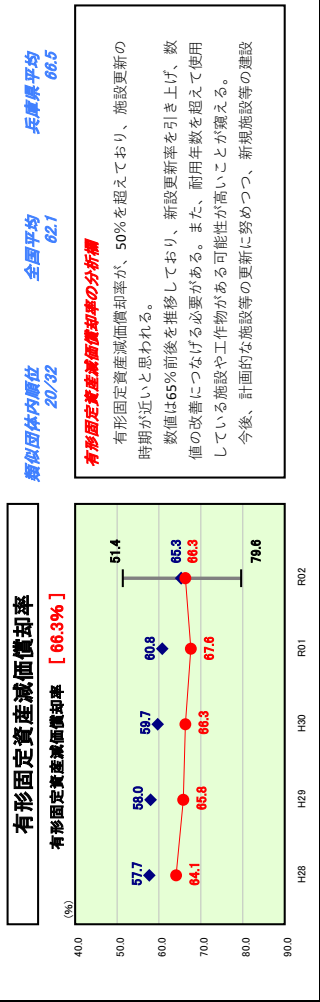
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率

当該団体値	29.9	H28	29.9	H29	37.6	R01	30.5	R02	22.1
類似団体内平均値	64.1	H28	64.1	H29	65.8	R01	67.6	R02	66.3

有形固定資産減価償却率

当該団体値	15.5	H28	15.5	H29	14.0	R01	10.4	R02	13.5
類似団体内平均値	57.7	H28	57.7	H29	59.0	R01	60.8	R02	65.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄
 将来負担比率は、起債残高の減少や充当可能基金の増加のため、減少傾向にあるが、公営企業会計への繰り出しの戻り金等により改善を図っている。
 実質公債費比率については、元利償還金及び準元利償還金ともに、単年では若干上昇しているが、3か年平均では減少しているため改善した。次年度以降も、減少を見込んでいるが、過疎対策事業債による公債費の下げたままでも考慮され注意が必要。
 1回分の数値とも今後減少を見込んでいるが、事業の重要性、緊急性を考慮し適正な事業実施を行い、新規発行債の抑制を行いながら公債費比率の平準化を図り、財政の健全化に努める。

当該団体値	29.9	H28	29.9	H29	37.6	R01	30.5	R02	22.1
類似団体内平均値	16.5	H28	16.5	H29	16.8	R01	15.5	R02	12.9

当該団体値	15.5	H28	15.5	H29	14.0	R01	10.4	R02	13.5
類似団体内平均値	6.6	H28	6.6	H29	6.5	R01	6.6	R02	6.3

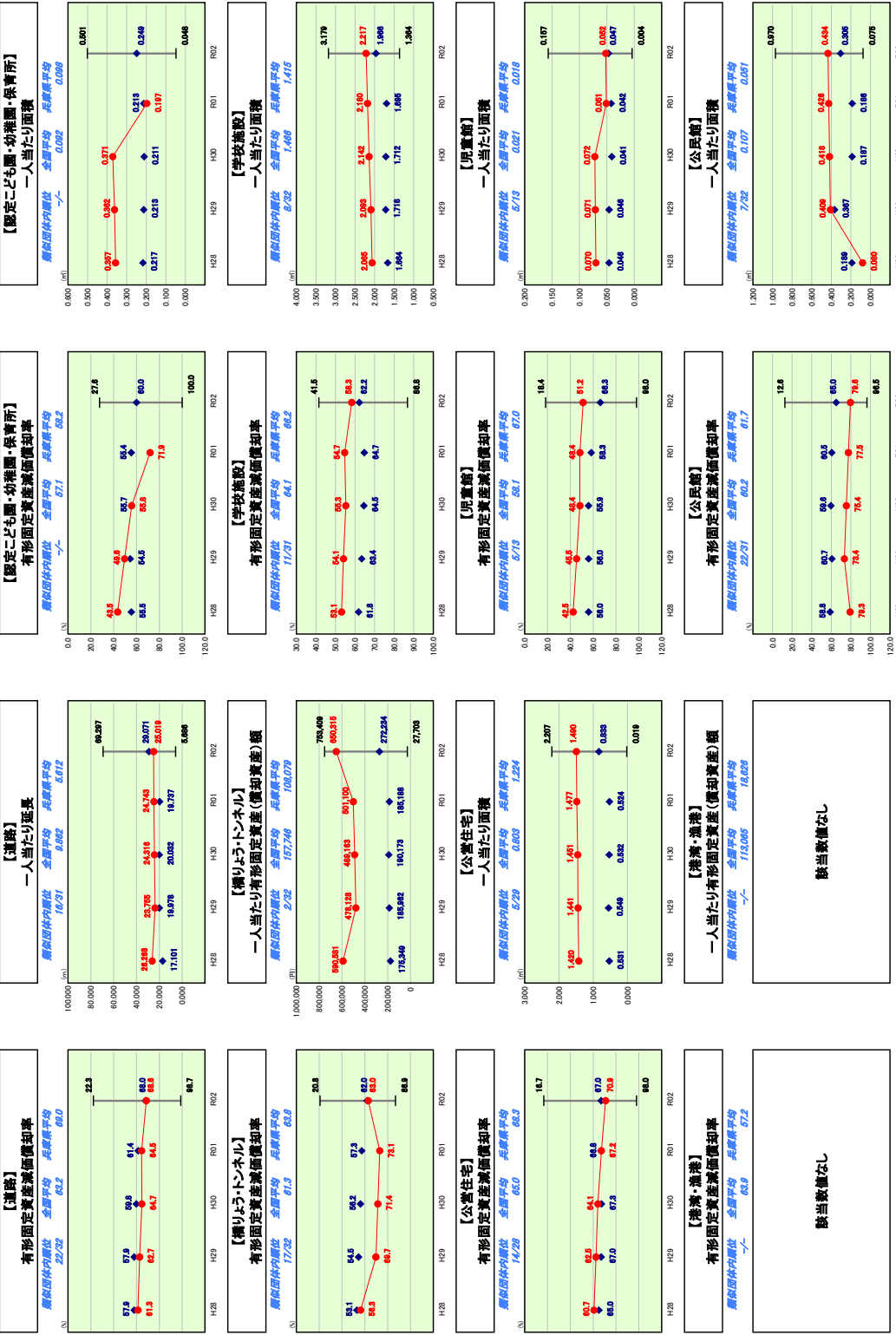
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県多可町

人口	20,149人(93.1千円)	人	100%
うち日本人	19,649人(93.1千円)	人	100%
外国人	499人(2.3千円)	人	2.4%
出生数	14,247名(64.7千円)	名	703.5/千人
死亡数	15,827名(71.5千円)	名	786.2/千人
出生率	703.5/千人	‰	22.1
死亡率	786.2/千人	‰	24.4
自然増減	-84.7/千人	名	-0.4
人口増減率	-0.4/千人	%	-0.2
人口密度	13,622.1/平方キロ	人/平方キロ	102.7

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末時点の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内積算を算出しない。
 ※ 類似団体積算の単位は、各年度の調査で団体のあった団体に限るもの。



高齢者の分析

- ・施設は、町の面積から1人当たりの延長が長く、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はない。
- ・大きく変動している。
- ・「暮らし・トータル」は、人口減少もあり一人あたりの固定資産減価償却率は類似団体と差がなくなっており、期間更新ができていないが変化が確認できる。
- ・公営住宅は、町の面積から1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はないが変化が確認できる。

児童の分析

- ・施設は、町の面積から1人当たりの延長が長く、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はない。
- ・大きく変動している。
- ・「暮らし・トータル」は、人口減少もあり一人あたりの固定資産減価償却率は類似団体と差がなくなっており、期間更新ができていないが変化が確認できる。
- ・公営住宅は、町の面積から1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はないが変化が確認できる。

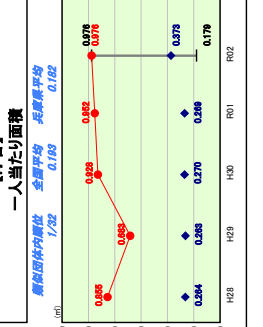
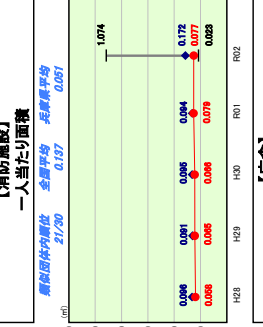
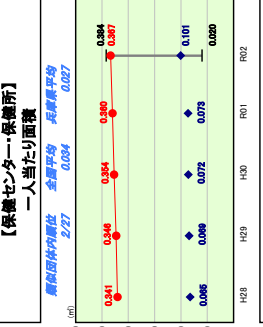
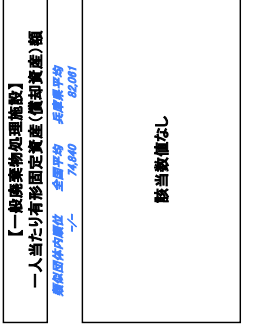
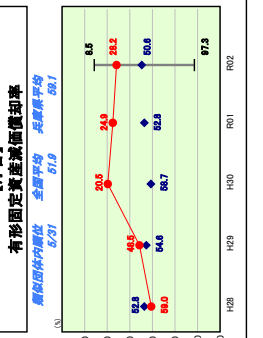
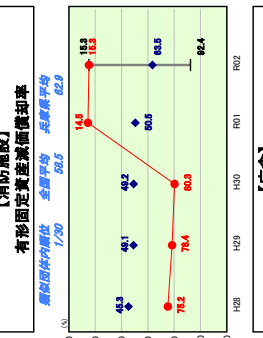
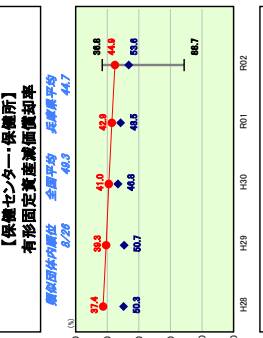
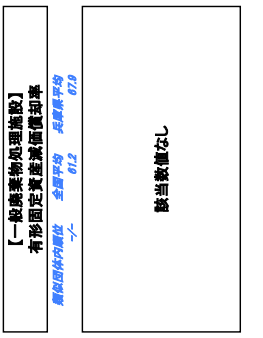
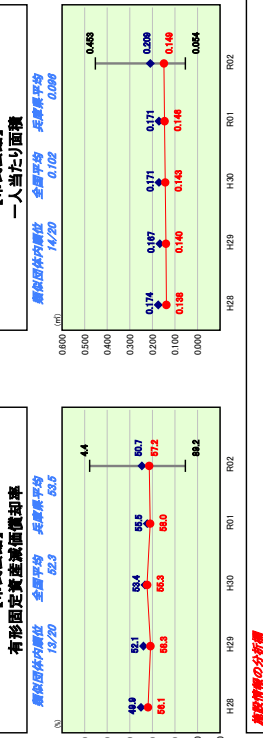
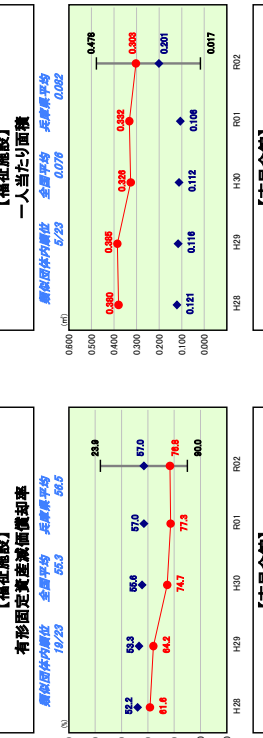
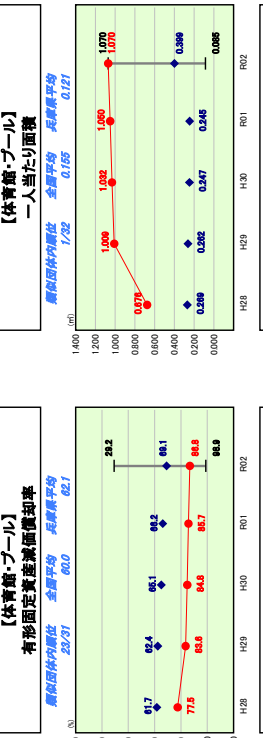
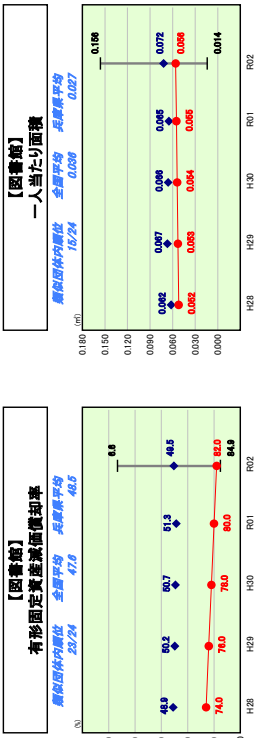
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県多可町

人口	20,149人(93.1%)	総数	-	%
うち日本人	19,649人(93.1%)	総数	12.0	%
外国人	499人(2.5%)	総数	22.1	%
出生	14,247,346千円	総数	H28	V-1
入籍	19,827,079千円	総数	H29	V-1
出籍	371,896千円	総数	R01	V-1
実質	7,403,009千円	総数	R02	V-1
地方	13,022,108千円	総数	R01	V-1
費		総数	R02	V-1

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体も同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各市町村毎年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度時点の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



集積率の分析

- ・保健センター・保健所は、一人あたりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は低いが上昇傾向にある。
- ・消防施設は、一人あたりの面積は狭い。新規建設により有形固定資産減価償却率は低い。
- ・庁舎は、一人あたりの面積は広い。本庁舎建設に伴い、有形固定資産減価償却率は低い。
- ・教育施設、社会福祉施設ともに老朽化が進んでいる。保健センター等は比較的新しく、庁舎も建て替えによる減少がみられる。

集積率の分析

- ・図書館は、一人あたりの面積は狭い。有形固定資産減価償却率は高く上昇傾向にある。
- ・体育館・ホールは、一人あたりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は高く上昇傾向にある。
- ・福祉施設は、一人あたりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差があり、低いである。
- ・市民会館は、一人あたりの面積が狭い。有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はなく、低いである。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	稲美町	地方交付税種地	2-4	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 中部 山脈 低開券 産業構造(※5)	歳入総額	歳出総額	15,587,804	11,925,688	歳費収支比率	8.2	8.7
人口					歳入歳出差引	歳入歳出差引	14,744,249	11,271,061	経常収支比率	86.4	85.3
令和2年国調(人)	30,268				翌年度に繰越すべき財源	翌年度に繰越すべき財源	654,597	654,597	(※1)	(92.1)	(90.3)
平成27年国調(人)	31,020				実質収支	実質収支	273,952	64,020	標準財政規模	6,984,407	6,791,249
増減率(%)	-2.4				近畿	近畿	569,603	590,577	財政力指数	0.76	0.76
うち日本人(人)	30,854				中部	中部	-20,974	-72,333	公債費負担比率	9.5	9.9
増減率(%)	-0.7				山脈	山脈	8,468	264,904	健全化判断比率	-	-
うち日本人(%)	31,061				低開券	低開券	77,100	0	実質赤字比率	-	-
増減率(%)	-0.6				産業構造(※5)	産業構造(※5)	-89,606	192,571	連結実質赤字比率	-	-
面積(km ²)	34.92				第1次	第1次	4,052,166	4,064,235	実質公債費比率	5.1	4.6
人口密度(人/km ²)	867				第2次	第2次	5,453,731	5,275,500	将来負担比率	-	-
世帯数(世帯)	11,384				第3次	第3次	5,147,975	5,196,351	算定不足比率(※4)	-	-
職員の状況					職員数	職員数	6,006,441	5,886,271	賃金不足比率	-	-
区分	定数	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	総額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総額(百円)	8,553,794	8,461,334			
市区町村長	1	8,900	一般職員	422,868	3,152	422,868					
副市区町村長	1	7,300	うち消防職員	-	-	-					
教育長	1	6,900	うち技能労務職員	29,460	2,946	29,460					
教員	1	4,150	教育公務員	58,860	3,098	58,860					
議会副議長	1	3,200	臨時職員	-	-	-					
議会議員	12	2,983	合計	481,228	3,145	481,228					
			ラスバイレズ指数		89.4						

一般会計等の一覧 項目	会計名	事業会計の一覧 項目	公営企業(法外)の一覧 項目	会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	会計名	関係する一部事務組合等 項目	組合等名	地方公社・第三セクター 団体名	注
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 兵庫県市町村職員退職手当組合				(※3)
		(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合				
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 兵庫県市町村交通運送災害共済組合				
		(5) 介護サービス特別会計				(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
						(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
						(13) 加古郡衛生事務組合				

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上償還(特別分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上償還(特別分)」「繰上特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(10会計主計)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 算定不足比率には、算定不足の金額のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	4,345,912	27.9	4,141,308	63.5	4,141,308	95.3	52,929	普通税	4,141,308	95.3	4,141,308	95.3	4,141,308	95.3	52,929
地方譲与税	109,306	0.7	109,306	1.7	1,794,810	41.3	52,929	法定普通税	4,141,308	95.3	4,141,308	95.3	4,141,308	95.3	52,929
利子割交付金	4,453	0.0	4,453	0.1	54,952	1.3	-	市町村民税	1,794,810	41.3	1,794,810	41.3	1,794,810	41.3	-
相当割交付金	25,039	0.2	25,039	0.4	1,395,722	32.1	-	個人均等割	54,952	1.3	54,952	1.3	54,952	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	29,207	0.2	29,207	0.4	95,392	2.2	-	所得割	1,395,722	32.1	1,395,722	32.1	1,395,722	32.1	-
分譲課税所得割交付金	661,709	4.2	661,709	10.1	248,744	5.7	52,929	法人均等割	95,392	2.2	95,392	2.2	95,392	2.2	-
地方消費税交付金	-	-	-	-	2,070,297	47.6	-	法人特別割	248,744	5.7	248,744	5.7	248,744	5.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	2,062,784	47.5	-	うち純固定資産税	2,070,297	47.6	2,070,297	47.6	2,070,297	47.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	107,328	2.5	-	うち自動車税	2,062,784	47.5	2,062,784	47.5	2,062,784	47.5	-
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0	168,873	3.9	-	軽自動車税	107,328	2.5	107,328	2.5	107,328	2.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	市町村たばこ税	168,873	3.9	168,873	3.9	168,873	3.9	-
自動車税軽減優待性割交付金	12,888	0.1	12,888	0.2	-	-	-	純資産税	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	54,130	0.3	54,130	0.8	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-
地方特別交付金	45,999	0.3	45,999	0.7	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	36,790	0.2	36,790	0.6	204,604	4.7	-	目的税	204,604	4.7	204,604	4.7	204,604	4.7	-
自動車税減収補填特別交付金	6,021	0.1	6,021	0.1	204,604	4.7	-	法定外普通税	204,604	4.7	204,604	4.7	204,604	4.7	-
軽自動車税減収補填特別交付金	3,188	0.0	3,188	0.0	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,517,796	9.7	1,404,496	21.5	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	1,404,496	9.0	1,404,496	21.5	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	113,300	0.7	-	-	204,604	4.7	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-
農災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-
農産物特別交付金(特別区調整交付金)	6,806,446	43.7	6,488,542	99.5	4,345,912	100.0	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源割計)	5,014	0.0	5,014	0.1	-	-	-	合計	4,345,912	100.0	4,345,912	100.0	4,345,912	100.0	-
交通安全対策特別交付金	65,924	0.4	-	-	-	-	-	徴収率(現・計)	99.3	95.8	99.2	95.5	99.1	95.5	-
分担金・負担金	73,856	0.5	28,818	0.4	-	-	-	(%)	99.2	95.5	99.2	95.9	99.1	95.9	-
手数料	45,669	0.3	-	-	-	-	-	区分	99.3	95.8	99.2	95.5	99.1	95.5	-
国庫支出金	4,618,029	29.6	-	-	-	-	-	合計	99.3	95.8	99.2	95.5	99.1	95.5	-
都道府県支出金	951,117	6.1	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	99.2	95.5	99.2	95.5	99.1	95.5	-
財産収入	33,455	0.2	-	-	-	-	-	市町村民税	99.2	95.5	99.2	95.5	99.1	95.5	-
寄附金	118,298	0.8	-	-	-	-	-	純固定資産税	99.2	95.5	99.2	95.5	99.1	95.5	-
繰入金	584,610	3.8	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	99.2	95.5	99.2	95.5	99.1	95.5	-
繰越金	654,597	4.2	508	0.0	-	-	-	国庫引当支	99.2	95.5	99.2	95.5	99.1	95.5	-
繰入金	272,720	1.7	-	-	-	-	-	再差引取支	99.2	95.5	99.2	95.5	99.1	95.5	-
地方債	1,358,069	8.7	-	-	-	-	-	加入世帯数(世帯)	99.2	95.5	99.2	95.5	99.1	95.5	-
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-	-	-	-	被保険者数(人)	99.2	95.5	99.2	95.5	99.1	95.5	-
うち繰上特別債	-	-	-	-	-	-	-	被保険者	99.2	95.5	99.2	95.5	99.1	95.5	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	1人当り	99.2	95.5	99.2	95.5	99.1	95.5	-
歳入合計	15,587,804	100.0	6,522,882	100.0	-	-	-	国民健康保険	99.2	95.5	99.2	95.5	99.1	95.5	-
								その他	99.2	95.5	99.2	95.5	99.1	95.5	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 兵庫県神戸市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for general accounts (一般会計等) with columns for account name, income, expenditure, and various revenue types.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for public enterprise accounts (公営企業会計等) with columns for account name, total income, total expenditure, and various revenue types.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for related partial administrative combinations (一部事務組合等) with columns for combination name, total income, total expenditure, and various revenue types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third-sector entities (地方公社・第三セクター等) with columns for entity name, operating results, and financial support.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債償還率の状況

Table showing public debt repayment rates (公債償還率) with columns for categories, fiscal year, and ratio.

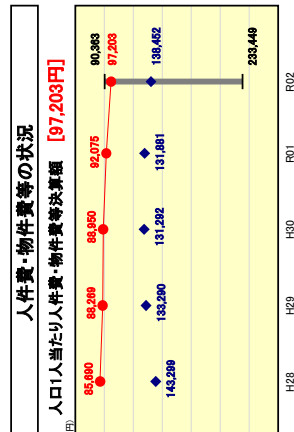
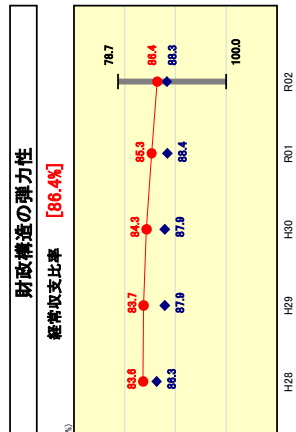
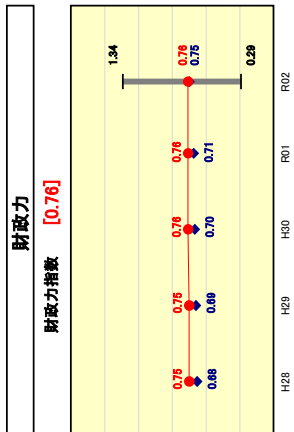
将来負担の状況

Table showing future burden status (将来負担の状況) with columns for categories, fiscal year, and ratio, including a sub-table for health status ratios.

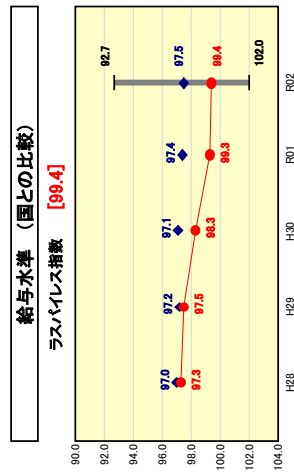
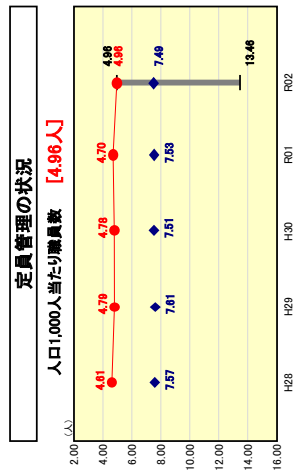
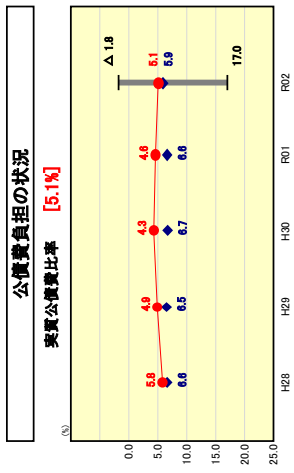
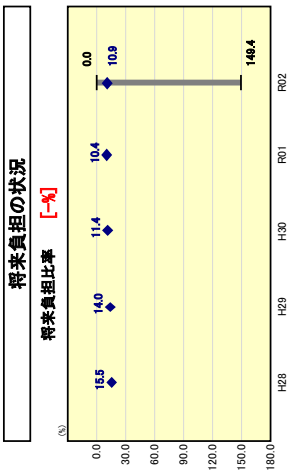
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,854	人(02.1.1現在)							
うち日本人	30,335	人(02.1.1現在)							
面積	34.92	km ²							
総人口	15,597,804	千円	5.1	%					
総収入	14,744,249	千円							
総支出	569,603	千円							
財政収支	6,964,407	千円	H28	V-1	H29	V-1	H30	V-1	
地方債現在高	10,399,715	千円	R01	V-1	R02	V-1	R01	V-1	

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

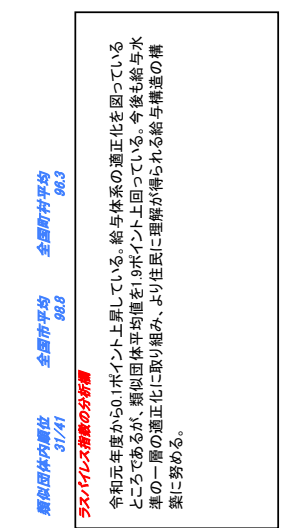
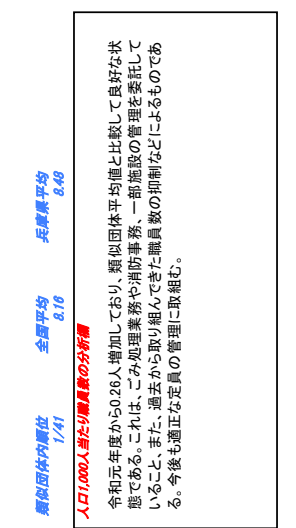
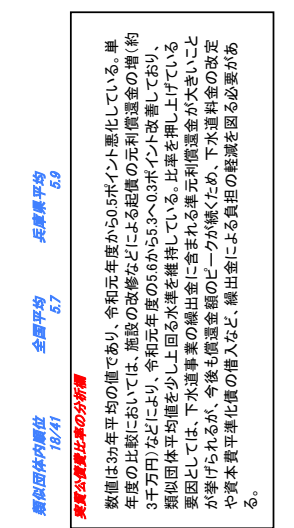
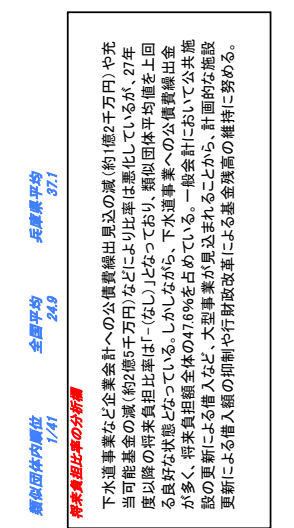


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値



令和2年度

兵庫県稲美町



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県稲美町

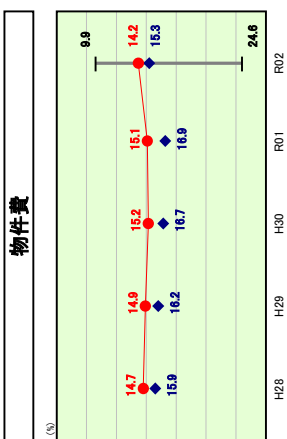
経常収支比率の分析

人口	30,854	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	30,335	人	(R3.1.1(推定))
面積	34.92	km ²	
人口密度	15,597.804	千円	
農産物産出額	14,744,249	千円	
実質総収入	6,589,603	千円	
標準財政規模	6,904,407	千円	
地方債残存高	10,399,715	千円	

実質赤字率	-	%
通算実赤字比率	5.1	%
実質公債負担比率	-	%

市町村類型	H28	V-1	H29	V-1	H30	V-1
()	R01	V-1	R02	V-1		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

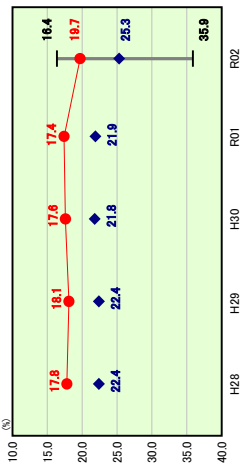


● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/41
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

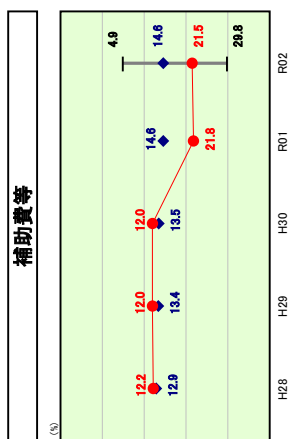
物件費の分析
 令和元年度から0.9ポイント改善しており、類似団体平均値と比較しても良好な状態にある。ごみ処理などの業務や公園等の管理運営を委託している(人件費から物件費へ振替えられている)類も含めての数値であるので、人件費に準ずる額を除いた物件費では、類似団体に比べて抑えられていると考えられる。

人件費



類似団体内順位 6/41
 全国平均 26.8
 兵庫県平均 29.5

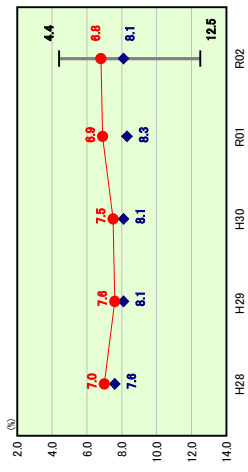
人件費の分析
 令和元年度から2.3ポイント上昇しているものの、類似団体平均値と比較しても良好な状態にある。また、一部事務組合や特別会計などに支出している人件費に充てる繰出金を合計した数値でも類似団体平均値よりも良好な数値となっている。これは、職員数の適正化に努めていることのほか、ごみ処理業務や消防事務、一部施設の管理を委託していること、職員数が削減できているためである。今後も引き続き適正な定員管理等に努める。



類似団体内順位 39/41
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

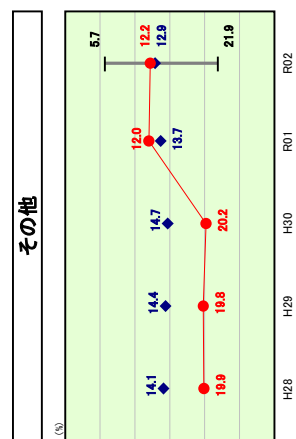
補助費等の分析
 令和元年度から0.3ポイント低下している。令和元年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業化したことにより、今までの繰出金が補助費等に性質が変更となったことによるものである。

扶助費



類似団体内順位 13/41
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

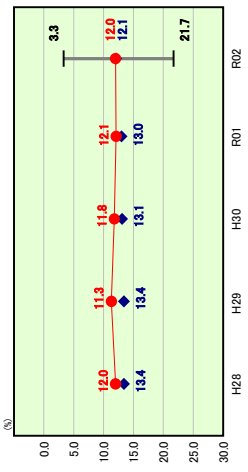
扶助費の分析
 令和元年度から0.1ポイント低下しており、類似団体平均値より良好な状態となっている。今後も認定審査等の適正化などにより、現在の水準の維持に努める。



類似団体内順位 18/41
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

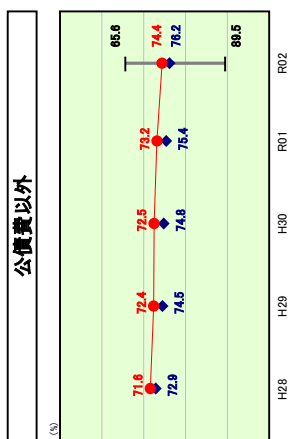
その他の分析
 令和元年度から0.2ポイント低下しているものの、類似団体平均値と比較して良好な状態となっている。令和元年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業化したことにより、今までの繰出金が補助費等に性質が変更となったことによるものである。

公債費



類似団体内順位 18/41
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 令和元年度から0.1ポイント低下しており、類似団体平均値と比較して良好な状態である。公債費に準ずる費用を含めた額でも類似団体平均値と比較して良好な数値となっている。しかし、公営企業の償還に充てたと認められる繰入金金は類似団体平均値の1.6倍の額となっており、公債費に準ずる額が非常に多くなっている。下水道料金の改定や資本費平準化債の活用などをを行い、一般会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 14/41
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

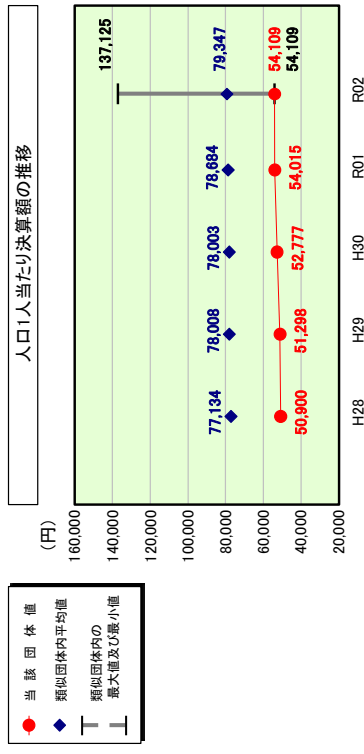
公債費以外の分析
 令和元年度から1.2ポイント上昇しているものの、類似団体平均値と同水準を維持している。今後も繰出金の抑制を図り健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県相美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

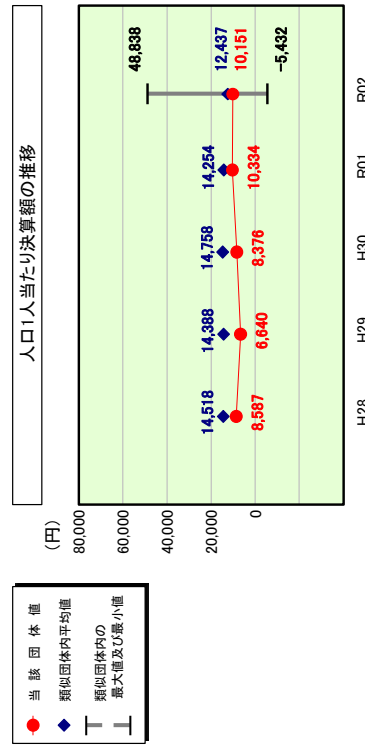
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,648,180	53,419	71,124	71,124	▲ 24.9
48,276	1,565	8,282	8,282	▲ 81.1
10,257	332	57	57	▲ 39.3
48,870	1,582	2,930	2,930	▲ 46.0
15,759	511	1,382	1,382	▲ 63.0
▲ 101,806	▲ 3,300	▲ 4,924	▲ 4,924	▲ 33.0
1,669,486	54,109	79,347	79,347	▲ 31.8

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
4.96	7.49	▲ 2.53	
99.4	97.5	1.9	

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

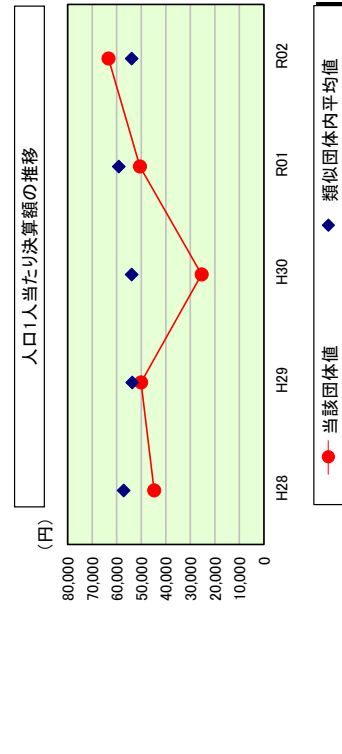


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
837,172	27,133	30,764	30,764	▲ 11.8
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
702,662	22,774	12,161	12,161	87.3
-	-	-	-	-
2,178	71	575	1,793	▲ 87.7
-	-	-	-	-
▲ 187,265	▲ 6,069	▲ 2,883	▲ 2,883	110.5
▲ 1,041,534	▲ 33,757	▲ 29,973	▲ 29,973	12.6
313,213	10,151	12,437	12,437	▲ 18.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
1,407,579	44,728	120.4	57,122	57,122	0.4	120.0
646,648	20,548	43.2	36,191	36,191	11.2	32.0
1,566,987	50,060	11.9	53,655	53,655	▲ 6.1	18.0
752,116	24,028	16.9	32,719	32,719	▲ 9.6	26.5
791,610	25,419	▲ 49.2	53,869	53,869	0.4	49.6
430,960	13,839	42.4	35,046	35,046	7.1	49.5
1,570,245	50,554	98.0	59,119	59,119	9.7	89.2
598,592	19,271	39.3	29,900	29,900	▲ 14.7	54.0
1,954,596	63,350	25.3	53,895	53,895	▲ 8.8	34.1
1,768,236	57,310	197.4	31,224	31,224	4.4	193.0
1,458,203	46,822	41.5	55,592	55,592	▲ 0.9	42.4
839,310	26,999	50.9	33,016	33,016	▲ 0.3	51.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

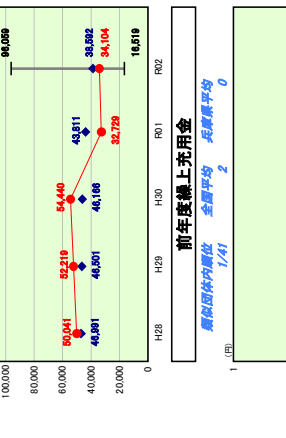
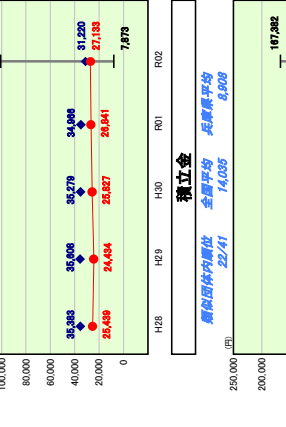
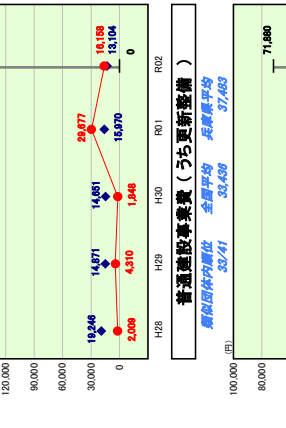
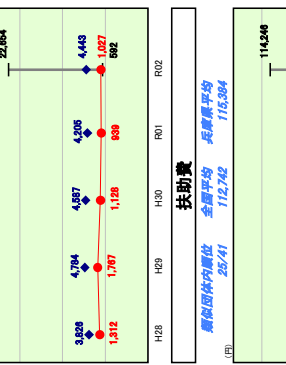
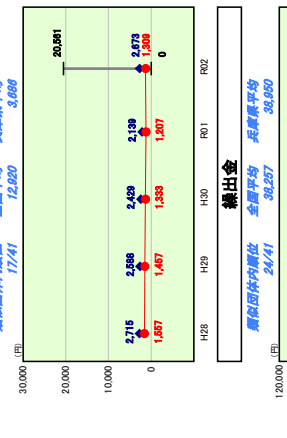
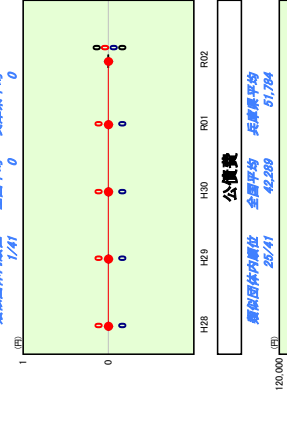
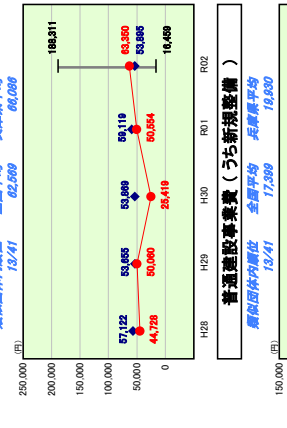
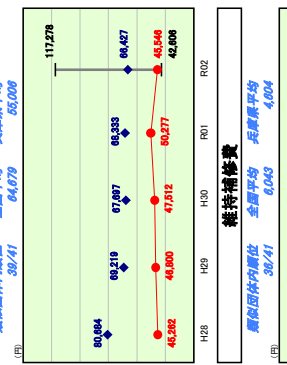
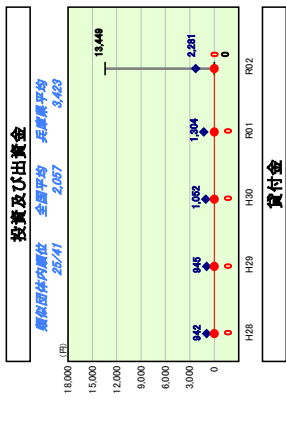
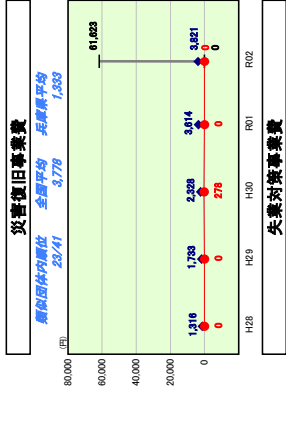
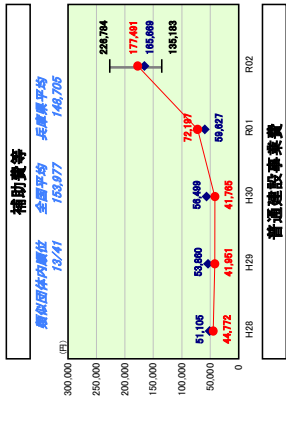
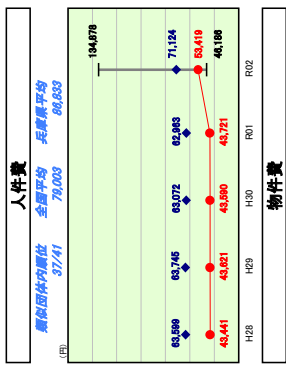
令和2年度

兵庫県稲美町

人口	30,084 人(03.1.現在)	変	%
うち日本人	29,386 人(03.1.現在)	-	%
外国人	698 人	5.1	%
世帯数	15,827 世帯	5.1	%
世帯員数	44,744 人		
世帯員1人当たり	1,529 人		
市町村民数	14,744,249 人	H29 V-1	H30 V-1
市町村民1人当たり	1,529 人	H29 V-1	H30 V-1
市町村民1人当たり	1,529 人	R01 V-1	R02 V-1
市町村民1人当たり	1,529 人		
市町村民1人当たり	1,529 人		
市町村民1人当たり	1,529 人		
市町村民1人当たり	1,529 人		

※ 市町村民数は、人口および世帯数等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体内の最大値及び最小値



経費削減の分析
 人件費については、ごみ処理業務や消防業務、一掃施設の管理を委託していること、また、過去から取り組んできた職員数の抑制などにより、類似団体や全国平均と比べて非常に低コストな行政運営を行っている。
 補助費等は、令和2年度に特別定額給付金給付事業があったことにより前年度から大きく上昇している。
 公債費については、類似団体内平均を下回っている。これは、公共施設の更新を滞らせてきたこと、過去からのハコモノ整備の抑制によるものだが、今後、各施設の更新を行うためコスト増が見込まれる。施設の更新による長寿命化対策や基金の積立などの財源確保対策が課題となっている。

(6) 市町村別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県稲美町

人口	30,084 人(03.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	30,084 人(03.1.現在)	増減率	5.1	%
世帯数	15,827 世帯	増減率	-	%
世帯平均人口	1,902 人	増減率	-	%
市町村別歳出(円)	14,744,249 千円	H29 V-1	H29 V-1	H30 V-1
市町村別歳入(円)	14,744,249 千円	R01 V-1	R02 V-1	
地方債発行額(円)	6,884,407 千円			
地方債償還額(円)	10,388,715 千円			

※ 市町村別歳入は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を示さない。



目的別歳出の分析

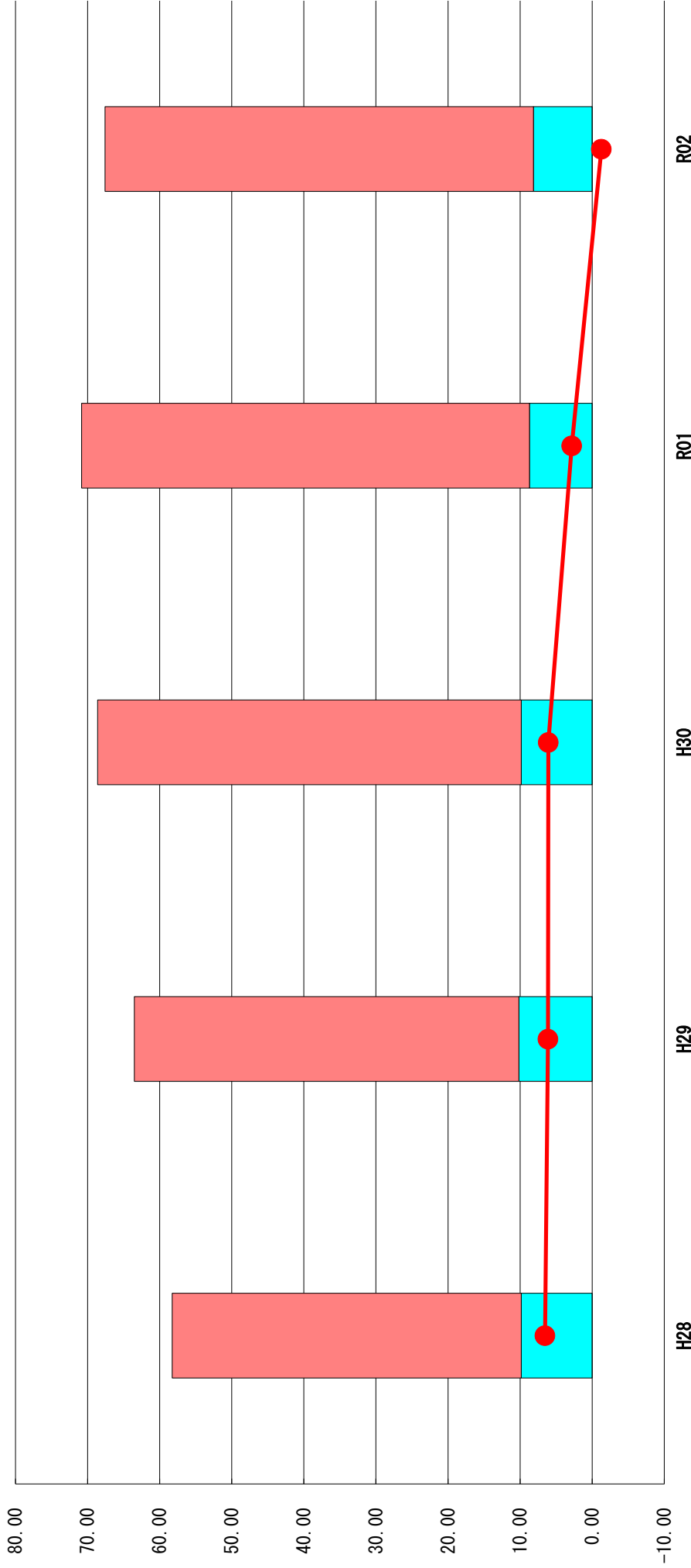
議会費、労働費、農林水産業費以外は類似団体内平均値を下回る低コストな行政運営を表明している。上回っている費用については、次のような理由がある。議会費(議員報酬が類似団体内を上回る)、衛生費(広域ごみ処理事業)、労働費(労働者住宅資金貸付策事業)、農林水産業費(農業振興や土地改良事業など農地の保全や農業振興に努める)一方、下回っている費用の中で消防費には町の特色が現れており、次のような理由がある。消防費(消防事務を加古川市に委託)

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県稲美町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	48.41	53.34	58.76	62.13	59.43
	実績	53.34	58.76	62.13	59.43	59.43
実質収支額	標準	9.85	10.18	9.85	8.70	8.16
	実績	9.85	10.18	9.85	8.70	8.16
実質単年度収支	標準	6.54	6.13	6.09	2.84	▲ 1.28
	実績	6.54	6.13	6.09	2.84	▲ 1.28

分析欄

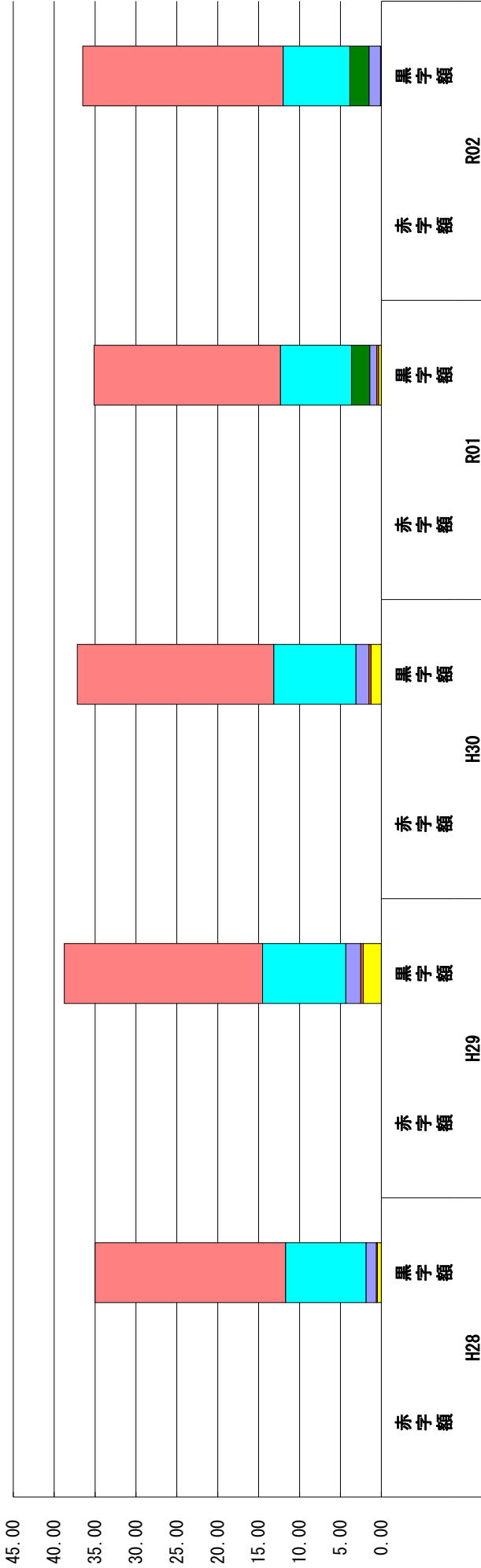
人件費や投資的経費など徹底した歳出削減と税収の確保などにつとめたが、実質単年度収支は赤字となり、基金の取り崩しを行っている。平成19年度末で約10億3千万円まで減少していた基金が、令和2年度末で約41億5千万円となっている。今後も健全な財政運営に努め、将来の公共施設の更新に備え、適正な基金残高の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県稲美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	23.29	24.23	24.03	22.78	24.50
一般会計	9.84	10.17	10.04	8.69	8.15
下水道事業会計	-	-	-	2.23	2.35
介護保険特別会計	1.25	1.83	1.58	0.85	1.40
後期高齢者医療特別会計	0.15	0.31	0.26	0.23	0.11
国民健康保険特別会計	0.47	2.22	1.27	0.34	0.00
介護サービス特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

全会計において、平成20年度以降実質収支は黒字を維持している。今後も全会計において、実質収支の黒字を維持できるよう、健全な財政運営に努める。

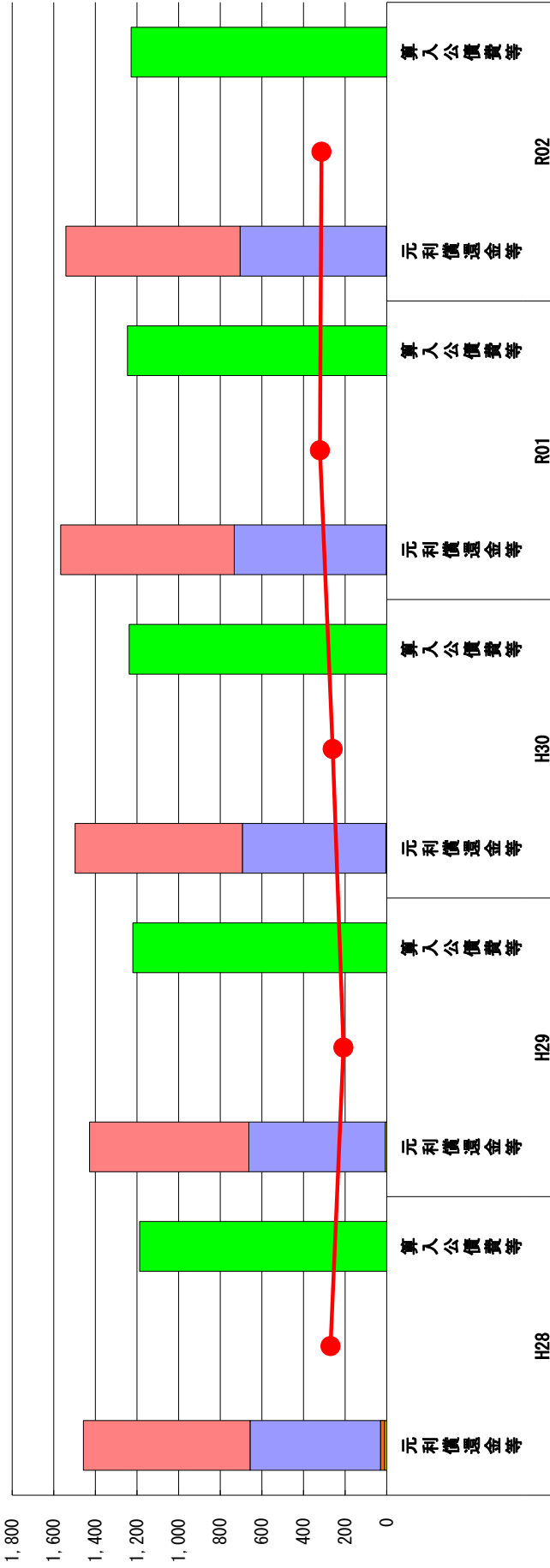
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県稲美町

(百万円)



分析欄
元利償還金とならび、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の割合が大きい。元利償還金については、借入残高に占める臨時財政対策債の割合が年々増加傾向にある。臨時財政対策債については全額が交付税算入（算入公債費等）されるため実質公債費比率には影響しない。また、債務負担行為に基づき支出額については、順次償還が終了し減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については増加傾向にあるため、下水道料金の改定や資本費平準化債の借入などを行い、実質公債費比率の分子の増加の抑制に努める。

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		801	765	804	834	837
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		627	656	690	731	703
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		10	7	4	2	2
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		1,188	1,220	1,238	1,246	1,228
(A) - (B)		270	208	260	321	314

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

※2 減債基金積立状況等
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

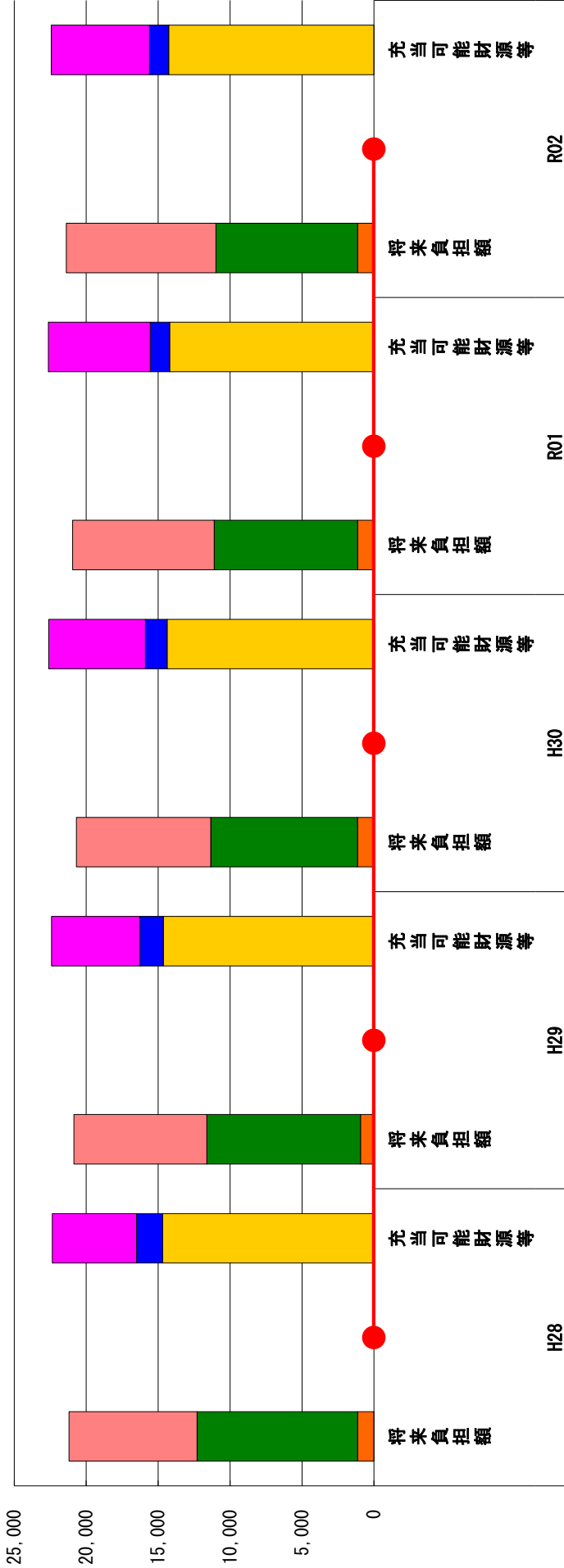
分析欄
満期一括償還地方債は利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県稲美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	8,899	9,247	9,338	9,839	10,400
債務負担行為に基づく支出予定額	16	9	5	2	-
公営企業債等繰入見込額	11,156	10,670	10,191	9,965	9,844
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
退職手当負担見込額	1,127	935	1,144	1,137	1,136
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,849	6,137	6,729	7,087	6,838
充当可能特定歳入	1,820	1,634	1,509	1,343	1,329
基準財政需要額算入見込額	14,684	14,641	14,374	14,204	14,269
(A) - (B)	▲ 1,156	▲ 1,551	▲ 1,934	▲ 1,690	▲ 1,056

分析欄

公営企業債等繰入見込額については、料金の改定や資本費平準化債の借入により、平成21年度から減少してきている。一般会計等にかかる地方債の現在高が大きくなり、臨時財政対策債の借入による増加が大きい。それ以外の新規借入についても公共施設の更新による増加が見込まれる。なお、臨時財政対策債は全額が基準財政需要額算入見込額となるため、将来負担比率には影響しない。さらに、充当可能基金も近年増加傾向にあり、平成27年度以降はマイナスとなり、将来負担がない状態となっている。しかしながら、この将来負担比率の分子には、今後の公共施設の更新費用が含まれていないことに注意が必要である。

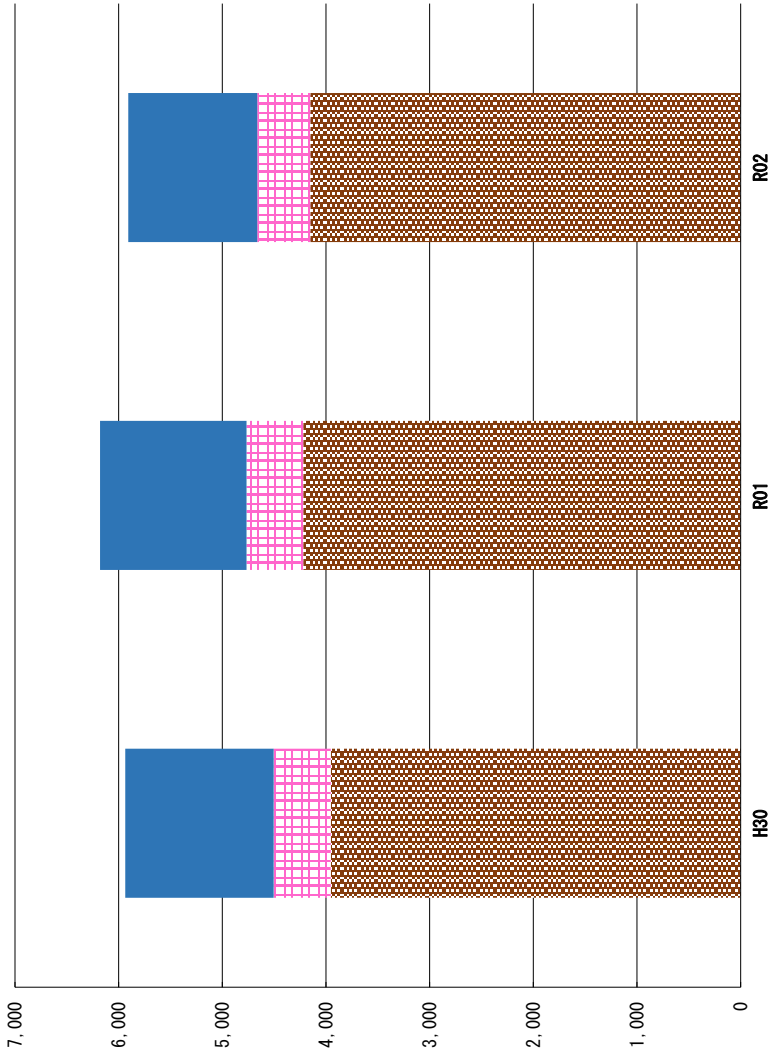
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県稲美町

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,954	4,219	4,151
減債基金		551	547	512
その他特定目的基金		1,431	1,414	1,244
一般廃棄物処理施設等整備基金		962	944	841
地域福祉基金		278	278	208
安全安心対策基金		102	102	103
開発事業に伴う公共施設等整備基金		58	58	58
健康づくり施設整備基金		17	17	17
基金残高合計		5,937	6,181	5,906

基金全体

(増減理由)
財政調整基金の減により、基金全体が減った。

(今後の方針)

財政運営を計画的に行うため、また特定目的のために、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。
また、財政調整基金については、公共施設の老朽化対策等にかかる経費や社会保険経費の増大に備えて、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。

財政調整基金

(増減理由)
予算見込を上回る町税等により増となった。

(今後の方針)

災害復旧、地方債の繰上償還、その他の財源の不足を生じたときの財源を積立てることを目的としており、公共施設の老朽化対策等にかかる経費や社会保険関係経費の増大に備えて、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。

減債基金

(増減理由)
平成30年度及び令和元年度決算により取崩額が積立額を上回ったため減となった。

(今後の方針)

災害復旧、地方債の繰上償還、その他の財源の不足を生じたときの財源を積立てることを目的としており、公共施設の老朽化対策等にかかる経費や社会保険関係経費の増大に備えて、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)
一般廃棄物処理施設等整備基金は、一般廃棄物処理施設及び周辺施設等の整備資金に充てるため。
地域福祉基金は、高齢社会を健康で生きがいをもち安心して過ごさせる地域福祉の向上を図るため。
安全安心対策基金は、災害及び感染症等の予防及び復旧対策等の資金に充てるため。
開発事業に伴う公共施設等整備基金は、開発事業に伴う公共施設等の整備資金に充てるため。
健康づくり施設整備基金は、稲美町立健康づくり施設の整備資金に充てるため。

(増減理由)

一般廃棄物処理施設等整備基金において、一般廃棄物処理施設及び周辺環境の整備のための取崩しにより減となった。

(今後の方針)

特定目的のため、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県稲美町

人口	30,854	人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	30,335	人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	34.92	km ²		実負債比率	5.1	%
歳入	15,587,804	千円		将来負担比率	H28	V-1
歳出	14,744,249	千円		市町村別	R01	V-1
実収支	569,603	千円		類型	H29	V-1
標準財政規模	6,984,407	千円		毎	R02	V-1
地方債現在高	10,389,715	千円			H30	V-1

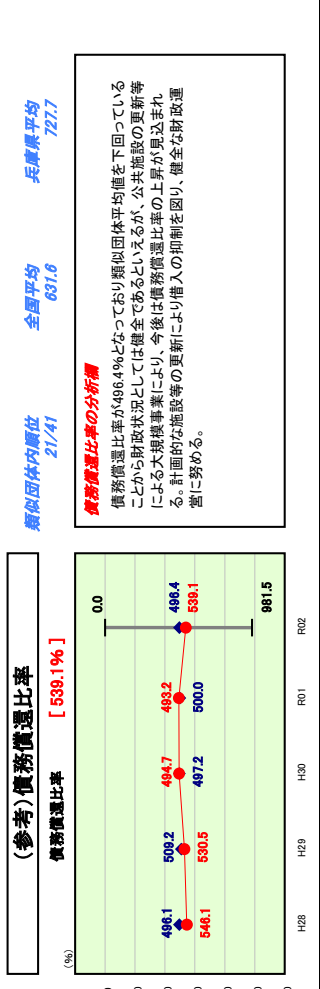
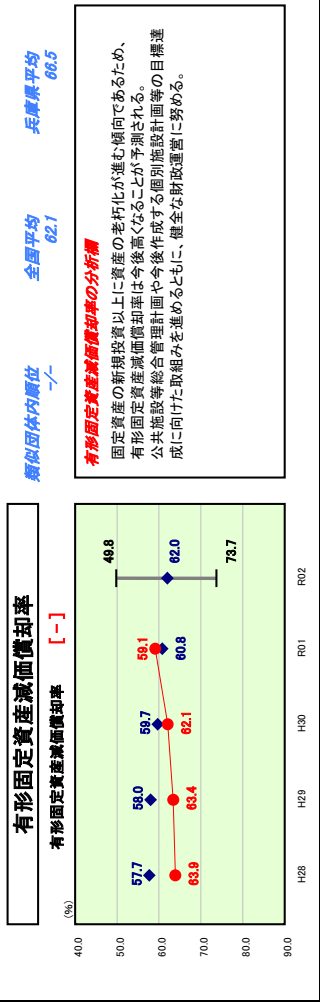
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

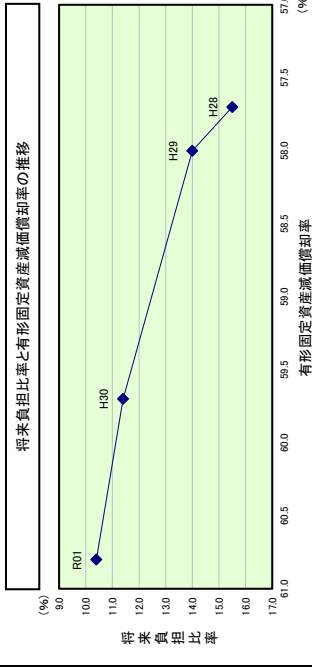
※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



有形固定資産減価償却率の分析
固定資産の新増減以上に資産の老朽化が進む傾向であるため、有形固定資産減価償却率は今後高くなることが予測される。公共施設等総合管理計画や今後作成する個別施設計画等の目標達成に向けた取組みを進めるとともに、健全な財政運営に努める。

債務償還比率の分析
債務償還比率が496.4%とっており類似団体平均値を下回っていることから財政状況としては健全であるといえるが、公共施設の更新等による大規模事業により、今後は債務償還比率の上昇が見込まれる。計画的な施設等の更新により借入の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

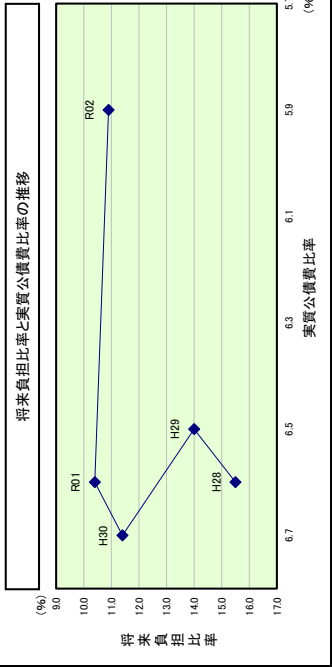
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析
将来負担比率は0%以下となっており現状の財政状況としては健全であるといえるが、今後の公共施設の更新等による大規模事業が見込まれることから、公共施設等総合管理計画での目標達成に向けた取組みを進めるとともに、健全な財政運営に努める。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	63.9	63.4	62.1	59.1	-
	将来負担比率	15.5	14.0	11.4	10.4	-
	有形固定資産減価償却率	57.7	56.0	59.7	60.8	-

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析
将来負担比率及び実質公債費比率ともに近年は改善し、類似団体と比較しても良好な状態である。将来負担比率では、基金残高の増及び下水道事業の借入の減が主たる改善の理由であるが、公共施設の更新等による大規模事業により基金残高の維持や借入残高の減を見込むことが困難であり、比率の上昇が見込まれる。下水道事業の繰出金に含まれる還元利償還金が大きく、今後も償還金額のピークが続くため大きな改善は見込めない。実質公債費比率では、下水道事業の繰出金により、借入抑制や基金残高の維持を図り、将来負担比率の急激な上昇の抑制を図る。また、下水道の料金改定等を検討し、下水道事業に対する負担の軽減を図る。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
類似団体内平均値	実質公債費比率	5.8	4.9	4.3	4.6	5.1
	将来負担比率	15.5	14.0	11.4	10.4	10.9
	実質公債費比率	6.6	6.5	6.7	6.6	5.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県稲美町

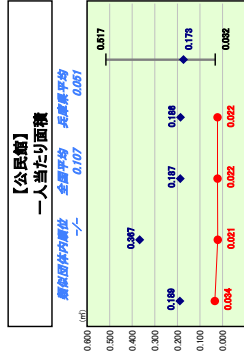
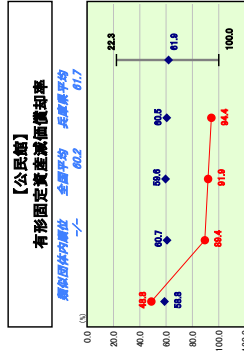
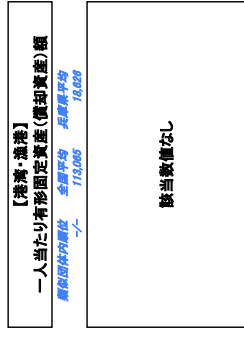
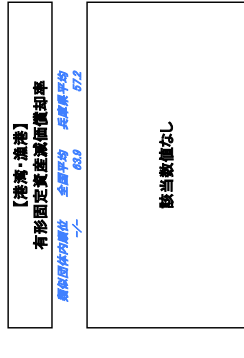
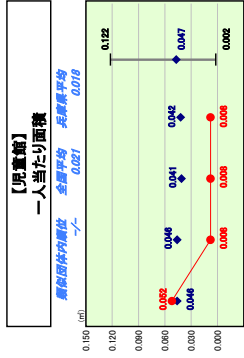
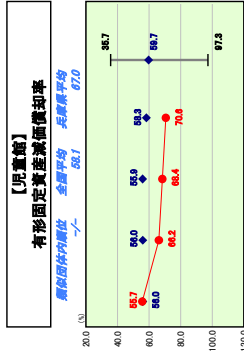
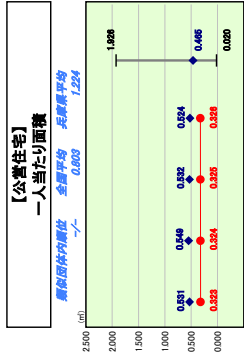
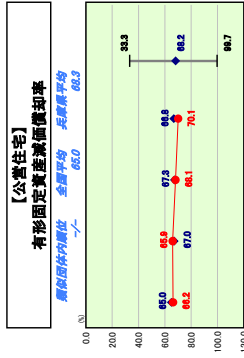
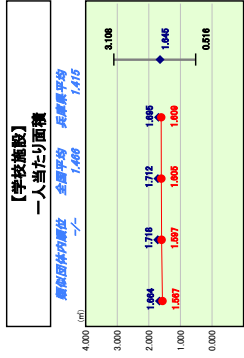
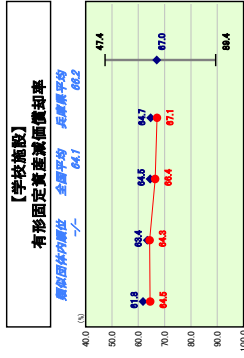
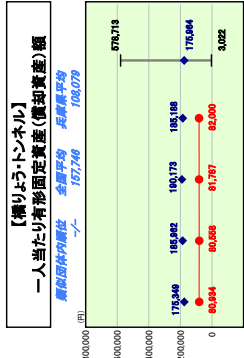
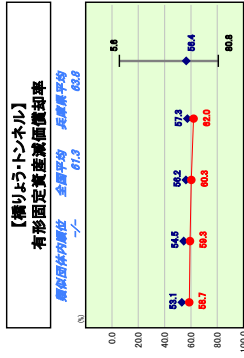
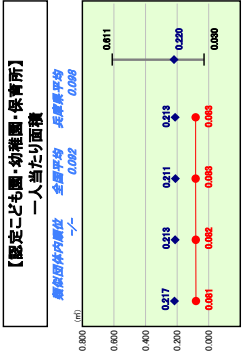
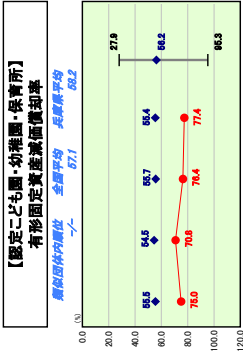
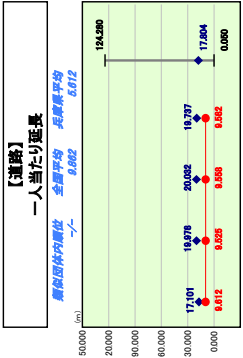
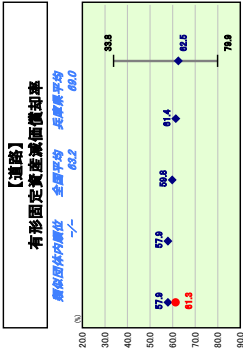
人口	30,854	人(93.1)	増加	率
うち日本人	30,335 <th>人(93.1)</th> <th>増加</th> <th>率</th>	人(93.1)	増加	率
外国人	519 <td>人(1.6)</td> <td>減少 <td>率</td> </td>	人(1.6)	減少 <td>率</td>	率
出生	15,597	人	出生率	5.1%
死亡	14,744	人	死亡率	4.8%
転入	689,053 <td>人</td> <td>転入率</td> <td>2.2%</td>	人	転入率	2.2%
転出	6,494 <td>人</td> <td>転出率</td> <td>0.02%</td>	人	転出率	0.02%
地方財政	10,398,715 <td>千円</td> <td>地方財政</td> <td>33.8%</td>	千円	地方財政	33.8%

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末時点の状況である。前年度類似団体内平均値を算出していない場合、類似団体内平均値を算出しない。

※ 類似団体内平均値は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



高齢者の分析

施設の多くは有形固定資産減価償却率が全国平均及び県内平均を上回っている。

前年度調査より長寿命化工事を実施し資産の老朽化の改善を行っているが、それ以上に資産の老朽化が進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画や今後作成する個別施設計画等の目標達成に向けた取組みを進めるとともに、健全な財政運営に努める。

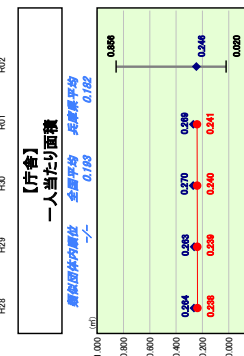
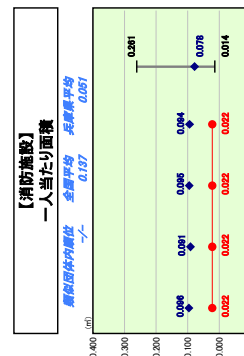
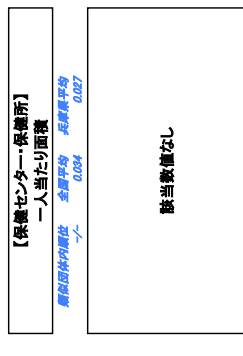
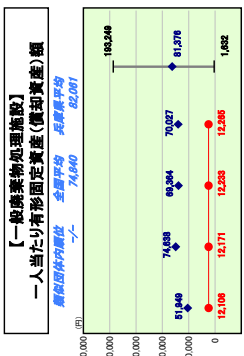
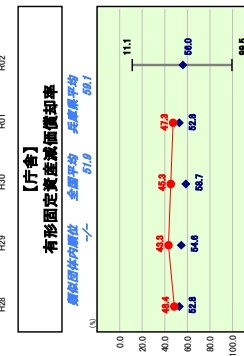
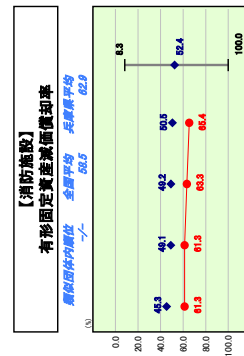
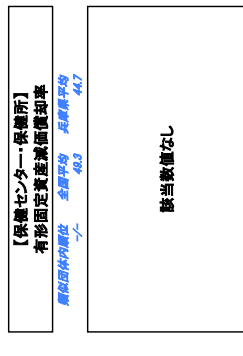
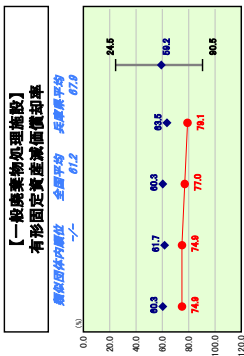
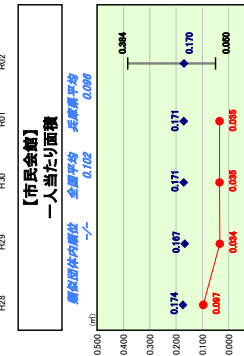
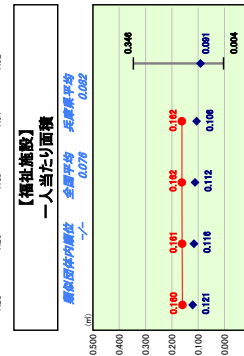
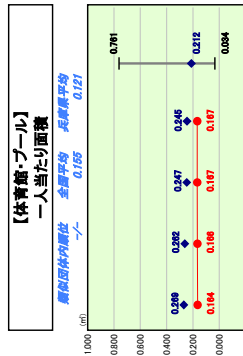
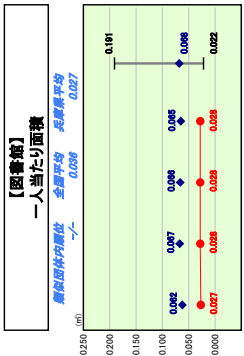
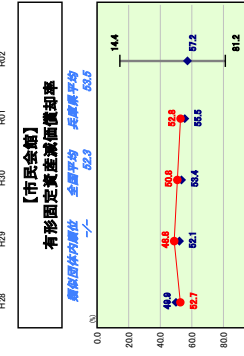
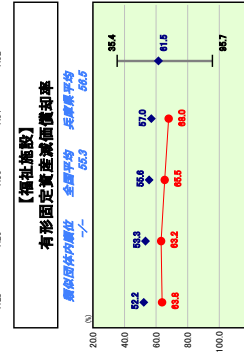
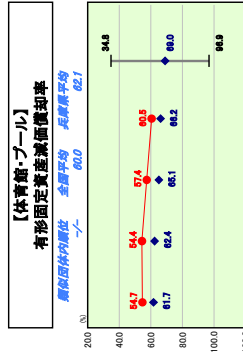
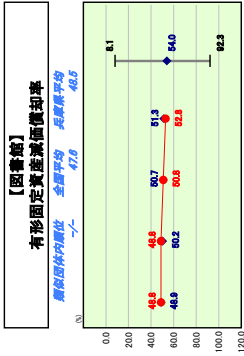
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県稲美町

人口	30,854	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	30,335 <td>人(93.1) <td>増加</td> <td>- <td>%</td> </td></td>	人(93.1) <td>増加</td> <td>- <td>%</td> </td>	増加	- <td>%</td>	%
外国人	519 <td>人(1.6) <td>減少</td> <td>- <td>%</td> </td></td>	人(1.6) <td>減少</td> <td>- <td>%</td> </td>	減少	- <td>%</td>	%
出生	15,597	人(47.0) <td>増加</td> <td>5.1</td> <td>%</td>	増加	5.1	%
死亡	14,744	人(42.0) <td>減少</td> <td>- <td>%</td> </td>	減少	- <td>%</td>	%
転入	689,033 <td>人(19.5) <td>増加</td> <td>- <td>%</td> </td></td>	人(19.5) <td>増加</td> <td>- <td>%</td> </td>	増加	- <td>%</td>	%
転出	6,394 <td>人(0.2) <td>減少</td> <td>- <td>%</td> </td></td>	人(0.2) <td>減少</td> <td>- <td>%</td> </td>	減少	- <td>%</td>	%
地方交付税	10,388,715 <td>千円</td> <td>増加</td> <td>- <td>%</td> </td>	千円	増加	- <td>%</td>	%
市町村民生費	-	-	-	-	-
市町村民生費率	-	-	-	-	-
市町村民生費率	-	-	-	-	-
市町村民生費率	-	-	-	-	-
市町村民生費率	-	-	-	-	-
市町村民生費率	-	-	-	-	-

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年度平均は、令和2年度前年度平均は、前年度類似団体内順位を算出している。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査された団体に関するもの。



【資料提供の分析】
 施設の多くは有形固定資産減価償却率が全国平均及び県内平均を上回っている。特に、前年度調査より長寿命化工事を実施し資産の老朽化の改善を行っているが、それ以上に資産の老朽化が進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画や今後作成する個別施設計画等の目標達成に向けた取組みを進めるとともに、健全な財政運営に努める。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過	繰入総額	繰出総額					
	市町村名		地方交付税種地	2-4	×	×	繰入総額	繰出総額	17,910,837	12,199,799		9.9	
	人口				×	×	繰入歳出差引	繰出歳出差引	16,463,199	11,068,684		92.1	
	増減率 (%)				○	○	翌年度に繰越すべき財源	翌年度に繰越すべき財源	1,131,115	1,131,115	(※1)	(98.4)	(100.9)
	令和2年度(千人)	33,604			×	×	実質収支	実質収支	745,740	521,429		7,112,951	6,811,289
	平成27年度(千人)	33,739			×	×	単年度収支	単年度収支	701,888	609,686		0.88	0.88
	増減率 (%)	-0.4			×	×	積立金	積立金	92,212	2,322		9.1	9.9
	令和01.01(人)	34,712			×	×	繰上償還金	繰上償還金	2,560	0		-	-
	うち日本人(人)	34,210			○	○	積立金取崩し額	積立金取崩し額	602,088	501,969		-	-
	増減率 (%)	0.6					実質単年度収支	実質単年度収支	-507,316	-431,016		-0.1	0.0
	うち日本人(%)	97.7					繰入一般財源等	繰入一般財源等	9,836,248	8,766,796			
	面積 (km ²)	9.13					繰入一般財源等	繰入一般財源等	9,836,248	8,766,796			
	人口密度 (人/km ²)	3,681					繰入一般財源等	繰入一般財源等	9,836,248	8,766,796			
	世帯数 (世帯)	13,792					繰入一般財源等	繰入一般財源等	9,836,248	8,766,796			
	職員数の状況						繰入一般財源等	繰入一般財源等	9,836,248	8,766,796			
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高	9,267,041				
	市区町村長	1	9,200	145	一般職員	426,735	2,943	うち公的資金	6,746,838				
	副市区町村長	1	7,600		うち消防職員			債務負担行為額(支出予定額)	1,627,998				
	教育長	1	7,050	12	うち技能労働職員	35,976	2,988	収益事業収入					
	議会議長	1	4,050	30	教育公務員	83,320	2,784	土地開発基金現在高	308,477				
	議会議長	1	3,100		臨時職員			財政調整基金	2,864,427				
	議会副議長	1	2,850	175	合計	510,255	2,916	減価基金	30				
	議会議員	12			ラスハイレズ指数		89.1	現在高	30				
								その他特定目的基金	2,749,647				

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
項番	(1) 一般会計	項番	項番	項番	項番	10,430,350	9,267,041	関係する一部事務組合等一覧	9.9	
	(2) 後期高齢者医療事業へ振替	(3) 国民健康保険事業・事業勘定	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 加古郡衛生事務組合	7,259,489	6,746,838	地方公社・第三セクター等一覧	92.1	
		(4) 介護保険事業へ振替	(7) 下水道事業会計		(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合	2,089,877	1,627,998	(14) (財) 播磨西部海管理センター	(98.4)	
		(5) 後期高齢者医療事業			(10) 兵庫県市町村交通災害共済組合			(15) (財) 加古川総合保健センター	7,112,951	
					(11) 兵庫県市議会議員公務災害補償組合			(16) (財) 東播磨海救急医療協会	0.88	
					(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(17) 兵庫県工業開発公社	9.1	
					(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上償還金(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な内訳(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金不足比率を記載している。資金不足比率は、分母を従業員数とし、分子を従業員数に算出している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を従業員数とし、分子を従業員数に算出している。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比
地方譲与税	5,561,925	31.1	5,080,202	75.0	普通税	5,080,202	91.3	45	議会議費	123,907	0.8
地方譲与税	101,572	0.6	101,572	1.5	法定普通税	5,080,202	91.3	45	総務費	4,666,628	28.3
利子割交付金	4,942	0.0	4,942	0.1	市町村民税	2,043,638	36.7	45	民生費	4,164,673	25.3
配当割交付金	27,727	0.2	27,727	0.4	個人均等割	58,322	1.0	-	衛生費	1,844,939	11.2
株式・養老金所得割交付金	32,137	0.2	32,137	0.5	所得割	1,636,046	29.4	-	労働費	68,039	0.4
分権課税所得割交付金	667,160	3.7	667,160	9.9	法人均等割	89,002	1.6	45	労働水産業費	47,526	0.3
ゴルフ場消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	260,288	4.7	-	商工費	141,987	0.9
ゴルフ場消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,759,595	49.6	-	土木費	1,125,220	6.8
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	うち純固定資産税	73,973	1.3	-	消防費	576,518	3.5
軽油引取税交付金	8,176	0.0	8,176	0.1	軽自動車税	173,390	3.1	-	教育費	2,812,798	17.1
自動車税軽減優待性割交付金	43,841	0.2	43,841	0.6	市町村たばこ税	-	-	-	災害復旧費	311,587	-
法人事業税交付金	50,490	0.3	50,490	0.7	純資産税	-	-	-	公債費	890,964	5.4
地方特別交付金	44,168	0.2	44,168	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	3,820	0.0	3,820	0.1	法定外普通税	481,723	8.7	-	前年度繰上充用金	2,783,606	100.0
自動車税減収補填特別交付金	2,502	0.0	2,502	0.0	目的税	481,723	8.7	-	歳出合計	16,463,199	-
軽自動車税減収補填特別交付金	713,310	4.4	713,310	10.5	法定目的税	-	-	-	特定別歳出の状況 (単位: 千円・%)	-	-
普通交付税	713,310	4.0	713,310	10.5	入湯税	481,723	8.7	-	決算額	5,081,202	30.9
特別交付税	79,200	0.4	79,200	1.1	事業所税	-	-	-	構成比	10.5	10.5
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	特定別歳出の状況 (単位: 千円・%)	-	-
(一般財源計)	7,290,484	40.7	6,729,561	99.4	水利地益税等	-	-	-	法定外一般財源等	3,192,746	19.8
交通安全対策特別交付金	5,699	0.0	5,699	0.1	旧法による税	-	-	-	経常経費充当一般財源等	1,515,012	9.2
分担金・負担金	121,758	0.7	121,758	1.7	合計	5,561,925	100.0	45	経常収入	1,996,554	12.5
使用料	54,295	0.3	32,246	0.5	徴収率(現・計)	99.0	97.1	99.3	うち職員給	1,721,492	8.6
手数料	91,273	0.5	2,423	0.0	(%)	99.1	96.6	99.1	扶助費	2,468,746	15.0
国庫支出金	5,365,062	30.0	-	-	公営事業等への繰出	1,639,181	29.3	97.2	公債費	890,964	5.4
国庫支出金(特別区協議交付金)	884,394	4.9	-	-	合計	481,651	8.5	96.5	元利償還金	890,964	5.4
財産収入	81,044	0.5	-	-	下水道	38,962	0.7	7.116	うち元金	852,332	5.2
繰入金	1,324,121	7.4	-	-	上水道	-	-	4,527	一時借入金(利子)	38,048	0.2
繰越金	531,115	3.0	-	-	工業用水道	-	-	7,116	その他の経費	4,389,195	27.2
諸収入	144,607	0.8	13	0.0	交通	279,944	5.8	99.4	物件費	2,008,000	12.2
地方債	2,016,211	11.3	-	-	国民健康保険	838,624	17.1	99.4	維持補修費	1,444,073	8.8
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-	その他	-	-	-	補助費等	1,507,939	9.3
うち繰上特別債	460,363	2.6	-	-	国民健康保険	-	-	88	繰入金	244,469	1.5
うち臨時財政対策債	17,910,837	100.0	6,769,942	100.0	その他	279,944	5.8	2	積立金	889,979	5.5
歳入合計	-	-	-	-	その他	838,624	17.1	97.6	投資の経費計	1,118,568	6.8
					その他	-	-	-	繰上金	9,775	0.1
					その他	-	-	-	投資・出資金・貸付金	218,194	1.3
					その他	-	-	-	前年度繰上充用金	2,783,606	16.9
					その他	-	-	-	うち人件費	43,546	0.3
					その他	-	-	-	普通建設事業費	806,669	5.0
					その他	-	-	-	うち補助	2,783,606	16.9
					その他	-	-	-	うち単独	420,314	2.6
					その他	-	-	-	災害復旧事業費	621,011	3.7
					その他	-	-	-	失業対策事業費	-	-
					その他	-	-	-	歳出合計	16,463,199	100.0
					その他	-	-	-	経常収支比率	43.1	43.1
					その他	-	-	-			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県神戸市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 general accounts and a total row for 一般会計等(総計).

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 増損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-5 public enterprise accounts and a total row for 公営企業会計等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの費用保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1-16 entities and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 増損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 1-6 inter-municipal organizations and a total row for 一部事務組合等.

公債償済状況

Table showing public debt repayment status with columns for 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比, 実質公債償比率 (千円・%) and various sub-categories like 元利償還金, 元金償還金, etc.

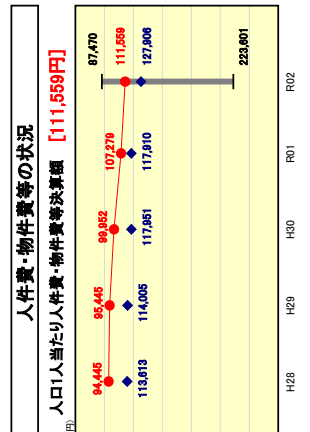
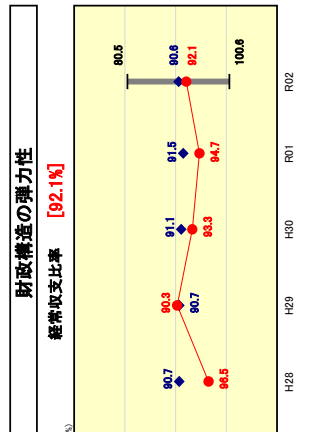
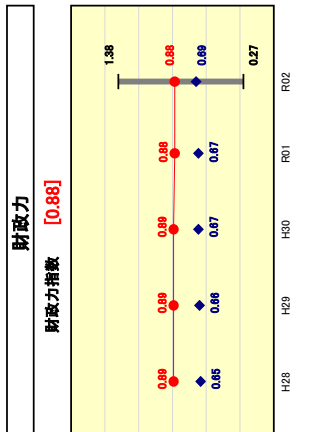
将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比, 将来負担比率 (千円・%) and various sub-categories like 将来負担総額, 元金償還金, etc.

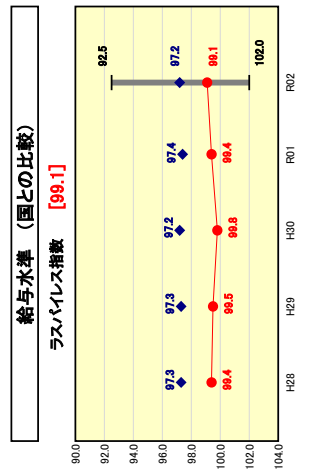
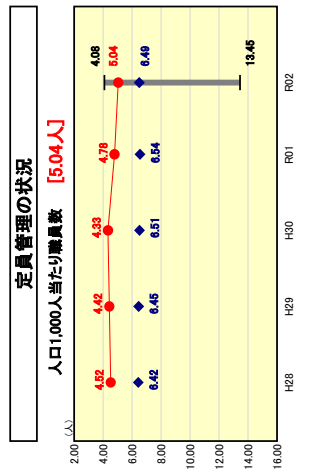
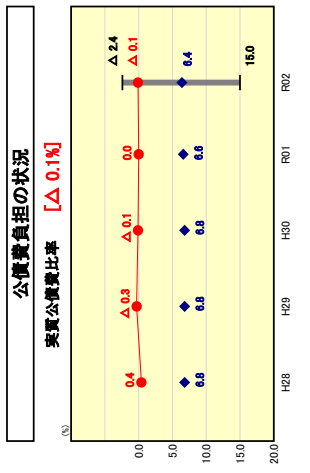
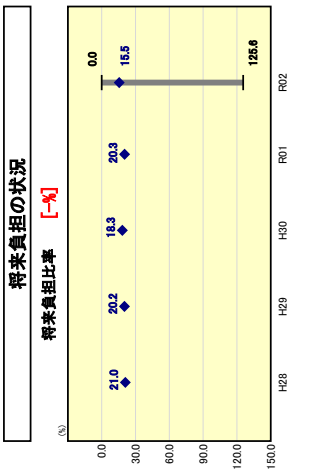
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	34,712	人(82.1%)	種別	人(82.1%)	種別
面積	34,210	km ²	9.13	km ²	面積	34,210	km ²
人口	34,712	人	82.1%	%	人口	34,712	人
総額	17,910,837	千円	1,000	千円	総額	17,910,837	千円
支出	16,463,189	千円	91.4%	%	支出	16,463,189	千円
収入	701,888	千円	3.9%	%	収入	701,888	千円
経費	7,112,951	千円	39.7%	%	経費	7,112,951	千円
現在高	10,430,350	千円	58.2%	%	現在高	10,430,350	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体順位を表示しない。
 ※類似団体順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体順位を表示しない。



● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 都道府県平均値
 ▲ 過去及び県小値



令和2年度

類似団体順位 1/95

将来負担比率の分析

前年度に引き続き、町債等償還などの将来負担として見込まれる金額よりも、充当可能基金や交付税算入品込額などの将来負担を削減する財源が上回っているため、将来負担すべき実質的な負担額はマイナス値となっており、将来負担比率は算定されていない。
 今後は公共施設やインフラの一元更新時期が続くため、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設修繕計画の算定を進める。

類似団体順位 4/95

実質公債費比率の分析

主要公共施設整備や都市基盤整備が一段落したため、類似団体平均を大きく下回る▲0.1%となっており、平成23年度以降、改善傾向にある。
 今後は、公共施設やインフラの一元更新時期が続くため、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策を実施し、その財源として起債も活用していくため数値の悪化が見込まれる。

類似団体順位 16/95

人口1,000人当たり職員数の分析

全国・県内、類似団体と比較すると、少人数となっており、今後も事務事業の整理・合理化を更に推進し、全国的にも小さな経営規模である特徴点に合った定数管理を継続し、定員の適正化に努める。

類似団体順位 76/95

ラスベイス指数の分析

平成25年度以降においては、概ね増減が激しい。
 また、類似団体平均を1.9ポイント上回っているが、定員管理の適正度を勘案すると、現行水準は適正であると考え、今後も定員管理の適正化を進めながら、指数の上昇を抑制し、現行水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

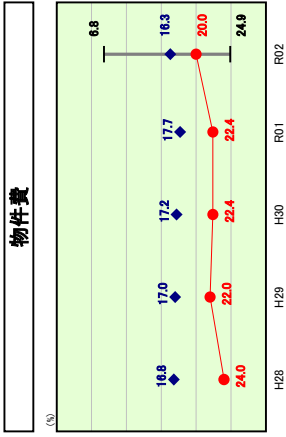
兵庫県播磨町

経常収支比率の分析

人口	34,712	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	34,210	人	(R3.1.1(推定))
面積	9.13	km ²	
人口密度	17,910.837	人/km ²	
総人口	16,483,199	千円	
総収入	701,888	千円	
総支出	7,112,951	千円	
経常経費	10,430,350	千円	

実収赤字率	-	%
通算実収赤字比率	-0.1	%
将来公債負担率	-	%
市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
年度	R01 V-2 R02 V-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

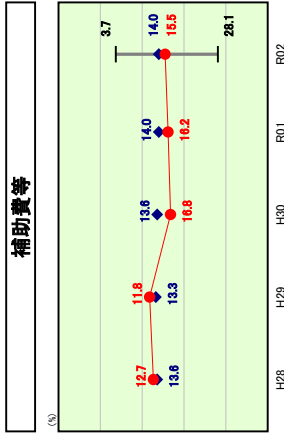


● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内最大値及び最小値

類似団体内順位 78/95 兵庫県平均 11.7 全国平均 14.3

物件費の分析

類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、大部分の公共施設において管理運営業務を指定管理制に移行したことにより、これまで職員人件費等で措置されていた経費が、委託料(物件費)に代わり、これにより物件費の占める割合が引き上げられている結果となっている。
 今後は、各施設の在り方や包括的民間委託の導入も検討し、管理運営経費のコスト削減を図っていく。
 また令和2年度より賃金(物件費)が削減され人件費へ移行した影響で令和元年度に比べ、2.4%減となっている。



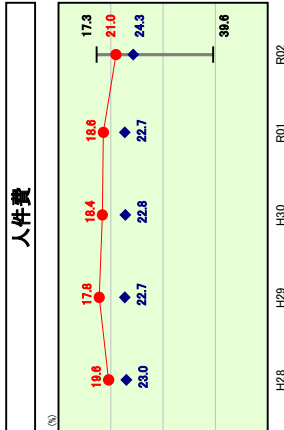
補助費等の分析

従来、補助費等に係る経常収支比率は、類似団体のほぼ平均値となっていたが、平成30年度から下水道事業会計が公営企業化したことに伴い、従来「その他」に計上されていた「繰出金」相当額が補助費等になり、この数値だけを見れば膨らんでいる。
 その一方、「その他」では改善しており、合算すると改善している。
 また、各種団体への補助金については、個々に必要性を検証するなど見直しを行っていく必要がある。

類似団体内順位 60/95 兵庫県平均 10.2 全国平均 10.7

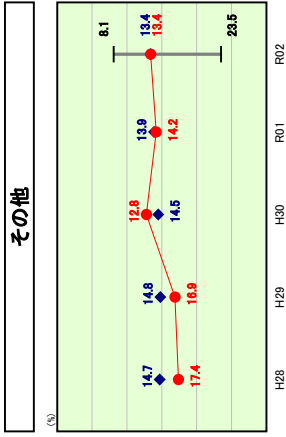
人件費の分析

類似団体平均と比較して下回っている要因として、し尿処理業務や租大ごみ処理業務、常備消防業務の一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理制を導入していることなどがあげられる。
 今後は定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。
 また令和2年度より賃金(物件費)が騰貴され、人件費へ移っているため令和元年度に比べ、2.4%増となっている。



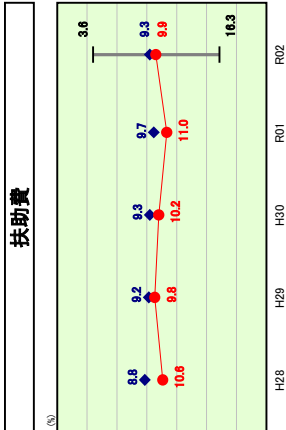
類似団体内順位 27/95 兵庫県平均 28.5 全国平均 26.8

扶助費



扶助費の分析

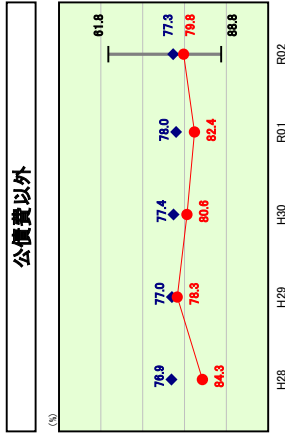
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている状況で、児童・高齢者・障がい者福祉などの各種サービスや援助のための経費については、少子・高齢化の進展に伴い、その対策経費として年々増加する傾向がある。
 このような状況下、播磨町行政改革実施計画に基づき、助独自の給付などを受益と負担の関係から見直し、町単独事業の抑制等を図ることにより、経費の削減に努める。



類似団体内順位 68/95 兵庫県平均 12.7 全国平均 12.4

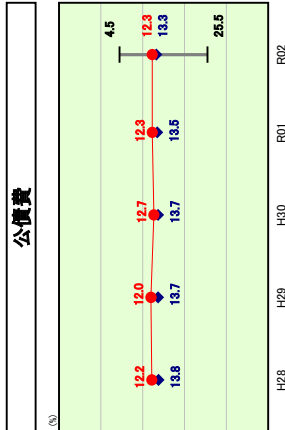
公債費以外の分析

公債費以外とは「人件費」、「扶助費」、「物件費」、「補助費等」、「その他(繰出金等)」の合計である。人件費については、職員数の抑制等により削減が図られており、経常収支比率は低くなってきている。
 その一方で物件費・扶助費・補助費等に係る経常収支比率が高くなっており、総合的に見れば公債費以外に係る比率は類似団体の平均値を上回っている。



公債費以外の分析

昭和50年代の人口急増に伴う教育施設等の整備のために集中的に発行した地方債の償還もほぼ終了し、平成27年度までは町債残高も減少傾向にあった。
 しかし、今後は公共施設やインフラの一斉更新時期に続くため、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策を実施し、その財源として起債も活用していくため、令和9年度ごろまでは公債費も徐々に増加する見込みである。



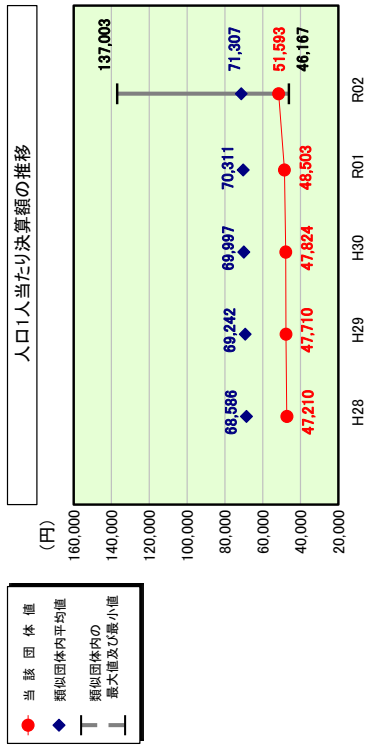
類似団体内順位 64/95 兵庫県平均 76.6 全国平均 76.8

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県播磨町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

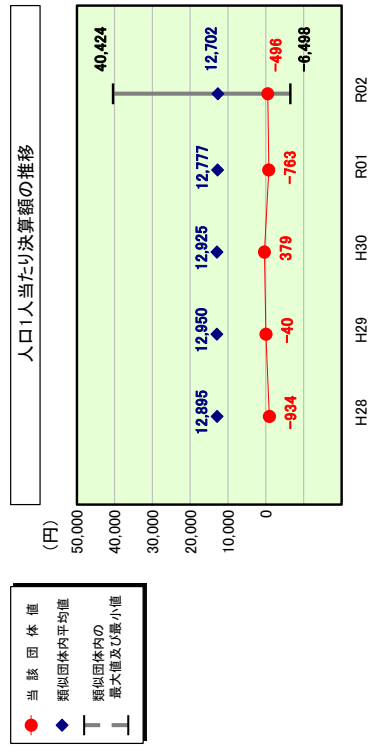
	当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比 (%)
人件費	1,721,492	49,594	63,681	▲ 22.1
一部事務組合負担金(補助費等)	45,510	1,311	8,003	▲ 83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,645	249	360	▲ 30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,233	1,879	2,539	▲ 26.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,546	1,117	1,254	▲ 12.3
▲退職金	▲ 93,545	▲ 2,695	▲ 4,412	▲ 38.9
合計	1,790,881	51,593	71,307	▲ 27.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.04	6.49	▲ 1.45
ラス・ハイ・レス指数	99.1	97.2	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

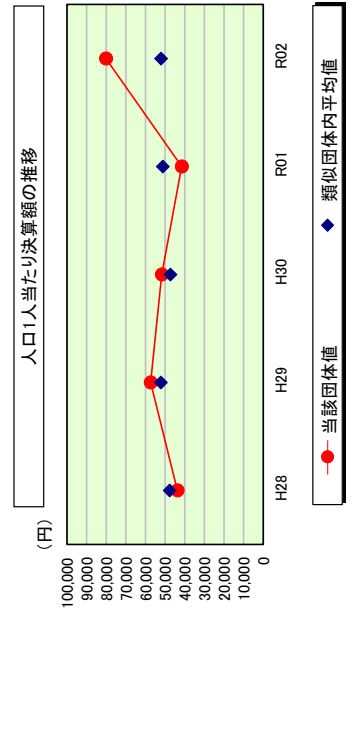


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	890,964	25,667	31,105	▲ 17.5
積立不足額を考慮して算定した額 (年度動相当額)	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金)	275,635	7,941	8,747	▲ 9.2
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,193	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	863	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額 (同一団体に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として ▲地方債に係る元利償還金の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額)	▲ 316,700	▲ 9,124	▲ 3,092	195.1
▲地方債に係る元利償還金の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 867,122	▲ 24,980	▲ 27,116	▲ 7.9
合計	▲ 17,223	▲ 496	12,702	▲ 103.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



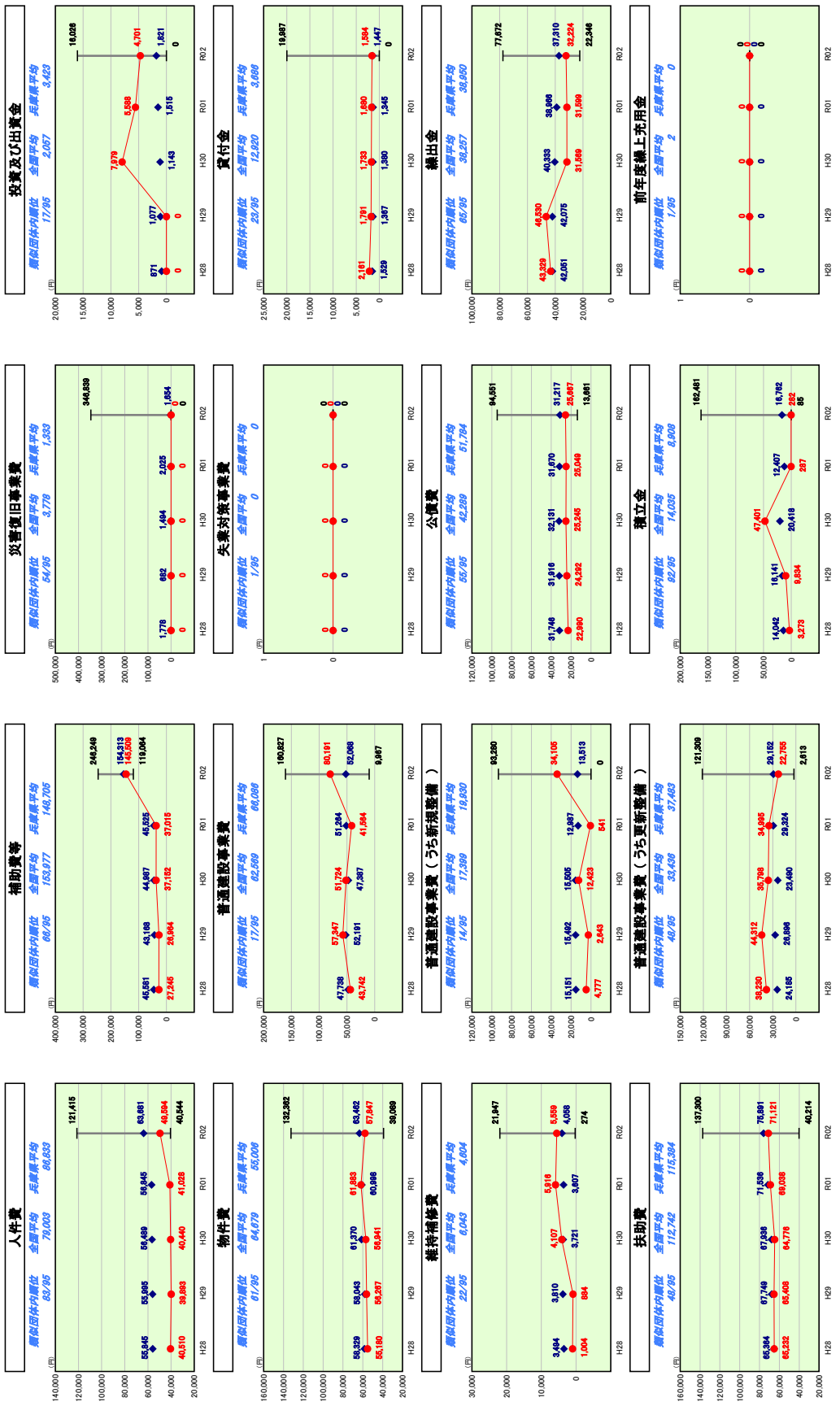
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	増減率 (%) (A)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,518,336	12.7	43,742	47,738	▲ 4.4	17.1
H29	1,368,571	32.1	39,428	24,837	▲ 5.5	37.6
H30	1,995,071	31.1	57,247	52,191	9.3	21.8
R01	1,300,457	▲ 4.7	37,569	24,843	▲ 0.4	▲ 4.3
R02	1,790,791	9.8	51,724	47,387	▲ 9.2	▲ 0.6
過去5年間平均	1,424,707	▲ 6.6	35,097	24,928	▲ 3.4	▲ 6.9
	1,139,402	▲ 19.6	41,564	51,264	8.2	▲ 27.8
	2,783,606	▲ 6.0	33,007	26,040	4.5	▲ 10.5
	2,363,292	106.3	80,191	52,068	1.6	91.3
	1,902,520	21.5	54,914	26,836	3.4	102.9
	1,477,369	24.2	42,637	50,130	1.1	20.4
	42,637	0.5	25,537	25,537	0.5	23.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	34,712人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	34,710人(03.1.現在)	運補実費	字	出率
外国人	2人	運補実費	字	出率
市町	17,910人(03.1.現在)	実費	公債	比率
町	16,483人(03.1.現在)	市	取	債
村	701人(03.1.現在)	村	債	債
支	7,112人(03.1.現在)	支	債	債
所	10,430人(03.1.現在)	所	債	債

※ 市町類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内位は表示しない。



経費削減の分析

類似団体内においても人口密度が高いことが功を奏し、全体的に平均を下回る支出となっている。
 一方で「普通建設事業費」は、主に学校施設整備事業及び広域ごみ処理事業の影響で13.5億円増加しており、平均を大きく上回る支出となっている。
 今後は公営施設やインフラの一元・更新計画に基づくため、公営施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策を実施する。
 なお、「維持管理費」の急増は、決算採算における「普通建設事業費」その区分の明確化によるものである。
 「補助費」については、特別定額給付金の影響で1人当たり約10万円ほど大幅に増加している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

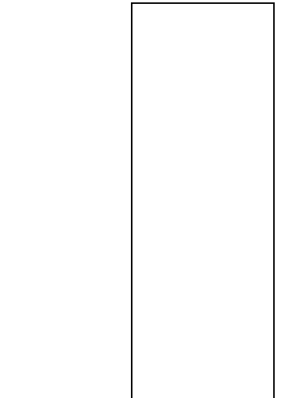
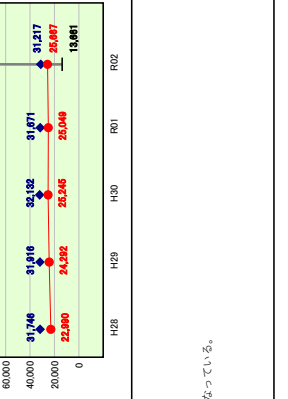
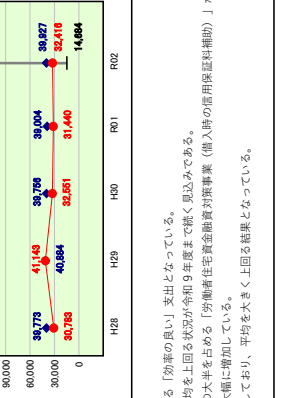
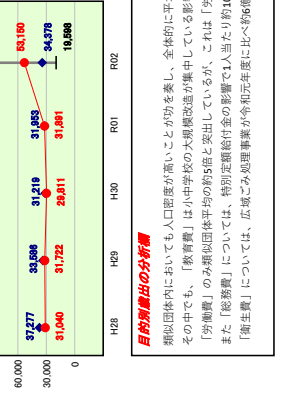
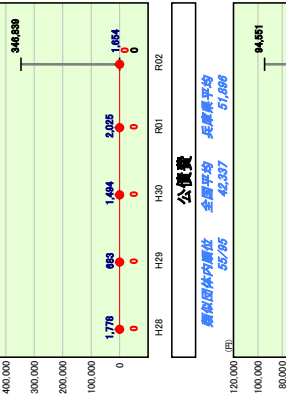
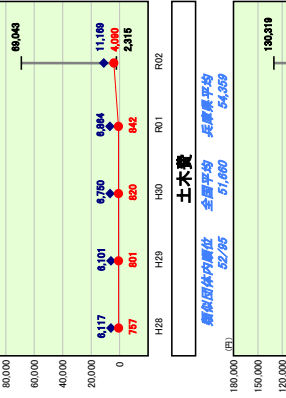
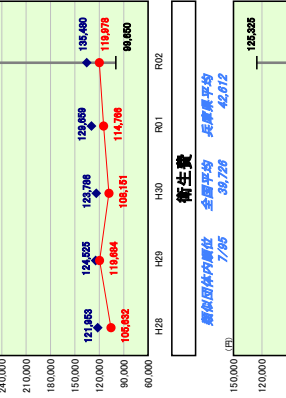
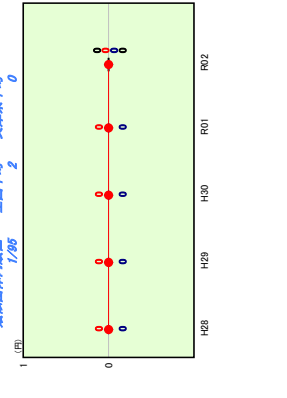
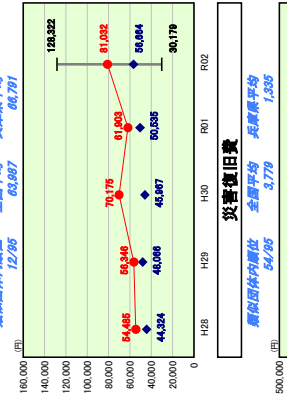
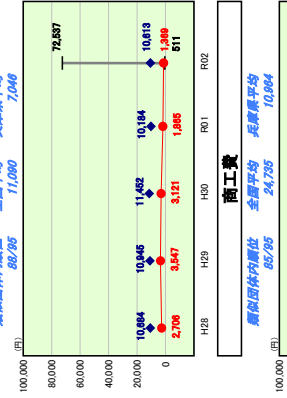
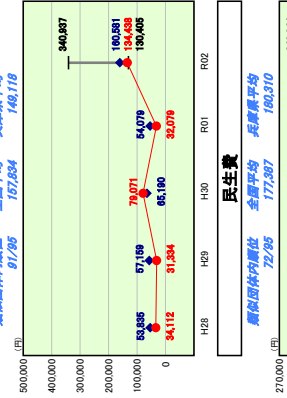
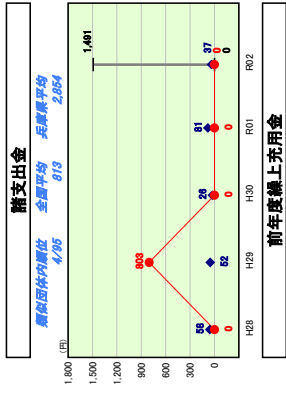
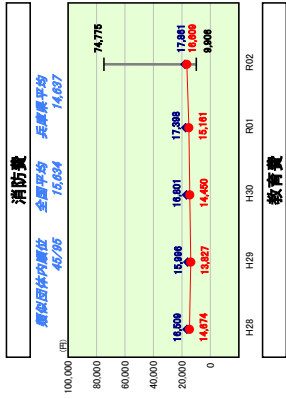
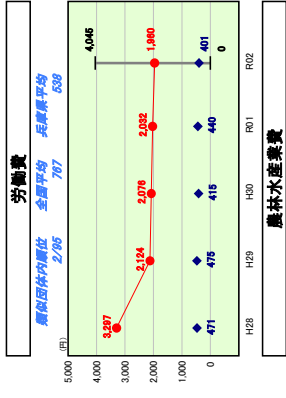
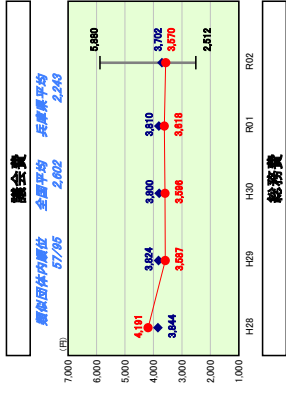
兵庫県播磨町

人口	34,712 人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	34,710 人(03.1.現在)	連綿実数	比率	%
世帯数	17,910 世帯(平均)	実数	比率	%
世帯員数	16,483 人(平均)	実数	比率	%
世帯員構成	129 V-2 H29 V-2 H30 V-2	実数	比率	%
世帯員構成	RO1 V-2 RO2 V-2	実数	比率	%
世帯員構成	7,112,951 円(平均)	実数	比率	%
地方標準世帯	10,430,350 円(平均)	実数	比率	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。前年度決算の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。



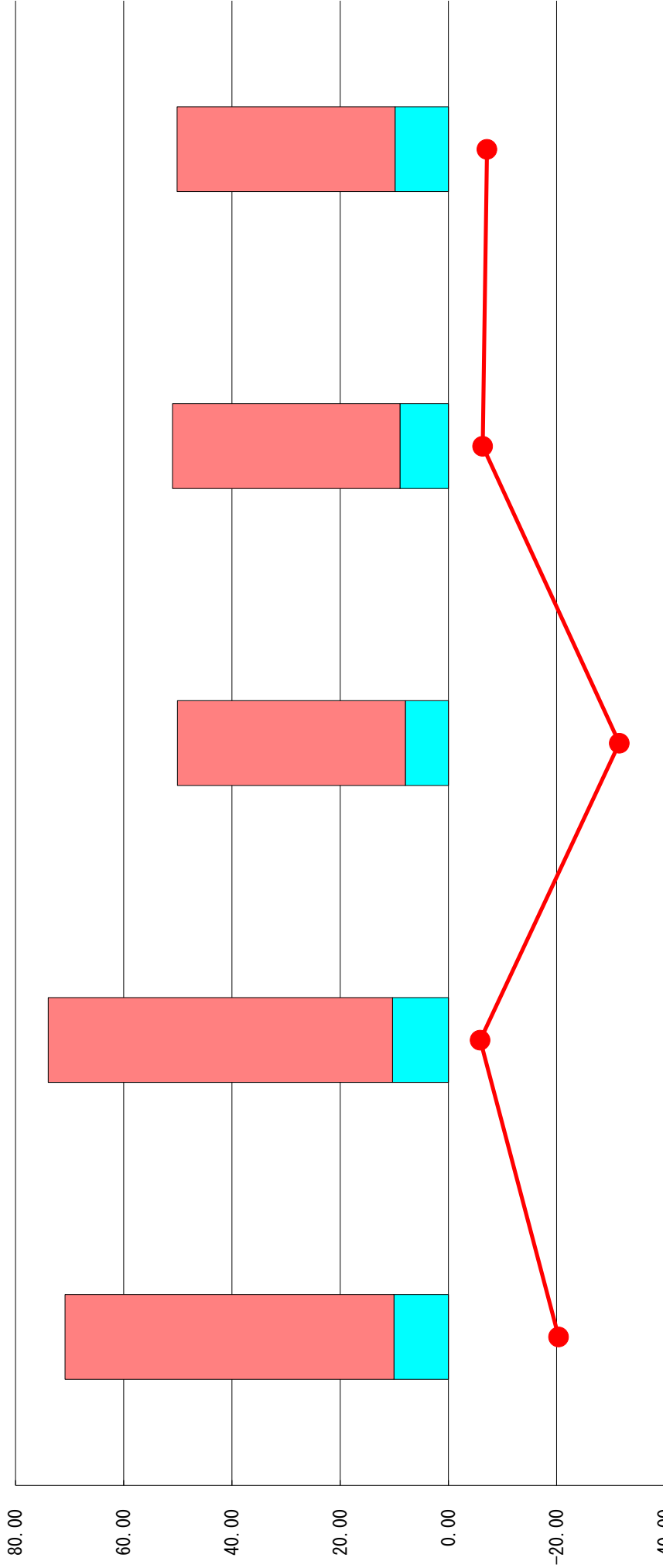
目的別歳出の分析
類似団体内においても人口密度が高いことが功を奏し、全体的に平均を下回る「効率的良い」支出となっている。その中でも、「教育費」は小中学校の大規模改修が集中している影響で、平均を上回る状況が令和9年度まで続く見込みである。「労働費」のみ類似団体平均の約倍と突出しているが、これは「労働費」の大半を占める「労働者住宅資金融資対策事業（借入時の雇用保証補助）」が原因となっている。また「総務費」については、特別定額給付金の影響で一人当たり約10万円と大幅に増加している。「衛生費」については、広域ごみ処理事業が令和元年度に比べ約倍増しており、平均を大きく上回る結果となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		60.79	63.63	42.13	42.05	40.28
実質収支額		10.07	10.32	7.96	8.95	9.87
実質単年度収支		▲ 20.37	▲ 5.88	▲ 31.58	▲ 6.33	▲ 7.13

分析欄

令和2年度末財政調整基金残高は、財源調整のため6.0億円を取り崩したものの、前年度の剰余金6.0億円及び、運用利子0.03億円を基金に編入したことにより約28億円となり前年度と残高は大きく変わらず、標準財政規模比は前年度から微減の約40%となっている。

平成30年度には、学校関係を中心とする公共施設等の老朽化対策が今後10年間に集中していったため、その間に必要な財源を試算し、その分を特定目的基金である公共施設整備基金に振り替えており、今後大きく財政調整基金残高が大きく変動することはないと思われる。

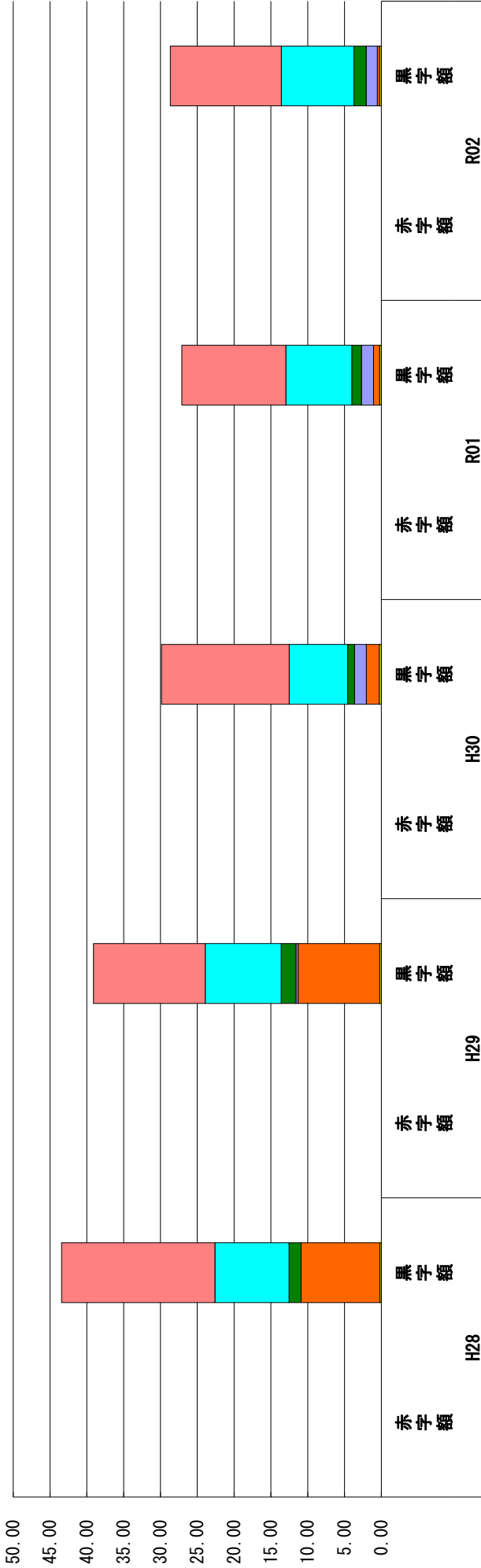
実質単年度収支において令和2年度は、令和元年度に比べて財政調整基金の取崩し額の増加により赤字が増増している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県播磨町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		20.82	15.19	17.33	14.13	15.09
一般会計		10.07	10.31	7.95	8.95	9.86
介護保険事業・事業勘定		1.65	2.00	0.93	1.31	1.65
下水道事業会計		0.00	0.30	1.60	1.66	1.52
国民健康保険事業・事業勘定		10.69	11.09	1.77	0.82	0.31
後期高齢者医療事業		0.20	0.21	0.27	0.23	0.24
後期高齢者医療事業へ振替		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計のほか国民健康保険事業や水道事業などの公営事業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算し、その団体における資金の不足の程度を把握するもので、町税等の財源の規模と比較し、指標化されたものである。

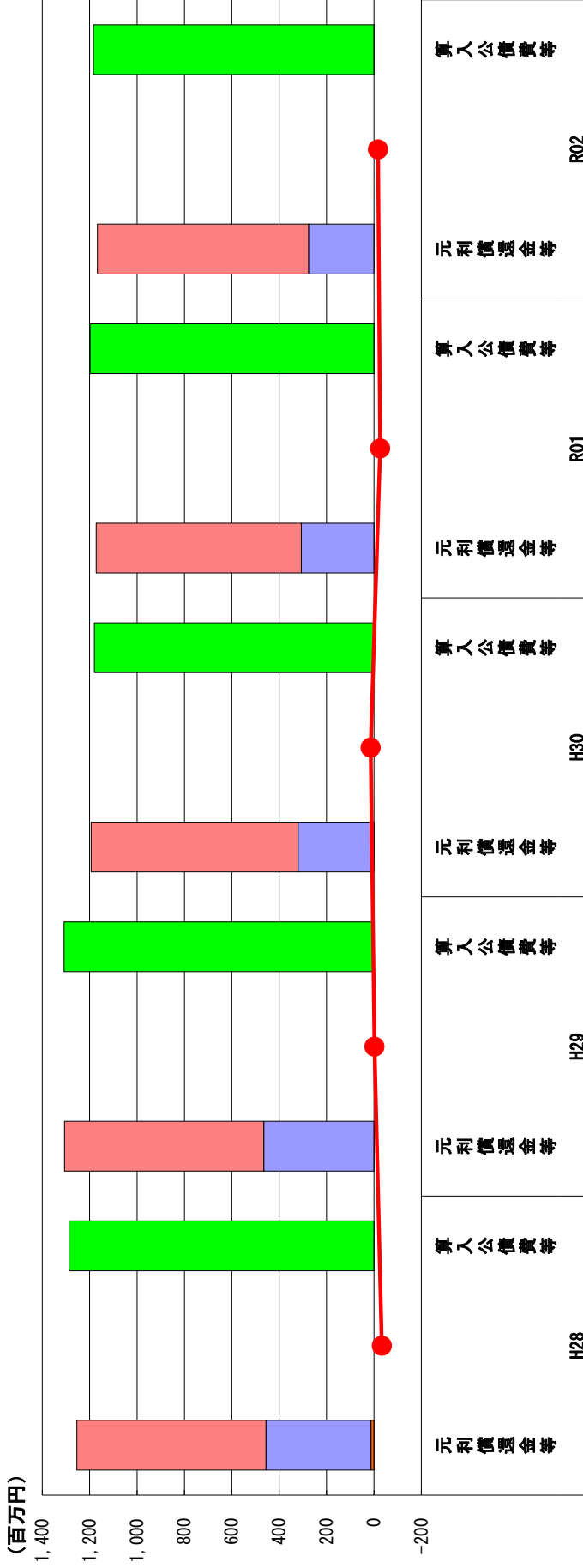
令和2年度においては、全ての会計において赤字で、連結実質収支は20億円(28.7%)の赤字となり、連結実質赤字額は発生しておらず、基準を大幅に下回っている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県播磨町



分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金	798	841	874	865	891
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	443	465	320	307	276
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	13	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等	1,287	1,308	1,180	1,198	1,184
(A) - (B)	▲ 33	▲ 2	14	▲ 26	▲ 17

分析欄

昭和50年代に発行した公共施設や教育施設等の整備のための地方債の借入もその償還が終了しつつあり、普通会計における元利償還金は、事業に係る分については減少傾向にあったが、近年の特に義務教育施設の大規模改修に係る財源として起債を活用したため、増加傾向に転じており、今後も増加が懸念見込みである。
また、普通交付税の制度的な臨時財政対策債分については年々増加傾向にある。また、この公債費については算入公債費の中に含まれることからその増加分については抑制されることになる。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金においては、その大部分を占める下水道事業特別会計において、下水道整備の進捗も進み、今後地方債の借入額についてはピーク時の5分の4以内になる見込みであり、将来の実質公債費比率を引き下げざるを得ない要因のひとつにあげられる。また、平成30年度には下水道事業会計が企業会計化したため、当該比率が減少している。
今後は、公共施設やインフラの一斉更新時期が懸念のため、公共施設

分子の構造	年度				
	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)					
減債基金積立相当額					

分析欄

現在、満期一括償還での借入れを行っていないため、積み立っていない。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

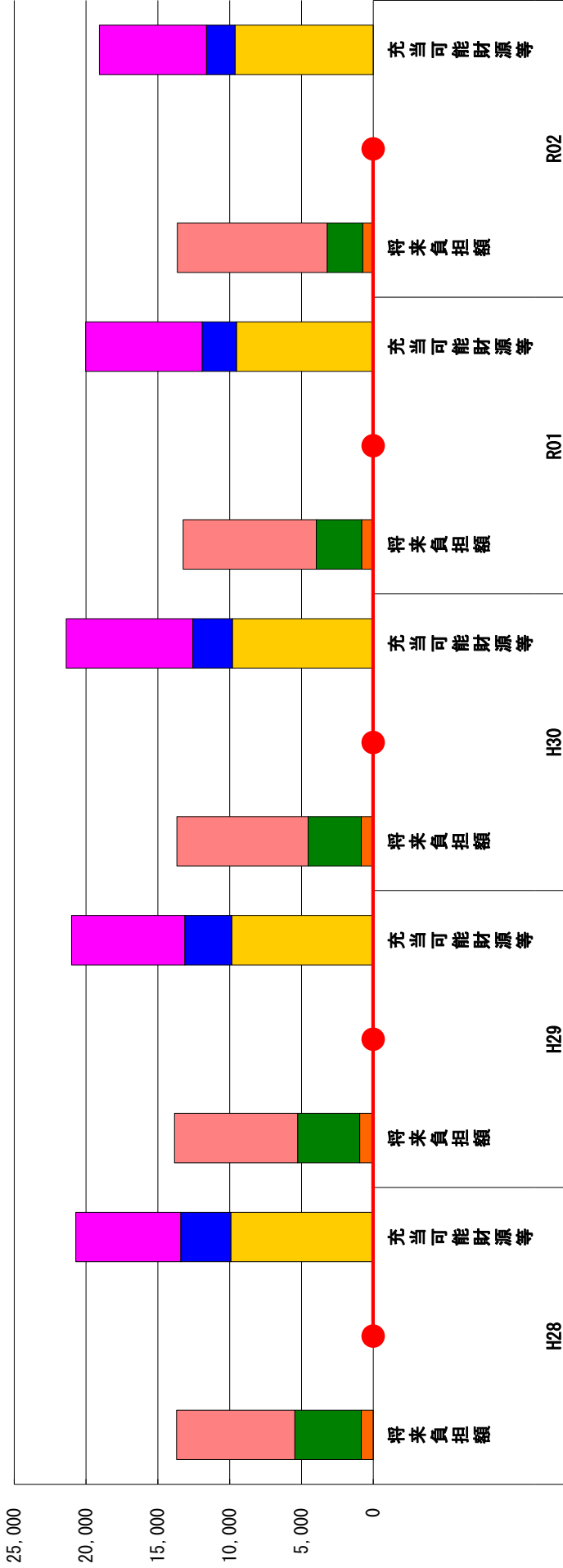
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県播磨町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度									
	H28	H29	H30	R01	R02					
一般会計等に係る地方債の現在高	8,229	8,565	9,146	9,267	10,430					
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-					
公営企業債等繰入見込額	4,626	4,329	3,693	3,154	2,478					
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-					
退職手当負担見込額	841	946	842	812	736					
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-					
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-					
連結実質赤字額	-	-	-	-	-					
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-					
充当可能基金	7,306	7,879	8,812	8,099	7,454					
充当可能特定歳入	3,482	3,273	2,753	2,396	1,988					
基準財政需要額算入見込額	9,926	9,852	9,813	9,524	9,625					
(A) - (B)	▲ 7,018	▲ 7,163	▲ 7,698	▲ 6,786	▲ 5,423					

分析欄

地方債の発行方針として「地方債の発行に際しては、普通交付税の基準財政需要額に算入されること」を条件にこれらで発行する地方債の取捨選択を行ってきたところであり、その結果として、これまでの将来負担比率においては、マイナス値が続いているものと分析している。

しかし、令和2年度における将来負担額の「地方債残高」については前年度からさらに増額する一方、ここから差し引かれる充当可能財源等の「充当可能基金」「充当可能特定歳入」についてはやや減少しており、将来負担比率の悪化に影響が出始めている。

今後は、公共施設やインフラの一斉更新時期が続き、その財源として起債も活用していくため、将来負担比率の悪化が見込まれるが、「施設等の老朽化」というもう一つの将来負担を低減するため長期的・計画的な更新・維持管理を行っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県播磨町

基金全体
(増減理由)
令和2年度は、基金全体で約7億減少している。
この主な要因としては、複数の公共施設で大規模改造等が行われたことに伴い公共施設整備基金を約3億円、広域ごみ処理施設整備負担金とごみ処理中継施設の建設に伴い一般廃棄物処理施設整備基金を約3億円取り崩したことが挙げられる。

(今後の方針)
短期的には、公共施設やインフラの一斉更新時期が続くため、減少傾向が続くとみられる。
今後10年間に必要な公共施設の老朽化対策費用を試算し、その他の特定目的基金を用途に応じて組み合わせながら計画的な取崩しを行っている。

財政調整基金
(増減理由)
大きな増減は、なかった。

(今後の方針)
今後10年間に必要な公共施設の老朽化対策費用を試算し、その必要額を平成30年度に、財政調整基金から特定目的基金である公共施設整備基金に振り替えたので、今後も主に普通建設事業以外の財源調整として、計画的な取崩しを行っている。

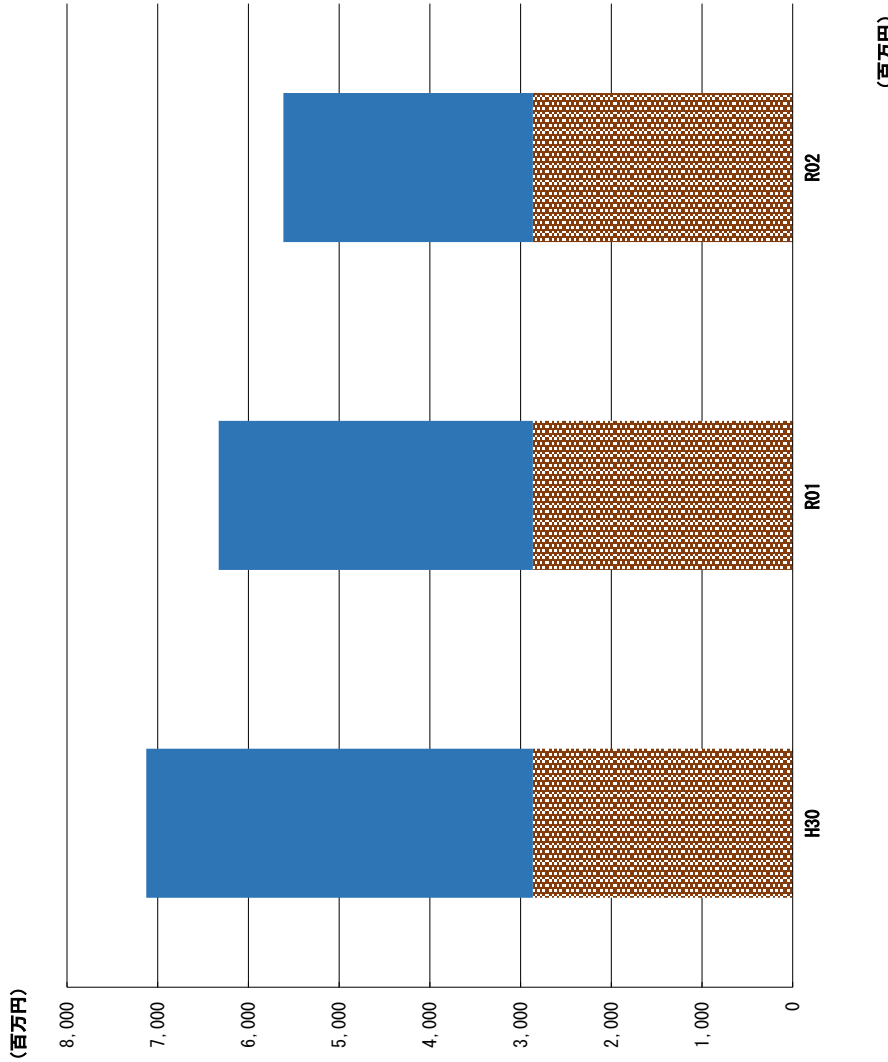
減債基金
(増減理由)
満期一括償還等を行っていないため、積み立てていない。

(今後の方針)
当面、活用する予定は無い。

その他特定目的基金
(基金の用途)
「公共施設整備基金」・・・公共施設の老朽化対策等に充当する。
「一般廃棄物施設整備基金」・・・2市2町広域ごみ処理施設整備負担金及びごみ処理中継施設の整備に充当する。
「緑化基金」・・・緑化の推進又は緑の保全の事業に充当する。
「長寿社会福祉基金」・・・長寿社会の福祉の向上に寄与する事業に充当する。
「公共公益施設整備基金」・・・公共、公益施設の整備に充当する。

(増減理由)
「公共施設整備基金」・・・公共施設（主に教育関係）の大規模改造・整備費用への充当により減。
「一般廃棄物施設整備基金」・・・2市2町広域ごみ処理施設整備負担金及びごみ処理中継施設の建設への充当により減。
「緑化基金」・・・緑化推進対策事業への充当により減。
「長寿社会福祉基金」・・・福祉会館改修事業への充当により減。
「公共公益施設整備基金」・・・基金利息の積立により増（表示単位未満のため反映されず）。

(今後の方針)
「公共施設整備基金」・・・公共施設等総合管理計画、及び策定中の個別施設修繕計画案に基づき、計画的に積立・繰入を行う。
「一般廃棄物施設整備基金」・・・令和3年度までは、広域ごみ処理施設整備負担金に充当する。また播磨中継施設整備にも活用する。
「緑化基金」・・・木材を利用した備品の購入や現在延期となっている緑化推進するための施設、「緑の拠点」の建設へ活用する。
「長寿社会福祉基金」・・・福祉会館の改修事業を実施する年度に、財源として繰り入れを行う。
「公共公益施設整備基金」・・・当面、活用する予定は無い。



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,864	2,864	2,865
減債基金		0	0	0
その他特定目的基金		4,262	3,464	2,750
公共施設整備基金		2,393	1,605	1,306
一般廃棄物処理施設整備基金		1,095	1,084	780
緑化基金		324	324	306
長寿社会福祉基金		261	261	165
公共公益施設整備基金		128	128	128
基金残高合計		7,126	6,329	5,615

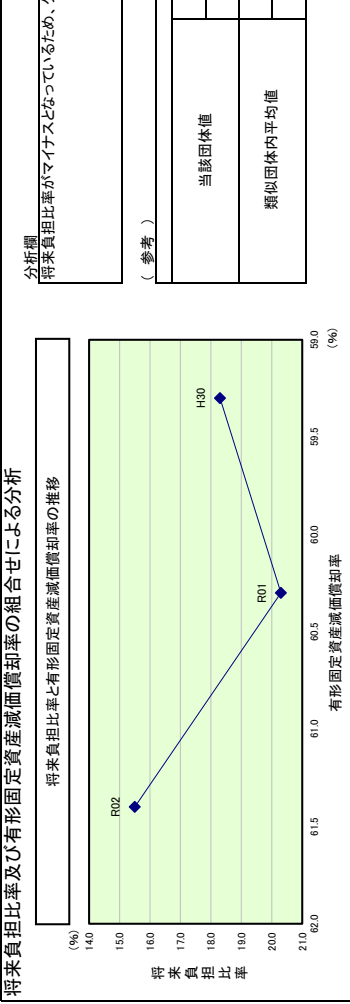
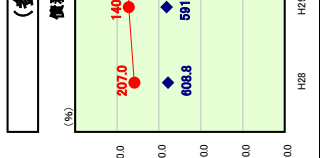
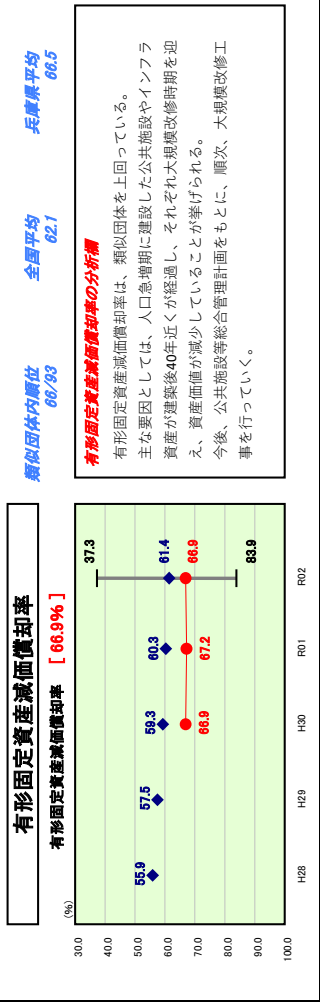
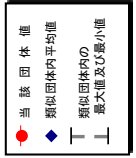
(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県播磨町

人口	34,712人	(R3.1.1現在)							
うち日本人	34,210人	(R3.1.1現在)							
面積	9.13	km ²							
歳入	17,910,837	千円							
歳出	16,463,199	千円							
実収支	701,898	千円							
標準財政規模	7,112,951	千円							
地方債現在高	10,430,350	千円							

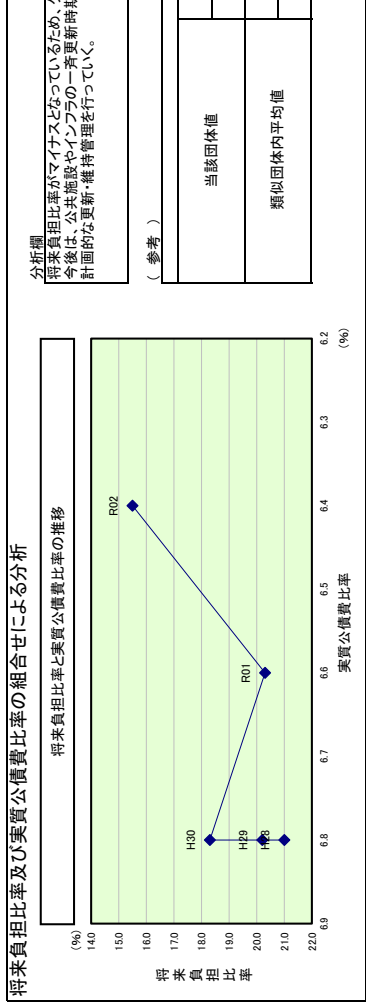
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負債比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



有形固定資産減価償却率の分析

有形固定資産減価償却率

年度	当該団体	類似団体内平均値
H28	55.9	59.3
H29	60.3	61.4
H30	66.9	66.9
R01	67.2	67.2
R02	83.9	83.9



将来負担比率

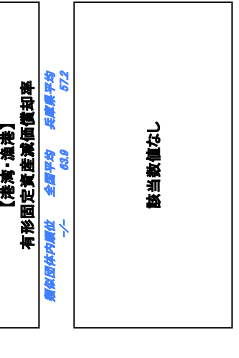
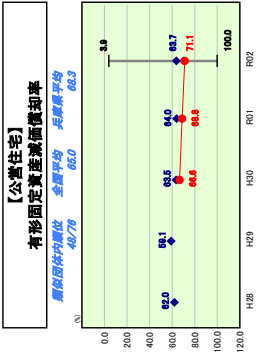
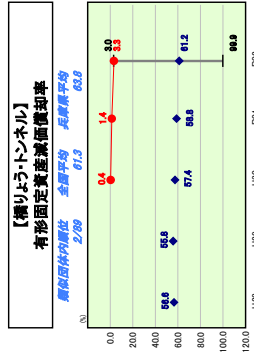
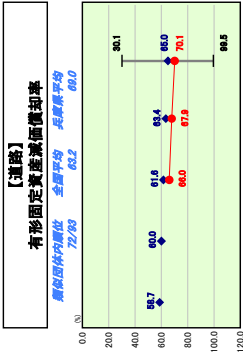
年度	当該団体	類似団体内平均値
H28	140.2	132.3
H29	182.9	182.9
H30	591.7	591.7
R01	605.6	605.6
R02	1,553.4	1,553.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

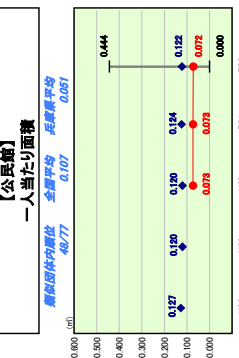
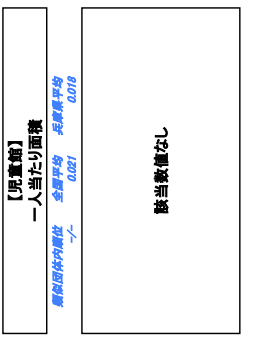
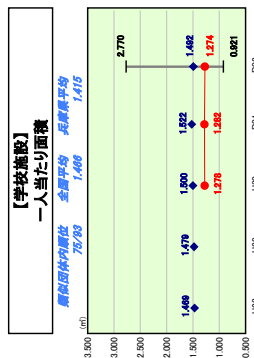
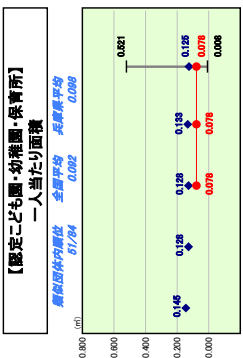
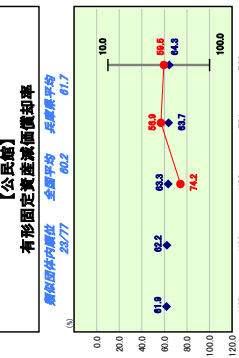
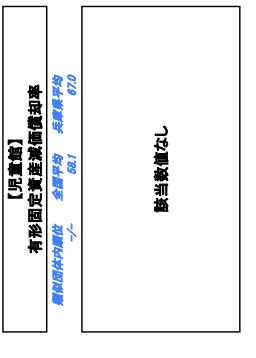
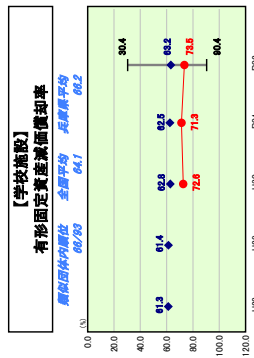
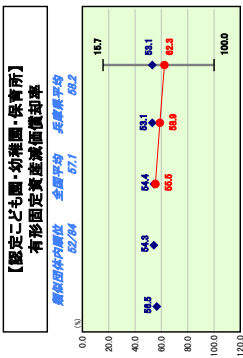
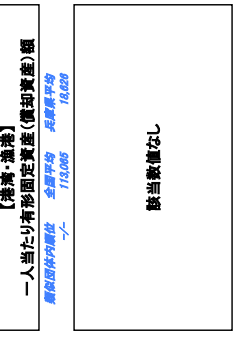
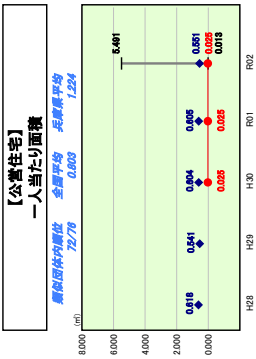
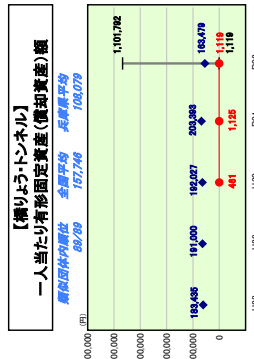
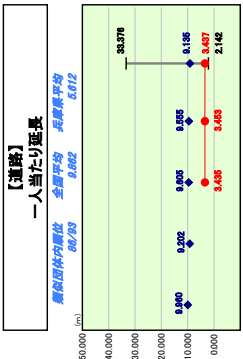
令和2年度 兵庫県播磨郡

人口	34,712	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	34,210	人(93.1)	増加	-0.1	%
外国人	502	人(1.4)	増加	0.1	%
出生	17,910	人(51.3)	増加	0.1	%
死亡	16,483	人(47.5)	減少	-0.1	%
出生超過	1,427	人(4.1)	増加	0.1	%
出生超過率	701,888	円(20.2)	増加	0.1	%
出生超過率	712,450	円(20.5)	増加	0.1	%
出生超過率	10,460,350	円(300.0)	増加	0.1	%

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町対年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き、登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町対年度平均は、令和2年度前年度は、令和1年度前年度平均の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査対象のあった団体に関するもの。



※ 公共施設等は建設開始から40年近く経過しており、それぞれの有形固定資産減価償却率はほとんど類似団体平均値を上回っている。
 また一人当たり面積は、人口密度が高いが全国的に下回る結果となった。
 【公民館】に着目すると、令和元年度に「中央公民館改修事業」があり資産価値が向上したため、有形固定資産減価償却率が改善されている。
 【学校施設】においては、建設後の経過年数が小学校5・6年、中学校4・5年になり全国的に劣化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は下がっていくと思われる。
 しかし現在、更新期を迎え、計画的に改修等工事を実施しているため、徐々に有形固定資産減価償却率は下がっていくと思われる。



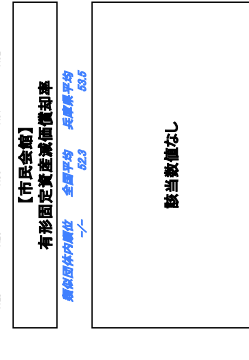
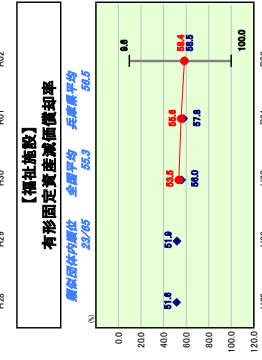
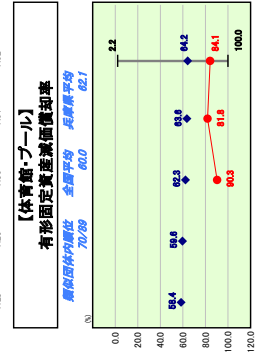
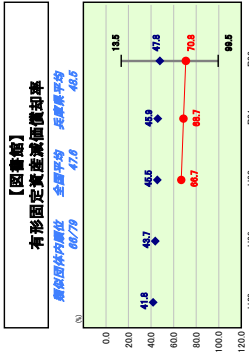
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

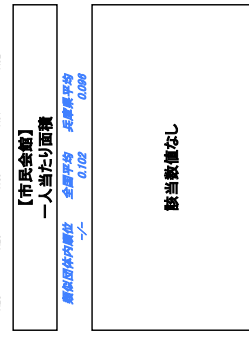
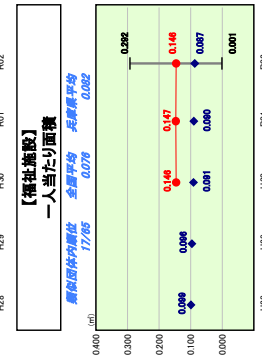
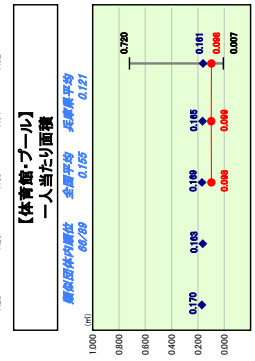
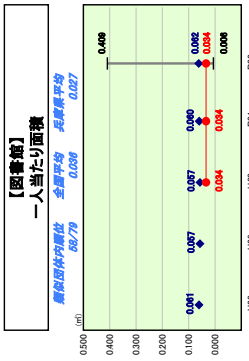
兵庫県播磨町

人口	34,712	人(93.1)	増加	-	%	
うち日本人	34,210	人(93.1)	増加	-	%	
外国人	502	人(1.4)	増加	-	%	
出生	6,133	人	減少	-0.1	%	
死亡	6,137	人	減少	-	%	
出生率	17,910	千円	H28	V-2	H30	V-2
死亡率	16,483	千円	H29	V-2	H30	V-2
出生数	701,888	千円	R01	V-2	R02	V-2
死亡数	712,850	千円				
出生数超過	10,465	千円				

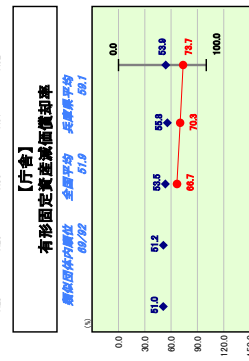
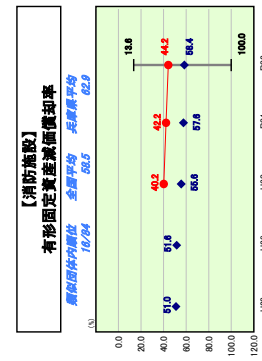
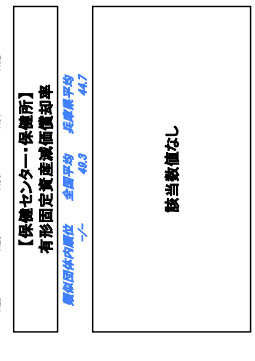
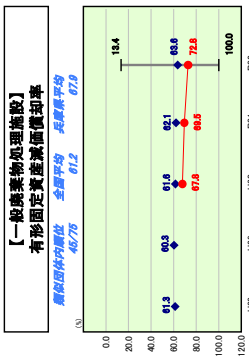
※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度集計の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



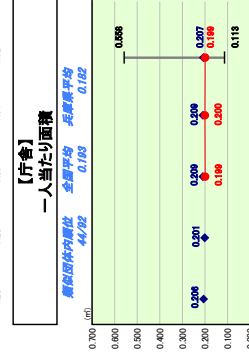
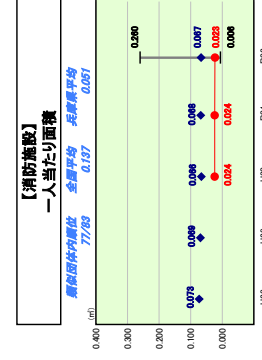
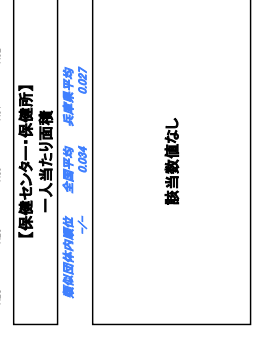
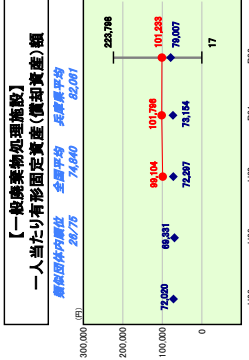
該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし

集積率の分析

各公共施設は開設時から40年近く経過し、その老朽の有形固定資産減価償却率はほとんど類似団体平均値を上回っている。
 また一人当たりの面積・延長・有形固定資産額は、人口密度が高いため全国的に下回る結果となった。
 【庁舎】に着目すると、第1庁舎が当初建設から44年経過しており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。
 庁舎については、次運用にも機能を維持できるよう適切な点検・保守・修繕を行う維持管理に努め、計画的な更新計画を実施し、将来の更新に備えた検討も行っていく。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	市川町	地方交付税種地	2-3	財政健全化等 財源超過	財政健全化等	×	7,993,196	5,928,238	実質収支比率	4.1	1.5
							159,586	58,474	総常収支比率	86.6	88.7
人口	11,231	産業構造(※5)	平成27年度調	×	山脈	○	151,388	5,662	標準財政規模	3,716,429	3,572,361
							98,586	-16,515	財政力指数	0.40	0.40
住民基本台帳人口(※7)	11,947	第1次	196	×	低開発	×	675	1,090	公債費負担比率	13.0	14.1
							3.5	0	健全化判断比率	-	-
面積(km ²)	82.67	第2次	2,299	○	山脈	○	0	90,000	実質赤字比率	-	-
							41.2	-105,425	連結実質赤字比率	8.9	9.6
人口密度(人/km ²)	136	第3次	55.3	○	山脈	○	99,261	-105,425	実質公債算比率	93.1	94.6
							55.3	4,023,451	将来負担比率	-	-
世帯数(世帯)	4,324	職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況	
		定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分
特別職等	1	一般職員	99	3,105	一般職員	99	3,105	6,602,422	6,264,559	地方債現在高	4,783,193
職等	1	うち技能労働職員	11	3,315	うち技能労働職員	11	3,315	66,839	66,839	債務負担為額(支出予定額)	-
議会議長	1	臨時職員	-	-	臨時職員	-	-	640,791	640,791	収益事業収入	-
議会議員	10	ラスパイレズ指数	-	-	ラスパイレズ指数	-	-	819,144	819,144	財政調整基金	2,576
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 土地開発事業会計	(9) 中播磨市施設事務組合	(10) 中播磨市行政事務組合	(11) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	(12) 兵庫県市町交通災害共済組合	(13) 兵庫県市町交通災害共済組合	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
(2) 学校給食特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 兵庫県市町開発公社	(18) 兵庫県市町開発公社	(19) 兵庫県市町開発公社	(20) 兵庫県市町開発公社	(21) 兵庫県市町開発公社	(22) 兵庫県市町開発公社	(23) 兵庫県市町開発公社	(24) 兵庫県市町開発公社

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填額(特別分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補填額(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※3: 地方公社は、地方公共団体の損失補填等を行う法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※4: 資金不足比率は、資産が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口とし、分子を就業人口の比率を算出している。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方譲与税	1,217,428	15.2	普通税	1,213,937	99.7
地方譲与税	80,654	1.0	法定普通税	1,213,937	99.7
利子割交付金	1,486	0.0	市町村民税	524,940	43.1
相当割交付金	8,328	0.1	個人均等割	20,726	1.7
株式等譲渡所得割交付金	9,611	0.1	所得割	462,415	38.0
分譲課税所得割交付金	239,506	3.0	法人均等割	19,434	1.6
ゴルフ場消費税交付金	9,417	0.1	法人税等割	22,385	1.8
自動車取得税交付金	4	0.0	うち純固定資産税	608,706	50.0
軽油引取税交付金	8,534	0.1	市町村たばこ税	607,712	49.9
自動車軽税償還性割交付金	5,912	0.1	純資産税	45,108	3.7
法人事業税交付金	12,342	0.2	特別土地保有税	35,183	2.9
地方特別交付金	7,010	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	3,987	0.0	目的税	3,491	0.3
自動車税減収補填特別交付金	1,345	0.0	法定外目的税	3,491	0.3
軽自動車税減収補填特別交付金	2,181,293	27.3	入湯税	-	-
地方交付税	1,961,093	24.5	事業所税	-	-
普通交付税	220,200	2.8	都市計画税	-	-
特別交付税	3,774,515	47.2	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	1,702	0.0	水利地益税	-	-
(一般財源計)	34,287	0.4	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	24,018	0.3	合計	1,217,428	100.0
分担料	14,695	0.2	徴収率(現・計)	97.2	90.8
手数料	2,082,670	25.7	(%)	99.2	94.8
国庫支出金	387,911	4.9	95.3	86.8	89.2
国有資金交付金(特別区協議交付金)	11,469	0.1	区分	令和元年度	令和元年度
都道府県支出金	360,667	4.5	合計	97.2	92.4
寄附金	287,048	3.6	市町村民税	99.2	94.8
繰入金	58,474	0.7	純固定資産税	95.3	86.8
繰越金	120,840	1.5	公営事業等への繰出	760,616	62.5
地方債	864,900	10.8	下水道	182,183	15.0
うち減収補填債(特例分)	141,300	1.8	その他	9,490	0.8
うち繰上特別債	7,993,196	100.0	工業用水道	825	0.1
うち臨時財政対策債	3,564,974	44.1	国民健康保険	119,949	10.0
歳入合計	7,993,196	100.0	その他	448,169	38.1
			国民健康保険事業会計の状況	10,783	0.9
			再差引収支	-4,936	-0.4
			加入世帯数(世帯)	1,801	15.0
			被保険者数(人)	2,859	23.6
			被保険者1人当たり	82	0.7
			保険料(料)収入額	2	0.0
			国庫支出金	-	-
			保険給付費	-	-

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方譲与税	1,217,428	15.2	普通税	1,213,937	99.7
地方譲与税	80,654	1.0	法定普通税	1,213,937	99.7
利子割交付金	1,486	0.0	市町村民税	524,940	43.1
相当割交付金	8,328	0.1	個人均等割	20,726	1.7
株式等譲渡所得割交付金	9,611	0.1	所得割	462,415	38.0
分譲課税所得割交付金	239,506	3.0	法人均等割	19,434	1.6
ゴルフ場消費税交付金	9,417	0.1	法人税等割	22,385	1.8
自動車取得税交付金	4	0.0	うち純固定資産税	608,706	50.0
軽油引取税交付金	8,534	0.1	市町村たばこ税	607,712	49.9
自動車軽税償還性割交付金	5,912	0.1	純資産税	45,108	3.7
法人事業税交付金	12,342	0.2	特別土地保有税	35,183	2.9
地方特別交付金	7,010	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	3,987	0.0	目的税	3,491	0.3
自動車税減収補填特別交付金	1,345	0.0	法定外目的税	3,491	0.3
軽自動車税減収補填特別交付金	2,181,293	27.3	入湯税	-	-
地方交付税	1,961,093	24.5	事業所税	-	-
普通交付税	220,200	2.8	都市計画税	-	-
特別交付税	3,774,515	47.2	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	1,702	0.0	水利地益税	-	-
(一般財源計)	34,287	0.4	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	24,018	0.3	合計	1,217,428	100.0
分担料	14,695	0.2	徴収率(現・計)	97.2	90.8
手数料	2,082,670	25.7	(%)	99.2	94.8
国庫支出金	387,911	4.9	95.3	86.8	89.2
国有資金交付金(特別区協議交付金)	11,469	0.1	区分	令和元年度	令和元年度
都道府県支出金	360,667	4.5	合計	97.2	92.4
寄附金	287,048	3.6	市町村民税	99.2	94.8
繰入金	58,474	0.7	純固定資産税	95.3	86.8
繰越金	120,840	1.5	公営事業等への繰出	760,616	62.5
地方債	864,900	10.8	下水道	182,183	15.0
うち減収補填債(特例分)	141,300	1.8	その他	9,490	0.8
うち繰上特別債	7,993,196	100.0	工業用水道	825	0.1
うち臨時財政対策債	3,564,974	44.1	国民健康保険	119,949	10.0
歳入合計	7,993,196	100.0	その他	448,169	38.1
			国民健康保険事業会計の状況	10,783	0.9
			再差引収支	-4,936	-0.4
			加入世帯数(世帯)	1,801	15.0
			被保険者数(人)	2,859	23.6
			被保険者1人当たり	82	0.7
			保険料(料)収入額	2	0.0
			国庫支出金	-	-
			保険給付費	-	-

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方譲与税	1,217,428	15.2	普通税	1,213,937	99.7
地方譲与税	80,654	1.0	法定普通税	1,213,937	99.7
利子割交付金	1,486	0.0	市町村民税	524,940	43.1
相当割交付金	8,328	0.1	個人均等割	20,726	1.7
株式等譲渡所得割交付金	9,611	0.1	所得割	462,415	38.0
分譲課税所得割交付金	239,506	3.0	法人均等割	19,434	1.6
ゴルフ場消費税交付金	9,417	0.1	法人税等割	22,385	1.8
自動車取得税交付金	4	0.0	うち純固定資産税	608,706	50.0
軽油引取税交付金	8,534	0.1	市町村たばこ税	607,712	49.9
自動車軽税償還性割交付金	5,912	0.1	純資産税	45,108	3.7
法人事業税交付金	12,342	0.2	特別土地保有税	35,183	2.9
地方特別交付金	7,010	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	3,987	0.0	目的税	3,491	0.3
自動車税減収補填特別交付金	1,345	0.0	法定外目的税	3,491	0.3
軽自動車税減収補填特別交付金	2,181,293	27.3	入湯税	-	-
地方交付税	1,961,093	24.5	事業所税	-	-
普通交付税	220,200	2.8	都市計画税	-	-
特別交付税	3,774,515	47.2	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	1,702	0.0	水利地益税	-	-
(一般財源計)	34,287	0.4	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	24,018	0.3	合計	1,217,428	100.0
分担料	14,695	0.2	徴収率(現・計)	97.2	90.8
手数料	2,082,670	25.7	(%)	99.2	94.8
国庫支出金	387,911	4.9	95.3	86.8	89.2
国有資金交付金(特別区協議交付金)	11,469	0.1	区分	令和元年度	令和元年度
都道府県支出金	360,667	4.5	合計	97.2	92.4
寄附金	287,048	3.6	市町村民税	99.2	94.8
繰入金	58,474	0.7	純固定資産税	95.3	86.8
繰越金	120,840	1.5	公営事業等への繰出	760,616	62.5
地方債	864,900	10.8	下水道	182,183	15.0
うち減収補填債(特例分)	141,300	1.8	その他	9,490	0.8
うち繰上特別債	7,993,196	100.0	工業用水道	825	0.1
うち臨時財政対策債	3,564,974	44.1	国民健康保険	119,949	10.0
歳入合計	7,993,196	100.0	その他	448,169	38.1
			国民健康保険事業会計の状況	10,783	0.9
			再差引収支	-4,936	-0.4
			加入世帯数(世帯)	1,801	15.0
			被保険者数(人)	2,859	23.6
			被保険者1人当たり	82	0.7
			保険料(料)収入額	2	0.0
			国庫支出金	-	-
			保険給付費	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県市町村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,955	7,796	159	151	287	6,602	
2 学校給食特別会計	146	146	0	0	—	—	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11 一般会計等(純計)	7,993	7,834	160	151	—	6,602	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,560	1,549	11	11	124	—	—	—	
2 介護保険事業特別会計	1,434	1,388	46	46	228	—	—	—	
3 後期高齢者医療特別会計	207	204	3	3	52	—	—	—	
4 水道事業会計	371	352	19	733	—	1,732	14	—	法適用企業
5 下水道事業会計	311	419	▲108	102	192	3,731	3,354	—	法適用企業
6 土地開発事業会計	21	17	4	90	—	—	—	—	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11 公営企業会計等				985		5,463	3,368		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 中播衛生施設事務組合	285	277	8	8	—	144	25	
2 中播北部分行政事務組合	633	598	35	28	—	—	—	
3 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	26	25	1	1	—	—	—	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,860	9,384	2,475	2,475	—	—	—	
5 兵庫県市町村交通災害共済組合	43	42	1	1	43	—	—	
6 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	—	—	—	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	545	171	373	373	—	—	—	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	801	752	49	49	5,806	—	—	
9								
10								
11 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	一般会計等	備考
1 兵庫県町土地開発公社	—	37	2	—	—	—	—	—	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11 地方公社・第三セクター等							2		

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金	561,571	566,656	557,861	17.0	
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—	
元利償還金	139,456	144,610	150,298	4.6	
公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	42,435	16,008	16,008	0.5	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	23,961	437	319	0.0	
返済負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	375	709	483	0.0	
一時借入金の利息	—	—	—	—	
合計	(A) 767,798	728,420	724,769		
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	—	—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—	—
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—	—
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—	—
その他上記に準ずるもの	23,961	437	319	0.0	
利息補給に係るもの	—	—	—	—	—
特定財源の額	(B) 3,177	728	450		
標準財政規模	(C) 3,604,414	3,572,361	3,716,429		
算入公債費等の額	(D) 474,898	456,032	434,528		
合計	(C)-(D)	3,129,516	3,116,329	3,281,901	
実質公債費比率	(A)-((B)+(D))	9.3	8.7	8.8	
(3年平均)		10.6	9.6	8.9	

将来負担の状況

区分	将来負担比率(千円・%)				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
将来負担額	6,325,366	6,264,559	6,602,422	201.2	
債務負担行為に基づく支出予定額	909	5,422	153	0.0	
公営企業債等繰入見込額	3,142,046	3,254,381	3,368,278	102.6	
組合等負担見込額	40,379	24,615	8,741	0.3	
退職手当負担見込額	947,831	897,516	912,509	27.8	
設立法人等の負債額等負担見込額	—	—	—	—	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	—	—	—	—	
連結実質赤字額	—	—	—	—	
組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—	—	
合計	(E) 10,456,531	10,446,493	10,892,103		
充当可能財源等	1,891,439	1,847,522	1,960,035	59.7	
充当可能特定繰入	1,560	871	441	0.0	
基準財政需要額算入見込額	5,774,722	5,648,540	5,874,362	179.0	
合計	(F) 7,667,721	7,496,933	7,834,838		
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	89.1	94.6	93.1		
健全化判断比率		令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率		—	15.00	20.00	
連結実質赤字比率		—	20.00	30.00	
実質公債費比率		8.9	25.0	35.0	
将来負担比率		93.1	350.0	—	
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	—	—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—	—
国営土地改良事業に係るもの	—	—	—	—	—
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—	—
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—	—
依拠土地の買戻しに係るもの	—	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—	—
その他上記に準ずるもの	909	5,422	153	0.0	
水道事業会計	3,136,074	3,244,510	3,353,948	102.2	
土地開発事業会計	5,972	9,871	13,854	0.4	
その他第三セクター等に係る将来負担額	—	—	476	0.0	
その他の会計	—	—	—	—	
地方道路公社に係る将来負担額	—	—	—	—	
土地開発公社に係る将来負担額	—	—	—	—	
地方独立行政法人に係る将来負担額	—	—	—	—	
その他第三セクター等に係る将来負担額	—	—	—	—	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

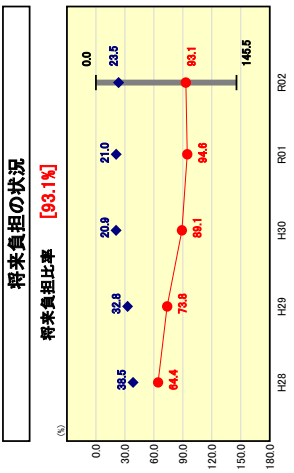
令和2年度

兵庫県市川町

人口	11,671	人	02.1(男性)
うち日本人	11,523	人	02.1(男性)
面積	82.67	km ²	
産業	7,993,196	千円	
入総額	7,833,610	千円	
出総額	151,388	千円	
実収支	3,716,429	千円	
地方債現在高	6,602,422	千円	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄附負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均、令和2年度決算の状況である。また類似団体の状況は、類似団体内順位を代表しない。

● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 都道府県及び全国値



類似団体内順位

53/57

兵庫県平均

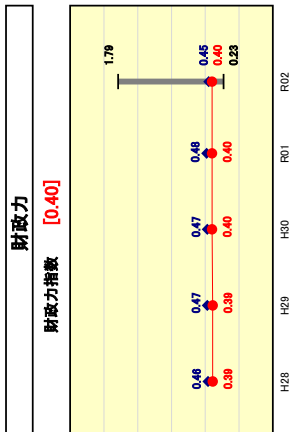
37.1

全国平均

24.9

将来負担比率の分析

前年度と比べ、1.5ポイント改善したものの、標準財政規模が順下で最小である当市町にとって、地方債償還(普通会計、公営企業及び一部事務組合)などの将来負担額が大きいため、将来負担比率は93.1%と、類似団体平均より68.2ポイント高い数値となっている。
 今後は、下水道事業等すでに計画している事業以外の投資的事業を抑制し、地方債の新規発行を抑制するとともに、行政改革の着実な推進により、人件費、公債費等をきめる限り抑制し財政の健全化に努める。



類似団体内順位

28/57

兵庫県平均

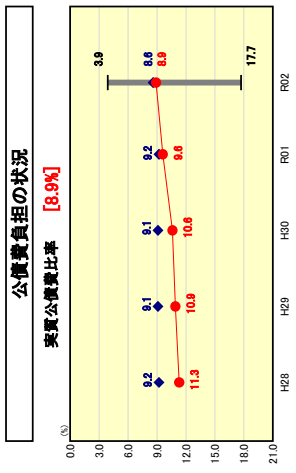
0.61

全国平均

0.51

財力指数の分析

市内には大型事業も数少なく地方税収入の増加は見込めない。また、標準的な行政運営にかかると比べて低い水準にある。
 類似団体平均と比べても低い水準にある。
 歳入面に関しては、滞り整理業務の強化による徴収率向上を図り、歳入確保に努めながら財政基礎の強化を図る。



類似団体内順位

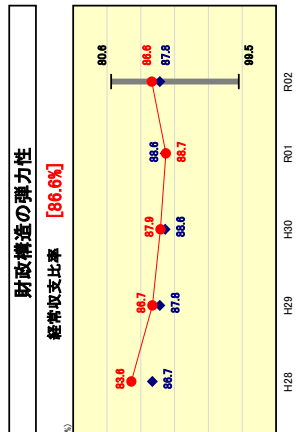
30/57

兵庫県平均

5.9

実質公債費比率の分析

H30～R2年度平均の実質公債費比率は8.9%で類似団体平均より0.3ポイント高いものの、前年度より0.7ポイント改善した。
 今後の推移としては、数年間は減少見込みであるものの、小・中学校等の老朽化対策事業のほか、現在推進している特定環境保全公共下水道事業、神崎郡3町によるごみ処理施設建設事業にかかる地方債償還額の増加により、その後は徐々に上昇していく見込みである。



類似団体内順位

16/57

兵庫県平均

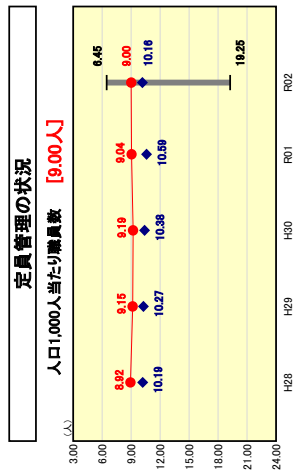
84.3

全国平均

83.1

経常収支比率の分析

経常収支比率は、前年度と比べると2.1ポイント減少し、類似団体平均よりも1.2ポイント低い状態となっている。
 しかし、依然として人件費、公債費の割合が高く即時的な財政体況が厳しいおから、当面、高い水準で推移する状況が予想される。
 行財政改革の推進により、今後も人件費や公債費の抑制を図り、義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位

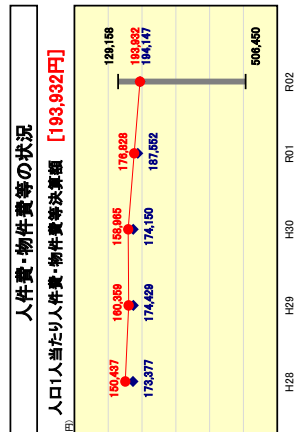
18/57

兵庫県平均

8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

定員適正化計画に基づき、退職者の不補充による新規採用者の抑制により、類似団体平均よりも少ない職員数となっている。今後は、定年延長制度の導入により、60歳以後の雇用形態が多様となるため、より計画的な定員管理の必要性が生じることから、さらなる行財政改革の推進により、職員数の抑制に努める。



類似団体内順位

30/57

兵庫県平均

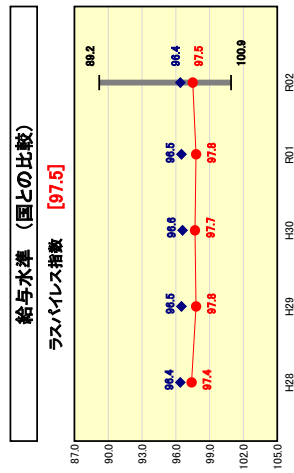
141,856

全国平均

146,817

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

物件費については、新型コロナウイルス感染症対応事業のほか、地方創生事業やふるさと納税事業の推進する一方、事務事業の見直しによる内部経費の削減を図り、決算額は前年度に比べ下がっているが、人件費については、会計年度任用職員制度の創設による膨大な支給開始に伴い、決算額は188百万円増加したため、人口1人当たり決算額は前年度に比べて約17千円増加しており、今後も人件費、物件費の削減に努める。



類似団体内順位

34/57

全国市平均

96.8

全国町村平均

96.3

ラスタイレステ指数の分析

令和2年度のラスタイレステ指数は、前年度より0.2ポイント減となったものの、類似団体平均と比べ1.1ポイント上回っていることから、地域の平均給与の状況を踏まえたうえで、今後も給与の適正化を図ることにより、類似団体水準まで低下に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

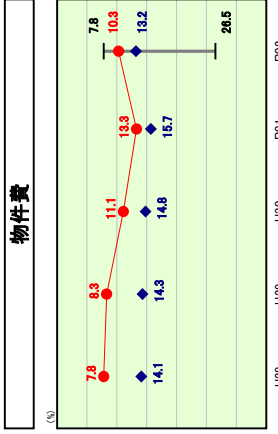
兵庫県市川町

経常収支比率の分析

人口	11,671	人(03.1.現在)	順位	11位
うち日本人	11,523	人(03.1.現在)	順位	11位
面積	82.67	km ²	順位	103位
産業	7,983,196	千円	順位	143位
入総額	7,833,610	千円	順位	143位
出総額	151,398	千円	順位	143位
実収支	3,716,429	千円	順位	143位
経常収支	6,602,422	千円	順位	143位
地方債現在高		千円	順位	143位

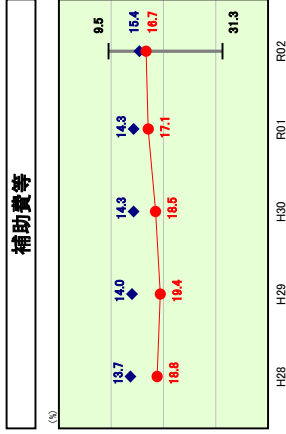
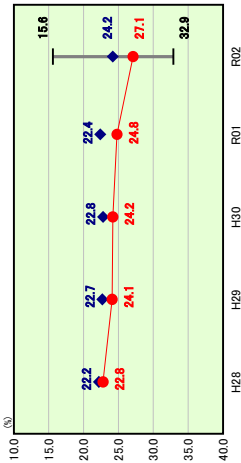
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体内順位
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値



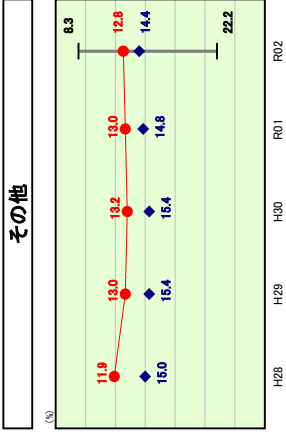
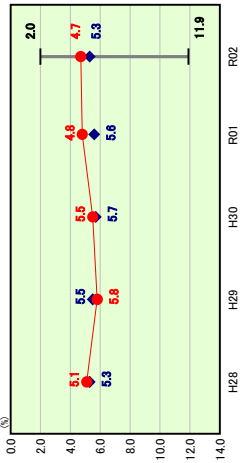
類似団体内順位 4/57
 物件費の分析
 行財政改革に基づき、各種イベント、支所、老朽化施設等の廃止のほか、放牧等の削減などの内部経費の見直しを進めた結果、類似団体平均より大幅に低くなっている。
 令和2年度は、前年度実施の各種計画策定業務などの終了や新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に比べて3.0ポイント減少しており、引き続き各種システム関連経費等の内部経費を見直しなど物件費の抑制に努める。

人件費



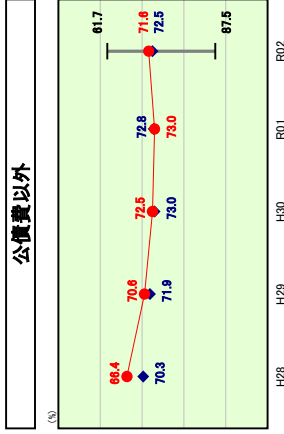
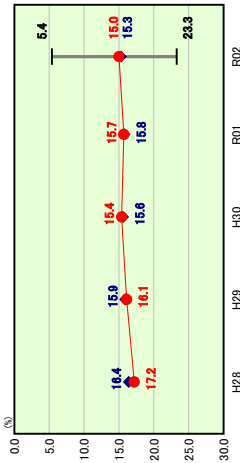
類似団体内順位 39/57
 補助費等の分析
 令和2年度から導入された会計年度任用職員制度による期末手当等の支給開始のため、人件費の経常収支比率は前年度比+2.3%増加した。
 また、類似団体平均と比べても2.9ポイント上回っており、更なる行財政改革の推進により人件費の抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位 17/57
 その他の分析
 令和2年度は、一部、経常的な支出に對しふるさと市川応援基金繰入金を充当したことにより、経常一般財源が減少し、経常収支比率は前年度に比べて0.2ポイント減少した。
 今後は、更なる高齢化に伴い、介護保険事業等の繰出金が増加すると見込まれるため、介護保険料の適正化を図るなど経費の抑制に努める。

公債費



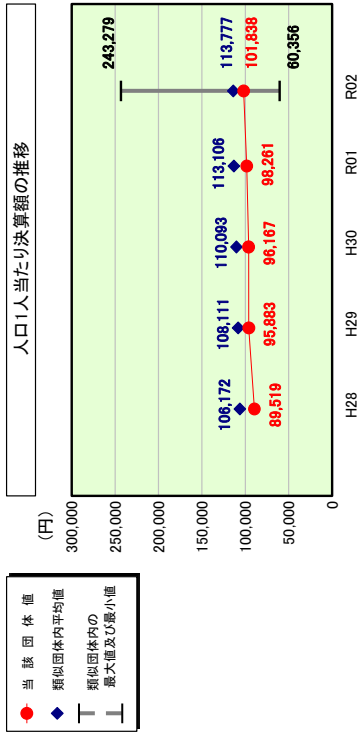
類似団体内順位 23/57
 公債費以外の分析
 公債費以外では、物件費や繰出金が減少したことにより、前年度に比べて1.4ポイント減少し、類似団体平均でも0.9ポイント下回っている。
 今後も行財政改革の推進等により、各種経費を抑制していく方針である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

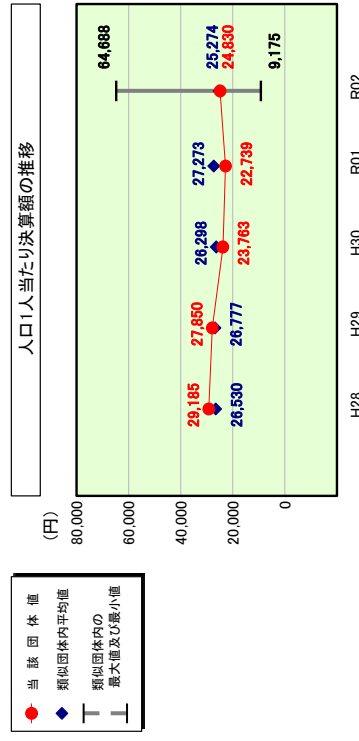
兵庫県市川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,191,799	102,116	99,000	3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	15,576	1,335	14,922	▲ 91.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,203	531	769	▲ 30.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,497	5,098	4,122	23.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,449	-
▲退職金	▲ 84,529	▲ 7,243	▲ 7,484	▲ 3.2
合計	1,188,546	101,838	113,777	▲ 10.5

参考

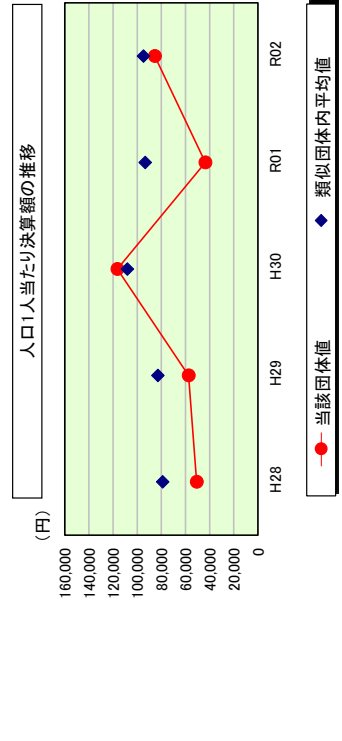
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.00	10.16	▲ 1.16
ラスバイレス指数	97.5	96.4	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	557,661	47,782	56,454	▲ 15.4
精立不足額を考慮して算出した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	150,298	12,878	20,776	▲ 38.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,008	1,372	4,629	▲ 70.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	319	27	590	▲ 95.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	483	41	4	925.0
▲特定財源の額	▲ 450	▲ 39	▲ 1,455	▲ 97.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 434,528	▲ 37,231	▲ 55,724	▲ 33.2
合計	289,791	24,830	25,274	▲ 1.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



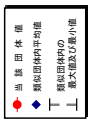
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	643,885	50,800	90.9	78,903	▲ 25.6	116.5
うち単独分	518,644	40,919	121.7	49,201	11.1	110.6
H29	715,477	57,408	13.0	82,993	5.2	7.8
うち単独分	612,035	49,108	20.0	46,787	▲ 4.9	24.9
H30	1,420,054	116,474	102.9	108,252	30.4	72.5
うち単独分	809,516	66,397	50.3	50,321	7.6	27.6
R01	520,209	43,543	▲ 62.6	93,492	▲ 13.6	▲ 49.0
うち単独分	308,904	25,816	▲ 61.1	53,316	6.0	▲ 67.1
R02	996,716	85,401	96.1	94,796	1.4	94.7
うち単独分	698,913	55,785	131.6	55,785	127.0	127.0
過去5年間平均	859,268	70,725	48.1	91,687	▲ 0.4	48.5
うち単独分	559,602	48,433	49.5	51,081	4.9	44.6

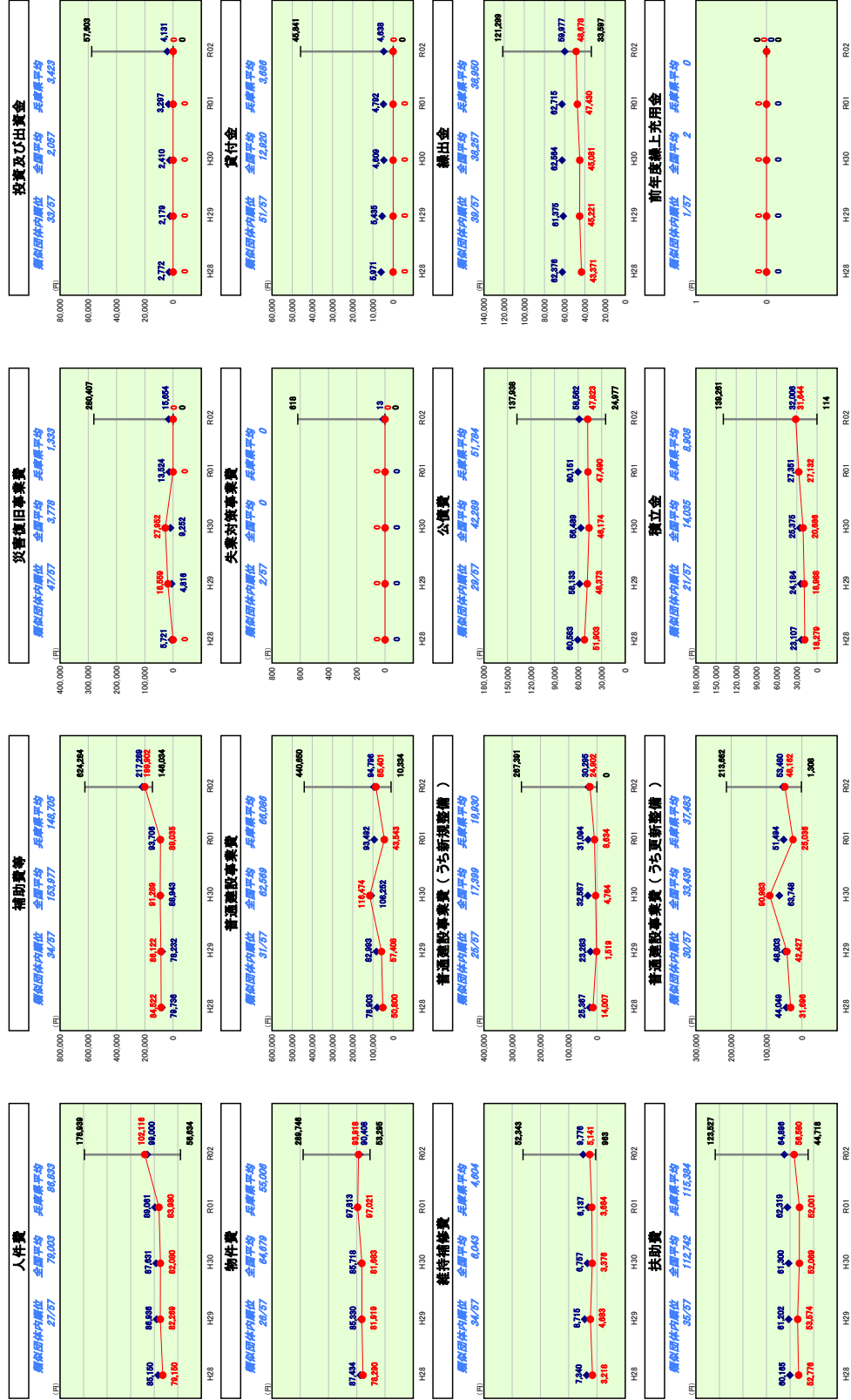
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県市川町

人口	11,671人(03.1.1現在)	増減	-	%	-
うち日本人	11,623人(03.1.1現在)	増減	8.9	%	
面積	82.67km ²	面積効率	83.1	%	
産業	7,893,196千円	市町村産業	H29 Ⅲ-1	H29 Ⅲ-1	H30 Ⅲ-1
農林	7,832,010千円	市町村産業	RO1 Ⅲ-1	RO2 Ⅲ-1	RO2 Ⅲ-1
漁業	1,000千円	市町村産業			
工業	3,716,429千円	市町村産業			
建設	6,022,422千円	市町村産業			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村59のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表現しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算額は、住民一人当たり671,202円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり402,116円となっており、類似団体平均と比べても3116円高く、前年度に比べて18,186円の大増増加となっている。これは、主に会計年度任用職員制度の創設による期末手当支給の開始による職員手当の増によるものです。
 また、普通建設事業費は、住民一人当たり85,401円で、類似団体と比較して9,395円下回っているものの、前年度と比べて41,868円増加しており、主に学校施設等の新型コロナウイルス感染症対策に申請予算の確保や文化センター等の公共施設等の老朽化対策によるものです。

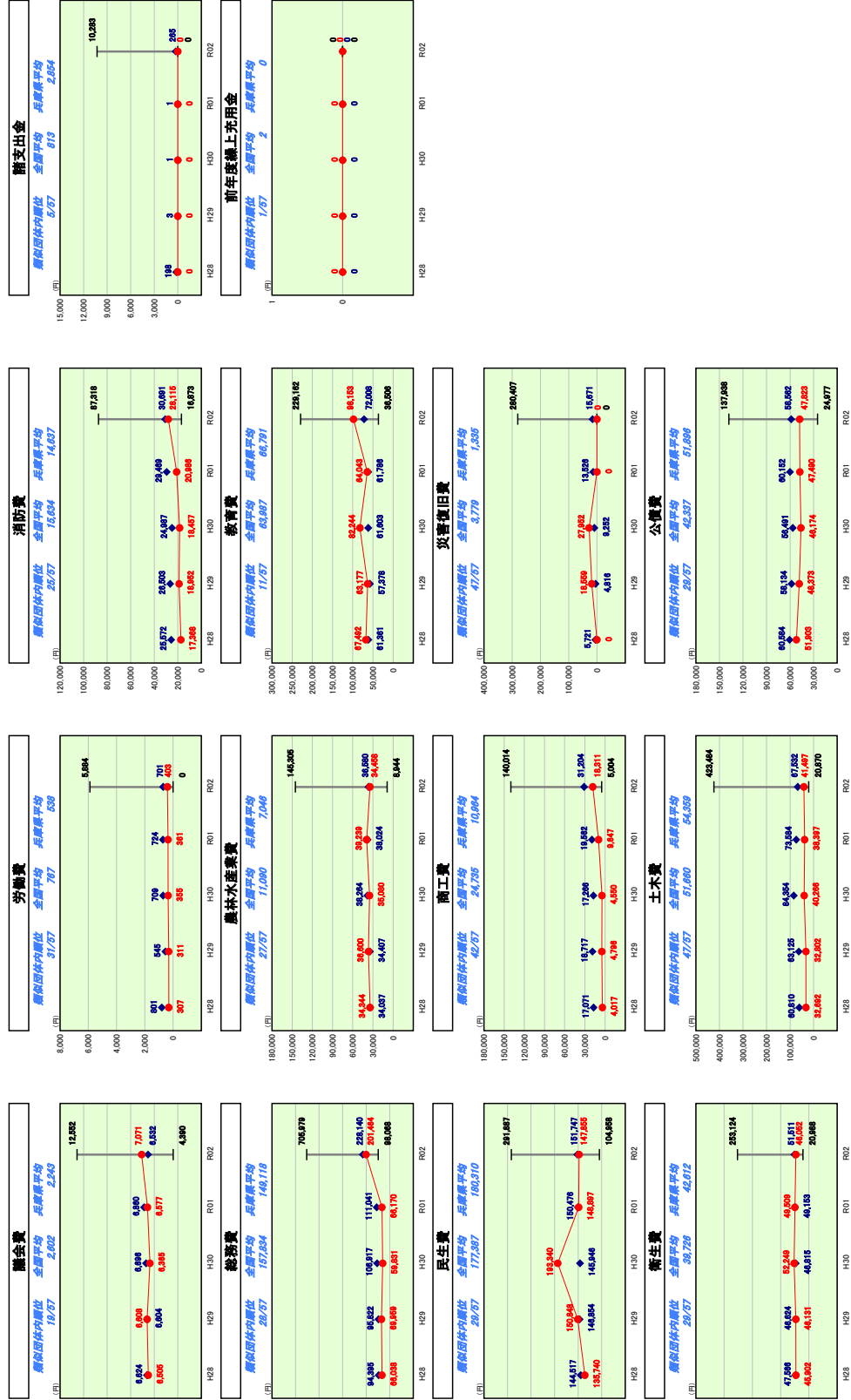
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県市川町

● 当年度 実体値
○ 前年度 実体値
△ 前年度 平均値
□ 前年度 最小値

人口	11,671人(03.1.1現在)	男	5,884	女	5,787
うち日本人	11,629人(03.1.1現在)	男	5,884	女	5,744
外国人	42人	男	0	女	42
世帯数	7,893,196世帯	世帯別世帯数	8.9%	世帯別人口	131.1人
世帯当り人口	7,893,196人	世帯別人口	131.1人	世帯別人口	131.1人
世帯当り面積	3,716.429平方メートル	世帯当り面積	3,716.429平方メートル	世帯当り面積	3,716.429平方メートル
世帯当り資産	6,602,422千円	世帯当り資産	6,602,422千円	世帯当り資産	6,602,422千円

※ 市町村別とは、人口および産業別等により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度(1月1日現在の住民基本台帳)に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を明示しない。



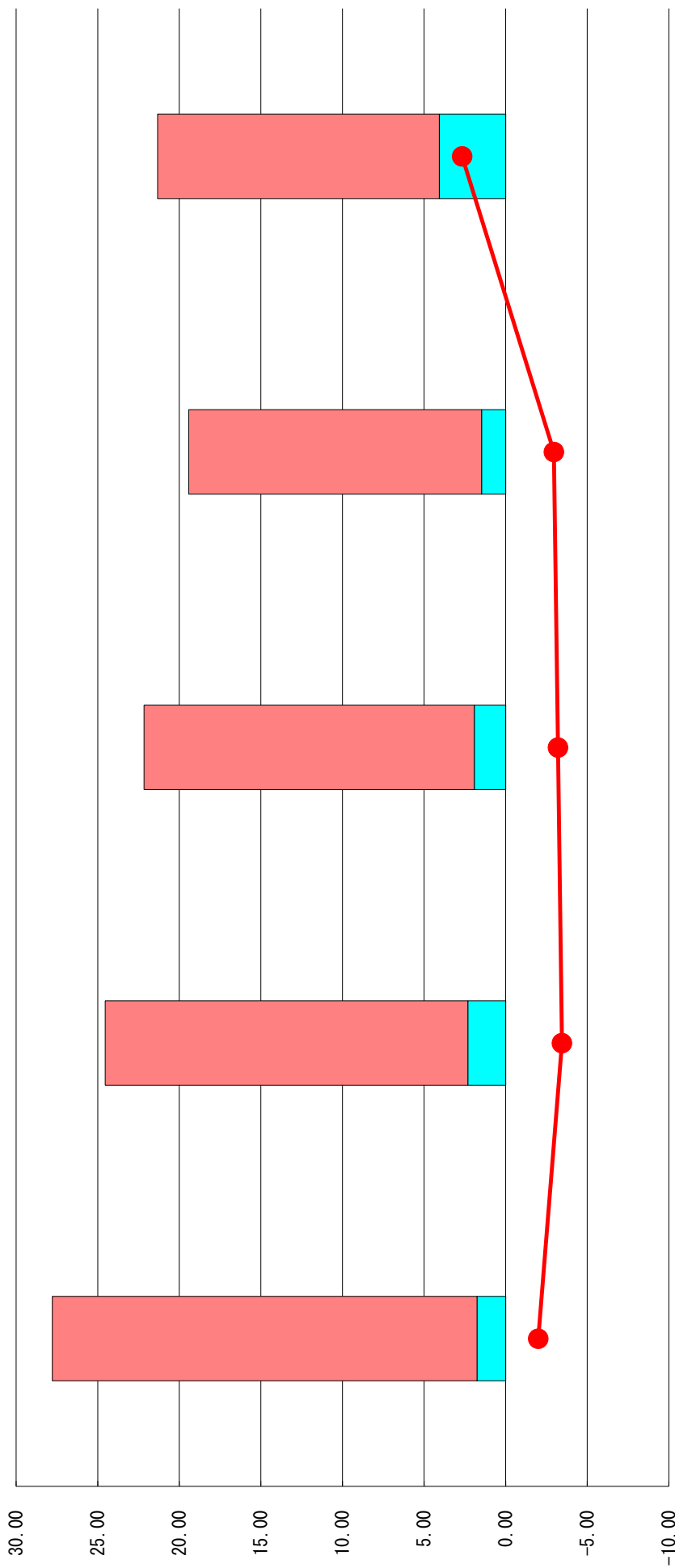
目的別歳出の分析
 目的別歳出のうち、商工費は住民一人当たり18,311円となり、前年度との比較において5,664円増加するなど倍増している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策による関連経費の増加によるものです。消防費は、住民一人当たり28,115円で、主に非常用非常用警備機材設置事業や、避難所の感染症予防対策事業を実施したことにより前年度と比べると7,129円増加している。また、教育費は、住民一人当たり98,513円で、前年度より34,110円増加し、これは主にGIGAスクール構想の実現に向けた情報機器整備事業や空調設備の整備事業等の大規模事業実施によるものです。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県市川町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		26.02	22.22	20.24	17.94	17.26
実質収支額		1.76	2.32	1.92	1.48	4.07
実質単年度収支		▲ 2.00	▲ 3.45	▲ 3.21	▲ 2.95	2.67

分析欄

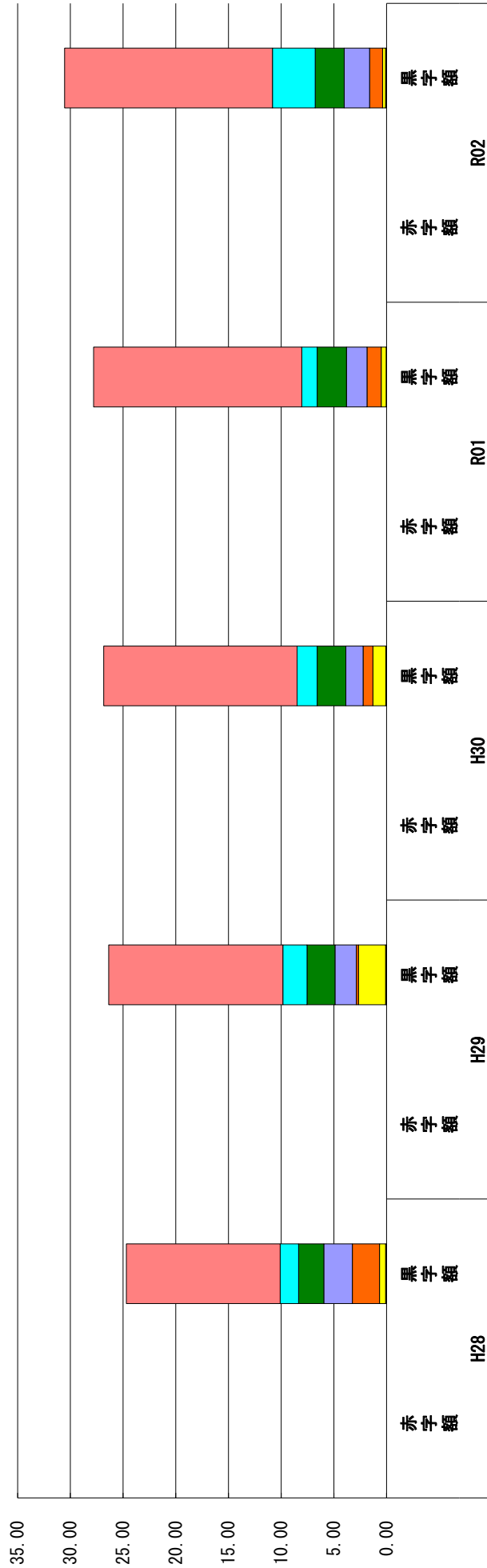
主に地方交付税の増により、標準財政規模が大きくなったため、基金利子の積み立てを行った財政調整基金残高の比率は0.68%マイナスとなった。

一方で、地方交付税等の増により、実質収支額が増額となったため、比率は4.07%、財政調整基金の取り崩しを行わなかったため、実質単年度収支比率も2.67%となり、それぞれ増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県市川町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		14.59	16.52	18.34	19.74	19.72
一般会計		1.75	2.29	1.91	1.47	4.06
下水道事業会計		2.40	2.66	2.72	2.78	2.75
土地開発事業会計		2.71	2.01	1.63	1.94	2.41
介護保険事業特別会計		2.57	0.21	0.93	1.35	1.23
国民健康保険特別会計		0.58	2.57	1.22	0.47	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.09	0.08	0.04	0.09
学校給食特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において黒字を確保しているが、水道事業会計及び土地開発事業会計以外は、一般会計からの繰入金等で財源を補てんしながら財政運営を行っている。
今後さらに下水道事業会計への財源補てんが必要になってくる見込みであることから、経費の削減に取り組みとともに独立採算制の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化により一般会計の負担減に努めていく。

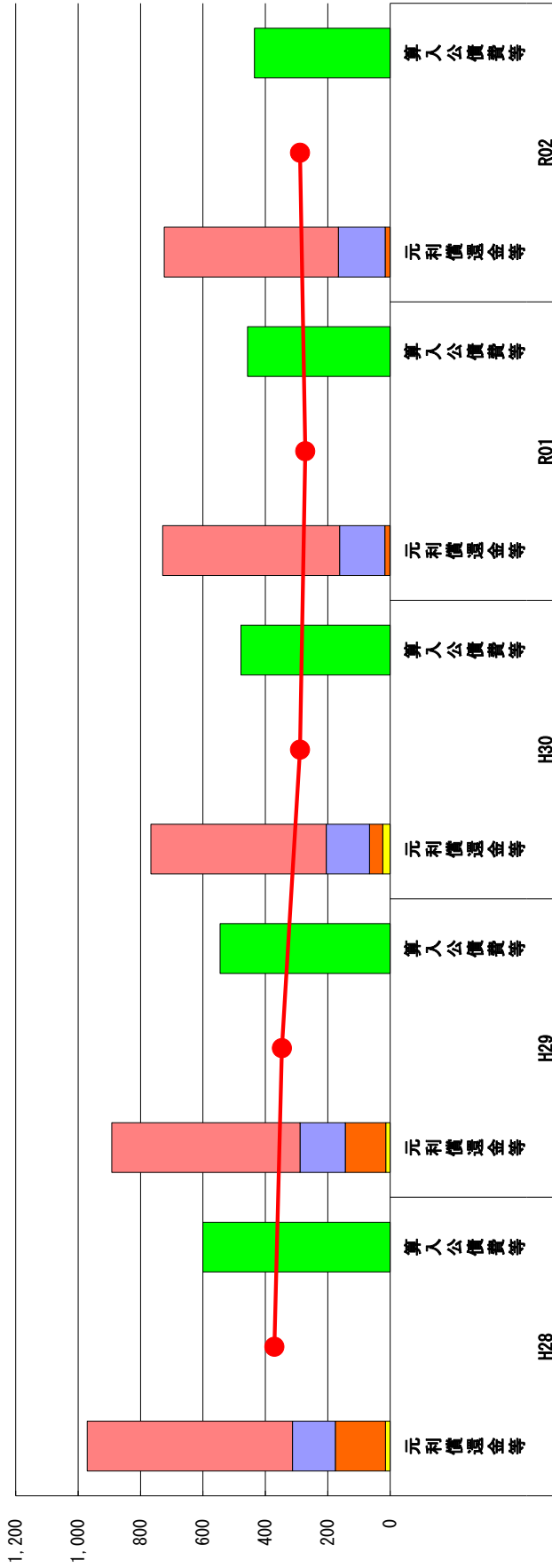
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県市川町

(百万円)



分子の構造	年度			
	H28	H29	H30	R02
元利償還金	658	603	562	558
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	137	145	139	150
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	161	130	42	16
債務負担行為に基づく支出額	15	14	24	0
一時借入金の利子	-	-	0	0
算入公債費等	600	545	478	435
(A) - (B)	371	347	289	289

分析欄
普通会計分の元利償還金は、主に林道整備事業等の償還終了により、前年度に比べて9百万円減少したものの、算入公債費等が主に事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が前年度に比べて22百万円減少したため、結果として、令和2年度の実質公債費比率の分子額は289百万円で、前年度に比べて17百万円増加している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

減債基金積立状況等	年度			
	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)				
減債基金積立相当額				

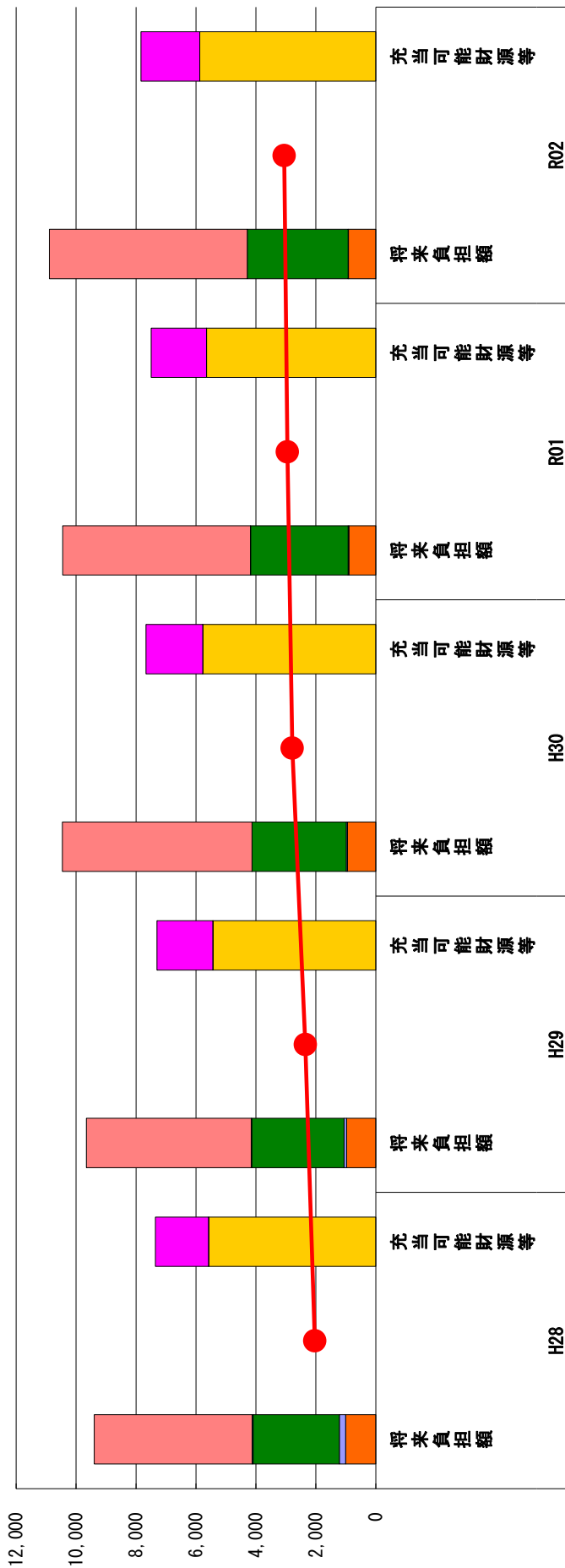
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県市川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	5,266	5,496	6,325	6,265	6,602
債務負担行為に基づく支出予定額	33	19	1	5	0
公営企業債等繰入見込額	2,876	3,081	3,142	3,254	3,368
組合等負担等見込額	211	82	40	25	9
退職手当負担見込額	1,007	978	948	898	913
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	1,773	1,866	1,891	1,848	1,960
充当可能特定歳入	7	5	2	1	0
基準財政需要額算入見込額	5,576	5,433	5,775	5,649	5,874
(A) - (B)	2,037	2,352	2,789	2,950	3,057

分析欄

将来負担額のうち、公営企業債等繰入見込額は、特定環境保全公営下水道事業の推進に伴い毎年増加しており、令和2年度は3,368百万円で前年度に比べて114百万円の増となっている。

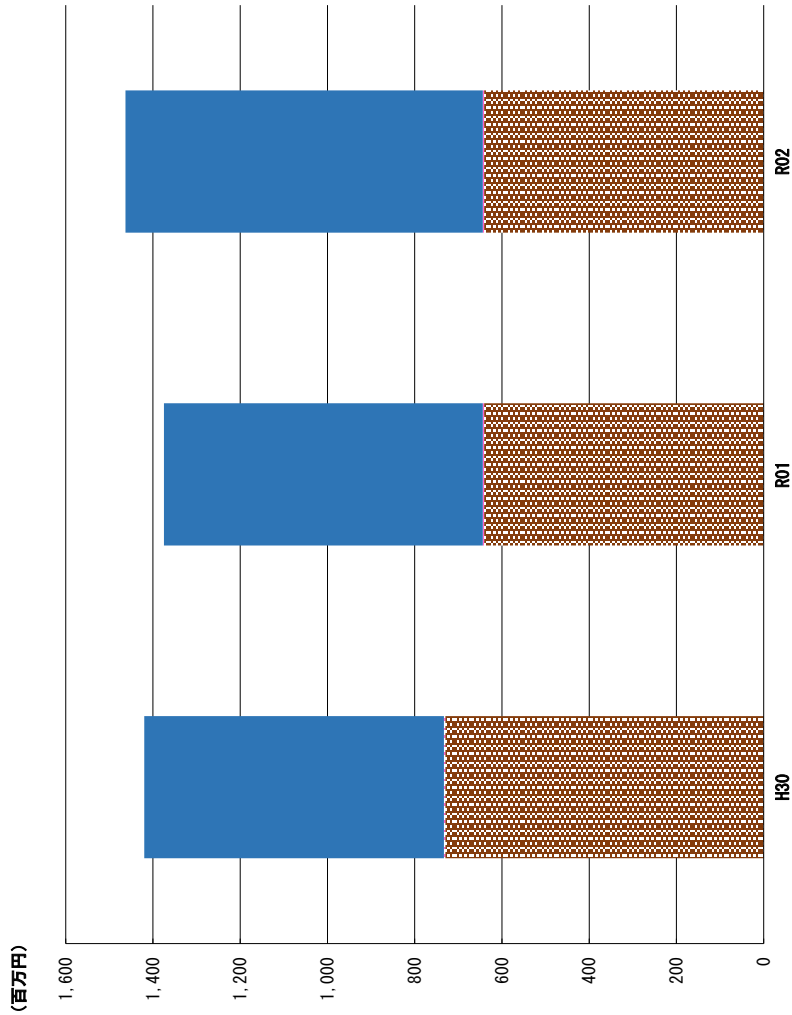
また、充当可能財源等のうち充当可能基金は、ふるさと市川応援基金残高の増により、前年度に比べて112百万円増額したほか、基準財政需要額算入見込額が主に算入地域振興費（人口）の増により225百万円増加し、充当可能財源等全体では前年度に比べて337百万円の増となり、結果として将来負担比率の分子額は、前年度に比べて107百万円の増となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいて算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県市川町



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		730	641	641
減債基金		3	3	3
その他特定目的基金		687	731	819
ふるさと市川応援基金		512	554	632
学校用地取得基金		113	113	113
地域福祉基金		25	25	25
ふるさと水と土の保全基金		11	11	11
森林環境譲与税基金			1	11
基金残高合計		1,420	1,374	1,463

基金全体
(増減理由)
令和2年度は、ふるさと市川応援基金に寄附金収入として358百万円積み立てた一方で、子育て支援や地域活性化に資する事業の財源として同基金を280百万円取り崩したものの、財政調整基金は取り崩しをしないことから、基金全体として89百万円の増となった。

(今後の方針)
今後については、人口減により税収や地方交付税の伸びが見込まれないうえに、社会保障関連経費の更なる増加や公共施設等の老朽化対策事業、特定環境保全公共下水道事業など大きな財源を必要とする事業を進めていくことから、中長期的には財政調整基金、特定目的基金ともに減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)
取り崩しを行わず、基金利子のみを積み立てたため、残高は増減なしの641百万円となっている。

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、標準財政規模の15%程度(5億円)を下回らないように努める。

減債基金

(増減理由)
取崩しを行わず、基金利子のみを積み立てたため、残高は増減なしの3百万円となっている。

(今後の方針)
現在のところ毎年度計画的に積み立てを行う予定はないが、今後は地方債の償還計画を踏まえつつ、積み立て等について検討していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ふるさと市川応援基金： 次世代の教育と魅力を感じる子育て支援や住みよい安全安心な生活あるまちづくり、地域の伝統文化の継承、地域資源を活かした魅力向上に関する事業など
- 学校用地取得基金： 町の学校用地の円滑な取得
- 地域福祉基金： すこやかな長寿社会に備え、福祉活動の活性化と総合的な福祉の展開、充実を図るための事業
- ふるさと水と土の保全基金： 土地改良施設等の機能強化を図るための保全整備等に資する芝罘や瀬海共同活動の強化に資する事業
- 森林環境譲与税基金： 適切な間伐による森林整備、林業担い手の確保育成、木材利用の促進、普及啓発事業

(増減理由)

主にふるさと市川応援基金280百万円取り崩したものの、寄附金収入として同基金に358百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

ふるさと市川応援基金などを有効に活用していくとともに、庁舎や学校施設等の整備にかかる基金の創設も検討していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県市川町

人口	11,671	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	11,523	人	(R3.1.1現在)
面積	82.67	km ²	
総人口	7,983,196	千円	
総収入	7,833,610	千円	
総支出	151,398	千円	
標準財政規模	3,716,429	千円	
地方債現在高	6,602,422	千円	

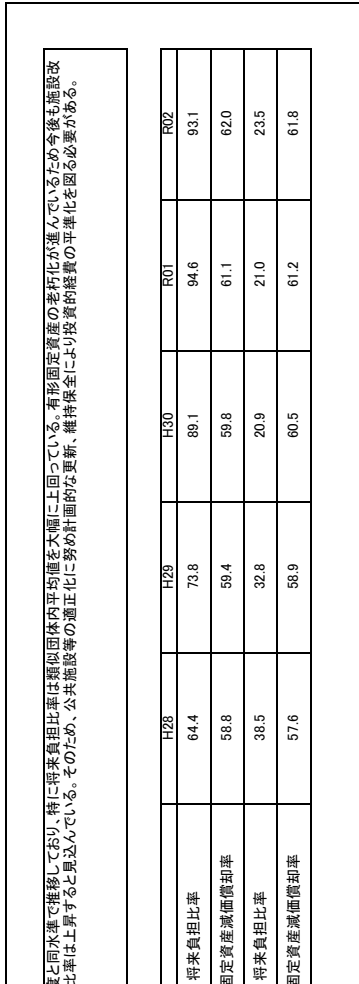
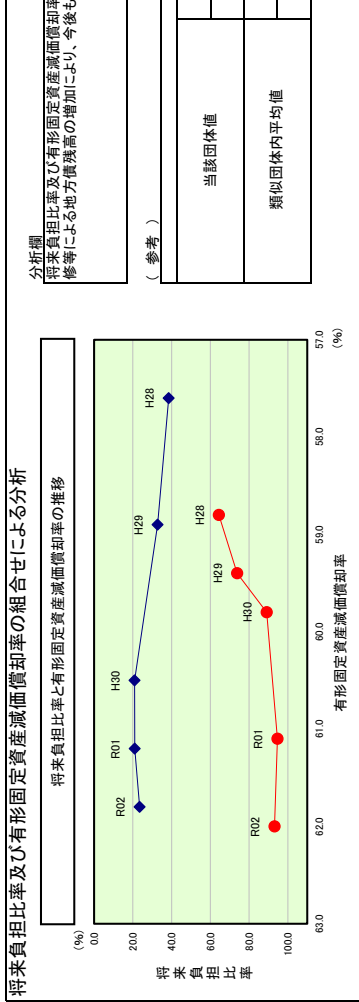
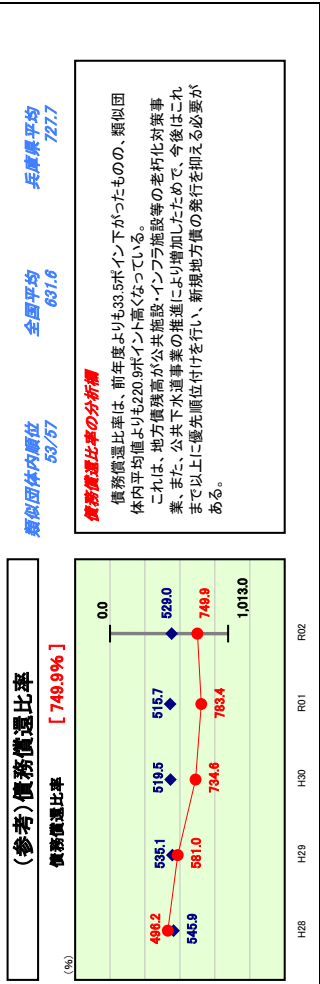
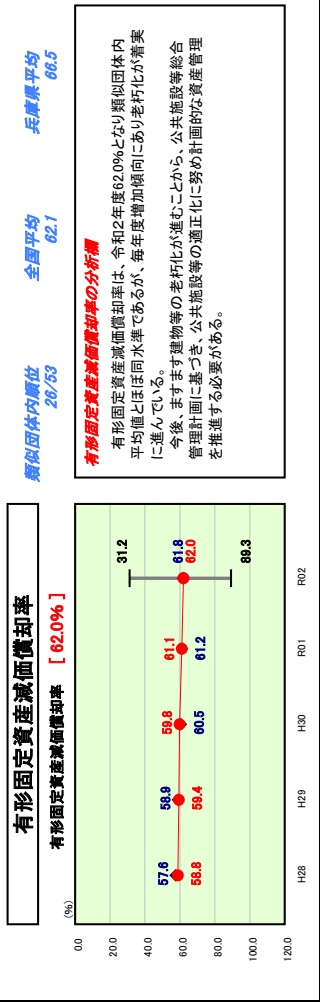
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率を表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体の数とする。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

当該団体	将来負担比率	749.9
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	26/63
全国平均	将来負担比率	631.6
兵庫県平均	有形固定資産減価償却率	66.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

当該団体	将来負担比率	749.9
類似団体内平均値	実質公債費比率	53/67
全国平均	将来負担比率	631.6
兵庫県平均	実質公債費比率	727.7

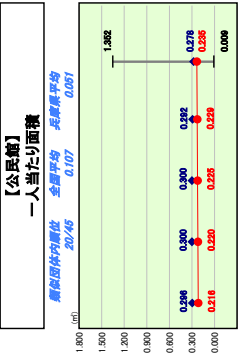
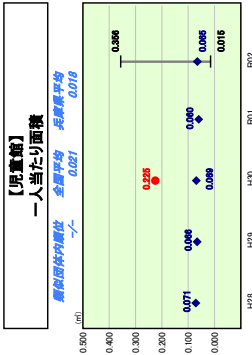
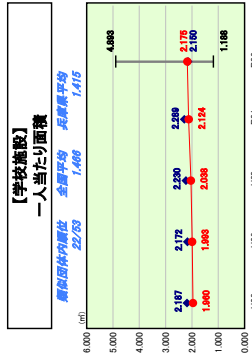
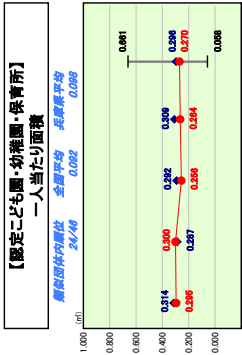
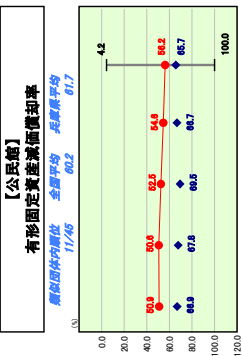
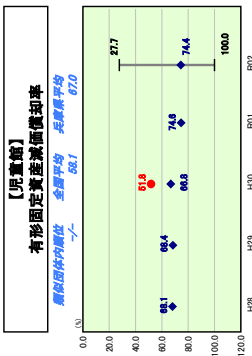
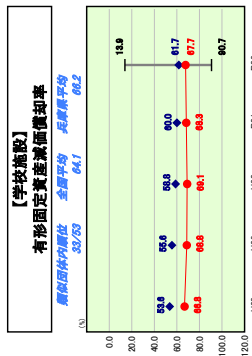
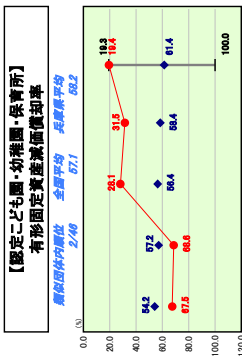
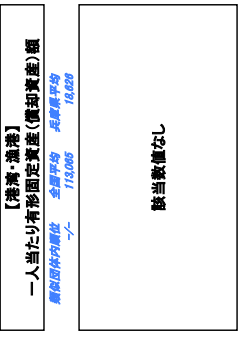
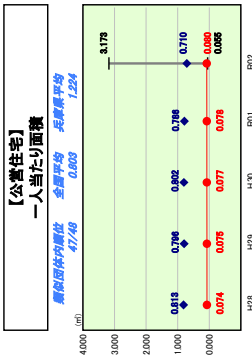
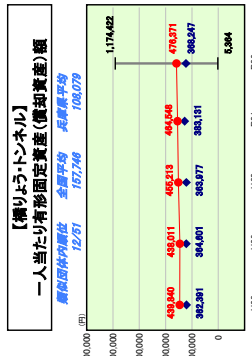
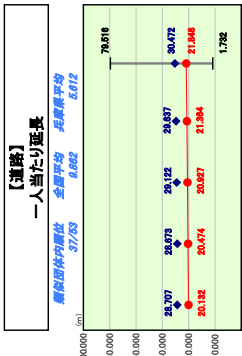
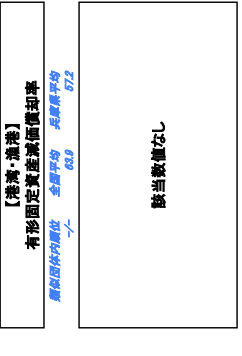
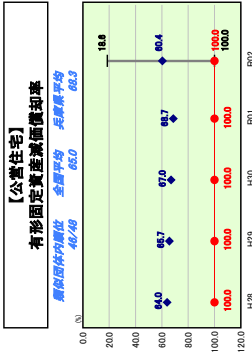
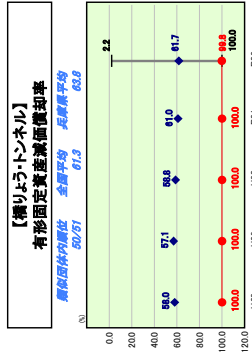
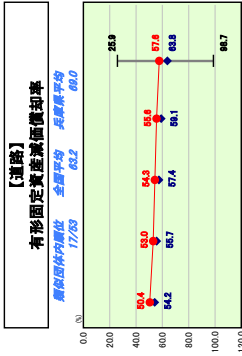
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県市川町

人口	11,071	人(93.1)	増加
うち日本人	11,023	人(93.1)	増加
外国人	48	人(0.4)	増加
出生	82	人	減少
死亡	83	人	増加
出生率	7.4	‰	
死亡率	7.5	‰	
自然増減	-1	人	減少
転入	1,029	人	増加
転出	1,030	人	増加
転入超過	-1	人	減少
転入率	9.3	‰	
転出率	9.3	‰	
人口増加率	0.0	‰	
人口密度	117.0	人/平方キロメートル	

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各団体の前年度の1月1現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年同月平均、前年同月同様の状況である。前年同月同様の状況がない場合、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



最新情報の分析
 類似団体と構りよう、学校施設、公営住宅における有形固定資産減価償却率が、類似団体内平均値を大きく上回っていることが要因であり、構りよう、学校施設については、優先順位を付けて順次改修工事等を実施している。今後も大規模改修、寿命延長工事等を通じて適切に管理していく予定である。
 なお、認定こども園については、平成30年度に施設整備を実施したことから有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を下回った。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

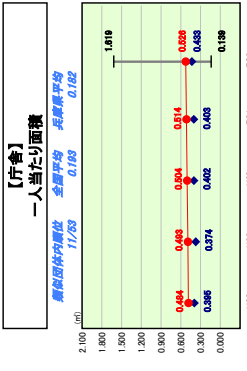
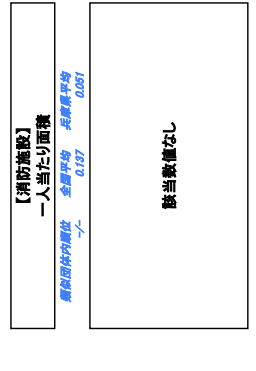
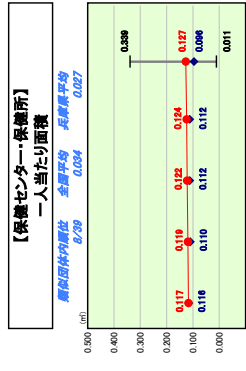
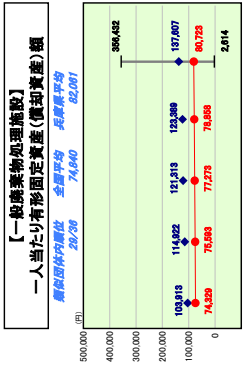
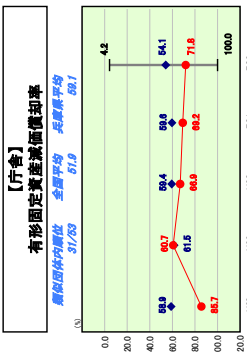
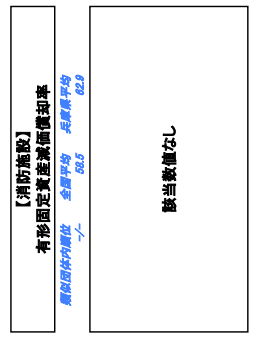
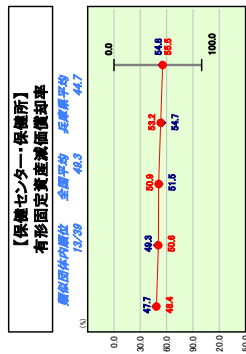
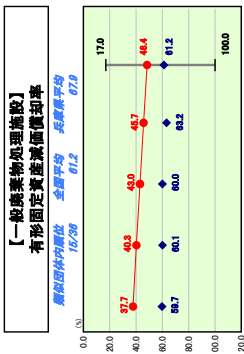
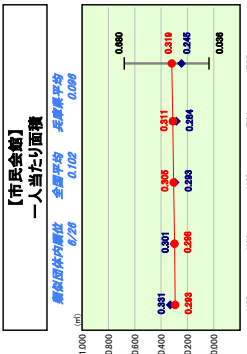
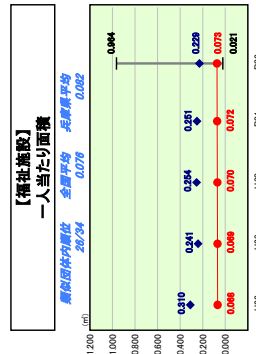
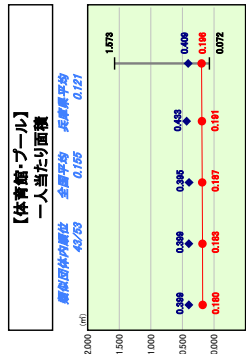
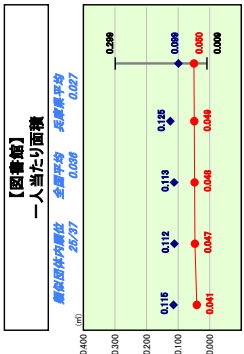
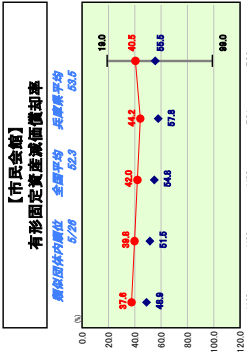
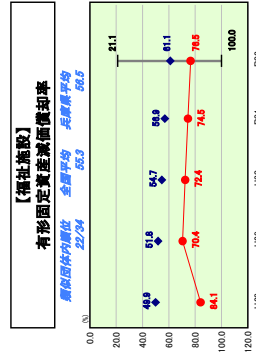
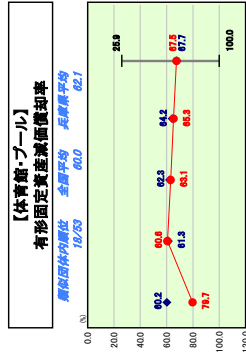
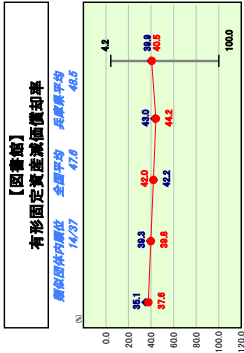
令和2年度

兵庫県市川町

人口	11,071	人(93.1)	増加
うち日本人	11,023	人(93.1)	増加
外国人	48	人(0.4)	増加
面積	82.67	km ²	増加
人口密度	132.8	人/km ²	増加
産業	7,693,166	千円	増加
農林業	7,693,166	千円	増加
工業	161,398	千円	増加
商業	3,116,422	千円	増加
サービス業	6,692,422	千円	増加

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町界前年値平均は、令和2年度前年値平均は、令和2年度前年値平均を示している。
 ※ 類似団体前年値の差額は、各年度の町界変更前後の差額を示している。

◆	当該団体値
●	類似団体平均値
▲	類似団体前年値
■	前年度及び前小値



高齢者の分析
 昭和40年代後半から50年代半ばに建設された体育館・プール、福祉施設、庁舎における有形固定資産減価償却率は、いずれも老朽化対策事業により一時的に改修したものの、依然として類似団体平均値を上回っている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正化に努める必要がある。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方譲与税	3,261,285	31.2	63.5	普通税	3,260,570	100.0	-
地方譲与税	78,850	0.8	1.5	法定普通税	3,260,570	100.0	-
利子割交付金	2,717	0.0	0.1	市町村民税	1,189,455	36.5	-
配当割交付金	15,259	0.1	0.3	個人均等割	34,380	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	17,720	0.2	0.3	所得割	882,754	27.1	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	89,598	2.7	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	法人税割	182,723	5.6	-
地方消費税交付金	455,422	4.4	8.9	うち純固定資産税	1,855,869	56.9	-
ゴルフ場利用税交付金	13,859	0.1	0.3	固定資産税	68,716	2.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	軽自動車税	145,724	4.5	-
自動車取得税交付金	5	0.0	0.0	市町村たばこ税	-	-	-
軽油引取税交付金	8,990	0.1	0.2	純資産税	-	-	-
自動車税軽減措置交付金	35,424	0.3	0.7	特別土地保有税	-	-	-
法人事業税交付金	25,103	0.2	0.5	法定外普通税	695	0.0	-
地方特別交付金	18,749	0.2	0.4	目的税	695	0.0	-
個人住民税減収補填特別交付金	4,200	0.0	0.1	法定目的税	695	0.0	-
自動車税減収補填特別交付金	2,154	0.0	0.0	入湯税	-	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	1,325,227	12.7	23.2	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,189,627	11.4	23.2	都市計画税	-	-	-
地方交付税	1,189,627	11.4	23.2	水利用益税等	-	-	-
特別交付税	135,600	1.3	0.4	法定外目的税	-	-	-
農災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源割計)	5,239,841	50.1	99.4	合計	3,261,265	100.0	-
交通安全対策特別交付金	3,410	0.0	0.1	徴収率	98.9	97.2	97.4
分担料	122,710	1.2	0.1	(%)	99.2	97.5	97.6
使用料	89,619	0.9	0.1	市町村民税	98.7	96.9	97.1
手数料	15,763	0.2	0.4	純固定資産税	-	-	-
国庫支出金	3,155,517	30.1	-	合計	-	-	-
都道府県支出金	562,520	5.4	0.1	公営事業等への繰出	1,088,672	-	41,736
財産収入	8,916	0.1	0.1	軍艦取支	399,900	-	31,446
寄附金	67,195	0.6	0.4	再差引取支	21,568	-	2,323
繰入金	42,892	0.4	-	加入世帯数(世帯)	-	-	3,700
繰越金	211,393	2.0	0.0	被保険者数(人)	-	-	94
繰入金	244,311	2.3	0.0	被保険者	151,506	-	2
地方債	702,241	6.7	-	1人当り	515,698	-	407
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	保険料(料)収入額	-	-	-
うち繰上特別債	316,244	3.0	-	国庫支出金	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,466,328	100.0	100.0	保険給付費	-	-	-
歳入合計	10,466,328	100.0	100.0	その他	-	-	-

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	構成比	区分	決算額
普通税	3,260,570	100.0	100.0	歳入合計	10,194,002
市町村民税	1,189,455	36.5	36.5	歳入合計	10,194,002
個人均等割	34,380	1.1	1.1	歳入合計	10,194,002
所得割	882,754	27.1	27.1	歳入合計	10,194,002
法人均等割	89,598	2.7	2.7	歳入合計	10,194,002
法人税割	182,723	5.6	5.6	歳入合計	10,194,002
うち純固定資産税	1,855,869	56.9	56.9	歳入合計	10,194,002
固定資産税	68,716	2.1	2.1	歳入合計	10,194,002
軽自動車税	145,724	4.5	4.5	歳入合計	10,194,002
市町村たばこ税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
純資産税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
特別土地保有税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
法定外普通税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
目的税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
法定目的税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
入湯税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
事業所税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
都市計画税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
水利用益税等	-	-	-	歳入合計	10,194,002
法定外目的税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
旧法による税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
合計	3,261,265	100.0	100.0	歳入合計	10,194,002

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	構成比	区分	決算額
普通税	3,260,570	100.0	100.0	歳入合計	10,194,002
市町村民税	1,189,455	36.5	36.5	歳入合計	10,194,002
個人均等割	34,380	1.1	1.1	歳入合計	10,194,002
所得割	882,754	27.1	27.1	歳入合計	10,194,002
法人均等割	89,598	2.7	2.7	歳入合計	10,194,002
法人税割	182,723	5.6	5.6	歳入合計	10,194,002
うち純固定資産税	1,855,869	56.9	56.9	歳入合計	10,194,002
固定資産税	68,716	2.1	2.1	歳入合計	10,194,002
軽自動車税	145,724	4.5	4.5	歳入合計	10,194,002
市町村たばこ税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
純資産税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
特別土地保有税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
法定外普通税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
目的税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
法定目的税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
入湯税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
事業所税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
都市計画税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
水利用益税等	-	-	-	歳入合計	10,194,002
法定外目的税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
旧法による税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
合計	3,261,265	100.0	100.0	歳入合計	10,194,002

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	構成比	区分	決算額
普通税	3,260,570	100.0	100.0	歳入合計	10,194,002
市町村民税	1,189,455	36.5	36.5	歳入合計	10,194,002
個人均等割	34,380	1.1	1.1	歳入合計	10,194,002
所得割	882,754	27.1	27.1	歳入合計	10,194,002
法人均等割	89,598	2.7	2.7	歳入合計	10,194,002
法人税割	182,723	5.6	5.6	歳入合計	10,194,002
うち純固定資産税	1,855,869	56.9	56.9	歳入合計	10,194,002
固定資産税	68,716	2.1	2.1	歳入合計	10,194,002
軽自動車税	145,724	4.5	4.5	歳入合計	10,194,002
市町村たばこ税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
純資産税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
特別土地保有税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
法定外普通税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
目的税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
法定目的税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
入湯税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
事業所税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
都市計画税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
水利用益税等	-	-	-	歳入合計	10,194,002
法定外目的税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
旧法による税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
合計	3,261,265	100.0	100.0	歳入合計	10,194,002

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	構成比	区分	決算額
普通税	3,260,570	100.0	100.0	歳入合計	10,194,002
市町村民税	1,189,455	36.5	36.5	歳入合計	10,194,002
個人均等割	34,380	1.1	1.1	歳入合計	10,194,002
所得割	882,754	27.1	27.1	歳入合計	10,194,002
法人均等割	89,598	2.7	2.7	歳入合計	10,194,002
法人税割	182,723	5.6	5.6	歳入合計	10,194,002
うち純固定資産税	1,855,869	56.9	56.9	歳入合計	10,194,002
固定資産税	68,716	2.1	2.1	歳入合計	10,194,002
軽自動車税	145,724	4.5	4.5	歳入合計	10,194,002
市町村たばこ税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
純資産税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
特別土地保有税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
法定外普通税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
目的税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
法定目的税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
入湯税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
事業所税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
都市計画税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
水利用益税等	-	-	-	歳入合計	10,194,002
法定外目的税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
旧法による税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
合計	3,261,265	100.0	100.0	歳入合計	10,194,002

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	構成比	区分	決算額
普通税	3,260,570	100.0	100.0	歳入合計	10,194,002
市町村民税	1,189,455	36.5	36.5	歳入合計	10,194,002
個人均等割	34,380	1.1	1.1	歳入合計	10,194,002
所得割	882,754	27.1	27.1	歳入合計	10,194,002
法人均等割	89,598	2.7	2.7	歳入合計	10,194,002
法人税割	182,723	5.6	5.6	歳入合計	10,194,002
うち純固定資産税	1,855,869	56.9	56.9	歳入合計	10,194,002
固定資産税	68,716	2.1	2.1	歳入合計	10,194,002
軽自動車税	145,724	4.5	4.5	歳入合計	10,194,002
市町村たばこ税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
純資産税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
特別土地保有税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
法定外普通税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
目的税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
法定目的税	695	0.0	0.0	歳入合計	10,194,002
入湯税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
事業所税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
都市計画税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
水利用益税等	-	-	-	歳入合計	10,194,002
法定外目的税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
旧法による税	-	-	-	歳入合計	10,194,002
合計	3,261,265	100.0	100.0	歳入合計	10,194,002

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	構成比	区分	決算額
普通税	3,260,570	100.0	100.0	歳入合計	10,194,002
市町村民税	1,189,455	36.5	36.5	歳入合計	10,194,002
個人均等割	34,380	1.1	1.1	歳入合計	10,194,002
所得割	882,754	27.1	27.1	歳入合計	10,194,002
法人均等割	89,598	2.7	2.7	歳入合計	10,194,002
法人税割	182,723	5.6	5.6	歳入合計	10,194,002
うち純固定資産税	1,855,869	56.9	56.9	歳入合計	10,194,002
固定資産税	68,716	2.1	2.1	歳入合計	10,194,002
軽自動車税	145,724	4.5	4.5		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県姫路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various revenue types.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and various revenue types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors, including company names, capital, and various financial indicators.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for name, total income, total expenditure, and various revenue types.

公債費負担状況

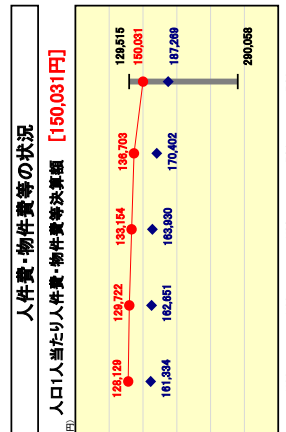
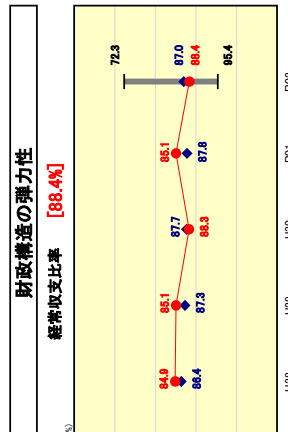
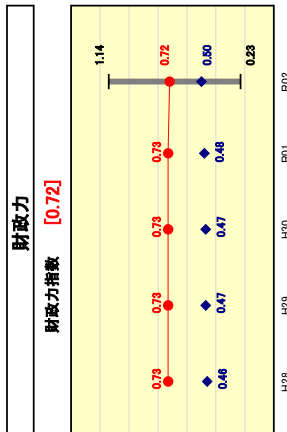
将来負担状況

Large table containing public debt burden and future liability ratios, including sub-tables for debt service ratios and future liability ratios.

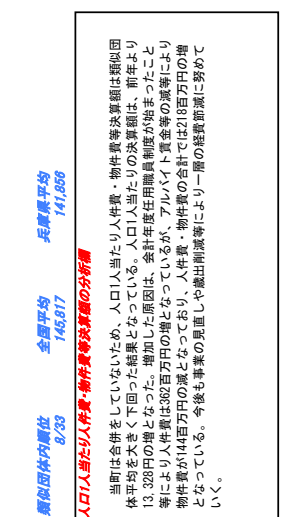
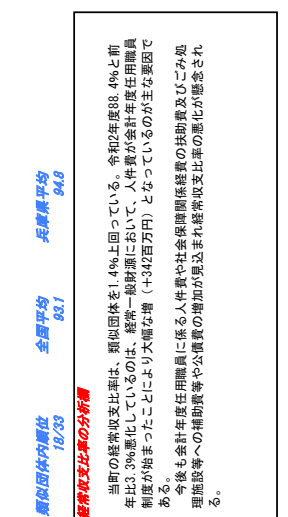
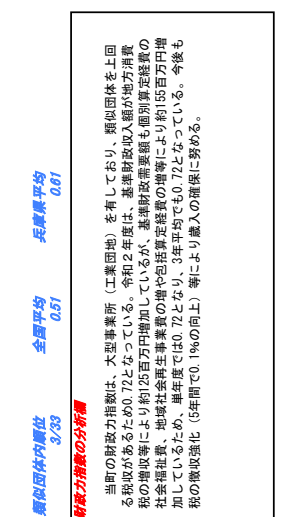
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,999	人(02.1.現在)			
うち日本人	18,542	人(02.1.現在)			
面積	46.79	km ²			
人口密度	421	人/km ²			
総人口	10,466,328	千円	9.8%		
総収入	10,194,002	千円	90.9%		
総支出	246,189	千円			
財政収支	5,461,381	千円			
財政収支率	11,512,506	千円			

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(普通)公債費比率及び将来負担比率を算出した団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、運搬費は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

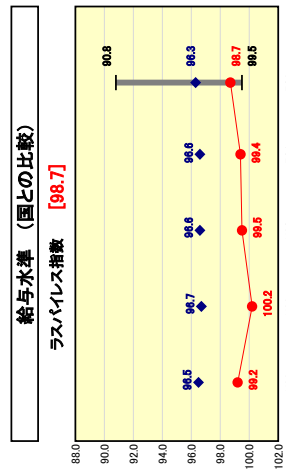
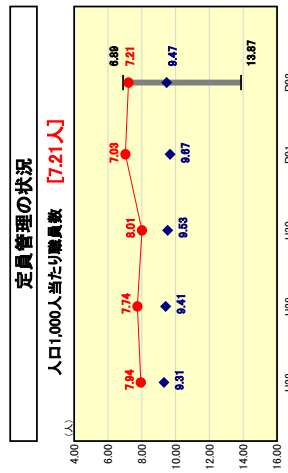
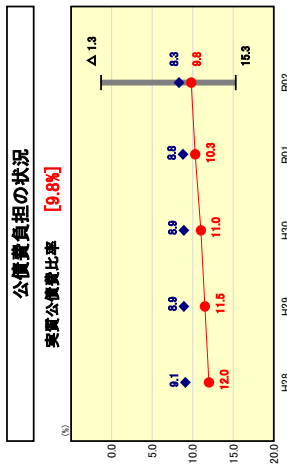
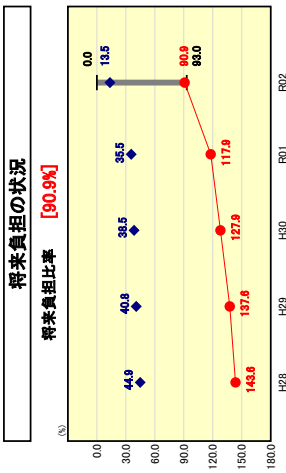


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値



令和2年度

兵庫県福崎町



類似団体内順位

類似団体内順位 32/33
 全国平均 24.9
 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

当町の将来負担比率は、前年度に比べ27.0%改善している。この要因は、地方債現在高が令和2年度発行額の減少等により222百万円減少、公営企業準備金繰入等、額が下水道事業準備金の活用等により下水道事業への繰入金により832百万円減少、充て可能財源が23百万円増加したこと等により、前年度比27.0%減少となった。類似団体平均も大きく上回っているのは、下水道事業の公営企業化が要因で、財政調整基金への積立を平成27年度、平成28年度、令和2年度、令和3年度に行い、将来負担比率の改善に努めたが、今後も一層の行政改革の推進及び取組の推進を行い、財政の健全化に努める。

類似団体内順位

類似団体内順位 24/33
 全国平均 5.7
 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

当町の実質公債費比率は、前年度に比べ0.5%改善している。改善の主な要因としては、元利償還金(明後年度以降)は約百万円増加したが、公営企業に要する経費の増大とする地方債の償還の計画に充てられたため認められる繰入金等、下水道事業への繰入金等の減少により140百万円減少したためである。類似団体との比較では、公営企業準備金の繰入金が多いため平均を上回つてゐる。地方債の元利償還率については、福岡県道整備等大型事業の元利償還金が今後増加していくため、実質公債費比率は令和2年度までは増加すると見込んでゐる。

類似団体内順位

類似団体内順位 4/33
 全国平均 8.16
 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

当町は合併していないため、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を下回つてゐる。前年度から増加しているのは人件費対象の職員数が増加したためである。第3次定員適正化計画(H17~H22)では、10人職員目標に対し計画を大きく上回る19人の職員となり、第4次定員適正化計画(H23~H27)では2人職員目標に対し11人の職員となった。現在、第5次定員適正化計画(H30~R4)に基づき、職員を維持しながら効率的な行政運営に努めているが、今後も退職者数に依じた新規採用を行うなど、適正な人員の確保に努める。

類似団体内順位

類似団体内順位 29/33
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析

当町のラスパイレス指数は類似団体の中では比較的高い水準にあるが、要因として、国が平成21年度まで実施した昇給抑制措置があげられる。平成19年1月に国と同様の給与構造改革を実施し、今までのラスパイレス指数を悪化させた高給層の給与を抑制した。
 令和2年度は、0.3%減少しているが、今後、人事院勧告や財政状況の見直し、近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給与の適正化に努めていく。
 ※「ラスパイレス指数」は、令和3年度地方公務員給与実態調査の数値を用いてゐる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

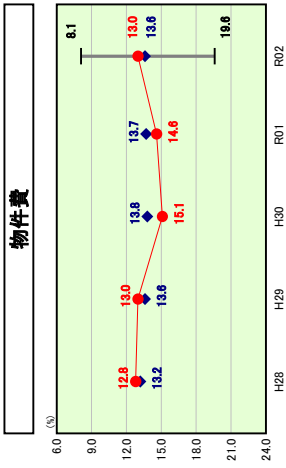
兵庫県福崎町

経常収支比率の分析

人口	18,999	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	18,542	人	(R3.1.1現在)
面積	46.79	k㎡	
人口密度	408.1	人/k㎡	
総人口	10,466,328	千円	
総収入	10,104,002	千円	
総支出	246,199	千円	
経常経費	5,401,381	千円	
地方債発行	11,512,506	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 12/33

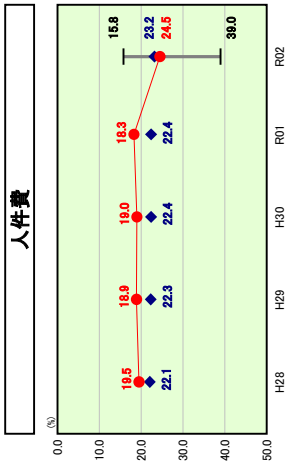
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

当町は、常備消防の延路市への事務委託や、ごみ・し尿の処理等を一部事務組合で委託しているため、施設維持管理経費等が物件費から補助費等へ移行している。令和2年度の物件費の減少(▲1.6%)については、アルバイト等賃金が累計年度任用職員報酬等の人員費に移行したのが主な要因で、物件費全体で▲84百万円となっている。今後、電算機器の七割リテリ対策や行動手続の電子化等による物件費(委託料・借上料)の増加が見込まれるため、全庁的な経費削減に努める必要がある。

人件費



類似団体内順位 28/33

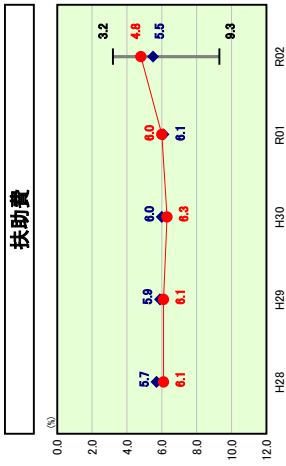
全国平均 26.8

兵庫県平均 23.5

人件費の分析

当町は、令和元年度までは職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低いために、人件費に占める経常収支比率は低くなっていた。主に、ごみ・し尿処理業務及び常備消防業務の一部事務組合や事務委託において委託しているためである。令和2年度は会計年度任用職員給・報酬が人件費に計上されるようになったため、前年度と比べ6.2%増加している。職員不足を委託年度任用職員で補っているため、類似団体平均を上回る数値となっている。現在、第5次定員適正化計画に基づき、頭数を維持しているが、今後も人件費の適正化に努めていく。

扶助費



類似団体内順位 9/33

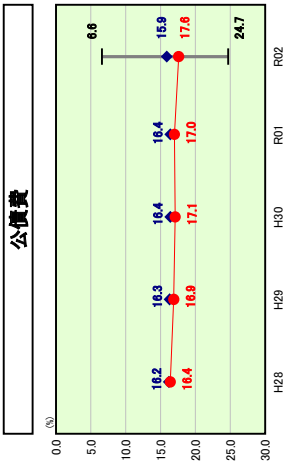
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

当町は、類似団体平均を1.7%下回っている。令和2年度は、医療費助成事業、児童手当支給事業の減等により前年度に比べ1.2%の減である。福崎町では、福祉基金を活用し、町単独での福祉施策を実施しているが、基金が減少を続けており、町単独の整理・縮小の必要がある。今後は福崎町第5次行政改革本綱・実施計画に基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などは見直していく方針である。

公債費



類似団体内順位 25/33

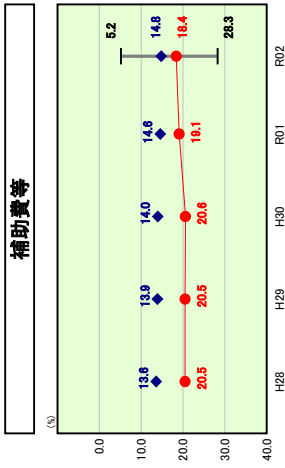
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

当町は、類似団体を1.7%上回っている。近年、幼児園建設や下水道整備、福崎町防衛整備などの大型事業が集中したため、地方債の元利償還金が膨らんできている。公債費総額は、臨時財政対策債の償還及び福崎町防衛整備に伴う公共事業等債、学校施設の長寿命化事業等により償還金の増加が見込まれ、公債費の占める比率が大きくなると見込まれる。今後は、投資的経費の削減や財政調整基金、ふるさと応援基金の活用等により、地方債の発行を抑制していく。

補助費等



類似団体内順位 25/33

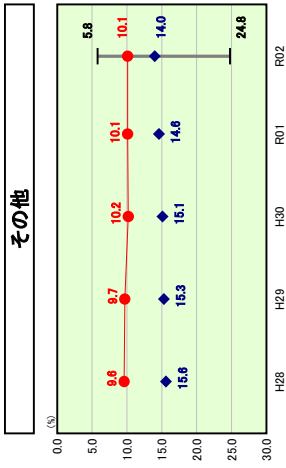
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

当町は、類似団体平均を3.6%上回っている。要因としては、常備消防の延路市への事務委託や、ごみ処理やし尿処理などを一部事務組合で実施しているため、その負担金が補助費等の半分以上を占めている。令和2年度は、消防事務委託料や下水道事業会計負担金・補助金の薄等により前年度に比べ0.7%減少している。今後、ごみ処理施設の負担金の増加や中層消防車の更新等により補助費等が増加する見込みである。

その他



類似団体内順位 5/33

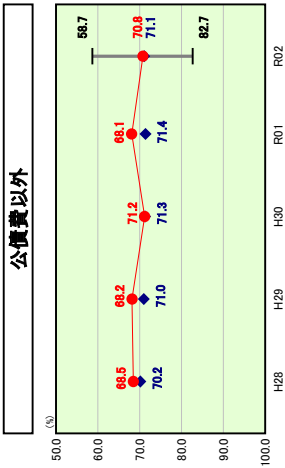
全国平均 12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析

当町は、類似団体平均を3.9%下回っている。主な要因は、下水道事業が平成28年度から法外化され、繰入金から補助費等に移行したことによる。特別会計への繰入金については、国民健康保険事業特別会計への繰入金が約4百万円の増、後期高齢者医療事業特別会計への繰入金が約4百万円の増、介護保険事業特別会計への繰入金が約百万円の増となっている。今後、高齢化が進むにつれ、繰入金の増加が見込まれるため、適正な繰入金の支出に努める。

公債費以外



類似団体内順位 14/33

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

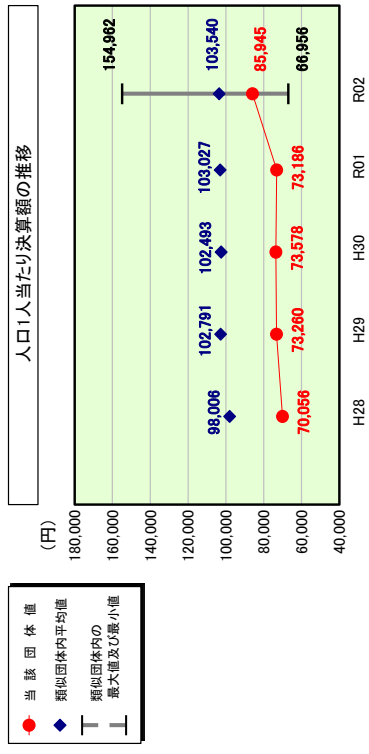
当町は、類似団体平均を0.3%下回っている。前年度に比べ2.7%増加しているのは、人件費の増(▲342百万円)が大きい要因である。全体の経常収支比率の変動にもよるが、公債費以外の経常収支は、電算システムの変更・更新による物件費の増加やごみ処理施設等に係る補助費等の増加により、今後は増加する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県福崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

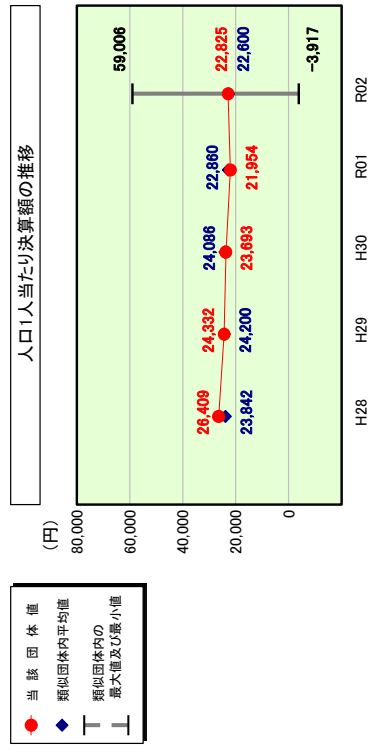
	当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	対比(%)
人件費	1,565,749	82,412	92,289	▲10.7	▲74.4
一部事務組合負担金(補助費等)	57,464	3,025	11,808	▲7.01	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	15	-	26.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	82,699	4,353	3,431	▲2.100	▲57.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,895	889	2,100	▲6.802	▲30.4
▲退職金	▲89,942	▲4,734	▲6,802	▲103,540	▲17.0
合計	1,632,865	85,945	103,540	-	-

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.21	9.47	▲2.26
ラスハイイレズ指数	98.7	96.3	2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

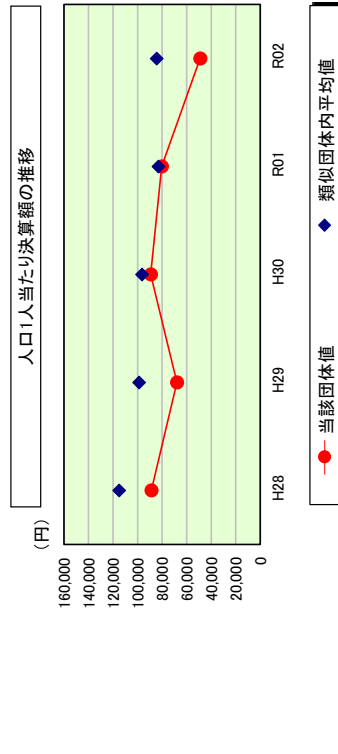


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	967,786	50,939	55,103	▲7.6
積立不足額を考慮して算定した額 (年度動相当額)	-	-	63	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金)	331,964	17,473	21,337	▲18.1
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,753	1,040	3,097	▲66.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利子	184	10	1	900.0
▲特定財源の額 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲7,577	▲399	▲2,064	▲80.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲878,452	▲46,237	▲55,559	▲16.8
合計	433,658	22,825	22,600	1.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

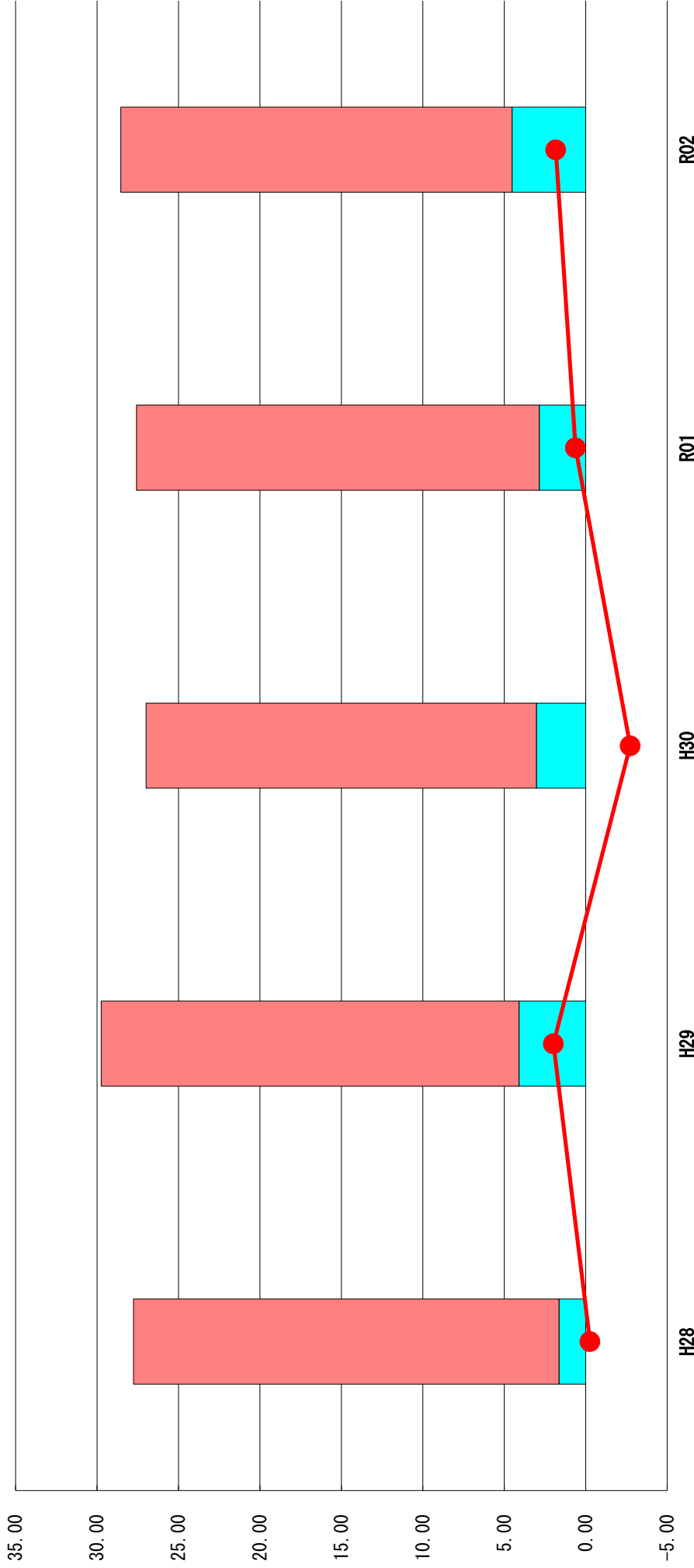
	当該団体決算額 (千円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,733,226	4.9	115,123	48.4	▲43.5
H29	1,838,888	13.1	46,026	12.6	0.5
H30	1,728,780	▲23.5	98,909	▲14.1	▲9.4
R01	1,543,855	▲53.3	43,734	▲5.0	▲48.3
R02	664,006	▲11.7	39,886	▲8.8	▲31.1
過去5年間平均	586,637	▲1.4	43,668	▲3.4	▲4.6

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県福崎町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		26.12	25.65	23.96	24.73	24.02
		1.64	4.09	3.03	2.85	4.52
実質収支額		▲ 0.26	1.98	▲ 2.73	0.63	1.84

分析欄

○財政調整基金残高・・・令和2年度は5百万円積立を行ったが、標準財政規模が176百万円増加したため、前年度比0.71%減の24.02%となった。
 ○実質収支(額)比率・・・令和2年度は形式収支の増及び繰越財源の減により実質収支額が増加したため、前年度比1.67%増の4.52%となった。
 ○実質単年度収支・・・令和2年度は単年度収支で96百万円の黒字、財政調整基金積立を含めた実質単年度収支では101百万円の黒字となり、標準財政規模比は、前年度比1.21%増の1.84%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県福崎町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		16.99	17.36	14.70	15.66	15.38
一般会計		1.64	4.08	3.03	2.85	4.51
工業用水道事業会計		1.58	1.72	1.90	2.13	2.22
下水道事業会計		2.78	1.71	1.86	1.98	1.50
国民健康保険事業		0.81	0.69	0.67	0.23	0.76
介護保険事業		1.26	0.36	0.34	0.60	0.56
後期高齢者医療事業		0.08	0.08	0.08	0.10	0.12
介護サービス会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.29	0.19	0.24	0.03	0.00

分析欄

- 水道事業会計・・・平成14年度に料金改定を行って以降、安定した実質収支比率となっている。
- 一般会計・・・近年、2%~4%台の範囲内で推移しており、平成28年度は歳出の増加で1%台となったが、平成29年度以降は黒字となり良好な財政運営を行っている。
- 工業用水道会計・・・企業へ工業用水を供給しているため、安定した収益により実質収支比率1%~2%台で推移しており良好な運営となっている。
- 下水道事業会計・・・一般会計からの補助金、負担金、出資金の見直しにより、平成29年度以降は1%台となっており、安定した実質収支比率となっている。
- 国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業・・・保険料収入等の不足額を一般会計からの繰入れによって運営しているため、0%台で推移している。

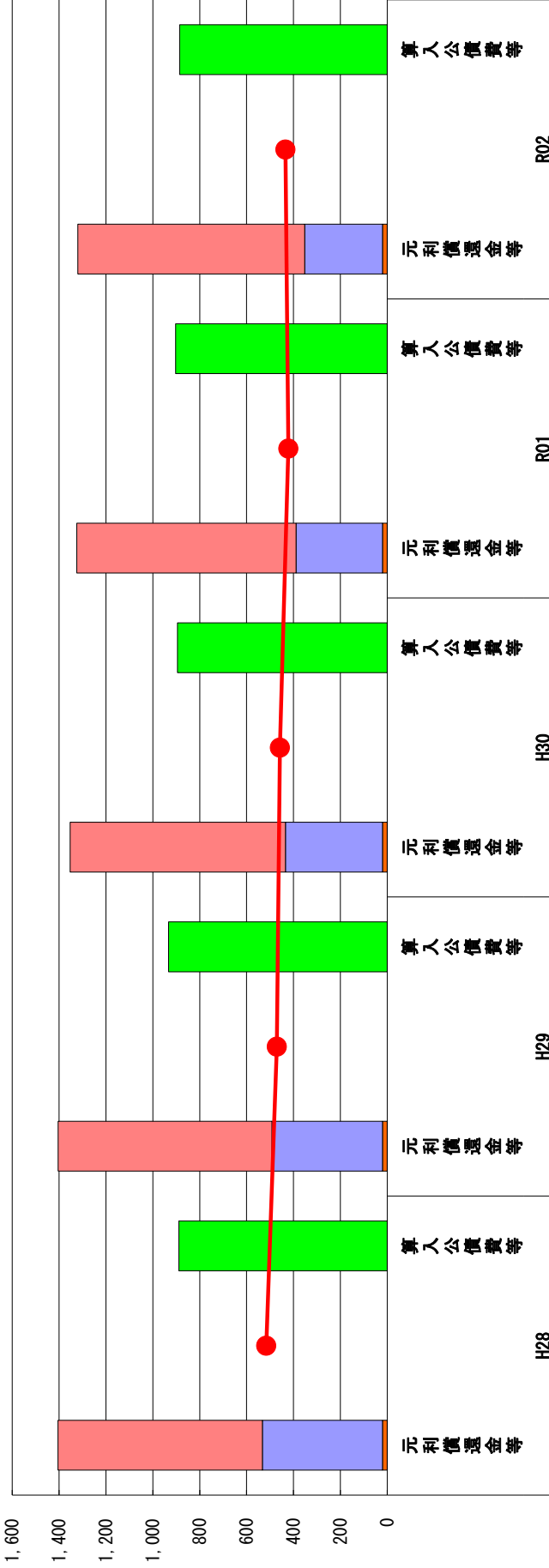
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		872	912	919	936	968
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		513	472	414	369	332
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	20	20	20	20
債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		889	933	895	903	886
(A) - (B)		516	471	458	422	434

分析欄

○元利償還金・・・臨時財政対策債の元利償還金が増加し続けていたため、元利償還金も増えている。
 ○公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・下水道事業の減少により、平成29年度以降は減少に転じている。
 ○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金・・・平成28年度以降、中播衛生事務組合の償還のみとなっている。
 ○算入公債費等・・・災害復旧費等に係る基準財政需要額は臨時財政対策債の増により年々増加傾向にあるが、事業費補正に係る公債費は下水道資本標準化債の借入による算入公債費の減や算入終了公債費の増により減少傾向にあり、算入公債費等全体では前年度から17百万円の減少となっている。
 ○実質公債費比率の分子・・・一般会計等の元利償還金は増加しているが、公営企業赤字繰入金が増え、災害復旧等に係る基準財政需要額が増加したため、実質公債費比率の分子は前年度より12百万円の増となった。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

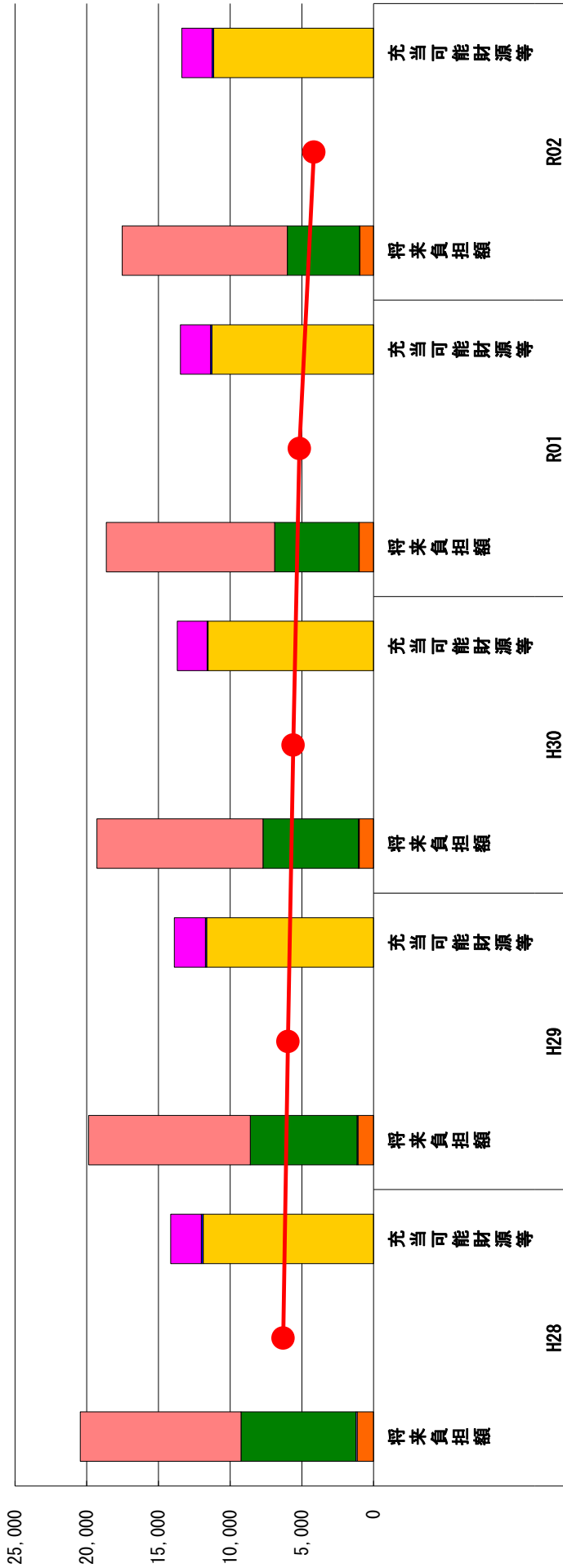
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	11,204	11,271	11,577	11,736	11,513	
債務負担行為に基づく支出予定額	0	-	-	-	-	
公営企業債等繰入見込額	8,010	7,447	6,655	5,871	5,039	
組合等負担等見込額	88	69	50	30	11	
退職手当負担見込額	1,145	1,084	1,006	997	965	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	2,131	2,171	2,081	2,093	2,116	
充当可能特定歳入	136	86	61	104	106	
基準財政需要額算入見込額	11,881	11,643	11,542	11,267	11,148	
将来負担比率の分子	6,299	5,970	5,603	5,171	4,158	

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高・・・臨時財政対策債、公共事業等債等により年々増加している。令和2年度は新規発行地方債の減(▲346百万円)により前年度より223百万円減少している。

○公営企業債等繰入見込額・・・下水道事業の減少により平成27年度から減少に転じている。

○組合等負担等見込額・・・中播衛生事務組合の償還のみとなり、年々減少してきている。

○退職手当負担見込額・・・退職入替により減少している。

○充当可能基金・・・ふるさと応援基金の増等により、増加している。

○充当可能特定収入・・・公営住宅使用料である。令和2年度は前年度とほぼ横ばいである。

○基準財政需要額算入見込額・・・臨時財政対策債、下水道事業債の増加により年々増加していたが、基準財政需要額算入終了の公債費が増加しているため、平成29年度以降は減少に転じている。

○将来負担比率の分子・・・地方債現在高、公営企業等繰入見込額、組合負担等見込額及び退職手当見込額の減により年々減少してきている。

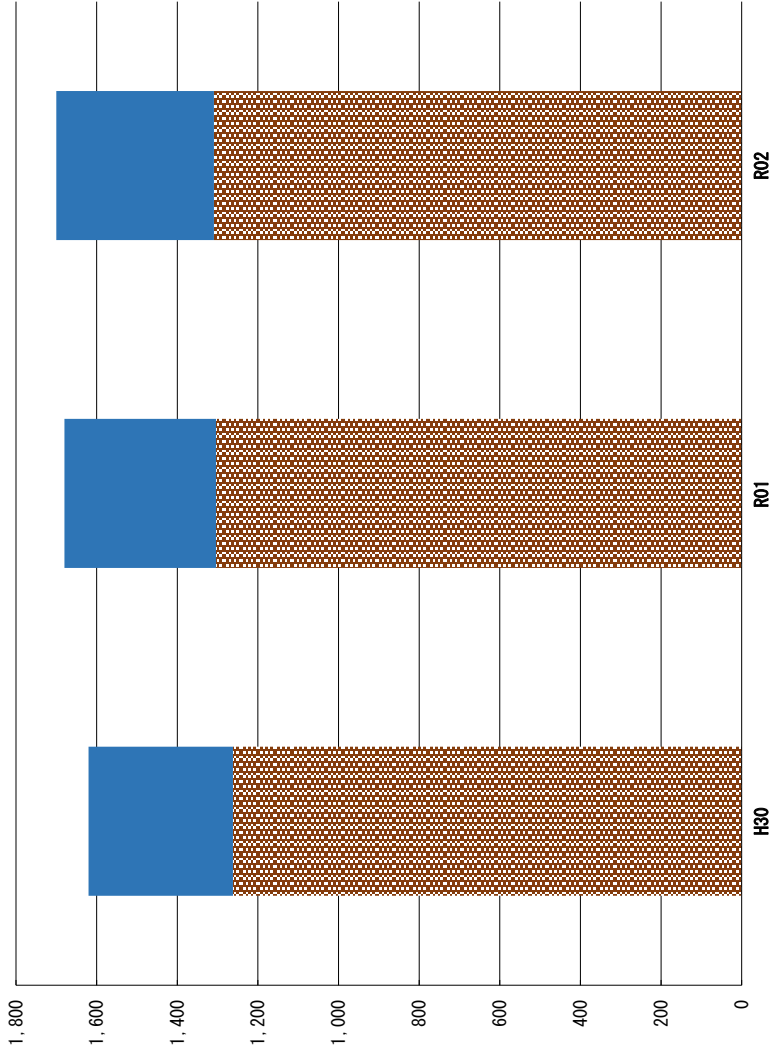
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県福崎町

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,262	1,304	1,309
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		358	376	391
ふるさと応援基金		135	181	214
福祉基金		67	56	46
農業農村活性化基金		53	49	38
大規模開発区域環境保全基金		41	41	41
環境保全基金		25	25	25
基金残高合計		1,620	1,680	1,701

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に5百万円、ふるさと応援基金に54百万円、森林環境整備与成基金に4百万円積立てた一方、福祉基金10百万円、農業農村活性化基金11百万円、ふるさと応援基金21百万円取崩したことにより、基金全体としては21百万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金の一定額を確保するとともに、ふるさと応援基金の増加に努め、基金を活用した事業を実施していく。

財政調整基金

(増減理由)

地方交付税、地方消費税交付金の増及び経常一般財源の減等により、令和2年度は5百万円の積立てを行った。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、標準財政規模の20%(10億円程度)の範囲内となるように努める。

減債基金

(増減理由)

該当なし

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・福祉基金：若やかな高齢社会に備え、福祉活動の活性化と、総合的な福祉の展開、充実を図るため
- ・農業農村活性化基金：農業に関する各種公益事業の推進と地域連携の推進と地域連携の推進し、農業農村の活性化と農村文化の向上に資するため
- ・ふるさと応援基金：民衆の父御田園男やその兄弟の偉業を顕彰し、後世に伝える事業、大庄屋三本家住宅の保存整備、活用に関する事業、次世代を担う子どもたちの教育やその環境整備に関する事業、健康福祉、安全安心、産業振興などまちの発展、充実へ資するため
- ・大規模開発区域環境保全基金：大規模開発区域及び周辺の良好な環境を保全するため
- ・環境保全基金：環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進に資するため

(増減理由)

基金の目的に応じた事業に、福祉基金10百万円、農業農村活性化基金11百万円、ふるさと応援基金21百万円取崩した一方で、ふるさと応援基金に54百万円、森林環境整備与成基金に4百万円積立てたこと等により、その他基金全体としては15百万円の増加となった。

(今後の方針)

福祉基金、農業農村活性化基金については、基金がなくなつた後の基金対象事業の単直しを検討する必要がある。ふるさと応援基金は、福祉品を充実させ、ふるさと応援基金の増強に努め、基金に積立てるとともに、基金を活用した事業にも取り組む。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県福崎町

人口	18,999人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	18,542人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実負債比率	90.9	%
歳入	10,466,328	千円	将来負担率	H28	IV-1
歳出	10,194,002	千円	実負債比率	H29	IV-1
実収支	246,199	千円	将来負担率	R01	IV-1
標準財政規模	5,451,381	千円	将来負担率	R02	IV-1
地方債現在高	11,512,506	千円			

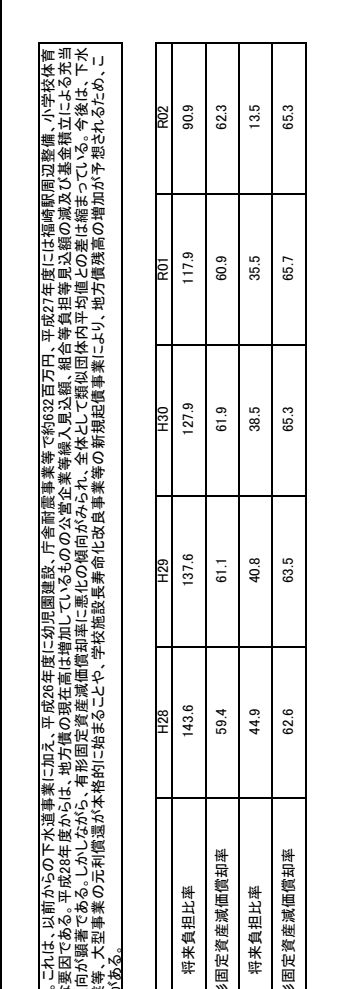
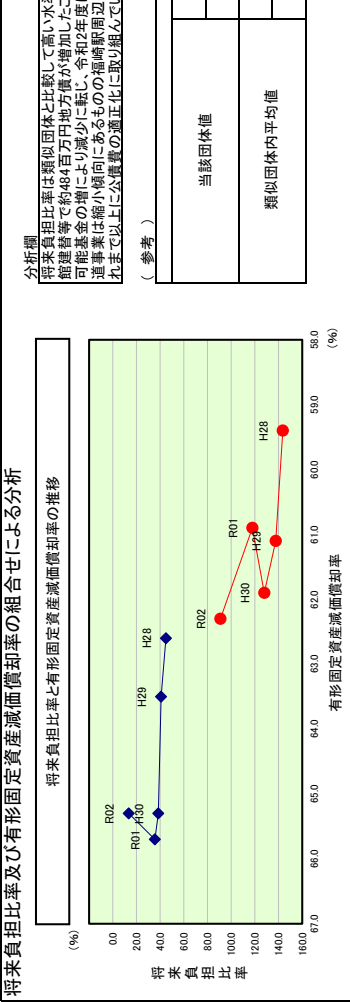
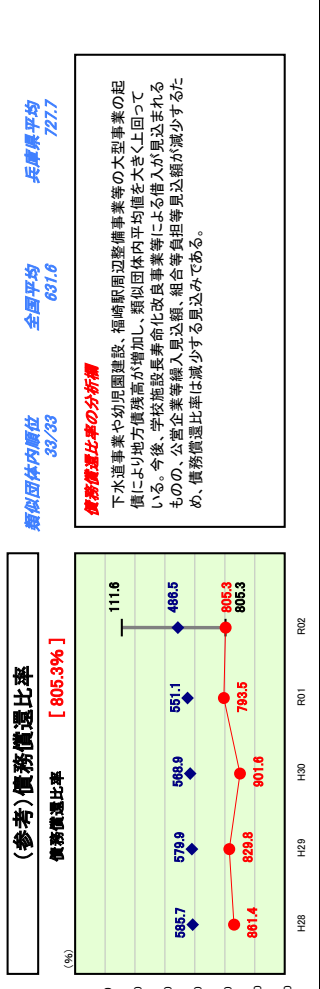
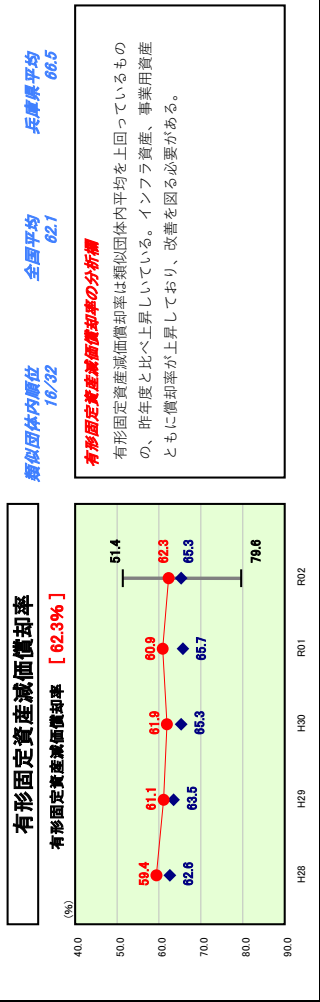
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



将来負担比率

年度	将来負担比率 (%)
H28	143.6
H29	137.6
H30	127.9
R01	117.9
R02	90.9

類似団体内平均値

年度	有形固定資産減価償却率 (%)
H28	59.4
H29	61.1
H30	61.9
R01	60.9
R02	62.3

将来負担比率

年度	将来負担比率 (%)
H28	44.9
H29	40.8
H30	38.5
R01	35.5
R02	13.5

類似団体内平均値

年度	実質公債費比率 (%)
H28	9.1
H29	8.9
H30	8.9
R01	8.8
R02	8.3

分析欄

将来負担比率は改善傾向にあるものの、依然として類似団体と比較して高い水準にある。これは、以前からの下水道事業に加え、平成28年度に幼児園建設、庁舎耐震事業等約632百万円、平成27年度には福崎駅周辺整備、小学校体育館建設等約484百万円地方債が増加したことによる要因である。平成28年度からは、地方債の現在高は増加しているものの公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額の減少及び基金積立による充当可能基金の増により減少に転じ、令和2年度はその傾向が顕著である。しかしながら、有形固定資産減価償却率は悪化する傾向がみられ、全体として類似団体内平均値との差は縮まらな。今後は、下水道事業は縮小傾向にあるものの福崎駅周辺整備事業等、大型事業の元利償還が本格的に始まることや、学校施設長寿命化改良事業により、地方債残高の増加が予想されるため、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

分析欄

将来負担比率は改善傾向にあるものの、依然として類似団体と比較して高い水準にある。これは、以前からの下水道事業に加え、平成28年度に幼児園建設、庁舎耐震事業等約632百万円、平成27年度には福崎駅周辺整備、小学校体育館建設等約484百万円地方債が増加したことによる要因である。平成28年度からは、地方債の現在高は増加しているものの公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額の減少及び基金積立による充当可能基金の増により減少に転じている。実質公債費比率は、平成28年度以降、部事務組合等の起した地方債の償還が終了や交付税算入見込額、組合等負担等見込額の減少に転じている。将来負担比率、実質公債費比率とも減少傾向ではあるが、今後、学校施設長寿命化改良事業や神戸郡こひ処理施設の建設が始まれば数値が悪化する可能性があるため、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

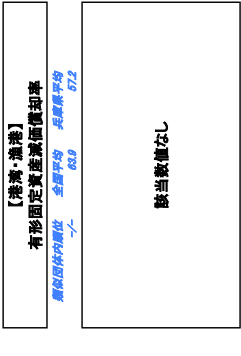
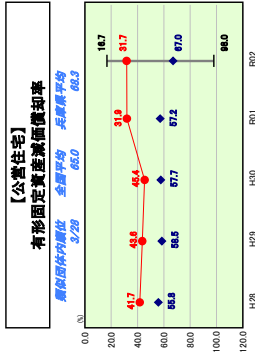
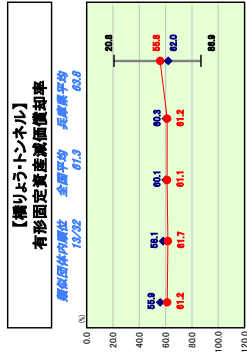
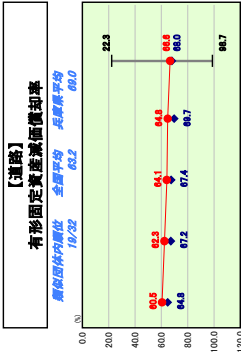
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

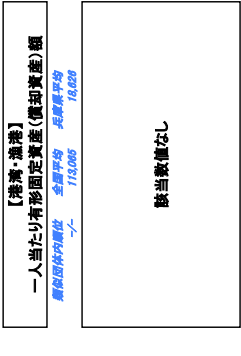
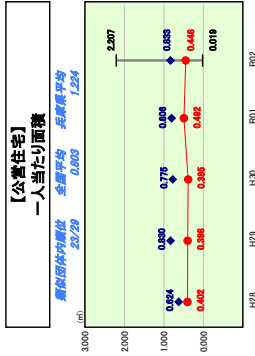
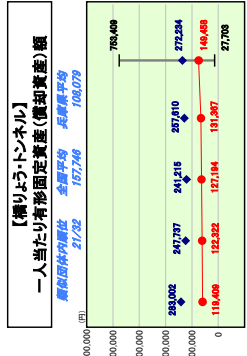
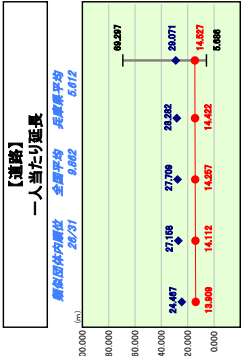
兵庫県福崎町

人口	18,999人(93.1%)	総数	-	%
うち日本人	18,542人(93.1%)	総数	0.8	%
外国人	457人(2.4%)	総数	0.0	%
出生	10,498人(55.0%)	出生率	54.8	‰
死亡	10,194人(53.2%)	死亡率	53.7	‰
出生超過	304人(1.6%)	出生超過率	1.6	‰
出生超過率	1.6%	出生超過率	1.6	‰
出生超過率	1.6%	出生超過率	1.6	‰
出生超過率	1.6%	出生超過率	1.6	‰

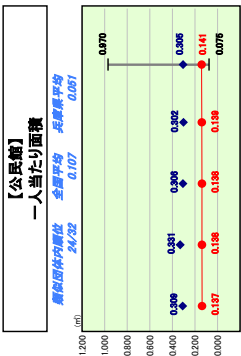
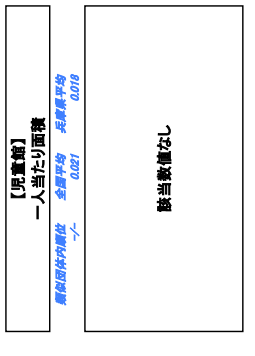
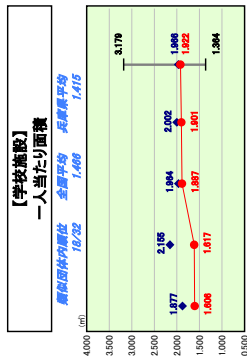
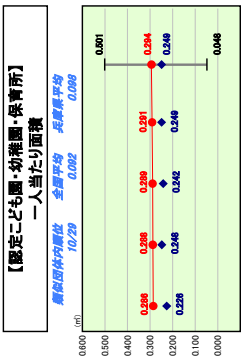
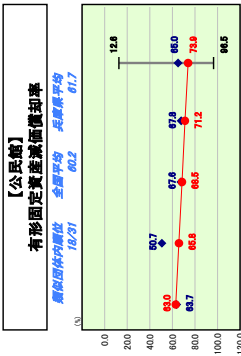
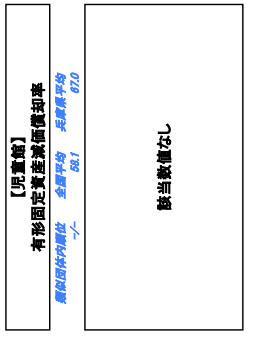
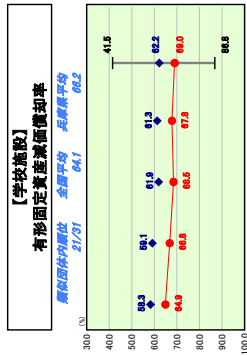
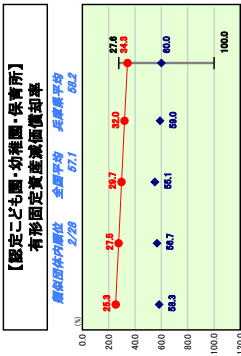
※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町域平均は、令和2年度前年比である。前年類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の町域ごとの団体に属するもの。



該当数値なし



該当数値なし



最新情報の分析

【道路・減価償却率】市況、道路整備を進めているため類似団体平均値より低く推移している。【道路】一人当たり延米面積が小さいため、類似団体平均値を大きく下回っている。
 【認定こども園・幼稚園・保育所・減価償却率】令和21年～令和22年に各町域ごとに整備したため、類似団体平均値を大きく下回っている。【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積と比較的新しい施設のため、類似団体平均値を上回っている。
 【橋りょう・トンネル・減価償却率】橋りょうの改修を進めており、改善傾向にある。【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産減価償却率の面積が小さいため類似団体平均値を大きく下回っている。
 【学校施設・減価償却率】学校施設の老朽化が進んできているため、類似団体平均値を上回っている。【学校施設】児童・生徒数の減少のため、大きく下回っている。
 【公営住宅・減価償却率】平成17年度～平成19年度、令和元年度に大規模な建替えを行ったため、類似団体平均値を大きく下回っている。【公営住宅】一人当たり面積が小さいため、類似団体平均値を下回っている。

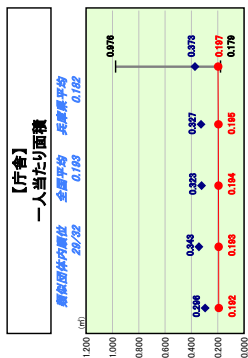
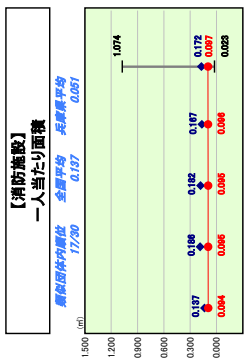
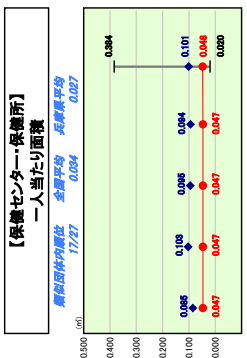
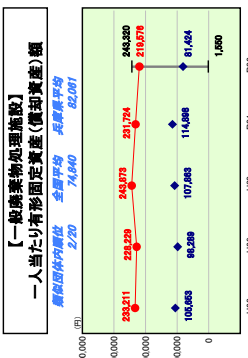
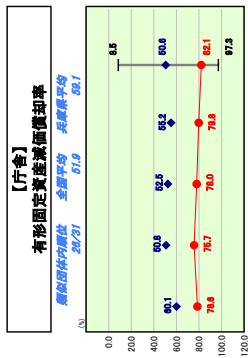
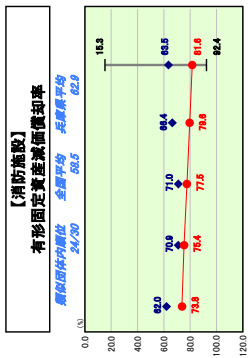
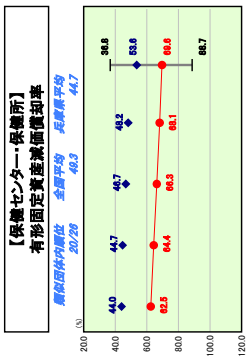
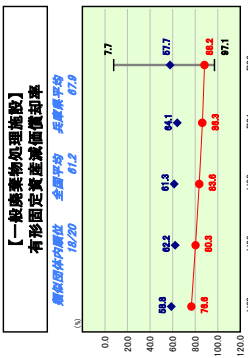
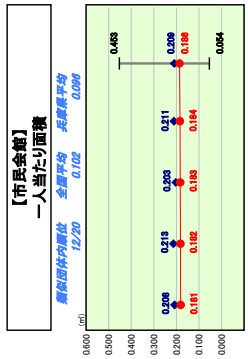
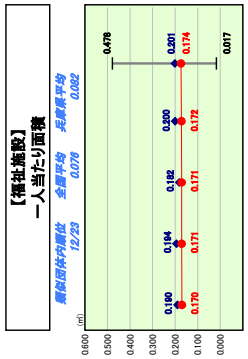
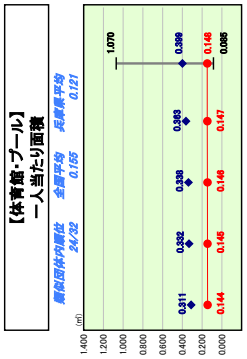
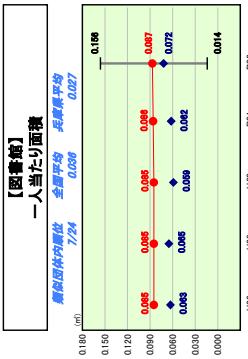
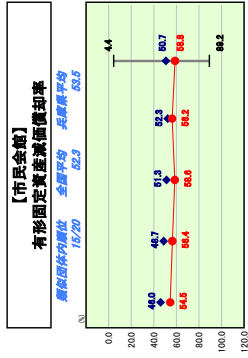
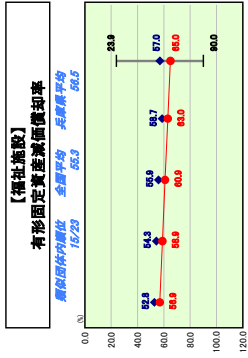
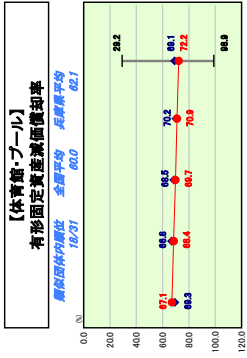
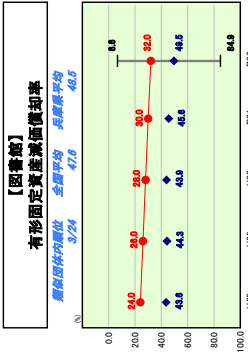
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県福崎町

人口	18,999人(93.1%)	世帯数	7,224世帯
うち日本人	18,542人(97.6%)	外国人	457人(2.4%)
高齢者	10,498人(55.3%)	若年層	8,491人(44.7%)
出生率	10.194‰	死亡率	11.572‰
出生数	246人	死亡数	331人
出生率	12.97‰	死亡率	17.46‰
出生率	12.97‰	死亡率	17.46‰
出生率	12.97‰	死亡率	17.46‰

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全道の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各町界発表年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比である。前年類似団体内順位は、前年類似団体内順位を示している。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で得られた団体ごとの順位に照準するもの。



【調査情報】平成17年に新規した比較的新しい施設であるため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【図書館】一人当たり面積は、【図書館】比較的新しい施設であるため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【体育館・プール】施設数が比較的小さいため、類似団体内平均値を下回っている。【保健センター・保健所】施設数が比較的小さいため、類似団体内平均値を下回っている。【福祉施設】施設数が比較的小さいため、類似団体内平均値を下回っている。【消防施設】施設数が比較的小さいため、類似団体内平均値を下回っている。【市民会館】施設数が比較的小さいため、類似団体内平均値を下回っている。【庁舎】施設数が比較的小さいため、類似団体内平均値を下回っている。【一般廃棄物処理施設】施設後相当の毎々が経過しているため、兵庫県平均値を上回る数値となっている。【保健センター・保健所】施設数が比較的小さいため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【福祉施設】施設数が比較的小さいため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【消防施設】施設数が比較的小さいため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【市民会館】施設数が比較的小さいため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【庁舎】施設数が比較的小さいため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額				
市町村名	神戸町		地方交付税種地	2-3	財政健全化等 財源超過	歳入総額	歳出総額	9,031,242	8,878,205	5.4	2.8
						増減率(%)	増減率(%)	153.037	153.037	91.8	96.6
人口			産業構造(※5)	平成27年国調	平成27年国調	増減率(%)	増減率(%)	10,465	10,465	(95.5)	(100.6)
						増減率(%)	増減率(%)	142,572	142,572	5,186,902	5,004,958
住民基本台帳人口(※7)			産業構造(※5)	平成27年国調	平成27年国調	増減率(%)	増減率(%)	-141,361	-141,361	0.39	0.40
						増減率(%)	増減率(%)	26,852	26,852	14.2	15.7
面積(km ²)			産業構造(※5)	平成27年国調	平成27年国調	増減率(%)	増減率(%)	110,584	110,584	-	-
						増減率(%)	増減率(%)	-225,093	-225,093	14.4	15.8
人口密度(人/km ²)			産業構造(※5)	平成27年国調	平成27年国調	増減率(%)	増減率(%)	1,681,836	1,681,836	73.5	76.0
						増減率(%)	増減率(%)	4,279,946	4,279,946	-	-
世帯数(世帯)			産業構造(※5)	平成27年国調	平成27年国調	増減率(%)	増減率(%)	2,146,470	2,146,470	-	-
						増減率(%)	増減率(%)	4,826,148	4,826,148	14.4	15.8
特別職等			産業構造(※5)	平成27年国調	平成27年国調	増減率(%)	増減率(%)	6,495,843	6,495,843	-	-
						増減率(%)	増減率(%)	13,305,896	13,305,896	73.5	76.0

区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	会計名	公営企業(法通)の一覧	委託名	会計名	公営企業(法非通)の一覧	委託名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)												
																一般職員等	臨時職員	合計	ラスハイレズ指数	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金
一般会計等の一覧						事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧																
(1) 一般会計						(6) 国民健康保険事業特別会計			(10) 水道事業会計		(14) 中播磨市施設事務組合																
(2) 介護療養支援事業特別会計						(7) 介護保険事業特別会計			(11) 下水道事業会計		(15) 中播磨北部行政事務組合																
(3) 産業廃棄物処理事業特別会計						(8) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 公立神崎総合病院事業会計		(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合																
(4) 寺町地区振興基金特別会計						(9) 訪問看護事業特別会計					(17) 兵庫県市町村交通災害共済組合																
(5) 長谷地区振興基金特別会計											(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																
											(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																
											(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																
											(21) 神崎町																
											(22) 兵庫県土地開発公社																
											地方公社・第三セクター等一覧																
											項番																
											(14) 中播磨市施設事務組合																
											(15) 中播磨北部行政事務組合																
											(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合																
											(17) 兵庫県市町村交通災害共済組合																
											(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																
											(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																
											(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補償(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	収入金額
地方譲与税	1,759,615	17.1	普通税	1,759,615	100.0	普通税	1,759,615
地方譲与税	106,840	1.0	法定普通税	1,759,615	100.0	法定普通税	1,759,615
利子割交付金	1,377	0.0	市町村民税	498,213	28.3	市町村民税	498,213
配当割交付金	7,721	0.1	個人均等割	19,765	1.1	個人均等割	19,765
株式・養老金所得割交付金	8,929	0.1	所得割	433,758	24.7	所得割	433,758
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	22,285	1.3	法人均等割	22,285
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	22,285	1.3	法人均等割	22,285
ゴルフ場消費税交付金	223,565	2.2	固定資産税	1,163,555	66.1	固定資産税	1,163,555
ゴルフ場消費税交付金	3,698	0.0	うち純固定資産税	1,162,360	66.1	うち純固定資産税	1,162,360
自動車取得税交付金	4	0.0	軽自動車税	44,035	2.5	軽自動車税	44,035
軽油引取税交付金	7,964	0.1	市町村たばこ税	53,442	3.0	市町村たばこ税	53,442
自動車税軽減優待性割交付金	5,925	0.1	純資産税	370	0.0	純資産税	370
法人事業税交付金	11,600	0.1	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-
地方特別交付金	6,640	0.1	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-
個人住民税減収補填特別交付金	3,720	0.0	目的税	-	-	目的税	-
自動車税減収補填特別交付金	1,240	0.0	法定目的税	-	-	法定目的税	-
軽自動車税減収補填特別交付金	2,892,247	28.0	入湯税	-	-	入湯税	-
地方交付税	566,100	5.5	事業所税	-	-	事業所税	-
特別交付税	566,100	5.5	都市計画税	-	-	都市計画税	-
震災復興特別交付税	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-
農交基金交付金(特別区協議交付金)	5,595,585	54.2	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-
農交基金交付金(特別区協議交付金)	2,351	0.0	旧法による税	-	-	旧法による税	-
交通安全対策特別交付金	97,546	0.9	合計	1,759,615	100.0	合計	1,759,615
分担料	168,845	1.6	徴収率(現・計)	98.5	94.9	徴収率(現・計)	98.5
手数料	7,325	0.1	(%)	98.0	94.5	(%)	98.0
国庫支出金	2,148,073	20.8	国民健康保険事業会計の状況	98.6	95.0	国民健康保険事業会計の状況	98.6
国庫支出金	672,087	6.5	公営事業等への繰出	1,712,077	99.1	公営事業等への繰出	1,712,077
都道府県交付金	33,454	0.3	合計	700,185	39.8	合計	700,185
都道府県交付金	25,285	0.2	市町村民税	376,177	20.3	市町村民税	376,177
寄附金	103,535	1.0	純固定資産税	74,877	4.3	純固定資産税	74,877
繰越金	153,037	1.5	病院	23,823	1.4	病院	23,823
繰越金	163,506	1.6	下水道	75,052	4.3	下水道	75,052
地方債	1,146,715	11.1	簡易水道	461,963	26.3	簡易水道	461,963
地方債	207,882	2.0	その他	-	-	その他	-
うち減収補填債(特例分)	207,882	2.0	国民健康保険	-	-	国民健康保険	-
うち繰上特別債	-	-	その他	-	-	その他	-
うち繰上特別債	-	-	その他	-	-	その他	-
歳入合計	10,317,354	100.0	その他	-	-	その他	-
歳入合計	10,317,354	100.0	その他	-	-	その他	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	収入金額
地方譲与税	1,759,615	17.1	普通税	1,759,615	100.0	普通税	1,759,615
地方譲与税	106,840	1.0	法定普通税	1,759,615	100.0	法定普通税	1,759,615
利子割交付金	1,377	0.0	市町村民税	498,213	28.3	市町村民税	498,213
配当割交付金	7,721	0.1	個人均等割	19,765	1.1	個人均等割	19,765
株式・養老金所得割交付金	8,929	0.1	所得割	433,758	24.7	所得割	433,758
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	22,285	1.3	法人均等割	22,285
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	22,285	1.3	法人均等割	22,285
ゴルフ場消費税交付金	223,565	2.2	固定資産税	1,163,555	66.1	固定資産税	1,163,555
ゴルフ場消費税交付金	3,698	0.0	うち純固定資産税	1,162,360	66.1	うち純固定資産税	1,162,360
自動車取得税交付金	4	0.0	軽自動車税	44,035	2.5	軽自動車税	44,035
軽油引取税交付金	7,964	0.1	市町村たばこ税	53,442	3.0	市町村たばこ税	53,442
自動車税軽減優待性割交付金	5,925	0.1	純資産税	370	0.0	純資産税	370
法人事業税交付金	11,600	0.1	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-
地方特別交付金	6,640	0.1	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-
個人住民税減収補填特別交付金	3,720	0.0	目的税	-	-	目的税	-
自動車税減収補填特別交付金	1,240	0.0	法定目的税	-	-	法定目的税	-
軽自動車税減収補填特別交付金	2,892,247	28.0	入湯税	-	-	入湯税	-
地方交付税	566,100	5.5	事業所税	-	-	事業所税	-
特別交付税	566,100	5.5	都市計画税	-	-	都市計画税	-
震災復興特別交付税	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-
農交基金交付金(特別区協議交付金)	5,595,585	54.2	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-
農交基金交付金(特別区協議交付金)	2,351	0.0	旧法による税	-	-	旧法による税	-
交通安全対策特別交付金	97,546	0.9	合計	1,759,615	100.0	合計	1,759,615
分担料	168,845	1.6	徴収率(現・計)	98.5	94.9	徴収率(現・計)	98.5
手数料	7,325	0.1	(%)	98.0	94.5	(%)	98.0
国庫支出金	2,148,073	20.8	国民健康保険事業会計の状況	98.6	95.0	国民健康保険事業会計の状況	98.6
国庫支出金	672,087	6.5	公営事業等への繰出	1,712,077	99.1	公営事業等への繰出	1,712,077
都道府県交付金	33,454	0.3	合計	700,185	39.8	合計	700,185
都道府県交付金	25,285	0.2	市町村民税	376,177	20.3	市町村民税	376,177
寄附金	103,535	1.0	純固定資産税	74,877	4.3	純固定資産税	74,877
繰越金	153,037	1.5	病院	23,823	1.4	病院	23,823
繰越金	163,506	1.6	下水道	75,052	4.3	下水道	75,052
地方債	1,146,715	11.1	簡易水道	461,963	26.3	簡易水道	461,963
地方債	207,882	2.0	その他	-	-	その他	-
うち減収補填債(特例分)	207,882	2.0	国民健康保険	-	-	国民健康保険	-
うち繰上特別債	-	-	その他	-	-	その他	-
うち繰上特別債	-	-	その他	-	-	その他	-
歳入合計	10,317,354	100.0	その他	-	-	その他	-
歳入合計	10,317,354	100.0	その他	-	-	その他	-

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	収入金額
地方譲与税	1,759,615	17.1	普通税	1,759,615	100.0	普通税	1,759,615
地方譲与税	106,840	1.0	法定普通税	1,759,615	100.0	法定普通税	1,759,615
利子割交付金	1,377	0.0	市町村民税	498,213	28.3	市町村民税	498,213
配当割交付金	7,721	0.1	個人均等割	19,765	1.1	個人均等割	19,765
株式・養老金所得割交付金	8,929	0.1	所得割	433,758	24.7	所得割	433,758
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	22,285	1.3	法人均等割	22,285
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	22,285	1.3	法人均等割	22,285
ゴルフ場消費税交付金	223,565	2.2	固定資産税	1,163,555	66.1	固定資産税	1,163,555
ゴルフ場消費税交付金	3,698	0.0	うち純固定資産税	1,162,360	66.1	うち純固定資産税	1,162,360
自動車取得税交付金	4	0.0	軽自動車税	44,035	2.5	軽自動車税	44,035
軽油引取税交付金	7,964	0.1	市町村たばこ税	53,442	3.0	市町村たばこ税	53,442
自動車税軽減優待性割交付金	5,925	0.1	純資産税	370	0.0	純資産税	370
法人事業税交付金	11,600	0.1	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-
地方特別交付金	6,640	0.1	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-
個人住民税減収補填特別交付金	3,720	0.0	目的税	-	-	目的税	-
自動車税減収補填特別交付金	1,240	0.0	法定目的税	-	-	法定目的税	-
軽自動車税減収補填特別交付金	2,892,247	28.0	入湯税	-	-	入湯税	-
地方交付税	566,100	5.5	事業所税	-	-	事業所税	-
特別交付税	566,100	5.5	都市計画税	-	-	都市計画税	-
震災復興特別交付税	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-
農交基金交付金(特別区協議交付金)	5,595,585	54.2	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-
農交基金交付金(特別区協議交付金)	2,351	0.0	旧法による税	-	-	旧法による税	-
交通安全対策特別交付金	97,546	0.9	合計	1,759,615	100.0	合計	1,759,615
分担料	168,845	1.6	徴収率(現・計)	98.5	94.9	徴収率(現・計)	98.5
手数料	7,325	0.1	(%)	98.0	94.5	(%)	98.0
国庫支出金	2,148,073	20.8	国民健康保険事業会計の状況	98.6	95.0	国民健康保険事業会計の状況	98.6
国庫支出金	672,087	6.5	公営事業等への繰出	1,712,077	99.1	公営事業等への繰出	1,712,077
都道府県交付金	33,454	0.3	合計	700,185	39.8	合計	700,185
都道府県交付金	25,285	0.2	市町村民税	376,177	20.3	市町村民税	376,177
寄附金	103,535	1.0	純固定資産税	74,877	4.3	純固定資産税	74,877
繰越金	153,037	1.5	病院	23,823	1.4	病院	23,823
繰越金	163,506	1.6	下水道	75,052	4.3	下水道	75,052
地方債	1,146,715	11.1	簡易水道	461,963	26.3	簡易水道	461,963
地方債	207,882	2.0	その他	-	-	その他	-
うち減収補填債(特例分)	207,882	2.0	国民健康保険	-	-	国民健康保険	-
うち繰上特別債	-	-	その他	-	-	その他	-
うち繰上特別債	-	-	その他	-	-	その他	-
歳入合計	10,317,354	100.0	その他	-	-	その他	-
歳入合計	10,317,354	100.0	その他	-	-	その他	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and various income types.

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and various income types.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total income, total expenditure, and various income types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating income, and various support items.

*地方公共団体が125%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for classification, fiscal year, and ratio.

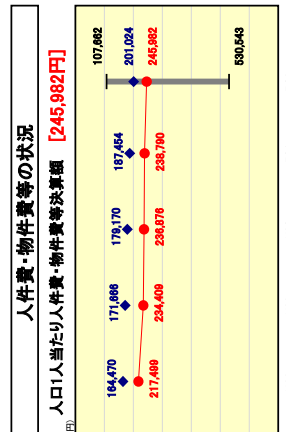
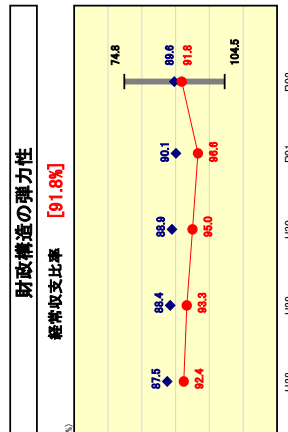
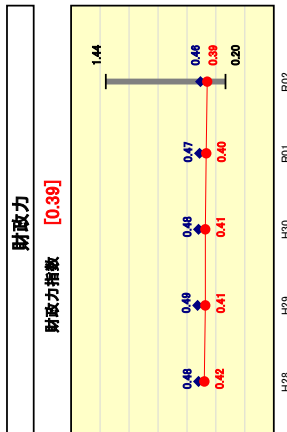
将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for classification, fiscal year, and ratio, including a detailed calculation for the future liability ratio.

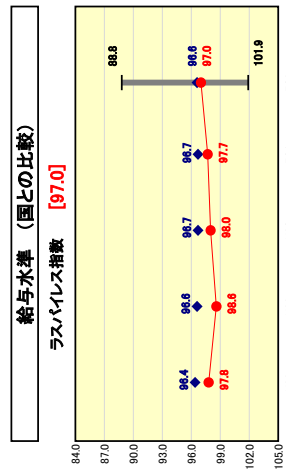
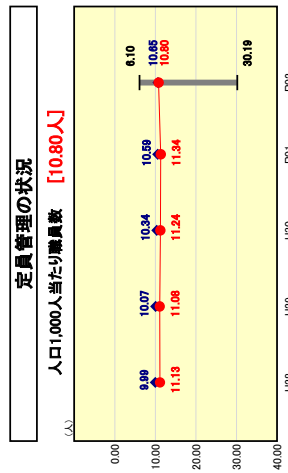
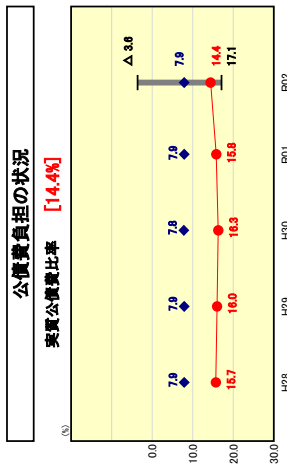
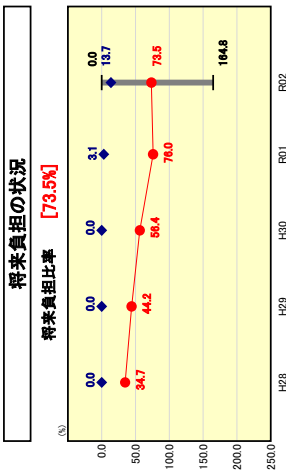
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	11,116	人(02.1.現在)
面	数	11,044 <td>人(02.1.現在)</td> <td></td>	人(02.1.現在)	
出	入	202,23	千円	
支	出	10,317,354	千円	
支	出	10,024,545	千円	
支	出	277,748	千円	
支	出	5,186,902	千円	
支	出	13,537,446	千円	

※市町村類型とは、人口および産業集積等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持管理費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、運賃金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

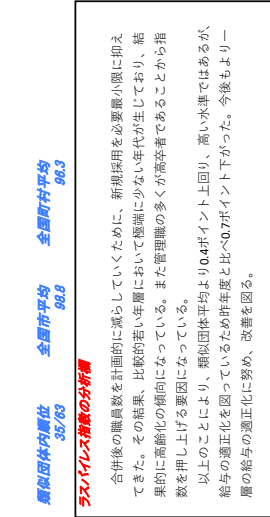
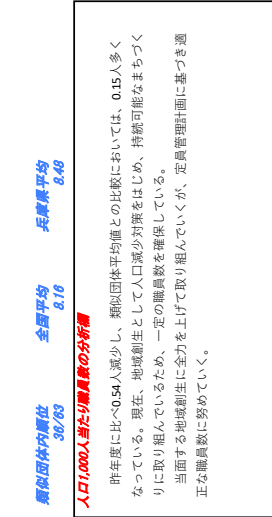
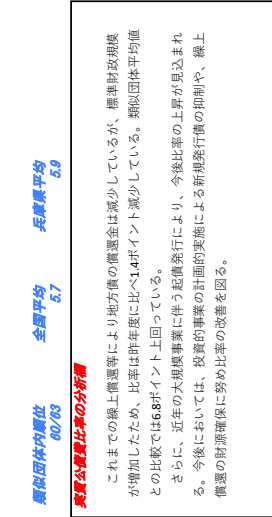
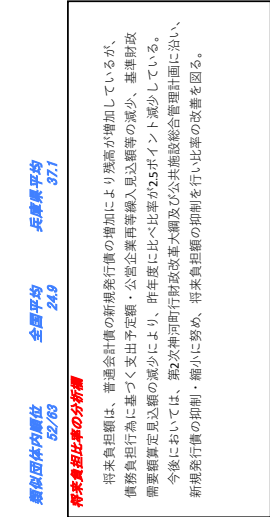


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値



令和2年度

兵庫県神河町



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県神戸市

経常収支比率の分析

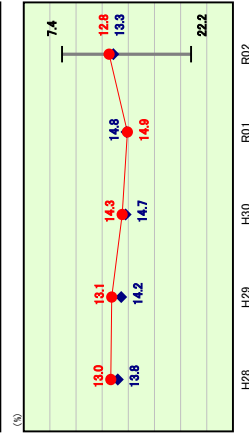
人口	11,115	人(R3.1.1(推定))	実収支比率	-	%
うち日本人	11,044	人(R3.1.1(推定))	通算実収支比率	14.4	%
面積	202.23	km ²	実収支比率	73.5	%
歳入	10,317,354	千円	市町村類型	H28	Ⅲ-2
歳出	10,024,645	千円	市町村類型	R01	Ⅲ-2
実収支	277,748	千円	市町村類型	H29	Ⅲ-2
標準財政収支	5,186,902	千円	市町村類型	R02	Ⅲ-2
地方債残高	13,537,446	千円	市町村類型	R01	Ⅲ-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は、令和2年度決算の状況を示している。

物件費



類似団体内順位 31/63

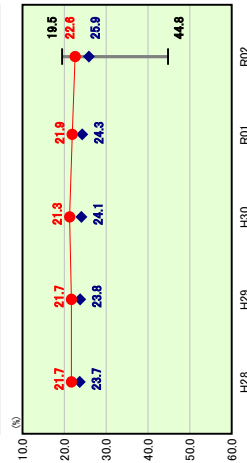
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

類似団体平均値より0.5ポイント低い水準となっているが、依然として電算システム経費、地域創生経費や施設維持管理経費等が増加傾向にある。今後は、第2次神戸市行政改革大綱に掲げた経費削減に向けた事務事業のさらなる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。

人件費



類似団体内順位 14/63

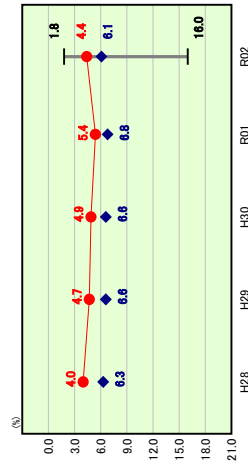
全国平均 23.8

兵庫県平均 23.5

人件費の分析

類似団体平均値より3.3ポイント低い水準となっているが、今後においても定額適正化計画に掲げた取組により改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新採用の抑制による職員数の減により、「平成30年度～令和8年度の9年間で9人(7.0%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。

扶助費



類似団体内順位 10/63

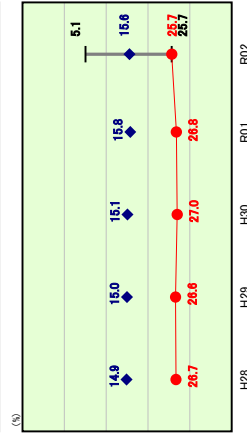
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

類似団体平均値より1.7ポイント低い水準となっているが、保育所費、児童福祉施設費及び老人福祉費(老人措置費)に係る経費が増加傾向となっている。さらに、高齢化率も高く将来の扶助費の増加が懸念される。今後においては、第2次神戸市行政改革大綱の確実な実行により、財源を確保していく必要がある。

補助費等



類似団体内順位 63/63

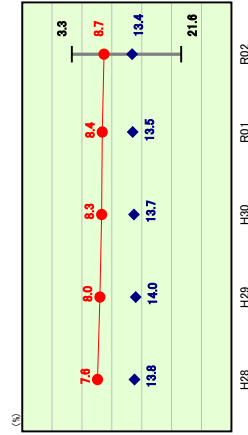
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

特に一部事務組合(ごみ・し尿処理施設)への負担金と企業会計(病院、上下水道)への補助金が大きくなり、類似団体平均値を10.1ポイントも上回る要因になっている。今後においては、補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。また、企業会計については、経営戦略や企業債発行時に作成する「収支計画」等に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。

その他



類似団体内順位 6/63

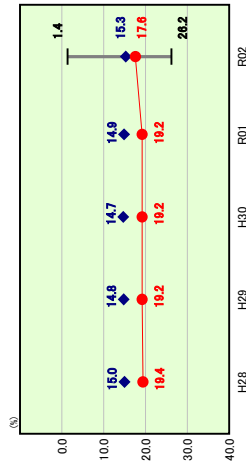
全国平均 12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他に係る経常収支比率は繰入金であり、類似団体平均値より4.7ポイント低い水準となっている。今後、介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰入金が増加していくものと推測される。

公債費



類似団体内順位 46/63

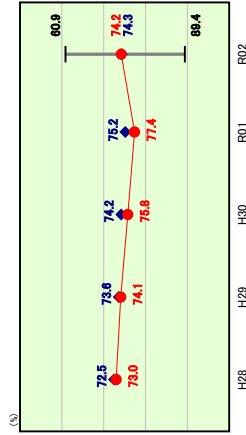
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費負担適正化計画に沿った繰上償還等の実施により、徐々にではあるが公債費にかかる経常収支比率は減少してきているが、類似団体平均値を2.3ポイント上回っている。さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、比率の上昇が見込まれる。今後は、新規発行債の抑制に努め、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準へ近づける。

公債費以外



類似団体内順位 32/63

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

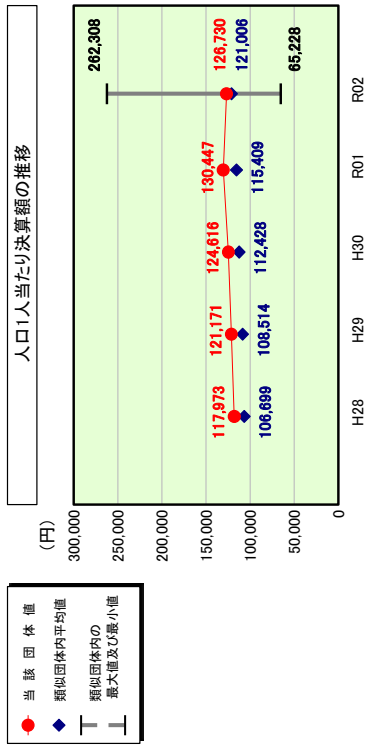
公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より0.1ポイント上回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が高い。公債費を除く歳入全体において、第2次神戸市行政改革大綱、公共施設等総合管理計画に沿い、経常経費削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

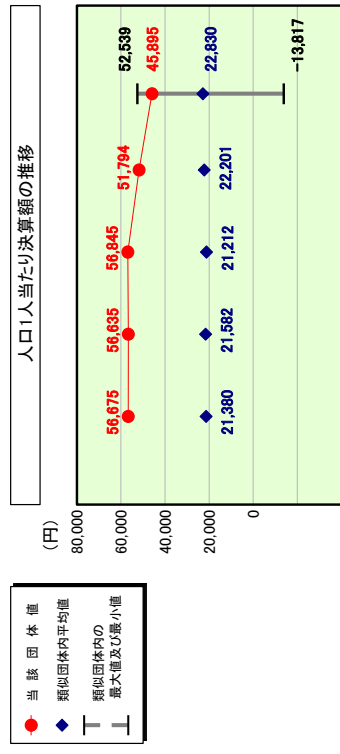
兵庫県神河町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,355,458	121,949	105,491	15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	15,689	1,410	15,011	▲ 90.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	63,780	5,738	1,542	272.1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,529	5,806	4,603	26.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲ 3,169	285	2,567	▲ 88.9
▲退職金	▲ 93,997	▲ 8,232	▲ 8,232	2.7
合計	1,408,608	126,730	121,006	4.7

参考

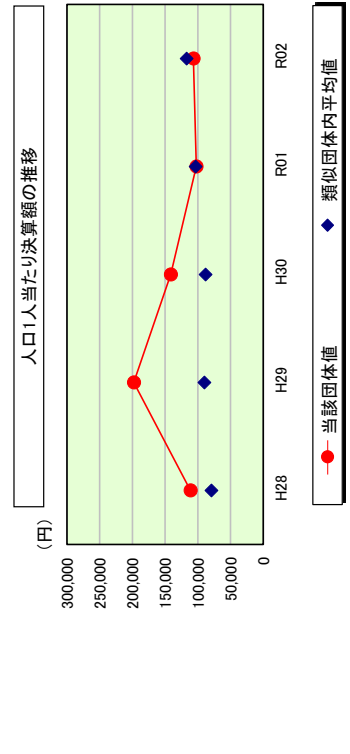
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.80	10.65	0.15
ラスハイイレズ指数	97.0	96.6	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	972,634	87,506	57,338	52.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	619,204	55,709	15,348	263.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,791	1,331	3,535	▲ 62.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	572	-
一時借入金金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,003	90	6	1,400.0
▲特定財源の額	▲ 50,260	▲ 4,522	▲ 3,451	31.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,047,250	▲ 94,220	▲ 50,518	86.5
合計	510,122	45,895	22,830	101.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,318,064	111,182	15.7	79,466	4.6	11.1
H29	2,304,448	934,745	78.0	44,645	9.7	60.5
H30	1,693,373	145,441	84.5	46,083	3.2	81.3
R01	1,154,907	102,331	▲ 29.2	49,013	6.4	▲ 35.6
R02	908,104	80,463	▲ 21.8	51,269	4.6	▲ 26.4
過去5年間平均	1,187,640	106,850	4.4	117,234	13.4	▲ 9.0
うち単独分	938,885	84,470	5.0	59,796	16.6	▲ 11.6
うち単独分	1,517,299	131,923	8.4	95,698	9.3	▲ 0.9
うち単独分	1,131,137	98,426	21.7	50,161	8.1	13.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

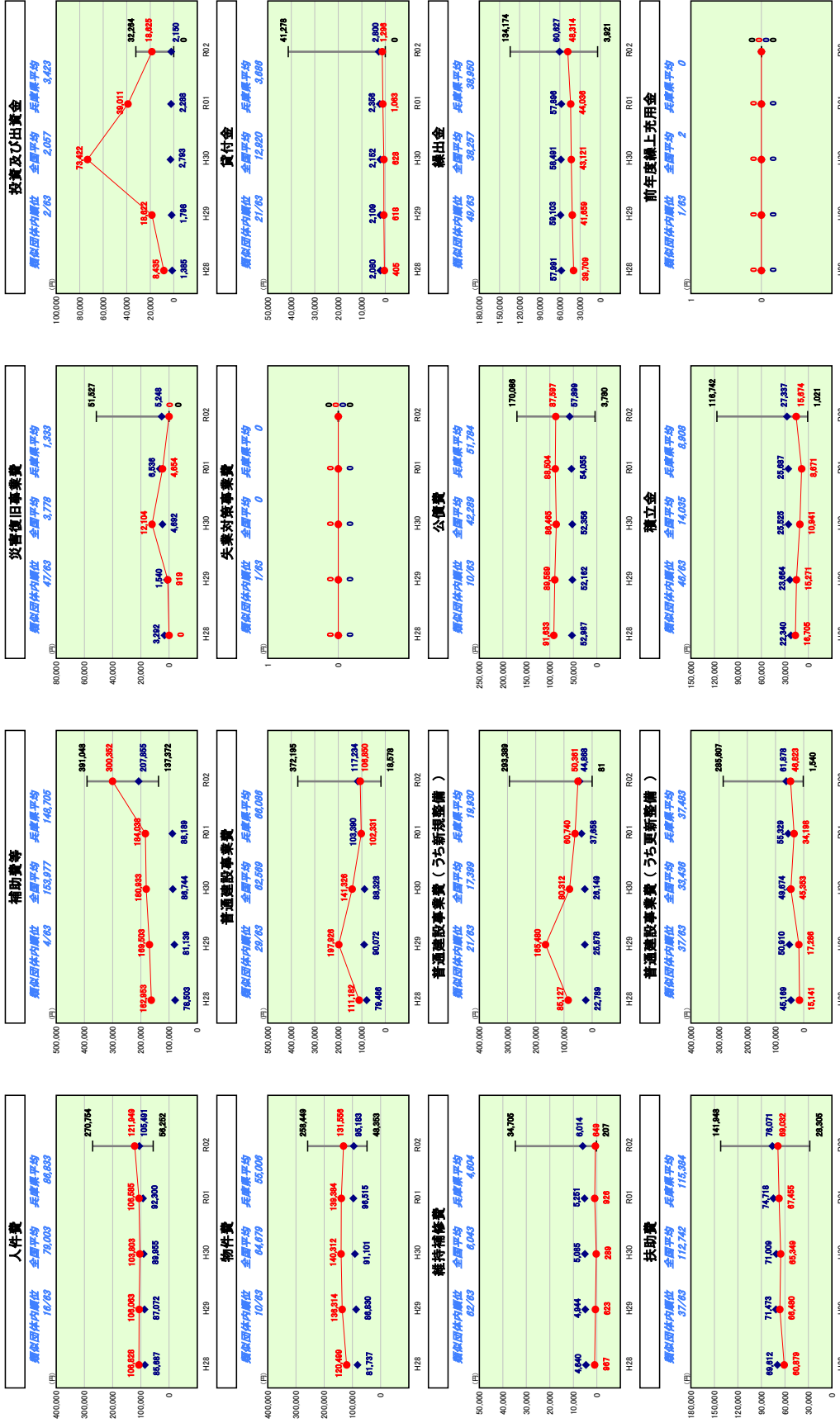
兵庫県神戸市

人口	11,115	人	02.1(推定)					
うち日本人	10,944	人	02.1(推定)					
外国人	200	人						
世帯数	10,477	世帯		14.4	%			
世帯当り	10,024	人		73.6	%			
世帯当り	10,024	人						
世帯当り	277,748	円						
世帯当り	5,186,902	円						
世帯当り	13,537,446	円						

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

性別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に物件費、補助費等、投資及び出資金は類似団体と比較して大きく上回っている。要因については、物件費では地産創生関連経費、総合行政用IT C運営経費等の増、補助費等については、農業協同や企業会計への補助金の増加、投資及び出資金については公益社団法人等への北風建設が終了したことにより出資金は下がったものの類似団体と比較すると大きく増加している。

公債費については、減少傾向であるが、近年実施してきたことにより出資金は下がったことから増加している見込みである。

今後については、第2次市町村財政改革大綱に掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公共施設総合管理計画を基に計画的・合理的な管理に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

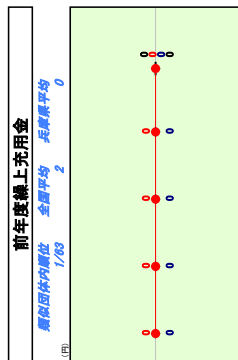
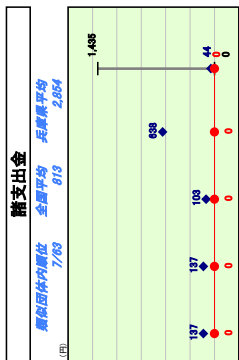
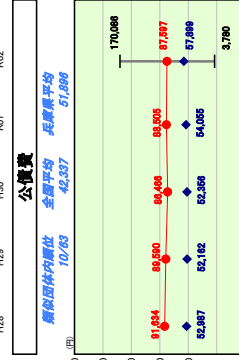
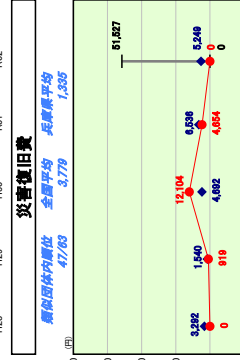
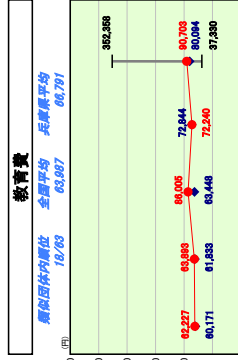
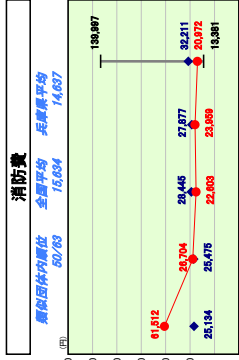
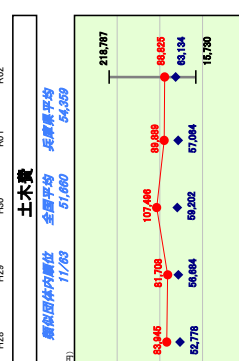
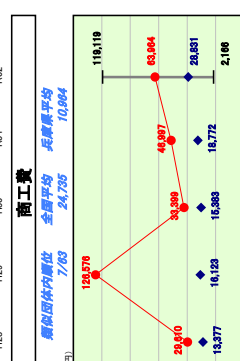
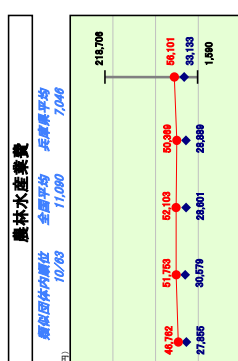
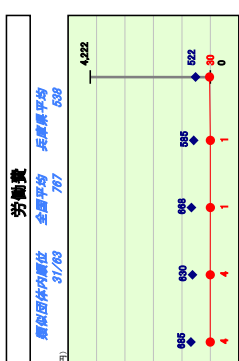
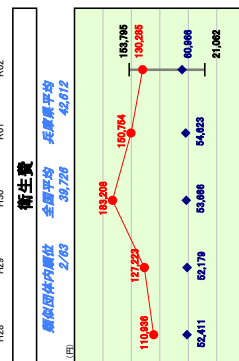
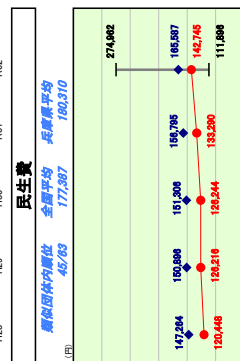
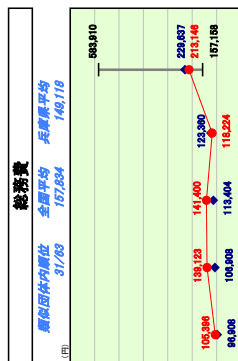
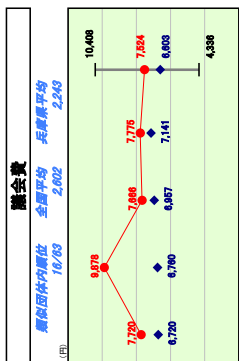
令和2年度

兵庫県神戸市

人口	11,115人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	10,944人(03.1.1現在)	比率	14.4%	%
世帯数	20,477世帯	比率	73.6%	%
世帯平均人口	10,024.545	平均		
世帯平均世帯員数	10,277.748	平均		
世帯平均世帯員数	5,186.902	平均		
世帯平均世帯員数	13,837.446	平均		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体の最大値及び最小値



目的別歳出の分析

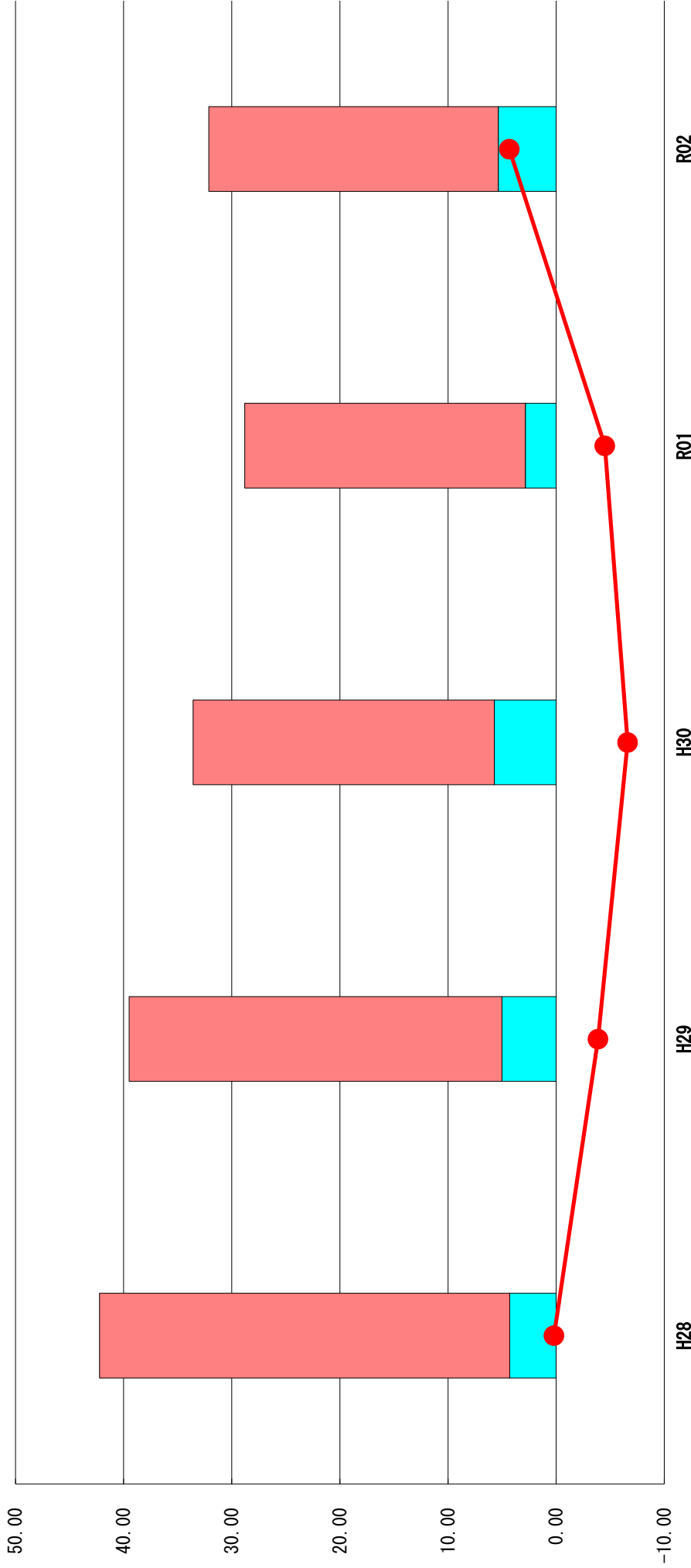
目的別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。商工業については、橋山高部スキーム建設等の大型事業が終了したことから大幅に減少しているが、衛生費、公債費については大幅に上回っている状況である。衛生費については、一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（病院・上下水道）への補助金が大いことによる。公債費については、公債負担増正化計画に沿った繰上償還等を行ったことにより徐々にではあるが償還傾向にあるが、類似団体平均値を大きく上回っている。さらに、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから引き続き高い水準を維持していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県神河町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.93	34.48	27.85	25.95	26.77
		4.30	5.02	5.72	2.85	5.35
実質収支額		4.30	5.02	5.72	2.85	5.35
		0.19	▲ 3.87	▲ 6.61	▲ 4.50	4.33

分析欄

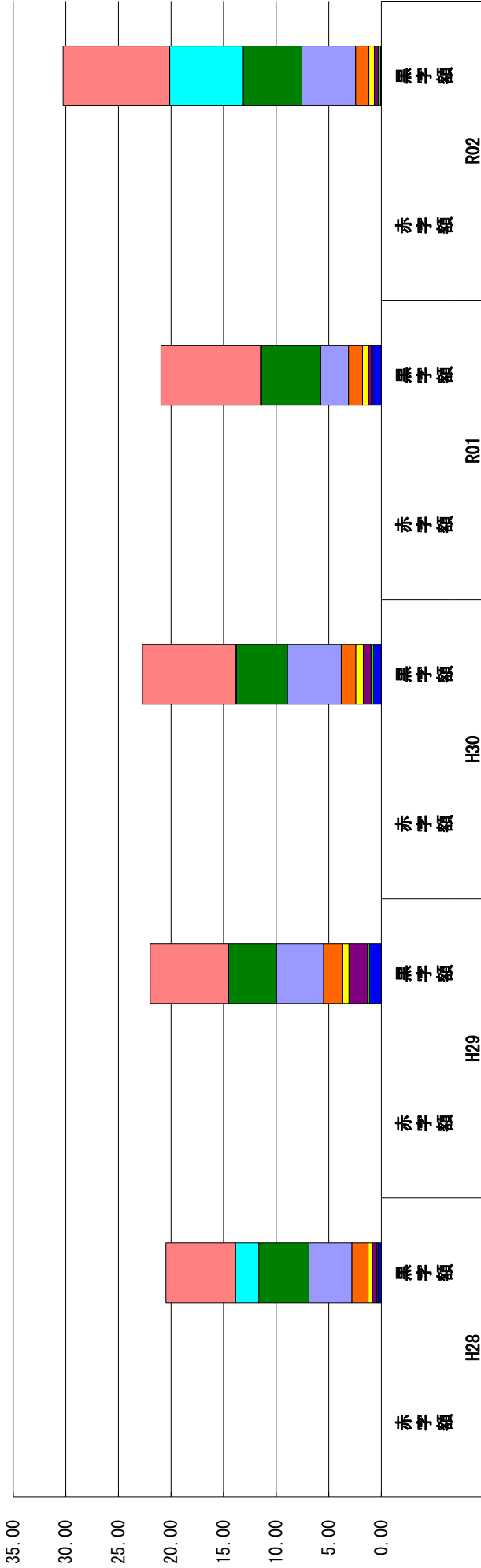
財政調整基金は令和2年度末残高は13.88億円となっている。
 令和2年度の実質収支額は、歳入103.17億円から歳出100.25億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.15億円を差し引いた2.78億円が黒字というこ
 とになり、これを比率で表すと5.35%となる。実質単年度収支は、平成29年度以
 降赤字となっていたが、令和2年度は黒字となった。今後は普通交付税を含め
 た一般財源の確保がさらに厳しくなる見込みであり、動向を注視していく必要
 がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県神河町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
下水道事業会計		6.61	7.43	8.88	9.46	10.14
公立神崎総合病院事業会計		2.21	0.02	0.03	0.09	6.99
水道事業会計		4.78	4.56	4.86	5.62	5.58
一般会計		4.07	4.47	5.12	2.65	5.10
土地開発事業特別会計		1.55	1.83	1.39	1.34	1.26
訪問看護事業特別会計		0.39	0.59	0.71	0.56	0.52
国民健康保険事業特別会計		0.44	1.77	0.74	0.29	0.37
介護療養支援事業特別会計		0.10	0.18	0.24	0.10	0.24
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.33	1.13	0.74	0.84	0.06

分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われている。

令和元年度に公立神崎総合病院北館の建て替えが完了し、また令和2年度は減収対策企業債2.5億円を借入したこと等により流動資産が増加し、黒字額が大幅に増加している。

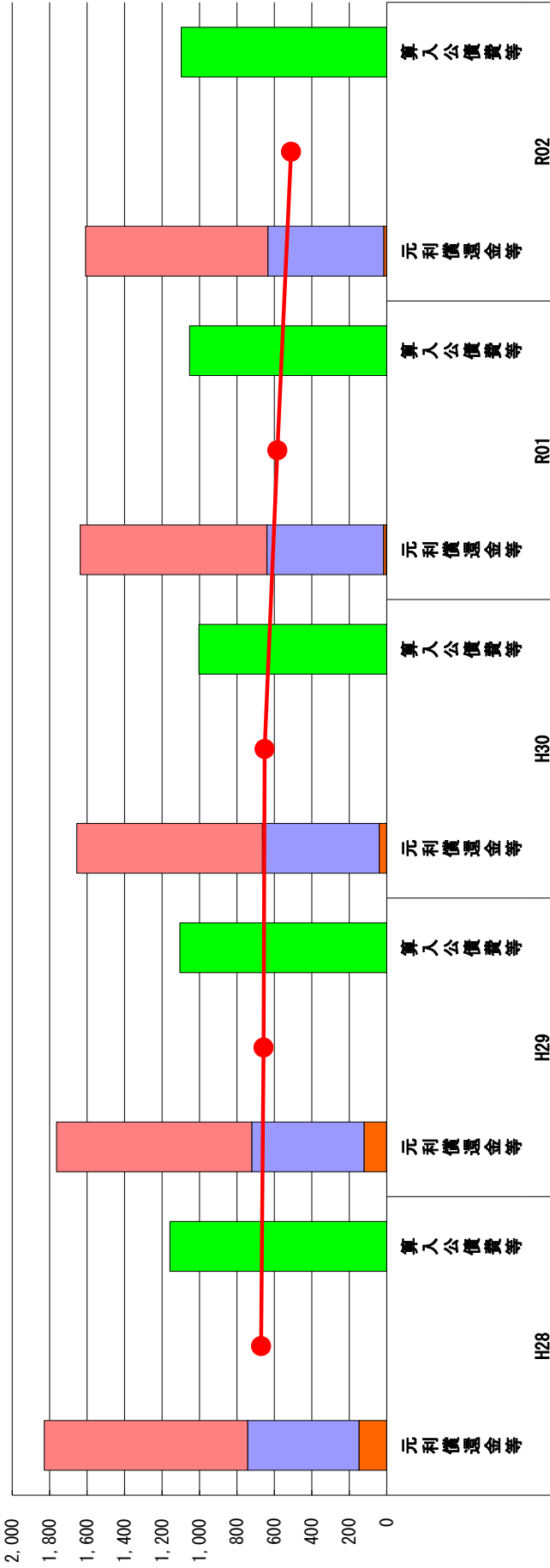
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県神戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,086	1,042	991	997	973
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		595	600	624	623	619
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金等		148	120	39	15	15
債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
一時借入金の利子		0	1	1	2	1
算入公債費等		1,158	1,105	1,003	1,053	1,097
算入公債費等(B)						
(A)-(B)		671	658	652	584	511

分析欄
 公債費負担適正化計画を着実に実行してきたことにより元利償還金等(A)のうち、普通会計の元利償還金が減少している。また組合への元利償還金に対する繰入金も減少している。算入公債費等及び標準財政規模が増加したため、比率は昨年度に比べ1.4ポイント減少し14.4%となっている。しかし、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が今後本格的に始まることから、繰上償還の財源確保に努めるなど、分子の増加幅を抑制していく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還財源としての積立はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

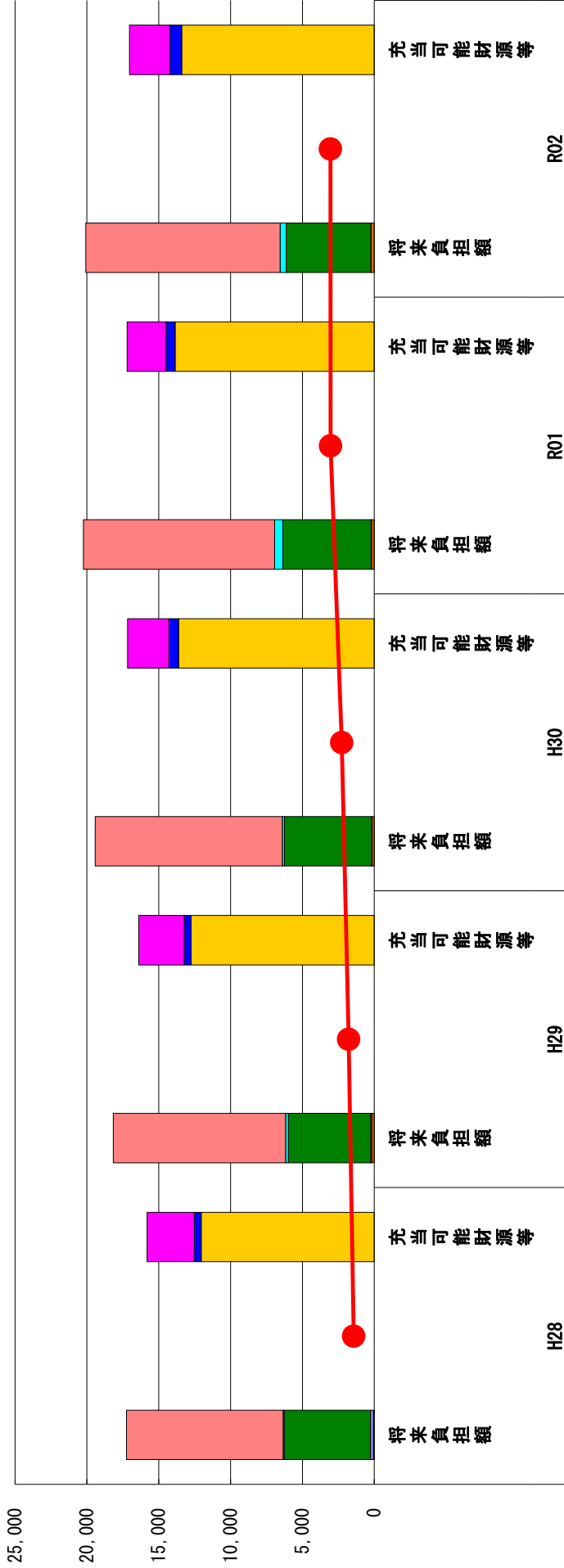
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	10,905	11,998	13,023	13,306	13,537	
債務負担行為に基づく支出予定額	70	186	138	573	426	
公営企業債等繰入見込額	6,012	5,737	6,077	6,149	5,882	
組合等負担等見込額	195	76	37	23	8	
退職手当負担見込額	60	168	144	188	231	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	3,290	3,159	2,880	2,716	2,825	
充当可能特定歳入	484	488	662	629	810	
基準財政需要額算入見込額	12,041	12,741	13,623	13,859	13,403	
(A) - (B)	1,426	1,778	2,255	3,034	3,045	

分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度231百万円の増加したが、債務負担行為に基づく支出予定額が147百万円減少した。

また、将来負担額から差し引くことができる充当可能基金については財政調整基金が増加したものの、基準財政需要額算入見込額は456百万円減少している。これらの要因により、将来負担比率の分子は対前年度11百万円増加している。

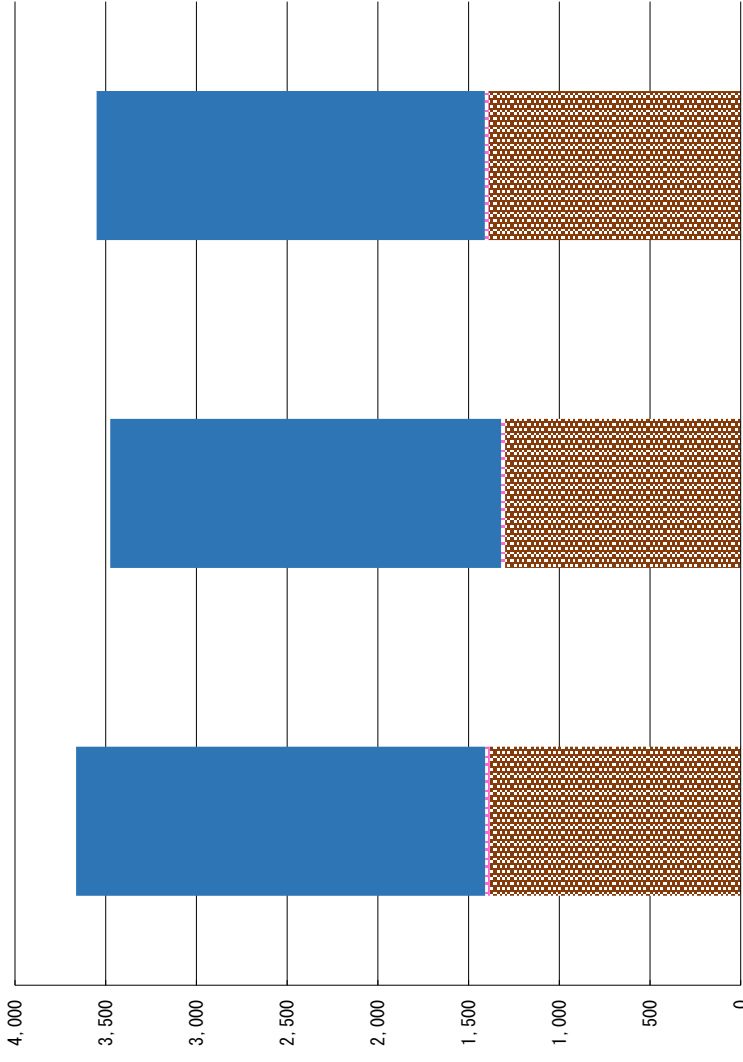
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県神河町

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	1,383	1,299	1,388
減債基金	26	22	22
その他特定目的基金	2,254	2,154	2,140
まちづくり基金	1,069	1,046	1,027
寺前地区振興基金	625	624	624
ケープルテレビネットワーク維持基金	99	107	122
長谷地区振興基金	136	129	121
公共施設維持管理基金	196	115	112
基金残高合計	3,663	3,475	3,550

基金全体

(増減理由)

普通交付税の増額、物件費・扶助費・公債費の減少により「財政調整基金」を0.9億円を積み立てた。また、特目基金は0.96億円取り崩し、0.82億円繰入で差し引き0.14億円の増となった。基金全体として40.75億円の増となった。

(今後の方針)

各年度の予算執行の結果生じた決算剰余金の1/2を財政調整基金から優先に積み立てる。その他の剰余金についても、標準財政規模の10%から20%以上となるまでは財政調整基金に積み立て、それ以上の剰余金については、基金の使途の明確化を図るため、特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税は前年比で2.4億円増加し、令和元年度より物件費が0.7億円、公債費が0.4億円、扶助費が0.4億円減少した。その結果、令和元年度の決算収支額の1/2を0.67億円に加え、0.23億円を積み立てた。

(今後の方針)

財政調整基金残高を普通交付税の合併算定替特別設置の運用期限終了後において、標準財政規模の10%から20%以上となるように稼働することとしている。

減債基金

(増減理由)

令和2年度では基金を取り崩していない。

(今後の方針)

基金残高の現状維持に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設の維持管理に要する財源を確保し、将来にわたる町財政の健全な運営の推進を図る・・・「公共施設維持管理基金」

(増減理由)

少子高齢化の進展による人口減少問題をはじめ、それに伴う生産人口の減少や収収の減など本町の財政が逼迫する中で、今後、これまで整備してきた公共施設が改修・更新時期を迎えようとしており、多額の更新費用が必要になると見込まれていることから、0.4億円取り崩したことによる減。

(今後の方針)

各施設使用料収入の一定額を積み立てることを基本とし、急な修繕等にも迅速に対応できるよう基金に積み当てることを予定している。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

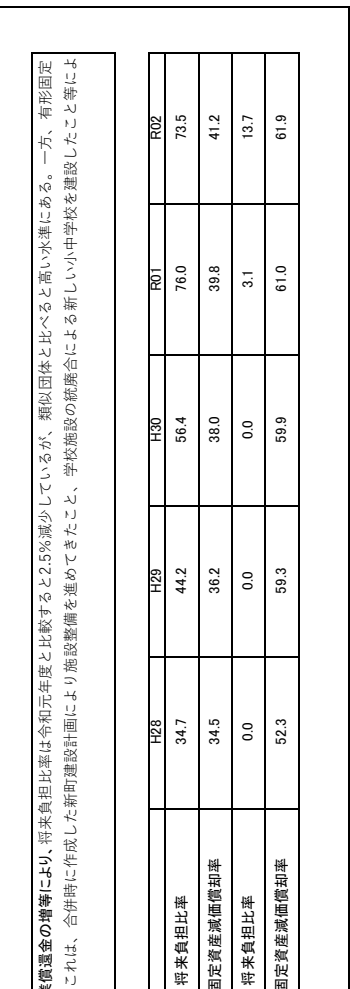
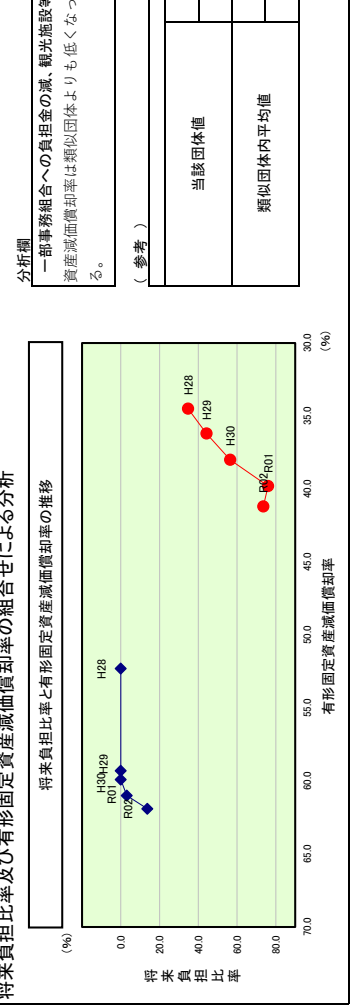
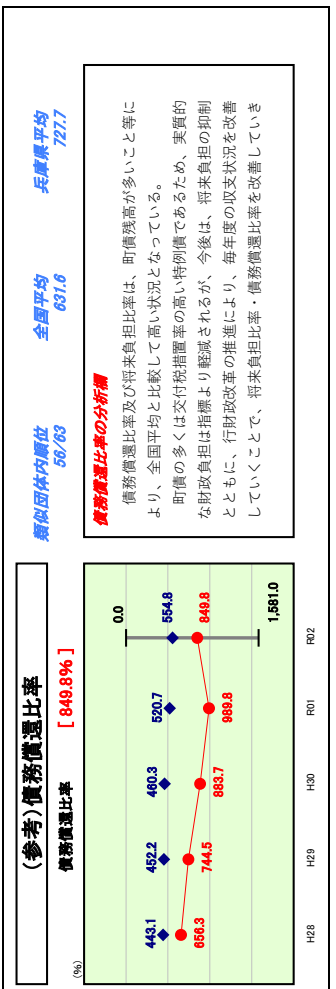
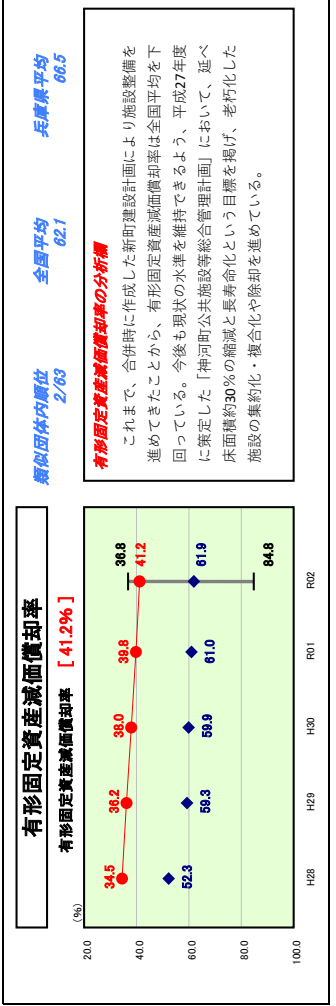
令和2年度

兵庫県神戸市

人口	11,115	人(R3.1.1現在)
うち日本人	11,044	人(R3.1.1現在)
面積	202.23	km ²
産業	10,317,354	千円
歳入	10,024,545	千円
歳出	277,748	千円
実質財政規模	6,186,902	千円
地方債現在高	13,537,446	千円

赤字比率	-	%
実質赤字比率	14.4	%
実質公債費比率	73.5	%
将来負担比率	H28 III-2	
(市町村年度毎)	R01 III-2	
	R02 III-2	
	H30 III-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを記載しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率	将来負担比率	H28	34.7	H29	44.2	H30	56.4	R01	76.0	R02	73.5
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率	H28	34.5	H29	36.2	H30	38.0	R01	39.8	R02	41.2
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率	H28	0.0	H29	0.0	H30	0.0	R01	3.1	R02	13.7
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率	H28	52.3	H29	59.3	H30	59.9	R01	61.0	R02	61.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率	将来負担比率	H28	34.7	H29	44.2	H30	56.4	R01	76.0	R02	73.5
実質公債費比率	実質公債費比率	H28	15.7	H29	16.0	H30	16.3	R01	15.8	R02	14.4
将来負担比率	将来負担比率	H28	0.0	H29	0.0	H30	0.0	R01	3.1	R02	13.7
実質公債費比率	実質公債費比率	H28	7.9	H29	7.9	H30	7.8	R01	7.9	R02	7.9

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

● 当該団体値
○ 類似団体平均値
◇ 類似団体内の
最大値及び最小値

人口	11,115	人	02.1	(単位)
うち日本国籍	11,044	人	02.1	(単位)
出生率	20.23	‰	14.4	‰
死亡率	10.817	‰	78.5	‰
出生率-死亡率	10,024,545	円	H28	Ⅲ-2
出生率-死亡率	277,748	円	RO1	Ⅲ-2
出生率-死亡率	5,188,002	円	H28	Ⅲ-2
出生率-死亡率	13,337,446	円	RO1	Ⅲ-2

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を50グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に掲載されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各調査年度平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体平均値は表示しない。

※ 類似団体数の数は、各年度の調査年度中の当該団体に関するもの。

施設類型	類似団体平均値	全国平均	兵庫県平均	当該団体値
【図書館】 有形固定資産減価償却率	47.8	46.5	46.5	該当数値なし
【図書館】 一人当たり面積	0.088	0.087	0.087	該当数値なし
【図書館・プール】 有形固定資産減価償却率	32.90	60.0	62.1	4.2
【図書館・プール】 一人当たり面積	12.90	0.185	0.121	0.975, 0.885, 0.884, 0.613, 0.382, 0.078
【保健センター-保健所】 有形固定資産減価償却率	7.42	48.3	44.7	28.0, 41.1, 35.9, 38.2, 40.4, 80.9
【保健センター-保健所】 一人当たり面積	12.42	0.034	0.027	0.177, 0.190, 0.131, 0.132, 0.138, 0.104, 0.019
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率	55.3	55.0	55.0	該当数値なし
【福祉施設】 一人当たり面積	0.078	0.078	0.062	0.773
【市民会館】 有形固定資産減価償却率	52.3	53.5	53.5	該当数値なし
【市民会館】 一人当たり面積	0.102	0.098	0.098	0.194, 0.188, 0.184, 0.198, 0.144, 0.121, 0.029
【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率	61.2	61.2	61.2	該当数値なし
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり面積	7.660	62.001	62.001	0.779, 0.188, 0.184, 0.198, 0.144, 0.121, 0.029
【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率	51.9	58.1	58.1	11.9, 54.0, 54.1, 57.4, 64.3, 74.5, 88.2
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり面積	11.63	0.183	0.182	0.779, 0.188, 0.184, 0.198, 0.144, 0.121, 0.029

類似団体の分析値

体質・プールについては、人口に対して供給量が類似団体を上回っている。また、消防車の更新時期の延伸、消防詰め所の老朽化等により類似団体と比べると消防施設の償却率が高くなっており、施設更新のタイミングで供給量の最適化を促している。庁舎については、庁舎についても供給量が類似団体を上回っているが、地域の重要拠点としての役割に対応するため、多様な公共サービスの提供に力を入れていく。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額				
市町村名	太子町	地方交付税種地	2-4	財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額	17,452,612	12,896,511	8.0	88.7
人口	33,477			財源超過	首都	歳入歳出差引	歳入歳出差引	16,785,430	12,602,352	85.0	88.7
増減率 (%)	-0.6			近畿	中部	翌年度に繰越すべき財源	667,182	294,159	(※1)	(92.2)	(94.5)
令和2年国調(人)	33,477	産業構造(※5)		中部	山脈	実収支	77,254	77,254	標準財政規模	7,432,889	7,134,680
平成27年国調(人)	33,690	平成27年国調	1.4	山脈	低開墾	単年度収支	216,905	216,905	財政力指数	0.68	0.69
増減率 (%)	-0.6	第1次	1.4	低開墾	山脈	積立金	-139,669	-139,669	公債費負担比率	11.9	12.3
令和2年国調(人)	33,477	第2次	5.409	山脈	通部	繰上償還金	179,836	179,836	健全化判断比率	-	-
平成27年国調(人)	33,128	第3次	62.3	低開墾	山脈	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-
増減率 (%)	-0.4			低開墾	山脈	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-0.4			低開墾	山脈	積立金取崩し額	0	0	実質公債比率	9.5	9.9
面積 (km ²)	22.61			低開墾	山脈	実質単年度収支	486,026	486,026	将来負担比率	61.1	59.9
人口密度 (人/km ²)	1,481			低開墾	山脈	基準財政収入額	4,030,263	3,822,207	資金不足比率(※4)	-	-
世帯数 (世帯)	12,757			低開墾	山脈	基準財政需要額	5,932,151	5,631,282			
				低開墾	山脈	標準税収入額等	5,105,675	4,874,104			
				低開墾	山脈	経常経費充当一般財源等	6,333,046	6,406,463			
				低開墾	山脈	繰入一般財源等	8,422,231	7,873,532			
				低開墾	山脈	地方債現在高	13,040,910	12,134,411			
				低開墾	山脈	うち公的資金	10,804,349	9,995,831			
				低開墾	山脈	債務負担比率(支出予定額)	389,265	2,004,720			
				低開墾	山脈	収益事業収入	-	-			
				低開墾	山脈	土地開発基金現在高	2,281,892	2,171,220			
				低開墾	山脈	積立金	100,547	100,359			
				低開墾	山脈	減価基金	1,043,749	1,226,379			
				低開墾	山脈	現在高					
				低開墾	山脈	その他特定目的基金					
				低開墾	山脈	1人あたり平均給料月額(円)					
				低開墾	山脈	職員数(人)					
				低開墾	山脈	区分					
				低開墾	山脈	一般職員	147	2,868			
				低開墾	山脈	うち消防職員	-	-			
				低開墾	山脈	うち技能労務職員	-	-			
				低開墾	山脈	教育公務員	23	3,051			
				低開墾	山脈	臨時職員	2	*			
				低開墾	山脈	合計	172	2,882			
				低開墾	山脈	ラスバイレス指数		97.5			

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項目	項目	項目	項目	項目
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 兵庫県市町有職員退職手当組合	
(2) 基団事業特別会計	(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7) 下水道事業会計	(9) 兵庫県町議会議員公務員退職補償組合	
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 兵庫県市町交通災害共済組合	
			(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
			(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
			(13) 兵庫県健康衛生施設事務組合(一般会計)	
			(14) 揖保線除衛生施設事務組合(休日要聞急病センター特別会計)	
			(15) 西はりま消防組合	

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上償還金(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公社は関係が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体は○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率に関しては、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を不就業人口総数としている。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	81,582	0.5	4,039,677	98.8	4,039,677	100.0	-	普通税	4,039,677	100.0	4,039,677	100.0
地方交付金	4,997	0.0	81,582	1.2	1,841,911	45.6	-	法定普通税	4,039,677	100.0	4,039,677	100.0
利子割交付金	28,008	0.2	4,997	0.1	59,595	1.5	-	市町村民税	1,841,911	45.6	1,841,911	45.6
配当割交付金	32,373	0.2	28,008	0.4	1,650,726	40.9	-	個人均等割	59,595	1.5	59,595	1.5
株式等譲渡所得割交付金	674,356	3.9	32,373	0.5	61,652	1.5	-	所得割	1,650,726	40.9	1,650,726	40.9
分譲課税所得割交付金	518	0.0	674,356	9.8	69,938	1.7	-	法人均等割	61,652	1.5	61,652	1.5
ゴルフ場利用税交付金	5	0.0	518	0.0	1,889,914	46.8	-	法人特別割	69,938	1.7	69,938	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	1,886,496	46.7	-	固定資産税	1,889,914	46.8	1,886,496	46.7
自動車取得税交付金	-	-	-	-	106,057	2.6	-	うち純固定資産税	1,886,496	46.7	1,886,496	46.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	201,795	5.0	-	軽自動車税	106,057	2.6	106,057	2.6
自動車重量税交付金	-	-	-	-	-	-	-	うち純固定資産税	201,795	5.0	201,795	5.0
自動車重量税償性割交付金	9,495	0.1	9,495	0.1	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-
法人事業税交付金	18,293	0.3	18,293	0.3	-	-	-	純資産税	-	-	-	-
地方特別交付金	46,519	0.7	46,519	0.7	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	38,427	0.2	38,427	0.6	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
自動車重量税減収補填特別交付金	4,436	0.1	4,436	0.1	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
軽自動車重量税減収補填特別交付金	3,656	0.0	3,656	0.0	-	-	-	目的税	-	-	-	-
地方交付税	2,016,557	11.6	1,898,857	27.6	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-
普通交付税	1,898,857	10.9	1,898,857	27.6	-	-	-	入湯税	-	-	-	-
特別交付税	117,700	0.7	-	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-
農災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
(一般財源割計)	6,952,380	39.8	6,834,680	99.5	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,178	0.0	6,178	0.1	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
分担金・負担金	54,933	0.3	6,178	0.1	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
使用料	71,117	0.4	26,194	0.4	-	-	-	合計	4,039,677	100.0	4,039,677	100.0
手数料	22,052	0.1	-	-	-	-	-	徴収率(現・計)	96.6	93.5	98.9	95.7
国庫支出金	6,099,319	34.9	-	-	-	-	-	(%)	98.2	94.8	98.9	95.7
国有資金交付金(特別区割計交付金)	-	-	-	-	-	-	-	区分	94.6	91.6	98.9	95.3
都道府県支出金	966,432	5.5	-	-	-	-	-	合計	94.6	91.6	98.9	95.3
財産収入	9,863	0.1	139	0.0	-	-	-	公営事業等への繰出	1,994,939	49.4	1,994,939	49.4
寄附金	372,845	2.1	9,863	0.1	-	-	-	繰出	1,994,939	49.4	1,994,939	49.4
繰入金	642,915	3.7	372,845	2.1	-	-	-	下水道	918,349	22.8	918,349	22.8
繰越金	294,159	1.7	642,915	3.7	-	-	-	再差引取支	100,118	2.5	100,118	2.5
繰入金	103,706	0.6	294,159	1.7	-	-	-	加入世帯数(世帯)	-	-	-	-
地方債	1,856,713	10.6	742	0.0	-	-	-	被保険者数(人)	-	-	-	-
うち減収補填債(特別分)	45,546	0.3	-	-	-	-	-	被保険者	233,263	5.8	233,263	5.8
うち繰上特別債	113,000	0.6	-	-	-	-	-	1人当り	743,209	18.2	743,209	18.2
うち臨時財政対策債	428,367	2.5	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-
歳入合計	17,452,612	100.0	6,867,933	100.0	-	-	-	その他	743,209	18.2	743,209	18.2

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県六千町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,442	16,776	667	592	0	13,041	
2 基盤事業特別会計	13	12	1	1	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)	17,455	16,788	667	592		13,041	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余(不足額)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,265	3,235	30	30	233				
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,369	2,328	43	37	332				
3 後期高齢者医療特別会計	501	492	9	9	91				
4 水道事業会計	529	484	45	734	100	766			法適用企業
5 下水道事業会計	1,182	1,255	▲73	454	429	9,529			法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				1,266					

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

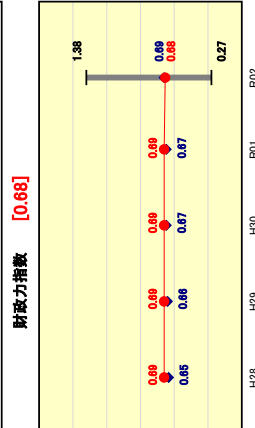
一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余(不足額)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,859	9,384	2,475	2,475				
2 兵庫県市議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1				
3 兵庫県市町交通災害共済組合	43	42	1	1	43			
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	544	171	373	373				
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,628	751,835	48,793	48,793	5,806			
6 兵庫県衛生施設事務組合(一般会計)	1,736	1,656	80	80		279	97	
7 兵庫県衛生施設事務組合(法外事業費センター特別会計)	39	38	1	1				
8 西はりま消防組合	3,031	2,933	98	98				
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	人口	うち日本人	人口	うち日本人	人口	うち日本人	人口
人口	34,007	人(82.1%控)	34,007	人(82.1%控)	34,007	人(82.1%控)	34,007	人(82.1%控)
うち日本人	28,751	人(84.5%控)	28,751	人(84.5%控)	28,751	人(84.5%控)	28,751	人(84.5%控)
人口	22,611	人(63.6%控)	22,611	人(63.6%控)	22,611	人(63.6%控)	22,611	人(63.6%控)
うち日本人	17,452	人(77.2%控)	17,452	人(77.2%控)	17,452	人(77.2%控)	17,452	人(77.2%控)
人口	16,785	人(49.4%控)	16,785	人(49.4%控)	16,785	人(49.4%控)	16,785	人(49.4%控)
うち日本人	592,259	千円	592,259	千円	592,259	千円	592,259	千円
人口	7,432	人(21.5%控)	7,432	人(21.5%控)	7,432	人(21.5%控)	7,432	人(21.5%控)
うち日本人	13,040	人(37.9%控)	13,040	人(37.9%控)	13,040	人(37.9%控)	13,040	人(37.9%控)

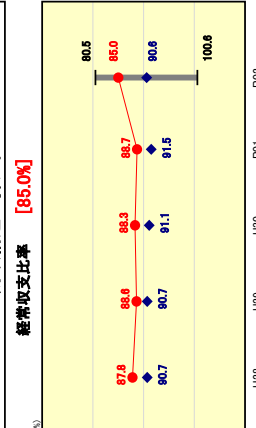
※市町村別では、人口および産業集積率等により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき類似団体比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財産等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



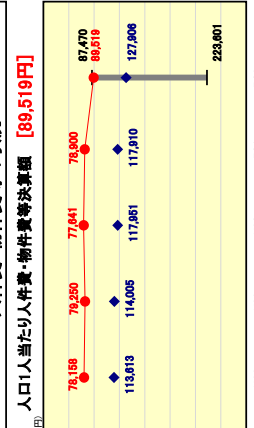
財政力指数の分析
 増進クリーセンター整備事業に係る町債の元利償還金の増加に伴う清掃費の増や、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業費の元利償還金の増等により、基礎財政需要が増加し、主に消費増税による地方消費税交付金の増や、新築家賃の増に伴い固定資産税の増等により、基礎財政収入額も増加したが、基礎財政需要額の伸びが基礎財政収入額の伸びを上回った結果、単年度の財政分指と3か年の平均指は共に昨年度より悪化したため、さらなる事業の精選、投資的経費の削減等、歳出の見直しを実施するとともに、税収確保を中心とした歳入確保に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析
 コロナ感染症の影響に伴い、経常経費における物件費や補助費等が増加したため、経常経費は減少し、さらに、経常一般財源においては、普通交付金及び地方消費税交付金等が増えたことに加え、減収補填債交付金や国庫補助金の発行等により増加したため、昨年度より3.7ポイント低下した。
 今後も、持続可能な財政運営を考慮し、経常的な施設管理経費、委託経費の削減や補助金制度の見直しを行うとともに、義務的経費の見直しなど行財政改革への取組を進めていく。

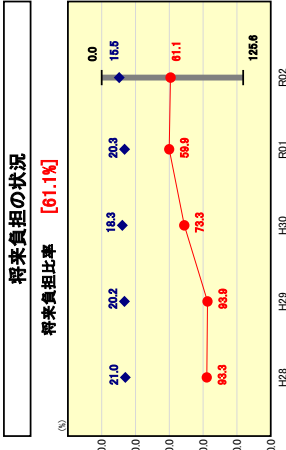
人件費・物件費等の状況



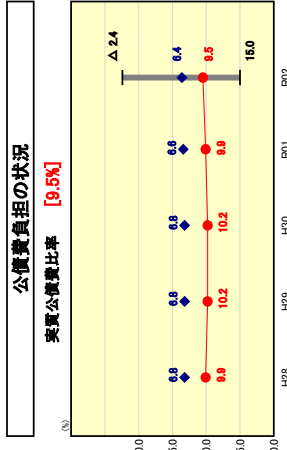
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体内順位が上位であり、人口1人あたりの行政経費は全国平均、県平均に比べて安価である。今後も引き続き、職員の質向上に努めるとともに、住民サービスの質を向上させていく。

令和2年度

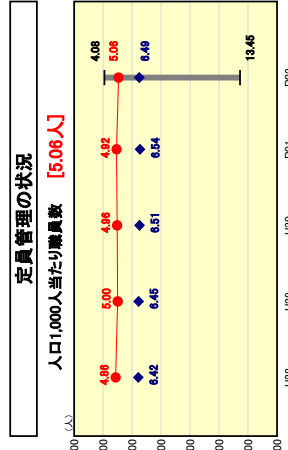
兵庫県太子町



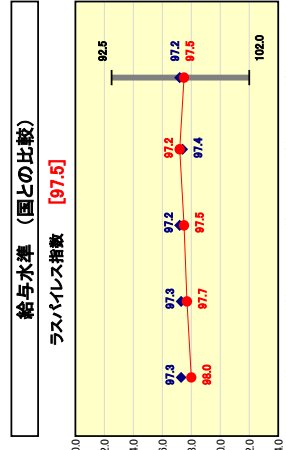
類似団体内順位 74/95 **全国平均** 24.9 **兵庫県平均** 37.1
将来負担比率の分析
 給食センター整備事業等の大型事業実施に伴い、多額の地方債を発行したことにより地方債残高が増えたため、前年度より1.2ポイント悪化した。企業債については、残高は減少しているが、昭和60年代～平成17年度に実施した下水道整備の償還に加え、経年劣化した水道設備更新にかかる起債借入も予定されているため、将来負担比率の悪化は避けられない状況にある。今後については、施設修繕等を計画的に行い、規模縮小、廃止を含め事業内容を再検討しながら将来負担比率の低減に努める。



類似団体内順位 79/95 **全国平均** 5.7 **兵庫県平均** 5.9
実質公債費比率の分析
 下水道事業会計の元利償還金額に伴い、一般会計から下水道事業会計への出資金等が増えたため、前年度より0.4ポイント改善したが、類似団体平均と比べると3.1ポイント高い数値となっている。公債費残高の多くを占める公共下水道事業債については徐々に減少する見込みであるが、新規発行等については計画的に実施し、数値悪化の抑制に努める。一般会計においては、公共施設等の劣化対策が本格化していく中で、財政指標等の予測を行い、事業の精選、起債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 17/95 **全国平均** 8.16 **兵庫県平均** 8.48
人口1,000人当たり職員数の分析
 近隣自治体の人口が減少する中で、本町の人口は3万3千人~4千人を維持し、大きくは減少していないものの、全国平均、県平均に比べて少ない人数で運営している状況である。今後も定員適正化管理計画に基づいた採用を行い、今後も効率的な行政運営と職員の質向上に努める。



類似団体内順位 82/95 **全国市平均** 98.8 **全国町村平均** 96.3
ラスベイス指数の分析
 類似団体平均と比較すると0.3ポイント上回っている。類似団体との差は、各団体の給与制度や年齢構成の差と分析しており、本町の給与制度は国制度に準拠しているため、今後も適切に調べていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

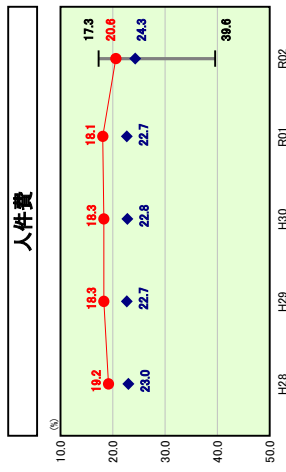
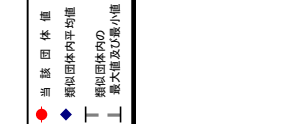
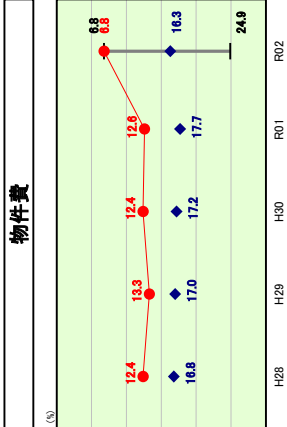
兵庫県太子町

経常収支比率の分析

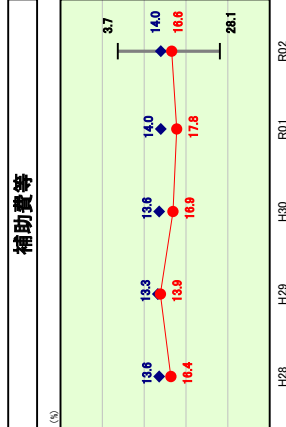
人口	34,007	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	33,751	人	(R3.1.1(推定))
面積	22.61	km ²	
人口密度	17,452,612	千円	
総収入	16,795,430	千円	
総支出	16,795,430	千円	
実収支	7,432,899	千円	
標準財政収支	7,432,899	千円	
地方債残高	13,040,910	千円	

実収支率	45.1%
通算実収支率	9.5%
将来公債負担率	61.1%
市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
年度	R01 V-2 R02 V-2

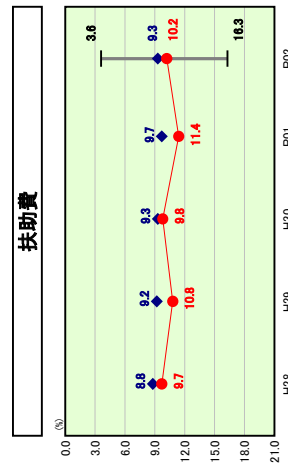
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



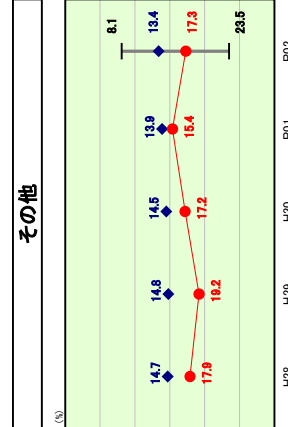
人件費等の分析
 会計年度任用職員制度への移行により昨年度より2.5ポイント悪化した。類似団体平均と比較すると3.7ポイント下回っている。引き続きこの状態を維持できるように、定員適正化管理計画を基本に行財政改革への取り組みを進め、人件費が高騰しないよう注視していく。



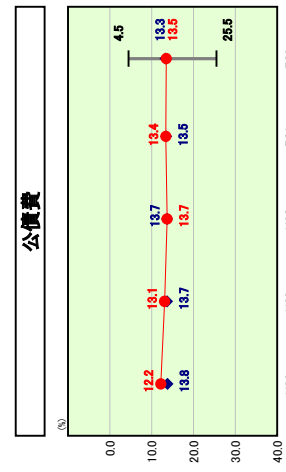
補助費等の分析
 類似団体に比べ高い比率で推移しているが、昨年度と比較すると1.2ポイント改善した。コロナ感染症の影響により例年実施している補助事業などの実施が出来なかったことが主な要因であるが、今後は損保健康衛生施設事務組合施設の大規模改修が予定され、留意が必要となるため、町独自の補助金の見直し等、補助費等の抑制に努める。



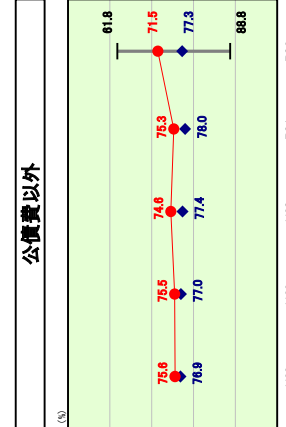
扶助費等の分析
 コロナ感染症の影響による施設への受診控えもあり、昨年度比で1.2ポイント改善したが、類似団体平均と比較すると0.9ポイント下回っている。障害福祉及び児童福祉関連の給付費が増加傾向にあり、扶助費の伸びに歯止めがかからない状況である。資格審査等の適正化や通知の実施している給付型サービス、各種保険料の見直しは行っていくが、類似団体の平均値も右肩下がりとされており、国の財源措置に期待せざるを得ない。



その他の分析
 ここ数年は類似団体平均に比べて高い比率で推移しているが、下水道事業会計への出資金等が増となったことにより、昨年度比で1.9ポイント悪化した。国民健康保険、介護保険等への繰出は今後も増加が見込まれ、厳しい状況が続いていくが、各保険料及び使用料の見直しも視野に入れ、町財政の健全化を図っていく。



公債費等の分析
 昨年度と比較すると0.1ポイント悪化し、類似団体平均と比較しても0.2ポイント高い水準にある。旧福祉センター解体事業等の大型事業及び施設老朽化対策による規模相応の発行を予定しており、数値の悪化が予測される。数値の上昇を少しでも抑制できるように、計画的な地方債発行により公債費の平準化に努める。



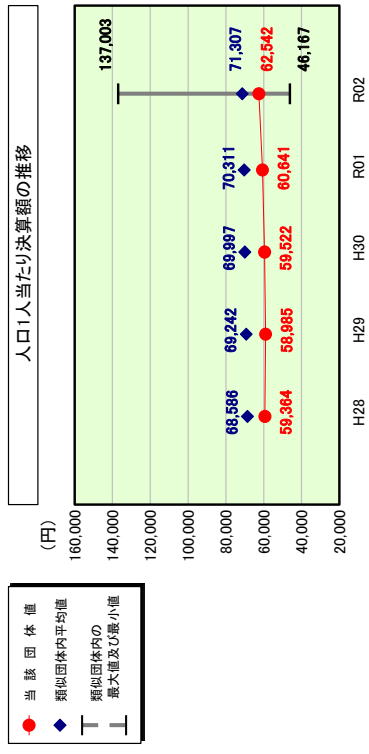
公債費以外の分析
 ここ数年は類似団体の平均を下回っている状況である。今後この状態を維持できるように、創高工夫を加えながら、既存事業の改善、整理、縮小を図り、施設の老朽化対策等に向けて歳出のさらなる抑制を実施し、住民サービスを低下させないよう、適正な水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県太子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

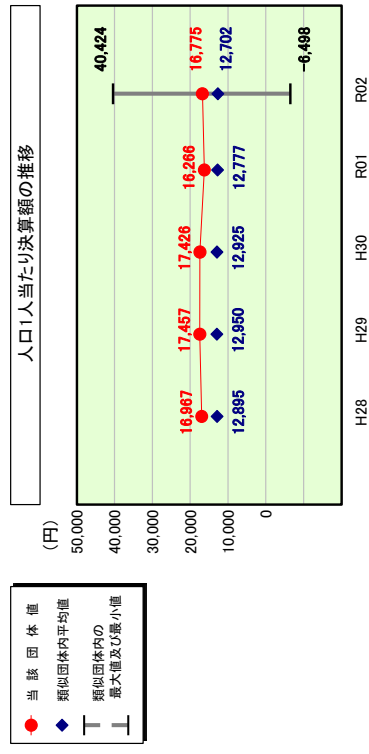
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,745,006	51,313	63,681	▲ 19.4
391,629	11,516	8,003	▲ 43.9
4,098	121	360	▲ 66.4
128,111	3,767	18	—
▲ 141,988	▲ 4,175	1,117	▲ 48.4
2,126,852	62,542	71,307	▲ 12.3

参考

当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.49	▲ 1.43
ラッシュアイルエス指数	97.5	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

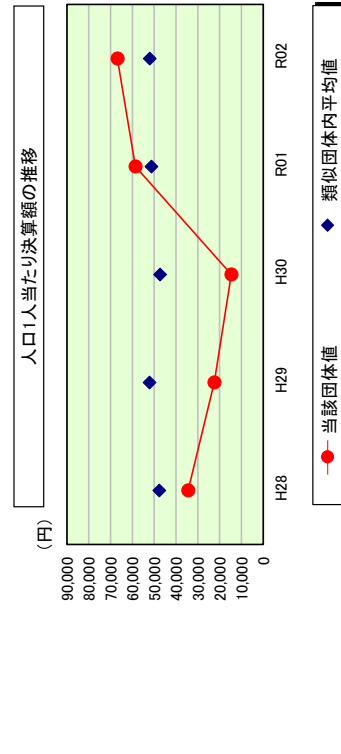


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,004,605	29,541	31,105	▲ 5.0
—	—	—	—
—	—	0	—
737,295	21,681	8,747	147.9
12,223	359	2,193	▲ 83.6
—	—	863	—
—	—	1	—
▲ 1,183,668	▲ 34,806	▲ 27,116	28.4
570,465	16,775	12,702	32.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

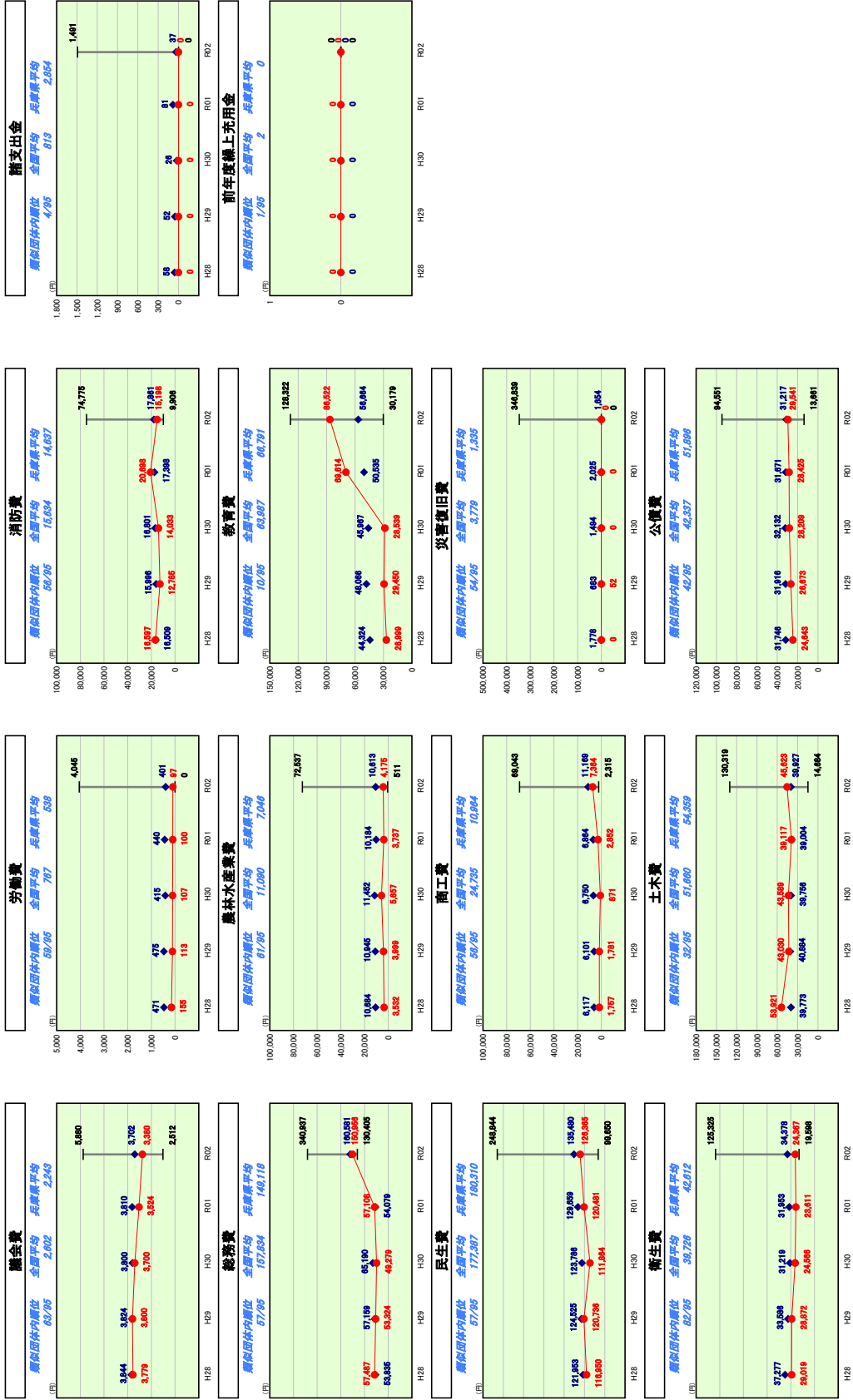
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%)		人口1人当たり決算額	
		(A)	(B)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
1,182,916	34,443	▲ 68.8	▲ 4.4	47,738	▲ 4.4
188,040	5,475	▲ 93.0	▲ 5.5	24,937	▲ 87.5
773,822	22,483	▲ 34.7	9.3	52,191	▲ 44.0
184,111	5,349	▲ 2.3	▲ 0.4	24,843	▲ 1.9
502,425	14,657	▲ 34.8	▲ 9.2	47,387	▲ 25.6
199,537	5,899	209.7	8.2	51,264	291.5
1,046,959	30,677	428.2	4.5	26,040	423.7
2,274,933	66,896	14.2	1.6	52,068	12.6
1,115,035	32,788	6.9	3.4	26,936	3.5
1,246,729	36,414	35.1	1.1	50,130	34.0
546,651	16,019	69.7	0.5	25,537	69.2

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	34,007人(03.1.1現在)		
うち日本人	33,791人(03.1.1現在)		
外国人	216人		
世帯数	17,482世帯	世帯あたり	1.95世帯
世帯平均人口	16,785.430人	世帯あたり	1.95人
世帯平均世帯員数	16,785.430人	世帯あたり	1.95人
世帯平均世帯員数	7,432,889円	世帯あたり	428,251円
世帯平均世帯員数	13,040,810円	世帯あたり	767,041円

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。

実業赤字比率	-	%
運輸実業赤字比率	0.5	%
実業公債償還比率	61.1	%
市町村債償還率	129	V-2
市町村債償還率	101	V-2



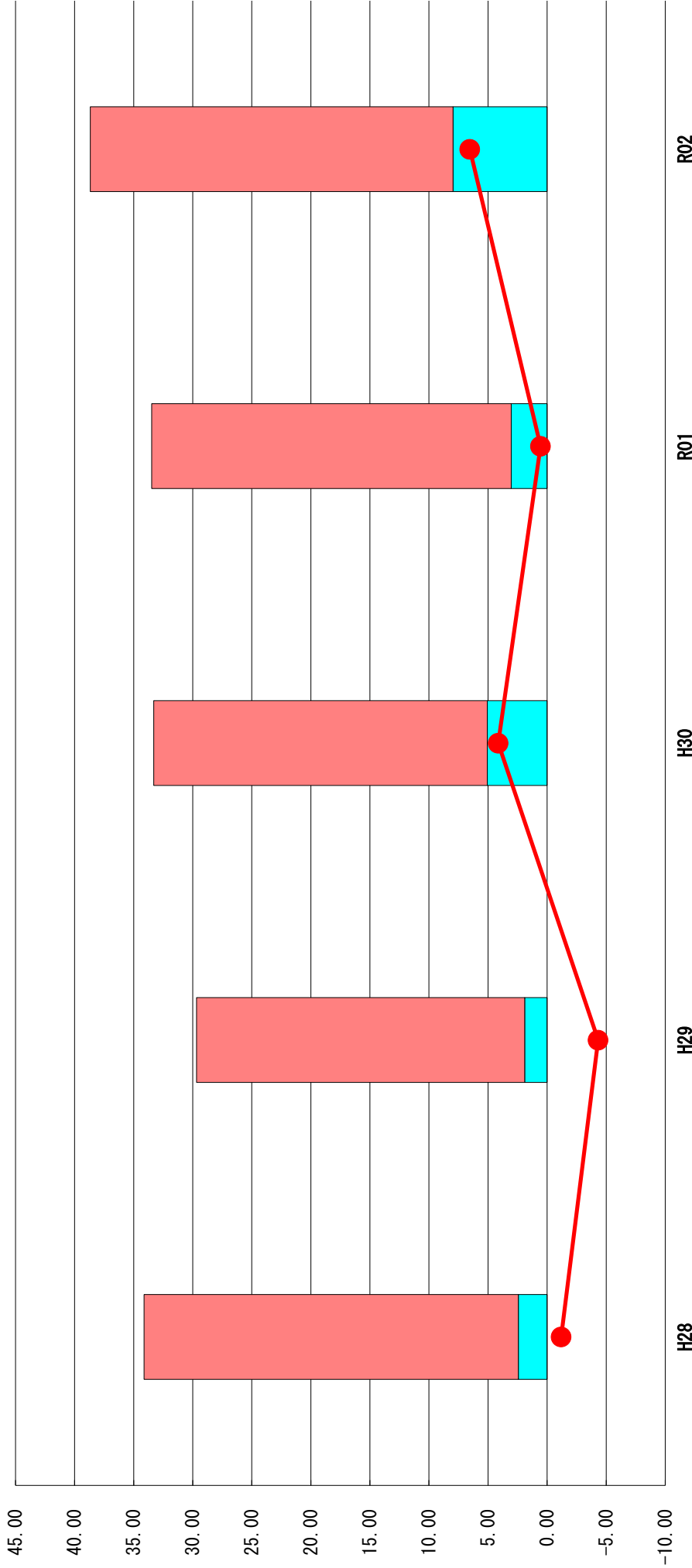
目的別歳出の分析
 コストが大きく増加した土木費については太子町整備修繕や総合公園整備を、教育費については主に給食センター建設工事を実施したことが要因であるが、その他コストについては類似団体平均を下回っており、人口一人当たりでは効率よく行政運営ができていいる。ただし、民生費コストは類似団体平均よりは下回っているものの、増加傾向のため、社会福祉費の増については留意が必要である。また、今後は田園センター併設事業等の大規模事業を推進しているため、引き続き計画的な事業実施により健全財政に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県太子町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		31.69	27.77	28.24	30.43	30.70
実質収支額		2.43	1.90	5.06	3.04	7.97
実質単年度収支		▲ 1.19	▲ 4.32	4.14	0.56	6.54

分析欄

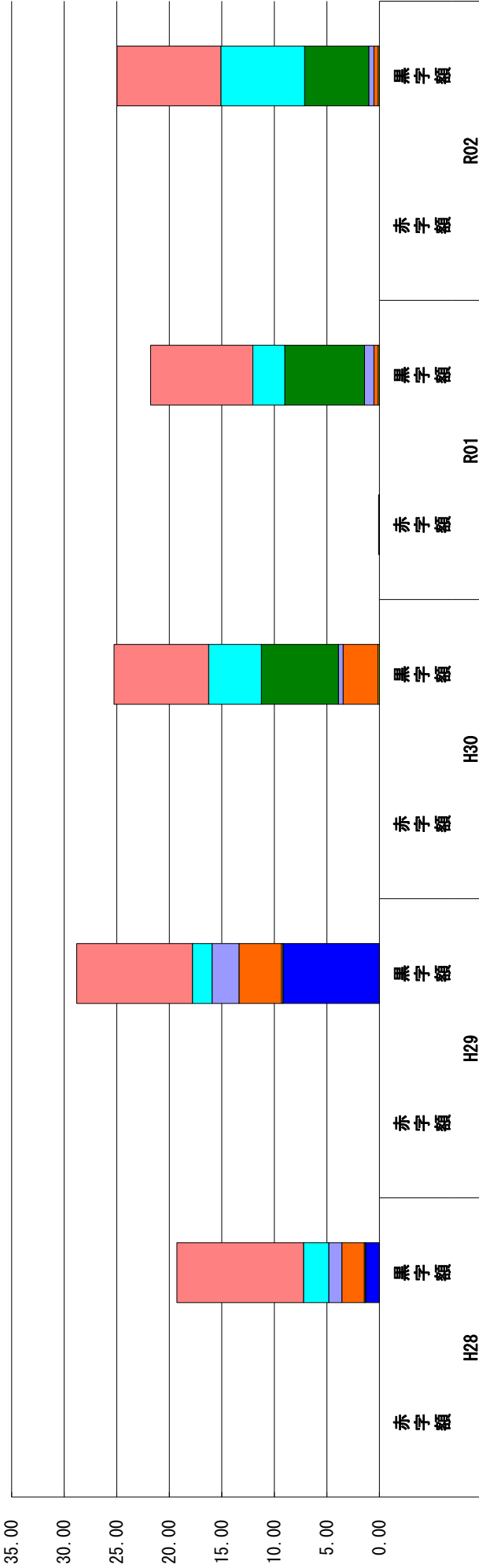
予算の適正執行の徹底により、実質単年度収支は3年連続で黒字収支を確保した。要因としては、コロナ感染症対策に交付金等を活用した予防・生活支援事業を執行するほか、緊急事態宣言発令等により影響を受けた事務経費を留保する一方で、税収等の減少や徴収猶予には地方債を発行するなど、持続可能な財政運営に努めた。今後も大型事業が控えているが、引き続き有利な財源を活用するとともに、有事に備えて基金へ積立てしながら、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	12.04	11.01	9.00	9.74	9.88
一般会計	2.41	1.87	5.03	3.03	7.96
下水道事業会計	-	-	7.33	7.59	6.11
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1.24	2.56	0.44	0.90	0.50
国民健康保険特別会計	2.13	4.04	3.32	0.40	0.40
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.13	0.13	0.12	0.12
墓園事業特別会計	0.01	0.02	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	▲ 0.08	-
その他会計 (黒字)	1.32	9.18	0.00	-	-

分析欄

全ての会計において黒字収支となったが、一般会計からの繰入により黒字を維持している会計もある。今後も、各保険対象者は必然的に増加していくが、保険料や使用料の見直しを常に考慮し、経費削減を一層進め、健全化を図ることにより普通会計の負担額を減らすよう努める。

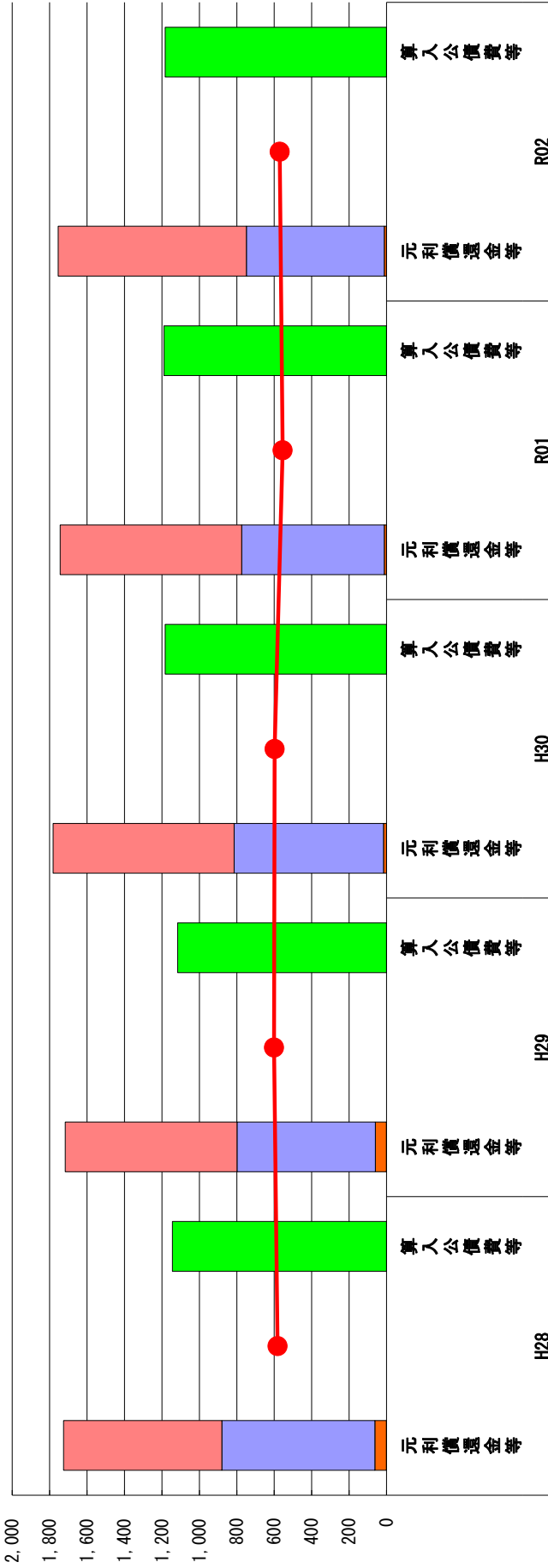
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		846	918	967	970	1,005
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		818	739	798	762	737
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	59	16	12	12
債務負担行為に基づく支出額		1	1	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		1,144	1,116	1,183	1,189	1,183
算入公債費等(B)		582	601	598	555	571
(A) - (B)						

分析欄
 ここ数年で大きく増加した元利償還金は、令和2年度では昨年年度比3,500万円の増になり元利償還金が10億円超となった。さらに、今後控える大型事業の実施による規模相応の地方債発行を予定しているため、償還金は増加する見込みであるが、財政の硬直化を招かないよう、優先順位の高い投資的事業から行うこととし、交付税措置等有利な起債メニューを常に考慮しながら、財政健全化に取り組む。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

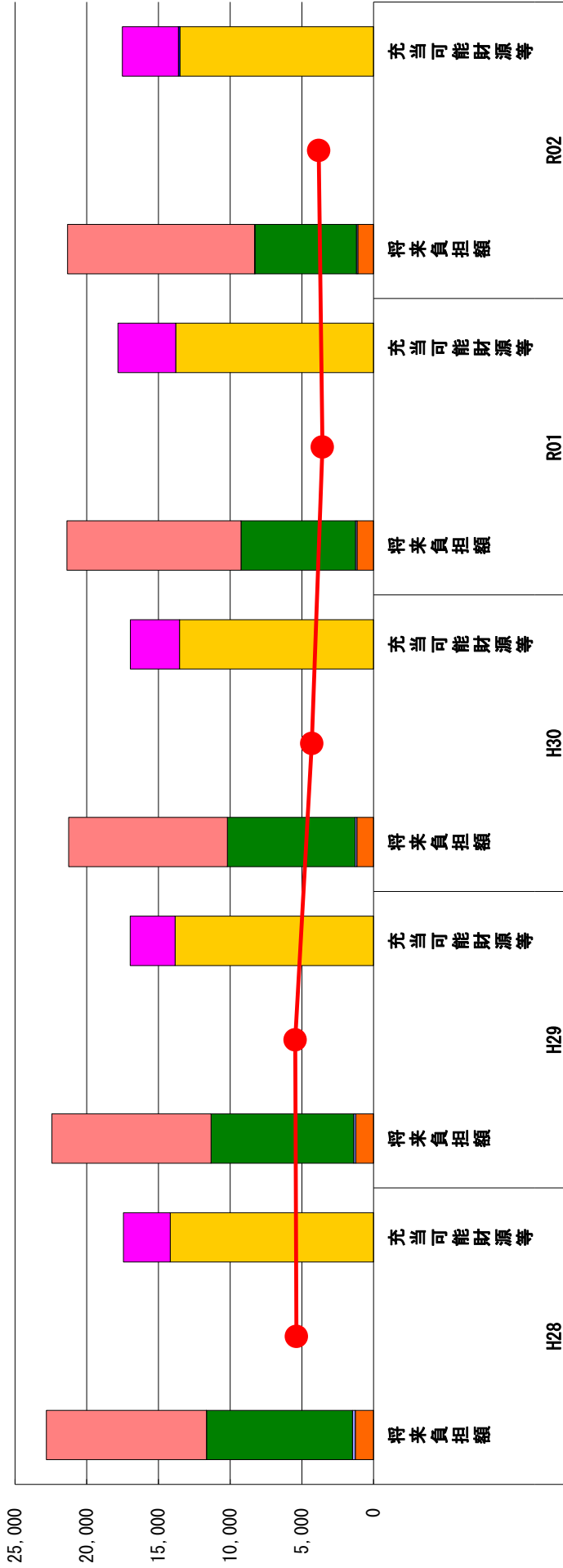
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県太子町

(百万円)



(百万円)

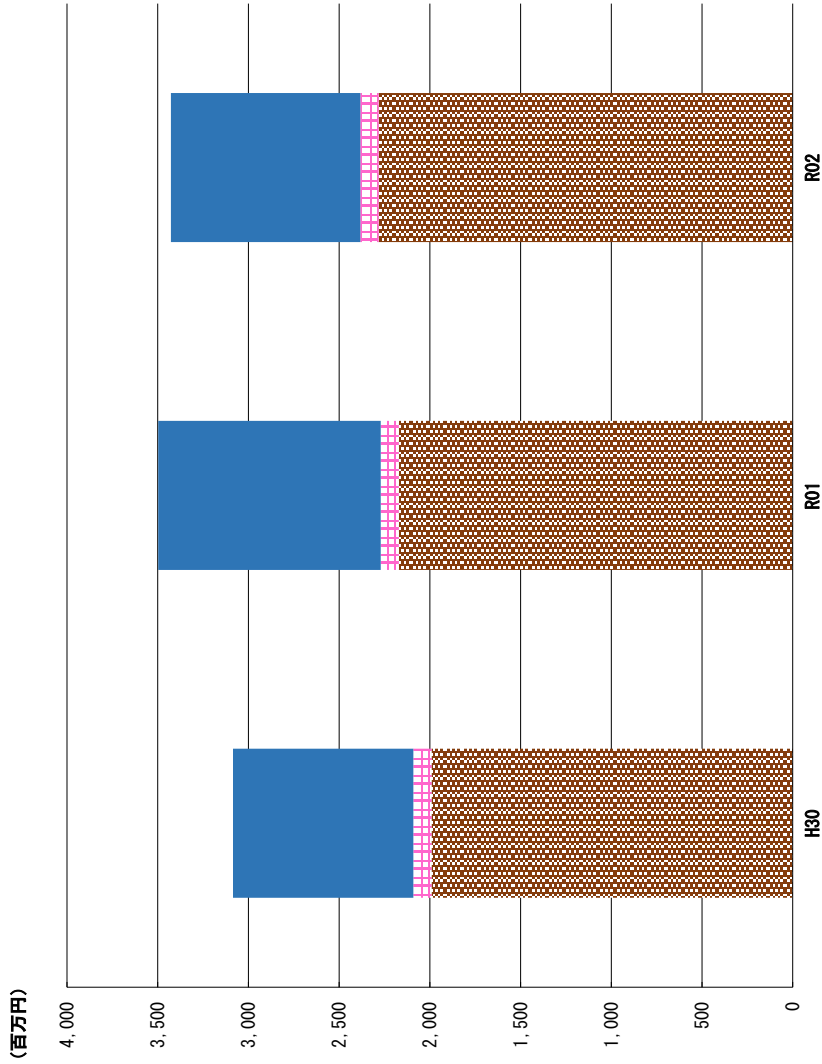
分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,164	11,093	11,063	12,134	13,041
	債務負担行為に基づく支出予定額	1	-	-	-	34
	公営企業債等繰入見込額	10,187	9,957	8,909	7,982	7,066
	組合等負担等見込額	192	137	122	109	97
	退職手当負担見込額	1,276	1,244	1,169	1,156	1,104
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	3,263	3,127	3,428	4,021	3,909
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	-	-	-	-	113
	基準財政需要額算入見込額	14,181	13,842	13,530	13,798	13,499
(A)-(B)		5,375	5,462	4,305	3,563	3,821

分析欄

令和2年度は給食センター整備事業等の大型事業実施に伴い、多額の地方債を発行したことにより、地方債現在高が大きく増加した。公営企業債等繰入見込額は順調に減少しているものの、今後も施設の老朽化に伴う新発債を予定しているため、起債残高の増加は避けられず、比率への影響が懸念される。今後も計画的な基金の積み立て、新発債の発行抑制や交付税措置が高い緊急防災・減債事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の選択及び活用を図るなど、将来に負担を残さない健全財政の運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,991	2,171	2,282
減債基金		100	100	101
その他特定目的基金		994	1,226	1,044
公共施設建設基金		410	611	402
ふるさと応援基金		382	412	400
地域福祉基金		200	200	200
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金				34
森林環境整備促進基金			1	4
基金残高合計		3,085	3,498	3,426

令和2年度

兵庫県太子町

基金全体

(増減理由)
予算の通正執行の徹底等により、財政調整基金を取り崩す必要がなかった一方で、公共施設の老朽化対策として、公共施設建設基金から給食センター整備事業のため260万円を取り崩したことにより、全体として720万円減少した。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図るために、定期的に公共施設建設基金に積み立てていくことに加え、今後の財政需要の増大にも対応できるように一定額を確保していくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)
法定積立による積み立て、コロナ感染症の影響や予算の通正執行の徹底等により、取り崩し額がゼロだったため、昨年度から111百万円の増加となっている。

(今後の方針)

景気後退による町税の大幅な減収や、大規模災害の発生など有事に備えるため、今後においても収支を維持し、財政調整基金の残高を維持していく。

減債基金

(増減理由)
今後の地方債償還に支障をきたさないよう、平成29年度に1億円を積み増している。

(今後の方針)

実質収支に応じて計画的に積み立てることを予定している。

その他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設建設基金：庁舎、文化会館、福祉会館、保健センター等の公共施設の建設資金に充てる基金
※R3.12.20付条例改正により、基金名称を「公共施設整備基金」(公共施設整備に必要な資金に充てる基金)に変更。
ふるさと応援基金：本町にふるさと応援寄付する寄付者から取寄せた寄付金を通正に管理運用するための基金
地域福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の推進を図る事業及び少子化社会における子育て支援対策の推進を図る事業を実施する基金
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルス感染症の影響により、国及び兵庫県の利子補給制度の対象となる融資を受けた町内事業者に対して、町が当該利子補給制度終了後に実施する利子補給事業の財源に充てるための基金
森林環境整備促進基金：森林整備にかかる人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に資するための基金

(増減理由)

公共施設建設基金：給食センター整備事業に対応するため260万円を取り崩した。
ふるさと応援基金：ふるさと応援寄付を活用した事業を実施したことにより383百万円を取り崩したが、ふるさと応援寄付を372百万円積み立てたため、全体として12百万円減少した。

(今後の方針)

公共施設建設基金：公共施設の老朽化対策に対応できるよう、毎年定額（5千万円～1億円程度）を積み立てる予定としている。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県太子町

人口	34,007	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	33,751	人	(R3.1.1現在)
面積	22.61	km ²	
歳入	17,452,612	千円	
歳出	16,785,430	千円	
実収支	592,259	千円	
標準財政規模	7,432,899	千円	
地方債現在高	13,040,910	千円	

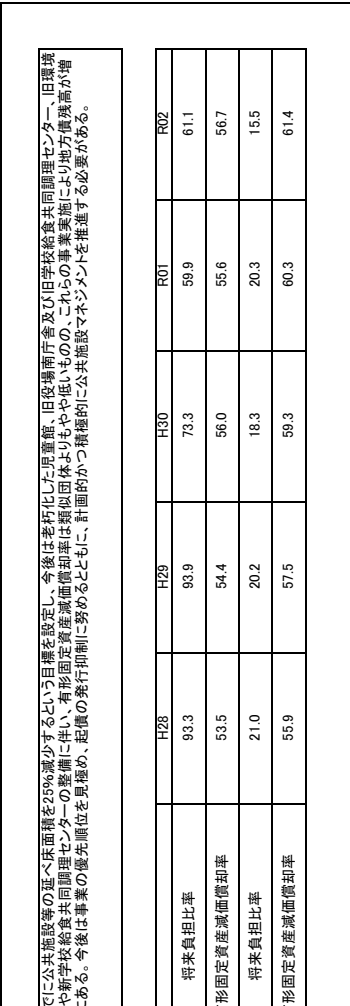
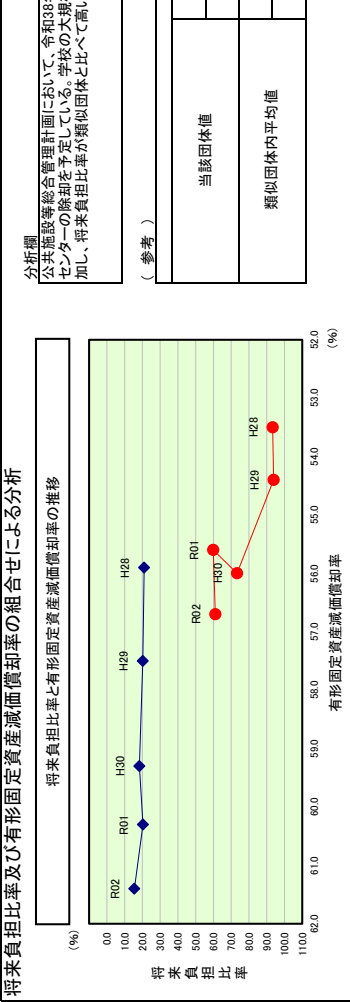
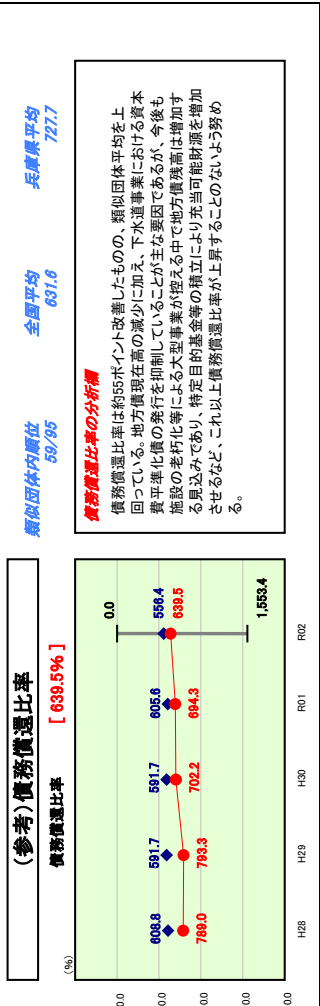
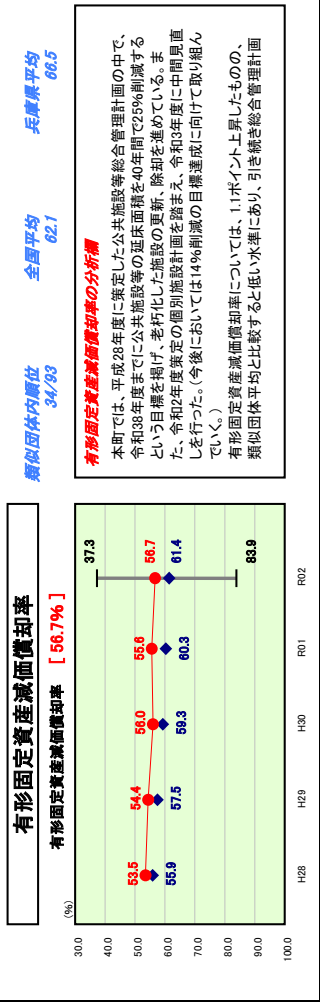
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率を表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



当該団体

将来負担比率	639.5
有形固定資産減価償却率	56.7
将来負担比率	639.5
有形固定資産減価償却率	56.7

類似団体内平均値

将来負担比率	702.2
有形固定資産減価償却率	59.3
将来負担比率	702.2
有形固定資産減価償却率	59.3

当該団体

将来負担比率	93.3
実質公債費比率	9.9
将来負担比率	93.3
実質公債費比率	9.9

類似団体内平均値

将来負担比率	93.3
実質公債費比率	9.9
将来負担比率	93.3
実質公債費比率	9.9

分析欄
本町は、類似団体と比較して、実質公債費比率、将来負担比率とも高い傾向にあり、将来負担比率は低下傾向であったが前年度比で1.2ポイント上昇した。主な要因は、既発債の償還に伴い将来の交付税掛割額が減少したことや充当可能基金増額の減少によるものである。また、実質公債費比率については、前年度比で0.6ポイント低下したが、今後は、総合公園整備事業、郷土館運営整備事業、郷りよう事業命化事業、旧警察センター、解体予定などの大型事業に必要となる見込みである。大きく上昇する見込みである。可能な限り指標の悪化を抑制するには、補助交付金や交付税掛割率の高い有利な地方債の活用、民間資金の低利調達、償還期間(償還期間)の調整による年度間負担調整と支払利息の削減に努める必要がある。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県太子町

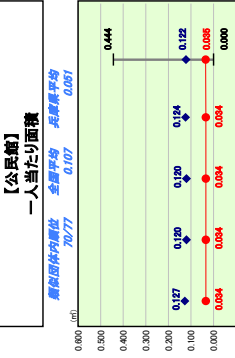
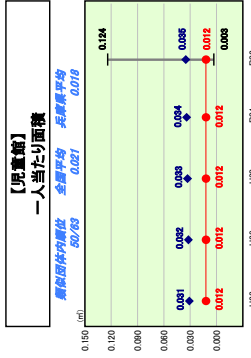
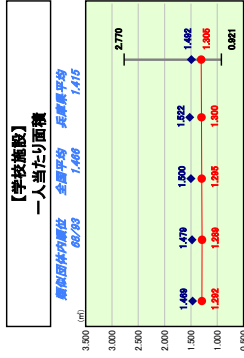
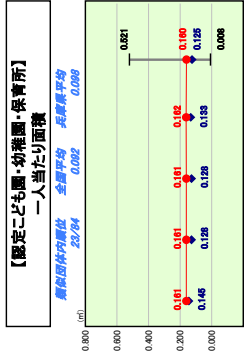
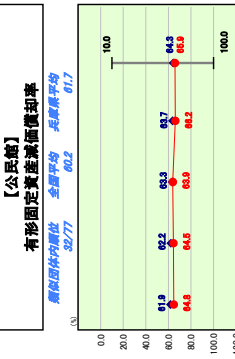
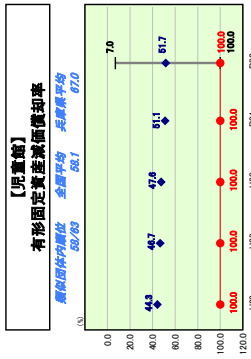
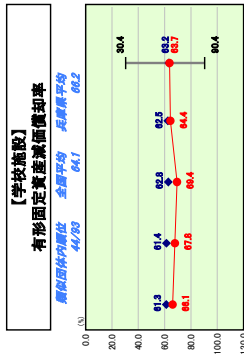
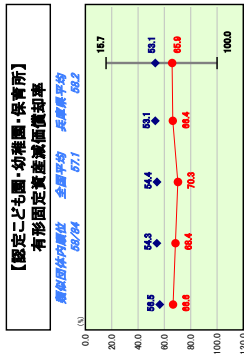
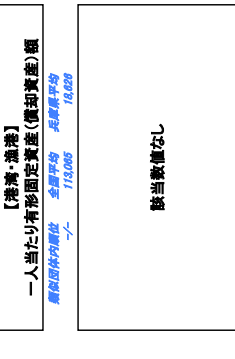
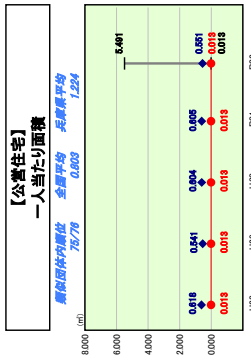
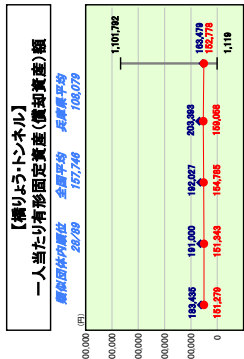
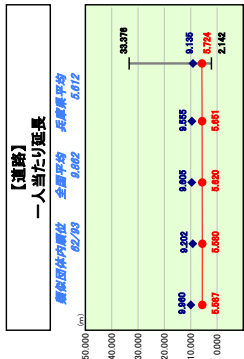
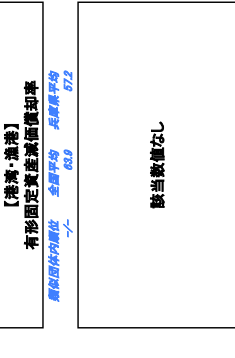
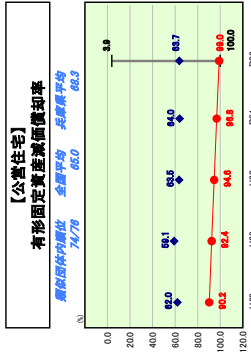
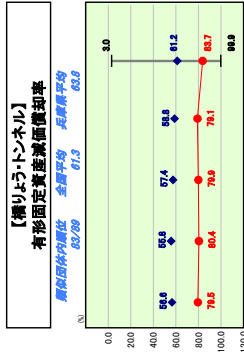
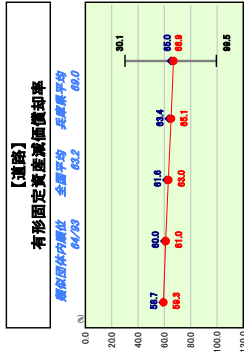
人口	34,007	人(93.1,100%)			
うち日本人	33,761	人(93.1,100%)			
面積	22.61	km ²	9.5	%	
農林業	17,482,912	千円	81.1	%	
工業	16,785,439	千円			H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
商業	682,259	千円			R01 V-2 R02 V-2
サービス業	7,622,899	千円			
地方債残高	13,060,879	千円			

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年度平均は、令和2年度前年度平均は、前年度類似団体の存在しない場合は、類似団体前年度を示さない。

※ 類似団体間の差額は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。



最新情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、構りよう・トンネル、公営住宅、児童館である。令和2年度には有形固定資産減価償却率100%の児童館を開設、教育施設等の改築や老朽化対策を進めるとともに個別施設計画に基づき、施設マネジメントの推進を図る。今後の、老朽化の新しい公営住宅についての具体的な方針決定・調整を進めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県太子町

人口	34,007	人(93.1)	増加
うち日本人	33,761	人(93.1)	増加
外国人	246	人(0.7)	増加
出生数	17,482	人(47.8)	増加
死亡数	16,785	人(46.3)	増加
出生率	502	人/千	増加
死亡率	492	人/千	増加
自然増減	7,697	人(22.5)	増加
地方創生定員	13,060	人(38.4)	増加

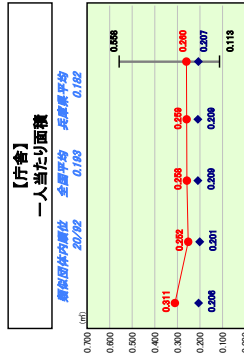
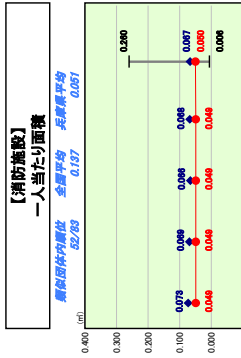
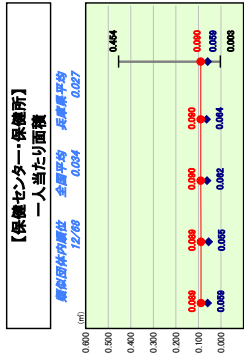
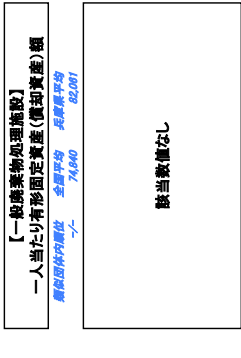
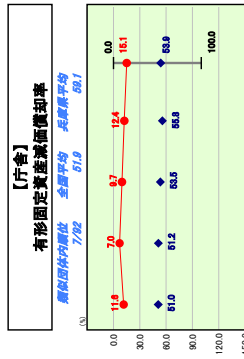
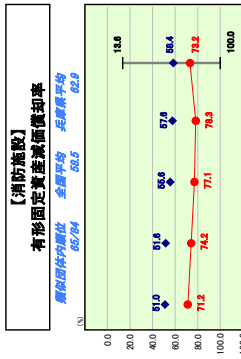
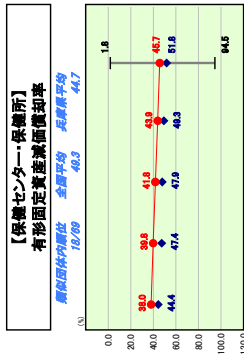
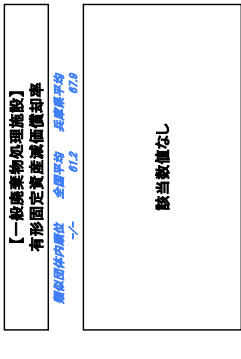
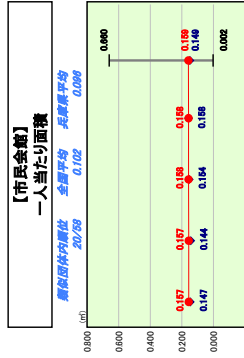
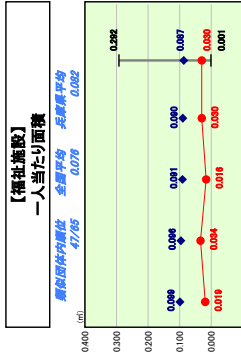
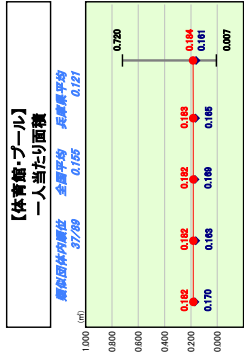
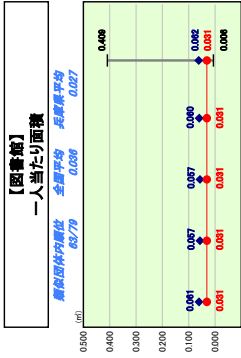
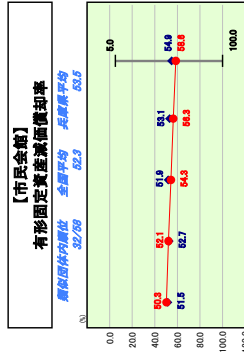
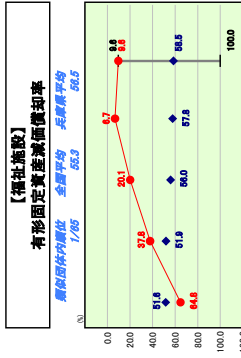
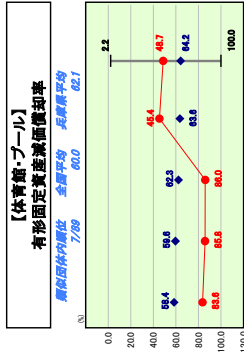
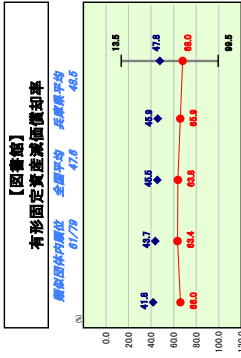
※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町域別世帯の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。

※ 類似団体割合、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比である。令和2年度前年比は、類似団体割合を示している。

※ 類似団体割合の増加は、各年度の調査で調査対象となった団体に属するもの。

●	当該団体
◆	類似団体平均
■	類似団体内の最大値及び最小値



高齢者の分析

類似団体との比較で、特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、図書館、消防施設であり、大規模改修や寿命化を固める必要がある。今後の事業事項として大型施設の文化会館及び保健福祉会館の劣化が進んでいることから、大規模改修とともに他施設との統廃合や機能の複合化を図り、建物の健全性確保、施設の安定的運営に努める。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						Ⅲ-2	Ⅲ-1					
市町村名	兵庫県	市町村類型	上郡町	兵庫県	指定団体等の指定状況	Ⅲ-2	Ⅲ-1	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
人口	13,879	増減率 (%)	-8.8	令和2年度(人)	平成27年度(人)	増減率 (%)	-1.5	9,952,601	9,724,906	歳入総額	3.2	0.8
住民基本台帳人口	14,547	増減率 (%)	-1.6	令和2年度(人)	平成27年度(人)	増減率 (%)	-1.6	7,980,650	7,980,650	歳入歳出差引	(97.6)	98.2
面積 (km ²)	150.26	人口密度 (人/km ²)	92	令和2年度(人)	平成27年度(人)	増減率 (%)	-1.6	227,695	39,030	標準財政規模	4,967,403	4,792,907
世帯数 (世帯)	5,537	職員数	136	令和2年度(人)	平成27年度(人)	増減率 (%)	-1.6	159,637	-66,728	財政力指数	0.53	0.54
職員数の状況	1.1あたり平均 給料月額(万円)	総額(万円)	1.1あたり平均 給料月額(万円)	1.1あたり平均 給料月額(万円)	1.1あたり平均 給料月額(万円)	1.1あたり平均 給料月額(万円)	1.1あたり平均 給料月額(万円)	122,629	1,574	公債費負担比率	14.3	17.9
一般会計等の一覧	業務会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	1,574	0	健全化判断比率	-	-
(1) 一般会計	(5) 特別会計国民健康保険事業	(6) 特別会計介護保険事業	(7) 特別会計後期高齢者医療事業	(8) 上郡町水道事業会計	(9) 上郡町下水道事業会計	(10) 特別会計高年齢者医療事業	(11) 特別会計高年齢者医療事業	1,574	0	実質赤字比率	-	-
(2) 特別会計公園管理事業	(6) 特別会計介護保険事業	(7) 特別会計後期高齢者医療事業	(8) 上郡町水道事業会計	(9) 上郡町下水道事業会計	(10) 特別会計高年齢者医療事業	(11) 特別会計高年齢者医療事業	(12) 特別会計高年齢者医療事業	46,449	113,088	実質負担比率	17.1	18.4
(3) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	(7) 特別会計後期高齢者医療事業	(8) 上郡町水道事業会計	(9) 上郡町下水道事業会計	(10) 特別会計高年齢者医療事業	(11) 特別会計高年齢者医療事業	(12) 特別会計高年齢者医療事業	(13) にしほりま健康事務組合 (一般会計)	77,754	-45,064	将来負担比率	164.8	179.6
(4) 特別会計簡易水道事業	(8) 上郡町水道事業会計	(9) 上郡町下水道事業会計	(10) 特別会計高年齢者医療事業	(11) 特別会計高年齢者医療事業	(12) 特別会計高年齢者医療事業	(13) にしほりま健康事務組合 (一般会計)	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	2,173,300	2,057,831	資金不足比率(※4)		
	(9) 上郡町下水道事業会計	(10) 特別会計高年齢者医療事業	(11) 特別会計高年齢者医療事業	(12) 特別会計高年齢者医療事業	(13) にしほりま健康事務組合 (一般会計)	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	4,144,156	3,966,600			
	(10) 特別会計高年齢者医療事業	(11) 特別会計高年齢者医療事業	(12) 特別会計高年齢者医療事業	(13) にしほりま健康事務組合 (一般会計)	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合 (一般会計)	2,756,008	2,628,865			
	(11) 特別会計高年齢者医療事業	(12) 特別会計高年齢者医療事業	(13) にしほりま健康事務組合 (一般会計)	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合 (一般会計)	(17) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	2,628,865	2,628,865			
	(12) 特別会計高年齢者医療事業	(13) にしほりま健康事務組合 (一般会計)	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合 (一般会計)	(17) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	4,600,596	4,739,103			
	(13) にしほりま健康事務組合 (一般会計)	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合 (一般会計)	(17) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	5,667,037	5,487,229			
	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合 (一般会計)	(17) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)						
	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合 (一般会計)	(17) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)							
	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合 (一般会計)	(17) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)								
	(17) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)									
	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)										
	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)											

区分	1.1あたり平均 給料月額(万円)	総額(万円)	職員数 (人)	区分	会計名	会計名	会計名
市町村長	6,208	416,842	131	一般職員	地方債	地方債	地方債
副市町村長	6,061	-	-	うち消防職員	地方債	地方債	地方債
教育長	5,772	-	-	うち技能労働職員	地方債	地方債	地方債
議会議長	3,950	15,654	5	教育公務員	地方債	地方債	地方債
議会副議長	3,020	-	-	臨時職員	地方債	地方債	地方債
議会議員	2,710	432,406	136	合計	地方債	地方債	地方債
				ラスパイレズ指数	地方債	地方債	地方債

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(10会計)で記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を対象となる職員数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(万円)」と「1人当たり給料月額(万円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち未当一般財源等
地方譲与税	2,333,061	23.4	2,282,876	47.7	普通税	2,282,876	96.6	議会費	90,529	0.9	90,529
地方譲与税	101,591	1.0	101,591	2.2	法定普通税	2,282,876	96.6	総務費	2,939,491	30.2	746,376
利子割交付金	1,934	0.0	1,934	0.0	市町村民税	812,948	34.8	民生費	2,294,753	23.6	1,092,507
相当割交付金	10,833	0.1	10,833	0.2	個人均等割	25,963	1.1	衛生費	645,357	6.6	566,372
株式・養老所得割交付金	12,481	0.1	12,481	0.3	所得割	701,795	30.1	労働費	539,674	5.5	388,586
分権課税所得割交付金	299,259	3.0	299,259	6.3	法人均等割	37,592	1.6	農林水産業費	72,624	0.7	58,683
分権課税所得割交付金	14,645	0.1	14,645	0.3	法人均等割	47,388	2.0	商工費	1,015,496	10.4	331,466
ゴルフ場利用税交付金	6	0.0	6	0.0	固定資産税	1,277,619	54.8	土木費	395,547	4.1	331,466
軽自動車取得交付金	11,605	0.1	11,605	0.2	うち純固定資産税	54,455	2.3	消防費	871,474	9.0	713,002
自動車取得交付金	9,482	0.1	9,482	0.2	軽自動車税	90,983	3.9	災害復旧費	856,589	8.8	807,628
自動車取得交付金	14,090	0.1	14,090	0.3	市町村たばこ税	-	-	公債費	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	7,004	0.1	7,004	0.1	純資産税	-	-	諸支出金	-	-	-
自動車取得交付金	5,421	0.1	5,421	0.1	特別土地保有税	80,185	3.4	前年度繰上充用金	-	-	-
軽自動車取得交付金	1,665	0.0	1,665	0.0	法定外普通通税	80,185	3.4	繰上合計	1,396,953	100.0	5,439,342
普通交付税	1,977,269	19.9	1,977,269	41.8	目的税	-	-	職務的経費計	3,098,502	31.9	2,288,016
特別交付税	282,600	2.6	282,600	6.1	入湯税	-	-	人件費	1,338,761	13.8	1,204,907
農災復興特別交付税	5,048,866	50.7	4,706,080	99.6	事業所税	-	-	うち職員給	739,480	7.6	676,471
(一般財源計)	2,747	0.0	2,747	0.1	都市計画税	-	-	扶助費	903,152	9.3	255,481
交通安全対策特別交付金	56,337	0.6	56,337	1.2	水利地益税等	-	-	公債費	856,589	8.8	807,628
使用料	84,026	0.8	15,617	0.3	水利地益税等	-	-	元利償還金	807,466	8.1	807,466
手数料	36,414	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	うち元金	794,803	8.1	735,842
国庫支出金	2,545,879	25.6	-	-	旧法による税	-	-	一時借入金	71,624	0.7	71,624
都道府県交付金	591,604	5.9	4,706,080	99.6	合計	2,333,061	100.0	その他の経費	5,229,451	53.8	3,087,333
財産収入	83,757	0.8	2,747	0.1	徴収率(%)	98.1	96.3	維持補修費	1,104,154	11.4	802,161
繰入金	138,129	1.4	-	-	国民健康保険事業会計の状況	99.5	97.9	補助費等	20,207	0.2	13,470
繰入金	144,909	1.5	-	-	公営事業等への繰出	1,472,838	62.3	うち一部事務組合負担金	3,312,767	34.1	1,648,803
繰入金	26,030	0.3	562	0.0	下水道	723,729	-5,640	繰入金	352,516	3.6	282,701
繰入金	91,122	0.9	-	-	上下水道	54,204	2,228	繰入金	694,905	7.1	599,337
地方債	1,102,781	11.1	-	-	工業用水道	-	3,459	繰入金	97,418	1.0	33,562
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-	交通	145,864	87	繰入金	-	-	-
うち繰上特別債	234,216	2.4	-	-	国民健康保険	549,041	2	繰入金	-	-	-
繰上合計	9,952,601	100.0	4,725,006	100.0	その他	-	409	繰入金	-	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県上郡町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 general accounts and a summary row for 17.

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損益(形式収支), 資金剰余(不足), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-28 public enterprise accounts and a summary row for 29.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの費用保証に係る債権回収, 当該団体からの損失補償に係る債権回収, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1-31 local public corporation and third sector entities and a summary row for 32.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損益(形式収支), 資金剰余(不足), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Rows include 1-18 inter-municipal cooperation organizations and a summary row for 19.

公債費負担状況

Table showing public debt service burden ratios. Columns include 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, 特定財源の額, etc.

将来負担状況

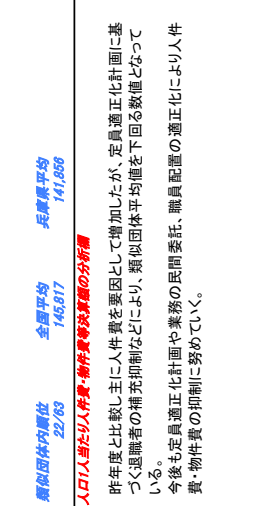
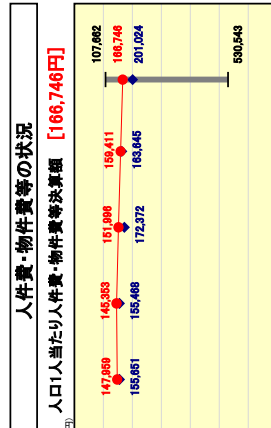
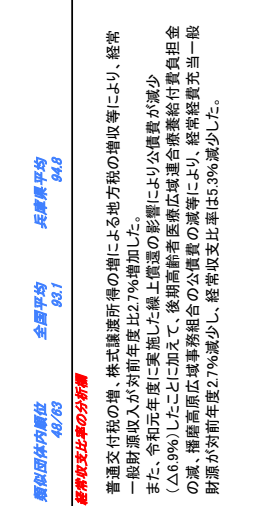
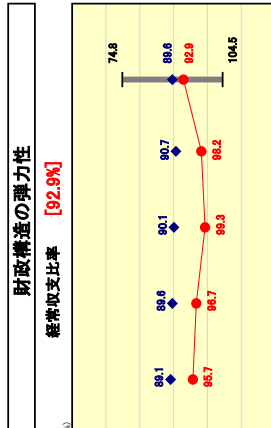
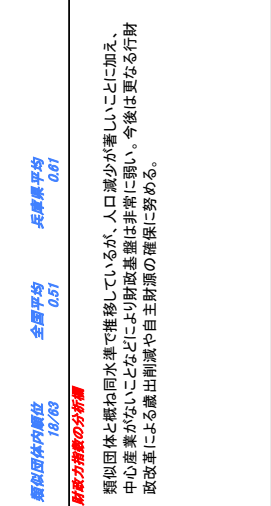
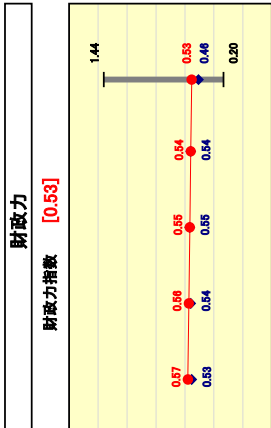
Table showing future liability ratios. Columns include 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 特定財源の額, etc.

Table showing future liability ratios for public corporations and third sectors. Columns include 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include PFI事業に係るもの, 国営土地改良事業に係るもの, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

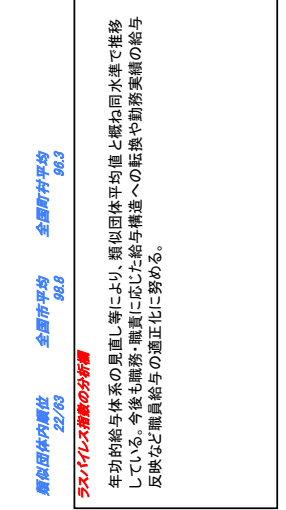
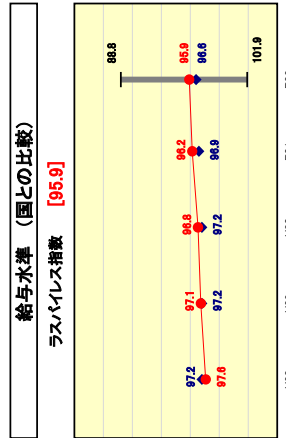
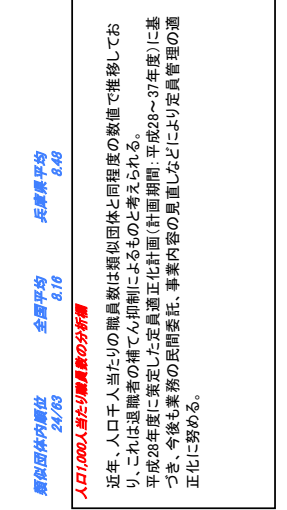
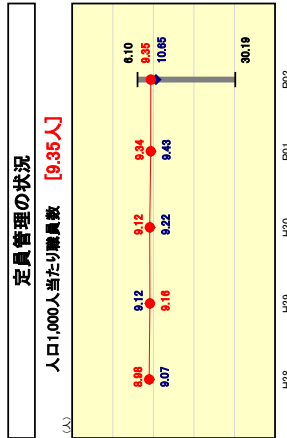
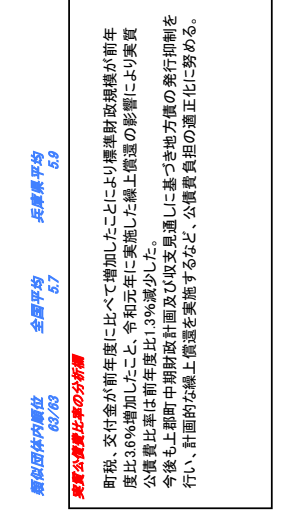
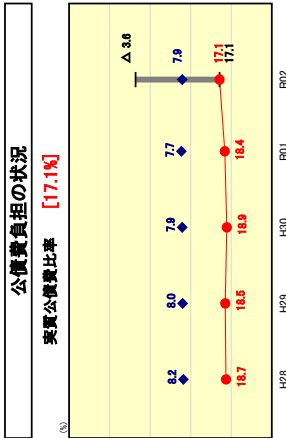
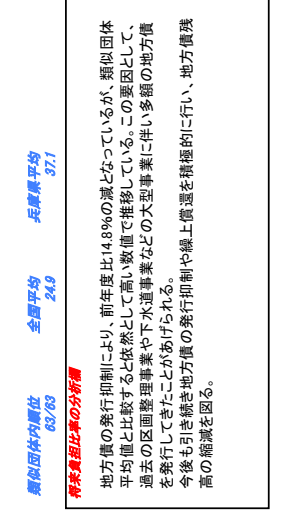
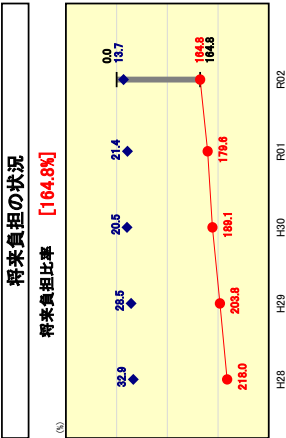
人	口	うち日本人	14,547	人(02.1.現在)	14,394	人(02.1.現在)
面	数	数	14,394	人(02.1.現在)	14,394	人(02.1.現在)
市	数	数	150,26	千円	150,26	千円
町	数	数	9,952,601	千円	9,952,601	千円
村	数	数	9,724,906	千円	9,724,906	千円
支	数	数	159,637	千円	159,637	千円
取	数	数	4,967,493	千円	4,967,493	千円
現	数	数	9,792,287	千円	9,792,287	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(選挙公職選挙及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

兵庫県上郡町



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県上郡町

経常収支比率の分析

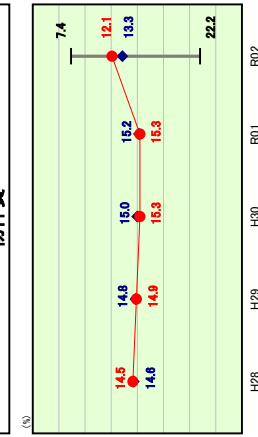
人口	14,547	人	(R2.1.1現在)
うち日本人	14,384	人	(R3.1.1現在)
面積	150.26	km ²	
人口密度	9,952.601	千円	
農産物出荷額	9,724,906	千円	
実業収支	159,637	千円	
標準財政収支	4,967,493	千円	
地方債残高	9,792,287	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 27/63

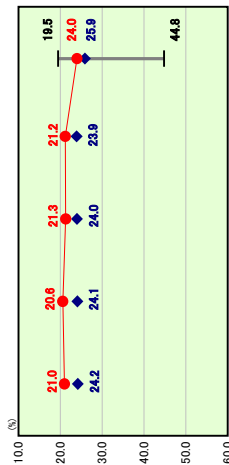
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

近年は類似団体平均値と同程度で推移している。今後は老朽化による施設の維持管理コストの上昇が見込まれるため、施設の新築などにより物件費の抑制に努める。

人件費



類似団体内順位 20/63

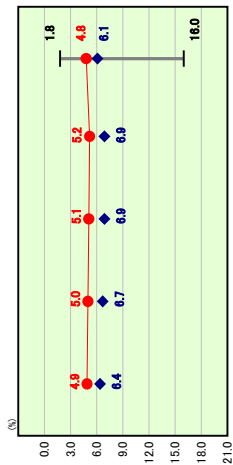
全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析

平成28年に実施した定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制を行った効果により、類似団体平均値を下回っている。今後も定員適正化計画及び、人事評価制度による年次の給与体系の見直しにより、人件費の抑制に努めていく。

扶助費



類似団体内順位 15/63

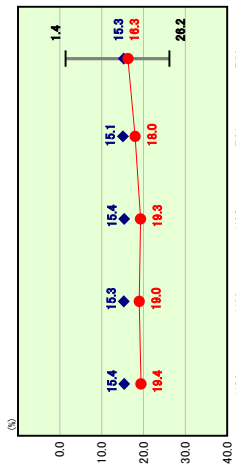
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

経常経費に占める扶助費の割合は類似団体平均値を下回っているものの、高齢化の進展などにより社会保障経費は依然として高い数値で推移している。今後もこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防の進展等により、経費の縮減に努めていく。

公債費



類似団体内順位 42/63

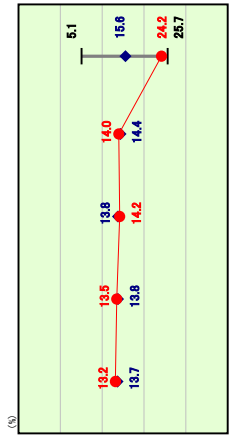
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

令和元年度に実施した繰上償還の影響により、前年度比1.7%の減少となったが、区画整理事業などの大型事業に係る償還ウエイトが高く、依然として高い数値で推移している。今後は上郡町中期財政計画及び収支見通しに基づき地方債の発行抑制を行う。また、計画的な繰上償還の実施により、公債費負担の適正化に努める。

補助費等



類似団体内順位 61/63

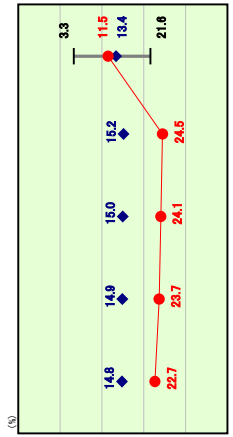
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

下水道事業が法適用となったことによる増加により、類似団体平均値を上回っている。今後も財政改革のもと、各種団体への補助金等の見直しを行い、低水準の維持に努めていく。

その他



類似団体内順位 14/63

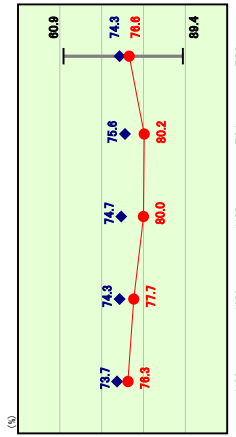
全国平均 12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析

下水道事業が法適用となったことによる繰上金の減少により、類似団体平均値を下回った。今後も経費削減や使用料の見直しにより抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 39/63

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

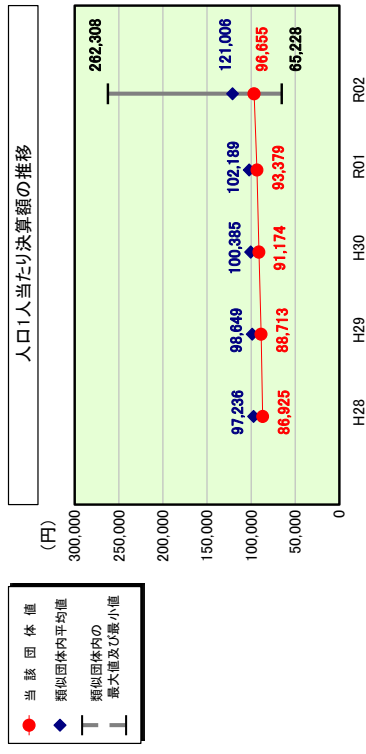
前年度比3.6%減となり、依然として類似団体平均値を上回り、高い水準で推移している。公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、他会計への繰上金が必要な要因となっている。今後は町税の徴収率向上や各種使用料、手数料の見直しなどの自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県上郡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

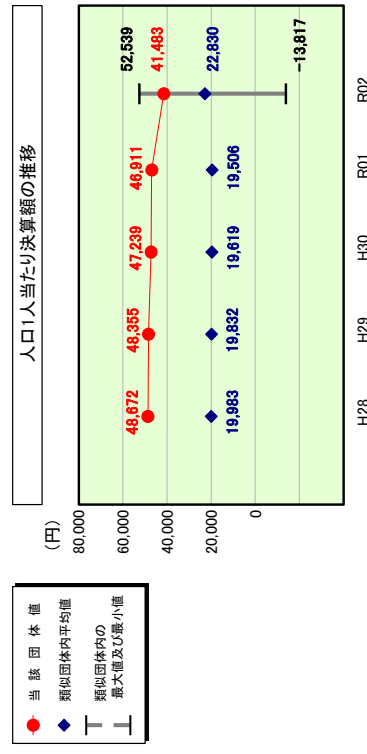
当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
1,338,761	92,030	105,491	▲ 12.8
17,088	1,175	15,011	▲ 92.2
-	-	1,542	-
-	-	23	-
87,682	6,026	4,603	▲ 30.9
58,020	3,988	2,587	▲ 55.4
▲ 95,489	▲ 6,564	▲ 8,232	▲ 20.3
1,406,042	96,655	121,006	▲ 20.1

参考

当該団体の職員数 (人)	当該団体の職員数 (人)	人口1,000人当たり職員数 (人)	対比 (差引)
9,35	95,9	10,65	▲ 1,30
96.61	▲ 0.7		

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

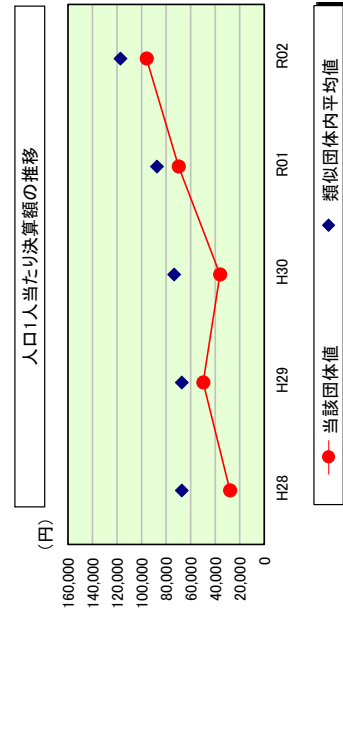


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
856,427	58,873	57,338	2.7
-	-	-	-
-	-	-	-
584,032	40,148	15,348	161.6
175,330	12,053	3,535	241.0
21	1	6	▲ 83.3
▲ 118,637	▲ 8,155	▲ 3,451	136.3
▲ 893,713	▲ 61,436	▲ 50,518	21.6
603,460	41,483	22,830	81.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
435,866	27,965	▲ 11.8	▲ 3.1	▲ 8.7	
358,742	23,017	17.6	▲ 8.2	25.8	
422,715	27,643	78.0	0.1	77.9	
543,585	36,179	20.1	▲ 6.3	26.4	
386,621	25,732	▲ 6.9	31.1	▲ 38.0	
1,030,762	69,797	92.9	19.0	73.9	
645,079	43,681	69.8	10.2	59.6	
1,396,953	96,030	17,234	3.6	34.0	
49,944	14.3	59,796	25.9	▲ 11.6	
833,642	55,948	33.9	11.8	22.1	
507,938	34,003	23.0	10.5	12.5	

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

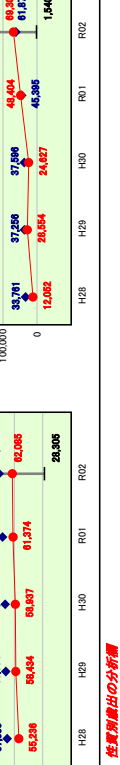
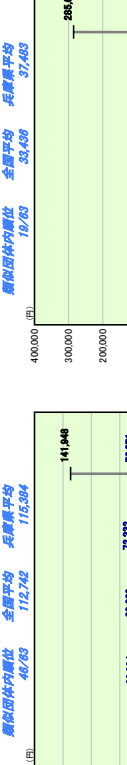
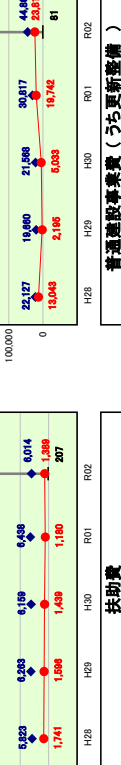
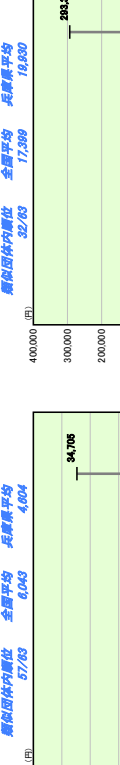
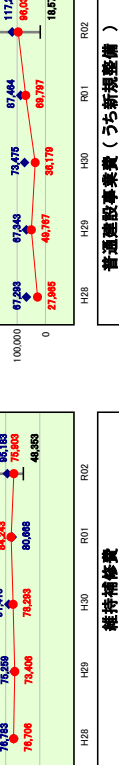
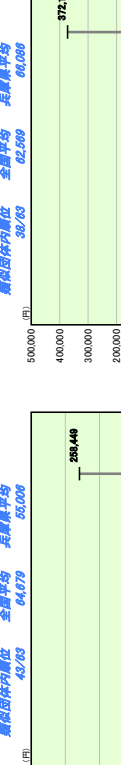
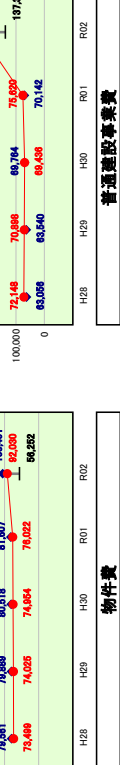
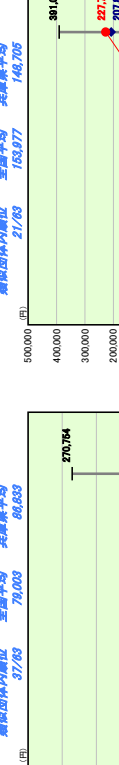
令和2年度

兵庫県上郡町

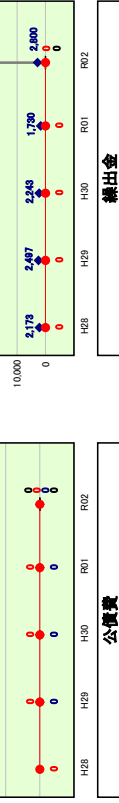
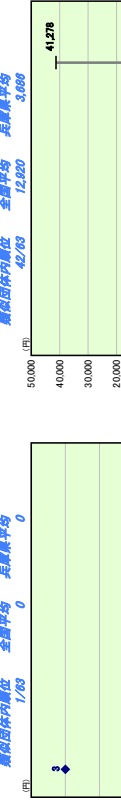
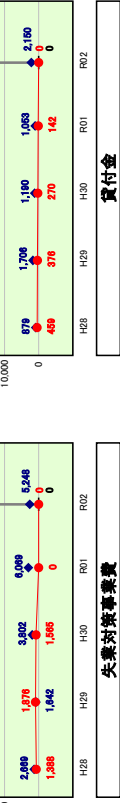
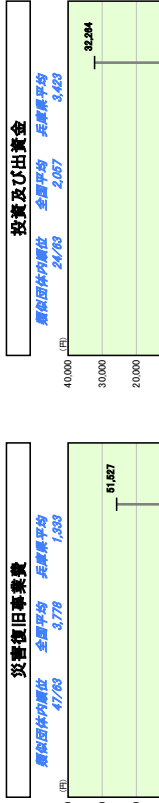
人口	14,547 人(03.1.現在)		
うち3市	6,394 人(03.1.現在)		
市	15,071 人	17.1 %	
町	9,829 人	104.6 %	
村	9,724 人		
市町村	9,724 人		
町	150,837 円		
村	4,867,483 円		
地方債	9,792,287 円		

※ 市町村類型別は、人口および産業集積率による全国各市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体内の最大値及び最小値



※ 令和2年度は、下水道事業が法適用となったことにより増加した。今後は各種団体への補助金の見直しや廃止を行うなど経費の削減に努める。
 ※ 普通建設事業費においては、類似団体に比べて低い水準にあるものの、本市善整備(2B7C)、町立認定こども園整備等により昨年度より増加している。今後、施設や道路橋梁の老朽化により増加することが予想されることが考えられる。計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。
 ※ 公債費においては、令和2年度に実施した繰上償還の影響により減少した。地方債発行許可団体から脱却したが、引き継ぎ地方債の発行を抑制する。
 ※ 繰入金については、令和2年度に実施した繰上償還の影響により減少した。類似団体平均値を下回っているが、引き続き特別会計における経費の削減や使材料の適正化を図り、繰入金の抑制に努める。



経費削減の分析

※ 令和2年度は、下水道事業が法適用となったことにより増加した。今後は各種団体への補助金の見直しや廃止を行うなど経費の削減に努める。
 ※ 普通建設事業費においては、類似団体に比べて低い水準にあるものの、本市善整備(2B7C)、町立認定こども園整備等により昨年度より増加している。今後、施設や道路橋梁の老朽化により増加することが予想されることが考えられる。計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。
 ※ 公債費においては、令和2年度に実施した繰上償還の影響により減少した。地方債発行許可団体から脱却したが、引き継ぎ地方債の発行を抑制する。
 ※ 繰入金については、令和2年度に実施した繰上償還の影響により減少した。類似団体平均値を下回っているが、引き続き特別会計における経費の削減や使材料の適正化を図り、繰入金の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

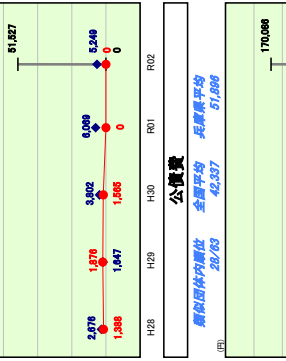
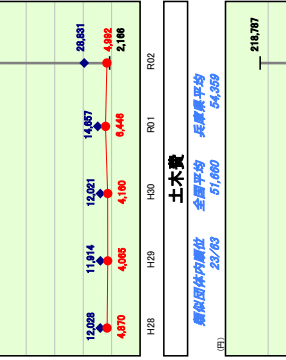
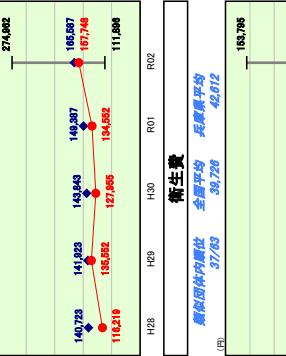
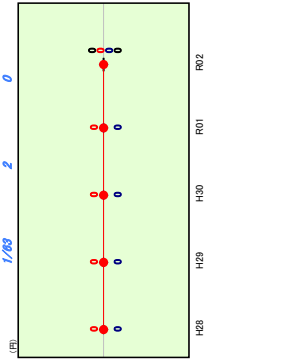
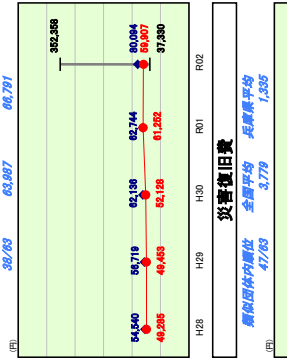
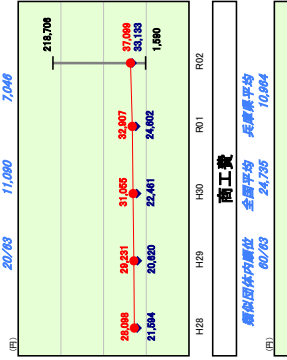
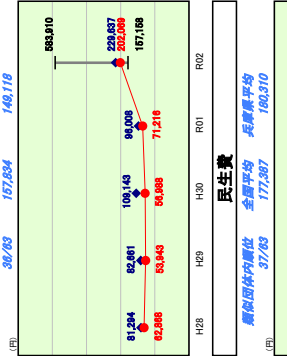
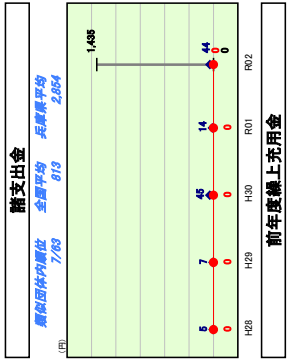
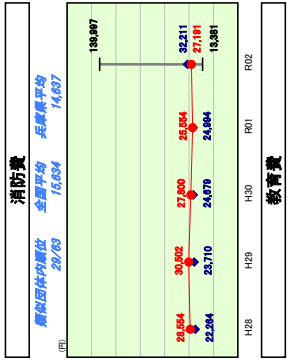
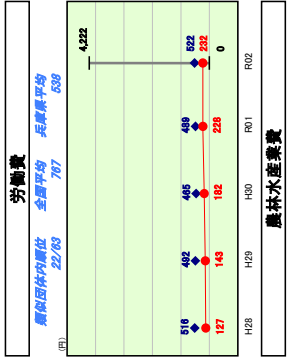
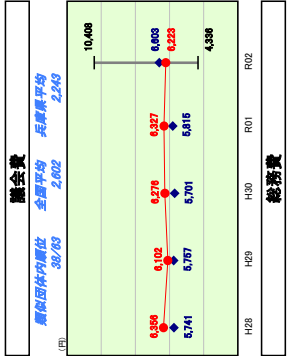
兵庫県上郡町

人口	14,587 人(03.1.現在)	-	%
うち日本人	14,394 人(03.1.現在)	-	%
外国人	193 人	17.1	%
出生数	9,859 人	164.6	%
死亡数	9,724 人	-	%
出生超過率	135 人	1.4	%
出生率	676.1 人/千	-	%
死亡率	667.0 人/千	-	%
出生超過率	9.1 人/千	-	%
出生率	46.9 人/千	-	%
死亡率	37.8 人/千	-	%
出生超過率	9.1 人/千	-	%
出生率	24.7 人/千	-	%
死亡率	15.6 人/千	-	%
出生超過率	9.1 人/千	-	%
出生率	12.5 人/千	-	%
死亡率	3.4 人/千	-	%
出生超過率	9.1 人/千	-	%
出生率	12.5 人/千	-	%
死亡率	3.4 人/千	-	%
出生超過率	9.1 人/千	-	%
出生率	12.5 人/千	-	%
死亡率	3.4 人/千	-	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況を示している。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

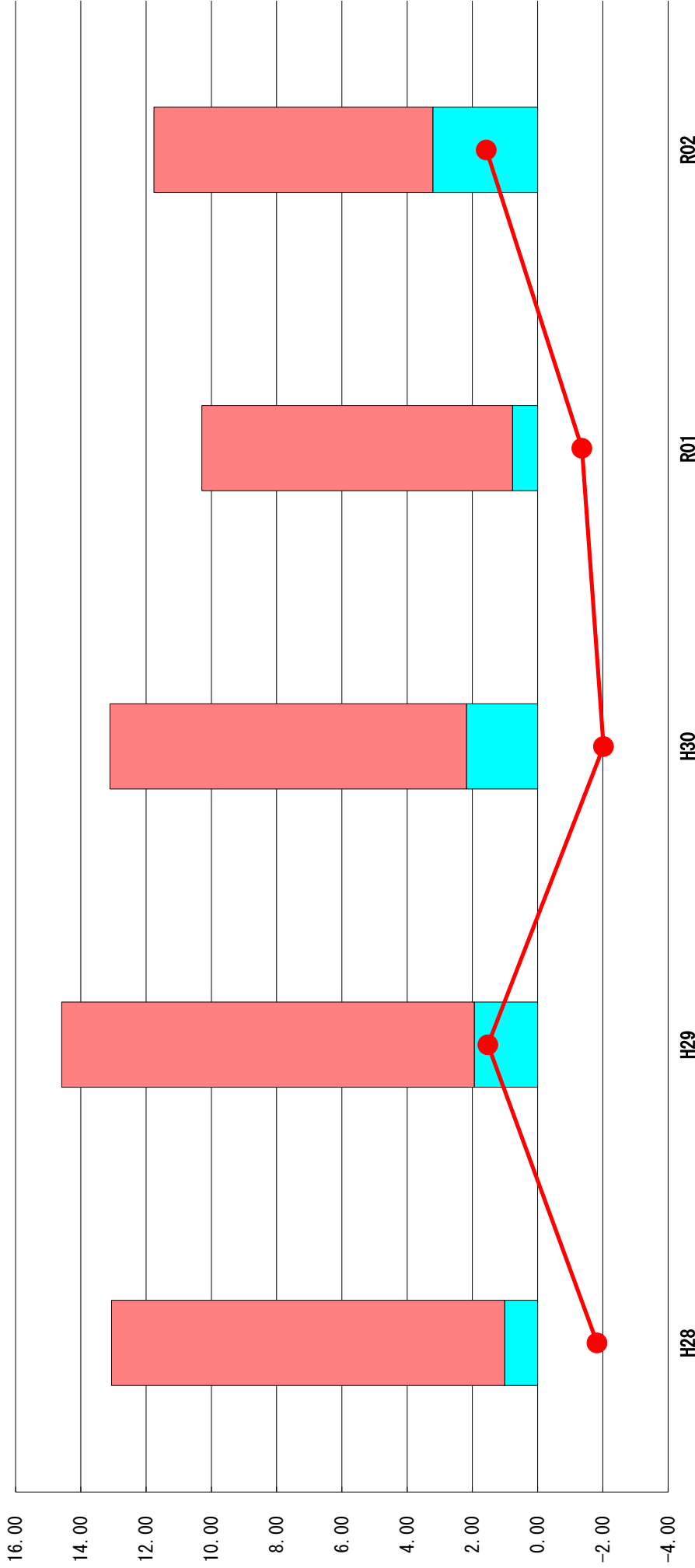
総務費は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比べて大幅な増となっている。これは、特別定額給付金給付事業や本庁舎整備(2E1C)等の増によるものである。
 民生費は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比べて大幅な増となっている。これは、町立認定こども園整備等の増によるものである。
 衛生費は、上郡市域整備により類似団体平均値を大きく下回り、前年度に比べても大幅な減少となっている。
 公債費は、令和5年度に実施した繰上償還の影響により減少した。今後も、公債償還負担正化のため、計画的に繰上償還を実施する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		12.05	12.65	10.93	9.52	8.55
		1.01	1.94	2.18	0.77	3.21
実質単年度収支		▲ 1.82	1.52	▲ 2.02	▲ 1.36	1.57

分析欄

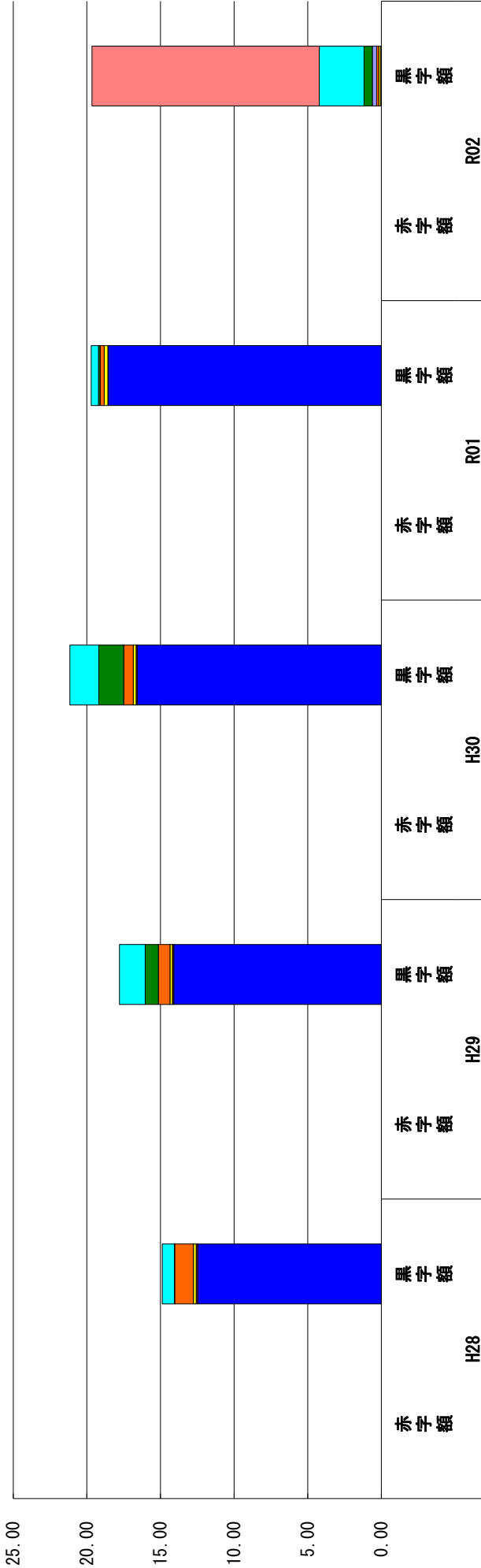
財政調整基金残高は、大型建設事業に伴う財源調整や予算調整として取り崩したことにより0.97%の減となっている。
 また、株式譲渡所得に係る町民税の増等により、前年度と比較し、実質収支額が約1.2億円の増、標準財政規模に占める割合では2.44%の増となっており、実質単年度収支も標準財政規模に占める割合では2.93%の増となっている。
 今後も第6次行政改革大綱に基づき、歳出削減や自主財源の確保に取り組み、健全な行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県上郡町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
上郡町水道事業会計		-	-	-	-	15.44
一般会計		0.82	1.75	1.96	0.50	3.04
特別会計国民健康保険事業		0.02	0.89	1.69	0.11	0.57
上郡町下水道事業会計		-	-	-	-	0.29
特別会計介護保険事業		1.28	0.79	0.65	0.28	0.15
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		0.18	0.17	0.19	0.24	0.12
特別会計後期高齢者医療事業		0.10	0.09	0.08	0.01	0.02
特別会計公営墓園事業		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		12.48	14.10	16.58	18.56	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字決算であり、赤字比率はない。しかしながら、下水道事業や介護保険事業に対する一般会計からの繰出金が多額となっていることから、引き続き、介護予防の推進、下水道事業における経費削減や使用料の適正化を図りながら、繰出金の抑制に取り組み必要がある。

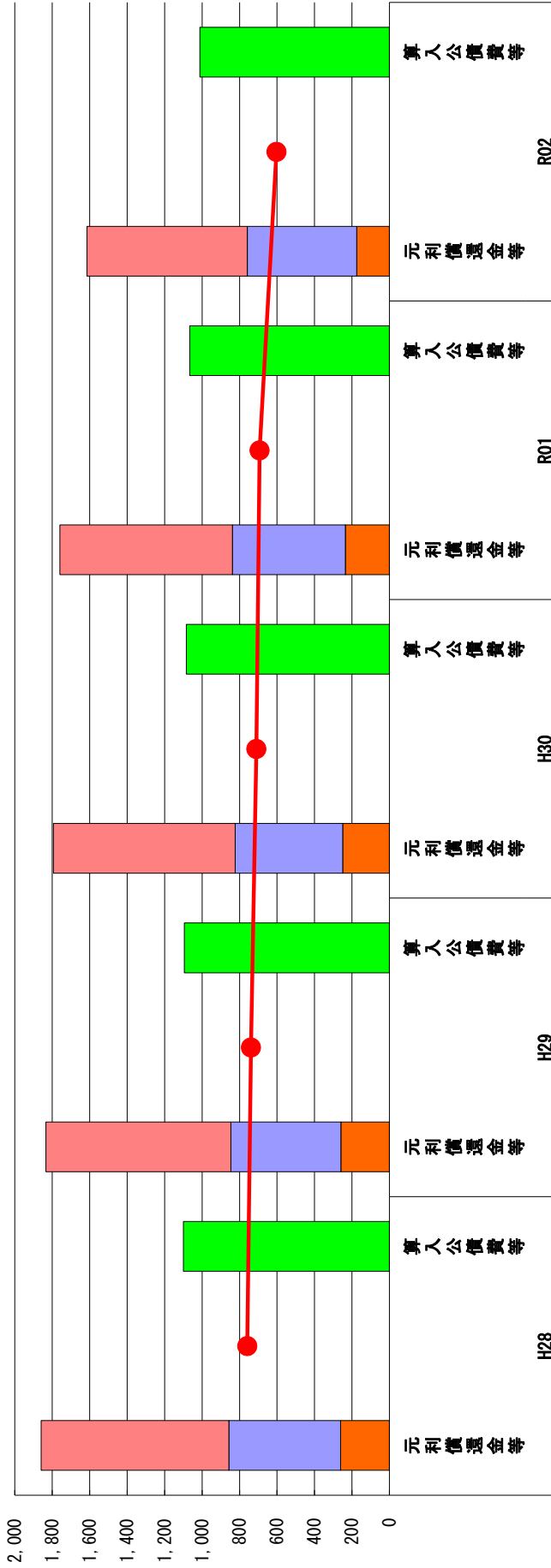
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,002	988	971	921	856
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		596	587	574	603	584
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金等		261	259	249	235	175
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		1,100	1,095	1,084	1,066	1,012
(A) - (B)		759	739	710	693	603

分析欄

過去に実施した上郡駅前土地区画整理事業、竹万士地区画整理事業及び給食センター建設事業などの大型事業の影響により、一般会計等の元利償還金は平成26年度にピークを迎えたが、平成29年度に27,773千円、平成30年度に30,642千円、令和元年度に113,089千円の繰上償還を行い、公債費の抑制に努めた。
一方で下水道事業に伴う地方債の元利償還金に対する繰入金及び一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が依然として高い数値で推移している。
今後も上郡町中期財政計画及び収支見通しに基づき地方債の発行抑制、計画的な繰上償還の実施により、公債費負担の適正化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし

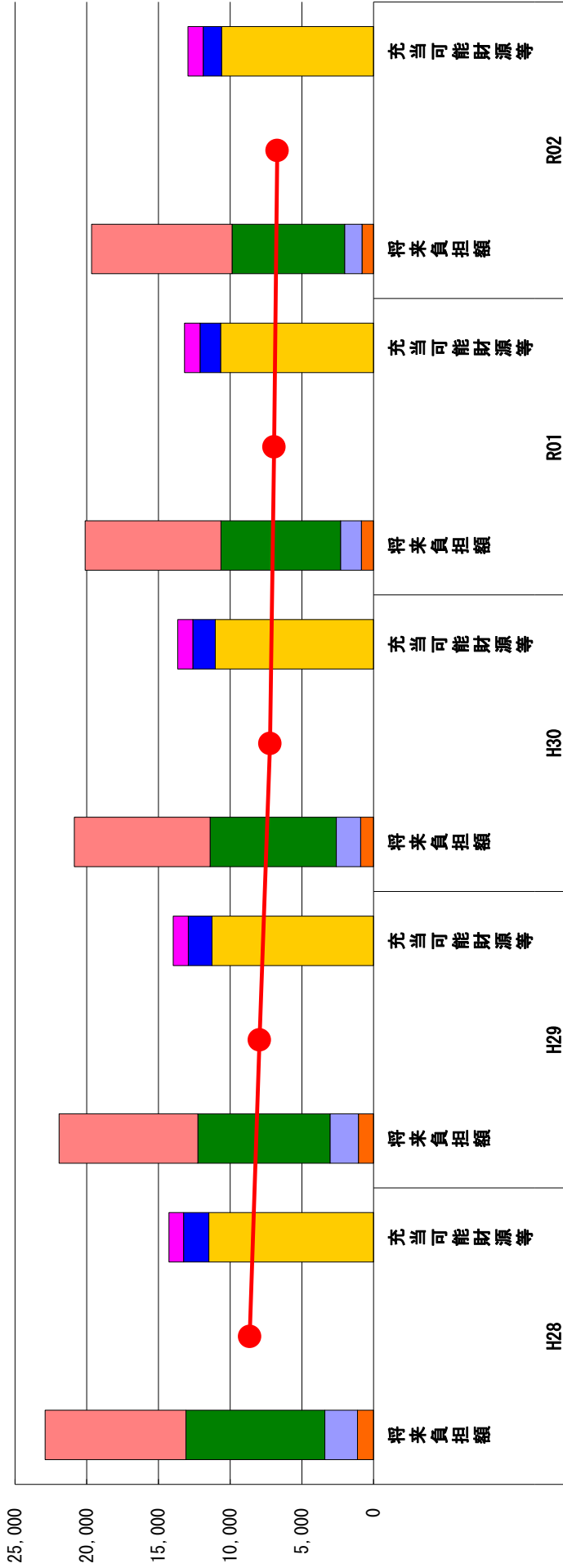
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	9,818	9,680	9,477	9,474	9,792
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	9,688	9,206	8,793	8,333	7,854
組合等負担等見込額	2,286	1,986	1,700	1,462	1,214
退職手当負担見込額	1,116	1,056	901	845	801
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	1,027	1,056	1,043	1,079	1,069
充当可能特定歳入	1,760	1,656	1,570	1,435	1,278
基準財政需要額算入見込額	11,485	11,263	11,038	10,664	10,600
(A) - (B)	8,636	7,954	7,221	6,937	6,715

分析欄

平成26年度決算において地方債発行許可団体となつたが、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行抑制や、平成29年度に27,773千円、平成30年度に30,642千円、令和元年度に113,089千円の繰上償還を行ったことにより、令和2年度決算にて164.8%となった。今後も引き続き地方債の発行抑制や繰上償還を積極的に行い、将来負担の適正化に努める。

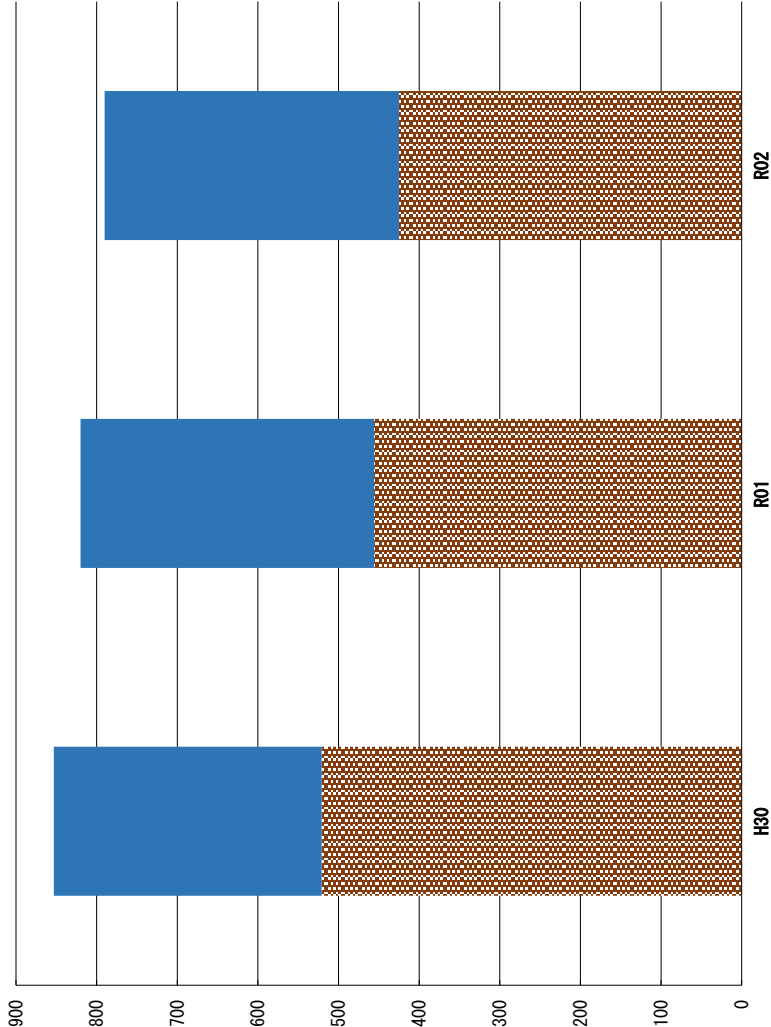
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県上郡町

(百万円)



区分	年度			R02
	H30	R01	R02	
財政調整基金	521	456	425	
減債基金	0	0	0	
その他特定目的基金	332	364	365	
ケープルテレビ施設改修基金	160	172	195	
ふるさとづくり応援基金	118	138	115	
大持井堰管理運営基金	23	23	21	
交通遺児奨学基金	12	12	12	
公益施設管理運営基金	9	9	9	
基金残高合計	853	820	790	

基金全体

(増減理由)
 ・特別会計ケープルテレビ管理運営事業において発生した剰余金を積み立てたことによる増と、ふるさとづくり応援基金において認定ことも調整準備事業に伴う財源として基金を取り崩したことによる減によって、その他特定目的金はほぼ横ばいとなっているが、大型建設事業に伴う財源調整や予算調整として財政調整基金を取り崩したことにより、基金全体としては約30百万円の減となった。

(今後の方針)

・近年多発する災害時などに備え、財政調整基金の保有高を維持しつつ、ふるさと納税により積み立てた基金については少子化対策等事業に有効に活用する。

財政調整基金

(増減理由)
 ・大型建設事業に伴う財源調整や予算調整として財政調整基金を取り崩したことにより、約31百万円の減となった。

(今後の方針)

・近年多発する災害時などに備え、自主財源の確保や経常経費の抑制により基金保有高を維持する。

減債基金

(増減理由)
 ・基金利子の積立のため大幅な増減なし。

(今後の方針)

・地方債残高の累積を抑制するため、決算剰余金などを活用し積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使用)
 ・ケープルテレビ施設改修基金：ケープルテレビの適正な維持管理
 ・ふるさとづくり応援基金：町政の新たな展開や充実を図るための施策への反映及び個性豊かな魅力あふれるふるさとづくり
 ・大持井堰管理基金：大持井堰の適正な維持管理
 ・交通遺児奨学基金：交通事故により保護者を失った遺児の学業精励及びこれらの者の健全な育成
 ・公益施設管理運営基金：公益施設の管理運営

(増減理由)

・ケープルテレビ施設改修基金：特別会計において発生した剰余金を積み立てたことにより約23百万円の増
 ・ふるさとづくり応援基金：認定ことも調整準備事業に伴う財源として基金を取り崩したことにより約23百万円の減

(今後の方針)

・ケープルテレビ施設改修基金：大規模な設備更新などに備え引き続き計画的な積み立てを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県上郡町

人口	14,547人	(R3.1.1現在)
うち日本人	14,384人	(R3.1.1現在)
面積	150.26	km ²
歳入	9,952,601	千円
歳出	9,724,906	千円
実収支	159,637	千円
標準財政規模	4,967,483	千円
地方債現在高	9,792,287	千円

事業赤字比率	-	%
経費赤字比率	-	%
実質公債費比率	17.1	%
将来負担比率	164.8	%

市町村別	H28	IV-2	H29	IV-2	H30	IV-2
類型	R01	IV-2	R02	III-2	R02	IV-2

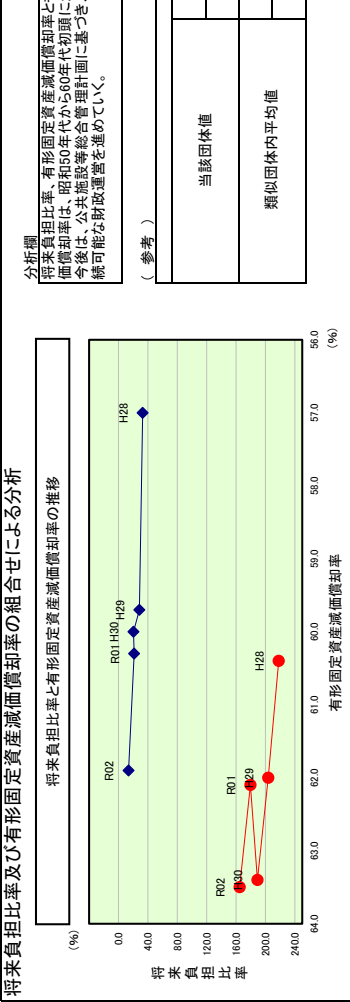
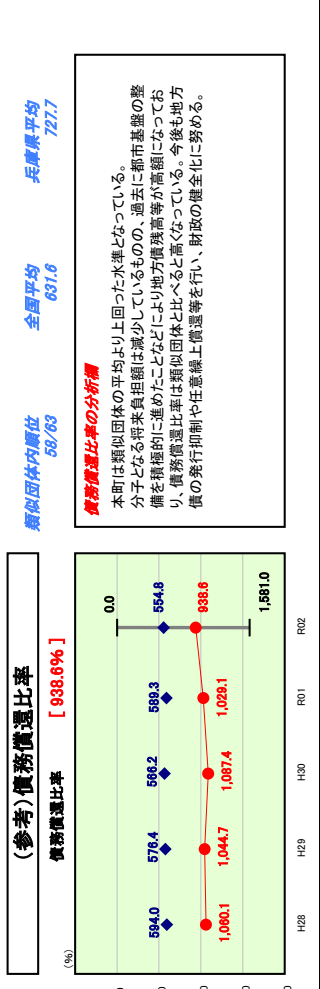
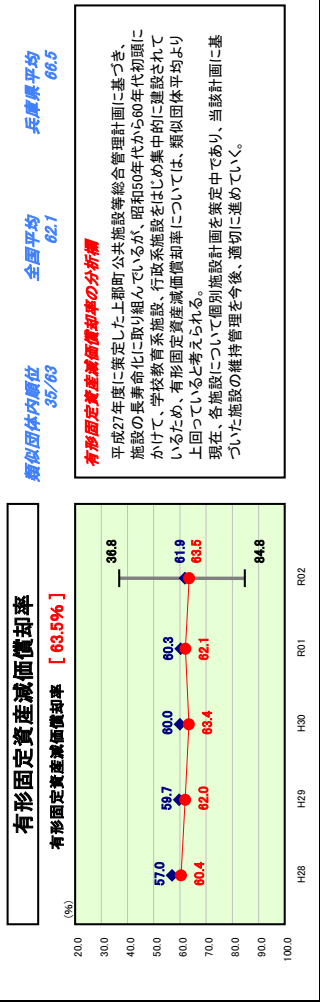
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体の数とする。

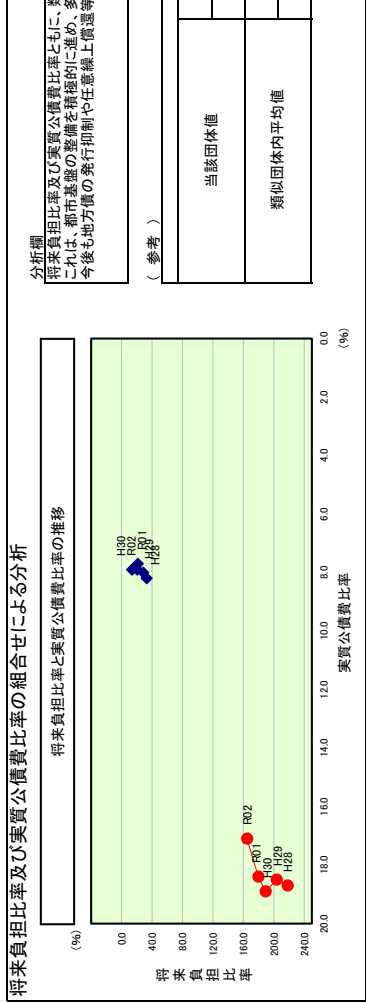


分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均より高い水準にある。将来負担比率は、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の地方債を発行してきたことなどが、また、有形固定資産減価償却率は、昭和50年代から60年代初期にかけて集中整備した公共施設が耐用年数を迎えつつあることが主な要因である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組み、施設の更新にあたっては、将来負担比率の教訓に留意しながら、計画的な地方債の活用や借入金残高の管理など、持続可能な財政運営を進めていく。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	218.0	203.8	189.1	179.6	164.8
有形固定資産減価償却率	60.4	62.0	63.4	62.1	63.5
将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	13.7
有形固定資産減価償却率	57.0	59.7	60.0	60.3	61.9



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体平均より高い水準にある。これは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の地方債を発行してきたことなどが主な要因である。今後は地方債の発行抑制や任意繰上償還等を行い、財政の健全化に努める。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	218.0	203.8	189.1	179.6	164.8
実質公債費比率	18.7	18.5	18.9	18.4	17.1
将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	13.7
実質公債費比率	8.2	8.0	7.9	7.7	7.9

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県上郡町

人口	14,547	人(93.1)	増加
うち日本人	14,384	人(93.1)	増加
外国人	163	人(1.1)	増加
出生数	9,462	人	17.1%
死亡数	10,418	人	18.8%
出生率	652.8	人/千	
死亡率	716.9	人/千	
自然増減	-854	人	
転入超過	9,724	人	
転出超過	9,724	人	
人口動態	109,637	人	
労働力	4,677	人	
労働力率	32.1%		
労働力増減	4,702	人	
労働力率	32.1%		

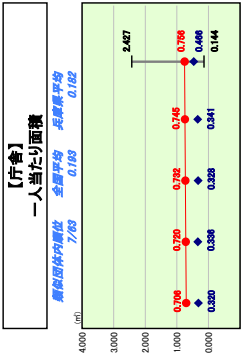
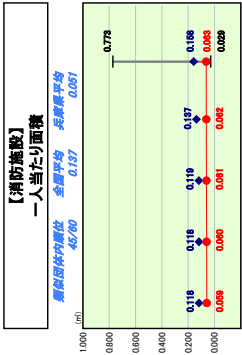
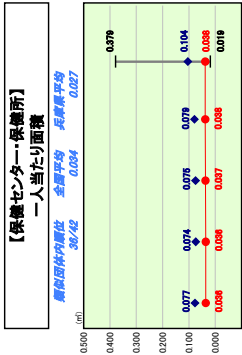
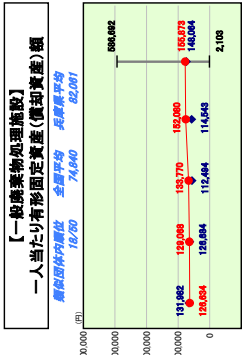
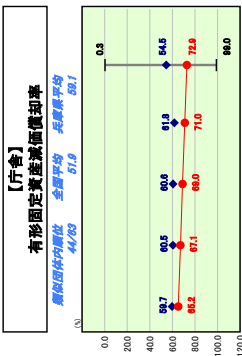
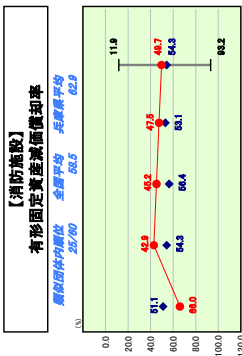
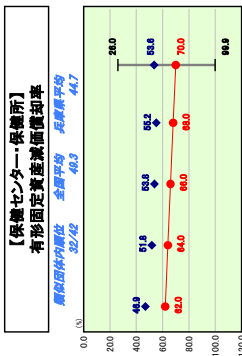
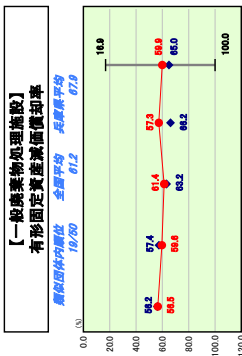
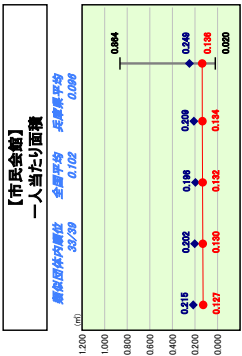
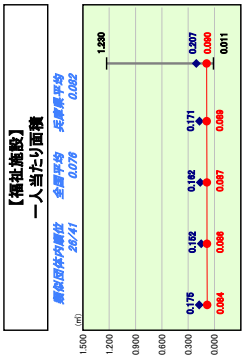
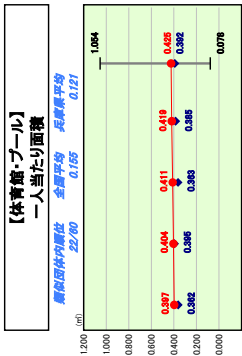
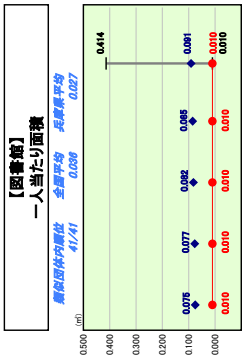
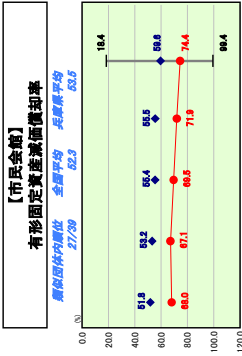
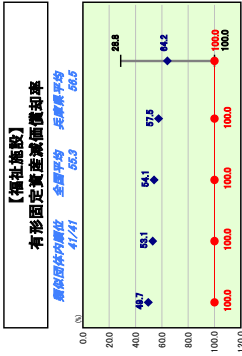
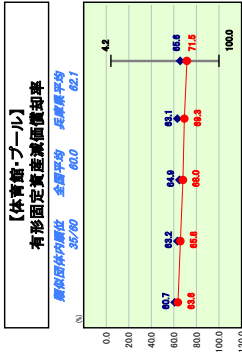
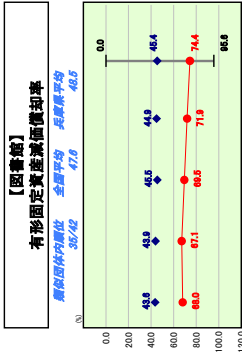
※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度調査の結果である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。

※ 類似団体調査の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。

◆	当該団体値
●	類似団体平均値
■	類似団体内順位
□	最大値及び最小値



【資料提供の分析】
類似団体と比較して特に有用固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、庁舎である。
今回は、平成27年度に実施した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿寿命化による経費の削減と標準化による経費の削減を目的とした取り組みが、類似団体の標準化に反映している。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				財政健全化等	財政健全化等					
市町村名	佐用町	地方交付税種地	2-2	超過	超過	区分	実収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数
人口	15,863					歳入総額	13,048,056	15,866,261	13,048,056	84.0
増減率 (%)	-9.4					歳入歳出差引	187,291	187,291	187,291	(86.7)
令和2年国調(人)	16,294	産業構造(※5)				翌年度に繰越すべき財源	101,877	101,877	101,877	8,229,853
平成27年国調(人)	16,640	第1次	707	8.8	7.5	実収支	9,088	9,088	9,088	0.30
うち日本人(人)	16,479	第2次	2,337	2.609		公債費負担比率	7,454	7,454	7,454	21.8
増減率 (%)	-2.1	第3次	29.2	30.4		健全化判断比率	763,546	763,546	763,546	-
うち日本人(%)	-2.2		4,957	5.340		実質赤字比率	96,592	96,592	96,592	-
面積 (km ²)	307.44		62.0	62.1		連結実質赤字比率	683,496	683,496	683,496	1.7
人口密度 (人/km ²)	52					将来負担比率	-	-	-	3.0
世帯数 (世帯)	5,927					賃金不足比率(※4)	-	-	-	-

職員の状態		1人あたり平均 給料月額(百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)
定数			
区分	一般職員	682,031	3,143
市区町村長	1		
副市区町村長	1		
教育長	1		
議会議長	1		
議会副議長	1		
議会議員	12		
合計	217	682,031	3,143
ラスタイレズ指数			86.4

一般会計等の一覧 項目	会計名	事業会計の一覧 項目	公営企業(法外)の一覧 項目	会計名	関係する一部事務組合等一覽 項目	地方公社・第三セクター等一覽 団体名
(1) 一般会計	国民健康保険特別会計	(5) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(14) 播磨高原広域事務組合 一般会計	(※3)
(2) メガソーラー事業収入特別会計	後期高齢者医療特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 特定車庫保全公営下水道事業特別会計	(15) 播磨高原広域事務組合 水道事業会計	
(3) 朝霧園特別会計	介護保険特別会計	(7) 介護保険特別会計		(11) 生活排水処理事業特別会計	(16) 播磨高原広域事務組合 下水道事業会計	
(4) 西はりま天文台公園特別会計				(12) 笹ヶ丘荘特別会計	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
				(13) 宅地造成事業特別会計	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 特別会計	
					(19) 兵庫県市町村職員退職手当組合 一般会計	
					(20) 兵庫県市町村職員退職手当組合 一般会計	
					(21) にしほりま消防組合 一般会計	
					(22) 兵庫県市町村交通災害共済組合 一般会計	
					(23) 西はりま消防組合 一般会計	

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主筆(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付している。
 ※4：資金不足比率は、貸付金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、貸付金と労働人口の比率とし、分母を労働人口総数とし、分母を労働人口総数とし、分母を労働人口総数と除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	2,179,683	13.9	普通税	2,179,683	100.0	普通税	2,179,683
地方交付税	167,810	1.1	法定普通税	2,179,683	100.0	法定普通税	167,810
利子割交付金	1,839	0.0	市町村民税	716,016	32.8	市町村民税	1,839
配当割交付金	10,308	0.1	個人均等割	29,624	1.4	個人均等割	10,308
株式等譲渡所得割交付金	11,900	0.1	所得割	570,157	26.2	所得割	11,900
分譲課税所得割交付金	366,600	2.3	法人均等割	43,746	2.0	法人均等割	366,600
ゴルフ場利用税交付金	46,110	0.3	法人均等割	72,489	3.3	法人均等割	46,110
特別地方消費税交付金	8	0.0	固定資産税	1,308,190	60.0	固定資産税	8
軽油引取税交付金	16,106	0.1	うち純固定資産税	308,074	14.2	うち純固定資産税	16,106
自動車取得税交付金	9,589	0.1	軽自動車税	70,976	3.3	軽自動車税	9,589
自動車重量税交付金	16,890	0.1	市町村たばこ税	84,482	3.9	市町村たばこ税	16,890
法人事業税交付金	7,654	0.0	純資産税	19	0.0	純資産税	7,654
地方特別交付金	7,524	0.0	特別土地保有税	19	0.0	特別土地保有税	7,524
個人住民税減収補填特別交付金	1,712	0.0	法定外普通通税	19	0.0	法定外普通通税	1,712
自動車税減収補填特別交付金	5,308,729	33.9	法定外普通通税	84,482	3.9	法定外普通通税	5,308,729
軽自動車税減収補填特別交付金	589,100	3.6	目的税	19	0.0	目的税	589,100
地方交付税	8,704,672	55.6	入湯税	19	0.0	入湯税	8,704,672
農災復興特別交付税	47,451	0.3	事業所税	19	0.0	事業所税	47,451
(一般財源計)	187,087	1.2	都市計画税	19	0.0	都市計画税	187,087
交通安全対策特別交付金	49,946	0.3	水利地益税等	19	0.0	水利地益税等	49,946
分担金・負担金	2,921,083	18.6	水利用目的税	19	0.0	水利用目的税	2,921,083
手数料	921,954	5.9	旧法による税	19	0.0	旧法による税	921,954
国庫支出金	100,020	0.6	合計	2,179,683	100.0	合計	100,020
都道府県交付金	26,897	0.2	徴収率(%)	98.9	96.8	徴収率(%)	26,897
寄附金	203,437	1.3	市町村民税	99.6	98.4	市町村民税	203,437
繰入金	54,875	0.4	純固定資産税	98.4	95.8	純固定資産税	54,875
繰越金	383,298	2.4	公営事業等への繰出	98.4	95.8	公営事業等への繰出	383,298
地方債	2,062,022	13.2	合計	98.9	96.8	合計	2,062,022
うち減収補填債(特例分)	249,951	1.6	下水道	731,941	33.6	下水道	249,951
うち臨時財政対策債	15,666,261	100.0	簡易水道	93,771	4.3	簡易水道	15,666,261
歳入合計	15,478,970	100.0	上水道	91,302	4.2	上水道	15,478,970
			観光施設	74,010	3.4	観光施設	
			国民健康保険	162,969	7.5	国民健康保険	
			その他	824,567	37.9	その他	

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	2,179,683	13.9	普通税	2,179,683	100.0	普通税	2,179,683
地方交付税	167,810	1.1	法定普通税	2,179,683	100.0	法定普通税	167,810
利子割交付金	1,839	0.0	市町村民税	716,016	32.8	市町村民税	1,839
配当割交付金	10,308	0.1	個人均等割	29,624	1.4	個人均等割	10,308
株式等譲渡所得割交付金	11,900	0.1	所得割	570,157	26.2	所得割	11,900
分譲課税所得割交付金	366,600	2.3	法人均等割	43,746	2.0	法人均等割	366,600
ゴルフ場利用税交付金	46,110	0.3	法人均等割	72,489	3.3	法人均等割	46,110
特別地方消費税交付金	8	0.0	固定資産税	1,308,190	60.0	固定資産税	8
軽油引取税交付金	16,106	0.1	うち純固定資産税	308,074	14.2	うち純固定資産税	16,106
自動車取得税交付金	9,589	0.1	軽自動車税	70,976	3.3	軽自動車税	9,589
自動車重量税交付金	16,890	0.1	市町村たばこ税	84,482	3.9	市町村たばこ税	16,890
法人事業税交付金	7,654	0.0	純資産税	19	0.0	純資産税	7,654
地方特別交付金	7,524	0.0	特別土地保有税	19	0.0	特別土地保有税	7,524
個人住民税減収補填特別交付金	1,712	0.0	法定外普通通税	19	0.0	法定外普通通税	1,712
自動車税減収補填特別交付金	5,308,729	33.9	法定外普通通税	84,482	3.9	法定外普通通税	5,308,729
軽自動車税減収補填特別交付金	589,100	3.6	目的税	19	0.0	目的税	589,100
地方交付税	8,704,672	55.6	入湯税	19	0.0	入湯税	8,704,672
農災復興特別交付税	47,451	0.3	事業所税	19	0.0	事業所税	47,451
(一般財源計)	187,087	1.2	都市計画税	19	0.0	都市計画税	187,087
交通安全対策特別交付金	49,946	0.3	水利地益税等	19	0.0	水利地益税等	49,946
分担金・負担金	2,921,083	18.6	水利用目的税	19	0.0	水利用目的税	2,921,083
手数料	921,954	5.9	旧法による税	19	0.0	旧法による税	921,954
国庫支出金	100,020	0.6	合計	2,179,683	100.0	合計	100,020
都道府県交付金	26,897	0.2	徴収率(%)	98.9	96.8	徴収率(%)	26,897
寄附金	203,437	1.3	市町村民税	99.6	98.4	市町村民税	203,437
繰入金	54,875	0.4	純固定資産税	98.4	95.8	純固定資産税	54,875
繰越金	383,298	2.4	公営事業等への繰出	98.4	95.8	公営事業等への繰出	383,298
地方債	2,062,022	13.2	合計	98.9	96.8	合計	2,062,022
うち減収補填債(特例分)	249,951	1.6	下水道	731,941	33.6	下水道	249,951
うち臨時財政対策債	15,666,261	100.0	簡易水道	93,771	4.3	簡易水道	15,666,261
			上水道	91,302	4.2	上水道	
			観光施設	74,010	3.4	観光施設	
			国民健康保険	162,969	7.5	国民健康保険	
			その他	824,567	37.9	その他	

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	2,179,683	13.9	普通税	2,179,683	100.0	普通税	2,179,683
地方交付税	167,810	1.1	法定普通税	2,179,683	100.0	法定普通税	167,810
利子割交付金	1,839	0.0	市町村民税	716,016	32.8	市町村民税	1,839
配当割交付金	10,308	0.1	個人均等割	29,624	1.4	個人均等割	10,308
株式等譲渡所得割交付金	11,900	0.1	所得割	570,157	26.2	所得割	11,900
分譲課税所得割交付金	366,600	2.3	法人均等割	43,746	2.0	法人均等割	366,600
ゴルフ場利用税交付金	46,110	0.3	法人均等割	72,489	3.3	法人均等割	46,110
特別地方消費税交付金	8	0.0	固定資産税	1,308,190	60.0	固定資産税	8
軽油引取税交付金	16,106	0.1	うち純固定資産税	308,074	14.2	うち純固定資産税	16,106
自動車取得税交付金	9,589	0.1	軽自動車税	70,976	3.3	軽自動車税	9,589
自動車重量税交付金	16,890	0.1	市町村たばこ税	84,482	3.9	市町村たばこ税	16,890
法人事業税交付金	7,654	0.0	純資産税	19	0.0	純資産税	7,654
地方特別交付金	7,524	0.0	特別土地保有税	19	0.0	特別土地保有税	7,524
個人住民税減収補填特別交付金	1,712	0.0	法定外普通通税	19	0.0	法定外普通通税	1,712
自動車税減収補填特別交付金	5,308,729	33.9	法定外普通通税	84,482	3.9	法定外普通通税	5,308,729
軽自動車税減収補填特別交付金	589,100	3.6	目的税	19	0.0	目的税	589,100
地方交付税	8,704,672	55.6	入湯税	19	0.0	入湯税	8,704,672
農災復興特別交付税	47,451	0.3	事業所税	19	0.0	事業所税	47,451
(一般財源計)	187,087	1.2	都市計画税	19	0.0	都市計画税	187,087
交通安全対策特別交付金	49,946	0.3	水利地益税等	19	0.0	水利地益税等	49,946
分担金・負担金	2,921,083	18.6	水利用目的税	19	0.0	水利用目的税	2,921,083
手数料	921,954	5.9	旧法による税	19	0.0	旧法による税	921,954
国庫支出金	100,020	0.6	合計	2,179,683	100.0	合計	100,020
都道府県交付金	26,897	0.2	徴収率(%)	98.9	96.8	徴収率(%)	26,897
寄附金	203,437	1.3	市町村民税	99.6	98.4	市町村民税	203,437
繰入金	54,875	0.4	純固定資産税	98.4	95.8	純固定資産税	54,875
繰越金	383,298	2.4	公営事業等への繰出	98.4	95.8	公営事業等への繰出	383,298
地方債	2,062,022	13.2	合計	98.9	96.8	合計	2,062,022
うち減収補填債(特例分)	249,951	1.6	下水道	731,941	33.6	下水道	249,951
うち臨時財政対策債	15,666,261	100.0	簡易水道	93,771	4.3	簡易水道	15,666,261
			上水道	91,302	4.2	上水道	
			観光施設	74,010	3.4	観光施設	
			国民健康保険	162,969	7.5	国民健康保険	
			その他	824,567	37.9	その他	

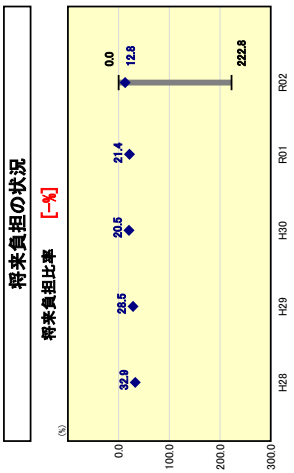
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	口数	16,294	人(02.1.1現在)
面	数	16,112 <td>人(02.1.1現在)</td> <td></td>	人(02.1.1現在)	
数	率	307.44 <td>人/m²</td> <td></td>	人/m ²	
出	入	15,686,261 <td>千円</td> <td></td>	千円	
入	出	16,478,970 <td>千円</td> <td></td>	千円	
支	取	154,711 <td>千円</td> <td></td>	千円	
取	支	8,394,170 <td>千円</td> <td></td>	千円	
取	支	12,853,685 <td>千円</td> <td></td>	千円	

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業職支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

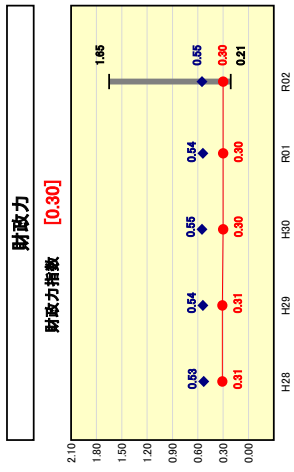
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値



類似団体内順位 1/54
 全国平均 24.9
 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析値

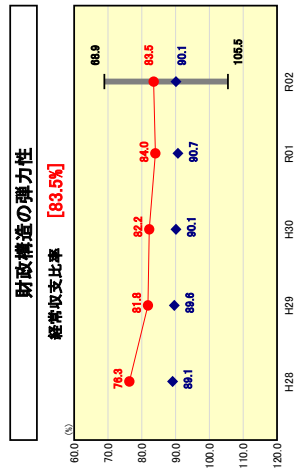
起債繰上償還により年々改善し、H27年度からは、マイナスとなっている。R02年度も、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、公営企業債務高の減少による公営企業債等繰上償還の減少等により、将来負担比率の改善が見られている。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 50/54
 全国平均 0.51
 兵庫県平均 0.61

経費削減の分析値

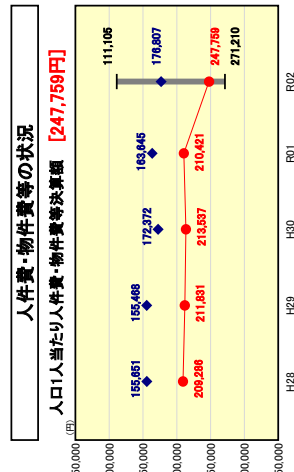
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内を中心に産業界がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
 職員数の削減による人件費の抑制、町税等徴収体制の強化など、行財政改革を進め、歳入の削減と財源の確保に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 9/54
 全国平均 83.1
 兵庫県平均 84.8

経常収支比率の分析値

合併後のH17年度は97.9%と、高い割合を示していたが、退職者の補充抑制による人件費の削減、高利率の地方債を繰上償還するなどによる公債費の削減(R02年度繰上償還1,024,129千円)を回していることにより、類似団体平均を下回っている。
 今後とも行財政改革への取組を通して義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。



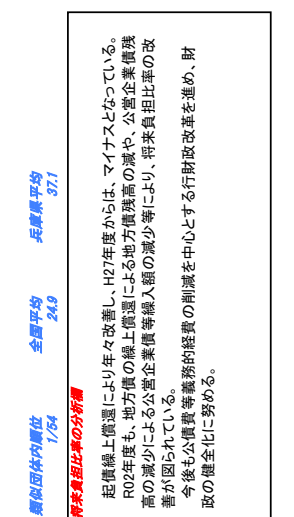
類似団体内順位 51/54
 全国平均 145,817
 兵庫県平均 141,958

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。
 これは、退職者の補充抑制等に起因しているが、依然、職員数が多いためである。また、こみ収業務などの施設運営を直営で行っていることも影響している。

令和2年度

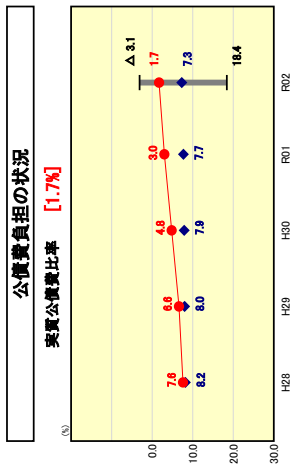
兵庫県使用町



類似団体内順位 1/54
 全国平均 24.9
 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析値

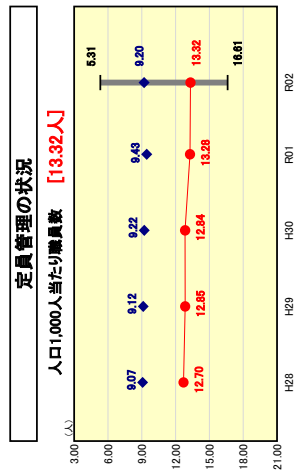
起債繰上償還により年々改善し、H27年度からは、マイナスとなっている。R02年度も、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、公営企業債務高の減少による公営企業債等繰上償還の減少等により、将来負担比率の改善が見られている。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 5/54
 全国平均 5.7
 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析値

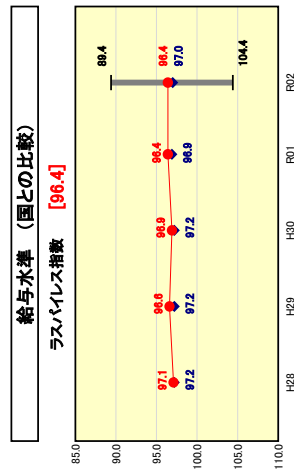
前年度と比較して1.9ポイント改善し、類似団体平均を下回っている。H24～25年度防政行政無線デジタル化事業やH25～26年度庁舎建設などの大型事業で地方債を発行したが、繰上償還等により、数値の改善傾向が見られる。



類似団体内順位 52/54
 全国平均 8.16
 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析値

H17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体平均と比較すると突出して多い。
 今後、定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制や勧奨退職などで、更なる定員管理に努めていく。



類似団体内順位 21/54
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 96.3

ラスイレス指数の分析値

類似団体と同程度の水準であるが、事務の効率化や民間の活用を図っていくことにより、今後ともより一層の給水適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

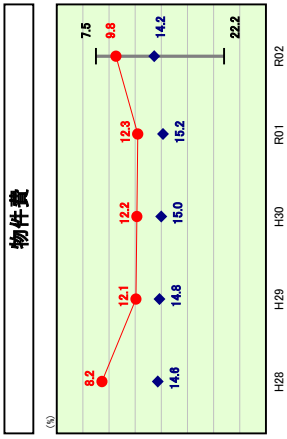
兵庫県佐用町

経常収支比率の分析

人口	16,294	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	16,112	人	(R3.1.1(推定))
面積	307.44	km ²	
人口密度	52.6	人/km ²	
総人口	15,666,261	千円	
総収入	15,478,970	千円	
総支出	15,454,711	千円	
経常経費	8,394,170	千円	
経常経費率	12,653,585	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

実収赤字率	-	%
通収赤字率	1.7	%
将来負担率	-	%
市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
年度	R01 IV-2 R02 IV-2	

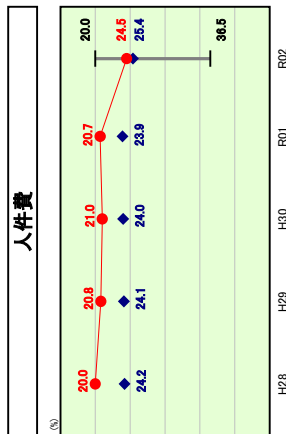


● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/54
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 物件費は類似団体内平均を下回っており、またH29年度から改善してはなかったが、R02年度は、臨時職員の賃金が会計年度任用職員制度(人件費)に移行したため改善した。
 保有する施設数が多いためであり、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進め、コスト削減を図る。

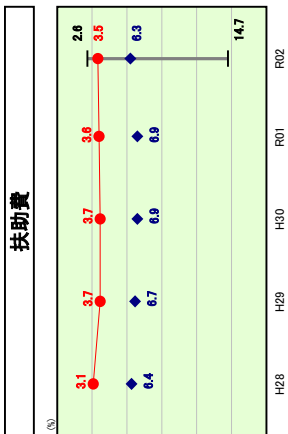
人件費



人件費の分析
 H17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体と比較して職員数が多く、経常収支比率の人員費が高くなっていたが、退職者の補充抑制などで職員数の純減を図っている。
 R02年度から会計年度任用職員制度に移行したため、臨時職員の賃金(物件費)が人件費に移行したことや、再任用職員の増などによって悪化している。

類似団体内順位 24/54
 全国平均 26.8
 兵庫県平均 28.5

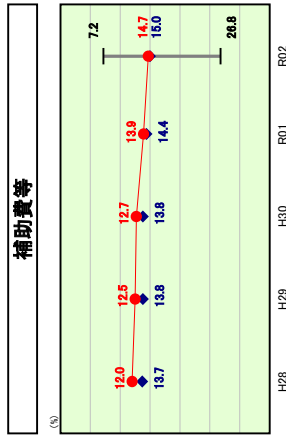
扶助費



扶助費の分析
 扶助費は前年度と同じであり、類似団体内平均を大きく下回っている。
 今後は少子高齢化の進行による社会保障経費の増大に備え、給付と負担の適正化に努めていく。

類似団体内順位 4/54
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

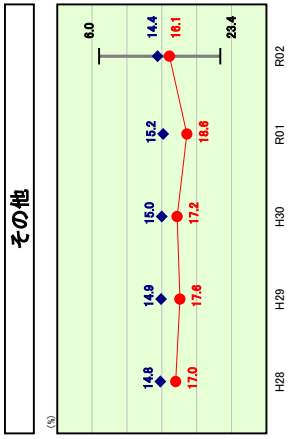
補助費等



補助費等の分析
 H27年度以降、少子化対策特別事業として、副教材費を補助する子育て支援事業や、給食費の半額補助、高校生以下の医療費補助などを実施しており、増加傾向にある。
 また、各種団体等への補助金については、人口減少も動かし個々に必要性・投資効果を検証するなど見直しをしていく必要がある。

類似団体内順位 33/54
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

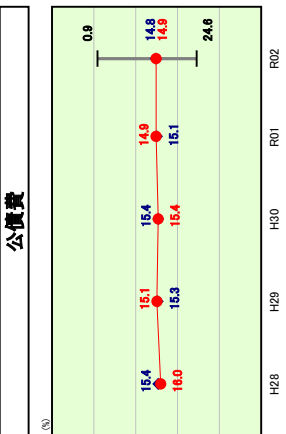
その他



その他の分析
 繰出金については、国保特別会計への赤字補てん的な繰出金があることや、簡易水道事業、下水道事業などで、施設の老朽化に伴う更新時期が近付いてきており、今後は、当該事業特別会計への繰出金が増えることが予想される。

類似団体内順位 39/54
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

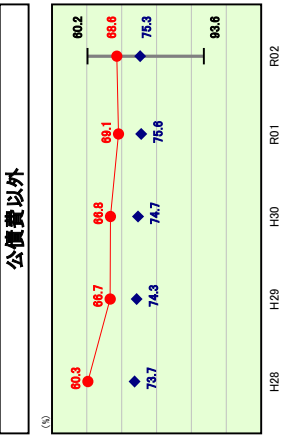
公債費



公債費の分析
 H17年の市町合併以降、類似団体を上回っていたが、新規地方債の発行を抑制し、繰上償還も行うなど地方債償還高圧縮の対策を講じている。
 今後は、水道維持管理事業に多額費用が必要ことから、事業費を平準化しつつ、基金等の活用も検討しながら、財政の健全化に努めていく。

類似団体内順位 32/54
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費以外



公債費以外の分析
 数値としては、前年度より0.7ポイント改善している。
 人件費については、新規採用の抑制を図り、適正な定員管理に努める。繰出金については、簡易水道事業、下水道事業などで、施設の老朽化に伴う更新時期が近付いてきており、今後は、当該事業特別会計への繰出金が増えることが予想される。

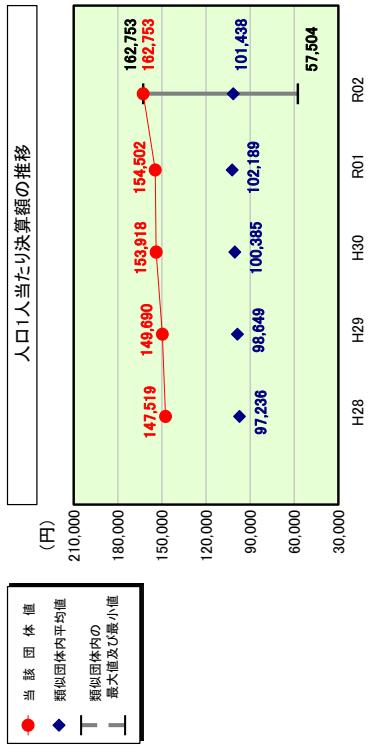
類似団体内順位 7/64
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県佐用町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



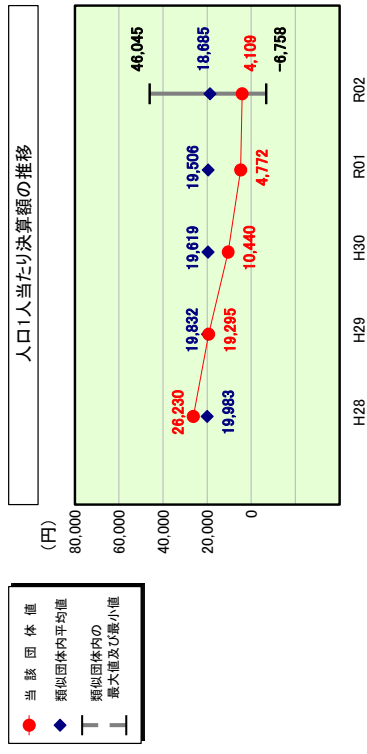
人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,336,647	143,405	90,403	58.6
一部事務組合負担金(補助費等)	348,276	21,374	12,167	75.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	380	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,934	5,642	3,760	50.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,705	2,928	1,994	46.8
▲退職金	▲172,661	▲10,597	▲7,282	45.5
合計	2,651,901	162,753	101,438	60.4

参考
人口1,000人当たり職員数(人)
ラスハイイレズ指数

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
13.32	9.20	▲4.12
96.4	97.0	▲0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

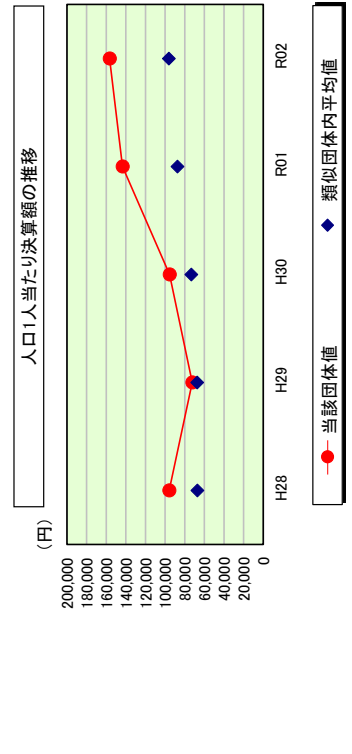
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,296,899	79,594	48,014	65.8
積立不足額を考慮して算定した額(年度割相当額)	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金)	686,093	42,107	14,725	186.0
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	141,298	8,672	3,255	166.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(一時借入金利子)	188	12	482	-
▲特定財源の額(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲26,810	▲1,645	▲3,561	300.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,030,722	▲124,630	▲44,235	181.7
合計	66,946	4,109	18,685	▲78.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,697,956	95,870	2.3	67,293	▲3.1	5.4
H29	1,587,797	89,707	24.1	35,076	▲8.2	32.3
H30	1,257,000	72,363	▲24.5	67,343	0.1	▲24.6
R01	1,189,277	64,477	▲28.1	32,865	▲6.3	▲21.8
R02	1,026,224	95,482	31.9	73,475	9.1	22.8
過去5年間平均	1,286,209	75,826	17.6	43,072	19.0	▲13.5
	2,082,503	143,402	50.2	87,464	10.2	31.2
	2,551,446	125,150	65.0	47,479	10.2	54.8
	2,142,570	156,588	9.2	96,248	10.0	▲0.8
	1,002,405	112,741	5.1	55,768	17.5	▲12.4
	1,643,957	97,331	16.7	78,265	7.0	6.9
				42,852	8.9	7.8

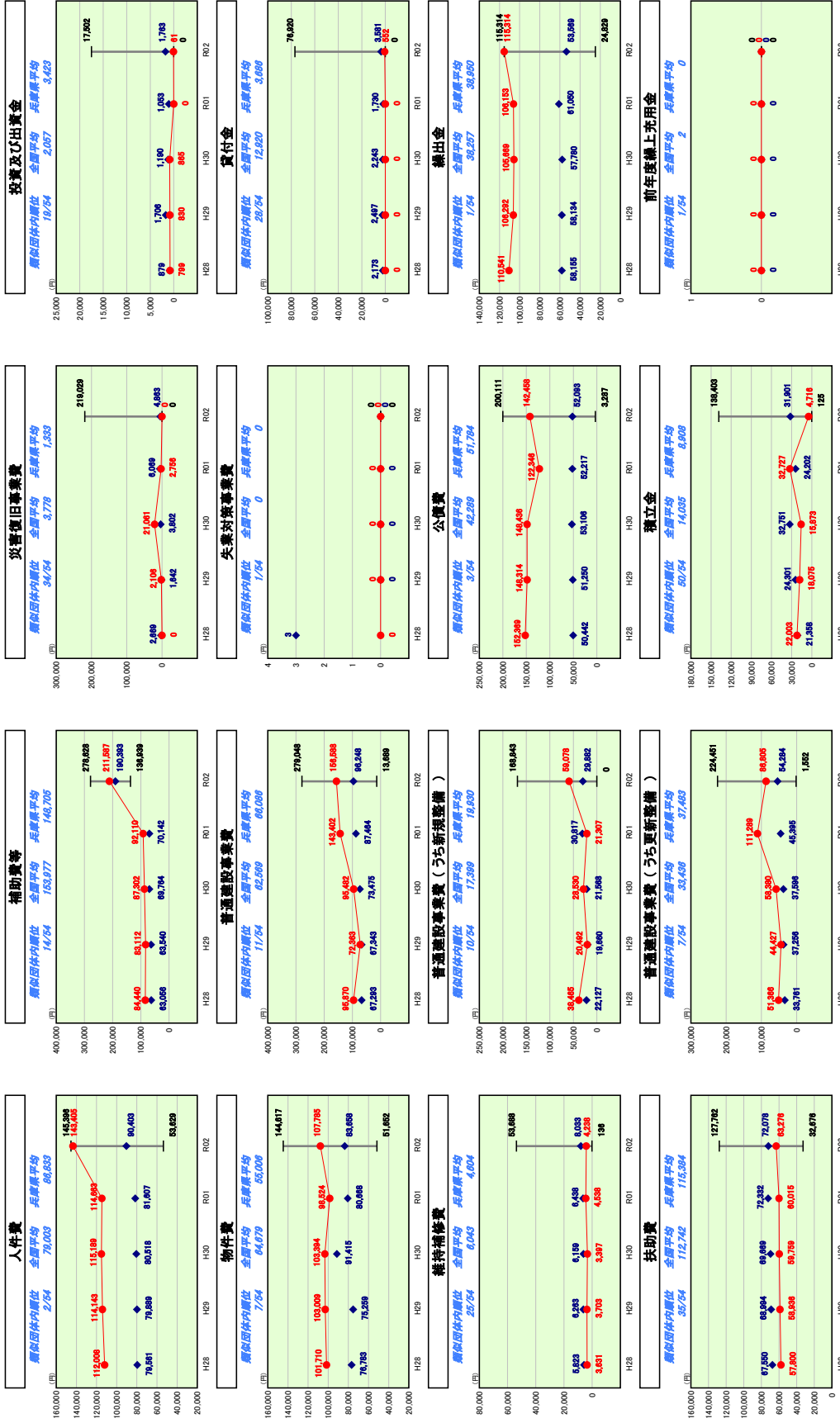
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	16,294人	02.1(標準)			
うち日本人	15,112人	02.1(標準)			
世帯数	3,011世帯				
人口密度	15.668/平方キロメートル		1.7%		
出生率	15.478/千円				
死亡率	15.478/千円				
出生率-死亡率	0.000/千円				
出生率-死亡率	0.000/千円				
出生率-死亡率	0.000/千円				
出生率-死亡率	0.000/千円				
出生率-死亡率	0.000/千円				

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と示す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり949,990円となっている。
- ・人件費は、類似団体と比べてかなり高い傾向にある。定員適正化計画に基づき引き続き定数適正化を進め、人件費の圧縮に努める必要がある。
- ・公債費は、類似団体と比較してかなり高い状況である。後年度負担の軽減を図るため繰上償還を毎年実施しているためである。R02年度は繰上償還を1,024,123千円実施している。
- ・繰出金は、類似団体で最も高い状況にある。水道・下水道事業について、今後、施設の大量更新時期を迎えることから経費の悪化が懸念され、繰出金については、今後とも同程度となる。
- ・普通建設事業費(うち更新整備)は、類似団体で高い状況にあるが、R02年度に大型事業(三日月支所大規模改修工事等)を実施したことによる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

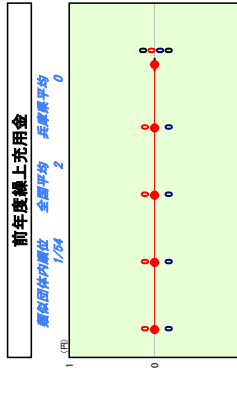
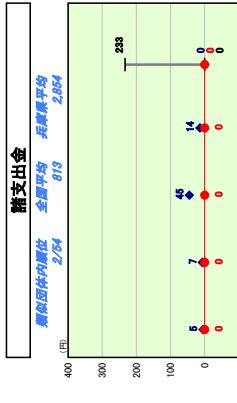
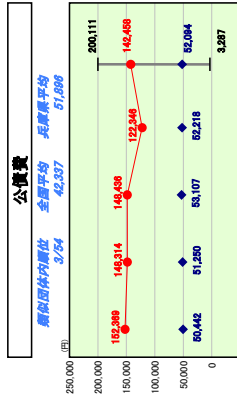
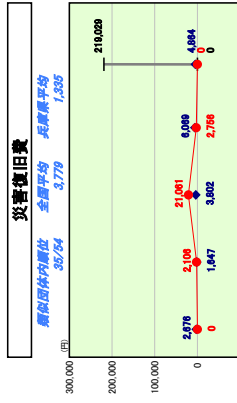
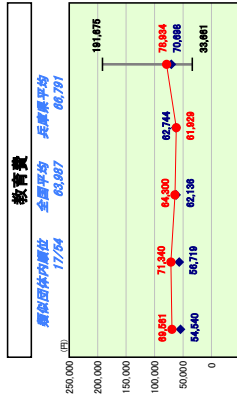
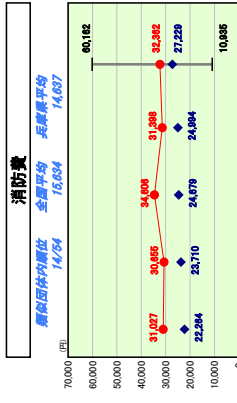
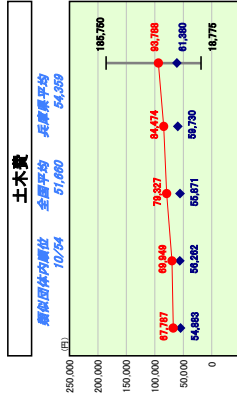
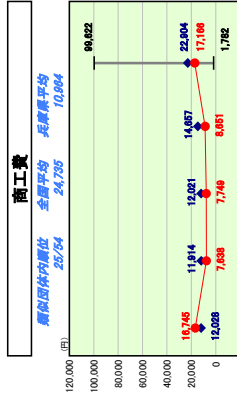
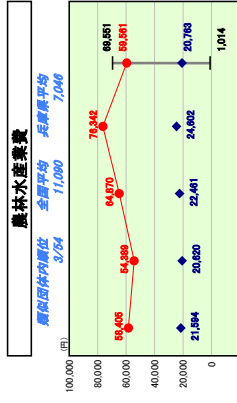
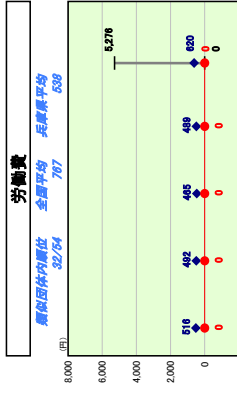
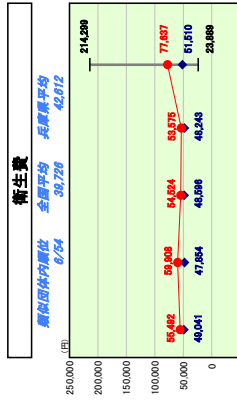
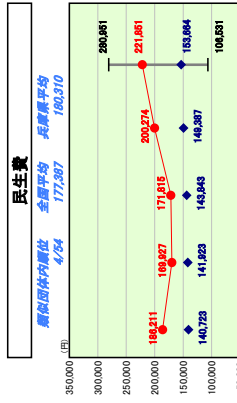
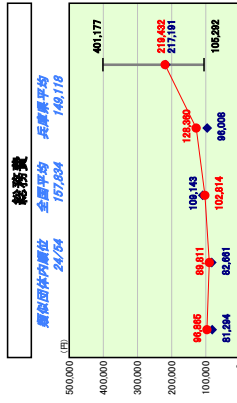
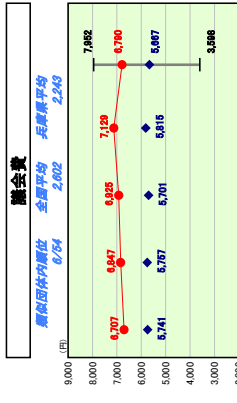
兵庫県佐用町

人口	16,294人(03.1.現在)	実数	-	%
うち日本人	16,112人(03.1.現在)	実数	-	%
外国人	182人	実数	1.7	%
世帯数	15,666世帯	実数	-	%
人口密度	15,478.970人/平方キロメートル	比率	-	%
出生率	154.711人/千名	比率	-	%
死亡率	8,384.170人/千名	比率	-	%
自然増減率	12,863.685人/千名	比率	-	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



目的別歳出の分析

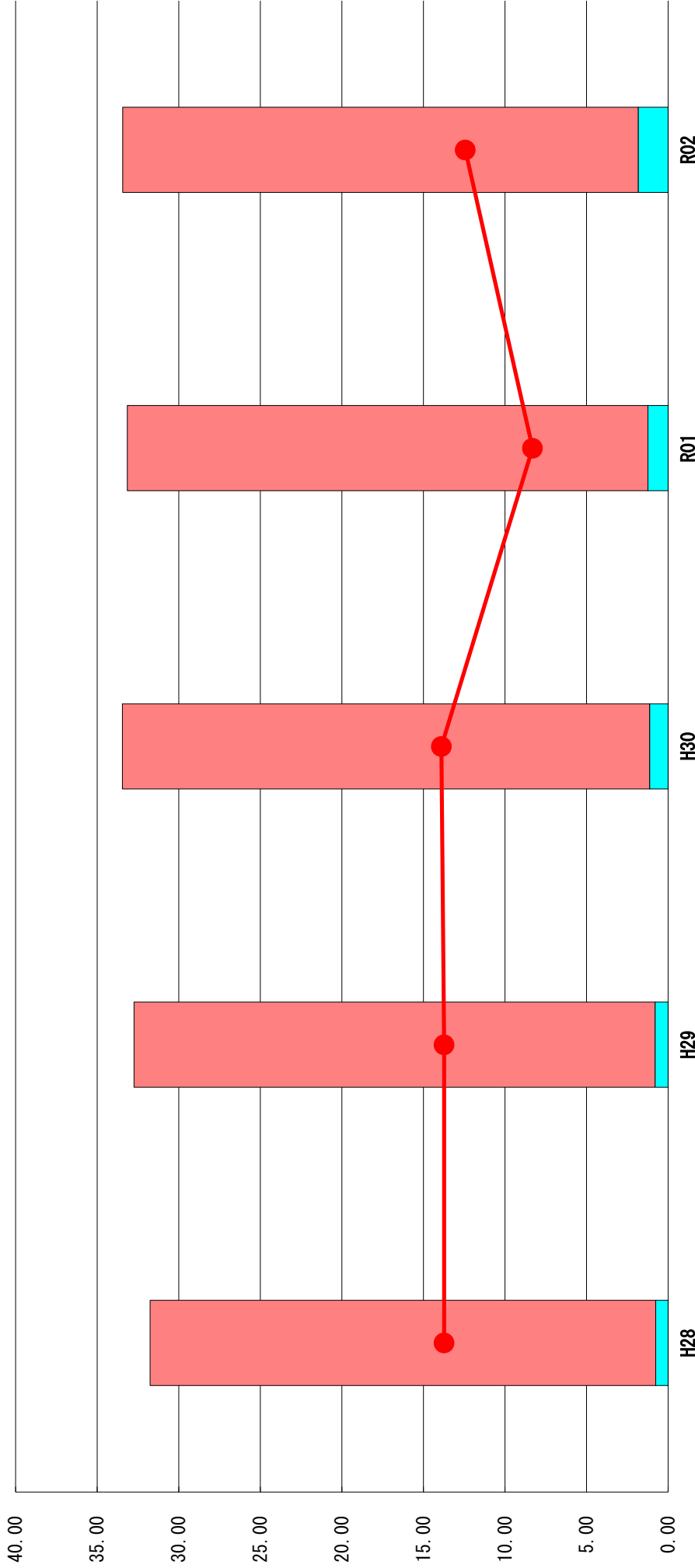
- ・総務費の増は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う臨時経費であり、具体的には定額給付金事業、地方創生臨時交付金事業である。
- ・民生費については、こごせ年・養老老人ホーム利用補助金事業など大規模改修工事を実施しており、取組が高くなっている。
- ・衛生費の増は、簡易水道事業繰出金の増によるものである。
- ・農林水産業費については、R02年度は減少に転じたが、高い傾向にある。山間部に位置する当町は、農林業が主幹産業であり、農業基盤整備事業、土地改良事業、農家への補助などにより、荒廃地が増えるのを防ぐとともに、農業の再興を目指している。
- ・公債費も、類似団体と比較してかなり高い状況である。後年度負担の軽減を図るため繰上償還を実施しているためである。R02年度は繰上償還を1,024,129千円実施している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県佐用町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	実質収支額	0.76	0.80	1.13	1.24	1.84
	実質単年度収支	13.73	13.73	13.90	8.31	12.43

分析欄

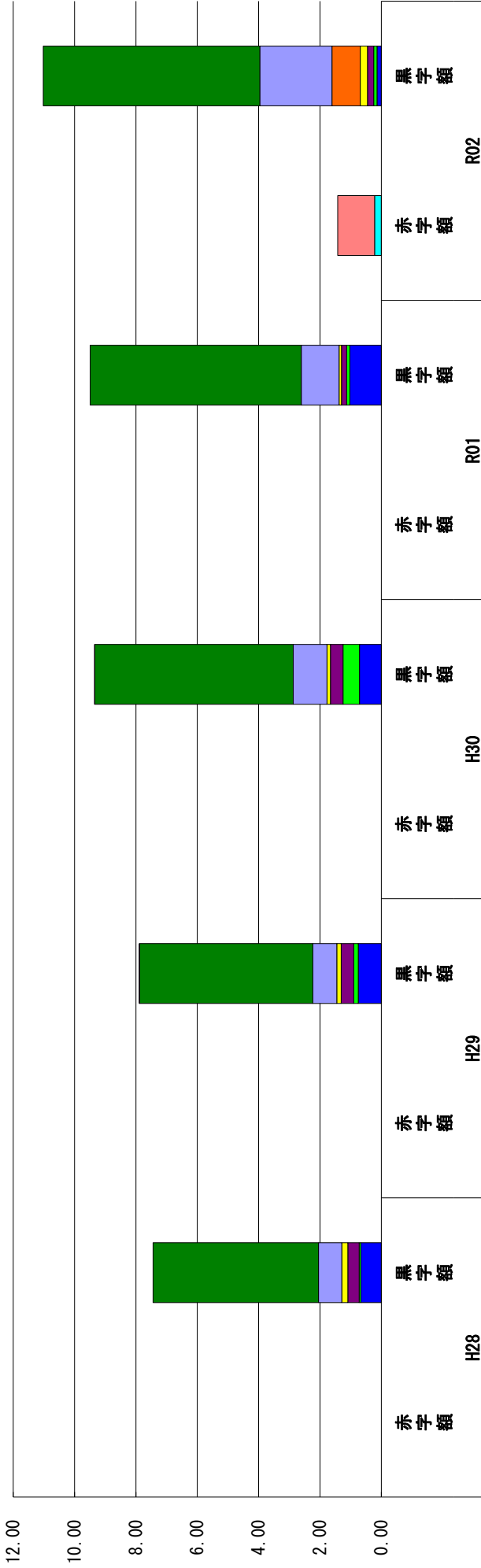
・財政調整基金残高については、ここ数年、同規模程度で推移しているが、合併特例事業債も発行期限を迎えるなか、今後は、行政サービスを持続していくため、基金を取り崩して、財政運営をしていく必要があると考えられる。
 実質収支額は、黒字となっているが、2~3%程度の安定した状況となるよう、数値の改善を図っていききたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県佐用町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
朝霧園特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 1.20
西はりま天文台公園特別会計	0.00	0.01	0.01	0.00	▲ 0.22
水道事業会計	5.39	5.65	6.47	6.88	7.06
一般会計	0.76	0.78	1.10	1.23	2.35
メガソーラー事業収入特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.92
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.20	0.14	0.11	0.08	0.24
国民健康保険特別会計	0.37	0.41	0.41	0.17	0.20
簡易水道事業特別会計	0.05	0.15	0.54	0.10	0.11
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.67	0.75	0.71	1.03	0.14

分析欄

連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。
 今後も、対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き、健全な財政運営に努める。
 R02年度において、朝霧園特別会計は廃止された。

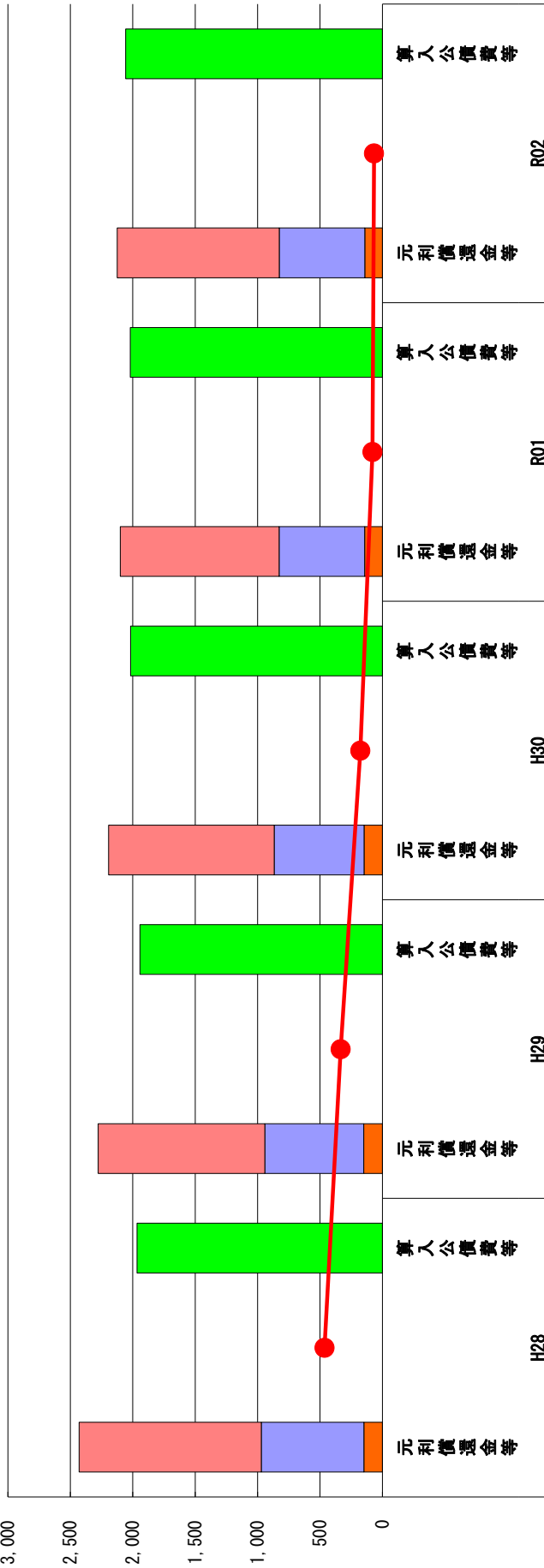
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県佐用町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,460	1,335	1,327	1,272	1,297
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		821	792	719	685	686
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		149	150	148	143	141
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	-	0	0
算入公債費等		1,966	1,943	2,017	2,020	2,057
算入公債費等(B)		464	334	177	80	67
(A)-(B)		1,502	1,609	1,840	1,940	1,990

分析欄

- 「元利償還金」は、繰上償還によって減少している。今後も財政健全化の観点から、繰上償還を実施する予定である。
- 「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」については、今後の上下水道の施設統合事業で、事業が本格実施されると公営企業債の借入れが増加し、繰入金が増えることにより、実質公債費比率の上昇につながる可能性がある

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額						

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

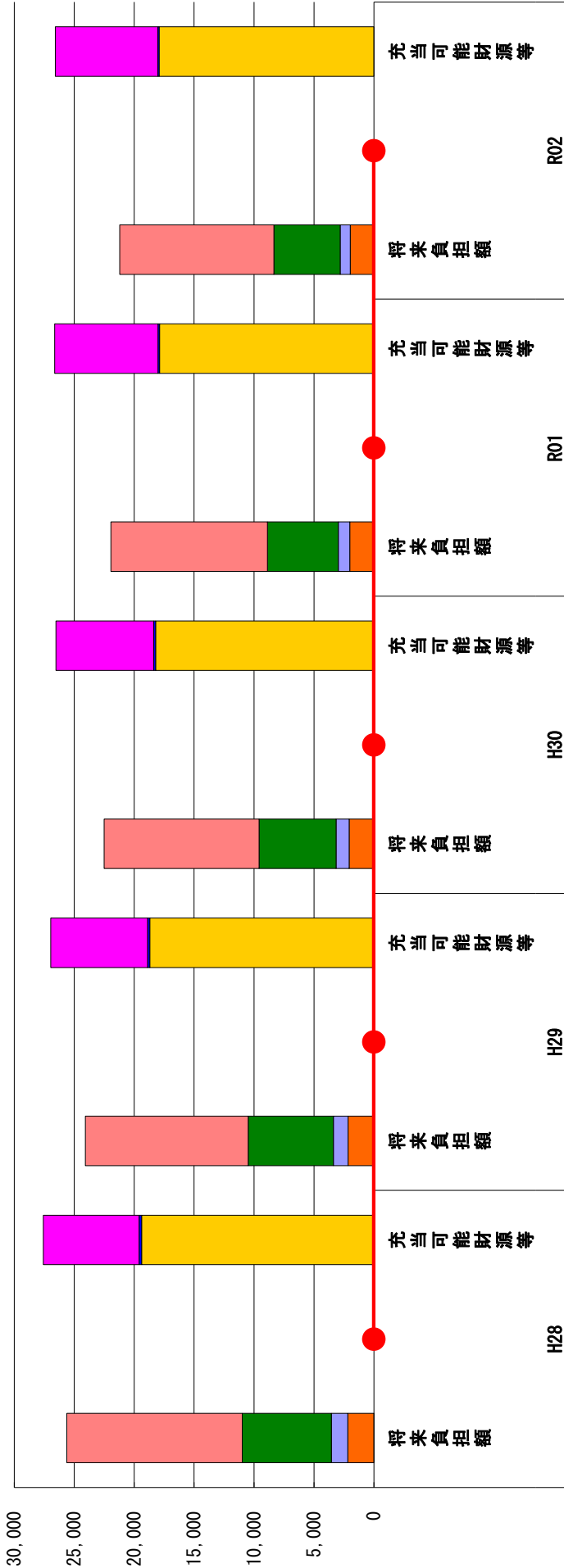
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県佐用町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	14,635	13,575	12,934	13,052	12,854	
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
公営企業債等繰入見込額	7,425	7,101	6,420	5,923	5,534	
組合等負担等見込額	1,365	1,221	1,088	949	843	
退職手当負担見込額	2,190	2,155	2,067	2,019	1,974	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	11	-	-	-	
充当可能基金	7,984	8,082	8,155	8,621	8,552	
充当可能特定歳入	212	184	156	128	106	
基準財政需要額算入見込額	19,383	18,695	18,214	17,887	17,924	
(A) - (B)	▲ 1,964	▲ 2,899	▲ 4,016	▲ 4,692	▲ 5,378	

分析欄

・一般会計等に係る地方債の現在高については、繰上償還（R02年度実施額：1,067,123千円）や新規地方債の発行抑制に取り組み減少している。

・公営企業債等繰入見込額についても、公営企業債の残高の減少により繰入見込額は減少している。

・充当可能基金については、R01年度とほぼ横ばいである。

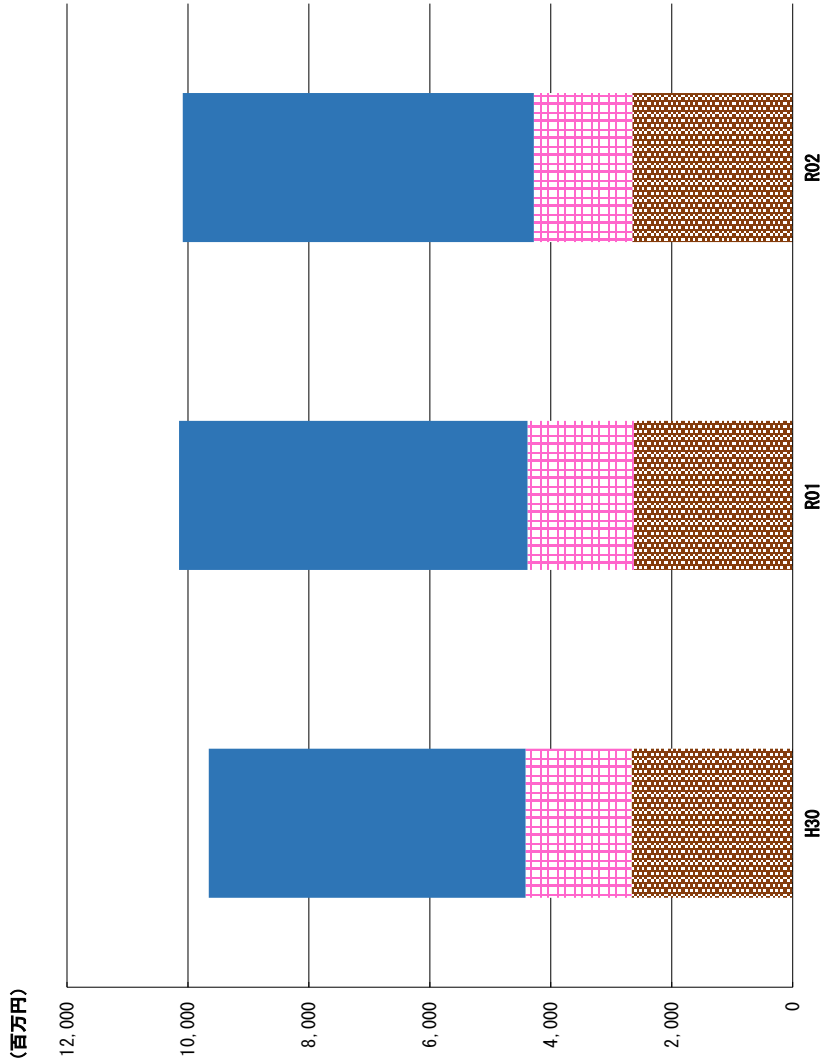
・今後とも町債発行の抑制と起債繰上償還を基調として、安定した財政運営に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県佐用町



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金	基金残高	2,665	2,626	2,652
	増減理由			
減債基金	基金残高	1,752	1,759	1,628
	増減理由			
その他特定目的基金	基金残高	5,238	5,762	5,805
	増減理由			
合併振興基金	基金残高	1,943	1,983	2,023
	増減理由			
公共施設等整備基金	基金残高	1,269	1,442	1,466
	増減理由			
過疎地域自立振興基金	基金残高	1,184	1,187	1,189
	増減理由			
地域福祉基金	基金残高	566	566	566
	増減理由			
災害復興基金	基金残高	119	425	402
	増減理由			
基金残高合計		9,655	10,147	10,085

基金全体

(増減理由)
R02年度末は、R01年度末比で、62百万円の減となっている。
主な減額要因は、減債基金の減（▲131百万円）で、防災行政無線デジタル化、庁舎建設等整備事業の元利償還分を取り崩している。

(今後の方針)

財政調整基金については、地方交付税の減額に備えるため、また、大規模な災害等からの早期の復旧・復興を図る財源として、現在の金額程度を確保していく必要があると考える。
公共施設等整備基金については、今後の公共施設の老朽化に伴う、最適化・取壊し事業等に充てる予定である。

財政調整基金

(増減理由)
R02年度末は、R01年度末比で、26百万円の増となっている。
R02年度末は、R01年度末比で、26百万円の増となっている。
増額として、基金利息および、R01年度決算の繰上金繰分額80百万円を積み立てたことなどによる。

(今後の方針)

財政調整基金については、地方交付税の減額に備えるため、また、大規模な災害等からの早期の復旧・復興を図る財源として、現状程度の金額を確保していく必要があると考える。

減債基金

(増減理由)
R02年度末は、R01年度末比で、131百万円の減となっている。
減の理由は、R01年度は基金繰入を行なわなかったためであり、R02年度からルールどおり対象事業の償還分の繰入を行ったことにより減となった。
基金繰入金 R01年度 0円
R02年度 134,819,000円（差額の約4,000千円は利息積立による増）

(今後の方針)

今後、公債額に關して、繰上償還はもとより、定時償還の財源も乏しくなることが予想されるなかで、公債費に充てるため基金からの繰入れを実施していく予定である。

その他特定目的基金

(基金の使用)
過疎地域自立振興基金：佐用町の自立促進を図り、住民福祉の向上、雇用の拡大、地域格差の是正及び美しく風格ある郷土の形成を目的とする。
公共施設等整備基金：公共施設等の整備及び最適化に要する経費の財源に充てる。

(増減理由)

合併振興基金：+40百万円。平成25年度に、佐用・I D E Cメカソーラー有隣責任事業組合に400百万円を貸し付け、次年度以降40百万円の返金があり、基金に積み戻している。
公共施設等整備基金：+24百万円。今後の公共施設の老朽化に伴う、最適化・取壊し事業等に充てるため、任意積立を20百万円実施した。

(今後の方針)

過疎地域自立振興基金：現行の行政サービスを維持していくために、基金を取り崩し、事業の財源としていく。
公共施設等整備基金：老朽化によりこれから大量更新の時期を迎える。公共施設及びインフラ施設の維持・更新、あるいは、統合・取壊し事業の財源としていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県佐用町

人口	16,294人	(R3.1.1現在)	比率	-	%
うち日本人	16,112人	(R3.1.1現在)	比率	-	%
歳入	307,444千円		比率	1.7	%
歳出	15,686,261千円		比率	-	%
実収支	15,478,970千円		H28	IV-2	R01
標準財政規模	154,711千円		H29	IV-2	R02
地方債現在高	8,394,170千円		IV-2	IV-2	IV-2
	12,863,585千円				

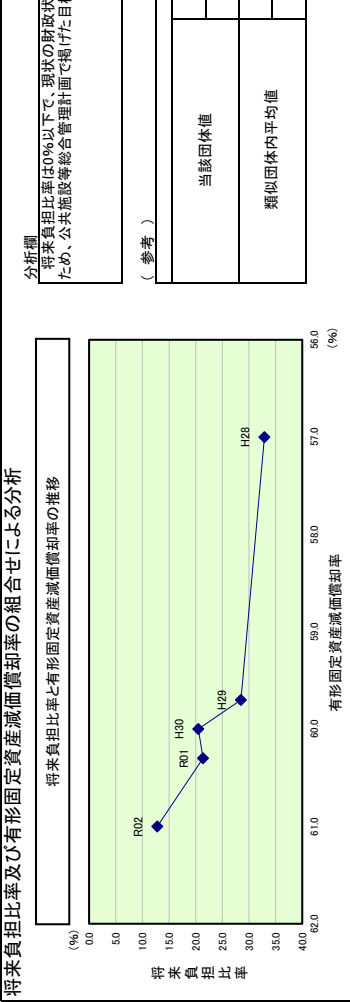
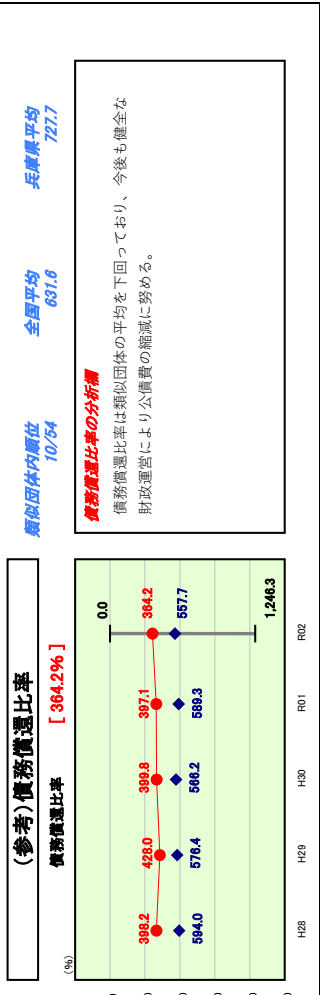
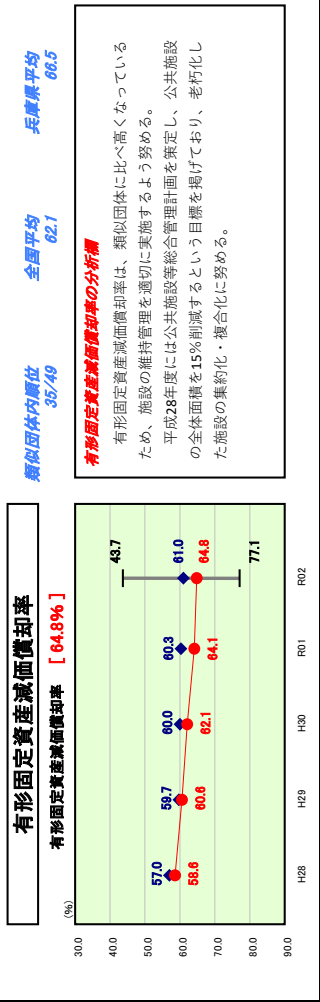
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

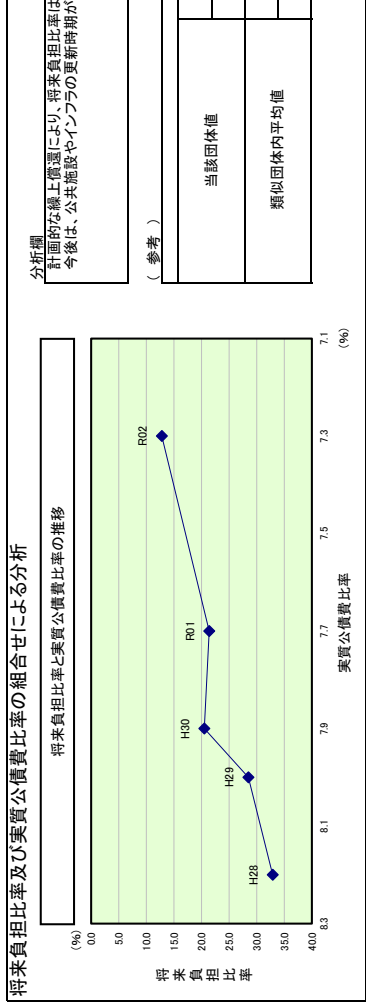
※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



分析欄

将来負担比率は0%以下で、現状の財政状況としては健全であるといえるが、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を下回っていることから、今後は公共施設の更新等が発生すると見込まれるため、公共施設等総合管理計画で掲げた目標達成に向けた取組を進めるとともに、健全な財政運営を維持できるよう努める。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	有形固定資産減価償却率	58.6	60.6	62.1	64.1	64.8
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	有形固定資産減価償却率	57.0	59.7	60.0	60.3	61.0



分析欄

計画の進捗上償還に要する期間が短縮され、将来負担比率は平成27年度以降0%以下で、実質公債費比率においても類似団体平均値を下回っている。今後は、公共施設やインフラの更新時期が迫っており、公債費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の計画的な更新・維持管理によって公債費の平準化に努める。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	実質公債費比率	7.6	6.6	4.8	3.0	1.7
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.9	7.7	7.3

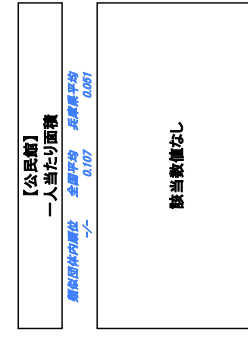
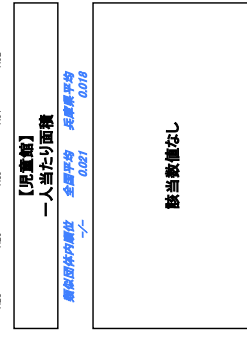
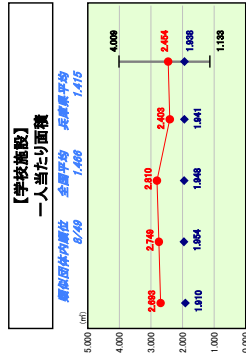
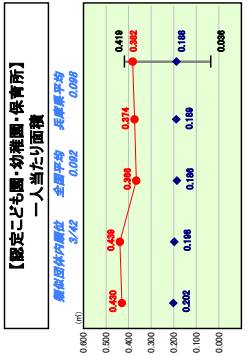
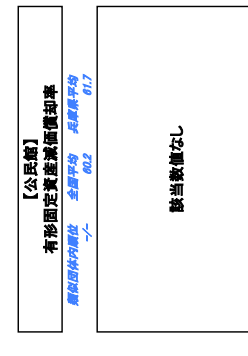
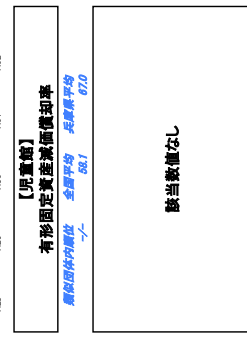
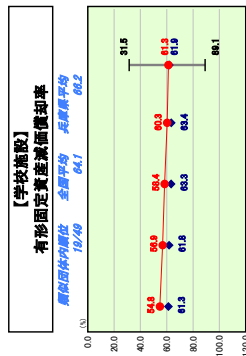
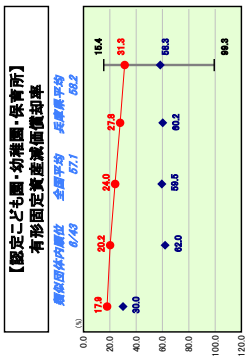
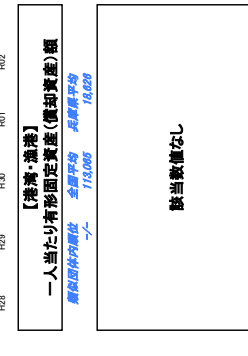
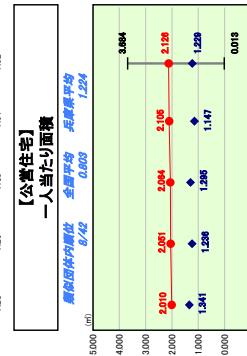
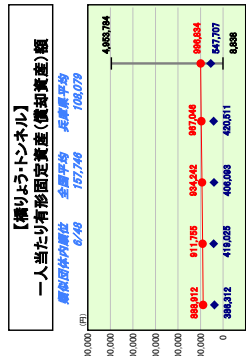
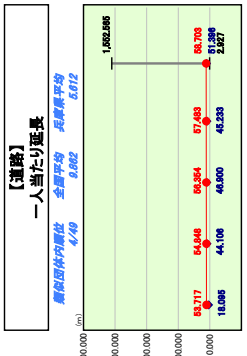
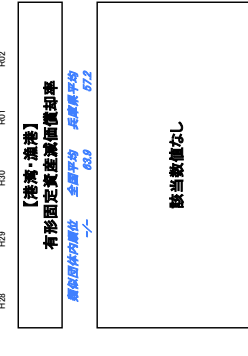
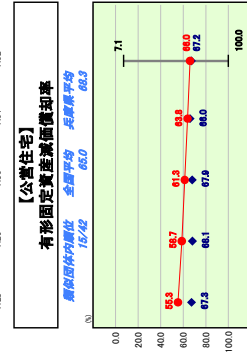
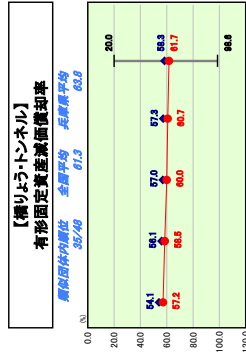
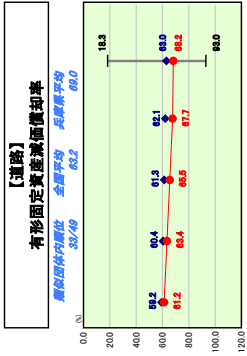
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県佐用町

人口	16,244人(02.1.1現在)	事業	-	%
うち日本人	16,114人(02.1.1現在)	運輸業	1.7	%
外国人	130人	建設業	-	%
出生数	15,698人	製造業	-	%
死亡数	15,478人	卸売業	-	%
出生超過	220人	小売業	-	%
出生超過率	1.4%	飲食業	-	%
出生超過率(15歳未満)	1.4%	宿泊業	-	%
出生超過率(15歳以上)	1.4%	娯楽業	-	%
出生超過率(15歳以上)	1.4%	教育業	-	%
出生超過率(15歳以上)	1.4%	医療業	-	%
出生超過率(15歳以上)	1.4%	福祉業	-	%
出生超過率(15歳以上)	1.4%	その他	-	%

●当該団体値
 ◆類似団体平均値
 〓類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に収録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度調査時点である。前年度調査結果が異なる場合、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体標準の範囲は、各年度の調査で調査のあった団体に属するもの。



類似団体の分析

類似団体と比較して、特に低くなっている施設は、認定子ども園・幼稚園・保育園であり、そのほかの施設はほぼ類似団体と同等の数値である。
 認定子ども園・幼稚園・保育園については近年稼働率を高めるため、稼働率と比較しても大きく下回っている。
 公営住宅については、類似団体と比較すると数値を下回っているが、築30年以上経過している施設があるなど、老朽化が進行しているため、大規模改修等が必要となる可能性がある。
 構内・トンネルについては、平成20年度に「橋脚・トンネル施設（橋脚・トンネル施設）」を策定し、同計画に基づいた修繕や架け替えを行っている。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳入総額					
市町村名	香美町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等 財源超過	×	17,230,571	17,752,335	13,990,665	歳入歳出比率	3.7	86.6
人口	16,064	産業構造(※5)	1.124	1.108	×	5,924	202,898	370,890	標準財政規模	(88.8)	8,255,965
住民基本台帳人口(※7)	17,343	区分	第1次	12.8	○	8,322	318,866	350,940	財政力指数	0.23	21.1
面積(km ²)	368.77	第2次	2.490	2.746	○	478,625	-32,074	-58,614	公債費負担比率	18.8	9.6
人口密度(人/km ²)	5,912	第3次	5.200	59.0	○	10,700,126	7,346,033	7,204,176	実質公債算比率	9.6	65.6
職員の状態											
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高		区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
							うち公的資金	うち私的資金			
市区町村長	1	7,520	161	一般職員	504,413	3,133	19,243,809	19,099,029	地方公社・第三セクター等一貫項書	3.7	86.6
副市区町村長	1	6,160	-	うち消防職員	-	-	13,093,471	12,881,473	(20) 兵田川開発㈱	(88.8)	(89.4)
教育長	1	5,640	5	うち技能労働職員	14,725	2,945	703,191	1,786,531	(21) ㈱むらおか興業公社	8,506,747	8,255,965
議会議長	1	3,210	11	教育公務員	33,177	3,016	351,819	314,393		0.23	21.1
議会副議長	1	2,370	-	臨時職員	-	-	3,500,824	3,798,525		0.23	21.1
議会議員	14	2,140	172	合計	537,590	3,126	449,187	410,090		18.8	9.6
							積立金現在高				
							減価基金				
							その他特定目的基金				
一般会計等の一覧											
項書	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	会計名	委計名	会計名	公営企業(法非通)の一覧	委計名	組合等名	関係する一部事務組合等一貫項書	地方公社・第三セクター等一貫項書
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 公立香住病院事業企業会計	(6) 公立香住病院事業企業会計	(6) 公立香住病院事業企業会計	(6) 公立香住病院事業企業会計	(9) 町立地方卸売市場事業特別会計	(9) 町立地方卸売市場事業特別会計	(11) 公立八鹿病院㈱	(11) 公立八鹿病院㈱	(20) 兵田川開発㈱
(2) 矢田川懸いの中事業特別会計	(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計	(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計	(7) 水道事業企業会計	(7) 水道事業企業会計	(7) 水道事業企業会計	(10) 国民体育事業特別会計	(10) 国民体育事業特別会計	(12) 北信行政事務組合	(12) 北信行政事務組合	(12) 北信行政事務組合	(21) ㈱むらおか興業公社
	(5) 介護保険事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(8) 下水道事業企業会計	(8) 下水道事業企業会計	(8) 下水道事業企業会計			(13) 美乃郡広域事務組合(一般会計)	(13) 美乃郡広域事務組合(一般会計)	(13) 美乃郡広域事務組合(一般会計)	
								(14) 但馬広域行政事務組合	(14) 但馬広域行政事務組合	(14) 但馬広域行政事務組合	
								(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	
								(16) 兵庫県市町交通運災害共済組合	(16) 兵庫県市町交通運災害共済組合	(16) 兵庫県市町交通運災害共済組合	
								(17) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	
								(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
								(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている団体は、健全化法の算出対象となっていない団体については、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」として示している。

※4: 資金不足比率欄には、資金不足比率を記載している。資金不足比率は、分母を総人口とし、分子を総人口に算出している。

※5: 産業構造の比率は、分母を総人口とし、分子を総人口に算出している。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出している。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

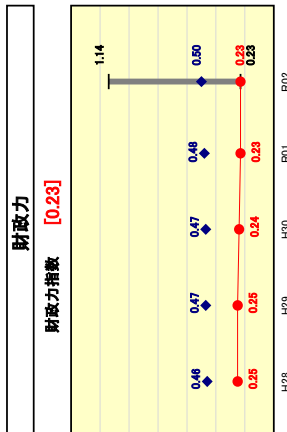
歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分
地方譲与税	1,681,102	9.5	1,681,102	20.3	1,670,833	99.4	-
地方譲与税	138,042	0.8	138,042	1.7	1,670,833	99.4	-
利子割交付金	1,871	0.0	1,871	0.0	687,782	40.9	-
相当割交付金	10,491	0.1	10,491	0.1	28,692	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	12,112	0.1	12,112	0.1	592,608	35.3	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	34,676	2.1	-
地方消費税交付金	374,611	2.1	374,611	4.5	31,806	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	45	0.0	45	0.0	833,532	49.6	-
特別地方消費税交付金	7	0.0	7	0.0	827,691	49.2	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	79,237	4.7	-
軽油引取税交付金	12,733	0.1	12,733	0.2	-	-	-
自動車税軽減優待性割交付金	4,193	0.0	4,193	0.1	-	-	-
法人事業税交付金	12,389	0.1	12,389	0.1	-	-	-
地方特別交付金	5,949	0.0	5,949	0.1	10,269	0.6	-
個人住民税減収補填特別交付金	5,949	0.0	5,949	0.1	10,269	0.6	-
自動車税減収補填特別交付金	1,824	0.0	1,824	0.0	10,269	0.6	-
軽自動車税減収補填特別交付金	6,887,477	38.8	5,991,938	72.4	-	-	-
地方交付税	5,991,938	33.8	5,991,938	72.4	-	-	-
普通交付税	895,539	5.0	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-
農交交付金(特別区割交付金)	9,135,073	51.5	8,239,534	99.6	1,681,102	100.0	-
(一般財源割)	2,897	0.0	2,897	0.0	-	-	-
交通安全対策特別交付金	28,230	0.2	-	-	-	-	-
分担金・負担金	79,486	0.4	23,317	0.3	-	-	-
使用料	34,580	0.2	-	-	-	-	-
手数料	3,163,293	17.8	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,279,809	7.2	-	-	98.0	93.4	94.6
国庫等負担交付金(特別区割交付金)	2,897	0.0	-	-	99.5	97.6	97.4
都道府県支出金	442,748	2.5	6,765	0.1	96.5	89.2	91.7
寄附金	890,468	5.0	-	-	-	-	-
繰入金	194,800	1.1	-	-	-	-	-
繰越金	392,191	2.2	2,691	0.0	-	-	-
地方債	2,075,743	11.7	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-
うち繰上特別債	247,180	1.4	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	17,752,335	100.0	8,275,204	100.0	-	-	-
歳入合計	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,723,905	-	2,723,905	-	2,723,905	-	11,900
下水道	986,379	-	986,379	-	986,379	-	3,337
病院	555,403	-	555,403	-	555,403	-	2,463
上下水道	142,144	-	142,144	-	142,144	-	4,027
観光施設	40,819	-	40,819	-	40,819	-	85
国民健康保険	197,936	-	197,936	-	197,936	-	1
その他	801,224	-	801,224	-	801,224	-	335
公営事業等への繰出	-	-	-	-	-	-	-
国庫等への繰出	-	-	-	-	-	-	-
再差引収支	-	-	-	-	-	-	-
加入世帯数(世帯)	-	-	-	-	-	-	-
被保険者数(人)	-	-	-	-	-	-	-
被保険者1人当り	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険	-	-	-	-	-	-	-
保険料(料)収入額	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-
保険給付費	-	-	-	-	-	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

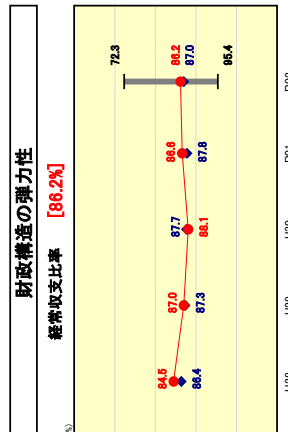
人	うち日本人	人口	16,898	人(02.1.1現在)
面積	16,777 <td>km²</td> <td>02.1.1現在</td> <td>366.77</td>	km ²	02.1.1現在	366.77
歳入	17,752,335 <td>千円</td> <td>59.9%</td> <td>17,290,571</td>	千円	59.9%	17,290,571
歳入	318,866 <td>千円</td> <td></td> <td>8,506,747</td>	千円		8,506,747
歳入	8,506,747 <td>千円</td> <td></td> <td>19,243,809</td>	千円		19,243,809
歳入	19,243,809 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能基金等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、運賃は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に注している。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



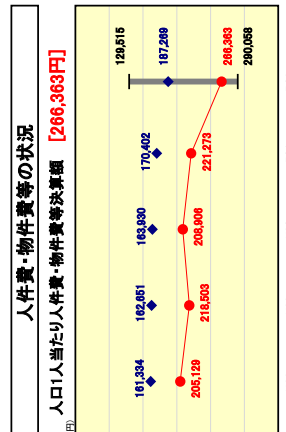
財政力指数の分析

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、第1次産業を中心とした町内経済の長引く低迷などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。
 平成17年度の合併以降、歳入歳出ともに行財政改革に取り組み、引き続き、滞納税の収入強化や町有財産売却等による自主財源の確保に取り組みとともに、活力あるまちづくり施策を積極的推進していくことで、定住者の増加及び町内産業の育成に繋げ、新たな顧客客体等の増加を図ることに努める。



経常収支比率の分析

繰上償還等により公債費を着実に減少させていることもあり、近年は類似団体平均に近い値で推移しており、令和2年度は86.2%となっている。今後も公債費の抑制をはじめ、定員適正化計画に基づき人件費の抑制など、引き続き経常経費の抑制に努める。

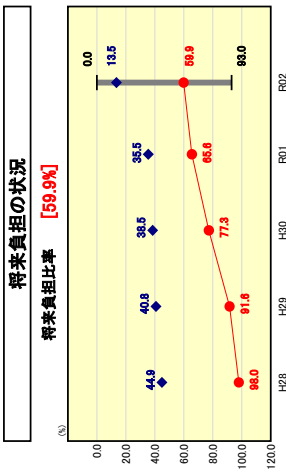


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

町の面積が広く、狭隘な集落に集落が広範囲に点在している地域特性もあり、支所設置などの行政経費が嵩むため、類似団体に比べて人口1人当たりの行政効率率は低くなる現状にある。
 類似団体と同じ傾向ではあるが、費用の抑制効果以上に人口減少の影響が大きく、指標は年々悪化しているため、今後も公共施設の撤廃や指定管理者制度などの委託化などを通じ、人件費・物件費を中心としたコスト削減により、指標の改善に努める。

令和2年度

兵庫県香美町



類似団体内順位

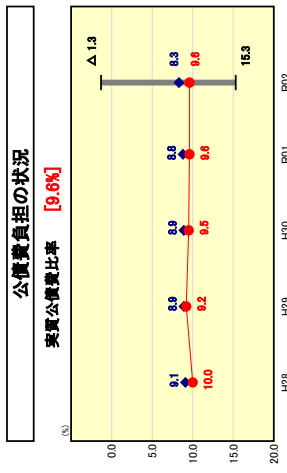
27/33

兵庫県平均

37.1

将来負担比率の分析

公営企業債等繰上償還及び退職手当組合に対する負担金(累積負担 給付差分)が年々減少していることに加え、剰余金等の積立等により財政調整基金を中心とした充当可能基金が増加していることもあり、前年度比で5.7ポイント改善した。
 しかしながら、今後も老朽化等に伴う大規模な施設整備の要請が続くことが見込まれるため、引き続き地方債残高を計画的に管理し、財政の健全化に努める。



類似団体内順位

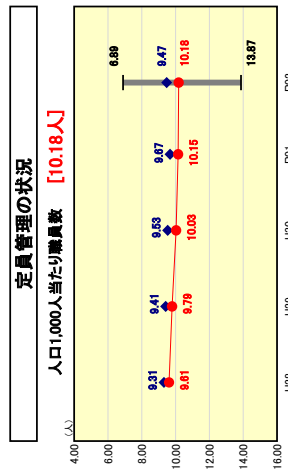
23/33

兵庫県平均

5.9

実質公債費比率の分析

繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標は着実に改善してきたが、今後は公共施設等の老朽化に伴う大規模改修の実施により上昇が見込まれている。
 引き続き地方債発行額の抑制や交付税算入率の高い地方債の選択、繰上償還の実施などに取り組み、適正な水準の維持を図る。



類似団体内順位

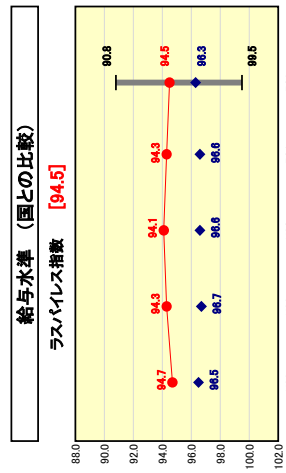
23/33

兵庫県平均

8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

合併以降、新規採用を抑え、指標の改善に取り組み、概ね類似団体平均に近い水準となっている。
 今後も、定員適正化計画に基づき、早期初級退職職制度の活用など、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位

9/33

全国市平均

90.8

全国町村平均

96.3

ラズベリス指数の分析

全国平均はもとより類似団体平均と比較しても常に低い水準で推移しており、県内でも最も低い値となっている。
 今後も、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県香美町

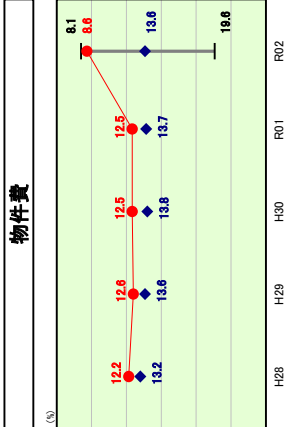
経常収支比率の分析

人	うち日本人	人口	16,988	人(03.1.1現在)
面積	16,777 <td>人(03.1.1現在) <td>368.77 <td>km²</td> </td></td>	人(03.1.1現在) <td>368.77 <td>km²</td> </td>	368.77 <td>km²</td>	km ²
農産物	17,752,335 <td>千円</td> <td>17,230,571 <td>千円</td> </td>	千円	17,230,571 <td>千円</td>	千円
畜産物	17,230,571 <td>千円</td> <td>318,866 <td>千円</td> </td>	千円	318,866 <td>千円</td>	千円
林業	8,506,747 <td>千円</td> <td>19,243,809 <td>千円</td> </td>	千円	19,243,809 <td>千円</td>	千円
漁業	19,243,809 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		

実収支率	赤赤字比率	黒黒字比率	率	%
通算	9.6	90.4		
将来	59.9	40.1		

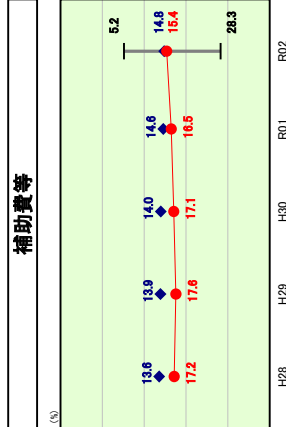
町	市	型	H28	H29	R01	R02	IV-1	H30	IV-1
香美	三木	香美	12.2	12.6	12.5	13.8	13.7	13.8	13.7
三木	三木	三木	13.2	13.6	13.8	13.7	13.8	13.7	13.7
三木	三木	三木	13.2	13.6	13.8	13.7	13.8	13.7	13.7
三木	三木	三木	13.2	13.6	13.8	13.7	13.8	13.7	13.7

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の9月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



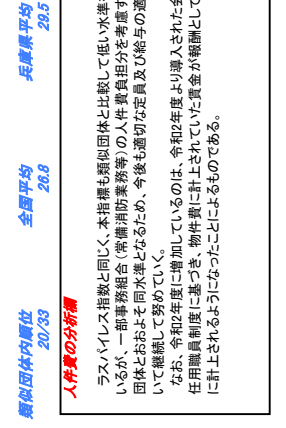
類似団体内順位 2/33 全国平均 14.3 兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 令和2年度に減少しているのは、令和2年度より導入された会計年度任用職員制度に基づき、物件費に計上されていた賃金が報酬として人件費に計上されるようになったことによるものである。
 今後は、事務経費をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を適切に行い、施設管理経費の面でも更なる削減を図る。



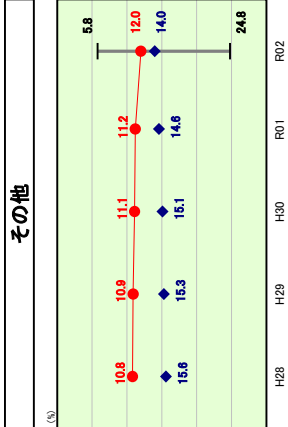
類似団体内順位 22/23 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化したことにより、繰出金の一部が本科目へ区分されることとなったため、類似団体平均値を超過して推移している。
 今後は、一般会計の経常経費の抑制はもとより、上下水道料金の改定による自主財源の確保に努めるなどにより、補助費の抑制を図る。



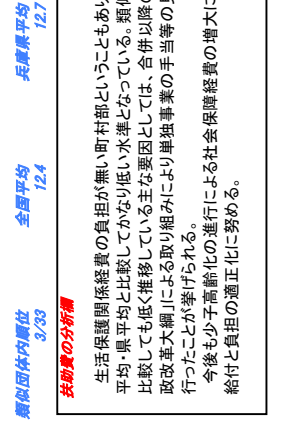
類似団体内順位 20/33 全国平均 26.8 兵庫県平均 29.5

人件費の分析
 ラスバレイズ指数と同じく、本指標も類似団体と比較して低い水準を併せているが、一部事務組合(常備消防業務等)の人件費負担を考慮すると類似団体とおおよそ同水準となるため、今後も適切な定員及び給与の適正化について継続して努めていく。
 なお、令和2年度に増加しているのは、令和2年度より導入された会計年度任用職員制度に基づき、物件費に計上されていた賃金が報酬として人件費に計上されるようになったことによるものである。



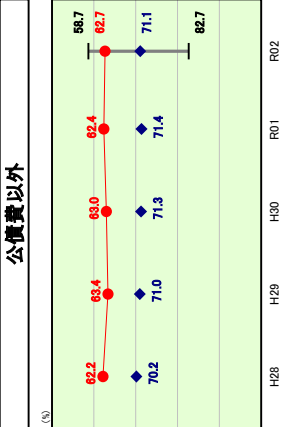
類似団体内順位 13/33 全国平均 12.6 兵庫県平均 12.5

その他の分析
 平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化し、繰出金の一部が補助費等へ区分されることなどによって以降、本科目は類似団体平均値より低い値で推移している。
 後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金は、近年は一定の水準で推移しているが、高齢化の影響等により増嵩が懸念されるため、今後も引き続き、経常経費の抑制及び自主財源の確保に努め、現在の水準を維持していく。



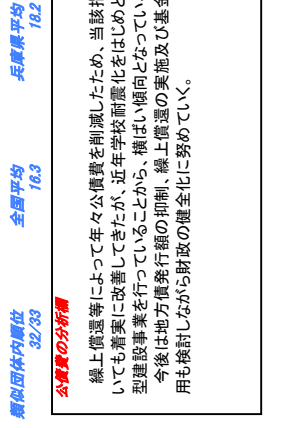
類似団体内順位 3/33 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 生活保護関係経費の負担が無い町村部ということもあり、全国平均、県平均と比較してかなり低い水準となっている。類似団体と比較しても低く推移している主な要因としては、合併以降の「行財政改革大綱」による取り組みにより単独事業の手当等の見直しを行ったことが挙げられる。
 今後も少子高齢化の進行による社会保障経費の増大に備え、給付と負担の適正化に努める。



類似団体内順位 2/33 全国平均 76.8 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析
 全国平均と比較または類似団体比較でも良好な数値で推移しているが、裏返せば経常収支比率に占める公債費の割合が高いこととの証左とすべき数値となっている。
 公債費以外については、今後も引き続き経常経費の抑制に継続して取り組むが、公債費についても繰上償還や年度借入総額の抑制などを行い、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 32/33 全国平均 16.3 兵庫県平均 18.2

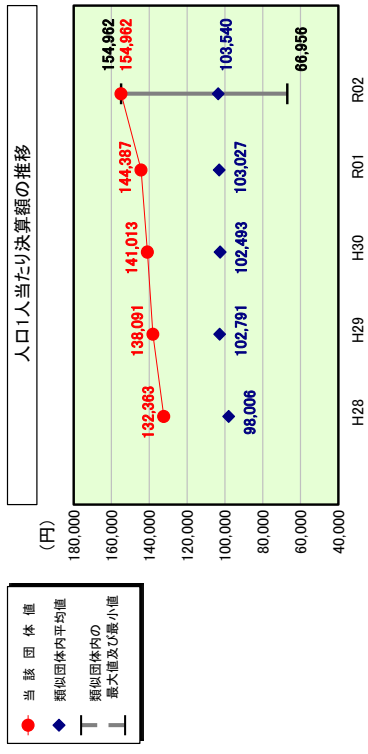
公債費の分析
 繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標についても着実に改善してきたが、近年学校耐震化をはじめとする大型建設事業を行っていることから、幅広い傾向となっている。
 今後は地方債発行額の抑制、繰上償還の実施及び基金の活用も検討しながら財政の健全化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県香美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

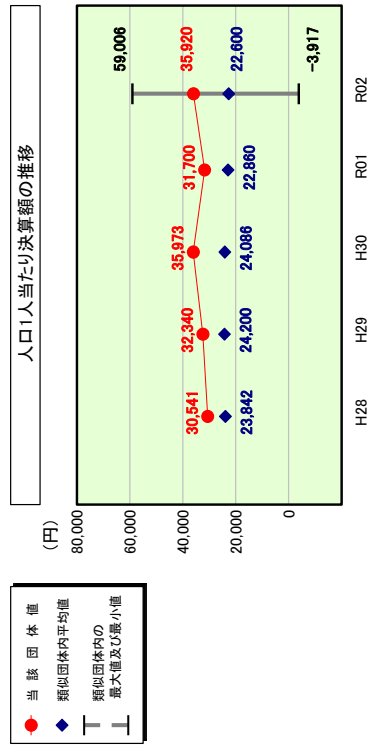
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,287,368	92,289	135,363	111,808	46.7
342,516	61,713	20,270	3,652	71.7
61,713	94,061	3,652	15	421.0
94,061	5,566	3,431	2,100	62.2
50,029	2,961	2,100	6,802	41.0
▲217,146	12,850	▲6,802	103,540	88.9
2,618,541	154,962	154,962	103,540	49.7

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
10.18	9.47	9.47	0.71
94.5	96.3	96.3	▲1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

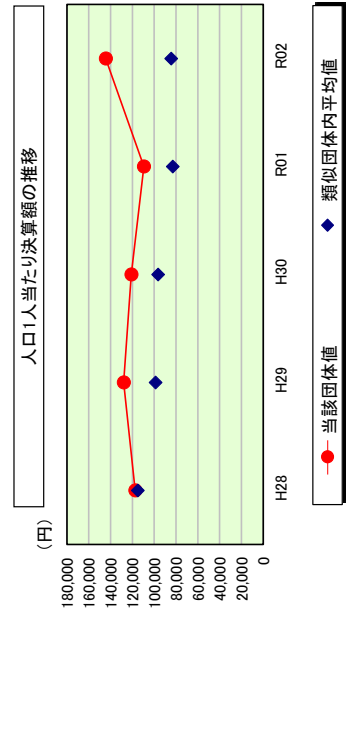


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,912,986	113,208	113,208	55,103	105.4
-	-	-	-	-
23,333	1,381	1,381	63	2,092.1
851,878	50,413	50,413	21,337	136.3
18,192	1,077	1,077	3,097	▲65.2
494	29	29	611	▲95.3
-	-	-	1	-
▲5,334	▲316	▲316	▲2,054	▲84.6
▲2,194,566	▲129,871	▲129,871	▲55,559	133.8
606,983	35,920	35,920	22,600	58.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
2,187,763	117,407	33.0	115,123	48,400	▲15.4	48.4
1,536,631	82,464	17.9	46,026	12,600	5.3	5.3
2,327,689	128,063	9.1	98,909	14,100	23.2	23.2
1,741,960	95,838	16.2	43,734	5,000	21.2	21.2
2,160,702	121,082	▲5.5	96,462	2,500	▲3.0	▲3.0
1,637,172	91,744	▲4.3	39,886	8,800	4.5	4.5
1,998,778	109,484	▲9.6	83,103	13,800	4.2	4.2
1,393,033	80,322	▲12.4	41,378	3,700	▲16.1	▲16.1
2,442,426	144,539	32.0	84,459	1,600	30.4	30.4
1,668,435	99,919	24.4	47,314	14,300	10.1	10.1
2,203,488	124,115	11.8	95,600	3,900	7.0	7.0
1,599,446	90,057	8.4	43,668	3,400	5.0	5.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県香美町

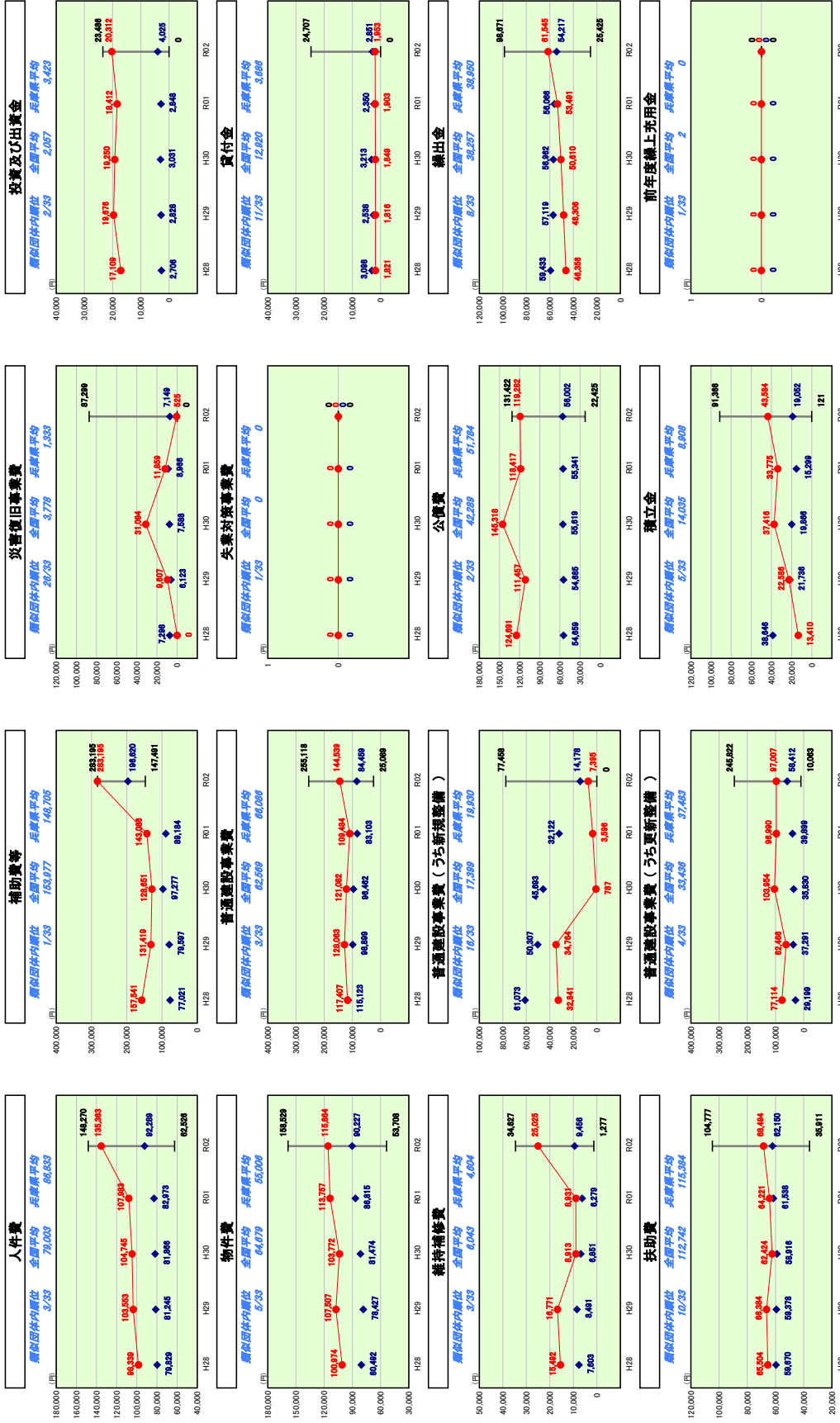
人口	16,986	人(02.1.現在)			
うち日本人	6,777	人(02.1.現在)			
外国人	10,209	人	60.8%		
世帯数	17,782	世帯	34.9%		
世帯当り	17,220	世帯			
世帯当り	17,220	世帯			
世帯当り	318,866	円			
世帯当り	8,505,747	円			
世帯当り	19,243,809	円			

●	当市町村
○	類似団体内平均値
△	類似団体内平均値
▽	最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内平均値、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内平均値を表示しない。



経費削減の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,019,681円となっている。

人件費は、住民一人当たり135,383円となり、前年度より25,028円減少している。

維持補修費については、住民一人当たり283,195円となり、前年度より25,028円減少している。

補助費等については、住民一人当たり283,195円となり、前年度より25,028円減少している。

普通建設事業費(うち新規整備)については、住民一人当たり7,385円となり、前年度より25,028円減少している。

その要因として、令和2年度からパートタイム会計年度任用職員に係る報酬等が人件費に含まれるようになったこと等が挙げられる。

除雪委託料が大層により増加したこと等が挙げられる。

特別定額給付金給付事業を実施したこと等が挙げられる。

その要因として、令和2年度からパートタイム会計年度任用職員に係る報酬等が人件費に含まれるようになったこと等が挙げられる。

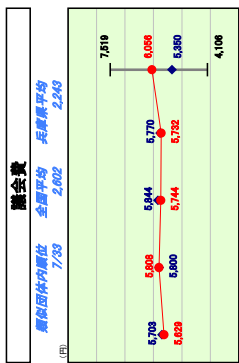
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県香美町

人口	16,986 人(02.1.1現在)		
うち日本人	16,777 人(02.1.1現在)		
外国人	209 人	0.6 %	
世帯数	17,782 世帯	96.9 %	
世帯当り	17,220 世帯		
世帯当り	318,866 円		
世帯当り	8,506,747 円		
世帯当り	19,243,809 円		

※ 市町類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

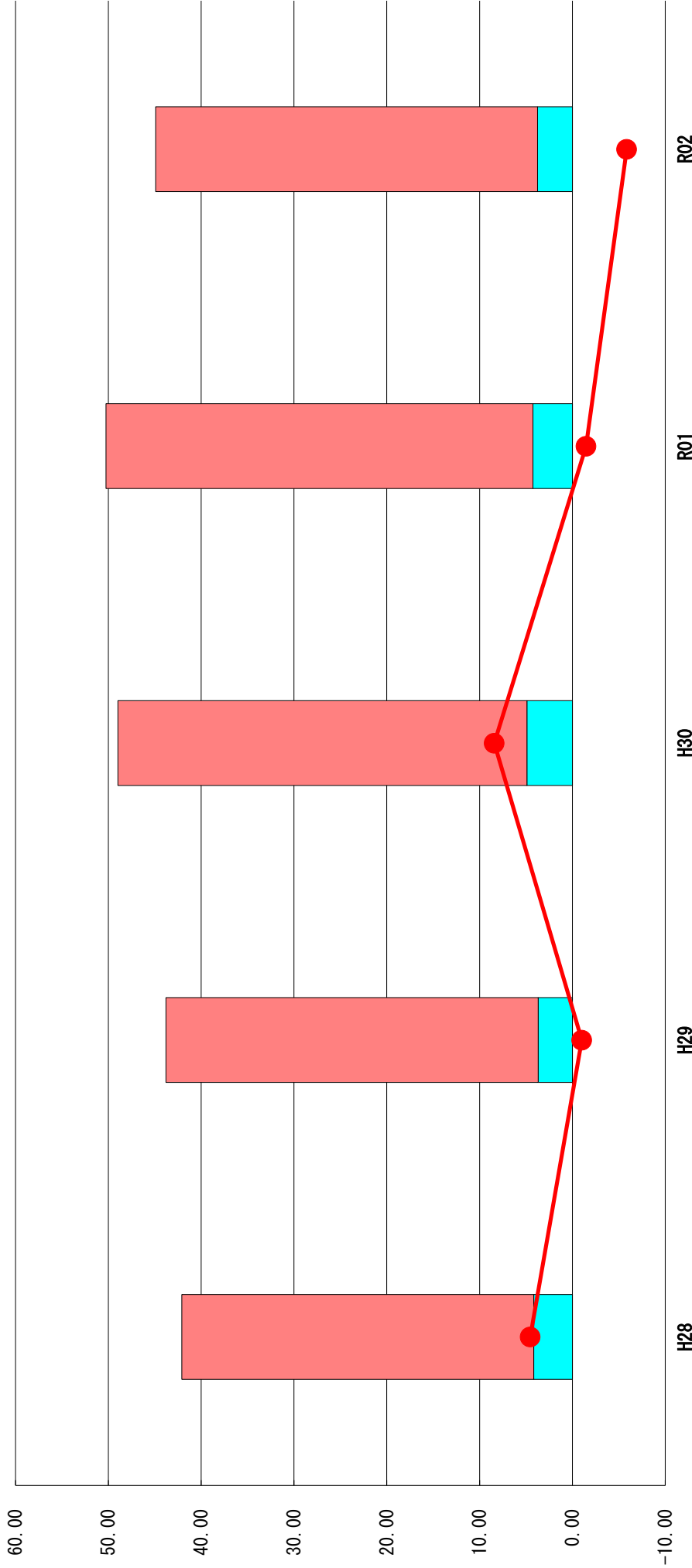


(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県香美町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.92	40.10	44.07	46.01	41.15
実質収支額		4.16	3.69	4.91	4.25	3.75
実質単年度収支		4.55	▲ 1.01	8.42	▲ 1.47	▲ 5.85

分析欄

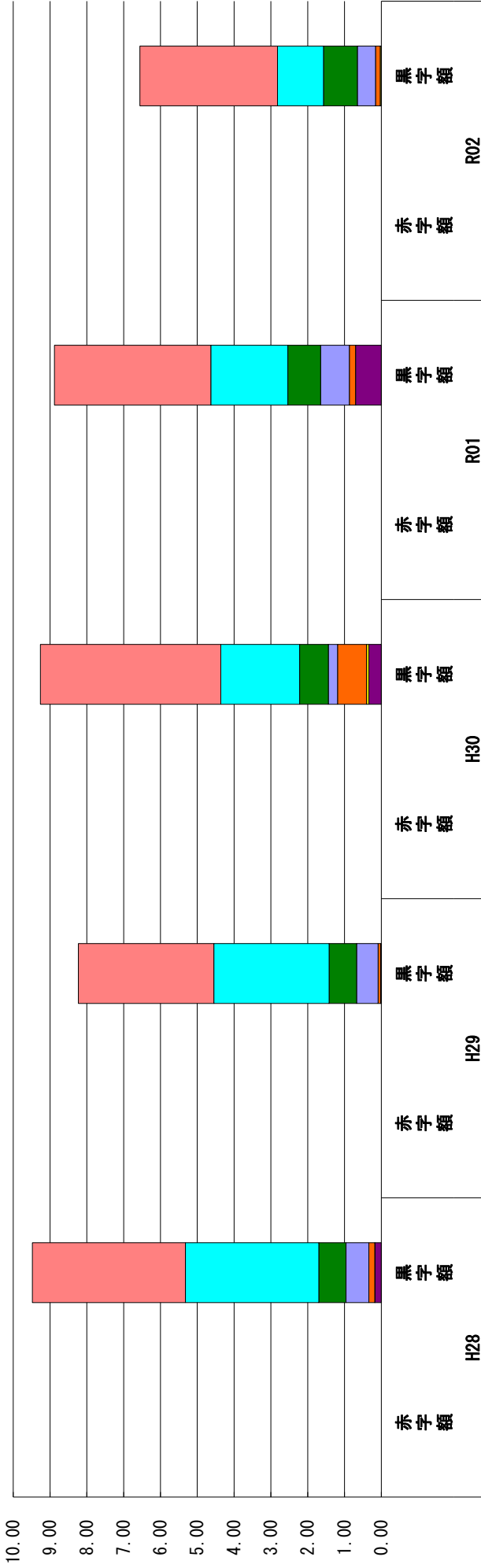
実質収支額の標準財政規模に対する割合は、2~4%程度で安定して推移している。
 財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、前年度決算剰余金の積立等によるものも加え、近年増加してきた。しかし、令和2年度の年度末残高は新型コロナウイルス感染症対策のための事業財源として取崩しを行ったことなどが影響し、前年度と比べて減少に転じている。
 今後は、起債残高と標準財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的に活用を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県香美町

標準財政規模比 (%)



会計	H28		H29		H30		R01		R02	
	赤字額	黒字額	赤字額	黒字額	赤字額	黒字額	赤字額	黒字額	赤字額	黒字額
一般会計	4.16	4.16	3.62	4.16	4.90	4.90	4.25	4.25	3.74	3.74
水道事業企業会計	0.74	3.62	0.75	3.13	0.78	2.14	0.89	2.09	0.92	1.25
下水道事業企業会計	0.62	0.62	0.58	0.62	0.25	0.25	0.78	0.78	0.49	0.49
公立香住病院事業企業会計	0.16	0.16	0.07	0.16	0.79	0.79	0.17	0.17	0.13	0.13
国民健康保険事業特別会計	0.01	0.01	0.02	0.02	0.06	0.06	0.00	0.00	0.03	0.03
後期高齢者医療保険事業特別会計	0.17	0.17	0.00	0.17	0.34	0.34	0.70	0.70	0.00	0.00
介護保険事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
矢田川憩いの村事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

分析欄
 国民健康保険事業特別会計における診療所勘定の累積赤字を平成25年度に解消して以降、連結会計において赤字決算は発生していない。
 しかしながら、公立香住病院事業企業会計などは、基準外の繰入れに依存し黒字決算化している現状があるため、当該会計の収入増加策の実施及び経費の節減など、現行の公立病院新改革プランの見直しも含め、持続的な経営の健全化を図る。

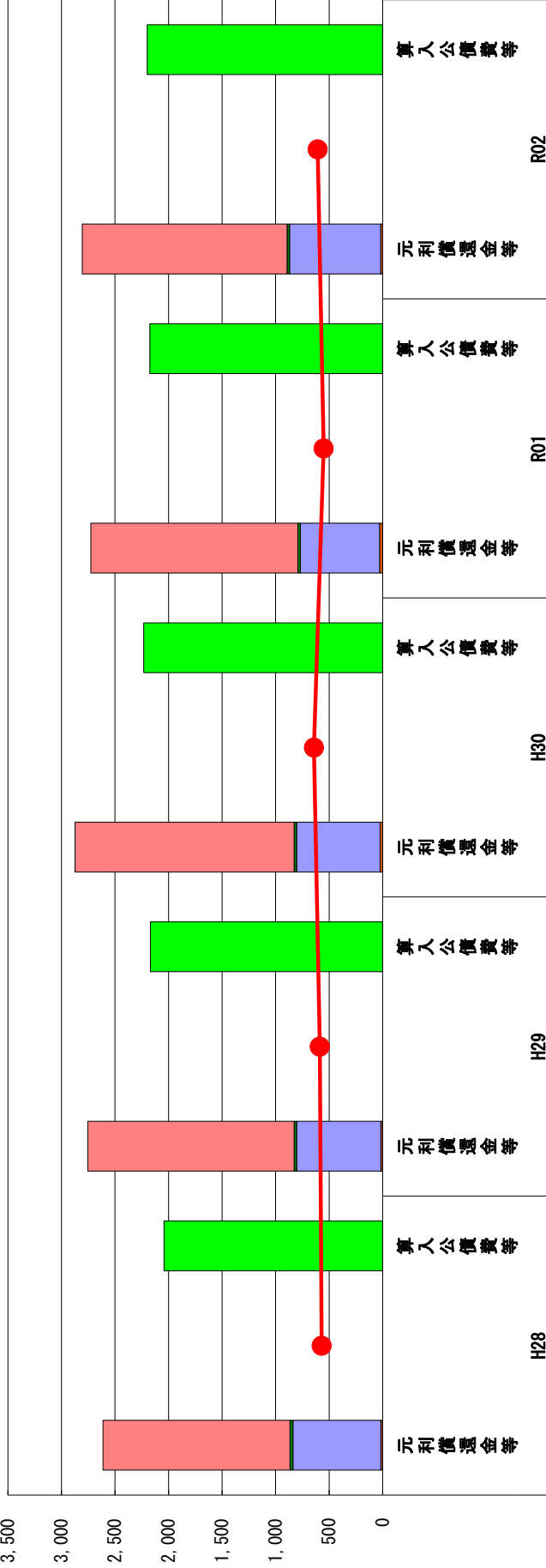
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,747	1,928	2,048	1,934	1,913
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		27	23	23	23	23
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		821	787	779	741	852
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	16	23	27	18
債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	0
一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等		2,042	2,168	2,232	2,175	2,199
(A) - (B)		570	587	642	551	607

分析欄

繰上償還を実施するなど分子総額の抑制に努めてきたが、令和2年度から下水道資本費平準化債の発行額抑制のため、発行可能額の2分の1として、約2億円の繰入を追加したことなどから、令和元年度から令和2年度にかけては、分子総額は増加している。
 今後は公共施設等の老朽化に伴う大規模改修の実施により上昇が見込まれているため、更なる繰上償還の検討など、継続的に当該指標の抑制に向けた取り組みが必要となる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	230	312	410	508	606
減債基金積立相当額	17	23	47	70	93

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本町においては5年償還で毎年度の積立額を発行額の5分の1としているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

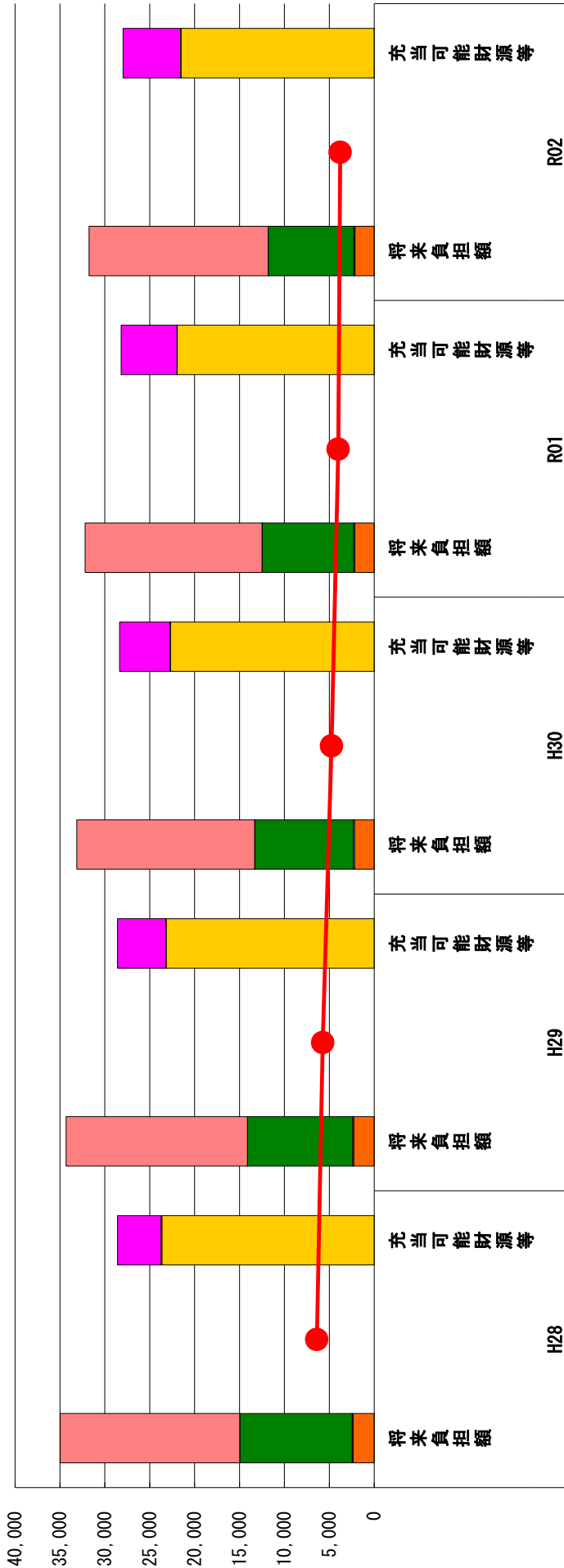
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	20,002	20,206	19,800	19,705	19,944
債務負担行為に基づく支出予定額	4	3	3	2	1
公営企業債等繰入見込額	12,511	11,713	10,969	10,184	9,530
組合等負担等見込額	116	118	139	149	148
退職手当負担見込額	2,348	2,282	2,205	2,155	2,140
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	4,853	5,353	5,631	6,215	6,418
充当可能特定歳入	90	65	40	33	34
基準財政需要額算入見込額	23,654	23,172	22,691	21,943	21,524
(A) - (B)	6,384	5,732	4,753	4,004	3,787

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、令和2年度は地方債発行額が償還額を上回ったため増加に転じているが、一方で、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等の将来負担額は近年で減少傾向となっている。
また、充当可能基金として財政調整基金を積み増していることや、交付税措置率の高い地方債を選択していることも要因となり、将来負担比率の分子は年々低下している。
上記の結果、将来負担比率は年々低下の一途を辿っており、令和2年度決算で59.9%となった。
今後も地方債現在高と基金残高のバランスを考慮しながら、将来負担の軽減に努める。

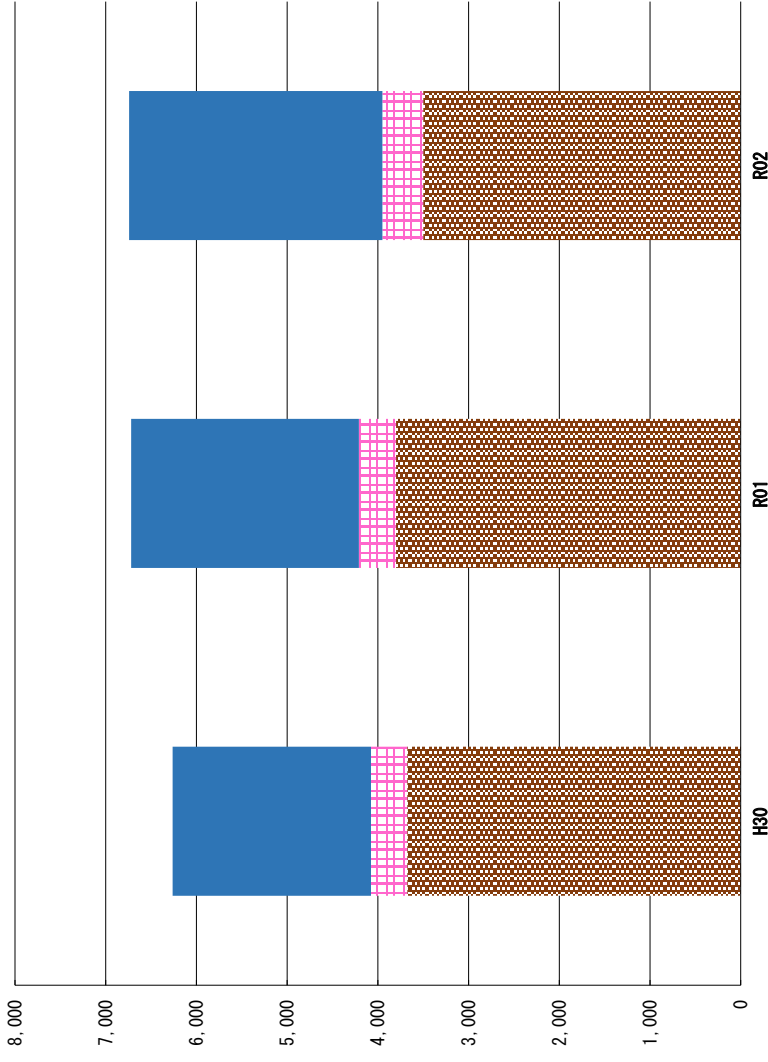
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県香美町

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,677	3,799	3,501
減債基金		399	410	449
その他特定目的基金		2,186	2,511	2,792
地域振興基金		1,669	1,663	1,660
公共施設等管理基金		335	488	622
ふるさとづくり基金		136	307	437
温泉地域開発基金		46	52	52
森林環境基金		—	1	20
基金残高合計		6,262	6,720	6,742

基金全体

(増減理由)
財政調整基金において前年度決算剰余金1億7,600万円を積み立てし、また、平成29年度から新たに設置した公共施設等管理基金に2億円を積み立てた。一方、財政調整基金において約4億8,000万円の取崩しを行ったことなどから、基金全体の残高は前年度と同程度となった。

(今後の方針)

今後、起債残高と標準財政規模とのバランスや基金の設置目的などを鑑み、各種基金の有効活用により、行政サービスの安定的な提供に努める。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、近年は前年度決算剰余金の積み立てなどにより増加傾向となっている。
令和2年度は約4億8,000万円の取崩しを行った一方、決算剰余金1億7,600万円の積み立てを行ったため、約2億9,800万円の減となった。

(今後の方針)

令和6年度には普通交付税の合併定額による特別措置の適用期間が終了することも踏まえ、将来負担の軽減を図るため、基金残高については、将来負担比率の推移に着目しながら、単年度での変動は可としながらも中期的には現状からの大きな変動を回避することとしている。
今後、制度的に特定財源を充てること困難な企業会計や特別会計の赤字補てんのための繰入金増加が一般財源に及ぼす影響などを考慮しながら、計画的な活用を努める。

減債基金

(増減理由)
起債償還財源として約2,500万円を取崩した一方、予算積立金、利子積立金として約6,400万円を積み立てたことにより、約3,900万円の増となった。

(今後の方針)

今後、地方債の償還計画等に基づいた計画的な積み立て及び取り崩しを行い、一般財源に与える影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・地域振興基金 : 町民の連携強化及び全町域の均衡ある地域振興に資する施策の推進
・公共施設等管理基金 : 公共施設等の計画的な躯体除去、修繕及び更新に係る費用の年度間平準化
・ふるさとづくり基金 : 香美町のまちづくりのために町外在住者から受けたふるさとづくり寄附金の適正な管理運用を行い、寄附者が希望する事業の財源として充当
・温泉地域開発基金 : 香美町内にある温泉地域の観光施設及び鉱泉源の保護管理施設の整備に要する費用に充当
・森林環境基金 : 香美町の森林整備等を計画的に実施する資金に充当(令和元年度から設置)

(増減理由)

・地域振興基金 : 資金運用による利子約600万円を積み立てた一方、地域振興施策(地域コミュニティへの助成等)への充当のための取り崩しは約1,000万円となったため、約300万円の減
・公共施設等管理基金 : 予算積立金として、2億円を積み立てた一方、公共施設管理事業への充当のための取り崩しは、約6,700万円となったため、約1億3,400万円の増

(今後の方針)

今後、各特定目的基金の設置目的を十分に考慮し、引き続き適切な運用に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県香美町

人口	16,898人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%			
うち日本人	16,777人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%			
面積	388.77	km ²	実負債比率	9.6	%			
歳入	17,782,385	千円	将来負担比率	59.9	%			
歳出	17,230,571	千円	H28	IV-1	H29	IV-1	H30	IV-1
実収支	318,866	千円	類型	R01	IV-1	R02	IV-1	
標準財政規模	8,508,747	千円	毎					
地方債現在高	19,243,809	千円						

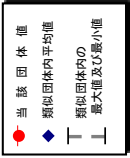
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

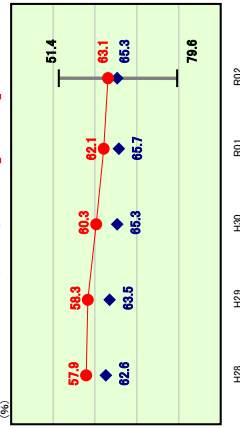
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。

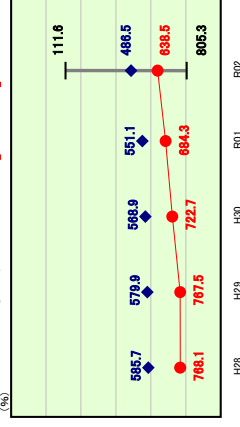


有形固定資産減価償却率
類似団体内順位 17/32 全国平均 62.1 兵庫県平均 66.5



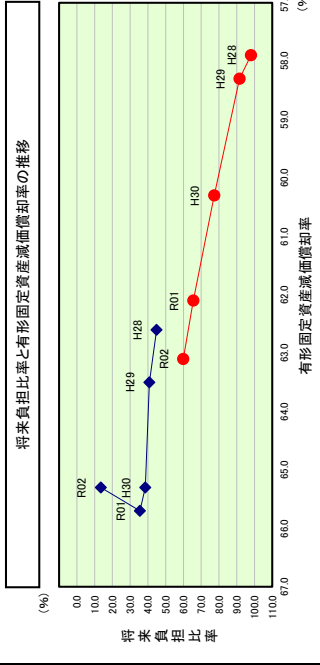
有形固定資産減価償却率の分析
施設全体としては類似団体平均と比較して低い傾向にあるが、公営住宅や福祉施設など、施設別にみると高い水準で推移していることから、当該比率の低下に向けた取り組みを行う必要がある。具体的には、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、平成29年度から令和2年度にかけて、施設ごとの具体的な方針を定めた個別施設計画の策定に取り組みしてきた。公共施設等の延べ床面積を30%削減するという目標に向けて、老朽化した施設の真約化・複合化や除却を進めていく。

(参考) 債務償還比率
類似団体内順位 29/33 全国平均 631.6 兵庫県平均 727.7



債務償還比率の分析
地価特性による支所配属などの影響で行政経費が増えていることや、近年実施してきた学校耐震化などの大型建設事業により起債発行額が増えていることから、将来負担額が類似団体より高い傾向にあるため、債務償還比率は類似団体平均と比べて高くなっている。繰上償還の実施や充当可能基金の増額により、将来負担額は減少傾向にあるが、今後も交付税措置率の高い地方債を選択するなどして、債務償還比率の低下に努めていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

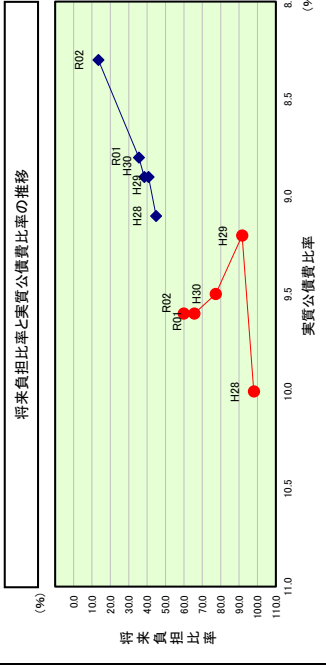


分析欄

将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準にある。これは、他団体と比べて遅れて社会資本整備を進めるものとして、近年、学校耐震化事業を始めとする大型建設事業に取り組みが高まっているため、当期としては将来負担比率は減少傾向にあるもの、依然として他団体より高いものとなっている。しかしながら、いまだ築30年以上経過している施設で大規模改修等が未実施のものが多数存在するため、今後公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合も進められた老朽化対策に取り組み、い必要がある。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	98.0	91.6	77.3	65.6	59.9
有形固定資産減価償却率	57.9	58.3	60.3	62.1	63.1
将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	13.5
有形固定資産減価償却率	62.6	63.5	65.3	65.7	65.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

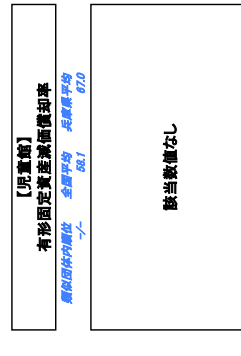
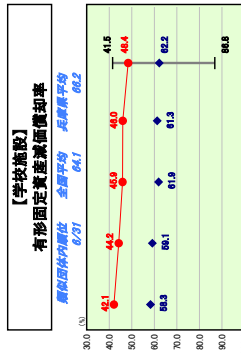
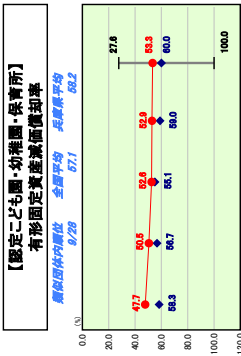
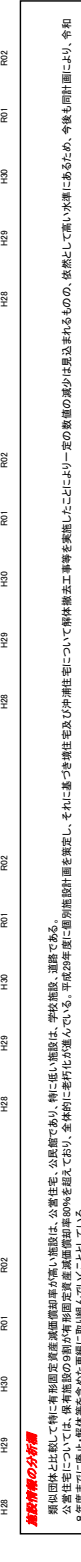
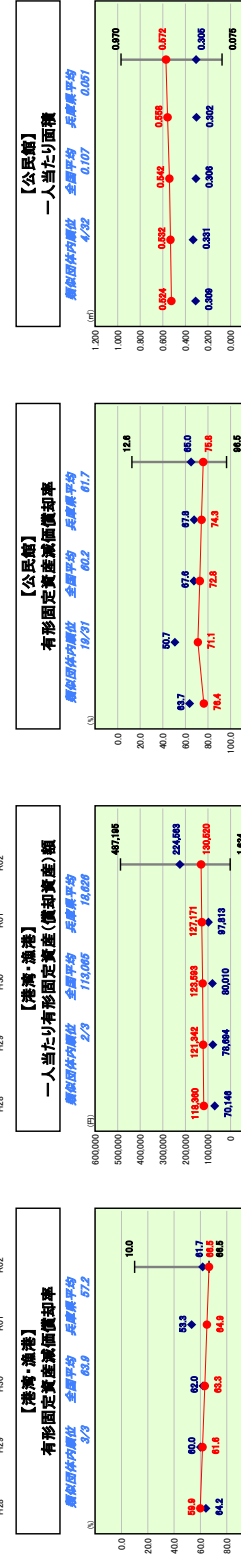
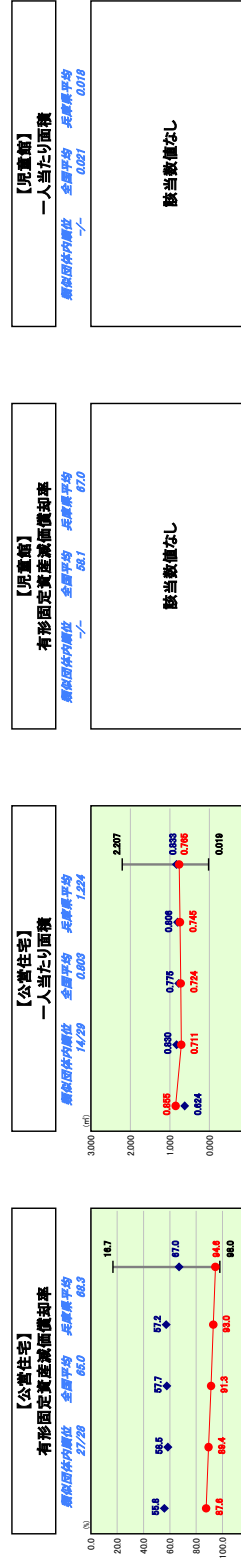
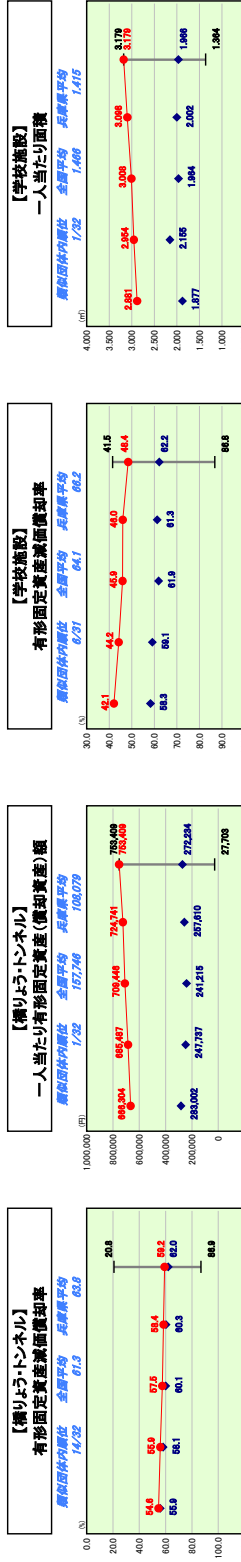
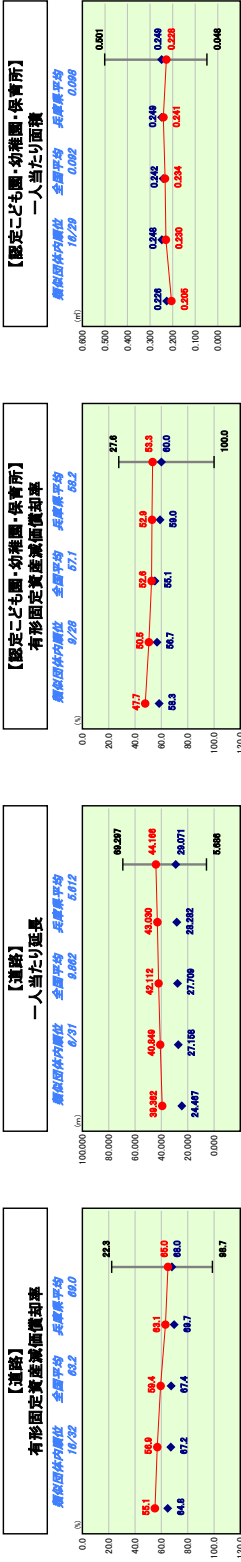
令和2年度は令和1年度と比べて、軍需公債費比率は、公営企業債等償還財源繰入金が増加した一方、分母となる標準財政規模が拡大したことにより前年度と同率となっている。他方で、将来負担比率は、公営企業債繰上償還比率の低下により若干改善している。平成28年度から令和2年度にかけて、実質公債費比率は同程度の水準で推移しており、将来負担比率は年々改善傾向にあるが、引き続き指標の推移を注視していく。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	98.0	91.6	77.3	65.6	59.9
実質公債費比率	10.0	9.2	9.5	9.6	9.6
将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	13.5
実質公債費比率	9.1	8.9	8.9	8.8	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	16,988	人(93.1)	増加
うち日本人	16,777	人(93.1)	増加
外国人	211	人(1.2)	増加
出生数	388	人	減少
死亡数	17,782	人	増加
出生率	17,220	人	増加
死亡率	318,698	人	増加
出生率	6,928	人	増加
死亡率	10,262,000	人	増加

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体は類似団体と書す。
 ※ 人口については、令和2年度(令和2年)の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度(令和2年)の1月1日現在の住民基本台帳に基づいている。類似団体内順位は、令和2年度(令和2年)の1月1日現在の住民基本台帳に基づいている。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で得られた類似団体間の順位に基づいている。



最新情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、公営住宅、公民館施設、道路である。
 公営住宅については、令和2年度(令和2年)の1月1日現在の住民基本台帳に基づいている。令和2年度(令和2年)の1月1日現在の住民基本台帳に基づいている。令和2年度(令和2年)の1月1日現在の住民基本台帳に基づいている。
 令和2年度(令和2年)の1月1日現在の住民基本台帳に基づいている。令和2年度(令和2年)の1月1日現在の住民基本台帳に基づいている。令和2年度(令和2年)の1月1日現在の住民基本台帳に基づいている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

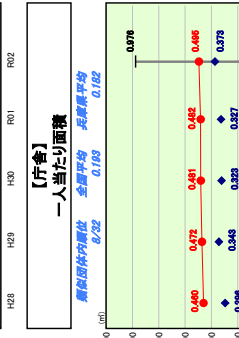
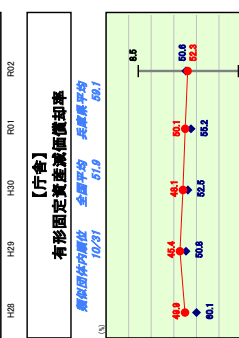
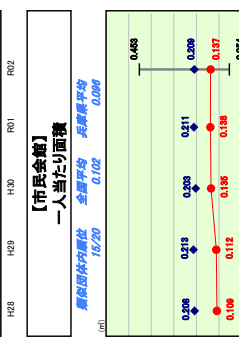
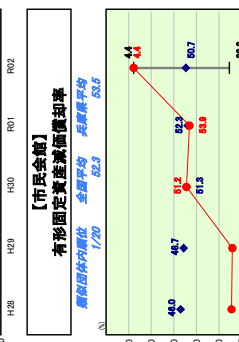
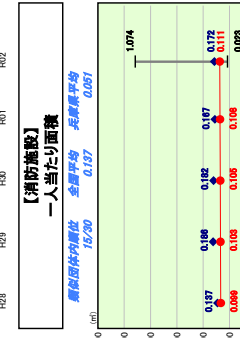
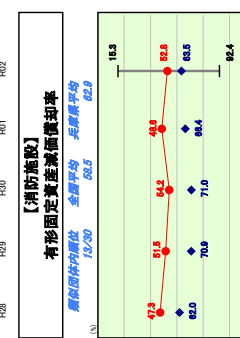
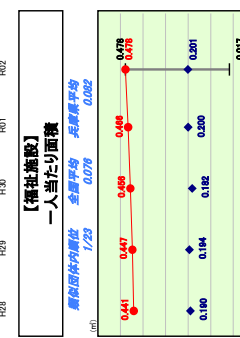
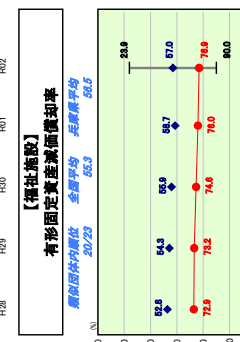
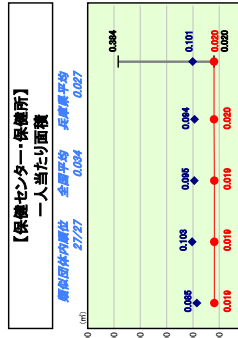
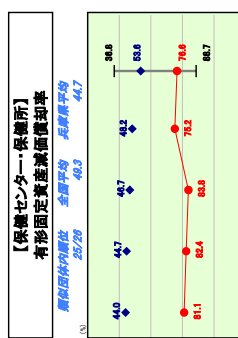
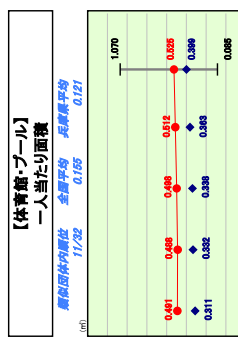
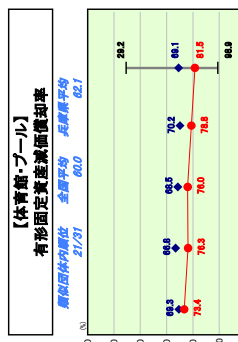
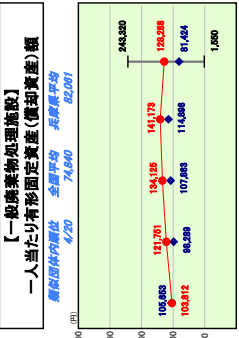
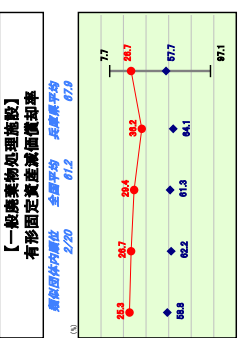
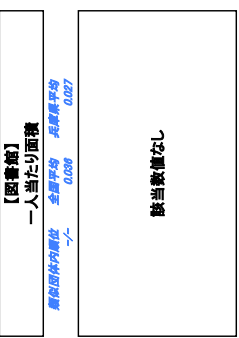
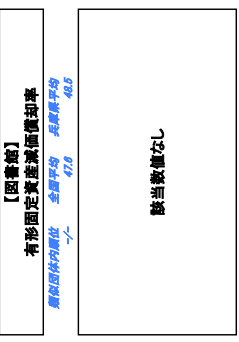
令和2年度

兵庫県香美町

人口	16,988	人(93.1)	増加
うち日本人	16,777	人(93.1)	増加
外国人	211	人(1.2)	減少
出生	388	人(2.3)	増加
死亡	17,782	人(104.1)	増加
転入	17,290	人(102.1)	増加
転出	318,696	人(1,903.1)	増加
実質転入	6,408	人(38.0)	増加
実質転出	16,266	人(96.3)	増加

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各町対対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町対対象年度平均は、令和2年度前年度平均は、令和2年度前年度平均の状況である。前年度類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査された団体に関するもの。

◆ 当該団体
 ● 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、保健センター・保健所、福祉施設であり、特に低い施設は、一般廃棄物処理施設、消防施設である。
 市民会館については、居住文化余暇の面で劣るとは考えられないが、減価償却率が大きく低下している。
 庁舎については、合併後、平成18年度に庁舎を移転したことから有形固定資産減価償却率は低くなっているが、一方で、支所(村間地域局、小代地域局)に係る有形固定資産減価償却率は低くなっていることにより有形固定資産減価償却率は低くなっていることによるものと思われる。
 保健センター・保健所の有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、唯一の該当施設である小代保健センターが償却されてから40年近く経過していることによるものと思われる。
 和洋館は減価償却率の要約が算出される。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
					歳入総額	歳出総額							
市町村名	新温泉町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等 財源超過	財政健全化等	×	14,057,545	11,755,194	7.6	2.3			
							13,466,843	11,483,186	87.3	85.6			
人口	13,318	増減率 (%)	10.1	中部	山脈	○	590,702	282,008	(90.1)	(88.3)			
							114,820	120,593	6,237,697	6,282,950			
住民基本台帳人口(※7)	14,189	増減率 (%)	-10.1	低開発	山脈	○	141,415	141,415	0.25	0.25			
							141,415	141,415	16.3	18.4			
面積 (km ²)	241.01	増減率 (%)	-2.3	中部	山脈	○	2,089	2,273	-	-			
							2,089	2,273	-	-			
人口密度 (人/km ²)	4,929	増減率 (%)	-2.3	低開発	山脈	○	80,000	130,000	10.8	10.6			
							256,556	-258,816	89.9	84.6			
職員の状態													
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分						
							一般職員	嘱託職員	非常勤職員	その他			
特別職等	1	7,360	143	一般職員	423,709	2,963	15,207,793	14,463,722	95.8				
	1	5,888		嘱託職員	-	-	9,009,614	8,376,247					
	1	5,336	7	非常勤職員	21,308	3,044	6,950	357,247					
	1	3,200	13	教育公務員	38,090	2,930	105,239	105,224					
	1	2,300		臨時職員	-	-	2,000,119	2,021,030					
	14	2,080	156	合計	461,799	2,960	425,824	384,195					
ラスバイレス指数							1,365,331	1,185,400					
一般会計等の一覧													
事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧				公営企業(法非通)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				
項番	会計名	会計名	会計名	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1)	一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8) 水道事業会計	(6) 水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(10) 公立病院医療事業会計	(11) 兵庫県医師会特別会計	(12) 七釜温泉配湯事業特別会計	(13) 北行政事務組合	(14) 東方郡広域事務組合	(15) 但馬広域行政事務組合	(16) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(17) 兵庫県市町交通災害共済組合
(2)	浜坂地区築土処分場事業特別会計	(5) 国民健康保険事業特別会計(専修勘定)	(9) 下水道事業会計	(10) 公立病院医療事業会計	(11) 兵庫県医師会特別会計	(12) 七釜温泉配湯事業特別会計	(13) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(14) 東方郡広域事務組合	(15) 但馬広域行政事務組合	(16) 兵庫県市町交通災害共済組合	(17) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(18) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(19) 兵庫県市町労働員退職手当組合
(3)	温泉地区築土処分場事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(10) 公立病院医療事業会計	(11) 兵庫県医師会特別会計	(12) 七釜温泉配湯事業特別会計	(13) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(14) 東方郡広域事務組合	(15) 但馬広域行政事務組合	(16) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(17) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(18) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(19) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(20) 兵庫県市町労働員退職手当組合
(4)	温泉地区築土処分場事業特別会計	(7) 後期高齢者医療特別会計	(11) 兵庫県医師会特別会計	(12) 七釜温泉配湯事業特別会計	(13) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(14) 東方郡広域事務組合	(15) 但馬広域行政事務組合	(16) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(17) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(18) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(19) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(20) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(21) 温泉町夢公社
(5)	温泉地区築土処分場事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計	(12) 七釜温泉配湯事業特別会計	(13) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(14) 東方郡広域事務組合	(15) 但馬広域行政事務組合	(16) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(17) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(18) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(19) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(20) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(21) 温泉町夢公社	(22) 温泉町夢公社

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、()の団体に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を不働の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table with multiple columns: 歳入の状況, 地方税の状況, 歳入の状況, 地方税の状況, 歳入の状況, 地方税の状況, 歳入の状況, 地方税の状況. Includes sub-sections like 地方税の状況, 歳入の状況, 地方税の状況, 歳入の状況, 地方税の状況.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県新温泉町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,467	13,055	412	309	-	13,924	
2 浜坂地区残土処分事業特別会計	552	395	157	145	-	1,278	
3 温泉地区残土処分事業特別会計	38	16	22	22	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)				476			実質赤字額

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入金・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,677	1,665	12	12	123	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	87	87	0	0	28	6	2	-	
3 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,821	1,770	51	51	296	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	238	236	2	2	71	-	-	-	
5 水道事業会計	392	421	▲29	780	91	2,849	558	-	法適用企業
6 下水道事業会計	960	857	123	456	496	3,943	3,351	-	法適用企業
7 公立浜坂病院事業会計	1,351	1,321	30	232	618	1,176	192	-	法適用企業
8 浜坂温泉配湯事業会計	42	41	1	127	0	28	0	-	法適用企業
9 七釜温泉配湯事業特別会計	11	8	3	3	0	0	0	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				1,664					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 北但行政事務組合	716	700	16	16	-	-	-	
2 美方郡広域事務組合	852	837	15	7	-	-	-	
3 但馬広域行政事務組合	118	116	2	2	-	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,860	9,384	2,475	2,475	-	-	-	
5 兵庫県市町村交通災害共済組合	43	42	1	1	-	-	-	
6 兵庫県市議会議員公務員災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	544	171	373	373	-	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,628	751,835	48,793	48,793	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

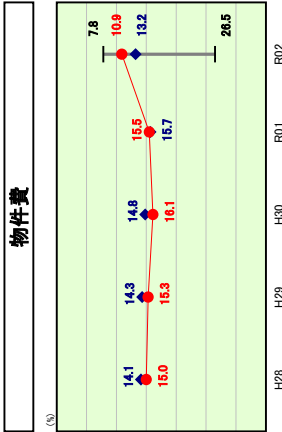
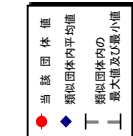
令和2年度

兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

人口	13,970	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	13,828	人	(R3.1.1(推定))
面積	241.01	km ²	
人口密度	57.54	人/km ²	
世帯数	14,057	世帯	
出生数	13,466	人	
死亡数	4,758	人	
実質増収	6,237	千円	
経常経費削減	15,201	千円	

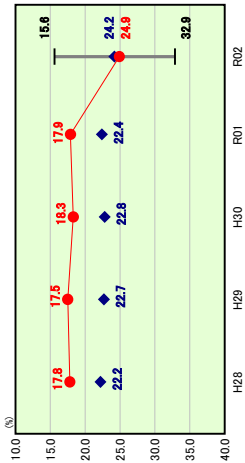
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 10/57
全国平均 14.3
兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 物件費の経常収支比率は、10.9%で、類似団体平均を2.3%下回っている。会計年度任用職員報酬に移行したことにより、物件費が前年度比4.6%減となった。今後も、長期継続費等、職員のためとなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。

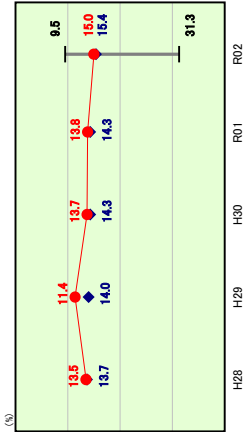
人件費



類似団体内順位 31/57
全国平均 26.8
兵庫県平均 28.5

人件費の分析
 人件費の経常収支比率は、会計年度任用職員報酬が新たに加わったことにより、前年度比7.0%増の24.9%で、類似団体平均を0.7%上回っている。今後も、より効果的な財政運営が求められるため、今後令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。会計年度任用職員についても組織等の見直しを図る中で計画的な採用に努める。

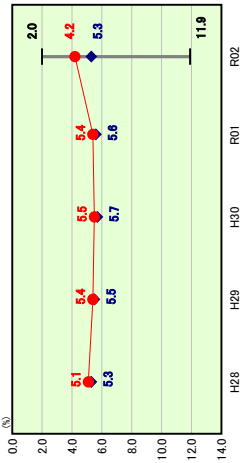
補助費等



類似団体内順位 31/57
全国平均 10.7
兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 補助費等の経常収支比率は、15.0%で、類似団体平均を0.4%下回っている。新型コロナウイルス感染症対策事業等により、前年度比1.2%増となった。今後も、公営企業会計の経営改善や補助事業見直し、補助団体等の自立を求めていく。

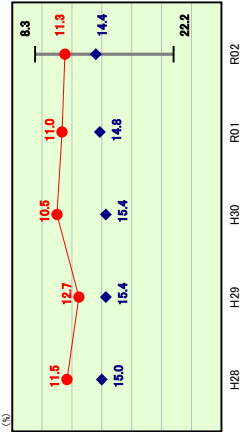
扶助費



類似団体内順位 15/57
全国平均 12.4
兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 扶助費の経常収支比率は、4.2%で、類似団体平均を0.9%下回っている。前年度に比べ0.8%減となっている。扶助費の増加は、財政硬直化にもつながるため、今後は、国・県補助扶助費の動向を見極めつつ、町単独扶助の見直し等により、扶助費の増高抑制に努める。

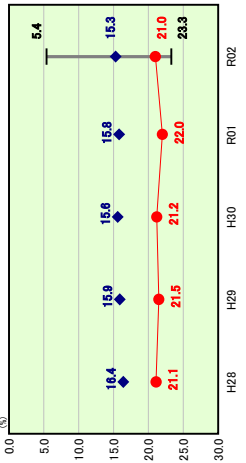
その他



類似団体内順位 10/57
全国平均 12.6
兵庫県平均 12.5

その他の分析
 その他の経常収支比率は、11.3%で、類似団体平均を3.1%下回っている。令和2年度は、道路等に係る維持補修費の増(前年度比182.7%増)などにより、前年度比0.3%増となった。

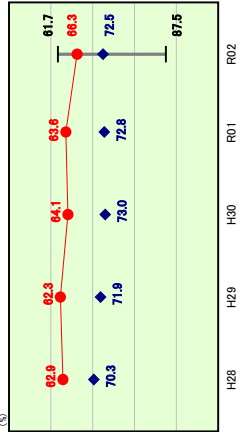
公債費



類似団体内順位 66/57
全国平均 16.3
兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 公債費の経常収支比率は、21.0%で、類似団体平均を5.7%、大きく上回っている。令和2年度はH18・H19通算対策事業の元金償還終了にともない1.0%減となった。今後2～3年間は、認定ことにも関係なく計画されている。本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後も収支見直し(財政計画)に基づき事業実施し、類似団体の平均程度の水準に近づけるよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 4/57
全国平均 76.8
兵庫県平均 76.6

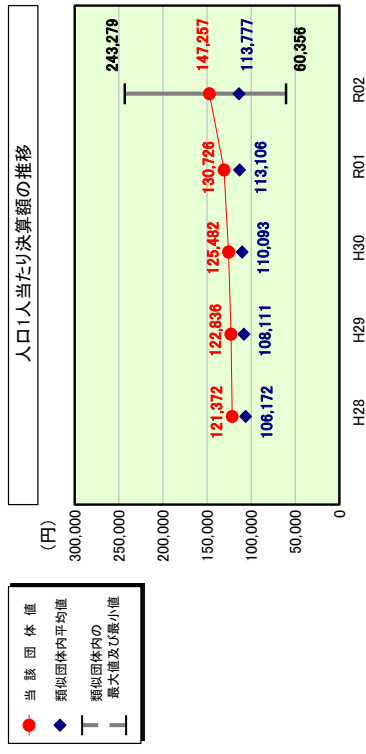
公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は、66.3%で、類似団体平均を6.2%下回っている。今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と財政基盤の安定・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

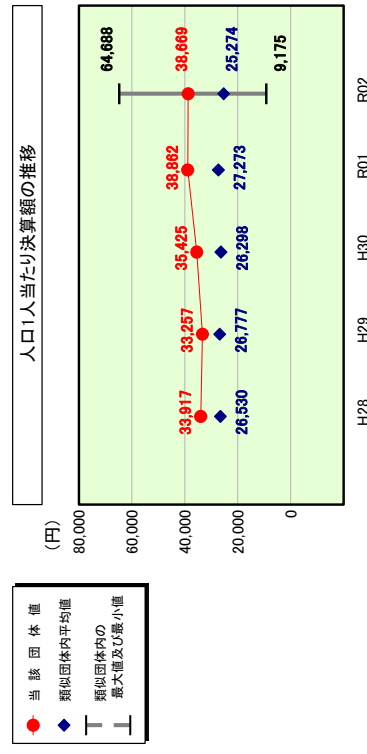


人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,758,853	125,902	99,000	27.2
一部事務組合負担金(補助費等)	294,839	21,105	14,922	41.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,260	-	769	181.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,122	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	136,500	9,771	2,449	299.0
▲退職金	▲163,265	▲11,687	▲7,484	56.2
合計	2,057,187	147,257	113,777	29.4

参考	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.17	10.16	▲1.01
ラス・ハイ・レス指数	95.8	96.4	▲0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

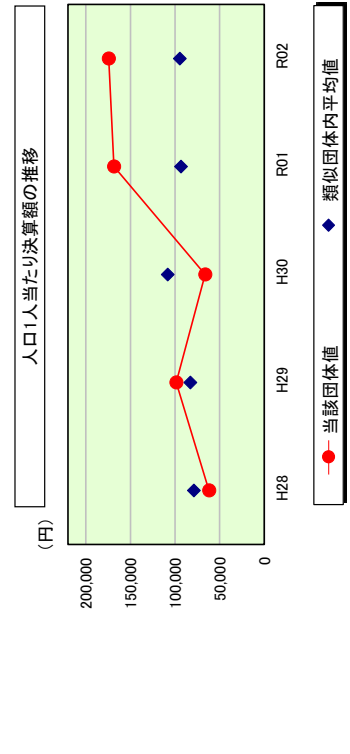
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,377,130	98,578	56,454	74.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	464,179	33,227	20,776	59.9
一部事務組合等の起りたる地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	472	34	4,629	▲99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	479	34	590	▲94.2
一時借入金金利	▲60,124	▲4,304	4	175.0
▲特定財源の額(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲1,242,081	▲88,911	▲55,724	59.6
▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	540,203	38,669	25,274	53.0
合計	▲1,242,081	▲88,911	▲55,724	59.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

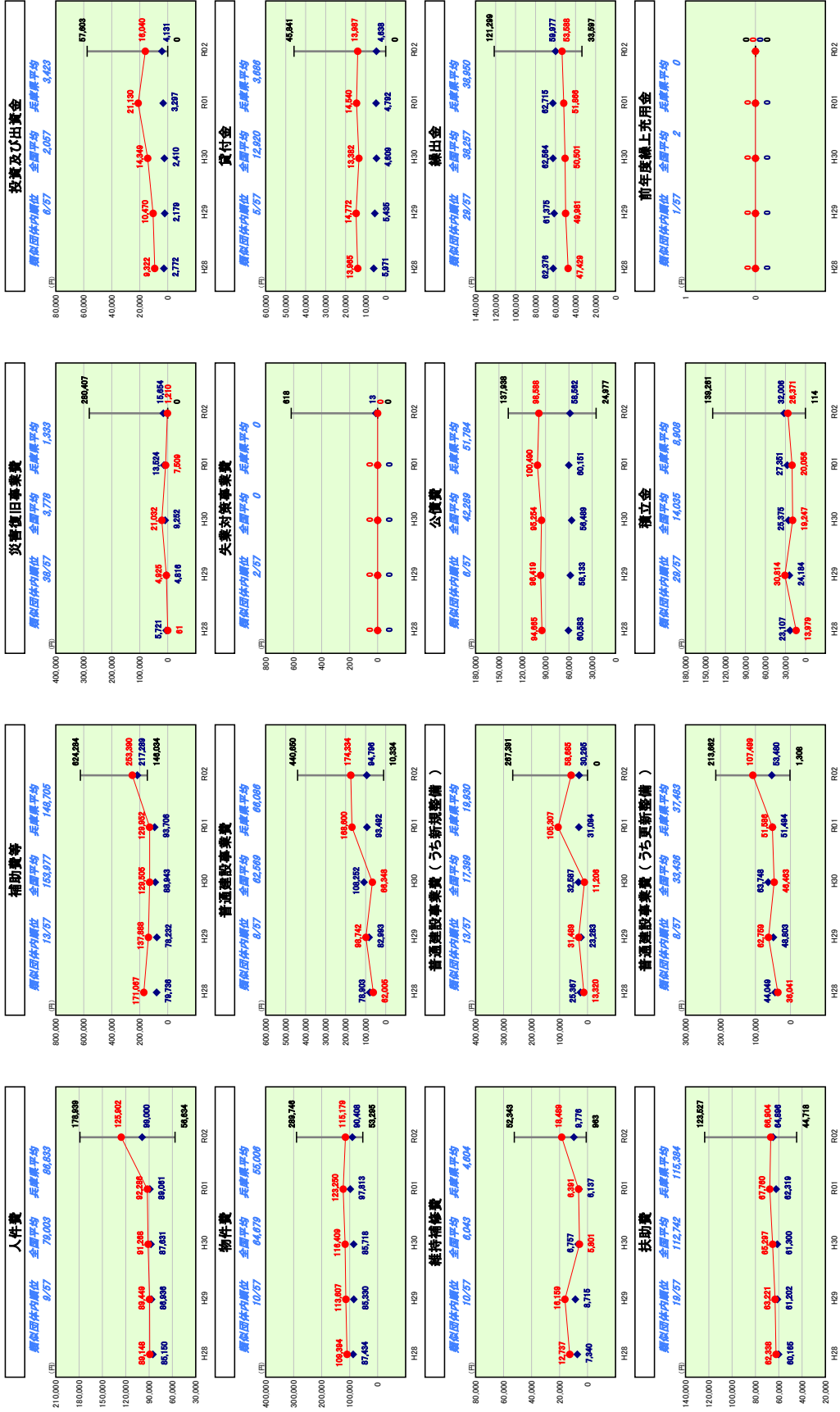


普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	940,859	62,005	78,903	▲1.3	3.9	▲5.2
うち単独分	780,836	51,462	48,201	23.3	20.9	2.4
H29	1,467,904	98,742	82,993	59.2	5.2	54.0
うち単独分	1,131,016	76,081	46,787	47.8	4.9	52.7
H30	967,813	66,348	108,252	▲32.8	30.4	▲63.2
うち単独分	658,922	45,172	50,321	▲40.6	7.6	▲48.2
R01	2,410,649	168,600	93,492	154.1	13.6	167.7
うち単独分	2,015,399	140,957	53,316	212.0	6.0	206.0
R02	2,435,439	174,334	94,796	3.4	1.4	2.0
うち単独分	1,766,868	26,476	55,781	▲10.3	4.6	▲14.9
過去5年間平均	1,644,533	114,006	91,687	36.5	5.5	31.0
うち単独分	1,270,618	88,030	51,081	46.4	6.8	39.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	13,970人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	13,023人(03.1.1現在)	実数	比率	%
外国人	947人	実数	比率	6.9%
世帯数	14,677世帯	実数	比率	68.9%
世帯員数	13,466名	実数	比率	%
世帯員数/世帯	92.0名	平均		
世帯員数/人口	6.61名	平均		
世帯員数/世帯員	1.00名	平均		
世帯員数/人口	6.237名	平均		
世帯員数/人口	15,201.793名	平均		

※ 市町類型別は、人口および産業集積率による全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。
 ※ 人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

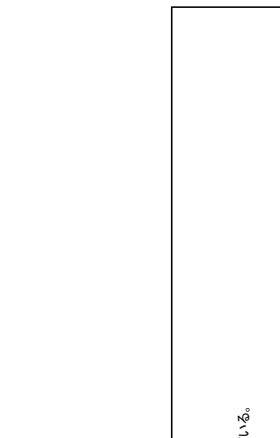
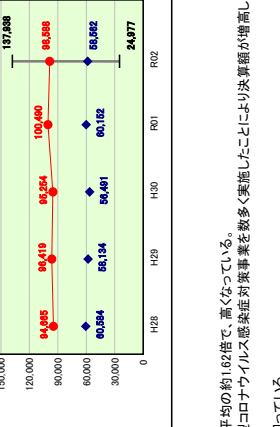
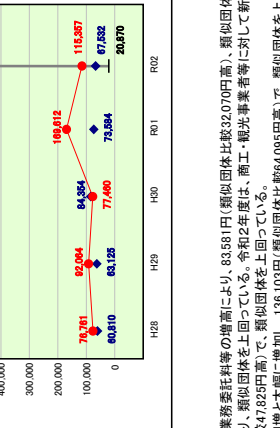
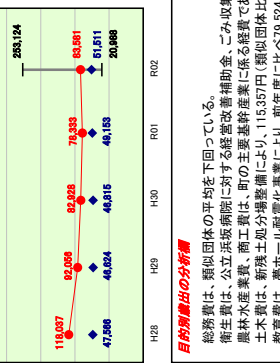
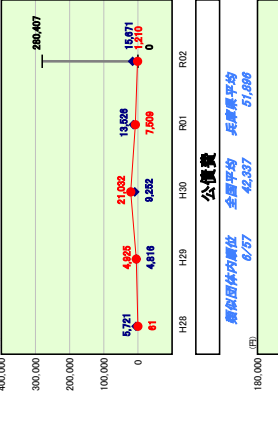
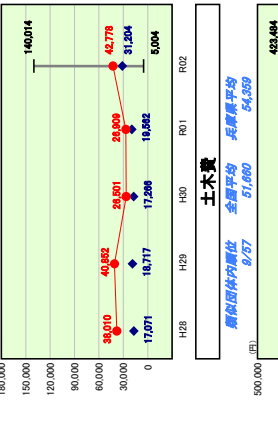
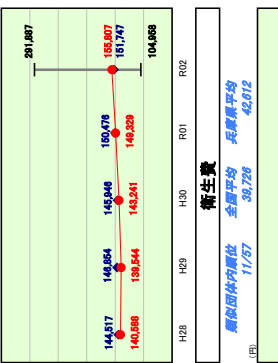
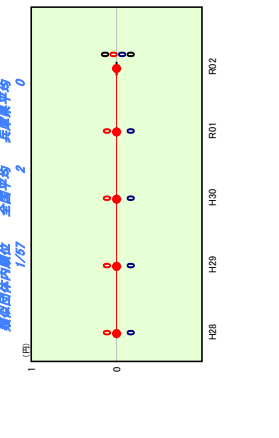
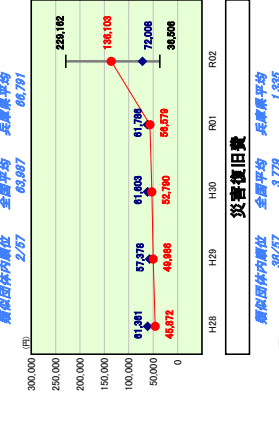
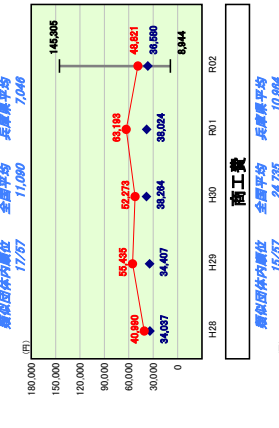
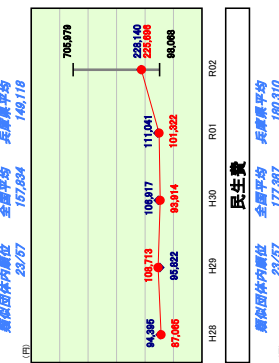
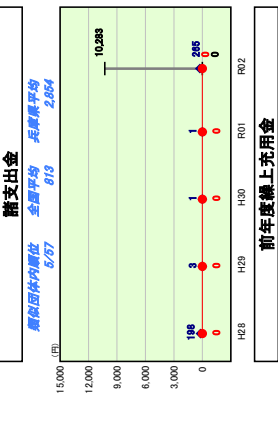
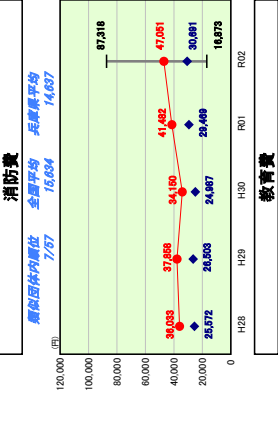
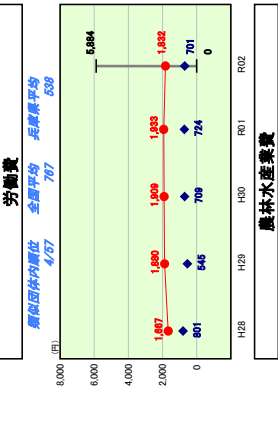
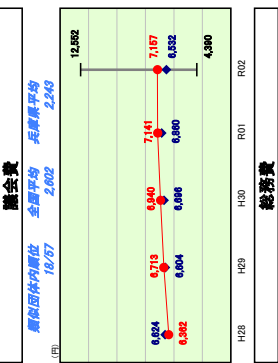


経費削減の分析
 人件費は、令和2年度に比べ前年度より152,902円(類似団体比較28,902円高)となっている。今後とも組織の再編・業務の見直し、削減に努める。
 物件費は、115,179円(類似団体比較47,179円高)で、類似団体平均の約1.7倍となっている。ふるさと納税返金品委託費等削減の増が主な要因だが、今後も経費削減の推進、削減に努める。
 維持補修費は、19,489円(類似団体比較8,778円高)で、類似団体平均の約1.8倍となっている。令和2年度中の普通型整備事業が追加されたためである。
 普通建設事業費は、174,334円(類似団体比較71,938円高)で、類似団体平均の約1.84倍となっている。これは、夢ホーリオン化事業、新築・改築増進事業によるものである。
 普通建設事業費は、令和2年度以降に行なった大規模事業の完全償還開始等により、98,588円(類似団体比較40,029円高)で、類似団体平均の約1.88倍となっている。地方債償還高が増加している。地方債償還高が増加していることにより、計画的な事業実施に努めるとともに、交付税算入率の高い、有利な地方債の発行に努める。
 貸付金は、3,897円(類似団体比較3,349円高)で、主に公立生涯学習センターの貸付金であり、類似団体平均の約3.02倍となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	13,970人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	14,028人(03.1.現在)	運補実費	文字	比率
外国人	47人(03.1.現在)	運補実費	文字	比率
市町	14,067,545円	実数	10.8%	%
県	13,466,843円	比率	84.9%	%
国	475,882円	100Ⅲ-1		
地方	6,237,697円	100Ⅲ-1		
地方	15,201,793円	100Ⅲ-1		

※ 市町類型別は、人口および産業集積率などの全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

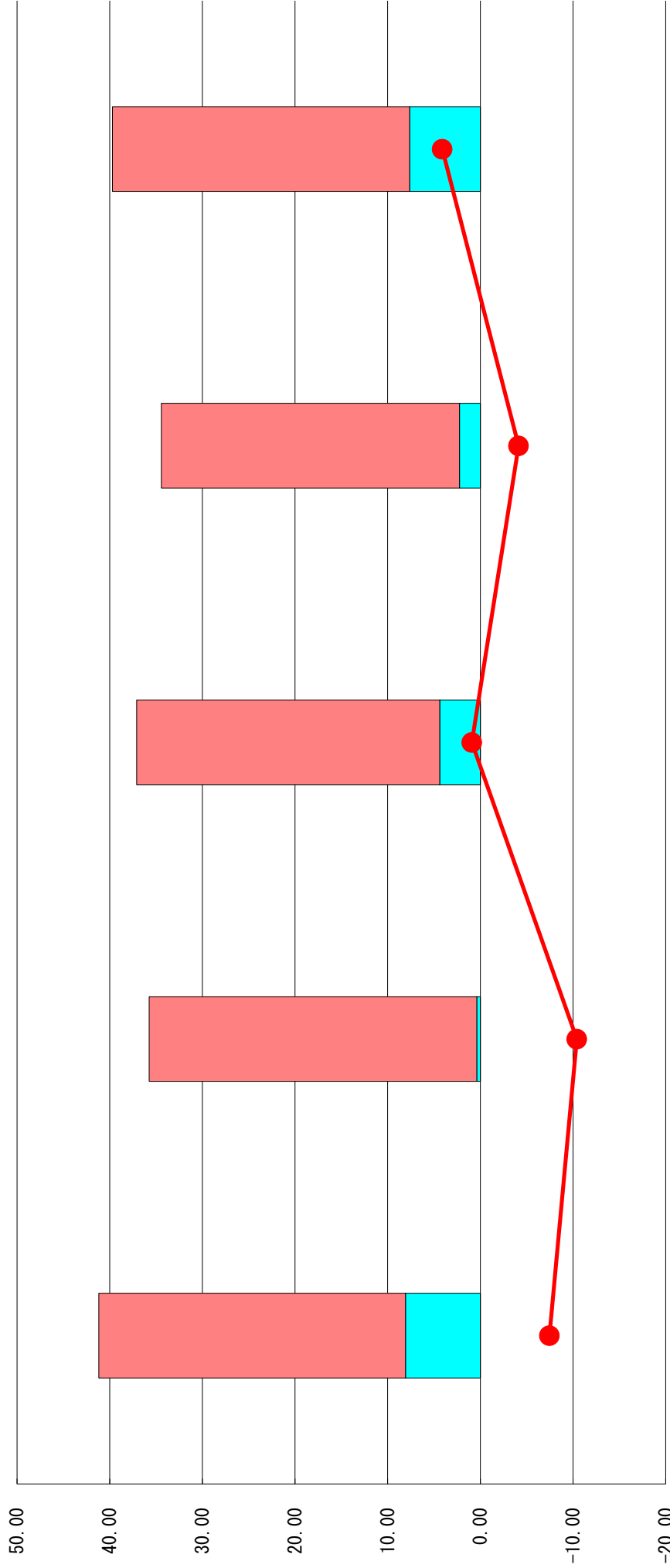
総務費は、類似団体の平均を下回っている。
 衛生費は、公立病院に對する施設改善補助金、ごみ収集業務委託料等の増高により、83,581円(類似団体比32.0円高)、類似団体平均の約1.62倍で、高くなっている。
 農林水産業費、商工費は、町の主要基幹産業に係る経費であり、類似団体を上回っている。令和2年度は、商工・観光事業者等に対して新型コロナウイルス感染症対策事業を多く実施したことにより決算額が増加している。
 土木費は、新築土別分譲整備により、115,357円(類似団体比47,825円高)で、類似団体を上回っている。
 教育費は、夢ホール分譲化事業により、前年度に比べ79,524円増と大幅に増加し、136,108円(類似団体比64,095円高)で、類似団体を上回っている。
 公債費は、平成27年度以降行った大型事業の元金償還開始等により、98,588円(類似団体比40,026円高)で、類似団体平均の約1.68倍となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県新温泉町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	33.10	35.36	32.70	32.17	32.07
	実績	8.07	0.39	4.39	2.25	7.63
実質単年度収支	標準	7.45	10.41	0.91	4.12	4.11
	実績					

分析欄

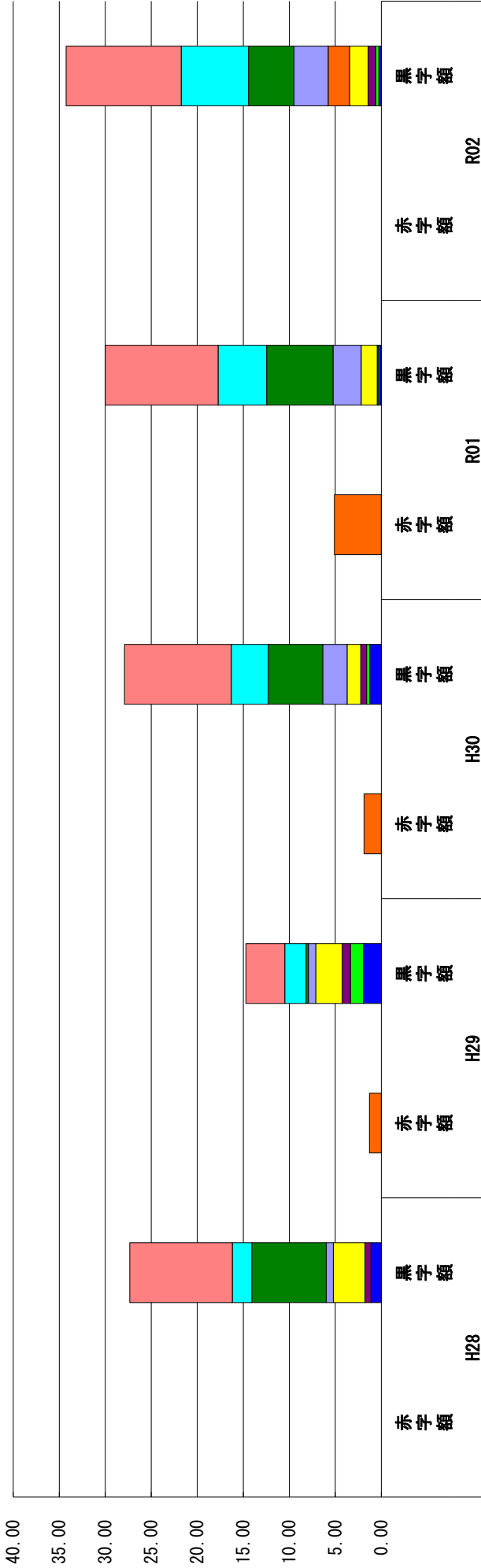
実質収支額は、歳入予算に対する決算の増収や歳出不要額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとはなく、概ね適正の範囲内で推移している。
 財政調整基金については、近年は標準財政規模の30%程度で推移している。今後も計画的な事業実施、交付税算入率の高い起債の活用等、財政調整基金残高の維持に努めるとともに、計画的な活用を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		11.15	4.23	11.60	12.25	12.50
下水道事業会計		2.12	2.30	4.02	5.28	7.31
一般会計		8.08	0.26	5.92	7.21	4.95
公立浜坂病院事業会計		0.78	0.80	2.64	3.05	3.71
浜坂地区残土処分場事業特別会計		▲ 0.00	▲ 1.29	▲ 1.88	▲ 5.11	2.32
浜坂温泉配湯事業会計		3.43	2.88	1.48	1.74	2.03
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		0.66	0.89	0.65	0.12	0.82
温泉地区残土処分場事業特別会計		▲ 0.00	1.41	0.35	0.15	0.34
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.12	1.95	1.25	0.19	0.27

分析欄
 令和2年度決算では、実質収支が赤字となったり、資金不足が発生している会計はない。
 公立浜坂病院事業会計においては、一般会計から1億3千万円の経営改善補助金を支出し、資金不足比率を解消している状態が続いているため、常勤医師の確保や医業収入の向上に向けた住民へのPR、支出削減を図るなど、今後も、病院改革プランに基づき、医療体制の確保、経営改善計画の推進等、収支改善に向けた具体的な方策を着実に実行していく。

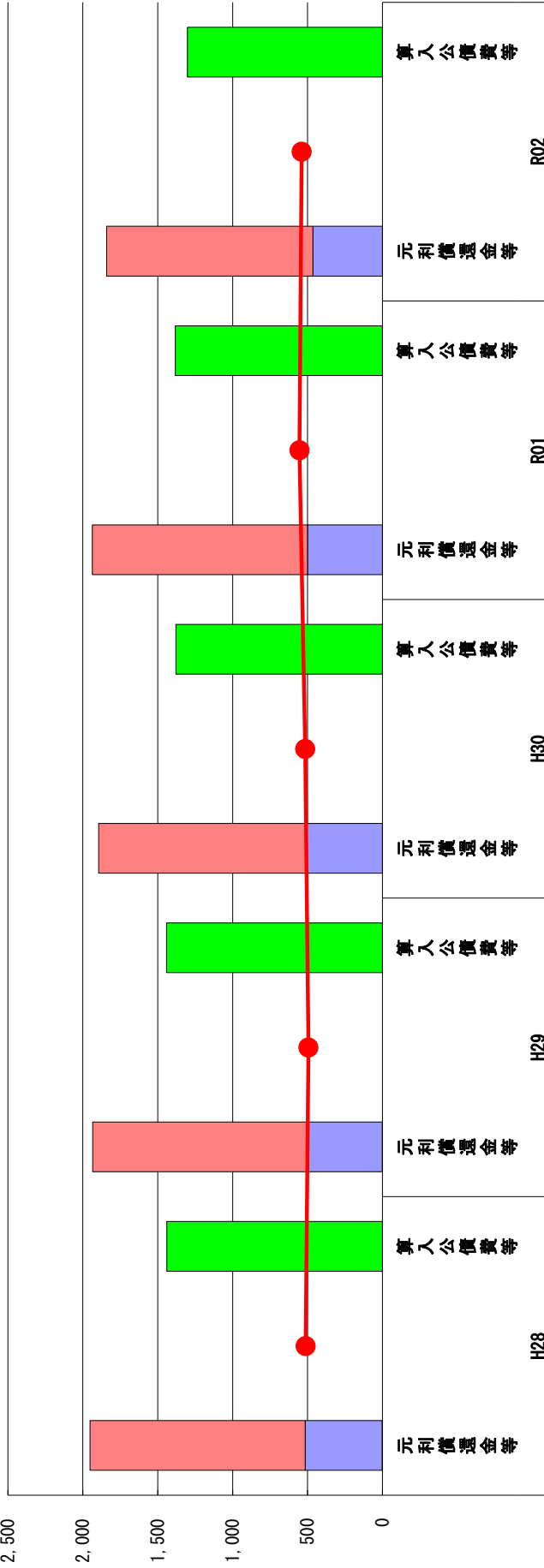
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分析欄

実質公債費比率（分子）の大半を占める元利償還金は、地方債の発行額と運動している。地方債の元利償還は、H18・H19過疎対策事業債の元金償還終了に伴って減少。公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少したため減少。また、算入公債費も減少しているが、元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金金の減少の方が大きく、実質公債費比率の分子は減少している。今後も引き続き地方債の計画的な発行、交付税算入率の高い起債の活用など公債費の負担軽減に努める。

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

分子の構造	年度				
	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

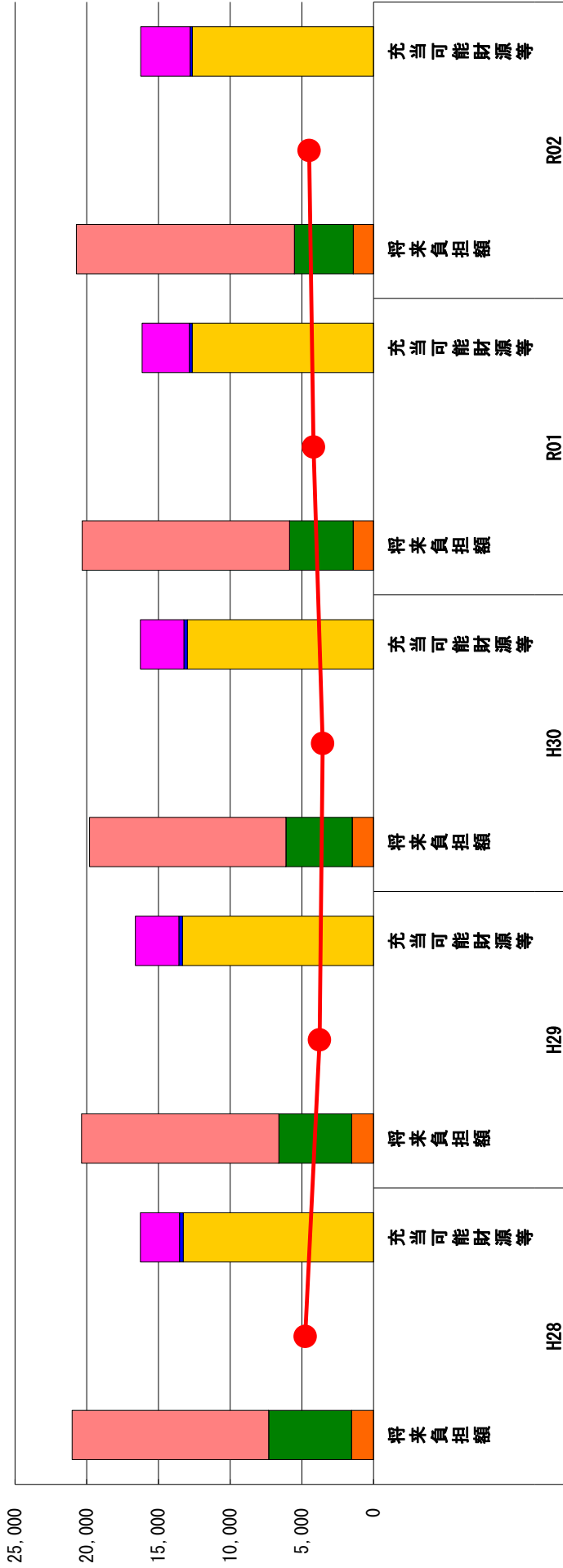
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	13,708	13,762	13,695	14,464	15,202
債務負担行為に基づく支出予定額	3	3	2	2	1
公営企業債等繰入見込額	5,773	5,077	4,613	4,423	4,103
組合等負担等見込額	8	3	3	2	2
退職手当負担見込額	1,531	1,523	1,496	1,429	1,418
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	2,728	3,034	3,040	3,294	3,445
充当可能特定歳入	260	251	237	192	152
基準財政需要額算入見込額	13,270	13,321	12,985	12,649	12,637
(A) - (B)	4,766	3,762	3,546	4,185	4,492

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成20年度から平成26年度まで、新発債発行額の抑制により年々減少していたが、北但広域ごみ処理施設建設事業の本格化した平成27年度以降は増加傾向となっている。令和2年度は、夢ホール耐震化事業、新残土処分場整備事業等により大幅に増加した。
公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は、平成22年度をピークに減少している。
また、将来負担比率算定上の分子から控除（マイナス）される充当可能基金現在高は、減債基金等の計画的な積立により増加傾向となっている。
総括すると、将来負担比率の分子は、公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は減少、また充当可能基金現在高が増加しているが、一般会計等の地方債残高が大きく増加したことにより、分子が増加している。
将来負担比率の分子が増加したことにより、将来負担比率が前年度と比較し悪化している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県新温泉町

基金全体

(増減理由)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う財源不足を補うため、財政調整基金から80,000千円取崩しを行っている。一方で、減債基金に41,629千円の積立を行い、また、ふるさとづくり寄付金を原資としたふるさとづくり基金に313,845千円の積立を行った。結果、基金全体として3,791百万円（前年度比200百万円増）となった。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図りつつ、災害等への備えや後年度の地方債の償還に備えるため、前年度剰余金等を活用し、財政調整基金や減債基金等に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は、前年度の決算剰余金や基金利息59,089千円の積立を行った一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う財源不足を補うため80,000千円の取崩しを行ったため、令和2年度末残高で2,000百万円（前年度比21百万円減）となった。

(今後の方針)

人口減による普通交付税の減少等、歳入不足を見越し、今後も剰余金を活用して財政調整基金の積立を行っていく。

減債基金

(増減理由)

後年度の公債費等の増加に備えるため、令和2年度は決算剰余金等を活用し、41,629千円減債基金へ積立を行い、令和2年度末残高で426百万円（前年度比42百万円増）となった。

(今後の方針)

今後の大型事業の実施に伴う公債費や地方債残高の増が見込まれるため、剰余金を活用しながら減債基金の積立を計画的に行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

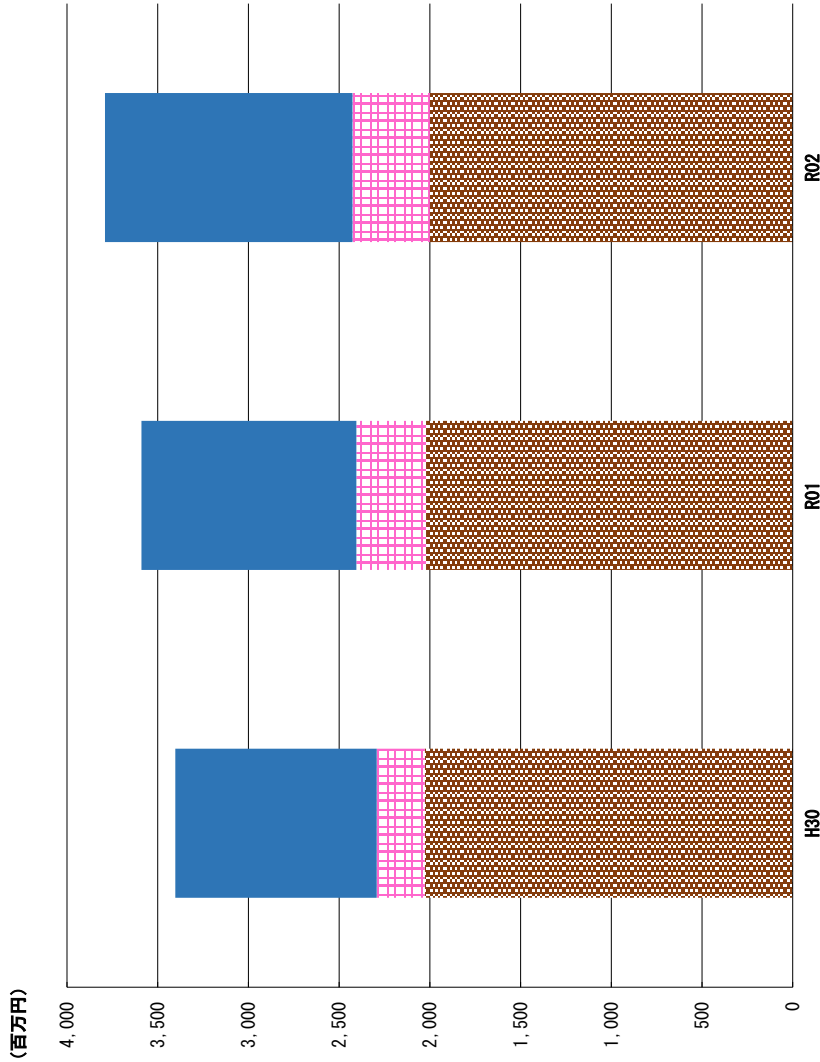
地域振興基金は合併特例債を活用して基金積立を行い、将来、町で行う大型事業に対して充当を行う。
 下天山、十字谷残土処分場整備基金は、残土処分場用地料を財源として基金積立を行い、次の残土処分場整備等に充当を行う。
 ふるさとづくり基金はふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、寄付金受入の際、指定された用途に依り、各事業に充当する。
 森林環境基金は森林環境譲与税を財源として基金積立を行い、後年度、町が実施する木材等活用した公共施設の整備事業に対して充当を行う。

(増減理由)

十字谷残土処分場整備基金は、残土処分場閉鎖に向けた事業実施のために取崩しを行い、令和2年度末残高で105百万円（前年度比11百万円減）となった。
 ふるさとづくり基金は令和2年度中のふるさとづくり寄付金の増加に伴い、積立金額が増加し、令和2年度末残高で314百万円（前年度比180百万円増）となった。
 森林環境基金は、後年度の活用に備え、基金積立を行い、令和2年度末残高で11百万円（前年度比11百万円増）となった。

(今後の方針)

地域振興基金は、合併特例債の発行期限である令和7年度までは、基金積立可能額の範囲内で基金積立を実施する。
 ふるさとづくり基金は、地場産品などの魅力発信を積極的にを行い、ふるさとづくり寄付金の拡大を図るとともに、受入れた寄付金を一度基金に積立し、寄付金受入の際の指定された用途に応じて、後年度各事業に充当する。
 森林環境基金は、後年度の活用に備え、基金積立を行い、木材等活用した公共施設の整備事業等に充当する。



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,028	2,021	2,000
減債基金		265	384	426
その他特定目的基金		1,110	1,185	1,365
地域振興基金		900	900	900
ふるさとづくり基金		56	134	314
十字谷残土処分場整備基金		85	116	105
下天山公共建設残土処分場整備基金		67	34	34
森林環境基金		0	0	11
基金残高合計		3,402	3,591	3,791

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県新温泉町

人口	13,070	人(93.1)	増加
うち日本人	13,828	人(93.1)	増加
外国人	241	人(1.9)	増加
出生数	14,057	人	10.8%
死亡数	15,498	人	88.9%
出生率	475.882	千分	
死亡率	475.882	千分	
出生率超過率	6,271	人	
地方債残高	15,201,789	千円	

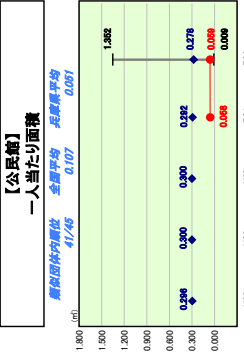
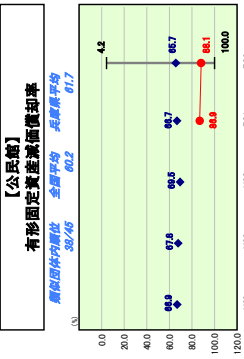
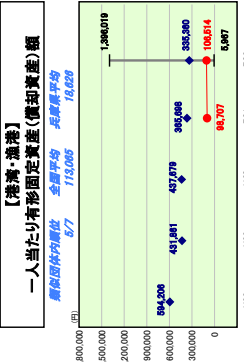
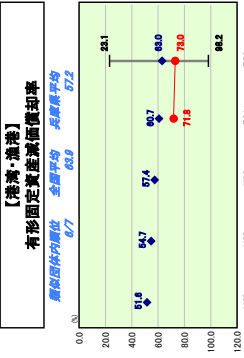
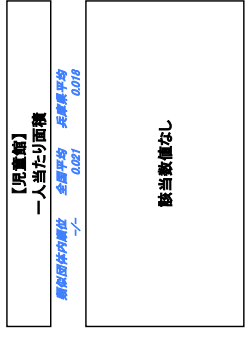
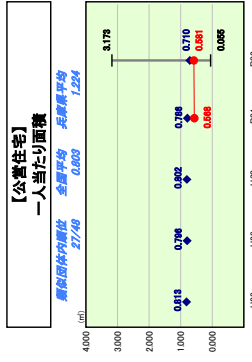
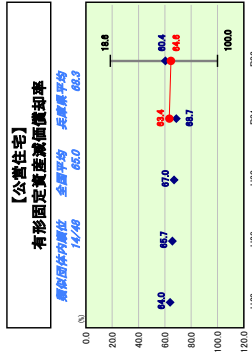
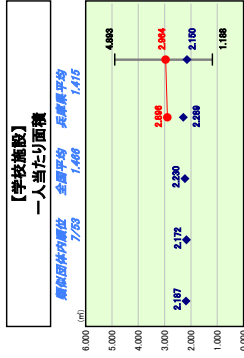
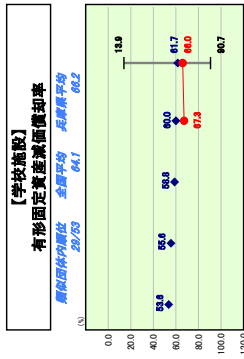
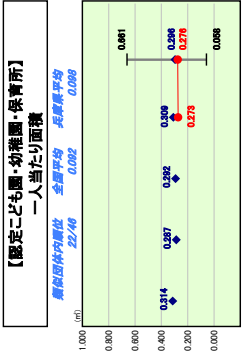
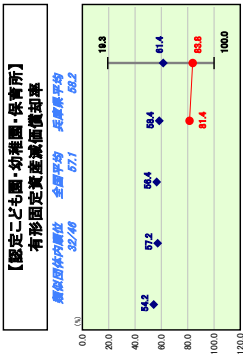
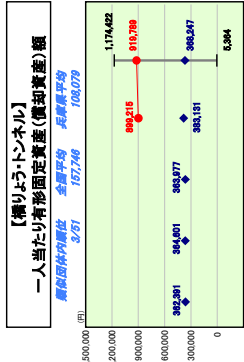
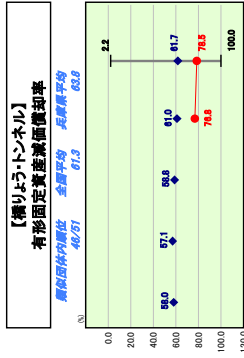
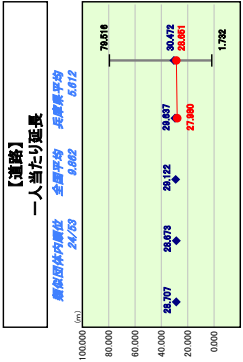
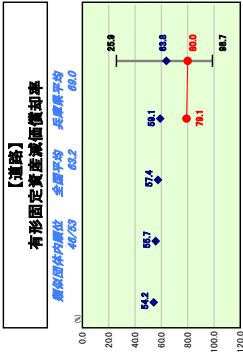
※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各年度前年平均は、令和2年度末の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。

◆	類似団体集積率
●	類似団体内順位
▲	類似団体内順位
▽	最大値及び最小値



集積率の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、道路、構りよう・トンネル、公営住宅、海浜・漁港、認定こども園、学校施設、公民館である。多くの施設で類似団体より高い集積率となっているため、今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

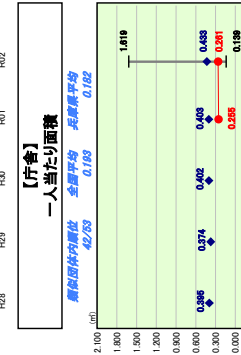
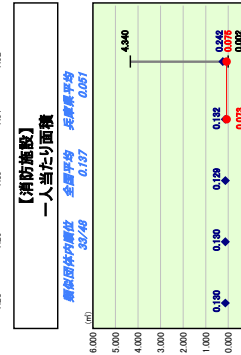
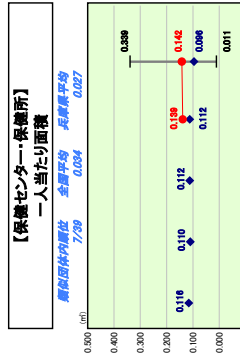
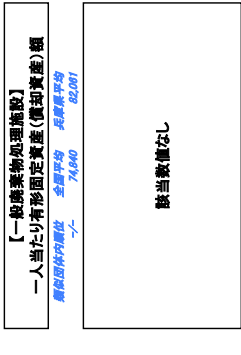
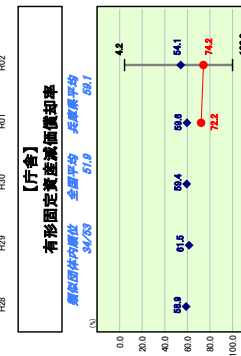
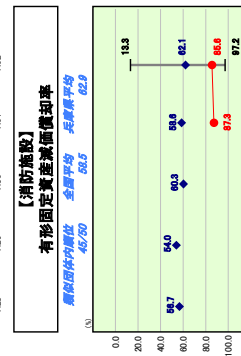
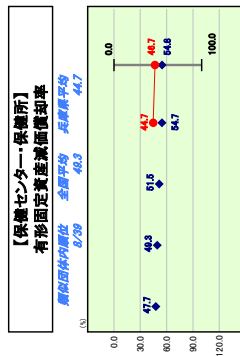
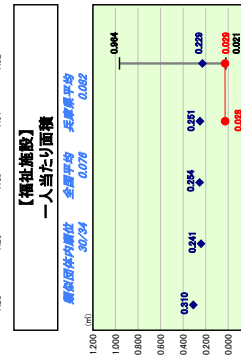
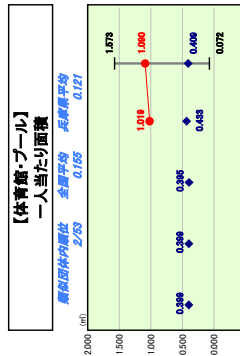
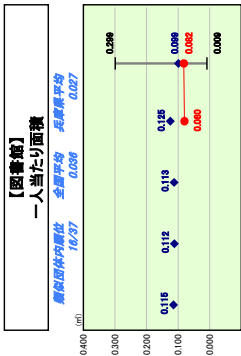
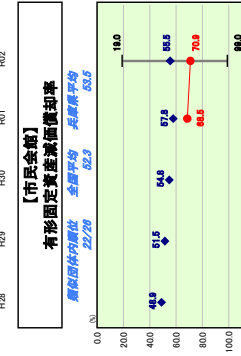
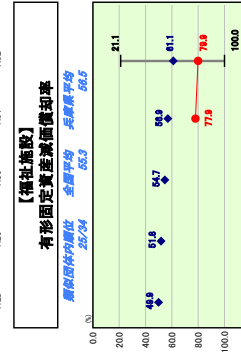
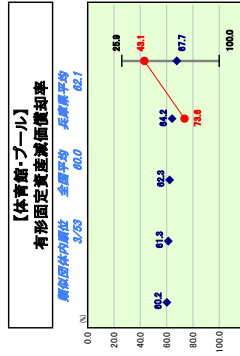
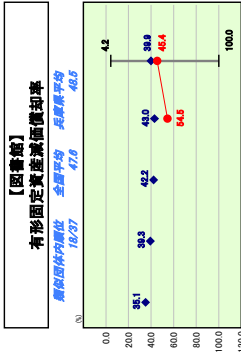
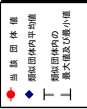
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県新温泉町

人口	13,070	人(93.1)	種別						
うち日本人	13,828	人(93.1)	種別						
外国人	241	人(1.9)	種別						
出生数	14,057	556	千円	10.8	%				
死亡数	15,408	643	千円	88.9	%				
出生率	475	882	千円	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1
死亡率	6,237	307	千円	RO1	Ⅲ-1	RO2	Ⅲ-1		
出生率超過	15,201	749	千円						

※ 市町村別では、人口および産業集積等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、令和2年度年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各年度前年比平均は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査のあった団体に限るもの。



類似団体の分析
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、図書館、福祉施設、市民会館、消防施設、庁舎である。体育館・プールについては豊田市(文化体育館)前年度決算の完了により、減価償却率が大きく低下している。多くの施設で類似団体より高い償却率となっているため、今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等給付管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。